ISSN 1347-6424

文明

Civilizations

東海大学文明研究所

Institute of Civilization Research, Tokai University

Special Issue **2018**

El proyecto Impulso en la recuperación de los museos afectados por el "Terremoto de Ecuador de 2016"

Civilizations (『文明』)
特別号 2018

日本・エクアドル外交関係樹立 100 周年記念

「2016 エクアドル地震」による被災博物館復興支援プロジェクト

目　次

日本とエクアドルの絆

首藤祐司（駐エクアドル日本国特命全権大使）　1

エクアドルと日本の友愛

ラウル・ペレス・トーレス（エクアドル共和国文化遺産大臣）　3

I.　文化遺産をめぐる日本の国際協力

1) 「2016 エクアドル地震」による被災博物館復興支援プロジェクト

大平秀一（東海大学）　7

2) ラテンアメリカにおける文化遺産に関する日本の国際協力

関雄二（国立民族学博物館）　25

II.　日本における被災文化財の保存・修復・活用

3) 東日本大震災における文化遺産の被災と対応 ―被災博物館の対応を中心に

小谷竜介（東北歴史博物館）　37

4) 日本における文化財防災ネットワークの構築

高妻洋成（奈良文化財研究所）　43

5) 日本における被災文化財の保存修復事例

和髙智美（文化創造巧芸）　49

6) 日本における被災文化財の保存と活用について

日髙真吾（国立民族学博物館）　55

7) 中越地震で被災した文化財の修復と博物館の復興 ―考古資料を中心に

小熊博史（長岡市立科学博物館）　61

8) 東日本大震災と合戦原遺跡の保存と活用―線刻壁画の移設保存

山田隆博（山元町歴史民俗資料館）　69

III.　「エクアドル地震 2016」と文化財の被災・保存・活用

9) マナビ県における「2016 エクアドル地震」後の考古文化遺産アセスメント

マルコス・ラブラーダ（エクドル文化遺産庁）　81

10) エクアドル海岸部における 2016 年地震後の文化遺産保護のための活動と政策
ホアキン・モスコソ（エクドル文化遺産庁） 93
11) 「2016 エクアドル地震」による被災博物館復興の課題と問題
ヤケリーネ・アルバレス（国立ポルトビエホ博物館・文書館） 99
12) バイーア・デ・カラケス博物館 ―地震発生時の災害対応と文化財保存
シクスティーナ・ウレタ（国立マンタ博物館） 105
13) エクアドルの 16A ―その痛みから学んだこと
イベテ・セリ（エクアドル国立博物館） 111
14) エクアドルの博物館・個人コレクション形成史―人類学博物館から，グァヤキルのエクアドル中央銀行人類学・現代芸術博物館（MAAC），そして文化遺産省，MAAC コア博物館（EOD［分権運営団体］）まで
マリエラ・ガルシア（人類学・現代芸術博物館） 117
15) エクアドルとその自然災害観
バイロン・カミーノ（ヤチャイ公社） 125
16) エクアドル被災博物館復興と日本で学んだ優れた実践・知識
マイラ・チリボガ（エクドル文化遺産庁マナビ支庁） 129

Civilization (『文明』)
Special issue 2018
Primer Centenario del Establecimiento de las Relaciones Diplomáticas entre Ecuador y Japón

El proyecto
Impulso en la recuperación de los museos afectados por el "Terremoto de Ecuador de 2016”

Table of Contents

Lazos entre Japón y Ecuador
Yuji Sudo (Embajador Extraordinario y Plenipotenciario de Japón en Ecuador) 135
Hermandad entre Ecuador y Japón
Raúl Pérez Torres (Ministro de Cultura y Patrimonio La República del Ecuador) 137

I. La cooperación internacional japonesa al patrimonio cultural
1) El proyecto “Impulso en la recuperación de los museos afectados por el Terremoto de Ecuador de 2016”
Shuichi Odaira 141
2) Cooperación internacional de Japón al patrimonio cultural en América Latina
Yuji Seki 175

II. La conservación y el uso social de los bienes culturales afectados en Japón
3) Daños y Medidas adoptados en torno al patrionio cultural, luego del Gran Terremoto de Japón Este en 2011
Ryusuke Kodani 189
4) Construcción de la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales en Japón
Yosei Kozuma 197
5) Un ejemplo de conservación y restauración de los bienes culturares afectadas
Tomomi Wadaka 203
6) Conservación y el uso social de los bienes culturales en Japón
Shingo Hidaka 213
7) Restauración y Recuperación de los bienes culturales y los museos afectados por el Terremoto de Chuetsu: Enfocando en materiales arqueológicos
Hiroshi Oguma 221
8) Construcción de la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales en Japón
Hirotaka Yamada 233

III. El "Terremono de Ecuador de 2016": daños, conservación y uso social de bienes culturales afectados.

9) Evaluación del patrimonio arqueológico de Manabí, Ecuador, tras el terremoto de 2016
Marcos Labrada 251

10) Acciones y Estrategias para la Protección del Patrimonio Cultural post-terremoto del 2016 en la costa ecuatoriana
Joaquín Moscoso 267

11) Asuntos y Problemas de la Recuperación de los Museos en la Provincia de Manabí frente al terremoto de Ecuador de 2016
Yacqueline Álvarez 275

12) Museo Bahía de Caráquez: Preservación y acciones tomadas luego del terremoto
Sixtina Ureta 281

13) 16A en Ecuador, el aprendizaje desde el dolor
Ivette Celi 289

14) La historia de la formación de museos y colecciones privadas en Ecuador: Del Museo Antropológico, al Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo (MAAC) del Banco Central del Ecuador-Regional Guayaquil, al Ministerio de Cultura y Patrimonio, y el MAAC –Museo Nuclear (EOD–Entidad Operativa Desconcentrada)
Mariella García 297

15) El Ecuador y su visión ante los desastres naturales
Byron Camino 307

16) Buenas prácticas y lecciones aprendidas en Japón, para la recuperación de los museos afectados por desastres naturales en el Ecuador
Mayra Chiriboga 313

文明
Civilizations

特別号 **2018**

日本・エクアドル外交関係樹立100周年記念

「2016エクアドル地震」による被災博物館復興支援プロジェクト

東海大学文明研究所

Civilization (『文明』)　Special issue 2018: El proyecto Impulso en la recuperación de los museos afectados por el “Terremoto de Ecuador de 2016”

『文明』 特別号 2018

2018 年 6 月 15 日～3 月 29 日、東海大学は、文化庁委託業務として「『2016 エクアドル地震』による被災博物館の復興支援」プロジェクトを実施した。本号には、このプロジェクトで行った 2 つの国際シンポジウムの成果が特集されている。

編集：東海大学文明研究所
（本特別号の編集責任：大平秀一［東海大学文学部文明学科教授］）

2019 年 3 月

日本とエクアドルの絆

この度は、東海大学大平秀一教授を中心とする「『2016 エクアドル地震』による被災博物館復興支援プロジェクト」が成功裡に完了されましたこと、心からお喜び申し上げます。

昨年は、日本とエクアドルの両国にとって、大変重要な年でした。外交関係樹立 100 周年を迎えた節目の年であったからです。お蔭様で、当地エクアドルにおいて、文化、経済、政治等様々な分野にわたりイベント等が開催され、当国におけるわが国の存在感が高まるとともに、エクアドルとの文化・政治・経済における交流の一層の促進が図られたところです。

エクアドルは日本からみて地球の裏側にある国ですが、太平洋を隔てた隣国でもあります。私自身、昨年 10 月に首都キトに着任して間もない現在ではありますが、なぜか当地にどこか日本と共通するものがあると感じております。それは、両国が環太平洋火山帯に位置し地震や火山が多いという地理的な類似点に加えて、人の温かさ、生真面目さといった類似点があるように思えるからです。

さらに、ちょっと不思議な類似点もあります。エクアドルには、紀元前 4 千年に遡るバルディビア文化という文化があり、その遺跡からは紀元前 3500 年ごろの土器が出土しております。この土器は日本の縄文土器と似ていると言われているのです。遠い昔に太平洋をはさんで似た土器を作っていたのではないかと考えますと、太古のロマンを感じざるを得ません。

また、エクアドルでは 2016 年 4 月 16 日に大地震が発生しましたが、日本で熊本地震が発生したのはその 2 日前であり、熊本地震の本震についてはまさに同じ日であったというのも不思議な感じがいたします。なお、その際は、日本からもエクアドルへ緊急事態への無償援助を実施したところです。

地震大国である日本は、今まで様々な地震災害に見舞われて参りました。その中でも、特に我が国の重要文化財に大きな被害を与えたのが 1995 年に発生した阪神・淡路大震災です。この震災を機に、日本でも文化財保存への決意を新たにし、被災地の博物館等を中心として、文化財防災に取り組んで参りました。

こうした取組みの一環としてエクアドル政府関係機関の専門家を日本へ招聘したところ、日本の地震災害の経験、文化財防災の実情を確かめ、また日本の専門家との意見交換を行うなど、充実した研修・シンポジウムが行われました。

今回、「2016 エクアドル地震」プロジェクトが実施された背景には、先に申し上げた日本とエクアドルの友好 100 周年があり、同プロジェクトもその認定事業として実施されました。認定事業には様々な分野の事業がありましたが、日本とエクアドルの歴史的関係、絆を考えますと、この事業は非常に有意義かつ重要なものであったと思料致します。

これを機に、新たな日本・エクアドル友好関係2世紀目の事業として、両国間の専門家の連絡・情報交換がさらに発展し、エクアドルの貴重な文化財の末永い保存につながることを祈念しております。

駐エクアドル日本国特命全権大使
首藤 祐司

エクアドルと日本の友愛

エクアドルと日本の外交関係 100 周年の枠組みの中で、「『2016 エクアドル地震』による被災博物館復興支援」と題するプロジェクトが無事終了いたしました。このプロジェクトは、私たちの歴史の保護を促進し、2016 年 4 月の悲劇的な地震によって、痛ましいほどの被害に遭った沿岸部の博物館に収められている様々な時代の精神の維持に貢献する、というものでした。

エクアドル人と日本人の専門家の間で、自然災害に直面した際の知識や経験を互恵的に交換することは、文化遺産、記憶と歴史を収蔵する博物館を襲う自然の猛威に対して、私たちが巧みに向き合うことを可能にする、知識と実践の集大成をもたらしております。

日本が、我慢強く、そして常に耐え忍んできた多くの自然災害は、同国政府や国民に、生命の保護、そして歴史遺産や社会的記憶遺産の保護に関する、豊富な知識・方法・技術をいきわたらせてきました。

エクアドルと日本は、何千年もの長い歴史をもつ国です。それが、壮大な太平洋を繋がりの舞台としながら、二国間の相互作用、連携、繁栄を可能にさせてきました。また両国の沿岸部から沿岸部まで、15,000 キロ隔たっているにもかかわらず、確かに直接は繋がってはおりませんが、私たちは同じ地球、そして環太平洋火山帯によって結び付いております。

エクアドルと日本は、1918 年 8 月 26 日に外交関係を樹立し、両国間で修好通商航海条約を締結いたしました。この関係性が、一世紀にわたってずっと強固なものとなり続け、その中で尊重し合う相互の関係性、そして有益なる強固な協調性を育んで参りました。

エクアドルに対する日本の協力、特に文化的な協力は、常に効果的であり、また寛大かつ連帯的で、時宜にかなったものでありました。それらは、友に救いの手を差し伸べ、尊くまた誠実な友好国と共に歩んでいることを意味します。

日本の歴史や文化そして科学技術の豊かさは、広くエクアドルで認められております。音楽や芸術、ファッションや食文化、ビデオゲーム、アニメ、折り紙、生け花、書道、そして武道といった、普遍的な価値のある極めて古い歴史をもつ日本の文化は、様々なイベントや展覧会などを通して、よく知られております。

この結びつきや協力、そして文化遺産と人々の記憶の保護を助長する極めて重要な姿勢に対し、日本国政府に、そして東海大学の大平秀一教授に敬意を表します。

エクアドル共和国　文化遺産大臣
ラウル・ペレス・トーレス

Ⅰ．　文化遺産をめぐる日本の国際協力

『文明』特別号 2018，7-24

「2016 エクアドル地震」による被災博物館復興支援プロジェクト

大平秀一　東海大学 ／ 教授

1. はじめに

2016 年 4 月 16 日 18 時 58 分（現地時間），熊本地震の 2 日後に，「2016 エクアドル地震」が発生した[1]．マナビ県北端部を震源地とするマグニチュード 7.8 の大きな揺れは 671 名の命を奪い，海岸部に甚大な被害をもたらした．その被害は，博物館等が所蔵する文化財・文化遺産にもおよんだ．

これを受けて，2018 年 6 月 15 日～2019 年 3 月 29 日にわたる 9 ヶ月間，東海大学では文化庁委託業務「『2016 エクアドル地震』による被災博物館の復興支援」プロジェクトを実施した．後述するように，このプロジェクトでは，エクアドルの首都キトと東京で，それぞれ 1 回ずつ，計 2 回の国際シンポジウムが開催された．東海大学文明研究所のご厚意とご理解により，これらのシンポジウムを中心とした本プロジェクトの成果が，同研究所の学術雑誌『文明』特別号 2018 として刊行されることとなった．本誌には，冒頭で首藤祐司駐エクアドル日本国特命全権大使，そしてラウル・ペレス・トーレスエクアドル共和国文化遺産大臣にご挨拶を賜り，日本人研究者 8 名とエクアドル人研究者 8 名にご寄稿いただき，すべてが日本語とスペイン語で所収されている．

日本では，2003 年～2005 年に，政府・政党によって文化財国際協力や文化外交をめぐる懇談会・会議が重ねられ，2006 年に「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」が公布・施行されている．この法律では，破壊や消滅など危機にさらされている海外の文化遺産を保護するために，日本に蓄積された知識，技術，経験などを活かした国際協力を推し進めていくことが定められている．ほぼこの法律の公布・施行と同時に，その協力をよりスムーズに推進するため，「文化遺産国際協力コンソーシアム」（以下，コンソーシアムと略記）が設立されている．このコンソーシアムは，文化遺産国際協力に携わる様々な分野の専門家や諸機関が参加する拠点組織で，東京文化財研究所が文化庁より受託してその事務局を運営している．その主たる活動内容は，コンソーシアム会員間のネットワーク構築と情報共有を促進すると同時に，文化遺産国際協力活動に関する調査研究や普及・シンポジウムや講演会などの啓発活動を担っている．文化財・文化遺産の国際協力をめぐり，大学・研究機関，政府・公的機関，国際協力支援機関，民間助成団体等が力を合わせ，いわばオール・ジャパンの体制を構築していく上で，コンソーシアムは重要な役割を果たそうとしている．その組織の中には，6 つの地域分科会が設けられており，その中には中南米分科会も含まれている．同分科会会長は，関雄二氏（国立民族学博物館）が務め，筆者もその委員の一人となっている[2]．

このプロジェクトは，筆者の所属する東海大学が主催の役割を担わせていただいた．そしてこの事業を進める際，コンソーシアムの存在も強く意識されていた．このプロジェクトは，東海大学に加えて，文化庁，在エクアドル日本国大使館，国際交流基金，コンソーシアム，国立民族学博物館，奈良文化財研究所，東北歴史博物館，文化創造巧芸の多大なご協力を得て実施されている．国際シンポジウムの意義には，日本ラテンアメリカ学会，古代アメリカ学会など，国内の専門家が集う関連学会も理解を示して下さった．また後述するように，プロジェクトに組み込まれたエクアドル人専門家の研修・招聘プログラムでは，上記の組織・機関に加え，奥松島縄文村歴史資料館（宮城県東松島市），宮城県山元町教育委員会（山元町民俗歴史資料館），福島市教育委員会（宮畑縄文史跡公園［じょーもピア宮畑］），長岡市立科学博物館，馬高縄文館，新潟県立歴史博物館，熊本市教育委員会，熊本城事務所（調査研究センター），熊本市塚原歴史民俗資料館，熊本県益城町教育委員会の多大なご協力を得て，はじめて実施することが可能となった．したがって，小規模ではあったものの，このプロジェクトは可能な限りにおいて，オール・ジャパンの体制で進められたものである．

折しも 2018 年は，日本とエクアドルが外交関係を樹立してからちょうど 100 年の節目にあたる年でもあった．この間，多くの日本人とエクアドル人が，相互の美しくまた豊かな自然・文化に感動しながら，厚い友好関係を育んできたはずである．その記念すべき年に，エクアドルと日本の極めて多くの機関・組織・人々と関わり合いながらプロジェクトを進めていくことは，その総括を担った筆者にとって，あまりにも大きな重責であった．

今，ご協力いただいた多くの方々のおかげで，9 カ月におよんだこのプロジェクトが無事に終了しようとしている．まずは冒頭において，100 年の友好関係の歴史を構築してきたすべての方々に敬意を表した上で，本プロジェクトにご協力賜わったすべての方々に御礼を申し述べ，同時に多大なご迷惑をおかけしたことにお詫び申し上げたい．

本誌における筆者の役割は，このプロジェクトを記録に残すことにある．よって本稿では，プロジェクトにいたる経緯を含め，その内容をありのままに提示したい．なお 2 つの国際シンポジウムの内容は，報告者全員が本誌に寄稿しているので，その概要の記録に留めたい．

自然災害は，人間の力ではいかようにもコントロールすることのできない，重くてつらい現象である．そして自然災害は，人間を丸裸にする．社会の規範・規律・秩序，日常的景観，空気のように前提として存在しているものが，実は人工物であることにも気付かされる．一方で，大変な目に合っているとき，必ずや誰かが手を差し伸べにきてくれる．例えば甚大な被害が生じ，世界を震撼させた東日本大震災の際，日本の外務省が公開している情報によれば，163 の国や地域及び 43 の国際機関から支援が差し伸べられている [3]．その中には，決して経済的に豊かではない国々も多く含まれている．我々人文科学の研究者ができることは，些細なことにすぎない．しかし，少しでも「2016 エクアドル地震」による文化財・文化遺産被害の復興，そして今後の防災対応の変化・向上にお役に立てればという思いで，このプロジェクトに臨んだ．

2. プロジェクトにいたる経緯

「2016 エクアドル地震」の発生から 2 ヶ月半が経とうとする 2016 年 7 月初旬，コンソーシアムの中南米分科会の委員会が開催された [4]．その集まりの中で，非公式にではあったが，関会長より，エクアドル地震による文化財・文化遺産の情報を把握しておいた方がよいのではないかという示唆・意見が述べられた．1994 年以後，エクアドル南部高地において，インカを対象とした学術調査を継続して実施してきたこともあり，その被害の情報把握の役割を筆者が担当することとなった．

2016 年 9 月 2 日～15 日，国際交流基金のご支援を賜り，「『2016 エクアドル地震』による文化財被害の実状把握」のための調査を実施した（主催：国際交流基金，共催：在エクアドル日本国大使館，協力：文化遺産国際協力コンソーシアム）．目的は，被害状況を把握して情報・問題の共有化を図り，日本による支援の可能性の模索に向かうことにおかれた．現地では，エクアドル文化遺産省，文化遺産庁（INPC）のご協力を賜り，滞在期間中に計 14 の博物館・関連施設を訪れ，被害状況を聞き取った．

首都キトから被災した海岸部のエスメラルダスに下る道すがらに，よく知られたトゥリペ遺跡・博物館がある．幹線道からのアクセスもよいため，立ち寄ってみた．担当者に聞くと，かなり揺れたようで，被害こそなかったものの，展示された考古遺物の中には，ケース内で移動しているものも認められた．

エクアドル海岸部最北端部のエスメラルダス県に位置する国立エスメラルダス博物館・文化センターにおいて，展示室を拝見して少々驚いた．被災当日の状況が，そのまま保持されていたためである．責任者によれば，保険の問題が絡んでおり，国立博物館を管理する文化遺産省社会記憶局からの指示に従っているとのことであった．ケースの中で，大勢の人々に見つめられてきた先住民の生きた証・エクアドル人の歴史の証が，激しく破損していた．やり場のない気持ちはみな同じで，責任者も「痛ましい気持ちでいっぱいです」と，何度もため息をついていた．残念ながら，博物館への支援は何も届いておらず，社会記憶局職員・考古学者・ボランティア等を含め，博物館の様子を見に訪れた人は誰もおらず，筆者が最初の訪問者であった．

この博物館の展示は，ケース内が重層構造になっており，上層の展示台には上から吊り下げられたガラス板が用いられていた．そのガラス板が割れるかあるいは落下して，展示物の土器もすべて落下し，下層の展示物に衝突・破損した事故が多く認められた（図 1～3）．また展示物の転倒・破損，そして細

図 1 エスメラルダス博物館 被災状況 上段展示物落下・破損

図 2 エスメラルダス博物館　被災状況　落下・転倒

図 3 エスメラルダス博物館　被災状況　落下・転倒

長くてバランスの悪い展示台の転倒も目に付いた．展示総数 516 点の内，少なくとも約 2～3 割は破損しているように思われた．

一方，エスメラルダス南方約 200km の地点に位置する町立のハマ博物館は，被災して一部崩落した博物館がすでに取り壊されていた．展示物は，計 3 名の専門家・ボランティアの支援を受け，段ボール箱に収められて仮設庁舎の中に保管されていた．被災時の担当者はすでに異動となっていたため，探し出して被災当日の状況を聞くと，被災時には段ボール箱すら手に入らず，首都のキトに向かった知人に頼んで運んでもらい，それを利用したという．写真撮影がなされ，被災記録・登録

図 4 マンタ博物館　展示ケースの転倒

図 5 マンタ博物館　展示ケースの転倒・破損状況

図 6 マンタ博物館　ケース内転倒・破損

も残されており，可能な限りの対処がなされていた．ハマの町は，ハマ・コアケ文化（I 期：B.C.4～D.C.5 世紀，II 期 D.C.5 世紀～16／17 世紀）の舞台として知られている．担当者は次のように述べた．「博物館は，我々にとってとても大切なものです．ハマ（・コアケ文化）は，私たちのアイデンティティーです」[5]．

中央海岸部に位置するマナビ県の国立マンタ博物館・文化センターにも，被災当日の状況がエスメラルダスと同じ理由で保持されていた．この博物館では，展示物の転倒・破損に加え

て，6 本の展示ケースが転倒し，展示物の考古遺物がケースもろとも大破していた．中には，ケースのキャスターが固定されておらず，2m ほど動いた末に転倒したケースも認められた（図 4～6）．

マンタ市の北方約 50km に位置する国立バイーア・ デ・カラケス博物館・文化センターでは，建物も大きな被害を受けていた．窓ガラスが割れて外壁に穴が開き，訪問時には，構造的問題も疑われて立入禁止となっていた．展示室には，グァヤキル市の人類学・現代芸術博物館（MAAC [国立]）から借り受けた 491 点の遺物が展示されていたが，すでに撤収されていた[6]．撤収を担当した文化遺産庁（INPC）の考古学者は，その被災数を 20～30%と見積もっていた．建物の被災状況をみると，展示物の被害が意外に少ないと感じた．おそらく，壁に埋め込まれた展示ケースの利用が功を奏したと思われる．この博物館では，MAAC から借り受けた展示物以外に，独自に約 3300 点の考古遺物が所蔵されている．これらは移転・避難先がなく，立入禁止の危険な建物の中にそのまま保管されていた（図 7）．

図 7 バイーア・ デ・カラケス博物館 避難先のない遺物

この他，海岸部最大の都市であるグァヤス県グァヤキル市に位置する MAAC では，約 30 点程度が被災している．その被害の大半は，やはりガラス板の展示台から滑り落ちる等，展示室で発生しており，1 件は収蔵庫内で生じていた．今回訪問した博物館だけでも，概算で 500 点前後は被災したと想定される．ただし帰国後に，メディアを通して，震源地に近いペデルナレス市のプライベートコレクション 2000 点が被災したという情報も得ており，全体の被害総数はおそらく数千点に及んでいる可能性があった（図 8）[7]．

事故・被害の原因としては，次の 8 点が考察された．1）展示物の未固定（あるいは固定不十分），2）ケース内の展示台の未固定，3）ケース内部における不安定な形態の展示台利用，4）ガラス板（非強化ガラス）の展示台の多用（固定方法が限定的／摩擦が少ない），5）展示ケース内の重層構造，6）不安定な細長い展示ケースの利用 ，7）展示ケースのキャスターの未固定，8）展示ケースそのものの未固定．

8 de junio de 2016 12:42

2 000 piezas arqueológicas están entre escombros en Pedernales

545

En el Centro Cultural Puertas se albergaban más de 2 000 piezas, varias de ellas fueron destruidas en el terremoto del pasado 16 de abril de 2016. Foto: Galo Paguay/ EL COMERCIO.

図 8「2000 点の遺物がガレキの中に」（エル・コメルシオ紙より）

保険の問題があったとはいえ，国立博物館では，被災後の対応にもいくつかの問題点もみてとれるように思われる．それらは，1）収蔵品の移転・避難先なし（バイーア・デ・カラケス博物館）．2）博物館に専門家が不在（対処可能な人員が限定的），3）緊急時に「博物館ネットワーク」が機能せず（組織的問題） ，4）諸関係機関の協力・連携不足，5）被災状況の記録作成・情報の共有化がなされていない（次への反省・対処が困難，経験知の蓄積不可能）

一方で，地域に根差したハマ博物館は，可能な限りの対処・対応を施していた．それでも，報道によれば，57000 人の登録ボランティアは存在しているものの，聞き取りによれば，文化財被害の救済はなされていないようだった．また，文化財被害に関する報道もずいぶんと少ないように思われた．

この調査で得られた情報は，2016 年 12 月 16 日に，東京国立博物館平成館小講堂において開催されたシンポジウム形式の報告会（「『2016 エクアドル地震』による文化財被害状況 報告会」［主催：文化庁，文化遺産国際協力コンソーシアム，共催：国際交流基金，協力：古代アメリカ学会］）を通して提示・共有された．この報告会では，冒頭に文化遺産国際協力コンソーシアム会長の石澤良昭氏（上智大学）よりご挨拶を賜り，関

雄二氏の司会のもと，筆者による報告，そして保存科学を専門とする日高真吾氏（国立民族学博物館）によるコメントがなされた．日高氏は，（1）被災，（2）救出・一時保管，（3）応急措置，（4）整理・記録，（5）保存修復，（6）恒久保管，（7）研究・活用，（8）防災という 8 つのステージからなる日本の「文化財レスキュー事業」の活動内容を基にコメントを寄せた．最後に，日本とエクアドル・アンデス地域の文化財被害の実状・対処，文化財行政，文化財の社会的位置づけなどに関する比較・議論がなされ，緊急の支援に加えて，専門家の招聘等も含めた中期的な見通しにたった支援の重要性が指摘された．

この他，調査で得られた情報は，2016～2017 年にかけて，古代アメリカ学会，アンデス・アマゾン学会，FIEALC 等の国内外の学術集会・シンポジウム・専門誌における口頭発表・執筆等を通して，専門家の間で共有された．また，社会における理解も深まるよう，ネット配信記事や学内における写真パネル展示等も行った．その上で，支援プロジェクトを実行に移すべく計画をたて，2017 年 9 月に在エクアドル日本国大使館とアンドレア・ニナ・ペレーダ前文化遺産副大臣，文化遺産省に直接その趣旨を伝えてご理解いただき，財団等への予算申請を行った．しかし筆者の力量不足により，採択を得るにはいたらなかった．

その後 2018 年 4 月に，文化庁の公募事業に申請して採択を受け，2018 年 6 月 15 日～2019 年 3 月 29 日の予定で，文化庁委託業務「『2016 エクアドル地震』による被災博物館復興支援」プロジェクトが実施されるはこびとなった．

3.「2016 エクアドル地震」による被災博物館復興支援プロジェクト

このプロジェクトには，筆者の他，関雄二氏，日高真吾氏，高妻洋成氏（奈良文化財研究所埋蔵文化財センター長），小谷竜介氏（東北歴史博物館副主任研究員），和髙智美（文化創造巧芸代表）の 6 名のメンバーによって構成された．2018 年 6 月 21 日，奈良文化財研究所において，メンバーによる「『2016 エクアドル地震』による被災博物館復興支援プロジェクト」の打合せ会議がなされた．この中で，プロジェクトの内容の大枠が確認し合われ，その意義・目的が共有された．

このプロジェクトは，1）エクアドルへの日本人専門家 6 名の派遣（8 月 20 日～29 日：キトにおける国際シンポジウムの開催，被災地での講演と視察），2）エクアドル人専門家 4 名の招聘（10 月 31 日～11 月 20 日），3）東京における国際シンポジウムの開催（11 月 11 日），4）シンポジウムの成果報告の刊行（2019 年 3 月末日），という 4 つの項目から構成されることとなった．

その主目的は，同地震によって被災した博物館・文化財の復興と，エクアドルにおける今後の文化財防災対策・危機管理の施策構築に資することにおかれており，人材の育成も強く意識された．また，両国の外交関係樹立 100 周年であることも尊重され，友好関係に寄与することも共有された．

その後，2018 年 7 月 8 日～14 日まで，筆者はエクアドルに向かい，ニナ前文化遺産副大臣，文化遺産省，文化遺産庁，在日エクアドル大使館，独立行政法人国際協力機構（JICA）エクアドル事務所等の関係諸氏・諸機関に赴き，プロジェクトの実施計画を申し伝え，情報を共有した．文化遺産省では前副大臣同席の上で，キトにおける国際シンポジウムのプログラムに関しても話し合い，将来に向けた反省として，被災時に起きたことを記録に残すという主目的が確認し合われた．以上のプロセスを経て，プロジェクトの遂行へと向かうこととなった．

3-1. エクアドルへの日本人専門家 6 名の派遣事業

2018 年 8 月 20 日～29 日，前述したプロジェクト・メンバー6 名の派遣がなされた．その主目的は，首都キト市における国際シンポジウムにおける発表・参加，被災状況の把握と情報交換を目的とした被災博物館における視察と講演であった．なお 8 月 21 日は，キトの文化遺産省遺物収蔵庫，そして国立博物館の視察も実施し，また JICA エクアドル事務所長の石川剛生氏への表敬訪問も行った．その夜には，野田仁前駐エクアドル特命全権大使閣下の公邸において，ラウル・ペレス・トーレス文化遺産大臣らをお招きし，レセプションを開催していただき，日本・エクアドル両国の文化財関係者の懇親を深めることが可能となった．さらに現地最終日（8 月 27 日）には，在エクアドル日本国大使館ならびに JICA エクアドル事務所の職員の方にご同席いただき，同文化遺産大臣氏に対してプロジェクトの報告も行った．

3-1. 1）キトにおける国際シンポジウム

2018 年 8 月 22 日～23 日の 2 日間にわたって，エクアドル・キト市の文化遺産庁（INPC）ホール「サロン・デ・ロス・エスクードス」において，日本・エクアドル外交関係樹立 100 周年記念国際シンポジウム「文化遺産とは何か：エクアドルと日本の自

然災害を通して考える」(主催:東海大学, 文化庁, エクアドル文化遺産省, エクアドル文化遺産庁, 共催:在エクアドル日本国大使館, 国立民族学博物館, 文化遺産国際協力コンソーシアム, 古代アメリカ学会)が開催された. このシンポジウムには, 考古学者, 博物館関係者, 文化遺産省職員, 文化遺産庁職員, その他の関係者等, 最大で 75 名が参加した(図 9～10).

初日冒頭には, 野田仁前大使と, アンドレア・ニナ前副大臣にご挨拶を賜った. 筆者の趣旨説明に続き, 関雄二氏による基調講演「ラテンアメリカの文化遺産をめぐる日本の国際協力」がなされ, その後に小谷氏, 高妻氏, 和髙氏, 日高氏の 4 名が, 日本における被災文化財対処の事例, 文化財防災システムの構築, 被災文化財の修復事例, 被災文化財の保存・活用というテーマでそれぞれ報告を行った.

2 日目には, 筆者, マルコス・ラブラーダ氏, シクスティーナ・ウレータ氏, ヤケリネ・アルバレス氏により,「2016 エクアドル地震」による文化財被害状況とその対処に関する報告, 被災後における博物館の活動事例が報告された. それから, 文化遺産庁長官のホアキン・モスコソ氏, 国立博物館を統括する文化遺産省社会記憶局局長のイベテェ・セリ氏により, 被災の概況, 被災後の取り組み等が報告された. 質疑応答では, 日本の被災文化財への対処・対応に関して大きな関心が寄せられた.

プログラムでは, 文化財の被災状況・対処の詳細とその問題点を共有し, 将来の防災のためにそれを書き残すことが意識されていた. しかし, 一部に報告のキャンセルも生じ, また被災文化財をめぐる状況ではなく, 被災後の博物館活動報告に内容が変更されるなど, やや意図からずれる状況も生じてしまった. 本シンポジウムにおける報告内容は, 本誌に掲載されているとおりである.

図 9 関雄二氏による基調講演

図 10 キトにおける国際シンポジウムの報告者

3-1. 2) 被災地の視察と講演

上述したとおり, キトにおいても, 国立博物館, 文化遺産省収蔵庫の視察がなされた. 収蔵庫では, 担当者の努力により, 限られた予算の中で, 可能な限りの防災対策がなされていた. 最近リニューアルした国立博物館では, 多文化主義国家を意識した様々なテーマが, ユニークに展示されており, 日本人専門家の関心を誘った. 一方で, 防災という観点では, 展示台へのガラスの多用, 不十分な展示物の固定等, やや心配な側面も認められた.

海岸部の被災地における視察・講演は, 8 月 24 日～27 日の間になされた. 訪問対象としたのは, マナビ県の国立マンタ博物館・文化センター, 国立ポルトビエホ博物館・文書館, 文化遺産庁(INPC)マナビ支庁収蔵庫, セロ・デ・オーハス・ハボンシーリョ遺跡公園・博物館, 国立バイーア・デ・カラケス博物館, そしてチャンドゥイ村のレアル・アルト遺跡博物館, グァヤス県グャアヤキル市の人類学現代芸術博物館(MAAC)であった. 文化財の活用方法に関しては, 例えばポルトビエホ博物館・文書館において, 19-20 世紀の同市の建造物を模型で復元する等, 被災前の景観の一部を共有しようとする展示に, 大きな共感が得られた. 一方で, 一部に防災対策はなされてはいるものの, いずれの博物館においても被災時とまったく同じ展示・保管方法が継続されており, その点では検討の余地を残す課題が認められた.

国立ポルトビエホ博物館・文書館では, 8 月 24 日に, 小谷氏と和髙氏が, それぞれ「被災資料と震災前の地域文化:博物館の役割として」,「地域文化を守る・伝える」と題する講演を実施し, 55 名の参加者があった. 講演後にはマナビ県の歌が披露される等, 館長のはからいにより親睦を深めることができた. 同様に 8 月 27 日には, 国立人類学現代芸術博物館に

おいては，日高氏と高妻氏により，それぞれ「20180618 の地震で被災した国立民族学博物館の復旧作業」，「地域の文化遺産の保全」と題する講演を行い，45 名の来場者があった．こちらでも，講演会後に懇親会をご準備いただき，親交を深めることができた．

3-1. 3） 文化遺産大臣への報告

2018 年 8 月 27 日，グァヤキル市の MAAC における視察・講演の後に，キト市の文化遺産省に向かい，ラウル・ペレス・トーレス文化遺産大臣への報告会に全員が出席する予定となっていた．しかし，飛行機会社のダブルブッキングの影響で，筆者のみが代表して出席・報告せざるを得ない状況となった．前日に，メンバー全員で打合せを行って報告事項を記録に残していたため，プロジェクトメンバー全員からの意見としてその内容をお伝えした．この報告会は，文化遺産大臣の執務室においてなされ，エクアドル文化遺産省国際局から 2 名（ソイラ・ベインティミーリャ氏とエステーバン・アモーレス氏），そして日本側から大使館職員 1 名（齋藤いづみ氏），JICA エクアドル事務所職員 1 名（黒川正子氏）にご同席いただいた．冒頭で日本人専門家のエクアドル訪問に対する大きなご理解とご協力をいただいたことに深謝申し上げた上で，下記 6 点をお伝えした．

1) 文化遺産省（キト）収蔵庫は耐震対策は進められているという印象を受けた．予算・人員の問題もあると思うが，資料の保管をさらに推進していただきたい．
2) 国立ポルトビエホ博物館における震災前建造物の模型展示は，歴史的建造物復旧に関する地域の方々の関心の向上，今後の防災の観点から，高く評価できる．
3) 諸博物館の展示方法に関しては，改善の余地がある．
4) 被災したことをマイナス・イメージをもってとらえるのではなく，これを教訓に災害に対してより強靭な体制を構築しいく必要がある．防災の基本は，災害の記憶をなくさないことであり，そのためにも被害の実状，レスキューや対処の課題・問題と復興の過程などを記録に残し，検証することが大切である．
5) 多くの災害を経験してきた日本でも，防災対策はまだ確立されているとはいえず，多くの文化財関係者が災害の情報と経験を共有し，防災の方法・対策・工夫を進めている．失敗から学ぶことも大きいため，11 月にエクアドル人専門家の招聘時には，日本の失敗例も見ていただきたい．
6) 今後とも，文化財の防災も含め，エクアドルと日本が考古学，人類学，文化財の分野で協同していけたら大変有り難い．

これに対し，ラウル・ペレス・トーレス文化遺産大臣からは，日本人専門家の派遣に対して，深い感謝の言葉をいただいた．その上で，作家でもある大臣は「『書かれないものは存在しない』という言葉が東洋にあったように思う」とし，是非ともプロジェクトの成果を書き残していただきたいと述べられた．これに対して，その成果は，2019 年 3 月に刊行を予定している旨，お伝え申し上げた．

3-2. エクアドル人専門家の招聘・研修

招聘・研修のプログラムには，4 名のエクアドル人専門家が参加した．参加者は，プロジェクト側とエクアドル文化遺産省側でそれぞれ 2 名ずつを選出することとした．プロジェクト側は，マルコス・ラブラーダ氏（当時セロ・デ・オハス・ハボンシーリョ遺跡公園博物館館長，現 INPC 考古局長）とバイロン・カミーノ氏（ヤチャイ公社考古課長），そして文化遺産省側はマイラ・チリボガ氏（文化遺産庁マナビ支局遺物管理官）とヤケリネ・アルバレス氏（ポルトビエホ博物館・文書館館長）をそれぞれ選出した．プロジェクト側の選出理由は，マナビ県の被災対応の実働を担っていたのがマルコス氏であったこと，そして筆者による実状把握調査（2016 年 9 月）の全行程に参加し，被災状況の全体像を把握していたのがバイロン氏であったことである．

このプログラムは，東日本大震災（2011）で被災した宮城県・福島県，中越地震（2004）で被災した新潟県，そして熊本地震（2016）で被災した熊本県の博物館・遺跡等を訪問し，被災時の状況・対応，被災文化財の保存・活用等に関して学び，エクアドルの被災文化財の復興と今後の防災に生かしてもらうことが主たる目的であった．また，京都・奈良・大阪等において日本の文化財活用事例に触れることに加え，同地域の文化財・人文科学研究の拠点施設，奈良文化財研究所と国立民族学博物館における視察・研修も組み込まれた．これらの研修・訪問先は，プロジェクト・メンバーの内，日本を専門とする方々の知見・経験・人脈に大きく依拠して選択された．

招聘・研修プログラムは，当初 10 月 31 日～11 月 20 日の予

定で組まれていたものの，経由地・米国ヒューストンの悪天候の影響でフライトがキャンセルとなり，日本には 11 月 3 日夕方に 1 日遅れで到着することとなった．なお研修時には，ノートと筆記用具を配布し，必ずメモを取るようにしてもらった．以下，日付ごとに研修内容を記録に留めておきたい．

【11 月 4 日】

宮城県多賀城の東北歴史博物館を訪問した．ここでは，プロジェクト・メンバーの小谷氏によりご案内いただいた．最初に，石巻市北上町から同博物館敷地内に移設された，1769 年建設の今野家住宅を見学し，18 世紀の東北地方における生活文化の一部を学んだ．その後に，同博物館企画部長の須賀正美氏ならびに小谷氏を交え，マルコス氏とヤケリネ氏が中心となり，被災時の状況・対応等をめぐる質疑応答がなされた（図 11）．それから展示室・学芸課研究室・図書室等の施設に関してご案内いただき，収蔵庫の管理方法に関するご説明もいただいた．それから多賀城跡に移動し，発掘調査・史跡公園の概要，公園整備等に関する説明を受け，埋蔵文化財の調査・保存・活用・資源化という一連のプロセスを学ぶことができた．

図 11 東北歴史博物館意見交換会

【11 月 5 日】

宮城県東松島市の奥松島縄文村歴史資料館を訪問した．ここでは，同館館長の菅原弘樹氏（考古学）と小谷氏より，ご案内いただいた．最初に菅原氏により，東日本大震災による文化財の被災・対処の概要，縄文時代の遺跡立地と被災ゾーンの関係等に関するレクチャーを受けた．その後に，隣接する里浜貝塚（平成 12 年国史跡指定）に移動し，遺跡の概要・発掘調査の成果・遺跡公園の概略，そして貝塚の層位をそのまま見せる展示・見学施設等に関するご説明をいただいた．また館長のご案内で，同資料館展示室も拝見させていただいた．

その後に，宮城県山元町歴史民俗資料館を訪問し，同館学芸員の山田隆博氏と同町教育委員会の小淵忠司氏・万紀子氏ご夫妻にご案内いただいた．ここでは，被災地の高台移転に伴う調査で発見された合戦原遺跡の一連の発掘調査・保存事業に関してご説明いただいた（本誌山田氏論文参照）．被災した住民の方々のために一刻を争う状況で進められた高台移転と，それに伴う発掘調査で確認された学術的価値の高い資料（線刻壁画を伴う古墳）の発見という，大きな困難を伴うジレンマの中で，博物館における壁画保存に向かう一連のプロセスに関して学ばせていただいた．津波による激しい被災状況下で，執念にも近い文化財調査・保存への取り組みは，エクアドル人専門家に大きな感銘を与え，みな深く考えさせられた．その後に，沿岸部の被災地にもご案内いただき，自然の猛威によって変わり果てた日常の景観を前にし，やはり大きく心を動かされた（図 12）．なお山元町歴史民俗資料館は，その線刻壁画の展示環境を整え，11 月 3 日にリニューアル・オープンしたばかりであった．そのため，職員の方々は資料館に泊まりこみながら準備を進めていた．大変な状況の直後にお邪魔させていただいたにもかかわらず，暖かく迎えてくださった．

図 12 山元町被災地

【11 月 6 日】

仙台から福島県へ移動し，福島市の宮畑遺跡史跡公園（じょーもピア宮畑）を訪問した．ここでは，福島市教育委員会教育部次長の齋藤義弘氏（考古学），同委員会の新井達哉氏（考古学）よりご案内いただいた．宮畑遺跡は，縄文時代中期～晩期にわたる約 2000 年間のオキュペイションが認められる遺跡で，広大な遺跡公園と博物館が併設されている．まず最初に，発掘調査のプロセス，遺跡の意味と保存・修復，そして被災状況等をテーマとした齋藤氏のレクチャーを受け，それから展示室と遺跡公園に関するご説明を受けた（図 13）．公園内の表層

をすべて 5cm ほど削って汚染処理し，再び子供たちが戻ってくるというやはり執念にも近い文化財への取り組みにみな感銘を受けた．また遺跡公園内では，奈良文化財研究所の協力を受けて，土器・土偶の出土状況をそのまま見せる展示が，様々なデータを採取しながら試験的に導入されており，その意義・問題点に関しても学んだ（図 14）．

その後，紅葉真っ只中の美しい山々を経て，日本海側に位置する新潟県長岡市に向かった．

図 13 宮畑遺跡史跡公園

図 14 宮畑遺跡 縄文土器出土状況の展示

【11 月 7 日】

長岡市立科学博物館において，同館館長の小熊博史氏より，博物館組織や展示の概要，そして中越地震による被災状況・対応等に関する説明を受けた（図 15）．その後に，同博物館によって管理・運営されている馬高縄文館において展示スペース，出土資料等が収められた収蔵庫等を拝見し，同地震による被災状況と具体的な対処・対応，発掘調査・遺跡公園整備などに関する説明を受けた．免震台を組み込んだ展示ケース，土器内に砂を入れて安定を図る展示方法等，収蔵庫内の棚への対策，蛍光灯へのカバー等，多様な耐震対策を学ばせていただいた（本誌小熊氏論文参照）．

その後に，新潟県立歴史博物館を訪問した．同博物館では，主任研究員の田邉幹氏（歴史学），専門研究員の宮尾亨氏（考古学），そしてプロジェクト・メンバーである日高真吾氏と和高智美氏に博物館展示・被災時の状況等に関するご説明をいただいた．また意見交換会も開催され，田邉幹氏より被災文化財の状況，対処・対応例に関するレクチャーをいただいた．エクアドル人専門家は，バイロン・カミーノ氏とマイラ・チリボガ氏が報告を行った．

図 15 長岡市立博物館 入口

【11 月 8 日】

中越地震（2004）からちょうど 7 年後にあたる 2011 年 10 月 23 日にオープンした，「中越地震メモリアル街道」の視察・見学を実施した．和高氏にご案内いただいた．このメモリアル街道は，震災の記憶と復興の軌跡を扱っており，4 つの拠点施設と 3 つの公園からなる．エクアドル人専門家は，特に「山古志復興交流館おらたる」を中心に視察・見学を進め，地震時の 3D 映像と共に実際に揺れを体験できる施設に加え，避難場所の再現展示，そして被災者の生の声・言葉の展示に触れ，みな心を痛めた（図 16）．山古志村の木籠地区では，「郷見庵」という直売所 2 階に併設された震災復興資料館も見学し，実際に生まれ育った家を失った方に，被災時のお話しをうかがった．同地区の人々は，2016 年に熊本地震が発生した際，自主的にグループをつくり，ボランティアに向かっている．「2004 年に助けてもらったから，今度は自分たちの番だ」とその理由を述べられた．地元の方々とのコミュニケーションにより，一層臨場感をもって，日本文化・文化財・自然災害・防災に関して深く考える機会を与えていただいた．山古志は，「牛の角付き」と称される，国の重要無形民俗文化財にも指定されているすばらしい慣習が継承されている．その歴史は，千年前に遡るという説もある．同村の文化的資源ともなっているこの習俗が催される，

「闘牛場」も訪問した.「闘牛場」とはいっても, スペインやラテン・アメリカのように, マタドールに牛が殺されるわけではない. 牛は家族同然に大切に扱われ, 押し合いをする戦いでも, 血を流すこともまずない. こうした山古志の伝統文化も学ばせていただいた.

図 16 山古志復興交流館おらたる

【11 月 9 日】

新潟県長岡市から東京に向かい, 浅草寺等の文化施設の見学に充てた.

【11 月 10 日】

東京国立博物館等の見学を行った後, 在日エクアドル特命全権大使閣下のハイメ・バルベリス氏を表敬訪問した. 大使公邸においてレセプションを開催していただき, 大使と共にエクアドル人専門家と日本人専門家が親交を深めることができた.

【11 月 11 日】

東京国立博物館において, 国際シンポジウムを開催した. これに関しては, 別項で報告する.

【11 月 12 日】

空路, 熊本県熊本市へと向かい, 釜尾古墳(6 世紀後半頃)を訪問した. ここでは, 熊本市文化振興課の永野昭敏氏(考古学), 西川公夫氏(考古学), 林田和人氏(考古学)より, ご案内いただいた. 釜尾古墳は, 直径約 18m, 高さ約 6m の円墳で, 内部に横穴式石室が配されており, その石室内に施された装飾によって知られている. その石室が, 熊本地震によって被害を受けてしまった. 訪問時, 墳丘全体がブルーシートで覆われ, 養生の最中で, これから中期的な展望をもって保存・修復に向かう計画をうかがった.

その後に, やはり熊本地震で被災した熊本城に向かった. 修復作業が盛んに進められているが故に, 熊本城は現在立入禁止の状態にあるものの, 熊本城総合事務所のご理解とご厚意により, 広範囲にわたるゾーンの視察・見学をさせていただいた. ここでは, 熊本城調査研究センターの鶴嶋俊彦氏(考古学)より, ご案内いただいた. 崩落した石垣の石ブロック一つ一つにナンバーリングが施され, 写真と比較・対照しながら, その石ブロックが元の位置に戻されていくことをはじめ, 細やかでかつ大掛かりな文化財の保存・修復の詳細をうかがい, 学ばせていただいた(図 17).

図 17 熊本城 地震による被害

【11 月 13 日】

塚原歴史民俗資料館と隣接する塚原古墳群を訪問する. 同資料館学芸員の清田純一氏(考古学), そして昨日に引き続き西川氏と林田氏よりご案内いただいた. 資料館では, 塚原古墳群出土遺物を中心とした考古資料と民俗資料の展示スペース, そして収蔵庫の視察・見学がなされた. 収蔵庫では, 被災状況とその後の対応に関して丁寧にご説明いただいた. 棚から落下した資料の復興は, 台帳と突き合せられながら, 現在でも清田氏が 1 人で地道に進めておられ, 学ぶところが大きかった. 九州自動車道建設時に発見された塚原古墳群では, 地元住民による保存の声が大きく, 遺跡の下方にトンネルを通して, 保存・遺跡公園化が実現した経緯をご説明いただいた. 開発と文化財保存の興味深い事例として, みな熱心に説明に耳を傾けた. 塚原古墳群では, 熊本地震によって一部の古墳が被災している. 温度・湿度管理されている石室を視察・見学させていただき, 今後進められていくであろう大掛かりな修復作業に関してご説明いただいた(図 18).

その後, 熊本県益城町の井寺古墳群を訪問し, 同町教育委員会文化財担当の橋口剛士氏(考古学)と佐賀県教育委員会から赴任されている越知睦和氏(考古学)よりご案内いただく. 同古墳も, 熊本地震により墳丘と石室内部が被害を受けてしまった. 現在, ブルーシートをかけて養生中であるため, ファイバ

ースコープで撮影した内部写真をご提示いただきながら，日光，温度・湿度等の影響等を管理しながら，今後進められていく修復計画に関してご説明いただいた．また，墳丘脇の土層や発掘調査の概況等に関してもご説明を受け，学ばせていただいた．

図 18 塚原古墳群

【11 月 14 日】

熊本から神戸に移動し，阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターを見学する．プロジェクト・メンバーの日高氏と和髙氏にご案内いただいた．同センターは，1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災地震に関する多様な資料，被災者の語り等を通して，被災状況・被災後の取り組み等を学び，それを次世代に語り継ごうとする施設である．ここでは，都市災害の実状に加え，災害を記憶に残していくことの意義を学んだ．

【11 月 15 日】

国立民族学博物館において，日高真吾氏により，博物館における展示方法・収蔵品の管理・保存・修復等に関するレクチャーを受ける．その後に，国立民族学博物館の展示室，収蔵庫，図書室等の施設に関するご説明を受け，その管理方法等に関して深く学ばせていただいた．

【11 月 16 日】

京都において，神社・仏閣等，日本の伝統的な文化財の利用・資源化・保存と活用の事例を見学する．

【11 月 17 日】

奈良県奈良市の平城京跡歴史公園を訪問した．ここでは，同史跡の発掘調査・保存・修復・活用という一連のプロセスに携わり，史跡を知りつくした高妻洋成氏にご案内いただいた．東西 1.3km，南北 1km におよぶ平城京は，710 年～784 年にいたるまで，日本の政治の中枢として機能した．そこには，天皇の居所・内裏，政治・儀礼を執り行う大極殿，役所，庭園等，たった 74 年の時間幅で建設されたとは思えないほどの多様な施設が配されている．この平城宮は次第に遺跡となり 19 世紀末には荒地と化していた．19 世紀末以後，地元の植木職人だった棚田嘉十郎（1860-1921）が，荒地の中の遺跡の保存運動を展開し，それを基盤としてやがて平城宮跡地が国有化され，保存に向かっていく．2010 年，平城京遷都 1300 年に記念に合わせ，9 年近い月日をかけて大極殿が復元されている．その復元には，考古学，歴史学，美術史学，建築学等の英知を結集し，すべて資料に根ざして検討した末に現在の姿となっており，基部には免震構造が採用されている（図 19～20）．詳細にわたる高妻氏のご説明により，広域にわたる史跡の発見・発掘～復元・活用にいたるプロセスに，みな深い感銘を受けた．

その後，奈良文化財研究所に向かい，施設の全容，測定・実験器具，実験の意味等に関するご説明をいただいた．これを通して，日本の質の高い最先端の文化財保存科学の処理・研究に関して，その概要を学ばせていただいた．

図 19 科学的データに基づいて復元された大極殿（平城宮）

図 20 科学的データに基づいて復元された庭園（平城宮）

【11 月 18 日】

東大寺を訪問した．昨日に引き続き高妻氏よりご案内いただいた．大仏殿，二月堂，三月堂等の建造物・仏像等の文化

財を視察・見学する．基礎的情報に加えて，13 世紀に竣工された国宝の南大門が，保存・修復を経ながら，そのまま寺の門として利用され続けていること，国宝「金銅八角燈籠」がそのまま屋外におかれていること，日本では大仏殿の外に配され訪問者が撫でて病気治癒の祈願をする賓頭盧尊者像等，現代社会においても機能し続ける文化財の存在等に関するご説明を受けた．かつての機能・慣習がそのまま継承され，信仰対象の一部として機能し続けながらも，一方で世界中からの観光客を呼ぶ文化資源として利用されている事例を学ぶことができた（図 21）．

その後に，国営飛鳥歴史公園の一部であるキトラ古墳壁画体験館四神の館と同古墳，そして高松塚古墳に向かった．これらの施設では，カビの発生等，文化財保存の反省点に関するご説明を受けながら，その保存・修復・活用の経緯に関する一連のご説明を受けた．そして，何度も何度も試行錯誤を繰り返しながら進められる，日本の文化財・文化遺産への対処・対応例に関して，深く学ばせていただいた．

図 21 現在にいたるまで使用され続ける東大寺南大門

【11 月 19 日】

空路，大阪から東京に向かい，成田から帰国の途に付く．

およそ 3 週間にわたったエクアドル人専門家の招聘・研修プログラムでは，例えば高度な技術を駆使した防災システムや，最新で高額の機器等を視察・見学してもらうことが，その中心には据えられていない．もちろん奈良文化財研究所では，そのような測定・実験・処理装置等を拝見させていただく機会も得た．理由は，そのようなシステムや機材が，文化財・文化遺産の領域にすぐに導入できるとは限らないからである．

上記にその概要を示した通り，各地方において，自らが生まれ育った場所と同じ景観の中で生きた過去の人間・文化財・文化遺産をどのように捉え，それとどうのように向き合い伝えているのか，そしてそれが被災したとき，いかなる態度で何が行われ，その後にどうなるのか．基礎的な対応方法に触れることに加え，願わくば文化財に対する意識を肌で感じてもらうべく，各地を歩き回った．文化財をどう捉えるのか，それは文化の一部でもあるし，人間の捉え方そのものにも関わることなのかもしれない．エクアドルの専門家は，もちろん被災文化財の対処・保存・活用等をめぐる知見を増幅させたと同時に，エクアドルと日本間に存在する文化財への眼差しの差異に関し，彼らなりに深く考えていた．そして被災文化財への対応の差異は，必ずしも経済的な理由によるものだけではないと，彼ら自身も気付きはじめていた．こうした意味において，日本でなされたこの招聘・研修事業は，大きな成果を得たと考えている．

日本では当たり前のことだが，どれほど小さな村，海や山に行っても，資料館や小さな博物館そして文化財があり，基本的にはそれらは人々の生活の中で生き続け，専門家が地元の人々と関わり合いながら大切に扱われている．すべて完全とはいえないまでも，基本的には専門家が関わり，展示の解説等がなされている場所を，我々は博物館と呼ぶ．基本的には，その意味を解明するための学術調査・研究がなされ，そこから得られた知識を基に，その保存・活用の道に向かっていく．しかしその保存・活用は，必ずしも文化の客体化を前提するものではなく，現在と過去，近代と前近代，文明と非文明といったように，2 つのカテゴリーの間に壁を構築することと同意義ではない．現代の日本の場合，その文化財・文化遺産は，一方で日常生活の一部として，あるいは心の中に平気で生き続けても何ら問題はない．

日本においても，博物館等に潤沢に予算・人的エネルギーが行きわたっているわけではない．経済的な問題が生じれば，まず文化財や人文科学の領域にその矛先が向けられることも，世界の多くの国々と同じである．

最後に，すべての訪問先では，地球の反対側に位置するエクアドルからやってきたということで，お忙しい中，暖かく迎えていただいた．そういう方々の誠意に満ち溢れた親切な心も，エクアドル人専門家の心に焼き付きられ，大きな感銘を受けていた．お世話いただいた皆様に，改めて深謝申し上げたい．

3-3. 東京における国際シンポジウム

2018 年 11 月 11 日，東京国立博物館平成館大講堂におい

て，日本・エクアドル外交関係樹立 100 周年記念国際シンポジウム「『2016 エクアドル地震』による被災文化財支援を考える」を開催した．この国際シンポジウムには，文化庁ならびに外務省の関係者の方々，エクアドル大使館の職員の方々，日本の専門家，そして一般の方々等，およそ 50 名の方が来場してくださった．

まず冒頭において，文化庁鑑査官の豊城浩行（とよきひろゆき）氏，そして在日エクアドル特命全権大使閣下ハイメ・バルベリス氏にご挨拶を賜った．その後，筆者がその経緯も含めてプロジェクトの内容を報告し，それに対して 8 月にエクアドルを訪問したメンバー5 名が，それぞれの立場からコメントを加えた．その後，エクアドル人専門家 2 名からの報告，そして長岡市立科学博物館館長の小熊博史氏，そして宮城県山元町民俗歴史資料館学芸員の山田隆博氏により，それぞれ中越地震，東日本大震災と文化財・文化遺産対処事例が報告された．これらの報告内容は，すべて本誌に寄稿された論考に反映されている．

その後に，関氏の司会のもとで，高妻氏，小熊氏，山田氏，マルコス氏，ヤケリネ氏，そして筆者が登壇し，エクアドル地震による被災文化財・博物館の復興に必要なことをめぐり，議論がなされた．エクアドル人専門家からは，文化や状況の違いに触れながらも，最終的には日本で得た知識の応用・活用の考えが表明された．また日本人専門家は，どうしても災害は忘れがちになることを強調した上で，1）例えば展示物にテグスを張って転倒を防ぐ等，小さなことでもよいので気付いたことから始めるのが肝要，2）うまくいったことではなく，できなかったこと・失敗したことを記録に残すことも重要，3）日本で得た知見を持ち帰り，普及・共有・議論を進めて取捨選択し，可能なこと，そしてエクアドルの状況に見合ったことを進めていただきたい，4）文化財の活用には前提としてその意味の解明が必要であり，したがって調査・研究を地道に進めることも大切にしていただきたい，という 4 つの提言を残した（図 22）．

図 22 東京・国際シンポジウムの様子

4. フォローアップ事業

2019 年 2 月 23 日～3 月 4 日まで，国際交流基金のご支援を賜り，上述した文化庁委託業務プロジェクトのフォロー・アップ事業を実施した．その主目的は，1）上述したキトと東京における国際シンポジウム，またエクアドル人専門家 4 名の招聘・研修プログラム等，本プロジェクトの成果が，エクアドルにおいてどの程度実効性があったのかを検証・確認すること，2）東京の国際シンポジウムにおける提言の一つ，日本で得られた知見をエクアドル国内で普及・共有する活動の一助とすべく，公開コロキアムを開催することの 2 点であった．

まず，文化遺産庁マナビ支庁が管轄し，同支庁の研究所・収蔵庫の役割も担っているセロス・オハス・ハボンシーリョ遺跡公園・博物館においては，遺物保管庫ならびに展示室の一部において，日本で学び取った知見がしっかりと活用されていることが確認された [8]．8 月に日本人専門家と訪問した際，遺物の収蔵方法は，防災の意識が欠如しており，安全性に問題が認められた．今回の訪問時には，不安定だった多くのスチール棚が，棚同士そして壁に対してしっかりと固定されていた．また棚の各段には，落下防止のテグスや紐が張られていた．さらに積み上げられた出土遺物の収容箱は，壁に固定された紐によりしっかりと固定され，崩落防止の工夫がなされていた．同様に，展示室では，土器にテグスを張って転倒防止がなされていた．これらは，得られる予算や物資が限られている中において，最大限の耐震対策が施されているという点において，大きな評価に値する．一方で，展示室では，ガラスの展示台上に固定を図らずに土器を載せた展示も継続して認められたため，改善の余地があることを伝えた．ただしこれに関しては，大きな予算が必要となるため，帰国後わずか 3 カ月で改善することは困難である．ガラスを多用してきらびやかに見せる行為は，おそらく 1851 年に開催されたロンドン万博に端を発している．自然と共に生きた先住民文化は，必ずしもきらびやかさが強調される必要はないようにも思われる．しかし，エクアドルのみならず，ラテンアメリカ地域には同種の展示方法が多く認められる．ガラスの展示台は，展示物の固定方法も限られ，防災の観点からみると問題が多い．

ヤチャイ大学創設地において，埋蔵文化財の調査・研究を進めてきたヤチャイ公社考古課が管理する収蔵庫と展示室でも，大きな変化が認められた．同施設には，2015 年に訪れたことがあり，その際はいかなる耐震対策もなされていなかった．しかし，今回の訪問時には，スチール棚がより耐震性の高い木の棚に変えられており，しかも 1m 以上におよぶ十分な奥行きが設けられていた [9]．さらに棚には，重いものを下方に保管する等の工夫が施されており，また落下防止のためのテグスも張られていた．そして展示室では，テグスとチューブを利用して，展示物を傷つけないないように細心の注意が払われながら，しっかりと固定がなされていた（図 23）．釣り用のテグスは，彩色が施されているものが多く，また普通の金物屋では小型の釘が手に入らなかったため，いろいろ考えた末に靴職人に相談にいき，それらの道具を入手できたという．しかも，予算が使える状態になかったため，それらの資材は自費によって購入したという．こうしたエクアドルの歴史の証を尊重した工夫・努力は，大きく評価されるべきであろう．ケースそのものの固定はなされていなかったが，その改善には，当然予算と時間が必要となる．

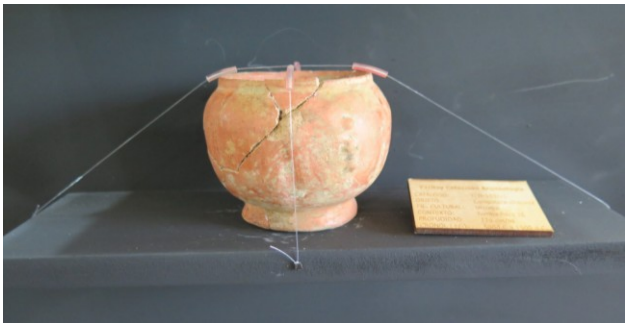


図 23 テグスが張られたエクアドルの展示（ヤチャイ公社）

以上，これら 2 つの組織・施設では，日本で得られた知識を積極的に活用・変化しようとする意識が，明確にみてとれた．今後，こうした展示方法・展示の景観が，たとえ時間がかかっても，少しずつエクアドル国内に広がることを願いたい．

一方で，国立ポルトビエホ博物館・文書館，国立マンタ博物館においては，図書室の中に併設されている子供の遊び場との兼ね合いで，子供に危険が及ばぬよう，書架の配置換え等がなされていた．しかし，展示物の耐震対策に関しては，残念ながらいかなる変化も認められず，ケースが転倒して大破した被災時とまったく同じ展示方法が取られていた．

ただし状況をうかがうと，展示方法を変化させていくことは，予算の問題や組織の特徴と絡み，短期間の内に進めることは大きな困難が伴う．国立博物館はすべてキト市の文化遺産省社会記憶局の管轄下に置かれており，考古遺物に関していえば，各地域に配されている博物館には，独立性が認められていない．地方の国立博物館には，人類学や考古学の専門家が配されておらず，館長も含めて事務的な役割を担う人々は，ケースを開けたり，展示物（考古遺物）に触れることはできない．よって地震による被害を受けても，現地では誰も対処することができなかった．一方，社会記憶局に所属する専門家の人手不足もあり，被災時に状況確認にすら来ることもできなかった．

日本で得られた知見を普及・共有すべく実施したコロキアムは，「日本における文化財の活用と利用：エクアドル人専門家の考察」と題し，2019 年 2 月 26 日に国立ポルトビエホ博物館・文書館の講堂において実施された．同館館長のヤケリネ氏が，一生懸命広報活動に勤しんでくれたこともあり，少なくとも 100 人の参加者によって会場が埋められた．このコロキアムでは，マンタ博物館館長に就任したシクスティーナ氏の冒頭挨拶に続き，筆者がプロジェクトの概要・コロキアムの意図を示し，その上で日本における物質・文化財への歴史的眼差しを紹介した．その後に，4 名の招聘者が日本での経験を話し，最後に文化遺産庁マナビ支局局長で，上述したハボンシーリョ遺跡公園・博物館の改善に大きな理解を示してその実践に向かわせたミゲル・デルガード氏に，閉会の言葉を頂戴した．このような機会が，さらに設けられることを願いたい．

なお，このフォローアップ事業の冒頭では，キト市の文化遺産庁（INPC）長官室において，本プロジェクトに対する御礼とフォローアップ事業の目的・内容に関する説明を行い，協力を求めた．また在エクアドル日本国大使館でも同様の報告・説明を行った．帰国間際には，在エクアドル日本国大使館の高取景書記官と共に文化遺産副大臣にお会いし，プロジェクトの終了報告，フォローアップ事業の報告をして御礼申し上げると共に，今後のエクアドルにおける文化財事業そして調査・研究事業の活性化を希望する旨，お伝え申し上げた．その後に，高取氏と最終ミーティングを行った．

5. プロジェクトの反省と今後の展望

本プロジェクトは，わずか 9 カ月という限られた時間の中で実施せざるを得なかった．多くの方々と日本語とスペイン語で日夜連絡を取り合い，確認・修正・再修正しながら進められる準備は，常に時間との闘いであった．それに加え，筆者の能

力不足も加わり，様々なミスや不備も生じ，多くの方々にご迷惑をおかけすることにもなった．そうした事務的な仕事に追われ，このプロジェクト全体に関する広報活動がややおざなりになってしまったことも否めない．

本プロジェクトは，被災博物館への物品供与でもなければ，専門家を派遣して被災文化財の修復支援を行うものでもなかった．両国の専門家が，面と向き合って，お互いの経験を伝え合い，そして相互に影響し合うことが意図されていた．いわば人と人がじっくりと向き合い，一つのことに向かったのだから，その時間と空間を共有した方々は，大きな影響を受け合ったと信じたい．招聘・研修プログラムに参加してくれた 4 名のエクアドル人専門家は，こちらの要望を受けて，一生懸命にプロジェクトの成果の反映に取り組んでくれた．それを行った方々の心と行為は，後に影響を与えていってもらいたい．

文化財・文化遺産の扱い方と位置付け，それはその社会・地域・国家の文化の一部である．その扱い方と位置付けが変化することは，それは文化の変化に等しい．文化は常に変化するものである一方で，変化しにくい部分もある．本プロジェクトが，何らかの形で，少しでもよい方向への変化に影響を与え，豊かな自然と共に生きた時代のエクアドル人の歴史・文化が明らかにされ，それを尊重し，大切に保存・活用しながら，今にもまして，一層調和の織り成された社会が構築されていくことを願いたい．

6. おわりに

日本の国土面積は，世界のわずか 0.25%といわれている．一方で，内閣府が公表しているデータによれば，世界で起きるマグニチュード 6 以上の地震のおよそ 20%は，日本周辺で起きており，また世界の活火山の 7%も日本に認められるという [10]．また日本付近における台風の発生は，1981～2010 年の 30 年間の平均で，1 年に 25.6 回で，この内 11.4 個が接近し，そして 2.7 個が上陸しているのだそうだ [11]．

そのため，日本において，自然災害や防災に関わる科学的研究は，率先して取り組まれている．日本地震学会は，1880（明治 13）年に創設された世界初の地震学者の集まりで，現在その会員数は 2000 名を超えている．大規模な国立大学にはすべて，地震や火山の研究所が設置されており，予知・予測を含めた最先端の科学的研究も進められている．それと同時に，過去の災害に学ぶために，それが示された歴史文書の研究も積極的に進められている．物理学をはじめとする科学の力だけでは，人間の歩み・歴史がわからないからである．その史料編纂はすでに 1904 には始まっており [12]，特に 1980 年代以後に急速に進められ，現在では例えば京都大学防災研究所の「災害史料データベース」では，13000 件以上（2006 年 8 月現在）に及ぶ史料の検索が可能となっている [13]．

ナスカ・プレートに隣接するアンデス諸国と同様に，4 つのプレートに挟まれた日本は，多様な地形を呈し，極めて優美で豊かな自然を有し，それが故に多様な文化が育まれてきた．一つ山を越えると，異なる生活様式があったり，言葉すらまったく同じなわけではないこともある．一方で，その生きる舞台が常に自然災害と隣り合わせであるという点では同じである．その共通した特性は，日本列島に育まれてきた社会・文化・思想に影響を与えていないはずはなかろう．

日本には，歴史的に「無常」や「（ものの）あわれ」という観念があり，中世以後の文学・著作の中に，多く扱われている．例えば，よく知られた鴨長明の『方丈記』には，「ゆく川の流れは絶えずして，しかも，もとの水にあらず．よどみに浮かぶうたかたは，かつ消え，かつむすびて，久しくとどまりたるためしなし．世の中にある人と，栖とまたかくのごとし．」（浅見 2011:17）と，世の無常が吐露される．長明は，この書物の中で，大火（乾燥・風），飢饉，疫病の流行，そして地震等の多くの災害を綴っている．1180 年代の京都では，仁和寺の隆暁法印という僧が，あちこちに転がる遺骸の額に供養のために阿字を書いて歩き，4～5 月の 2 カ月だけで 42300 もの死者を数えている．自然の猛威を前にすると，人間の存在の儚さを誰もが思い知らされることになる．「無常」や「（ものの）あわれ」という観念が，日本列島に生きる人々の心に古くから根付いてきたことは，その生きる舞台の特性が故に，必然だったのかもしれない．

日本では，5 世紀頃には文字が使用されるようになったといわれている．ラテン・アメリカではあまり知られてはいないものの，日本に残されている史料はおそらく世界でもトップクラスに多い．上述したデータベースの量でも明らかように，そこには自然災害に関する記述も認められる．事例として，最古の部類に属する書物『日本書紀』（720）をみると，巻第二十二の「推古天皇紀」の中に次のような地震に関する記述が認められる．

> 七年の夏四月の乙未の朔辛酉に，地動りて舎屋悉に破たれぬ，則ち四方に令して，地震の神を祭らしむ（坂本・家

永・井上・大野 1988:176).

([推古天皇]7年[599年]の夏, 4月27日に地震がおきて建物がすべて倒壊してしまった. それで, 国中に命じて, 地震の神[なゐのかみ]を祭らせた.)

朝廷が祀ることを命じた「ないのかみ」とは, いったいどのような存在として捉えられていたのだろうか[14]. 残念ながら, これに関する記述はない.

後の時代になると, 大地を揺らす地震の原因は, 大きさを伴う動物・神話的動物として捉えられてもいる. 日本各地の湖に認められる龍神・九頭龍や, 江戸時代の民間信仰で拡大するといわれる巨大なナマズは, その代表例であろう. また地震との因果関係が直接示されてはいないものの, 大きな蛇が通ったという意味で, 土石流が「蛇抜」などと称されている地域もある. こうした存在は, 当然地下性を帯びている. したがって, その上に「要石」という石をのせ, それらの超自然的存在の動きを沈めようとする. 「要石」は, 例えば鹿島神宮や香取神宮に代表されるように, 現在でも祀られ, 祈りの対象となっている.

こうした巨大な存在に関する情報は,『日本書紀』』と同じ頃に, 各地の地誌を記した風土記の中にも示されている. たとえば, 現在の茨城県に相当する地域を扱った『常陸国風土記』(721)では, 次のように述べられている.

平津の駅家の西一二里に岡有り. 名を大櫛と曰ふ. 上古, 人有り. 躰極めて長大く, 身は丘壟の上に居ながら, 手は海浜の蜃を摎りぬ. 其の食へる貝, 積聚りて岡と成りき. 時の人, 大朽の義を取りて, 今は大櫛之岡と謂ふ. 其の践みし跡は, 長さ四十余歩, 広さ二十余, 尿の穴の径は二十余歩許なり(秋本 2012:142).

平津の駅家の西方一, 二里のところに(一つの)岡があり, 名を大櫛という. 大昔, (ここに)人がいた. その身体はきわめて大きく, 体は岡の上にありながら, その手は(海辺にまで届いていて), 蜃[ハマグリ]をほじくっていた. その食べた貝が積もり積もって, 岡となった. その当時の人は「大いにほじくった」という意味をとって(この地を)「おおくじり」と名づけたが), 今では大櫛の岡といっている. その(大男の)踏んだ足跡は, 長さ四十余歩, 幅二十余あり, また小便をした(あとにできた)穴の直径は二十余歩ほどもある(秋本 2012:144). [ ]筆者

こうした記述により, 遅くとも 8 世紀には, 何やら巨大な存在がイメージされていたことが明瞭に読みとれる[15]. 日本の民俗学の領域では, 柳田や南方の時代から, すでにその大きな存在の伝承が各地で採集されており, それは「ダイダラボボウ」「ダイダラボッチ」などと呼ばれている(柳田 1962). それらをみると, 山の神信仰とも関わり, その巨大な存在が山や湖を作ってもいる. こうした巨大な存在は, その大きさが故に, 普通に体を動かしただけでも, 人間側から見ると, 手の施しようがないほど乱暴なことにもなってしまう. ちょっと足を踏ん張ったり手をついただけなのにそこに湖や沼ができてしまう. 体についた土をほろっただけなのに, その土で山ができてしまう. こうした民話は, 日本各地で採集されている[16].

津波は, 岩手県の三陸地方において, 「よだ」と呼ばれている(吉村 2004). 筆者も同県の出身なので, ずいぶん前にその意味をいろいろ聞いてみたことがある. しかし, 示唆的な情報は得られなかった. 筆者の知識の及ばない古語等の可能性もあるだろうが、岩手の言葉・方言で唯一思い浮かぶのは, 「与太(よだ)」(＝与太者)である. かなり素行不良なる者は, 「よだっこ」とも呼ばれる. 一般的な人間社会の秩序から外れ, コントロールしようのない者に対する呼称である. 人間の秩序を無視し, 容赦なく陸に上がってくる大波・津波も, 手の施しようがない. その背後に, こうした特性を帯びた, 何か巨大な存在が意識されてきた名残なのかもしれない.

エクアドルでは, かつて地震はどのように捉えられていたのだろうか. 残念ながら, スペイン接触以前の先住民社会は, 文字をもたなかった. それが故に, その詳細はわからない. しかしながら, 同じアンデスに位置する隣国のペルーでは, 1608年頃に, 地震と関わる先住民の語りが, ケチュア語で残されている. その語りは, フランシスコ・デ・アビラという神父の前で書き残されたもので, 通称「ワロチリ文書」と称されている. この文書の 22 章には, 次のように示されている.

.....これがパチャカマクについて知っていることのすべです. 人々は, 大地を揺らすものと考え, 言いました. 「彼が怒ると大地が揺れる. 時には, 顔を一方から他方へ動かすと大地が揺れる. だから顔は絶対に動かさない. もし体全体が動いたなら, この世界は終わってしまうだろう」(Taylor 2008:102-103).

この語りによれば，リマ南部に大神殿が構築されており，巨大な力をもつ神として知らるパチャカマクが，顔を少し動かしただけで地震が起こり，強く動くと世界が終わってしまうという．日本と同様，地震の背後に，やはり何やら巨大な存在が意識されていたことは明らかなようだ．アンデス先住民の信仰対象の基盤は，無数の山の神々であり，それは地域によって様々な名称で呼ばれている．山の神々は，時にヘビやピューマ，そして猛禽類などの動物で表象される場合もある．宇宙は，カイ・パチャ(この世界)とウフ・パチャ(地下の世界)という 2 つに分けて捉えられており，地下世界は神々だけの領域となる．

土石流の発生は，「ワイコが来る」と呼ばれる．残念ながら，その「ワイコ(huayco)」というケチュア語は，16 世紀～17 世紀の辞書の中で，すでに「ケブラーダ(深い谷)」という意味しか与えられなくなっている(Santo Thomas 1560:133; Gonzalez Holguín1989 [1608]: 191)．しかし，災害の名称を先住民社会の中で丹念に聞き取っていくと，必ずや超自然的存在・山の神々との関連性が帯びさせられているはずである．

スペイン人が残した歴史文書には，「ワカ(huaca)」という語が頻出し，神観念と深く関わるモノ・場所といったニュアンスで用いられている．「ワカ」という語は現在でも用いられており，山の神々の力と関わるものを指し，同時に手が付けられないほど「荒々しい」状態・存在をも意味する．アンデスの山の神々は，シャーマンが呼び寄せると，多くの場合ハヤブサなどの猛禽類の姿をとって現れる．そしてシャーマンの願いを聞く前に，まずは乱暴にもムチ打ってきて，謙虚に試練に耐えられるか否かを試す(Argudas 1956:197-200)．それが故に，山の神と関わるアンデスの祭祀では，手にムチ状の道具をもっているケースが少なくない．アンデスの山の神々は，本当に手の施しようがなく，制御不能な巨大なる存在なのである．そして時には，まさに「荒ぶる神」ともなる．地域によっては，直接的にそれが巨人として語られる場合もある(Duviols 1973)．

筆者が 20 年以上にわたって発掘調査を行ってきたエクアドル南部高地でも，上述したような宇宙観で生きてきた人々の生活の跡・遺跡・景観が，ほぼそのまま残されている．数え切れないほどのワカが，そこにはある．村人の中には，「ワカ」という語も残されているが，意味はやや変化している．

日本でもアンデスでも，かつて地震は，人間にはコントロールしようのない，巨大な存在が引き起こすものと捉えられていたようだ．その特徴の一部は，あまりにも似ている．大地・プレートの動きで，その特異な形・起伏が織り成された日本列島とアンデスに生きてきた人間は，かつて似たように自然を理解・認識していたようだ．

宇宙開発を進めようとするほど科学が進化しても，大地が突然揺れると，いかようにもしがたい．この意味に限っていえば，自然・大地に対する人間の小ささは，何ら変化してはいない．その大きな大地に生きていることも，当然変化していない．しかし，今は地球の反対側にあっても，お互いに助け合い，協力し合うことは可能である．日本とエクアドルの間で，両者の理解が一層進み，友好関係がさらに深まっていくことをお祈り申し上げ，このプロジェクトを閉じたい．

注

1) エクアドルにおいて，この地震は「16A」あるいは「ペデルナレス地震」等とも呼ばれ場合もある(本誌マルコス論考を参照)．
2) 文化遺産国際協力コンソーシアムに関しては，本誌関雄二氏の論考を参照．なお関雄二氏は，同コンソーシアムの副会長も務めている．
3) この情報に関しては外務省の下記ホームページを参照．
https://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/shien.html
4) 文化遺産国際協力コンソーシアムの中南米分科会は，1 年間に 1～2 回開催されている．
5) ハマ博物館は，米国の支援を受け，2018 年にすでに再建・開館が果たされている．
6) MAAC は Museo de Antropología y Arte Contemporáneo の略語であり，エクアドルでは通称「マアク」と称される．
7) この情報は，エクアドルの主要紙エル・コメルシオ紙の web 版で伝えられている．
https://www.elcomercio.com/tendencias/terremoto-piezasarqueologicas-escombros-pedernales-reconstruccion.html
8) 2016 の被災時において，INPC マナビ支庁が所蔵している文化財(考古遺物)は，旧庁舎に収容されていた．しかしその建造物が被災したため，急きょ近隣の民間施設借り上げて避難・保管された．それから，再び旧庁舎に戻され，その後に少しずつセロス・オーハス・ハボンシーリョ遺跡公園・博物館に移動されている状況にある．2019 年 2 月末日の段階で，その移動は，約 90%終了したという報告を受けている．
9) ただし，バイロン氏によれば，木製棚への交換は，本プロジェクトにおける研修・招聘からの帰国後ではなく，2016 年 9 月の調査時に，キトとグヤキルで筆者が行った講演内容に基づき，その直後に防災対策を実践に移したとのことであった．
10) 内閣府がまとめた『平成 22 年版防災白書』による．
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h22/bousai2010/html/zu/zu001.htm
11) 気象庁の統計資料による．

https://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/statistics/average/average.html

12）震災豫防調査會により『大日本地震史料』が 1904 年に編まれている.

13） http://maple.dpri.kyoto-u.ac.jp/saigaishiryo/

14）校注者は，ナは土地，キは居，そしてナキで地盤，フル（動る）は震動する，ナキフルで地震を意味すると述べている（坂本・家永・井上・大野 1988:176）.

15）同様の巨人をめぐる記述は，『播磨国風土記』にも認められる（中村 2015:409-410）.

16）ダイダラボウ伝説に関して，その名前の分析等から，鍛冶職人・山伏との関係性を指摘し，その伝説の成立は修験道と仏教が交わるようになる 9 世紀以降で，比較的新しいものとする指摘もある（例えば柏原:1971）. しかし筆者は，「ダイダラボウ」という名称を問題にしているのではなく，あくまでも人間が捉える超自然的存在のイメージ・観念を取り上げている.

参考文献

秋本吉徳 全訳注 (2012)『常陸国風土記』講談社学術文庫.

Arguedas, José María (1956) "Puquio, una cultura en prozeso de cambio." *Revista del Museo Nacional*, Tomo 25:184-232.

浅見和彦 校定・訳 (2011)『方丈記』ちくま学芸文庫.

Duviols, Pierre (1973) “Huari y Llacuas; agricultores y pastores, un dualismo prehispánico de oposición y complementaridad”. *Revista del Museo Nacional*. 39:153-191.

Gonzalez Holguín, Diego (1989[1608]) Vocabulario de la lengua general de todo el Perú llamada lengua Quichua o del Inca. Universidad Nacional Mayor de San Marcos, Lima.

柏原俊子 (1971)「巨人伝説：ダイダラボウ伝説の成立に関して」『日本文學』37-1-16.

中村啓信 監修・訳注 (2015)『風土記 上』角川ソフィア文庫.

坂本太郎・家永三郎・井上光貞・大野普 校注 (1988)『日本書紀 下』岩波書店.

Santo Thomas, Fray Domingo de (1560) *Lexicon, o vocabulario de la lengua generral del Perv, cõpuesto por el Maestro P. Domingo de S. Thmas de la orden de S.Domingo.* Francisco Fernandez de Cordoua, Impressor de la M.R., Valladorid.

Taylor Gerald ed. & trans. (2008) *Ritos y tradiciones de Huarochirí.* Instituto Franceés de Estudios Andinos UMIFRE 17 CNRS-MAEE, Instituto de Estudios Peruanos, Fondo Editorial Universidad Nacional Mayor de San Marcos, Lima.

柳田国男 (1962)『定本柳田国男集 第 5 巻』, 筑摩書房.

吉村昭（2004）『三陸大津波』文春文庫.

『文明』特別号 2018, 25-33

ラテンアメリカにおける文化遺産に関する日本の国際協力

関雄二　国立民族学博物館 ／ 副館長 教授

1. 日本の政府開発援助の枠組みにおける文化遺産の国際協力

日本国政府は，発展途上国のさまざまな分野に政府開発援助（ODA）を実行しており，文化遺産に関するものもこれに含まれる．まず，ODA の一般的な枠組みの中で，文化遺産関係の国際協力がどのように行われているかを見てみたい．

文化遺産関連の ODA は大きく二つのカテゴリーに分かれる（図1）．ひとつは，日本が ODA 対象国に直接援助を行う二国間援助であり，もう一つは，ユネスコのような国際機関に対して資金を拠出し，間接的な援助を行う多国間援助である．ユネスコの場合，これは日本信託基金と呼ばれる．

このうち二国間援助は，贈与と政府貸付に二分される．さらに贈与は，無償資金協力と技術協力に細分される．一般の ODA では，無償資金協力と技術協力に加えて，NGO への補助金もあるが，文化遺産関連ではあまり実例がない．無償資金協力には，文化無償，草の根文化無償，経済構造改革努力支援無償（ノンプロジェクト無償），そして見返り資金なども含まれる．一方で，技術協力には，研修員の日本での受入れ，専門家や海外青年協力隊の派遣，プロジェクト方式技術協力，開発調査，機材供与などが含まれる．

2. 文化遺産国際協力コンソーシアム

こうした ODA の枠組みを用いた文化遺産の国際協力の実例を紹介する前に，今回のエクアドルでのプロジェクトを推進してきた組織である文化遺産国際協力コンソーシアムについて言及しておきたい．

ODA に限らず，日本において，文化遺産関連の国際協力を実施している組織は，外務省，国際協力機構（JICA），文化庁のほか，国際交流基金，民間財団，NGO や大学の研究者など，じつに幅広い．そのため，こうした実施母体を束ね，国際協力を推進していくための組織として，2006 年に設立され

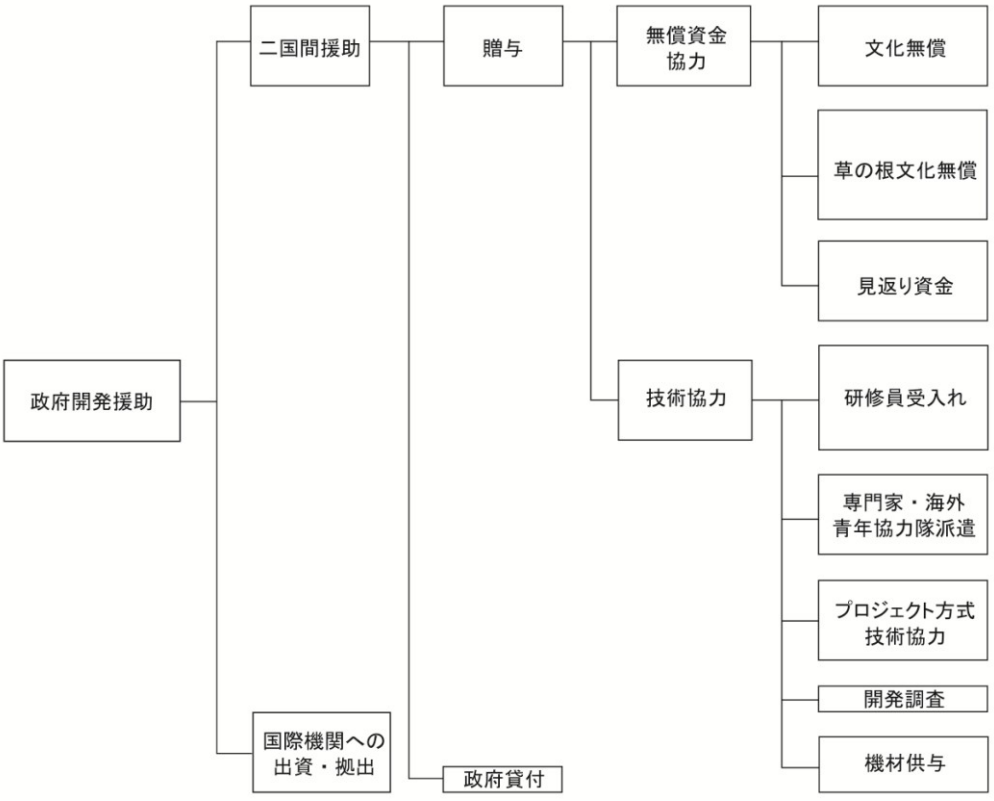


図 1　文化遺産に対する日本の国際協力の枠組み
（菊池 2001, I-1 および外務省ホームページを参考にして作成）

たのが文化遺産国際協力コンソーシアムである[1].

設立の発端となったのは，アフガニスタンのバーミアン遺跡で起きた出来事であった．世界文化遺産に登録されたこの遺跡が，イスラム原理主義組織のタリバンの手によって爆破されたのを受け，世界の文化遺産を破壊の危機から守り，次世代に継承していくためのオールジャパン体制の組織の必要性が訴えられたのである．この組織化を先導したのが，著名な画家であり，当時の東京芸術大学長の故平山郁夫氏であった．この考えは多くの政治家の支持を得て，超党派の議員立法で「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」が可決され，それに基づき，コンソーシアムが誕生した．

文化遺産国際協力コンソーシアムの活動を支える予算は，文化庁を通じて国から支給されている．コンソーシアムのミッションは，以下のような 4 点に絞られる．

(1) 日本において文化遺産の国際協力に従事している大学・研究機関，公的機関（関係省庁，独立行政法人），国際協力支援機関（企業，NGO，NPO など），民間助成団体など，文化遺産関係者間のネットワークを構築すること．

(2) 文化遺産国際協力に関する各国の取り組みや要望に関して，情報収集や調査研究を行うこと．

(3) 文化遺産国際協力に関わる様々な基礎情報（専門家情報，国際協力実績，遺産に関する情報など）をデータベース化し，検索できるシステムを提供すること．

(4) 日本が行っている文化遺産国際協力活動の重要性や最新の動向について，ウェブサイト，シンポジウムや研究会などを通じて広く発信すること．

国際協力の実施者はあくまでコンソーシアムに所属する組織や専門家であり，コンソーシアムは実施母体ではなく，構成メンバーの活動を支援するという形をとる．エクアドルで実施されているプロジェクトも，コンソーシアムの中南米分科会がイニシアティブをとり，日本の文化庁の事業を東海大学が受託する形で進めてきたものである．

3. ラテンアメリカ諸国において日本が実施してきた文化遺産の国際協力

では，ここでラテンアメリカ諸国において日本が実施してきた国際協力の事例を紹介してみたい．南アメリカから始めたい．ペルーにおけるもっとも代表的な日本の ODA 援助の事例は，国立チャビン博物館（2008）とチャビン博物館附属国際調査，保存，修復センター（CIICR）の建設であろう（図 2）．前者では，文化無償（Instituto Nacional de Cultura 2008:24），後者では見返り資金（El Peruano 14 de mayo de 2016, pp.587216-587217）の枠組みが用いられた．

チャビン・デ・ワンタルは，ペルー中央高地北部に位置する巨大な考古学遺跡であり，1985 年にはユネスコの世界文化遺産に登録されている（図 3）．博物館とセンターは遺跡や同名の村から離れた場所に並ぶようにして建設された（図 4）．博物

図 2　南米における日本の ODA 対象となった遺跡の位置

図 3　チャビン・デ・ワンタル遺跡遠景（写真 Luis Jaime Castillo）

図 4　チャビン博物館と研究・保存・修復センター
（写真　Juan Pablo Villanueva）

図 5　国立シカン博物館（写真　関雄二）

図 6　パチャカマ遺跡博物館
（写真　Archivo Museo de sitio Pachacamac）

図 7　ティワナク遺跡の半地下式広場とカラササヤ神殿
（写真　関雄二）

館には，遺跡や村から出土した土器，骨器，貝器，そして石彫が展示されている．一方で，センターは，コレクションの分析や保存，そして博物館での特別展や教育プログラムの立案を担っている．

チャビン・デ・ワンタルのプロジェクト以前の2002年に，日本はペルー北海岸において国立シカン博物館の建設を支援している（図 2，5）．これには見返り資金が使用された（Elera y Shimada 2006: 223）．博物館内部の展示・分析用機材や機器は，草の根文化無償やJICAの機材供与の枠が用いられた．シカン文化（後 800 年～後 1375 年）の名は，南イリノイ大学の日本人考古学者島田泉率いる調査団が，北海岸のランバイェケ地方に位置するロロ神殿の麓で，金，銀，貴石，海産の貝などでできた大量の副葬品を伴うエリートの墓を発見したことで有名になったが，現地ではランバイェケ文化とよぶことが多い．博物館の展示品の大半は，そのプロジェクトで発見されたものである．

このほか，日本は文化無償の枠などを使って，さまざまな国立博物館や私立博物館に機材供与を行ってきた．最近では，首都リマ近郊にあるパチャカマ遺跡博物館に対しても，援助を行っている [2]．この遺跡は，先インカ期からスペインによる征服の時期まで神託を得られる場所として機能していた（図 2）．博物館には，さまざまなプロジェクトによって発見された遺物が展示されている（図 6）．遺跡周辺は砂漠の乾燥環境にあるため，有機物が残りやすく、そのため，保存施設が必要となっている．供与された機材は，まさにこうした有機物の保存作業と関連したものである．

ペルーの隣国であるボリビアに対しても，日本は，2008 年以来，ユネスコの日本信託基金を通じて，ティワナク遺跡のマスタープラン策定に支援してきた [3]．ティワナクは，インカに先立つ時代に成立した国家であり，その標識遺跡であるティワナクは，ユネスコの世界遺産に登録されている（図 2，7）．ティワナクは，巨石で築かれた記念碑的な建造物群から構成され，現在のボリビアの国の象徴であり，国民のアイデンティティのよりどころとなっている．

ユネスコの日本信託基金は，チリのイースター島にある石彫モアイの保存活動にも使用されている [4]．これにより風化しつつあるモアイの調査が実施され，保存と復元，そして専門家研修などのパイロットプロジェクトが実施された．

ユネスコの日本信託基金は，最近，インカ道（カパック・ニャ

ン）のモニター調査システムの策定にも利用されている．インカ道は，ペルーばかりでなく，コロンビア，エクアドル，ボリビア，チリ，そしてアルゼンチンといった複数の国からの共同申請の形で，世界文化遺産登録が実現した[5]．

中米でも日本は，さまざまなプロジェクトに支援を行ってきた．とくに，ホンジュラスへの援助が大きい（Nakamura y Torres 1994）．この国への援助は，ラ・エントラーダ考古学プロジェクトから始まった（1984～1995）．プロジェクトの中核をなすエル・プエンテ遺跡の発掘調査と保存のため，多くの若手考古学者が JICA の海外青年協力隊員として派遣された（図 8，9）．

その後，ユネスコの世界文化遺産に登録されたコパン遺跡を対象に，コパン遺跡公園保存総合プロジェクト（1999～2002）が実施された（図 8，10）．そこでは，国際交流基金による専門家派遣や文化無償の枠が用いられ，海外の考古学者が発掘しながら，放置してきた地区の保存作業が推進された．これに続いて，国際交流基金，住友財団，そして早稲田大学の支援により，コパン考古学プロジェクト（2003～2009）が実施された．さらに 2017 年には，コパン遺跡文化遺産保存・人材育成センターがオープンしている（図 11）．このセンターの建設にあたっては，ノンプロジェクト型無償援助を通した見返り資金が使用された．これらの一連のプロジェクトは，先述したホンジュラスのエル・プエンテ遺跡保存に海外青年協力隊員として参加した中村誠一（現金沢大学教授）が主に推進してきた．

中村はグアテマラにおいても別のプロジェクトを指導してい

図 8　中米における日本の ODA 対象となった遺跡の位置

図 9　エル・プエンテ遺跡ビジターセンター（写真　中村誠一）

図 10 コパン遺跡東広場（写真　関雄二）

図 11 コパン遺跡文化遺産保存・人材育成センター
（写真　中村誠一）

図 12 ティカル国立公園文化遺産調査・保存センター
（図版提供　中村誠一）

る。中村の努力と日本政府の協力により、ティカル国立公園に文化遺産調査・保存センターが 2012 年に完成した（図 12）。この考古学に特化したセンターは、単にティカルばかりでなく、マヤ文明地帯全体を活動の対象としている。このため、グアテマラ国外のマヤ文明専門家を対象にした研修プログラムを策定、実施しており、グアテマラ、ホンジュラス、そしてエル・サルバドルに存在するユネスコの世界遺産公園における活動に対しても支援が向けられた。さらにユネスコの日本信託基金の支援によりティカル遺跡の「北のアクロポリス」と呼ばれる建築群の 3 次元測量も開始されている.

エル・サルバドルでも，草の根文化無償などを利用してチャルチュアパや周辺の遺跡に対する調査や保存活動が展開されてきた（図 8）.

ここまで日本が関係したごく代表的なプロジェクトを紹介してきた. これらを見ると，文化遺産に関わる日本の国際協力は，ラテンアメリカ各国の国を象徴するような遺跡に向けられ，それらに関係した国立博物館や研究・保存センターなどが建設され，そこでの活動を支援してきたことがわかる.

最後に，日本の ODA の使用はごく一部で、研究者の自発的実践活動が主体となった文化遺産の国際協力を実施した事例を紹介したい. これは筆者が所属するペルーにおける日本考古学調査団による実践である.

4. 地域住民参加型の文化遺産保存プロジェクト

筆者が属するアンデス調査団は，東京大学文化人類学教室が中心となり，1958 年に発足し，今年で 61 年を迎える. その間，終始一貫して調査のターゲットとなってきたのは，アンデス考古学上，形成期（前 3000 年～後 1 年）と呼ばれる文明初期の社会であった. 形成期では，社会が祭祀建造物の建設やそこにおける活動によって統合されていたことがわかっており，ことに近年は，北高地カハマルカ州にある大規模な祭祀遺跡の発掘調査に従事している. そうした遺跡のなかで 1988 年より 2003 年まで取り組んだのがクントゥル・ワシという遺跡であった（図 2）.

クントゥル・ワシ遺跡は，海抜 2200m に位置し，山の尾根を利用して築かれた 3 段以上のテラスよりなる. 最上段のテラスには巨大な基壇が築かれ，階段を昇った頂上部には，多数の小基壇建造物や窪んだ広場が展開する（図 13）. 調査によれば，遺跡は，形成期の中期から末期にかけて（前 1200 年～前 50 年）利用されたことがわかっている.

大きな発見があったのは，調査 2 年目の 1989 年であった. 基壇頂上部のちょうど中心部分を調査している最中に，墓を発見したのである. 女性のロングブーツの形に似た深さ約 2.5m の地下式墓であり，副葬品として夥しい量の金製品，銀製品，首飾り，儀礼用具が出土した（図 14）. とくに，金製品は，アンデスどころか，アメリカ大陸最古級にあたる学術的価値の高いものであった.

黄金の発見は，我々にも，また遺跡がある村にも大きな変化を引き起こした. 出土遺物は，文化財保護法によれば，国

図 13 クントゥル・ワシ遺跡遠景（写真　関雄二）

図 14 クントゥル・ワシ遺跡 1 号墓の副葬品（写真　義井豊）

に属し，その管轄は文化庁（現文化省）にある．しかし，村，村を管轄する郡，そして文化庁支局がある県，そして首都の中央政府は，いずれも黄金の帰属を主張し，われわれは板挟み状態になった．このあたりの経緯は，NHK 放送局が1時間のドキュメンタリー番組を制作し，日本で放映した．今となっては，笑いながら話すことができる内容ではあるが，当時は深刻であった．ことに村や郡は，県や中央からやってきた文化遺産関係者に対して，強硬的態度をとったため，一時的に黄金を郡や村にとどめ置く事態にまで至った．

これに対して，われわれ調査団は，調査の傍ら，夜な夜な村人らと黄金の扱いをめぐって 1 年以上にわたり忍耐強く議論し，最終的に現地に博物館を建設することで合意した．その資金は，日本で開催する展覧会で募ることにも納得してもらった．こうして公的な手続きを完了した後，出土品は1991年に日本へ貸し出され，全国 12 箇所で展覧会を開催し，集められた約 2000 万円の寄付金や協賛金をもとに，1994 年に博物館を建設することができた（Onuki 2006）．内部の展示ケースやパネルは草の根文化無償の支援を仰いだ（図 15）．

図 15 クントゥル・ワシ博物館（写真 関雄二）

図 16 クントゥル・ワシ博物館を運営する文化協会員（写真 関雄二）

建物は，開館日当日に，村人が結成した非営利組織クントゥル・ワシ文化協会に寄贈し，また博物館の運営も彼らに委ねた．筆者が博物館の業務についてトレーニングを行ったが，日本人調査員はあくまで助言者としての立場を貫いている．

博物館を運営するのは文化協会であり，その中から職員として 8 名ほどが選ばれ，交代で博物館に勤務する．基本的にはボランティアであり，受付からガイド，守衛までをこなす．博物館開館当時としては，ペルーで唯一の農民が運営する博物館であった（図 16）．

こうした博物館活動は思わぬ副産物をもたらした．博物館活動を知った近隣の市町村が，講演を依頼してきたのである．文化協会は，ローテーションを組んで協会員を派遣し，博物館の保有する出土品の考古学的意味や，博物館活動の仕組みなどを講演した．国際会議での発表も行った．講演料収入はもちろんだが，講演後に送られる拍手喝采と尊敬の眼差しは，これまで下層階級に属するものとして，経験したことのない誇りを彼らに与えることなり，これまで以上に博物館活動に情熱を傾ける契機ともなった．さらに，首都リマの国立国民博物館での特別展では，協会員が交代で出張し，博物館で解説を行った．農民がガイドを行ったのは，ペルーの国立博物館の歴史の中で初めての出来事であったと考えられる（図 17）．

こうした活動に対して，次第にさまざまな恩恵が村にもたらされたことは言うまでもない．教科書販売会社は，販売している教科書すべてを寄付し，地域における教育センターの役割をも担うことになった．

インフラの整備もこれに付随して進められた．上下水道の

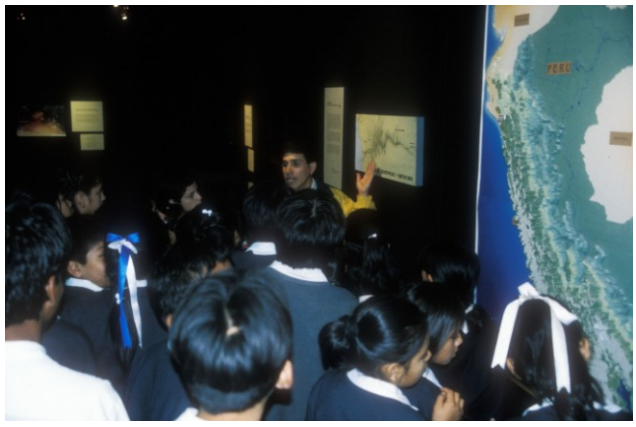


図 17 国民博物館における特別展で学生に解説するクントゥル・ワシ文化協会員（写真 関雄二）

整備，さらには電気まで敷設された．このプロジェクトの発足当初，草の根文化無償を申請した際，博物館よりもインフラ整備が先であるような意見が本国の外務省から打電されてきたと聞かされたが，文化施設の建設，そしてなによりも住民の自主的な活動は，むしろ呼び水となったのである．以後，日本国政府も文化援助に対する考え方を変えたと言われている．

クントゥル・ワシでの成功は，ペルー各地に住民参加型の博物館建設の動きを刺激することになり，国連開発計画(UNDP)も調査に訪れ，興味深いケースとして報告書で言及している（PNUD 1997）．また文化協会は，コロンビア政府関連のアンドレス・ベーリョ憲章コンクールにも応募し，大賞は逃したが，最も優秀な社会開発プロジェクトとして表彰を受けている．さらに 2000 年から 2003 年にかけては，調査団がユネスコの日本信託基金を得て，遺跡の保存と修復を実施した [6]．

5. 開発プロジェクトにおける住民の理解

クントゥル・ワシに似た共同体参加型の国際協力ならば，現在では，ペルーのみならず，ラテンアメリカ各地でみることができ，また増加もしている．こうした国際協力への関心が高まりを見せているのにはいくつか理由が考えられる．世界全体でいえることだが，90 年代以降に生じた大きな流れの一つは新自由主義である（Harvey 2005）．もちろん国によってその適用はさまざまではあるが，この思想に重きを置いた国々では，小さな政府を実現するために，多くを市場経済におもねる政策が展開されると同時に，国家の庇護から緩やかな形で解放された市民による自律性が声高に唱えられ，文化関係予算の削減を補強するイデオロギーとしても利用された．先住民なり，コミュニティなり，市民なりの自律性は奨励されながらも，資金面は自助努力せよとの号令が発せられ，文化と経済開発が直結せざるをえなくなったと言えよう．

ペルーでも新自由主義経済の導入により，マクロ経済が発展するとともに，道路，電気，住宅，上下水道などのインフラの整備が迅速に始まった．急激な開発とそれに伴う社会変化は，文化遺産領域と衝突することになり，保存に関わる社会問題を引き起こした．というのも，開発は文化遺産として指定された場所を破壊しかねなかったからである．

こうした問題を回避，解決するために，文化遺産の保存を担当する役所や考古学関係者は，文化遺産の価値を一般の人々に説明することが義務付けられるようになったのである．以前ならば，文化遺産は単に存在するだけで価値があったが，現在では，一般の人々，とくに考古学関係者以外の人々の理解があって初めて価値が認められるようになっている．

では文化遺産の重要性を一般の人々に理解してもらうためには，いったいどのような説明が必要なのだろうか．一つは，「アイデンティティ」の拠り所としての重要性を強調することである．文化遺産は，地域や国のアイデンティティ形成に欠かせないとする論理である．もう一つは，経済的恩恵という生活の向上を強調することにある．文化遺産に関連した観光開発を通して，とくに遺跡周辺で暮らす住民に収入をもたらすことができるという論理を提示することである（Langer y Muñoz 2003）．当然のことながら，「アイデンティティ」形成と「経済的恩恵」というのは，相互に関係しており，理論的にはジナジー効果を発揮するものであることは間違いない．

先に述べたように，新自由主義の下で，文化遺産の保存や維持のための予算が国に依存することができなくなっている状況を考慮するならば，文化遺産を利用した観光開発が生み出す経済効果は，それを補うものであるともいえる．一方で，この目的を達するためには，遺跡の存在する地域のコミュニティの参加が不可欠となる．国の手を離れた文化遺産の保存や維持を実現するためには，経済効果を地域住民の生活のみならず，住民自身による文化遺産保全活動にも結びつける必要があるからだ．

6. 考古学者の歴史観と住民の社会的記憶の接合

こうした目的から，文化遺産に関わる専門家は，遺跡博物館の建設やその運営ばかりでなく，教育に関するプログラムを策定することが多い．住民参加を促すためという理由からである．筆者自身は，文化遺産関係者あるいは考古学者が，遺跡の価値を説明し，管理のプログラムを立案し，実行していくことに反対ではない．また行政が主体となって，社会開発の枠組みに遺跡保存を位置づけることにも反対ではない．むしろ積極的に推進していくべきとさえ考えている．遺跡の保存には確かにある種のスキル，そしてかなりの資金が必要であり，それを専門家が社会還元し，行政側が工夫しながら解決しようという道筋は当然であると考えるからである．しかし一方で，こうしたプログラムの中でよく用いられる「教育」，あるいは「研修」という言葉には違和感を持つ．なぜならば，こうした表現の含意するものが，専門家と素人，教育する人と受ける人というような非対称

的，垂直的な関係を顕在化させるからだ．これを当然のこととしてしまうと，プログラムのイニシアティブをとるのは文化遺産関係者に限られ，教育や研修を受ける側の一般の人々の声が無視されがちになる．

むしろ筆者が問いたいのは，文化遺産に価値を与えるのは専門家だけであって，一般の人々は，ただ単に与えられた情報を受け取るだけの存在なのかという点である．この論考で，最後に取り上げたいのはこの点であり，それには先に取り上げたクントゥル・ワシの事例が大変参考になる．たしかに，クントゥル・ワシの事例も，考古学者が先導した点で，「垂直」的な関係から始まったといえる．しかし，そこでは予期せざる副産物も産み出された．とくに博物館を運営する村人は，考古学的知識を調査団員や報告書から学び，得られた考古学情報を来館者に披露するばかりでなく，日本調査団との発掘に従事した経験を交えながら，自分たちの記憶の中に展示品を位置づけ直している．しばしば，発掘のエピソードや逸話を交えながら行う解説は，正直，筆者らは予期していなかった．

しかし考えてみれば，文化人類学の成果は，世界の民族社会において，必ずしも西欧的，直線的な時間観念や歴史観ばかりが認められるわけではないことを指摘してきた．また最近では，社会的記憶や集合的記憶に関心を持つ研究者も現れている．そこでは，コミュニティの成員同士で共有する記憶が，可視的な物質を通じて形成されることも指摘されている（Olick et.al 2011）．遺跡を例にとれば，その周辺で暮らす人々は，そこがまだ発掘調査が行われる前の「ただの丘」であった頃の記憶，たとえばそこで幼いころに遊んだ記憶や農地として使用され，地面から頭を出していた遺構を土地の境界として使用していたような記憶を持っていたのかもしれない．こうした記憶は，考古学者が持つ歴史的知識よりも劣るものなのであろうか．

また社会的記憶は，クントゥル・ワシ遺跡のガイドが語るエピソードのように，地域住民と調査を行う考古学者との間でも形成される．いずれにせよ，遺跡周辺で暮らす人々は，決して無知ではないということである．考古学者とは全く異なる歴史観や記憶で，文化遺産と回路を持ち続けているのである．だからこそ，地域住民が文化遺産の保存や維持に参加するためには，考古学者らが持つようなより普遍的な歴史観に，住民が文化遺産や考古学者との間で作り上げてきた社会的記憶を引き出し，接合させる必要がある．

ではなぜ，社会的記憶を引き出す必要があるのだろうか．多くの人類学者や歴史学者が指摘するように，アンデスではスペイン人による征服によって，歴史的断絶が認められる（齋藤 1993）．とくにキリスト教の強制布教は，先スペイン期に遡る遺跡を「異教徒の館」として否定した．キリスト教における光り輝く神の世界に対して，征服以前の事物は，暗黒の悪魔の世界に追いやられたのである．この世界観は，征服後450年以上も経った現在では，アンデス住民にとってごく当たり前のものとして内面化している．したがって，この世界観を逆転させ，先スペイン期時代の世界観に戻そうとする行為は無謀と言わざるを得ない．「文化遺産は大切なものだ」と文化遺産関係者が説いても，多くの人々が聞く耳を持たないのは，ここに原因があると筆者は考えている（関 1996, 2014）．

この断絶を前にして有効な手段をとるとすれば，それは単なる観光開発による経済的恩恵によって断絶を繋ぎなおすばかりでなく，過去と現在に，別の橋を架けることかもしれない．ここには，コミュニティ成員自らが保有する別の遺跡観，すなわち社会的記憶を認め，核となる考古学的な歴史観，いわゆる歴史と接合させること，いわば遺跡観の多様性の容認することの重要性が込められている．

他方で考古学的，普遍的歴史観を核にと述べたのは，遺跡保存の目的ともいえる活用を念頭においてのことである．自らのコミュニティのためだけに遺跡を守るというケースも想定できないわけではないが，一般に保存した遺跡には，コミュニティ外のさまざまな人々が訪れ，しかも彼らはコミュニティ成員とは異なる世界観，歴史観を持つ．

コミュニティだけが理解できるような仕組みや説明ならば，逆にこうした異なる文化的背景を持つ人々を排除することになってしまう．それを避けるためには，基礎的な考古学情報を共通回路として確保しておくことが必要となる．考古学的歴史観を中核に据える重要性はここにある．どの地域の人が来ても理解可能な装置を備えておくことにより，遺跡は多様な歴史観を保有する人々が集まる場となる．

こうした場が形成されることで，結果として，遺跡保存に参加するコミュニティの成員は，他者の視線を浴びることになり，ひいては彼らのアイデンティティの確認や強化につながっていくと考えられる．

文化人類学や社会学の分野では常識化しているが，専門家だけが知識を操り，占有していく時代は終わりを告げたといってよい（Said 1979; Clifford 1986）．文化遺産を管理するのは

国や専門家だけではなく，地域住民自らであるべきなのだ．そのためにも，異なる歴史観や多声の歴史観を接合させることこそ重要なのである．文化遺産の国際協力においては，この点を理解した上で，単なる観光開発の手法を導入するだけでなく，地域住民の声と記憶を素直に受け止めながら推進していくことが求められている．

注

1）https://www.jcic-heritage.jp/en/
2）https://www.pe.emb-japan.go.jp/itpr_es/00_000086.html
3）https://whc.unesco.org/en/soc/1973
4）https://www.unesco.emb-japan.go.jp/htm/iledepaques.htm.
5）https://whc.unesco.org/en/soc/3379
6）https://www.unesco.emb-japan.go.jp/htm/kunturwasi.htm

参考文献

Clifford, J. and E. M. George (1986) *Writing Culture: The Poetics and Politics of Ethnography*, University of California Press, Los Angeles.

Elera, C. G. and I. Shimada (2006) The Sicán Museum: Guardian, Promoter, and Investigator of the Sicán Culture and the Muchik Identity. In H. Silvermann (ed.), *Archaeological Site Museum in Latin America*, pp.217-233, University of Florida, Gainesville.

Harvey D.(2005) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press, Oxford.

Instituto Nacional de Cultura (2008) Museo Nacional Chavín. In *Museo Nacional de Chavín*, pp.19-25. Instituto Nacional de Cultura, Lima.

菊池京子（2001）「国際開発援助の理念と実態」菊池京子編『開発学を学ぶ人のために』pp34-58，京都:世界思想社.

Langer, E. D. and E. Muñoz (2003) *Contemporary Indigenous Movements in Latin America*, Scholarly Resource Inc., Wilmington.

Nakamura, S. and D. C. Torres (1994) Investigaciones arqueológicas y trabajos de restauración en el sitio arqueológico El Puente, Copan, Honduras. In editado por J.P. Laporte y H. Escobedo, *VII Simposio de Investigaciones Arqueológicas en Guatemala, 1993*, pp.518-526. Museo Nacional de Arqueología y Etnología, Guatemala.

Olick, J. K., Vinitzky-Seroussi V. and D. Levy (2011) *The Collective Memory Reader*, Oxford University Press, Oxford.

Onuki, Y. (2006) The Kuntur Wasi Museum in Northern Peru En H. Silvermann (ed.), *Archaeological Site Museum in Latin America*, pp.64-71, University of Florida, Gainesville.

PNUD (Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo) (1997) Hacia el desarrollo humano del Perú. En *Informe sobre desarrollo humano del Perú*, pp.73-79, Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo, Lima.

Said, E. W. (1979) *Orientalism*, Vintage Books, New York.

齋藤晃（1993)『魂の征服－アンデスにおける改宗の政治学』東京：平凡社.

関雄二（1996)「盗掘者の論理と発掘者の論理：北部ペルーの遺跡保護をめぐる諸問題」『天理大学学報』183:197-214　天理大学学術研究会.

関雄二（2014)『アンデスの文化遺産を活かす―考古学者と盗掘者の対話』(フィールドワーク選書 6)，京都：臨川書店.

II．　日本における被災文化財の保存・修復・活用

『文明』 特別号 2018，37-41

東日本大震災における文化遺産の被災と対応

ー被災博物館の対応を中心にー

小谷竜介 東北歴史博物館／副主任研究員

1. はじめに

筆者は，2011 年 3 月 11 日，東日本大震災発災時に宮城県教育委員会の文化財保護専門職員として勤務していた．それ以前は，現職と同じ東北歴史博物館に勤務していた．県教委在籍時は民俗文化財と，有形文化財のうち美術工芸品を担当していたことから，震災後に立ち上がる文化財レスキュー事業に被災地側を代表して関わることになった．

宮城県は，東日本大震災では震源に最も近い場所に位置し，県の沿岸部は全て津波に襲われた．そうした中で，文化財の被害を確認し，救援活動を行うこととなった．本報告では，東日本大震災時の被災現場での文化遺産の救済と対応について，現地の視点から報告するものである．

2. 日本の文化遺産の保護制度

最初に，日本における文化遺産の保護制度について概観する．日本では文化財保護法により文化遺産の保護を行っている．その制度上の特徴は，6 つの文化財カテゴリーを設定し，それぞれの価値基準に基づき保護措置を行うというところにある．すなわち有形文化財，無形文化財，民俗文化財，史跡名勝天然記念物，伝統的建造物群，文化的景観である．文化財は大きく，持ち運べる動産の文化遺産と持ち運べない土地や建物と言った不動産の文化遺産に分けられる．また，形のある有形の文化遺産と，技術といった無形の文化遺産にも分けられる。それに多様な文化遺産が一つの法律で規定され保護されている点も大きな特徴となる．

更にもう一つの特徴は,一般に文化遺産は素晴らしく，貴重なものが対象と思われがちである中で，そうではないものも文化遺産となっている点も上げられる．文化財カテゴリーのうち民俗文化財と文化的景観は，日本人の一般的な生活を対象にした文化遺産となっている．特に民俗文化財は，日常生活の道具や生業の道具からお祭りと言った特別な日の行事まで幅広く文化遺産の対象になっている．そして，こうした日常の文化遺産もまた被災した [1)]．

3. 災害と文化遺産の被災

東日本大震災における文化遺産の被災について概略しよう．東日本大震災は津波の被害に目が行くが，マグニチュード 9 という巨大地震でもあり，地震の被害も大きく受けた．文化遺産については，地震の被害も多く，落下や転倒などでの破損は多数に上った．建造物のなかには倒壊したものもあるし，地割れによる毀損を被った史跡もある．

津波による水損は，水による被害のみならず，海水，すなわち塩分というこれまで経験の無い被害をもたらした．塩分があると潮解現象により水分を呼び込むことになることから，一旦乾燥させた文化遺産が湿気によりカビが生える恐れを持ちつづけるため，脱塩処置を施す必要が生じた．また，乾燥時に形状の変更を起こす可能性があり，注意深く進める必要がある．一方，津波被災地には早急に乾燥させる必要がある大量の資料が生まれ，その処置法の開発も求められた．特に,日本の旧家で所有している 19 世紀以前に作成された古文書の処理は大きな課題となった．

このように，文化遺産の被災については，個人が持つ文化財も多数被災したが，同時に，博物館の被災も大きな問題であった．ひとくちに博物館の被災と言うが，津波の被害と地震の被害を比べると大きな違いもある．それは海水による汚損ということもあるが，それ以上に，資料についての情報の喪失という問題がある．

遺物であれば，出土地などの情報を記したカードや台帳が失われたとき，仮に資料がレスキューされても，その後に資料を活用していくことが困難になる．全てのものを流す津波の恐ろしさはこういうところにある．宮城県では，収蔵庫を持つ展示施設の被災は一つであったが，展示のみを行っている施設や，独立した収蔵庫の被災は多数にのぼった．こうした博物館および関連施設への対処は大きな課題となった．

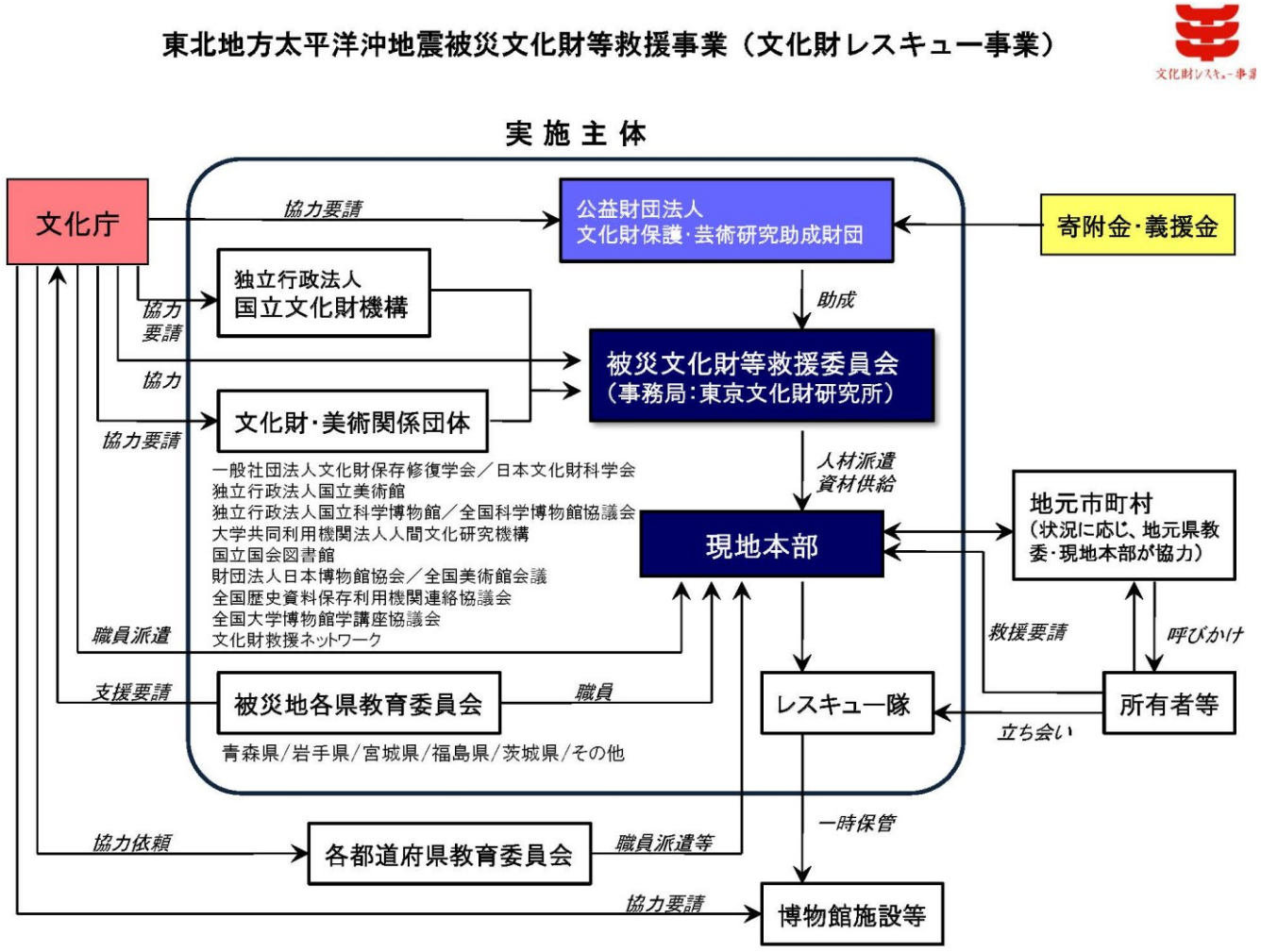


図 1　文化財レスキュー事業のスキーム（文化庁 2011 より引用）

4. 文化財レスキュー事業と宮城県の受け入れ状況

こうした被害状況に対応するため，東日本大震災では，文化財レスキュー事業が実施された．文化財レスキュー事業は，被災した文化財を一時的に安全な場所に移送し，応急処置を施して，それ以上状態が悪くならないようにする活動と整理される．修理をして，展示ができるようにするまで行うものではない，というところが重要な部分となる．

この事業は文部科学省の外局である文化行政全般を主管する文化庁が提唱し，独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所が事務局を務めて実施された．その事業のスキームは図 1 の通りである [2)]．

地方政府である宮城県では，文化庁からの方針の提示を受けて，県内の博物館，市町村文化財部局と協議し，受け入れの準備を始めた．被害の規模が大きいことから，現地本部が設置されることになり，そこに常駐する国立文化財機構の研究員と協力し，被災状況の調査，対処の方針，作業の段取り作りに関わった．

図 2 は宮城県内ではもっとも被害の大きかった石巻市の石巻文化センターである．一見大きな被害を受けていないようだが，1 階天井まで津波が押し寄せ，収蔵庫に大きな被害を与えた．幸い 2 階の展示室には地震によるもの以外被害はなかったが，主要な収蔵庫が 1 階にあったため，収蔵資料に大きな被害を与えた．以下実際のレスキュー活動を振り返りたい．

図 2 石巻文化センター

図 3 瓦礫の撤去作業

図 4 搬出を待つ救援資料

レスキューでは最初に瓦礫を取り除くことから始められた（図 3）. この作業は 4 日ほどかかるものであった. 石巻文化センターは, 考古資料, 古文書など歴史資料, 生活用具といった民俗資料, そして現代アートの作品を収蔵していた. このように多様な資料/作品を収蔵していたため, 収蔵庫, そしてその前室にある瓦礫が, 一意に瓦礫とは決められず, 発掘道具を使って丁寧に瓦礫を取り除く作業となった. その意味で, 考古学者の技術が重要であった.

こうして, ようやく資料の救出作業となった（図 4）. 被害の程度, その後の処置の緊急度から, 搬出の計画を立て, 美術作品から順次資料の一時保管施設への搬出を進めた. 搬出作業は約 1 ヶ月かかり, 20 万点ほどの資料が一時保管施設に移送された.

5. 文化財レスキュー後の活動

先にも触れたように, 文化財レスキュー活動は一時保管をして応急処置を施すまでの活動である. 一時保管への移送は, 保管場所の確保, 特に津波水損資料の保管場所の確保に苦労したが, 各所の協力もあり目処を立てることができた. 一方, レスキューした膨大な水損資料の応急処置は時間のかかる作業となった. 同時に, レスキューをした後にもやるべき事が多数あった.

宮城県における文化財レスキューの活動は, 2011 年 6 月におおよその活動が終了し, 現地本部が解散した. その後は, 宮城県に住む我々が中心となって活動を進めていくことになった. もちろん, 文化庁や, 国立文化財機構からの技術的な支援をもらいながらである.

実際の活動としては大きく以下の4点が 2011 年 7 月以降の活動となった [3].

(1) 応急処置の実施
(2) 同時に資料調査の実施
(3) 新規案件の対応
(4) 収蔵環境の調査と対策の検討

以下, 個々についてその内容を紹介しよう.

(1) 応急処置を施す

地震被災資料, 津波水損資料ともに, 応急処置の第一歩としてクリーニングがある. 将来の修理を見据え, これ以上の劣化を防ぐクリーニングであるが, 対象に応じて行うべき事, 注視すべき事は異なるため, 注意深い作業が求められる.

一度に大量の資料を対象にできないため, 冷凍保存をして時間を掛けて処置を施す古文書等の紙資料や, 一旦簡易的なクリーニングを施して乾燥させたのち, 丁寧な処置を施す民俗資料など, 資料に応じた対応を行った（図 5）.

図 5 応急処置を施す

(2)資料調査を実施する

津波の被災，特に博物館の被災では，資料に関するメタデータが失われたことが多い．また，個人所有の古文書資料も，古い書き付けであることはわかるが，内容が全く不明なことが多い．そのため，文化財レスキュー事業の対象外とはなるが，多くのレスキュー案件で資料調査もボランティアの一環として行われた(図 6)．

図 6　被災資料の撮影および調査

(3)被災資料の調査

文化財レスキュー事業は，2011 年の 4 月から 6 月にかけて実施されたが，その後もレスキューの依頼が入ることがあり，それらの案件については，地元宮城県に住む関係者が中心となって，調査を行い，対応する事案が数件あった(図 7)．これらは，所有者自身は被災を把握していたが，対応が分からないため，そのままになっていたものが中心である．しかしながら，一部には，被災者への対応業務に配置転換された結果，存在自体も忘れ去られていたものもあり，2011 年の 11 月になって被災した状態のまま放置されていることが判明した事案もあった．

図 7　被災状況の調査の様子

(4)環境調査

被災資料の一時保管先は，海水による水損資料も多数あり，用意できる場所は専用の収蔵庫とは限らなかった．その一方で，カビの発生などに対応するためにも，環境調査を継続的に行う必要があった(図 8)．また，文化財を捕食したり，汚損したりする文化財害虫にも注意が必要であった．そのため，最低限，温湿度の経過観察と，トラップを使った生物生息調査を各地で行った．

また，日本は高温多湿の環境にあるため，樹を餌とする昆虫の発生や，カビによる資料の汚損が多々見られることから対処が必要となった．ガス燻蒸が本格的な対処法であるが，密閉度の低い一時保管場所ではコスト面も含めて導入が難しく，簡易的な燻蒸を実施することもあった．

図 8　環境調査の様子

6. おわりに－来る次に向けて

東日本大震災は 400 年に一度の大災害とされている．しかし，今回被害の大きかった地域では，人生に 2 回津波に遭うという．日本では地震，そして津波は珍しいものでは無く，常に向かいあっていく必要がある災害である．同時に，災害は常に同じ規模，程度ということはなく，災害のあらゆる可能性を踏まえ，何が起こってもよい備えと心づもりが必要になる．

そうした災害のあり方を前提とすると，いざ実際に災害が起こったときに最も必要なことは，専門家とのネットワークを持っていることである．この物体は資料なのか，単なる瓦礫なのかを判断できる専門家であり，こういう被災を受けているときはどのような処置がまず必要なのかを判断できる専門家である．私たち地方の博物館や行政の現場にいる人間は，自分の専門に関する知識とともに，そういう様々な専門家とのネットワーク

を持っておくことが一番大切になると感じている．平時より，専門家同士のネットワーク，多様な専門家のネットワークを構築しておくことが一番の防災になると考えている．

ただし，何時起こるか分からない災害に備えるためだけのネットワークは，存続に疲れてしまう、ということが避けられない．必要なのは，平時のネットワーク作りと，それを災害時に応用するネットワークの自由度になると考えている．そしていざというときに，こうしたネットワークを使いながら，現場での多様な状況に置かれている文化遺産の救済を，本稿で紹介したような試行錯誤しながら対処していくことが求められるのである．

注

1）民俗文化財の特徴については小谷（2018）を参照のこと．

2）東日本大震災における文化財レスキュー事業については東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会による活動報告書に記録が残されている（東北地方太平洋沖被災文化財等救援委員会 2012，2013a）．また，その活動の意義や課題等については同委員会による公開討論会の報告書が参考となる（東北地方太平洋沖被災文化財等救援委員会　2013b）．

3）宮城県では，東北地方太平洋沖地震救援委員会による現地本部撤収後について，宮城県内の関係者によって対応できるように，宮城県被災文化財等保全連絡会議を結成し，活動を進めた．同連絡会議の活動については，2017 年の解散時に刊行された活動報告書に詳しい（宮城県被災文化財等保全連絡会議　2017）．

参考文献

小谷竜介（2018）「文化財化する地域文化」高倉浩樹・山口睦編『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』新泉社．

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会（2012）『東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会平成 23 年度活動報告書』．

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会（2013a）『東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会平成 24 年度活動報告書』．

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会（2013b）『語ろう！文化財レスキューー被災文化財等救援委員会公開討論会』．

文化庁（2011）「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー）について」報道発表資料．
http://www.bunka.go.jp/earthquake/rescue/pdf/bunkazai_rescue_jigyo_ver04.pdf （最終閲覧日：2019 年 2 月 6 日）

宮城県被災文化財等保全連絡会議（2017）『宮城県被災文化財等保全連絡会議活動報告書』．

『文明』特別号 2018，43-47

日本における文化財防災ネットワークの構築

高妻洋成　奈良文化財研究所 ／埋蔵文化財センター長

1. はじめに

日本では，地震，台風，水害が毎年起こり，人々の生活に甚大な被害をもたらしている．多くの文化財もまた被害を受けることから，国立文化財機構では大切な文化財を災害から守るための文化財防災システムを構築する事業に取り組んでいる．本稿では，地域の文化財を災害からいかに守っていくか，あるいは被災した文化財をどのように救出していくのかについて，国立文化財機構で取り組んでいる「文化財防災ネットワーク」の構築について述べることにする[1]．

台風，地震，洪水等は自然現象であるため，それらが起こらないようにすることは不可能である．「災害」という言葉は，これらの台風，地震，洪水等の自然現象によって，そこに住む人々の生活に被害が生じたときに使われる言葉である[2]．建物が倒れる，物が壊れる，命が失われる，怪我をする，このような被害が出たときに「災害が発生した」ということになる．人々の生活に全く関係のない場所で崖崩れが起きても，それは災害とは言わない．

日本は 4 つの大陸プレートがぶつかる場所に位置しており，世界でも有数の地震の多い国である．また，温帯に位置していることから，毎年，夏季には多くの台風が襲来しており，水害も多発している．地震に伴って発生した津波によりもたらされた甚大な被害は東北地方太平洋沖地震によるもので東日本大震災としてまだ記憶に新しい（図 1）．台風，地震，洪水等の自然現象によって被害が出ないようにあらかじめ準備をしておく，つまり，被害を未然に防止することは可能である．これが防災である．現在では，この意味での「防災」は「減災」と言われている．災害対策基本法第一章第二条の二では，「災害を未然に防止し，災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ，及び災害の復旧を図ることをいう．」となっている．「防災」という概念は，「減災」，「救援」，「復旧」という 3 つのプロセス全体をさす言葉となっている．「減災」は災害を未然に防止すること，「救援」はそれでも災害が生じた場合に被害の拡大を防ぎ，被災したものを救い出すこと，「復旧」は災害から日常の生活を取り戻すプロセスということになる．この 3 つのプロセスを経て，災害に対してより強靭な社会を作っていこうというのが「防災」の考え方である[3]（図 2）．

図 1　津波による被害（●●県●●市）

図 2

2. 文化，文化財とは？ ―復旧復興の礎

文化財の防災について考えるには，まず文化財とはいったい何なのか，それをなぜ護らなければならないのかについても考えなければならない．絵画や彫刻等の美術工芸品，歴史的な建造物，遺跡や遺跡から発掘された考古遺物等の有形の文化財に加え，演劇やお祭り，あるいは工芸技術といったいわゆる無形の文化財もある[4]（図 3）．

文化財は政府が指定あるいは登録した，いわゆる公共の財産，宝物というだけの存在ではない．政府によって指定，登録されていない文化財もきわめて多い．文化財は，地域と人々との間にあって，そのコミュニティを形成するために欠くことのできない「モノ」や「ならわし」という概念をも含むものである．

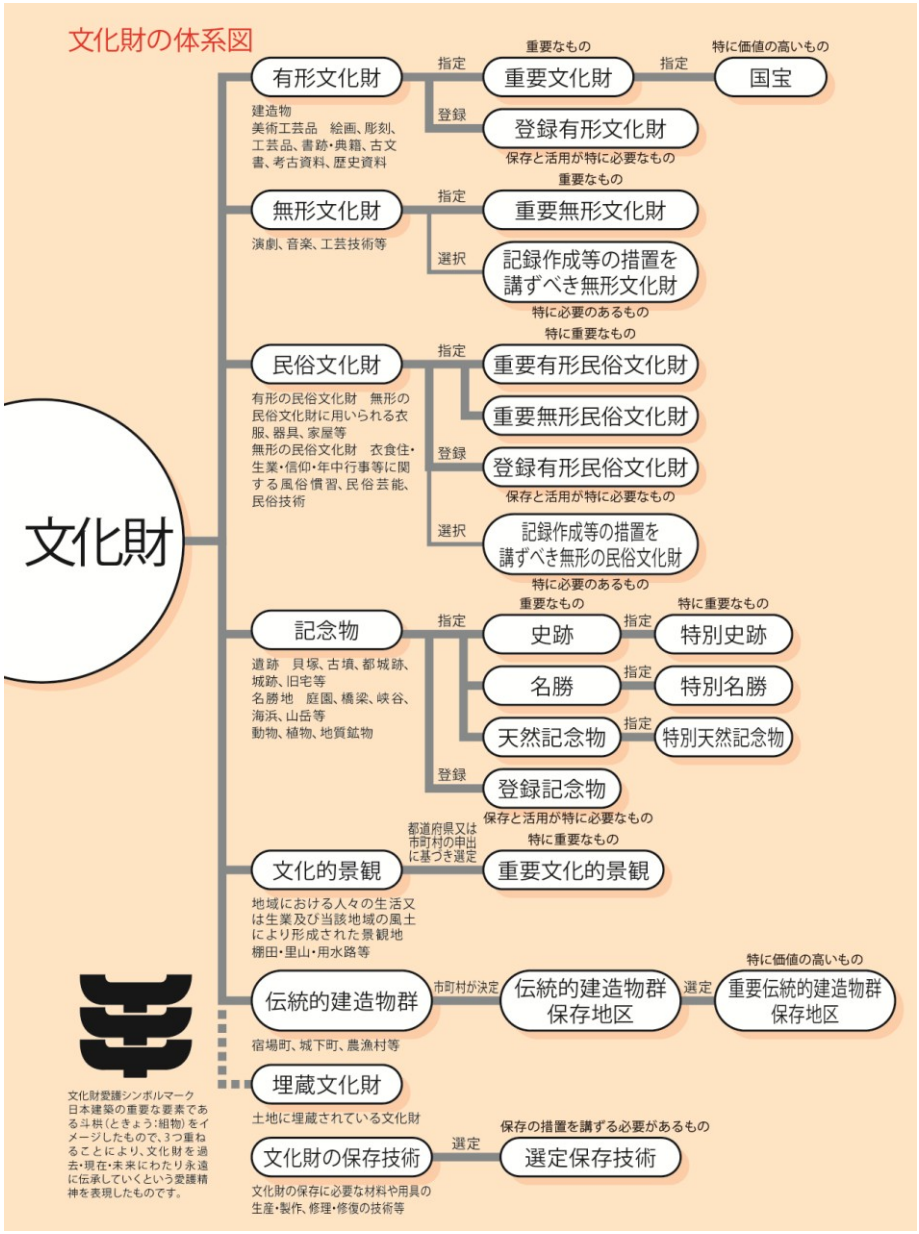


図 3　文化財体系図（文化庁ホームページ[文化財の概要]より引用）

日本は島国である．しばしば，日本の独自の文化という表現がなされることがあるが，実際には日本独自の文化という表現は正確ではない．日本列島に人類が到達して以来，絶えず多くの人々と文化が日本列島に流入してきた．中国大陸から，北方から，そして海伝いに東南アジアから多くの人々と文化が流入し，混在する中でそれらが融合し醸成して日本という国ができてきたと考えた方が妥当であろう．時代によっては，海外からの影響を強く受けたこともある．日本の歴史と文化を理解するためには，外からの影響について理解をすることが重要であろう．国の歴史の連続性は途切れることはない．内外の影響を受けて変化し，国が作られていく．これは，これからの未来についても同様であり，新たな文化の創生にもつながり，豊かな国へと発展していくためにも重要なことだと思われる．

東日本大震災の際，様々な報道や番組で「絆」という言葉が多く使われた．東日本大震災で大きな被害を受けた地域で，復興復旧にようやく向かおうとしていた時，絆を取り戻そうということがよく言われていた．一般的に絆とは，人と人とのつながりや，あるいは人と故郷，自分の住んでいる地域，さらには地域と地域のつながりということができる．このようなつながりこそが，地域のコミュニティを形成する非常に重要なものであると

考えた時，絆を文化と言い換えることが可能となるかもしれない．災害が発生し，その地域を復旧復興させる時に，生活やライフラインの復旧復興だけではなく，インフラストラクチャーの整備に加え，文化の復興を盛り込まなければ，真の復興とはならない．

3. 文化財の防災―減災，救援，復旧

文化財の防災は，減災，救援および復旧という3つのプロセスからなると先述した．この中で減災は被害を未然に防ぐということが大きな目的となる．文化財が存在している場所における危機の予測と想定しうる被害の予防ということになろう．文化財が被災しないような管理体制を確立していくことがひとつの減災のあり方として考えられる．具体的には，文化財の保管場所や展示場所の立地条件，起こり得る災害について把握しておくことが重要となる．災害を想定することができれば，その被害をいかに避けるかあるいは低減するかについて対策を考えることができる．減災は，日常の文化財の保存管理の中に位置づけられるべきものである．文化財の保管方法や展示方法についても，様々な工夫をすることにより文化財を災害による破壊から守ることができる．テグスで固定するというほんのちょっとした工夫で転倒による破壊を防ぐこともできる．また，予測される災害に対して，あらかじめ行動マニュアルを作っておいたり，地域の文化財の所在リストを作っておくことも有効な方法となる．ただし，この所在リストの作成にあたっては，そのリストのセキュリティ管理を徹底しなければならない．リストが無制限に公開されてしまうと，盗難という別の深刻な被害を生じてしまう．

救援は，被災した文化財を出来るだけ早く回収し，応急処置をほどこすことである．救援にあたっては，回収した文化財の緊急避難場所を確保することが大きな課題となる．災害発生時には，人命救出とライフラインの復旧が最優先となる．そのような状況の中で，被災した文化財を避難させる場所の確保には，様々な工夫が必要となる．

文化財の避難作業には，ボランティアから専門的知識や技術を有する専門家まで，様々な人材が必要となる．特に専門家には，緊急時の被災地における文化財の取り扱い方や認識，あるいは，応急処置についての知識等が要求される．救援は発災時の行動であるが，応急処置法のトレーニング等は日常的におこなっておくことで，災害時に迅速な対応をとることが可能となる．また，被災地では，その地域の行政機関の文化財担当者は人命救助やライフラインの復旧のために従事しなければならず，文化財の救援のために活動できなくなる．したがって，発災時にどのように連携して救援活動を行なうかなどの関係機関間の連絡体制も構築しておくことも重要となる．

復旧は，文化の復興と災害の記憶の継承をしていくことである．この段階になって被災した文化財を被災前の状態にできるだけ復旧させるための本格的な処置がおこなわれることになる．ここで問題となるのは，文化財の本格的な修復に要する費用や方法をどう調達するかということである．さらにその上で，コミュニティの回復を考える必要もある．復旧にあたっては，被災した文化財の持っている価値や使命を認識しなければならない．

文化財は，被災することによって被災前に有していた美術的な価値等を失うことはない．しかし，形としては損傷してしまっているため，被災した履歴が残ることとなる．被災した文化財は，災害を伝え，あるいはそれによって大切なものの保護に繋げていく重要な使命を新たに帯びることになる．被災した文化財を通して，具体的にどのような災害が発生するのかといった事を想起することもできる．被災した文化財から，被害の状況を知り，過去の災害の検証をおこなうことで，災害への対処を想定することができる．すなわち，災害により損傷した文化財は価値を失うのではなく，新たな使命と価値を有するようになると考えるべきであろう．

4. 文化財防災ネットワークの構築

文化財防災システムを構築するためには，日常的に地方政府と博物館等の文化財関連団体間の情報共有，地域における連携，防災訓練，応急処置のトレーニング，文化財防災の重要性を普及するための広報活動等に取り組まなければならない．また，実際に，大規模災害が起こった時に文化財を救援するための活動も必要となる．これまで，日本は災害が起こってから，あわてて被災した文化財を救援する体制を災害の度に整えるという状況であった．

現在，国立文化財機構では文化庁からの補助金を受け，文化財防災ネットワーク推進室を設置し，「文化財防災ネットワーク推進事業」を展開している．この事業では，1）47 ある各都道府県における地域内でのネットワーク，日本を6つの地域に分けて構成されているブロック知事会（北海道東北，関東，東海

北陸，近畿，中国四国，九州）の各ブロック内の地域間での連携，文化財，図書資料および自然史資料等を取り扱う関係機関間の連携等を構築すること，2）被災時における文化財の救出と応急処置に関する技術的研修，3）被災時の文化財の救出を迅速におこなうための地域文化財所在リストの作成，4）文化財防災のための各種データベースの構築と公開活用等に取り組んでいる．

日本では，災害対策基本法において国の中央防災会議が定めた防災基本計画を受けて，指定行政機関ならびに指定公共機関が防災業務計画を定めること，および都道府県ならびに市町村が地域防災計画を策定することになっている．地域防災計画への文化財の防災（防災，救援，復旧復興）に関する記載は，被災時に臨機応変に行動するための必要条件に過ぎない．地域防災計画を被災時に有効に機能させるためには，さらに人材，予算および資材の受援体制，関係諸機関間の連絡体制および指揮命令系統を具体的に記述した行動マニュアルの策定をおこなっておく必要がある．また，被災時の文化財等のレスキューを迅速にかつ安全におこなうためには，平常時において普及啓発を目的とした学校教育や社会教育の中での文化財の活用や地域文化財所在リストの作成，文化財防災に関するワークショップをおこなうことも重要となる（図 4）．

図 4　九州北部豪雨により水損した文書の応急処置のための研修（於：九州歴史資料館、主催：奈良文化財研究所・九州国立博物館・九州歴史資料館）

6. おわりに

日本における文化財防災ネットワークの構築を推進するため，現在，文化財防災に関する会議の開催と関連諸団体との交流，地域防災計画における文化財防災関連項目標準の検討，文化財防災に関する情報の収集とデータベースの構築，被災文化財の保存に関する技術的検討，文化財防災に関する普及・啓発，文化財防災の国際連携の模索等の課題に取り組んでいるところである．地域内での連絡体制や協力体制が構築されつつあり，少しずつではあるが文化財の防災ネットワークが整いつつある．しかしながら，法律による制限が加わることもあり，法的および行政的な手続き上の問題を解決していかなければならない面もある．　一口に文化財防災のためのネットワークの構築と言っても，非常に多くの問題を解決していかなければならない．地域，関連団体，および関連機関との緊密な連携，多様な観点からのネットワークの構築が必要となる．

注

1）2014 年より「美術館・歴史博物館重点分野推進事業」（文化庁補助金）の交付を受け，国立文化財機構において「文化財防災ネットワーク推進事業」が展開されている．この事業の趣旨は，「東日本大震災等における文化財等救出の対応を踏まえ，文化庁と連携しつつ非常災害時における文化財等の防災に関するネットワークを構築するとともに，そのために必要な人材の育成，情報の収集・分析・発信を行い，それらを踏まえ有事における迅速な文化財等の救出活動を行うための体制を構築するため（https://ch-drm.nich.go.jp/about/abou03）」となっている．

2）災害対策基本法第一章第二条の一では，「暴風，竜巻，豪雨，豪雪，洪水，崖崩れ，土石流，高潮，地震，津波，噴火，地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう」とある．また，京都大学防災研究所編（2003）では，「自然現象や人為的な原因によって，人命や社会生活に被害が生じる事態」となっている．

3）2014 年に開催された「第 3 回国連防災世界会議」において採択された「仙台防災枠組」の中で示された防災の概念である．

4）文化財保護法第一章第二条第一項において文化財の分類が定義されている．

参考文献

愛媛資料ネット編（2017）『第 3 回全国史料ネット研究交流集会・愛媛ー報告書』，独立行政法人国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室．

奥村弘，村井良介，木村修二（2018）『地域歴史遺産と現代社会（地域づくりの基礎知識1）』神戸大学出版会．

奥村弘（2017）「地震・水害時の歴史資料保存活動の展開と地域歴史資料学の提起」『第 4 次 現代歴史学の成果と課題 第 3 巻 歴史実践の現在』（歴史学研究会編），績文堂出版．

京都大学防災研究所編（2003）『防災学講座 第 4 巻 防災計画論』山海堂。

国立文化財機構編（2016）『文化遺産と災害に強い地域社会:第三回国連防災世界会議の枠組みにおける国際専門家会合:報告書』国立文化財機構．

国立文化財機構奈良文化財研究所埋蔵文化財センター保存修復科学研究室編(2016)『第 1 回文化財等防災ネットワーク研究集会』.
文化庁ホームページ(文化財の概要)(最終閲覧日:2019 年 2 月 9 日)
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/gaiyo/index.html

『文明』特別号 2018, 49-54

日本における被災文化財の保存修復事例

和髙智美　合同会社文化創造巧芸 ／ 代表

1. はじめに

現在の日本において，大規模災害が発生し，被災地の文化財が危機的な状況に陥ったとき，全国規模の文化財支援活動の体制が整えられる．このような体制は，1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災ではじめて整えられた．そこで，簡単に阪神・淡路大震災の文化財への支援活動について振り返りたい[1)]．

阪神・淡路大震災の発生から約1ヵ月を経た2月13日に，文化庁は，兵庫県教育委員会，古文化財科学研究会（現 文化財保存修復学会），日本文化財科学会，全国美術館会議，全国歴史資料保存利用機関連絡協議会などの文化財関係機関の代表者と東京国立博物館で協議し，「阪神・淡路大震災被災文化財等委員会(仮称)」の設立について合意した．そして，2月17日には正式に「阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会」（通称，文化財レスキュー隊）が発足し，東京文化財研究所を事務局，神戸芸術工科大学を現地本部とする体制が編成された．このときにおこなわれた活動は，「阪神・淡路大震災文化財等救援委員会」の活動が1995年4月27に終了していることを鑑みると，それほど大きな活動はおこなわれなかったと考える．一方で，「阪神・淡路大震災文化財等救援委員会」解散後に被災した文化財の対応に関するさまざまなシンポジウムの開催や刊行物の出版がされている（文化財保存修復学会編 2000,2007, 2011）．このことから，「阪神・淡路大震災文化財等救援委員会」の活動は，その後の日本における被災文化財の支援の在り方についての課題が数多く確認されたということで評価ができるのではないだろうかと考える．その一端を示すものとして，阪神・淡路大震災後に整えられた被災文化財の支援体制に関するいくつかの事例を紹介する．

行政としての動きのなかで，文化庁は，『文化庁防災業務計画』(1974 年 4 月 4 日)を阪神・淡路大震災後の 1996 年 5 月 29 日に修正している(本計画は，その後，2001 年 1 月 6 日，2004 年 4 月 1 日，同年 5 月 20 日，2006 年 9 月 15 日，2008 年 6 月 30 日に修正が加えられている)．1996 年 5 月 29 日付の修正内容のなかで特に注目されるのは，第 5 章「文化財等の災害予防等」の「第二 応急対策」において，「三 文化財等の救援事業」として，文化財等救援委員会の設置が定められている点である．また，文化庁はこの文化財等救援委員会の設置に関するものとして，『文化庁非常災害ハンドブック（抄）』を作成している．本ハンドブックは，非常災害時における文化庁の体制を明示するとともに，文化財等救援委員会の設置要綱を定めている．ここでは，文化財等救援委員会が設置されるための要件のほか，応急措置や一時保管など，文化財等救援委員会が果たすべき役割を明示している．そのほか，阪神・淡路大震災の発生から2年後の 1997 年 6 月に文化庁文化財保護部から刊行された『文化財（美術工芸品等）の防災に関する手引』では，文化財の災害対策について，「文化財を災害から守る基本的な考え方」，「収蔵・保管に当たっての災害対策」，「公開・展示に当たっての災害対策」，「災害発生時における緊急の保全措置等に関する対策」という四つの観点から簡潔にまとめている（文化庁文化財保護部 1997）．

このように，阪神・淡路大震災以降，文化庁をはじめとする行政レベルで災害時の文化財対応について多くの成果が出される一方で，学会をはじめとする任意団体など，民間レベルでも災害時における文化財支援の体制がさまざまな形で整えられていった．例えば，一般社団法人文化財保存修復学会（以下，修復学会）は，阪神・淡路大震災の経験をもとに理事会のなかに「災害対策調査部会」を設置し，被災した文化財に対する支援を常に実施できる体制を整えた．そして，発生した災害に対して実施した活動を取りまとめ，ホームページなどで情報を発信し続けている．修復学会の災害時における主な活動は，文化財を所管する被災地の教育委員会と連携を図りながら，文化財の被害情報の収集をおこない，被害程度に応じた修理設計をおこなうことである．そのときに前提としているのは，被災地からの支援要請である．このことによって，学会からの一方的な支援活動ではなく，所有者との連携のもとに実施する活動として位置づけられ，両者が責任を共有しながら活動を推進する仕組みをつくっている．

そのほか，修復学会と同じ学術団体である全国美術館会議の動きも見逃せない．全国美術館会議は，美術作品やそれに

関わる資料・情報を集め，保存，研究，公開しながら，未来の世代に伝えることを目的とする団体である．阪神・淡路大震災の文化財レスキュー隊に参加した団体のひとつであり，当時は，主に絵画のレスキューを担当している．そして，阪神・淡路大震災の経験を第 46 回（1997 年）の総会で「大災害発生時の救援ネットワーク案」としてとりまとめ，続く第 47 回（1998 年）の総会では，「大災害時における対策等に関する要綱」，「大災害時における連絡綱実施要領」，「大災害時における援助活動実施要領」を完成させた．そして，東日本大震災では，ここで定められた要綱や要領を活用し，いち早く，被災地の情報収集および支援活動を開始している．

さらに，阪神・淡路大震災でおこなわれた被災文化財の支援活動は，新たな文化財支援の枠組みを創出した．その代表的な団体に歴史資料ネットワーク（以下，史料ネット）がある．史料ネットは，阪神・淡路大震災の発生を契機に，被災した歴史資料の保全を進めるために，関西の歴史学会関係者をはじめ，大学院生，博物館，文書館，図書館関係者，郷土史研究者などにより 1995 年 2 月に結成された団体である．主な活動内容は，災害時の歴史資料の保全と活用，災害を伝える資料の保存と活用，平常時の災害に備えた活動であり，さまざまな災害において，被災した歴史資料の保全に関する助言を積極的におこなっている．また，本団体はこれまでの経験をもとに，全国各地で同様の活動をおこなう歴史資料ネットワーク結成の支援もおこない，現在，日本史系の学科をもつ全国の大学機関を中心に歴史資料への災害対策の活動を展開している．

以上，阪神・淡路大震災後の文化財レスキューの流れについて概観してきた．この流れのなかで，筆者は，2005 年の中越地震，2007 年の能登半島地震，2010 年の佐用町水害，そして 2011 年の東日本大震災において，国立民族学博物館の日髙真吾教授のもと，被災した民俗文化財の整理や修復用務をはじめとする支援活動に参加してきた．民俗文化財は，日本人の生活文化の推移を理解するのに重要なものとして位置づけられ，日本人が日常生活の中で生み出し，継承してきた衣食住や生業，信仰にかかわるものなど多岐にわたる文化財群である．そのため，災害が発生すると，膨大な点数のものが被災することが多い．この点は，2011 年から 2012 年にかけておこなわれた東日本大震災の文化財レスキューで対象となった被災文化財の 80%程度が，民俗文化財に分類されるものであったことからも理解できる [2]．そこで，本稿では，東日本大震災で被災した民俗文化財の修復事例を示し，被災文化財の修復の在り方について考察したい．

2. 東日本大震災で被災した民俗文化財の状況と応急措置

東日本大震災で被災した民俗文化財の文化財レスキューは，震災発生から約2ヵ月後の5月中旬から本格的に開始され，すでにいくつかの報告がなされている（東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会 2012, 2013a, 2013b; 日髙 2011, 2012, 2013a, 2013b, 2015; 文化財保存修復学会 2012）．被災した建物に置かれたままの被災文化財は，津波によって水損し，濡れたままの状態で，ヘドロや海砂などが付着していた（図1）．また，場所によっては，近くにある製紙工場から流出した紙の原料となるパルプが付着していた（図2）．さらに，被災した建物からレスキューされているものの，砂が付着し，濡れたままの状態で手が付けられていない文化財もあった．このような状態の資料は，時間の経過とともにカビが発生するといった生

図 1 東日本大震災で被災した展示資料

図 2 パルプが付着した被災資料

物被害がもっとも懸念される．そこで，被災文化財の劣化の進行を防ぐため，まずは付着している砂などの汚れを落とし，濡れている文化財を乾かす応急措置をおこなった．ここでの応急措置とは，被災した文化財の劣化を一時的に食い止め，さらに悪い状態にならないようにするための作業である．

東日本大震災でおこなった民俗文化財の応急措置では，河川氾濫や土石流などの水害による被災と異なり，ハケなどで払い落せる砂の付着が多かったため，使用する道具を統一し，その道具で落とせる範囲を作業完了の目安とした．このことによって，作業完了の目安の判断が明確になり，多くの博物館関係者のボランティアの参加が実現できるようになった．また，大量の資料の一次洗浄を終えることができ，かつ仕上がりが均一になるため，次の段階でおこなわれる本格的な修復計画の立案がしやすくなった．この一次洗浄作業で用いた道具は，絵を描く筆やペンキ塗装用の刷毛など，近隣のホームセンターで比較的入手しやすいもので，資料を傷つけずに汚れを落とすことが出来るものが選定されている（図 3）．なお，資料の状態や作業場所の状況に応じて，水拭きや水洗いをおこなうこともあるが，その場合は直射日光のあたらない場所で十分に乾燥させることが重要である．

東日本大震災で被災した民俗文化財は，筆者だけでなく文化財関係者が経験したことのない津波による被災という点が特異であったといえる．なかでも，被災した文化財の大きな劣化要因として，海水に含まれている塩分は，大きな問題点であった．この塩分への対応として，東日本大震災における文化財レスキューの応急措置の現場では，出土遺物や自然史関係，古文書等の文化財については，塩分除去のための脱塩処理が施され，この処理に関する講習会が開催されたり，WEB 上でその方法論が公開されていた．同じように民俗文化財に対しても脱塩処理をおこなうことが検討された．しかし，海水に飲み込まれた期間が限定的な津波被害において，浸透した塩分が，民俗文化財にとって脱塩処理をおこなわなければならないほどの劣化要因になるのかという疑問も指摘され，民俗文化財への脱塩処理については，さまざまな検討がおこなわれた．

図 3　一次洗浄作業で用いた道具

脱塩処理の実施の検討に際し，まず最初にその民俗文化財の特長について整理がおこなわれた．民俗文化財は他の文化財に比べて，平常時の状態は安定しているものが多いということである．それは，比較的最近まで日常生活や生業のなかで使用されてきたものであるということが大きな要因となっている．また，平素使用されている道具は，当然，手入れもなされるため，いい状態を維持することが日常的にできている．まして，美術工芸品のように観賞するためではなく，使うために製作されたものでもあることから，必然的にある程度の耐久性を備えたものである．したがって，これまでの民俗文化財の保存修復で報告されている脱塩処理の事例は，常時，塩水にさらされてきた漁撈用具や高濃度の塩分環境のなかで使用される醤油醸造用具，製塩用具が中心となっている．加えて，日髙らは，民俗文化財の主要素材である木材への塩分の影響について木材の含水率の違いによって，塩分吸収に差が生じるのか検証をおこない，その結果，乾燥した木材は，塩分を吸収しにくいという結果を報告している [3]．実際に被災した民俗文化財の状態は，2011 年段階においては，脱塩処理をすぐにおこなわなければならないという状態は観察されていない．むしろ，脱塩処理をおこなう環境についての問題が課題として以下のようにあげられていた．

民俗文化財は，さまざまな形状や大きさのものがあり，素材は木材を中心としつつも，金属や紙，漆塗りなども含まれており，多様な素材で構成されている．かつ，大量の資料群として扱わなければならない．したがって，民俗文化財の脱塩処理では，複数の構成素材の状態を注意深く観察しながら，その必要性を検証しなければならない．また，大量の資料が一度に処理できる大きな水槽やコンテナなどを沢山用意する必要があり，それらを置く場所も必要である．しかし，排水設備が損傷していた被災地の状況は，脱塩処理で用いる大量の水を排水することにさまざまな問題があると考えられた．加えて，被災地において，脱塩処理後の民俗文化財を管理する環境について問題点が指摘された．木材を脱塩液に浸漬するということ

は，当然，処理後の乾燥作業が必要となってくる．大量に水を含んだ木材は一気に乾燥させると木材の収縮，変形，あるいは亀裂といった破損を引き起こしてしまう．したがって，脱塩処理を実施した場合には，ゆっくりと乾燥することができる場所が一定期間必要になってくるのである．

以上のことから，結果として，当時，提供された一時保管場所では，脱塩処理の実施は難しいと判断された．そこで，2011 年に実施した民俗文化財の応急措置では，基本的には，脱塩処理はおこなわず，より緊急的に実施しなければならない津波による砂やヘドロの除去を中心とした洗浄作業を優先的におこなうこととなったのである．なお，この判断は，脱塩処理を今後もおこなわないということではなく，脱塩処理の実施は，復興とともに環境が整ってくることを想定し，2012 年度に再度検討することが確認されていた．

3. 東日本大震災で被災した民俗文化財の保存修復

2011 年度は，前述した洗浄作業を重点的におこなったが，震災発生から 2 年目以降になると，予想通り，塩分による問題が発生する事態となった．それは，一時保管場所で保管されていた応急措置後の被災民俗文化財の表面に塩分が析出し，金属の場合，析出した塩分の周りに進行性の錆が発生する状況が確認されるようになった．また，博物館施設の再建が進まないなか，一時保管場所での管理が長期化することも明らかとなってきた．そこで，被災した民俗文化財のなかで，塩分劣化が懸念されるものを対象とした脱塩処理を実施することとなった．

あらためて，民俗文化財の脱塩処理について簡単に紹介する（伊達・日高 1995; 岡田 2002; 日高 2003）．脱塩処理とは，文化財を水に浸漬し，内部に含まれている塩分を除去することである．脱塩処理が必要な民俗文化財は，漁労用具や製塩用具など長期的に塩分と接していたもので，これらの民俗文化財の主な材質は木材と金属からなるものが多い．木材に塩分が含まれると，塩分の吸湿効果と収蔵環境の湿度変化で，内部に含まれている塩分の結晶化や溶解化の繰り返しで，木材表面の毛羽立ちやささくれが生じる．

主に木材で構成されている民俗文化財は，通常，水道水中の塩素などをイオン交換樹脂で除去した純水をもちいて脱塩処理をおこなうが，長期間，水に浸漬しておくと腐朽菌が発生する．また，木材が多くの水分を含むため，乾燥中にカビが発生しやすく，収縮や変形が生じる恐れがあるため，乾燥作業は注意深く観察する必要がある．

金属は，塩分によって錆が発生し，最悪の場合は崩壊することがあるので，脱塩処理が必要となる素材である．金属の脱塩処理では，金属単体の文化財に対しては，アルカリ性の薬剤であるセスキカーボネートナトリウム（$Na_2CO_3 \cdot NaHCO_3$）水溶液を用い，金属の錆化を防ぎながら，脱塩処理をおこなう．しかし，長時間，水に漬けることで，少なからず錆が発生するため，脱塩処理後は必ず発生した錆を除去して，錆止め処理をおこなう必要がある．しかしながら，民俗文化財のほとんどは木材と金属からなる複合体であるため，金属部分を優先してアルカリ性の水溶液に長期間漬け込むと，アルカリ成分の影響で木部が黄変化する事故が起こる可能性が高くなる．また，発生した錆によって，木部が汚損されることもある．このように，民俗文化財を水に浸漬する脱塩処理は，文化財に与える影響が大きいということを認識しておこなう必要がある．そして，脱塩処理をおこなうためには，排水の問題，乾燥に適した環境，錆止め作業がおこなえる環境が整う場所が必要になってくるのである．

それでは，東日本大震災で被災した民俗文化財の脱塩処理について手順を追って紹介する．まず，脱塩処理前の準備として，一時保管場所で保管されている間に蓄積した表面の埃など，汚れをハケなどで払い落すドライクリーニングをおこなった．また，日常生活で使われてきた民俗文化財には墨書や焼き印，金属部分に塗られている塗料など，さまざまな使用痕がある．これらの使用痕が脱塩処理の間に失われないよう，膠を塗布して保護する剥落止めをおこなった．

これらの準備を経て，脱塩処理が必要と判断した被災した

図 4　脱塩処理の様子

民俗文化財を水に漬け込んだ(図 4). その際, それぞれの大きさに合わせた水槽に 1 点ずつ, または同じ材質の資料を数点ずつ入れて, 資料が完全に浸かるまで水を入れた. この時, 木材からなる資料は, 水の中で浮いてしまうため, 厚めのフェルトを敷いた上に重石をして沈める. 脱塩処理中はどの程度, 塩分が出ているかを確認するため, 漬け込みから 1 日後, 2 日後, 5 日後に脱塩液のサンプリングをおこなう. サンプリングした脱塩液はイオンクロマトグラフィーで塩化物イオンの濃度を測定する. 塩化物イオンの濃度が高ければ, 水の交換をおこなう. しかし, 水に長時間漬けていることで, 木部では腐朽菌が繁殖しやすくなり, また金属部分は錆が進行しやすくなるため, 今回の脱塩処理では, 塩化物イオンの濃度にかかわらず, 5 日間を目安に水の交換をおこなうこととした. 水の交換の際には, 資料表面に発生している腐朽菌や錆をスポンジなどで拭い洗い, 清浄にする. このように漬け込み, サンプリング, 水交換を繰り返しながら, 塩化物イオン濃度が 10ppm 以下になったところを脱塩終了の目安とした.

図 5 精製オリブ油の塗布作業

図 6 破損した被災文化財

図 7 修復後の被災文化財

脱塩処理が終了した民俗文化財は, 屋内で自然乾燥させた. 定期的に状態を観察し, 表裏を適宜ひっくり返して, 乾燥にムラが生じないように注意した. 乾燥させた資料のうち, 金属製品は, 錆止めの処理が必要である. そこで, 豚毛のブラシを用いて表面に発生した錆を除去した後, 不乾性油である精製オリブ油を塗布して, 錆止め処理をおこなった(図 5). また, 虫害が著しく, 脆弱になっていたことから, 2 つに破損していたものがあった(図 6). この民俗文化財については, 脱塩処理後, 接着面を特定し, エポキシ樹脂を充填して, 接合した. その後, アクリル絵の具で補彩して仕上げる修復をおこなった(図 7).

4. おわりに

本稿では, 被災民俗文化財の保存修復に関するこれまでの研究成果と, 東日本大震災で被災した民俗文化財の保存修復の事例について紹介した. 本稿で, 紹介した民俗文化財の脱塩処理の最初の事例は, 1972年度に「赤穂市製塩用具防錆修繕事業」として元興寺文化財研究所がおこなった脱塩処理が最初である. そして, 現在おこなわれている民俗文化財の保存処理工程がほぼ確立するのは, 1982年度に同研究所でおこなわれた「瀬戸内海及び周辺地域の漁労用具の保存処理」である(伊達・日髙 1995; 日髙 2003). これらの民俗文化財の保存修復で留意しなければならないことは, 民俗文化財を構成する材質の多様性である. ここでは, 一つの材質に特化した保存修復をおこなうのではなく, 全体的なバランスを考えながら, その修復方針をきめていかなければならない.

また, 民俗文化財の保存を考える際, 環境保存の考え方を重視しなければならない. そのなかでも, 温度湿度の変動の少ない環境を整え, 虫菌害などの生物被害を促進させないための対策は十分に配慮することが必要である(三浦他 2004; 本田・森田 2012; 独立行政法人東京文化財研究所 2011). 特に民俗文化財は, 生物被害の危険度が高い文化財であるため,

生物被害対策は必須の項目となる．この点を解決するための方法として文化財IPM（Integrated Pest Management：総合的有害生物管理）の考え方が現在，推奨されている（公益財団法人文化財虫菌害研究所 2014）．

以上，本稿では，「日本における被災文化財の保存修復事例」として，民俗文化財取り上げた．最後に，被災した文化財をきちんと保存し，活用するという本来の役割に戻していくためには，やはり被災地においては，被災した博物館の再建への運動をより一層，展開し，一刻も早く博物館を再開する環境を整えていかなければならないということを強調しておきたい．

注

1）本文で紹介した阪神・淡路大震災の文化財への支援活動については，文化財保存修復学会編（2000）を参照し，取りまとめた．

2）日髙（2012;2015）は，文化財レスキュー進行状況一覧表から集計をおこない、2011 年から 2012 年にかけておこなわれた東日本大震災の文化財レスキューで対象となった被災文化財の 80％程度が，民俗文化財に分類されるものであったことを明らかにしている．

3）日髙他（2010）は，乾燥した木材は，塩分を吸収しにくいという結果を報告している．

参考文献

石崎武士編（2012）『博物館資料保存論』講談社.

岡田文男責任編集京都造形芸術大学編（2002）『文化財のための保存科学入門』角川書店.

公益財団法人文化財虫菌害研究所編（2014）『文化財の IPM の手引き』公益財団法人文化財虫菌害研究所.

伊達仁美・日髙真吾（1995）「民具の保存処理」『第17回古文化財の科学研究大会要旨集』 pp.14-15 古文化財の科学.

独立行政法人東京文化財研究所編（2011）『文化財の保存環境』中央公論美術出版.

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会編（2012）『東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援平成 23 年度活動報告書』東京文化財研究所内東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局.

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会編（2013a）『東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会平成 24 年度活動報告書』東京文化財研究所内東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局.

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会編（2013b）『語ろう！文化財レスキュー被災文化財等救援委員会公開討論会報告書』東京文化財研究所内東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局.

日髙真吾（2001）「東日本大震災における被災文化財の救援の現場から―有形民俗文化財の支援を中心に」『民博通信』（135）:2-7 国立民族学博物館.

日髙真吾（2003）「民具の保存処理について」『民族藝術』（19）:73-79 民族藝術学会.

日髙真吾（2013a）「東日本大震災で被災した民俗資料の取り組み」『PASSION』（35）:21-24 金剛株式会社.

日髙真吾（2013b）「東日本大震災における文化財レスキューについて」『文化財の虫菌害』（65）:3-9 文化財虫害研究所.

日髙真吾（2015）『災害と文化財―ある文化財科学者の視点から』千里文化財団.

日髙真吾編（2012）『記憶をつなぐ―津波災害と文化遺産』千里文化財団.

日髙真吾・石井里佳・川本耕三・和髙智美・河村友佳子・橋本沙知（2010）「民俗資料の劣化とその対処法に関する研究（1）―木部への塩分浸透実験と金属防錆処理法の検証実験」『日本文化財科学会第 27 回大会』 pp.310-311 日本文化財科学会.

文化財保存修復学会編（2000）『文化財は守れるのか ―阪神・淡路大震災の検証』クバプロ.

文化財保存修復学会編（2007）『私たちの文化財を救え!! ―災害と向き合う』クバプロ.

文化財保存修復学会編（2011）『文化財の保存と修復 13―みんぞく資料をまもる』クバプロ.

文化財保存修復学会編（2012）『文化財の保存と修復 14―災害から文化財をまもる』クバプロ.

文化庁文化財保護部（1997）『文化財（美術工芸品等）の防災に関する手引』文化庁文化財保護部.

本田光子・森田稔編（2012）『博物館資料保存論』財団法人放送大学教育振興会.

三浦定俊・佐野千絵・木川りか（2004）『文化財保存環境学』朝倉書店.

『文明』特別号 2018, 55-60

日本における被災文化財の保存と活用について

日髙真吾　国立民族学博物館 ／ 教授

1. はじめに

多発する災害は，住民の日常生活に大きな混乱を生じさせるだけではなく，その地域で連綿と受け継がれてきた地域の文化財にも大きな被害を及ぼす．日本では，被災した文化財をどのように保存していくのかについて，1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災以来，文化財保存修復の学問分野において大いに議論し（文化財保存修復学会編 2000），その支援体制のモデルを構築してきた [1]．さらには，近年，被災文化財保存の在り方について，被災文化財の保存活動には，保存後の活用についても視野にいれた活動が必要であるという議論がおこなわれている．簡単に東日本大震災以降の被災文化財を対象とした研究成果について紹介する．

飯田らは，旧来の有形の文化遺産にとどまらず，芸能，祭事，民族知識や慣習といった無形の遺産を対象として，文化遺産を抱えるコミュニティとその担い手たちの視点から世界各国で過熱する文化現象の実態について明らかにした．このなかで被災文化財の継承についても論じている（飯田卓編 2017）．また，加藤（2017）や木部（2015），高倉・山口（2018），橋本（2015），日髙（2015）は，東日本大震災の被災地支援の経験を通して，地域文化を効果的に活用し，住民の視点にたった復興が必要であることを明らかにした．また，日髙らは，東日本大震災でおこなわれた文化財レスキューが，地域復興の原動力となることを明らかにした（日髙編 2012）．そこで本稿では，日本における被災文化財の保存と活用の実践事例として，2007 年の能登半島地震で被災した穴水町指定文化財「明泉寺台燈籠」をめぐる活動について紹介する．

2. 能登半島地震で被災した穴水町と明泉寺台燈籠

能登半島地震は，2007 年 3 月 25 日 9 時 42 分頃に発生し，マグニチュード 6.9 の地震であった．能登半島地震における人的被害は，死者1人，重傷者 88 人，軽傷者 250 人の計 339 人，住宅は，29,382 棟の被害があり，穴水町も被災した．

穴水町は，能登半島の日本海側に位置しており，現在の人口は，約 9000 人弱，農林水産業が主な産業であり，カキ，ナマコ，メバル，クロダイなどの海産物，スイカ，栗など農産物が特産品となっている．この穴水町のなかのコミュニティの一つに中居という地区がある．この地区は，古来より，鋳物を産業とし，18 世紀には，周辺の地域で盛んにおこなわれていた製塩業，つまり塩作りで使用する直径が 1.2mにもなる強大な塩釜を製造し，大いに発展していた地域である．今回紹介する「明泉寺台燈籠」（図 1）は，中居鋳物の傑作として，1995 年に穴

図 1　被災前の明泉寺台燈籠（長谷川編 1997 より転載）

図 2　倒壊した明泉寺台燈籠

水町の文化財に指定され，現在，能登中居鋳物館の中心資料として展示されている（長谷川編 1970）．燈籠とは，夜，寺の境内を明るく照らすために用いられた照明具であり，火袋と呼ばれる部分に薪を入れて燃やし，明かりをとる仕組みとなっている．この明泉寺台燈籠が能登半島地震で被災した際に，完全に倒壊し（図 2），割れや亀裂などの破損が生じた．

3.明泉寺台燈籠の保存修復

（1）明泉寺台燈籠の保存修復体制

被災した明泉寺台燈籠の修復をおこなうにあたって，石川県で立ち上がった文化財支援をおこなう団体より，文化財の保存修復を研究テーマとする「文化財保存修復学会」に支援要請が出され，学会から修理設計や修復費用が提示された．穴水町は，提示された計画をもとに，町の復興の象徴として，保存修復の予算を 2007 年度に計上した（中村 2014）．そのことを受け，修理設計等を監修した筆者が所属する国立民族学博物館は，修復後の復元に使用する支持体の設計・製作について研究を支援することとした．その後，本格的な作業準備を整えるなかで，研究支援活動を充実させるために，所有者の穴水町，修理設計をおこなった文化財保存修復学会，実際の修復をおこなう公益財団法人元興寺文化財研究所，修復作業を監修する国立民族学博物館で連携し，実際の修復と修復後の活用も見据えた研究活動を展開する体制を構築した．そして，明泉寺台燈籠の保存修復を支援するため，以下の 3 点を研究活動の柱とし 2008 年から 2010 年の 3 年間をかけた研究プロジェクトとすることとした [2)]．

(1) 保存科学調査をおこない，保存修復で必要な知見を明らかにすること．
(2) 文献調査を実施して，明泉寺台燈籠を製作した中居鋳物師の実態を明らかにすること．
(3) 穴水町が明泉寺台燈籠を継続的に管理，活用ができるための活動を，研究活動を通して企画すること．

（2）明泉寺台燈籠の保存修復をおこなうにあたっての事前研究

明泉寺台燈籠の保存修復作業をおこなうにあたり，増沢が提示した民俗文化財の保存修復の内容を参照した（増沢 2002）．最初の活動となる保存科学調査では，保存修復で必要な知見を明らかにするための活動として，8 つの研究活動を実施した．

① 劣化状況の観察：X 線透過試験
② 構造観察：肉眼観察，重量測定
③ 鋳鉄組成の確認：破片を用いた科学分析
④ 博物館内の環境調査：空気環境の分析
⑤ 錆止め剤の検討：錆止め剤の選定試験
⑥ 処理方針の決定：関係団体と打ち合わせ
⑦ 修復作業：破損箇所の接着復元：
　　精製オリーブ油による錆止め処理
⑧支持体の設計：免震台の選定：耐震用支持体の製作

これらの活動のうち，X 線透過試験では，資料の損傷状況のなかでも特に目に見えない亀裂の確認をおこない，どの部分が強度的に弱いのかということを把握した．構造観察では，製作年代，燈籠の肉眼観察及び，重量を測定した．その結果，明泉寺台燈籠は，1864 年に製作され，左側の燈籠は 390 キロ，右側の燈籠は 369 キロの重量で，宝珠，笠，笠飾り，火袋，4 つからなる受竿，台座というパーツで作られていることを確認した．破片を用いた燈籠の鉄について，組成分析からは，明泉寺台燈籠は，高品質な鋳物製品であることが実証され，当時の中居鋳物師の技術が高い水準にあったことが明らかになった．

次に処理方針決定のために能登中居鋳物館の展示環境の調査をおこない，能登中居鋳物館は，緻密な空調管理ができず，加えて海辺の近くに立地していることから，鉄の錆が発生しやすい環境にあることを明らかにした．また，窓から日光が入ってくることから，紫外線などの影響を受けやすい環境であることも判明した．これらのことから，錆止め処理の効果が長期間は得られない可能性が高いと判断し，錆止め剤の検討をすることとした．その結果，穴水町で中居鋳物の文化を継承している中居鋳物保存会と協力し，返却後の明泉寺台燈籠の管理と活用を継続的に実施できる錆止め剤の選定をおこなうこととした．

錆止め剤の選定試験では，文化財の錆止め処理で，よく使用されるアクリル樹脂と，日本の大工道具などの錆止めとして，伝統的に使用されてきた椿油などの不乾性油に注目して，比較実験をおこなった．その結果，椿油などの不乾性油でも，十分に錆止めの効果があることを実証し，作業者が安全に使用でき，比較的安い値段で購入できる精製オリーブオイルを使

用することとした(日髙 2009:35). このことによって, 中居鋳物保存会が継続して明泉寺台燈籠の錆止めをおこなうことができる方法を提示することができた.

(3) 明泉寺台燈籠の保存修復作業

明泉寺台燈籠の保存修復では, 前述した保存科学調査の結果をもとに, 以前に施された防錆剤の除去, 精製オリーブオイルを用いた錆止め処理, 破損箇所の矯正および接着復元の作業(図 3)を中心におこなった. また, 被災前から失われていた右側の燈籠の火袋について, 左側の燈籠の火袋を参考に復元した(日髙他 2010:42).

さらに, 保存修復とともに, 明泉寺台燈籠の支持体の製作をおこなった. 倒壊した明泉寺台燈籠は, X 線透過試験の結果からも, 各パーツに生じた亀裂や破損によって, 強度が著しく損なわれていることが明らかとなっていた. また, 明泉寺台燈籠の倒壊の様子を再現するため, 2 分の1の模型を製作し, 地震発生装置を用いた倒壊試験(図 4)をおこなったところ, 非常に横揺れに弱い構造になっていることが明らかとなった. そこで, 修復後に, 再度, 明泉寺台燈籠を組みあげるときには,

図 3 明泉寺台燈籠の修復作業

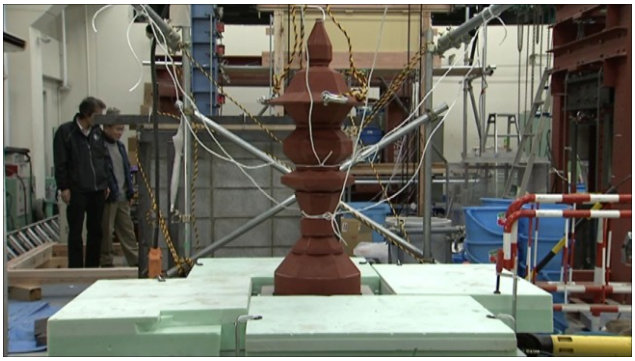


図 4 地震発生装置を用いた明泉寺台燈籠の倒壊試験

内部に支持体を設けて, 各パーツにかかる過重負担を軽減させることとした. 加えて, 床面に設置できる免震台の上に, 明泉寺台燈籠を載せて展示することとし, 次の地震がきても倒壊しないための防災対策をとることとした.

(4) 明泉寺台燈籠の文献調査研究

文献調査では, これまでの先行研究を改めて検証するとともに, 中居鋳物師の子孫の家に伝えられてきた古文書の調査をおこなった. 幸いなことに, 中居鋳物師の古文書は, きちんと整理されており, 調査を順調におこなうことができた. その結果, 中居は, 14 世紀から有力な鋳物師の家を中心にその生産基盤を整え, 以来, 廃業するまで, これらの有力な家が存続していたことが明らかとなった. また, 中居では, 鋳物師間の家同士での修業が行われていたことが明らかとなり, このことによって高品質の中居鋳物が安定して生産できていたことがわかった. 一方で, このような鋳物師間の家同士の交流による技術の平準化は, 技術力の停滞を生み, ほかの鋳物師集団に市場を奪われる要因となり, 1924 年の廃業にいたったことも明らかとなった. なお, 廃業した後の中居鋳物の技術は, 土などを巧みに扱う左官業として受け継がれていった(長谷川編 1989).

4. 明泉寺台燈籠返却に向けた里帰りイベントと現在の活用状況

(1) 国立民族学博物館企画展「歴史と文化を救う」の開催

保存修復を終えた明泉寺台燈籠のより有効な活用を考えるにあたり, 明泉寺台燈籠のプロジェクトを含む被災文化財のこれまでの支援活動をテーマとした企画展「歴史と文化を救う」を国立民族学博物館で 2010 年 7 月から 9 月にかけて開催した. この企画展は, 災害時からの復興に, 地域の歴史や文化の記憶をとどめた文化財を救出し, あるべき姿にもどして次世代へ引き継いでいくことが, 復興へと向かう人々の心の支えになることを示すことを趣旨としたものである.

展示内容は, 被災文化財への支援が日本で最初におこなわれた 1995 年の阪神・淡路大震災から, 2009 年に至るまでの活動について, 実際に被災した文化財を展示しながら, 地元の文化を再認識し, 人々が元気をとりもどしていくための活動を紹介し, その象徴として明泉寺台燈籠を展示した. また, 研究者や専門家による被災した文化財への的確な応急措置や修復技術の実際を示しながら, 文化財の防災活動の取り組み

を紹介するコーナーを設けた.

(2)「能登中居鋳物こども教室」

明泉寺台燈籠返却に伴う穴水町でのプレイベントとして,「能登中居鋳物こども教室」を開催した. 筆者は明泉寺台燈籠のプロジェクトを実施している3年間, 毎月1回, 穴水町を訪れ, 環境調査や文献調査をしながら, 中居鋳物保存会の方々といろいろな話をする機会を設けていた. このときの話の中で, 明泉寺台燈籠の返却にあたって, 中居鋳物の歴史的な背景や文化継承のために, 特に地元の子どもたちに中居鋳物の文化を理解してほしいという強い要望があったことから, 企画を立案したのである. その結果, 文化庁の地域文化支援のための補助事業であった「伝統文化子ども教室」の予算を獲得できたこと, 穴水町教育委員会が積極的に運営に関わってくれたことで, 企画を実現することができた.

企画の内容は, まず, 中居鋳物の歴史的な背景を教えるため, 紙芝居を用いた勉強会や中居の集落に残る中居鋳物の見学会, 中居鋳物保存会が継承する「たたら唄」の練習会をおこなった. 次に中居で盛んに作られた製塩用の釜に因んで, 実際に製塩体験をおこなうイベント(図 5), 鋳物製作の基礎的な知識を得るための講義, 擬似的な鋳物体験および実際の鋳物製作の体験会を開催した. そして, 最後に保存修復を終えた明泉寺台燈籠の返却記念式典(図 6)を開催し, 次の世代に中居鋳物の文化をどのように継承していくのかをテーマとした座談会をおこなった.

図 5 製塩体験ワークショップ

図 6 明泉寺台燈籠の返却記念式典

5. おわりに―「能登中居鋳物こども教室」の現在

現在,「能登中居鋳物こども教室」のなかで実施した鋳物体験と製塩体験を中心としたワークショップは, 引き続き能登中居鋳物館でおこなわれ, 鋳物体験では学校の校章を鋳物でつくり, 製塩体験では実際に作った塩をストラップの小瓶に入れて持ち帰れるようにしている. また, 新たな地域文化の再発見と活用を観点として, 穴水町の伝統的漁法を体験するワークショップのプログラムが新たにおこなわれている.

穴水町の伝統的漁法とは, 櫓に漁師が上がって, 櫓の前に仕掛けた網に魚が入るのを見張り, 網に魚が入ったら網を挙げて魚を捕るという漁法である. 19 世紀の穴水町で盛んにおこなわれていたが, 1970 年代から減少し, 19 年前の 2000 年に一度, 途絶えた漁法であった. この漁法を9年前(2009)から観光漁業として地元で復活させ, 穴水町教育委員会と協力しながら, 技術の継承を図るとともに, 子どもたちの体験ワークショップのメニューのひとつとなっている(図 7).

以上, 2007 年の能登半島地震で被災した「明泉寺台燈籠」の保存修復活動を通した地域文化の活用のアプローチの事例について紹介した. この活動を通して 3 点ほどの気づきを得

図 7 伝統漁法の体験ワークショップ

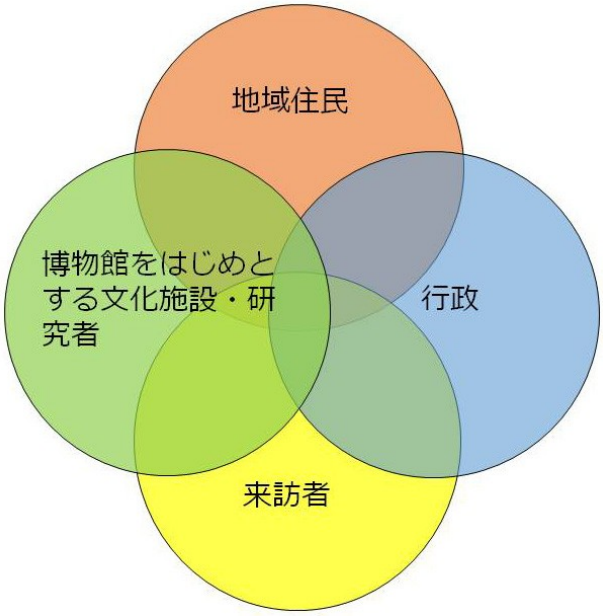


図 8　地域文化財の活用のための体制図

ることができた.

ひとつは，このような活動には，地元の方々が自らの地域文化の価値を再発見する機会が必要であり，さらに自分たちで，その地域文化を活用し，継承していこうと考えてもらわなければならないということである. そして，この機会というのは，研究者が積極的に関わることで，十分に提供できるものである. また，研究者が，単に自分の関心だけでその地域の文化を研究するのではなく，研究で得られた成果を地域に還元する機会ともなる. このような活動は，研究者と研究の対象となる地域との双方向性の関係性を築くことができる一つの手段となりうるだろう.

2 点目としては，地域文化を活用している実践者の活動は，その意義を客観的に評価するシステムが必要だと考える. そのシステムにおいて研究者から実践者に対して積極的にアプローチすることができ，さらには実践者との意見交換の場にもなると考える. これは，前述したような研究者と研究の対象となる地域との双方向性の関係性を築くための一助となろう.

3 点目に，ここで紹介したようなワークショップは，ただ楽しむことを目的とするだけでは持続可能なものに発展しないと考える. ワークショップでは，出来上がったものを，ただ，持って帰るということを目的化するのではなく，参加者の知的好奇心を満足させる到達目標を設定し，その目標を達成するための仕掛け作りを考えなければならない. この点も，研究者と地域の人々の間で共同して鍛え上げていけるのではないかと考える.

最後に，今回紹介したような被災した文化財を保存し，さらに活用するためには，日本の場合，地域住民，博物館や研究者，行政，来訪者がお互いに友好的に，それぞれの役割をきちんと認識しながら連携する体制（図 8）が不可欠であることを強調して結びとしたい.

注

1）1995 年の阪神・淡路大震災では，日本初となる文化財関連分野の団体で構成された文化財レスキュー事業がおこなわれた. このときに参加した文化財関連団体は，古文化財科学研究会（現 文化財保存修復学会），日本文化財科学会，全国美術館会議，全国歴史資料保存利用機関連絡協議会であり，この枠組みが，2011 年の東北地方太平洋地震被災文化財等救援委員会へと展開した.

2）本研究は，以下の研究プロジェクトを中心に実施した. いずれも研究代表者は日髙真吾.

- 科学研究費補助金若手研究（A）「耐震性を考慮した被災文化財の保存修復方法の研究」（2008-2010）：科研番号 20680038.
- 国立民族学博物館共同研究「民俗資料保存論の構築と素材に応じた保存処理法の開発」（2007-2010）.
- 国立民族学博物館平成 20 年度文化資源プロジェクト「被災した民俗資料の保存修復方法の研究」.
- 基幹研究「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」（2017-2023）.
- 科学研究費補助金基盤研究 B「教育資源・観光資源としての地域文化遺産の保存と活用化の再発見とその表象システムの構築」（2018-2021）：科研番号 18H00760.

参考文献

飯田卓編（2017）『文化遺産と生きる』臨川書店.
加藤幸治（2017）『復興キュレーション ―語りのオーナーシップで作り伝える“くじらまち”』社会評論社.
木部陽子編（2015）『災害に学ぶ』勉誠出版.
高倉広樹・山口睦編（2018）『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』新泉社.
中村晋也（2014）「能登半島地震における文化財保存修復学会の活動」『文化財保存修復学会第 36 回大会研究発表要旨集』, p.317.
橋本裕之(2015)『震災と芸能 ―地域再生の原動力』追手門学院大学出版会.
長谷進編（1970）『中居鋳物史』穴水町文化財保護専門委員会.
長谷進編（1989）『中居鋳物師史料』穴水町教育委員会.
長谷進編（1997）『図録能登中居の鋳物』穴水町教育委員会.
日髙真吾編（2012）『記憶をつなぐ ―津波災害と文化遺産』千里文化財団.
日髙真吾（2015）『災害と文化財 ―ある文化財科学者の視点から』千里文化財団.
日髙真吾（2009）「民俗文化財の防錆処理に用いる不乾性油の可能性」『近畿民具』31/32：35-46 近畿民具学会.

日髙真吾, 園田直子, 和高智美, 川本耕三, 安居美幸, 西澤英和（2010)「被災文化財の保存処理事例 3 ―穴水町指定「明泉寺燈籠」を対象に」『文化財保存修復学会第 32 回大会研究発表要旨集』, pp.42-43.
文化財保存修復学会編（2000)『文化財は守れるのか－阪神・淡路大震災の検証』クバプロ.
増沢文武（2002)「民俗文化財」京都造形芸術大学編『文化財のための保存科学入門』, pp.232-248, 飛鳥企画.

『文明』特別号 2018，61-67

中越地震で被災した文化財の修復と博物館の復興

–考古資料を中心に–

小熊博史　長岡市立科学博物館 ／館長

1. はじめに:博物館の視点で中越地震を振り返る

2004(平成16)年10月23日に発生した新潟県中越地震は，内陸部の中山間地域に震央を持つ直下型地震である．大規模な地盤災害に特徴があり，液状化・流動化による被害，盛土地盤の被害，斜面崩壊による被害がみられた．余震も多数発生し，長岡市域でも大きな被害を受けた．

消防庁による確定報(2009 年)では，震源の深さは 13km，マグニチュード6.8で，震度7:川口町(現長岡市)，震度6強:小千谷市，小国町・山古志村(現長岡市)，震度6弱:長岡市，栃尾市・越路町・三島町(現長岡市)，十日町市，川西町・中里村(現十日町市)，堀之内町・広神村・守門村・入広瀬村(現魚沼市)，刈羽村であった．新潟県内の被害状況としては，人的被害:死者 68 人，負傷者重傷 632 人・軽傷 4,163 人，住宅被害:全壊 3,175 棟，半壊 13,810 棟，一部破損 104,619 棟，建物火災 9 件に上った．

中越地震から 14 年，本報告では博物館の視点で文化財，特に考古資料を中心として，その被災状況と復旧に向けた対応を振り返ってみたい[1)]．

2. 長岡市立科学博物館及び関連施設における被災状況

(1)科学博物館(展示室・収蔵庫等)

長岡市立科学博物館は自然系・人文系の部門を併せもつ総合博物館である．また，文化財保護の業務も担っており，地域にある国県市指定の文化財も管轄している．

当時，科学博物館は建築後 50 年以上が経過した柳原分庁舎にあり，その庁舎自体は建物本体や階段の部分などが大きく損壊して，地盤沈下や舗装に亀裂が入るなどの被害が生じた．博物館の展示室や収蔵庫では，資料が落下して標本棚や収蔵庫が転倒するなどの状況になった．そのほか，市内の各所にある埋蔵文化財，土器や石器などの遺物を収蔵している施設が被災した．

博物館及び収蔵施設における考古資料の被害状況を集計すると，博物館の展示室は 65 点，その他の収蔵施設では 58 点，合計123点の資料が壊れてしまった．その大半がバランスの悪い縄文土器で111点に及ぶ．口が広がっている形態が多く，重心が上方にあるため倒れやすいのである．

被災した直後の博物館のうち，土器や石器が並べてあった考古展示室の全景をみると，展示ケース自体が北東から南西の方向に動いていたが，実際ケースが倒れるようなことは特にはなかった．写真でみるとひどい状況にみえないが，ケースの中ではかなりの被害が生じていた．なお，自然展示室では，植物の標本や動物の剥製など資料には比較的軽いものが多く，基本的にはあまり動いていない．昆虫の標本箱が落下して，一部に被害が生じていたのみである．

考古展示の主要な資料であった火焔型土器は，ひな壇から落ちて破損し，かなりバラバラになっているものもあり，ひどい状況を呈していた．当時は認識が甘く，よい資料をできるだけたくさんみせようという意図で，土器や石器を合わせて3,000点近くを展示していた．段や棚の上に資料を載せるなどしてかなり密集し，固定した設置が配慮されていなかったといえよう(図1)．

図1 火焔型土器等の被災状況

縄文土器が入っていた展示ケースでは，下段の大きな深鉢は転倒して壊れてしまったが，上段の棚の小形品は軽いのであまり動きがない．ほかのケースも小形品や底が丸いものなどには，ほとんど被害がみられなかった．やはり大形品はバランスが悪く転倒して壊れやすいのである．

古墳時代の遺跡から出土した土師器には，底部の丸い形状のものが多いことから，五徳と呼んでいる金属製の台座を使って展示をしていた．このような台座を使った土器や小形品の場合，ほとんど被害がないような状況であった．遺物の形状や設置の仕方によって，被害の状況が違っていたことがうかがわれる．

阪神・淡路大震災が起きた後，専門業者が開発した免震台が流通しており，科学博物館でも購入して少数設置していたが，台上の資料（火焔型土器）を固定していなかったので，台の動きに合わせて反対方向に倒れて破損してしまった．免震台を使って単に資料を置いておくだけでは効果が期待できないことがわかる．

（2）埋蔵文化財収蔵施設ほか

埋蔵文化財の収蔵施設のうち，市内の要町に埋蔵文化財の整理作業所があり，そこに収蔵していた多数の土器が棚の中で転倒あるいは一部棚から落下して壊れてしまった．ただ，棚のところにビニールのテープが張ってあったために，土器が落ちないで済んだという事例が認められた．横方向に渡したたった1本の紐でも，棚から資料の落下を防ぐ効用がある．

また，当時は市内の新町小学校内の空き教室を収蔵庫として利用し，縄文土器や石器を多数保管していた．ここでも大きな被害があり，スチールの棚の大半は歪んでしまって，収納していたコンテナが崩れ落ちて資料が散乱した．一方，かなり古い木製の棚には全く被害がない状況で，スチール製の棚とは非常に対照的であった．震動に柔軟な木製に対して，スチール製は脆い性質を示している（図 2）．

図 2 収蔵庫（新町小学校）の被災状況

3. 長岡市内における主な文化財の被災状況害

次に長岡の市内にある主な文化財の被災状況をみてみよう．考古資料以外に，仏像などの彫刻や建造物にも被害があり，震災後にどのような復旧の修理や工事が行われたのか紹介したい．

中越地震のあと，11 市町村が合併して現在の長岡市になったが，それぞれ国指定・県指定・市指定の数をみると，現在の長岡市域では合計 41 件の指定文化財が被害を受けたことになる．国指定（登録有形文化財を含む）が 5 件，県指定が 8 件，市指定が 28 件を数える．ちなみに，新潟県全体では 122 件の指定文化財の被害があったと報告されているので，約 3 分の 1 が長岡市の範囲で受けた件数にあたることになる．県全体で見てみれば，やはり被害がかなり集中した地域であったといえる．

歴史や美術に関わる貴重な文化財を後世に残すため，国・県・市町村の立場でそれぞれ指定されている．これは「文化財保護法」という法律にのっとっている．大きな区分の一つは「有形文化財」で，このなかには建造物や美術工芸品があり，絵画，彫刻，工芸品，書籍のほか考古資料も入っている．また，史跡・名勝・天然記念物を総称して「記念物」と呼んでいるが，「史跡」には考古学で扱っている遺跡も含まれる．

(1) 考古資料・史跡

科学博物館の展示ケースにあった重要文化財「馬高遺跡出土品」が被災した．「火焔型土器」と呼ばれる有名な資料があり，これらが転倒して破損している．6 個がバラバラになって全壊，あと半壊や部分的に壊れたものが少しみられた．馬高遺跡は約 5,000 年前に営まれた縄文時代の大集落で，これまでの発掘で様々な遺物が出土，そのうちの 300 点が国重要文化財の指定を受けている．縄文時代を代表する資料が被災をしたのである（図 3）．

国指定史跡の「藤橋遺跡」，現在は「藤橋歴史の広場」と称する遺跡公園として整備・活用しているが，そこでもいくつか被害がみられた．この藤橋遺跡は縄文時代終わりころの約 3,000 年前の大規模な集落跡である．公園の園路に地割れ状に亀裂が入り，縁石の部分が破損した．「藤橋歴史の広場」には，藤橋遺跡や出土品の特徴を紹介するガイダンス施設＝ふじはし歴史館があり，その中の展示ケースでも，天板のガラス

図 3 重文「馬高遺跡出土品」の被災状況

図 4 国史跡「藤橋遺跡」復元住居の被災状況

が中に落ち込んで，並べてあった土器が粉々に壊れてしまった．園内には復元住居が 3 棟建っていて，そのうちの 1 棟が被災した．太い柱の根元が弱っていたこともあり，右側の方に大きく傾斜，中越地震は余震が何回も続いたので，さらにこの復元住居が傾いてしまった（図 4）．園路等は土木工事で元のとおり復旧し，復元住居については，太い柱を取り替え，併せて茅を葺き直して住居を修繕した．茅葺きは専門的な業者に依頼している．

史跡の関係では，新潟県指定の「栖吉城跡」があり，この戦国時代の山城に大規模な亀裂が入って崩落が生じた．人が入った写真をみるとその規模がわかる（図 5）．山頂部に主郭＝本丸があり，本丸からもう一段下の郭部分にかなり大きな被害がみられた．このような標高の高い場所にある山城は，大型機械がほとんど入れないこともあって，復旧することがなかなかできない事例である．

中世の山城は，被害の大きかった東山＝長岡市の東側の

図 5 県史跡「栖吉城跡」の被災状況

丘陵沿いにも点々と同じような遺跡があって，他にも被害がみられた．「町田城跡」は市の史跡に指定されていないが，城跡が市の公園になっていて，復旧の対象になった．近くに造成された団地があり，斜面が崩落してひどい状況だったが，市の復旧事業で何とか直すことができたという一例である．

長岡市指定の史跡，「初代長岡藩主・牧野忠成墓地」も被災した．普済寺という曹洞宗の寺院があり，その境内にある墓石である．地方としては珍しい荘厳な五輪塔の形式だが，上部が崩落して脇の灯籠等も倒れてしまった．その他，東山の丘陵沿いや市内各地でも，石造物，神社の鳥居なども含めて，かなりの被害を受けたが，地域住民の支援や復興基金を使って修復されたところもある．

(2) 彫刻

彫刻の事例としては，新潟県指定の文化財で，三島地域の寺院・寛益寺の仏像「木造十二神将立像」の一部に被害がみられた．像の高さは 1 メートル前後，檜の一木造りで，平安時代中期の作．台に置いていたので，それが転倒して頭の部分が欠損した．

市内の釜沢町の観音堂に安置されていた市指定の仏像も被災している．平安時代後期に制作されたこの「千手観音坐像」は，台座に載っていたものが落下して，大きな亀裂が入り，頭や両手の部分も外れていた．修復では制作以後の白塗りもあわせて，旧状に復した．一木造りで江戸時代に後補されており，解体してみると光背の部分に，延宝 6 年（1678）に修理された経緯が墨書で記されていた．さらに小さい仏像＝胎内仏の一種も貼り付けられていたことも判明した．50～60 年に一度

しか御開帳しないという秘仏であるが，修理の過程で内部の詳細を確認することができた．

その他，仏像の関係では，市指定文化財で中潟町の「菩薩形立像」がある．これも平安時代後期の仏像で，桂材の一木造り，高さは 154 センチ．これも倒れて腕が外れるなど大きく破損してしまった．被災当時は白く塗られていたが，修復に合わせて元の姿に戻すことになる．修復の過程では，仏像内部に刳り抜きの穴があり，胎内納入品としてお札と小さい仏像が入っていたことが明らかになった．もともと，台座の部分に江戸時代前期の貞享年間（1684～1687）に後補をしたということが書かれていて，一度修理をされたことはわかっていたのであるが，胎内納入品が入っていたことは改めて修理して初めて明らかにされた．高さ 10 センチほどの仏像のほかに仏舎利の容器と木札が 2 枚あり，市内の寺院の僧侶が江戸時代に修理を行った詳しい経緯が記されていたのである．

(3)建造物

建造物の事例としては，越路地域にある国指定重要文化財「旧長谷川家住宅」がある．この建物は江戸時代の豪農・長谷川家の旧邸宅で，茅葺寄棟造の主屋は享保元年（1716）に再建された新潟県内最古の住居建築である．主屋では内部はもちろん外側の壁が崩れ落ちてしまい，基礎の部分も沈下してしまった．主屋のほか3棟の蔵も多大な被害を受けている．被災後，耐震を含む基礎部分の修復工事などを進めた．

縄文土器や仏像などは，震災が起きてから 2 年とか，遅くても 3 年くらいの期間で修理の目処がある程度ついたが，この「旧長谷川家住宅」は最も大変で，復旧している途中の平成 19（2007）年に中越沖地震が発生して，被害が重なり修理にかなり時間と経費がかかることになった．合わせて 49 カ月，復旧の事業費は 5 億円以上に上る．

文化財の修理には，縄文土器や仏像などは数十万単位から数百万単位，建造物の場合は億単位の費用がかかる．長岡周辺では，十日町市博物館も国宝の縄文土器が破損して大変な状況であったが，さらに旧川西町の重要文化財「星名家住宅」でも大きな被害があり，やはり建造物の復旧には多くの手間と時間が費やされた．

4. 震災後の経過と復旧に向けた対応

(1)被災後の措置と復旧事業

改めて経過を振り返ると，余震が頻発していたので，新潟県教育委員会や文化庁と協議して，科学博物館が保管する「馬高遺跡出土品」ほか重要文化財の考古資料を一度避難することになった．10 月 28 日は地震発生から5日後，展示室にある資料を急きょ梱包して，科学博物館から新潟県立歴史博物館の収蔵庫へ避難させてもらった．この最中にも余震があり，怖いおもいをしながら作業を進めた覚えがある．このように，重要文化財3件を含む 3,000 点近くの考古資料を県立歴史博物館の学芸員の協力を得て避難することができた．

震災直後，博物館では被害状況の確認や応急的な措置に追われていたが，その後復興計画を固めて，2005・2006（平成 17・18）年に復旧事業を進め，2008（平成 20）年度にはほぼ終了した．以降は震災以前とほぼ同様な状況で活用が図られている．

被災した文化財の復旧にかかる経費については，長岡市で全額負担していたのではなく，国や県からの補助金のほか，復興基金事業からの支援や，文化財の修復を行う財団等からの助成金などもあり，それらを活用して修理を進めた [2)]．国指定文化財の場合は，通常は国が 50％であるが，災害時には 20％の上乗せがあって7割が国から，残りの3割分を新潟県と長岡市が負担して修復した．

(2)修復の状況

先に仏像が壊れてしまったがゆえに確認できた，新しいことがわかったという事例を紹介したが，基本的には修復というのは，きれいにみせるのではなくて，元の状態に戻してやるのが大原則である．継ぎ足しや復元をしても，またそれを改めて分解することができるよう配慮している．資料のもともとの性質や状況を保持するために修復を行っているのである．

破損した資料のうち，重要文化財「馬高遺跡出土品」の火焔型土器がある．バラバラになっていた土器の大半が石膏で復元したものであるが，樹脂で復元し直していた個体は取っ手の一部のみが破損しただけにとどまった．樹脂には強度があり，同じく転倒しても破損の部分が少なくて済むということがわかる．県立歴史博物館に搬入したあと，重要文化財の火焔型土器がどのような状況で壊れているか，文化庁の担当調査

官から細かく確認してもらい修復の方針を固めた.

縄文土器の修理過程をみてみよう. 科学博物館の縄文土器の主要な展示品(未指定品)の一つに, 長岡市中道遺跡の出土土器があり, 転倒してバラバラになっていた. 全壊した状態である. 再復元する時には, 古い復元の石膏や接着剤をすべて取り除き, もともとあった状態に一度戻し, パーツを全部バラバラにして改めて組み立て直すことになる. 組み上がったあと欠損部分にエポキシ系の樹脂を充填し, 同じような模様の

図 6 被災した縄文土器の修復過程(1)

図 7 被災した縄文土器の修復過程(2)

図 8 被災した縄文土器の修復過程(3)

部分や対称になっている場合も多いので, その部分を参考に文様を復元する. 最後に樹脂の箇所に彩色して, 仕上げるという流れである. 重文の縄文土器を扱ったことのある専門業者に委託して修理したもので, 元の状況よりもさらに考古資料としての復元の精度が高めることができた(図 6～8).

5. 考古資料の展示・収蔵にかかる問題点と対策

(1)展示手法

地震から 15 か月を経た 2006(平成 18)年 2 月には, 土器などの修理の目処が立ち, 科学博物館の展示を再開した. ここでは中越地震で被災した考古資料について, 展示や収蔵庫の備えをできるだけよくするために取り組んだ事例を紹介する.

展示を再開した際には, 重文の土器の形状に合わせて特注のアクリル製の台座などを制作し, そこに土器を据えた. 一方, 大きいものについては特注の台座を作るのは難しいので, プランターの台を転用するなどして, 応急的に土器を保護するように努めた.

火焔型土器のような重心の高い土器については, 重心を低くするために, 土器内部に砂袋や鉄球などを入れた重しを入れることを心がけた. 再開した時には, 多くの土器に重しを入れることを徹底した. あわせてテグスの緊縛による展示手法にも配慮している. これはテグス=ナイロン製釣り糸を十字に張り, ピンを打って土器を固定する基本的なやりかたである. テグスがかかる部分については, 物を破損すると悪いので, ビニール製のチューブを通して資料が傷まないように設置している. 免震台による展示でも, 専用台を作って固定して, さらにテグスで緊縛した.

震災後に整備した施設で行った展示環境の整備事例に, 2009(平成 21)年秋に開館した長岡市馬高縄文館がある. 隣接する国指定史跡「馬高・三十稲場遺跡」のガイダンス施設として活用している. 火焔土器をはじめ縄文時代関係の主な資料は, こちらの施設に移転して展示した. 展示室中央には「火焔土器」が据えてあり, 台座下が免震台になっている.

馬高縄文館での土器の展示では, まず資料を壁に付けているケースの場合, 壁付け用の専用台座を設置している. また, ケース内の多くの土器には, 平板なアクリル製台座を作り, その四隅にある, ねじを回す形式のピンからテグスを十字に張って固定した. できるだけ展示の見栄えをよくするため, 九州国

図 9 展示環境の整備（固定台座付き免震台）

立博物館等で実績のある専門業者が新しく開発した手法である．重要文化財指定品については，免震台の上板に専用のフレーム台座が固定されている強固なタイプを採用している（図 9）．

(2) 収蔵庫の対策

馬高縄文館の収蔵庫の環境整備で配慮した点の一つは，震動によって資料が棚から飛び出てしまうことに対処するため，収蔵ラックの各棚に落下防止用のバー（手前に引くと外れるタイプ）を設置したことである（図 10）．さらに照明器具に保護のカバーを付けたこともある．他館で照明器具が外れて落ちて，下のものを傷めたという事例もあったので，ネット状のガードを付けることにした．それから，収蔵ラックを連結することも大事なことである．ラック自体を壁や床に固定するのに加えて，ラック同士をスチールの棒を通して連結するという手法をとって，備えるようなかたちにした．

長岡市立科学博物館は，2014（平成 26）年，被災した柳原分庁舎から幸町庁舎に移転，リニューアルオープンした．その収蔵庫でも，同じように照明に保護カバーをかけ，収蔵ラックには落下防止用のバーを設置している．移転した建物自体が耐震補強で以前に比べるとかなり頑丈になっているが，展示室や収蔵庫でも同様に防災の配慮に努めている．

図 10 収蔵環境の整備（棚の連結と落下防止バー）

6. おわりに：防災の意識を新たにして

最後に，被災した資料が活用されている事例を紹介しておきたい．先に火焔型土器が壊れている状況を説明したが，震災後に丁寧に修復を行った．その効果によるものかどうかはわからないが，英国の大英博物館から借用の依頼があって，2012（平成 24）年の秋に大英博物館で特別展示することができた．その後，日本ギャラリーに常設展示されることになった（現在も継続中）．震災によって壊れてしまった資料が，再び復元され活用につながっている一つの事例ではないかと思う．

中越地震からすでに 14 年が経過した．このたびのシンポジウムの機会を通して，防災意識を新たにして取り組んでいきたいと思う．本来であれば，建物自体を免震構造にできればそれが一番良いわけで，博物館でも重要な資料が置いてある展示室だけを床免震にしているケースもある．しかしながら，いずれも経費がかかってしまうということでなかなか簡単にはいかないのが現状であろう．むしろ，先に述べた重しを入れる，テグスで止める，台座で固定するなど，スタンダードなきちんとした取り組みを，日ごろから気を付けて継続していくことが防災や減災につながると考えている．

震災時に長岡市と小千谷市の境界附近で，斜面が崩壊して道路が埋まってしまった地点がある．東京都のレスキュー隊が来て，埋まった車の中から小さな子供が救出されマスコミにも大きく取り上げられた，象徴的な場所になっている．復旧の過程でこの崩れた地点から，250～200 万年前の大形海生哺乳類の化石が出土した．体長約7～8mの海牛＝ジュゴンやマナティの仲間で，化石の種類・年代としては貴重な発見となった．2004（平成 16）年に震災があり 2006（平成 18）年にこの道路を再開するということで，復旧工事が行われ，その過程でみつかったものである．ここが崩れることがなければ，この化石が発見されることはなかった．そういう意味では，科学博物館で今シンボルになっている，この化石（ニックネームは「ミョウシー」）も，博物館の復興を示す一つのシンボルであると思っている．今後，博物館の資料をしっかり保存して後世に伝えていくことと

併せて，市内各地に残る貴重な歴史的遺産である文化財を守っていくということに，新たな気持ちで取り組んでいきたい．

本稿は，シンポジウム「『2016 エクアドル地震』による被災文化財支援を考える」で報告した内容を，小熊 2006・2015 に基づいてまとめたものである．日本のなかの小さな自治体の一事例に過ぎないが，本報告が被災されたエクアドルの博物館関係者の方々の復興に向けた活動のなかで，少しでもお役に立つことを願っている．

注

1）その他，新潟県中越地震に関わる考古資料の復旧記録としては，中魚沼郡津南町の復旧事業がある（九州国立博物館・新潟県津南町教育委員会 2005，本田 2012）．これは当時開館を控えていた九州国立博物館の支援を受けて実施されたもので，文化財修復の観点から考古学的な資料の価値を高めることにつながった先駆的な事例と評価される．

2）新潟県の復興基金事業には，「歴史的建造物等再建支援」「無形民俗文化財の復興への支援」「歴史・民俗資料保存支援」（2007～2010 年度）などがあり，長岡市域の複数の歴史的建造物や重要無形文化財「牛の角付き習俗」（山古志地域）の修復・復興に対する手厚い支援があった（新潟県中越大震災復興検証委員会 2015）．

参考文献

小熊博史（2006）「新潟県中越地震における考古資料の被災状況とその復旧について―長岡市立科学博物館の状況を中心に」『長岡市立科学博物館研究報告』，41:119-136.

小熊博史（2015）「震災と博物館―考古資料の被災と復旧」『リレー講演会「災害史に学ぶ」記録誌』（復興 10 周年フェニックスプロジェクト中越地震 10 周年「災害と復興をかたりつぐ」事業），pp.135-152，長岡市立中央図書館文書資料室.

新潟県中越大震災復興検証委員会 （2015）『新潟県中越大震災復興検証報告書』，新潟県中越大震災復興検証委員会.

九州国立博物館・新潟県津南町教育委員会（2005）『よみがえる被災火焔型土器』 クバプロ.

本田光子（2012）「新潟県中越地震における活動の課題 救援の要請と被災資料の修理」『災害から文化財をまもる』（文化財の保存と修復 14），pp.59-66，クバプロ.

『文明』特別号 2018，69-77

東日本大震災と合戦原遺跡の保存と活用

―線刻壁画の移設保存―

山田隆博　山元町歴史民俗資料館 ／学芸員

1. はじめに

2011（平成 23）年 3 月 11 日 14 時 46 分，三陸沖（北緯 38 度 06.2 分，東経 142 度 51.6 度，震源の深さ 24km）で，モーメントマグニチュード（Mw）9.0 の巨大地震が発生した．地震の震源域は，東北地方から関東地方にかけての太平洋沖 幅約 200km，長さ約 500km の広範囲にわたり，日本列島のほぼ全域で揺れを観測する地震（海溝型地震）となった．その震度は，東日本を中心に北海道から九州地方にかけての広範囲で震度 1 から 6 弱，宮城県・福島県・茨城県・栃木県の 4 県 37 市町村で震度 6 強，宮城県栗原市で震度 7 を観測．気象庁は，国内観測史上最大規模の地震となったこの地震を「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」と命名し，政府はこの地震による災害名称を「東日本大震災」とした．

東日本大震災では，地震とこれに伴う津波により，宮城県・岩手県・福島県の 3 県を中心に，甚大な被害をもたらした．人的被害は全国で死者 18,703 人，行方不明者 2,674 人，負傷者 6,220 人となった．震災時の避難者数は，全国で最大 47 万人にもなり，約 2400 ヶ所以上の避難所が設置された．建築物被害は，住家被害が全壊 126,574 棟，半壊 272,302 棟，一部破損 759,831 棟，床上浸水 3,352 棟，床下浸水 10,217 棟といった被害を受けたほか，公共建築物や商工業建築物といった非住家についてもその被害は 96,617 棟（うち公共建築物は 14,085 棟）に及んだ [1]．

国内でも未曾有の大災害となった東日本大震災で多くの人命が失われたと同時に，多くの文化財も被害を受けたことは言うまでもない事実である．しかしながら，「人命第一」の非常時に，文化財保護活動を進めていくことは決して容易なことではなかった．常時は，各地域の歴史遺産として保護・活用されてきた文化財が，一時，「復興の足かせになるのでは」とも言われた状況下で，これまでと同様，その保護に努めてきた各自治体及び関係機関の文化財関係者の苦労は容易に想像できるところである．

今回は，災害時の文化財保護の一事例として，東日本大震災の復興事業に伴う発掘調査において発見された宮城県山元町の合戦原遺跡の線刻壁画の移設保存について紹介する．

2. 山元町と東日本大震災

宮城県亘理郡山元町は，宮城県の県庁所在地のある仙台市から南南東に約 40km 離れた県南東部の福島県との県境に位置する．町は，南北約 11km・東西約 6km，面積約 64k㎡の南北に細長い形をしており，町の東は太平洋，南は福島県新地町，北は亘理町と接している（図 1）．

太平洋に面していた山元町は，2011（平成 23）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う地震による建物の損壊だけでなく，沿岸部を襲った大津波によって甚大な被害を受けた．以下，その被害状況について報告する．

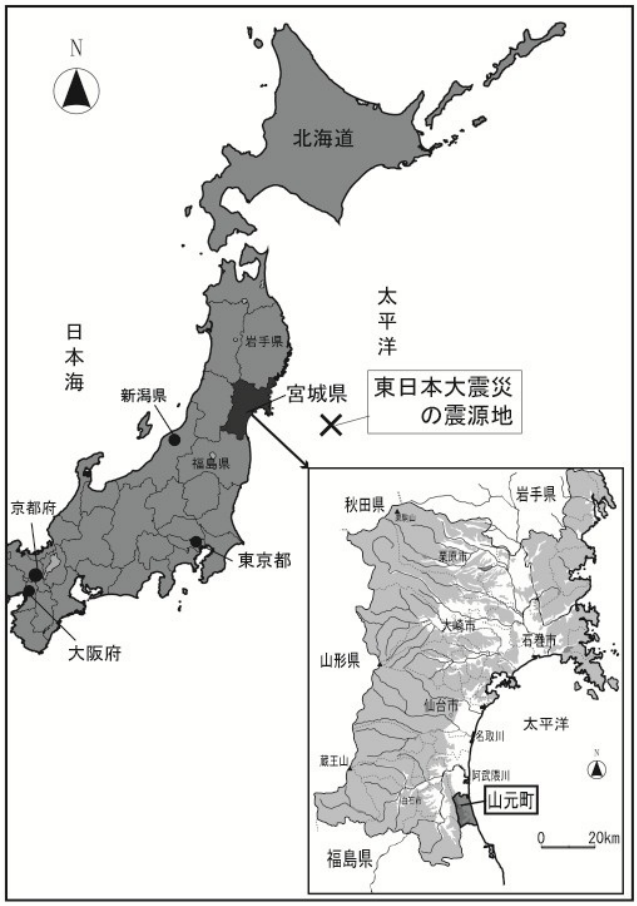


図 1　宮城県及び山元町の位置と東日本大震災の震源地

(1) 山元町における被害状況

2011(平成 23)年 3 月 11 日 14 時 46 分, マグニチュード 9.0 の巨大地震が発生した. 山元町では震度 6 強の地震を観測. 地震発生の約 1 時間後(15 時 50 分頃), 町に大津波が襲来した. 津波は, 町の海岸線から最大で約 3.5km の内陸まで達し, その高さは最大で 12.2mほどであった. 津波の浸水面積は, 町の総面積の 37.2%(約 24 k ㎡)にまで及び, 海岸線～内陸 1km の範囲は新築建物の基礎が一部残る程度でほとんどが流出, 海岸線 1km～1.5km の範囲は新築の建物等が残存する程度でほとんどが流出, 海岸線 1.5km～国道 6 号の範囲は建物の床上 2m程度まで水没するといった被害を受けた. 震災発生時の町の人口は 16,695 人・5,561 世帯(2011 年 2 月末)で, 津波の浸水域には 8,990 人・2,913 世帯が居住していた. 震災による町の人的被害は, 死者 637 人(遺体未発見の死亡届 17 人および震災関連死 20 人を含む), 負傷者 90 人(重傷者 9 人, 軽傷者 81 人)であり, 死者数は当時の人口の 3.7%となった. 山元町役場の職員についても, 津波避難誘導等のために浜通りを巡回した 4 名の命が失われた. 町の住家については, 沿岸部・内陸部を含め合計 4,400 棟が被害を受けた. その内訳は全壊 2,217 棟(うち流出 1,013 棟), 大規模半壊 534 棟, 半壊 551 棟, 一部損壊 1,138 棟であった. この他, 農地全体の約 7 割が浸水し, 町の主要特産物であるイチゴ栽培施設の 9 割近くが壊滅, 本町唯一の漁港も壊滅, 鉄道(JR 常磐線山下駅以南～県境まで)の線路が津波により流失, 沿岸部の小学校 2 校が 2 階部分まで浸水し全半壊状態, 山下駅周辺に所在した保育所と幼稚園がいずれも全半壊などといった甚大な被害を受けた(図 2, 3). 町内における一次避難所への避難者数は, 最大で 5,826 人(震災発生 4 日目・避難所数 19 ヶ所)となり, これらの避難所が閉鎖されたのは, 地震発生 5 か月後の 2011 年 8 月 16 日のことであった [2].

図 2 山元町被災状況 (津波で基礎ごと流された住宅)

図 3 山元町被災状況(津波で破壊された JR 常磐線の線路)

(2) 山元町の文化財・文化財施設の被災状況

山元町には, 震災当時, 17 件(全て町指定)の指定文化財があったが, このうち, 地震・津波等の被害を受けたのは 6 件であった. 津波浸水域においては, 津波により建造物1件(八重垣神社)が基礎ごと流出, 史跡1件(唐船番所跡)の法面が崩壊. 内陸部においては, 地震の影響で建造物 3 件(茶室・蓑首城大手門・板倉)が大きな損傷を受け, 史跡 1 件(大條氏御廟)の墓石が全て倒壊した. この他, 未指定文化財ではあるが, 津波浸水域に所在した神社・寺院・古文書所有宅が全て流出, 神楽等の無形民俗文化財の保存団体の用具・口伝書の流出, 伝承者の逝去などの被害もあった.

震災当時, 町には文化財関連施設として, 山元町歴史民俗資料館と埋蔵文化財整理室が役場敷地内に所在していた. 両施設とも建物自体は役場敷地内の高台に所在していたため津波被害は受けなかったが, 資料館については, 地震の揺れにより, 展示室内パーテーションの転倒, 展示ケース内の考古遺物の転倒・破損, 収蔵庫の資料転落・破損などの被害があった. 資料館の一部は, 震災当初, 避難所及び災害対応のための事務所としても開放され(収容した避難者は最大 40 名程度), 館の運営が再開できたのは, 資料の修復・再整理が完了した 2012(平成 24)年 5 月(震災から約 1 年後)のことであった. 埋蔵文化財整理室については, 建物が地震の影響による地盤沈下で傾き, 一時使用不可となった他, 整理作業中の考古遺物・収蔵中の資料が転倒・破損するなどの被害を受けている.

(3)町の文化財担当者の動き

山元町では，教育委員会生涯学習課（中央公民館内）に文化財担当が置かれている．生涯学習課は社会教育・公民館運営・体育振興・文化財に関する事務・事業を担当しており，震災時，職員は 13 名配置されていた．このうち，文化財の主担当者は1名で，主に文化財全般，遺跡の発掘調査，資料館運営などを担当していた．地震発生時，文化財担当者は高速道路（常磐自動車道）の関連遺跡の試掘中であった．地震の揺れがおさまった後，現場作業員を解散し，試掘中の調査箇所を放置したまま，すぐに役場へ戻った．役場到着後，資料館の被害状況を確認し，次に，文化財整理室を確認した．前述のとおり，整理室の被害がひどく，整理室への記録類の保管が不可能と判断されたため，これまでの各種遺跡の調査記録類・PC・測量機材等は別場所に移動・保管する措置をとった．その後間もなく，役場敷地内に所在していた公民館の避難所設営・運営に従事した．震災の数日後には，町内の避難所への避難者数は最大で 5,826 人にもなり，町内各所に開設された避難所の運営のため，文化財担当者を含む生涯学習課全職員が数名ずつ各避難所へ配置された．文化財担当者は中学校避難所の担当となり，役場本体から離れた．中学校避難所の運営中は，避難者の対応のため，避難所から一切離れることができず，その間，沿岸部で流出した様々な文化財のレスキュー活動ができないまま数か月を避難所で過ごすこととなった．こうした中，震災以前から町内で進められていた常磐自動車道（高速道路）の建設事業が，震災の復興道路に位置付けられることとなり，その建設が急がれる情勢となった．これを受け，文化財担当者は，5 月下旬に役場本体（公民館）へ戻り，発掘調査再開のための事務をとることとなり，7 月初旬には高速道路関連の発掘調査を開始した．公民館は 8 月中旬まで避難所として機能しており，日中は現地の発掘調査，夜は避難所の対応にあたった．

以上が震災時から避難所閉鎖までの文化財担当者の動きである．震災直後から，町内の被災文化財の保全活動ができていれば，救うことができた文化財が数多くあったのではと今でも悔やんでいるところであるが，人命第一の中，「文化財保護」の言葉すら発言できる雰囲気は全くなく，併せて，地方自治体の一職員として，被災者への対応を最優先することで精一杯の状況であった．

3. 復旧・復興事業と埋蔵文化財発掘調査

震災発生後間もなく，東日本大震災の復旧・復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の両立を図るため，2011（平成 23）年 4 月に，文化庁により埋蔵文化財の取り扱いに関する基本方針が示された．その具体的な内容は，埋蔵文化財の発掘調査に伴う復興工事への影響を踏まえ，①事前調整の徹底（埋蔵文化財を回避した事業計画の策定），②復興事業に伴う発掘調査の効率化及び期間短縮化（既存の発掘調査基準を弾力的に運用し調査箇所を限定すること[3]，工事と発掘調査の同時並行化，最新機器の導入等），③発掘調査体制の強化（全国からの専門職員の派遣斡旋），④復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を「復興交付金事業」の基幹事業とし，その経費を国が全面負担する[4]，などであった．この方針を受け，特に被害の大きかった宮城県・福島県・岩手県の被災三県では，全国からの専門職員の派遣を受けつつ，急増する復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査に対応していくこととなったのである[5]．

(1)山元町の復旧・復興事業と埋蔵文化財

山元町では，2011（平成23）年12月に「山元町震災復興計画基本構想」が策定された．町では，この復興計画に基づき，復旧・復興に向けた様々な取り組みが開始された．2012（平成24）年度以降，町内の住宅・交通網の整備，堤防などの防災設備の再整備といった公共事業が本格化し，併せて，これらの工事で必要となった土砂採取工事も町内各地で実施された．震災当時，山元町内には約110ヶ所の埋蔵文化財（遺跡）が確認されており，こうした震災の復旧・復興工事等の計画地と埋蔵文化財が関わるケースが多く発生し，町内の発掘調査案件が激増した．

このように，震災以後，町内ではこれまで経験したことない件数の発掘調査に対応していくことになったわけであるが，その大きな要因には，「計画策定時の調整不足」があったと考えている．山元町では，各種復興計画の策定段階で，本来実施されるべき「開発計画地内の埋蔵文化財有無の確認」，そして，「遺跡内での工事が発生した場合の発掘調査とそれを踏まえた工期の算定の検討・調整」が図られないまま復興計画が策定された．震災前の山元町には，歴史民俗資料館といった文化的施設や町指定の文化財も存在していたが，国・県指定の文化財はなかった．また，町内の遺跡の発掘調査についても，数年

に1件発生する程度しかなく，町の公共事業で埋蔵文化財が関わるケースも稀な町であった．こうした事情もあり，山元町では，各種公共工事の計画策定段階で文化財側が協議の場に入る風潮がほとんどなかったのである．つまり，当時の山元町は，文化財に対する認識があまり浸透していなかった町だったと言ってよいだろう．このような風潮となってしまっていた背景には，町の文化財担当者の普段からの文化財保護に関する啓蒙活動が不十分だったことに原因があったと言え，反省すべき点であったと考えている．

以上のように，復興事業に伴う山元町内の遺跡発掘調査の激増の要因は，内部の調整不足つまり人的要因によるところが大きかったと言わざるを得ない．対照的な実例を挙げるならば，山元町の北側に隣接する亘理町では，震災復興に関する発掘調査は非常に少なかった．亘理町は，国指定の史跡が所在し，それらの発掘調査が常時実施されており，町民に対する文化財の普及啓発活動がわが町より進んでいる町であった．加えて，町には考古学をはじめとする学芸員が 3 名配置され，文化財担当の班が資料館に設置されるなど，文化財保護体制に関しても山元町より整備されていた．そして，亘理町の復興計画策定時には，文化財の担当部局も調整に入り，遺跡の範囲を考慮した上で，できる限り発掘調査が発生しない地点を選定し，復興計画が策定されたと聞いている．

(2) 山元町の復興事業に伴う発掘調査の実績と現状

山元町において，震災後の 2012～2017（平成 24～29）年度までの 6 年間で，発掘調査が行われた件数は 60 遺跡 100 地点（総調査面積約 200,000 ㎡）に及んだ．その業務は，震災以前の業務量の約 25 倍となった [6]．

震災当時，山元町には，文化財担当職員が1名しか配置されておらず，激増する業務に対応するための調査体制の強化が急務となった．こうした現状を受け，町では，期限付きの専門職員（任期付職員）の雇用を行いつつ，文化庁及び宮城県教育委員会による人的支援も受け，調査体制の強化を図ることで，何とか発掘調査に対応した．山元町において埋蔵文化財の専門職員の派遣がはじまったのは，町の復興工事が本格化した 2013（平成25）年度のことで，それ以降，2017（平成29）年度までの5年間で，全国からのべ42名の専門職員の派遣を受けた．その結果，復興事業に関連する現地の発掘調査に関しては，特に工事に遅れを生じさせることなく完了することができた．しかし，震災当初から劇的に急増した発掘調査に対応していくためには，現地調査を優先していくしか方法がなく，その後の整理作業は全て後回しにとなったのである．その結果，多くの調査遺跡の整理作業と調査報告書作成業務が残された．現在は，文化庁の斡旋による専門職員の派遣は打ち切られており，今後，残された職員で発掘調査報告書を作成しなければならない状況に陥っている．

以上が山元町における復興事業に伴う発掘調査の実績と現状である．こうした山元町の復興事業の中で，最も大規模の調査となったのが，集団移転に伴い実施された「合戦原遺跡」の調査であり，その調査において「線刻壁画」が発見されることとなる．

4. 合戦原遺跡の発掘調査と線刻壁画の保存

合戦原遺跡は，宮城県山元町高瀬字合戦原に所在し，標高 15～35mの丘陵上に立地する（図4）．遺跡の範囲は東西 400m・南北700mほどで，その現況は病院・学校・山林・原野で

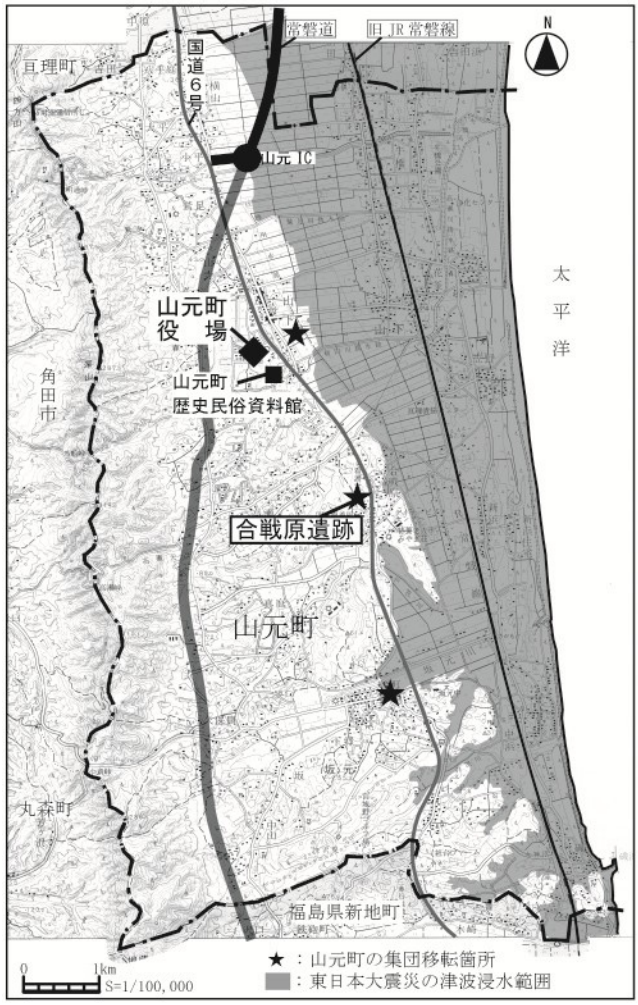


図4 合戦原遺跡の位置と山元町の津波浸水範囲

ある．遺跡は，過去の調査成果等から，古墳時代中期末～後期の集落・前方後円墳1基を含む古墳群，奈良・平安時代の窯業・製鉄遺跡として知られていた．

(1)発掘調査に至る経緯と経過

今回の発掘調査は，東日本大震災の復興事業である「防災集団移転促進事業・災害公営住宅建設事業(集団移転)」に伴うものである．

東日本大震災で甚大な被害を受けた山元町では，2011(平成23)年12月に，被災者の新たな居住地として，町内3つのエリアに集団移転を行う計画が策定された．この集団移転の候補地の1つが今回の合戦原遺跡の範囲に該当していたのである．これを受け，2012(平成24)年から，山元町教育委員会・宮城県教育委員会・町の工事担当部局の三者で，合戦原遺跡の取扱いに関する協議・調整が開始された．まず，町教委と県教委により，用地計画範囲の現地踏査を実施した．その結果，用地内には，古墳群のほか，製鉄関連遺物などが散布していることが判明し，集団移転地の造成工事前に本格的な発掘調査を行う必要性が確実視されたのである．そこで，遺跡の現地保存と集団移転地の工期短縮の観点から，工事の計画変更協議を図ったが，被災者の生活再建の早期実現・用地の立地条件等の関係から，計画地自体の変更は難しいとの結論に至った．ただし，用地内の目視で存在が把握できていた「合戦原古墳群」の範囲については，現地保存の協議を再度実施し，土地利用計画の見直し(当初:宅地→変更後:公園)を図ることができ，その結果，古墳群は公園用地の中に現地保存することができている．

発掘調査は，山元町教育委員会が主体となり実施した．調査はまず，2013(平成25)年に事業開発面積(約89,000㎡)全面を対象とした試掘から着手した．そして，試掘調査の結果を受け，遺構が確認された約13,500㎡の範囲について，2014(平成26)年6月から「記録保存」を目的とした本格的な発掘調査を開始した．調査が完了したのは2016(平成28)年5月であり，その調査は約2年に及んだ．調査にあたっては，宮城県及び自治法派遣による他地域(北海道恵庭市・山形県・新潟県・千葉県・岐阜県・奈良県・福井県・岡山県・香川県・福岡県・福岡県筑紫野市)からの発掘調査専門職員の派遣を受け(2013～2016年の4カ年でのべ24名)，調査体制の強化を図った．また，今回の調査原因が「集団移転」に伴うものであったため，調査の迅速化を図るべく，記録作成に時間を要すると見込まれた横穴墓の記録作業に3Dレーザー測量を導入するなどし，調査を進めた．なお，今回の発掘調査に係る経費については，全て復興交付金を活用している．

(2)合戦原遺跡38号横穴墓の線刻壁画の発見

本格的な発掘調査の結果，今回の調査範囲では，飛鳥時代～奈良時代にかけての横穴墓54基，奈良～平安時代頃の竪穴建物2軒，製鉄炉3基，木炭窯20基，焼成土坑・土坑60基などを発見した(図5，6)．この中で，特筆すべき成果となったのが，横穴墓の調査範囲内で検出された38号横穴墓の「線刻壁画」の発見である．

図5 合戦原遺跡 横穴墓群 調査区全景

図6 合戦原遺跡 38号横穴墓調査状況

「線刻壁画」とは，古墳や横穴墓の壁面に線を刻んで絵を描いた壁画である．合戦原遺跡38号横穴墓の線刻壁画は，2015(平成27)年5月に発見された(図7)．壁画が確認されたのは，横穴墓玄室の奥壁であり，その玄室の規模は，幅3.6m・奥行3.2m・高さ1.7mを測る．出土遺物の特徴から，横穴墓の年代は概ね7世紀後半～8世紀前半代と推定された．

発見された線刻には，人物・鳥・植物の葉・家・器財と考えら

図 7　合戦原遺跡 38 号横穴墓　線刻壁画（発見時・入口より）

れる図柄の他，解釈が不明なモチーフが数多く認められた．このような多様な図柄の線刻壁画をもつ横穴墓の存在は，当地域としては非常に稀な事例であり，学術的に貴重な発見として，地元はもちろん，日本中で注目されることとなった．しかしながら，この貴重な壁画が発見された地点が，東日本大震災の集団移転地の用地の範囲内であったため，壁画をどのように保存すべきか大きな問題となった．

(3)壁画保存の検討と取組み

山元町教育委員会では，38号横穴墓の線刻壁画の発見後間もなく，その取り扱いに関する検討を開始した．検討にあたっては，宮城県教育委員会や文化庁をはじめとする考古学及び保存科学の専門家らにより構成された「線刻壁画保存活用検討会」を組織した上で，現地保存・移設・記録保存などの様々な観点から壁画の保存方法の検討を行った．その結果，①壁画が描かれた壁面の強度が非常に脆弱であること，②仮に壁画を現地保存した場合，現地の環境からみて，カビ・乾燥による劣化が避けられないこと，③現地での一般公開が難しい環境であること，④壁画発見箇所が震災の集団移転地であったことなどを考慮し，「壁画の現地保存は困難であり，これを後世に遺すためには，移設保存が最善の方法」であるという判断が下された．

この検討結果を受け，山元町教育委員会では，38号横穴墓の線刻壁画の取り扱いは，「現地より取り出し移設」することで方針決定し，移設に向けた検討・取組を開始することとなった．移設方法の検討は，まず，38号横穴墓の壁面調査から開始された．調査にあたっては，文化庁・奈良文化財研究所・東北歴史博物館を中心とする保存科学の専門家の全面的な協力を得て実施された．

壁面調査の結果，38号墓の壁面には，「①壁面が軟弱・脆弱かつ土質不均一で，移設時に崩落する危険性が高い（移設には壁面強化が必須）」，「②壁面の水分量が非常に多いため，その水分が強化薬剤の含浸阻害となる（壁面強化が困難）」といった大きく2つの問題があることが確認された．そして，①と②の問題が共存する壁面の取り出し事例は，日本国内において過去に例がなく，その移設はきわめて難易度の高いものであることが判明したのである．加えて，今回の調査が集団移転に伴うものだったこともあり，移設の検討期間にも時間的余裕があまり残されておらず，「短期間で壁画の新たな移設手法」を見出さなければならない状況となった．

そこで，これらの問題の確認後まもなく，移設手法の確立に向けた実験が開始された．移設実験は，主に「壁面の強化方法：適した薬剤の抽出と含浸方法の検討」，「取出方法：切取・剥取・その他手法の検討」，「取り出した壁面の剥ぎ返し・補修方法」についての実験が実施された．その実験回数は室内・現地実験を含め，数十回に及んだ（実験は，東北歴史博物館・奈良文化財研究所の職員が中心となり実施していただいた）．こうした室内・現地の実験と，10 回にわたる検討会を繰り返した結果，壁画発見から 11 か月後の 2016（平成 28）年 4 月に，確実な壁画の取り出し方法が確立され，同年 5 月に壁画の移設作業が実施されることとなった．

(4)壁画の移設と一般公開

今回確立された壁画移設の方法は，**「壁面を強化・養生後，複数のパーツに分割して，ブロック状の状態で壁面を取り出し」**，取り出し後，**「各パーツを再強化・固定した後，剥ぎ返し・軽量化を図った上で，再度接合して一体化させる」**というものである．今回の移設作業は，多様な図柄が描かれていた 38 号墓横穴墓の「奥壁」を対象として実施された．その壁面の分割ラインは，切断部分が壁面の線刻と重ならない位置で，かつ，人力で持つことができる重量，横穴墓の入り口から搬出できるサイズとし，壁面は 13 個のパーツに分けて現地から取り出されることとなった（図 8）．現地から取り出し修復が完了した壁画については，山元町に所在する歴史民俗資料館の展示室に移設する方針とした．なお，移設作業の前段階では，

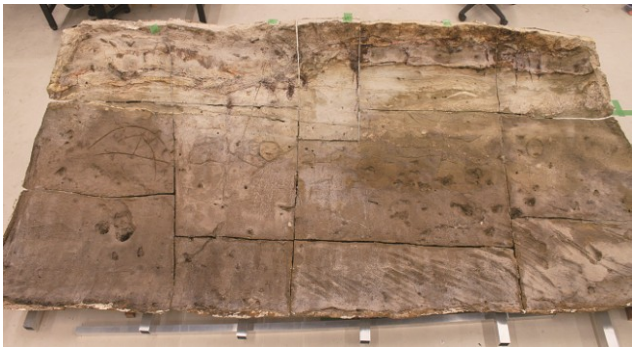


図 8　13 のパーツに分割された線刻壁画

図 9　線刻壁画の移設作業（現地からの取り出し状況）

図 10　取り出した線刻壁画の修復状況

図 11　取り出した線刻壁画の修復状況（細部）

詳細な 3D レーザー測量の再実施，同横穴の左側壁の取り出し実験，県内外の文化財関係者や報道機関・一般を対象とした移設方法の説明会なども行った．

実際の壁画の取り出しの作業は，京都の専門業者に業務委託して実施したが，作業にあたっては，文化庁・奈良文化財研究所・東北歴史博物館の全面的な指導・協力を得た．現地作業は，2016（平成 28）年 5 月 9 日から開始し，5 月 30 日まで行われた．現地での作業日数は 21 日間で，結果的には1パーツも欠けることなく無事作業を完了した．その具体的な現地作業の工程・作業内容は，大きく①壁面保護作業，②壁面掘削・取出作業，③壁面養生・運搬作業に分けられる（図 9～11）．

現地から取り出された壁画は，2016（平成28）年6 月に京都の専門業者の作業所に運ばれ，保存処理を行った上で再び1枚の壁面に修復された．その修復にあたっても，現地からの取り出しに関わった専門家が継続して各種検討を行った．その検討内容は，壁面の強化・加工方法，分割した壁面の接合方法，壁画の設置・展示方法などで，移設が完了するまでの2年間の間に検討会を10回程度開催した．それと同時に，町では，壁画の移設先である山元町歴史民俗資料館の展示室の改修計画を進め，2017（平成29）年12月から展示設計業務，翌年の2018（平成30）年6月から本格的な改修工事を実施した．そして，2018（平成30）年9月末に展示室の改修が完了し，同年10月，現地の取り出し作業から約2 年の月日を経て，合戦原遺跡の線刻壁画は，山元町に帰還した．

山元町歴史民俗資料館に移設された合戦原遺跡の線刻壁画は，その後，2018（平成 30）年 11 月 3 日に初公開を迎えた（図 12～13）．資料館の展示室は，壁画公開に併せて全面的なリニューアルが施され，公開日当日は多くの観覧者で賑わった．また，その翌日には，関連行事として壁画の移設に関するパネルディスカッションも開催され，町民を含む多くの参

図 12　資料館前における線刻壁画公開記念式典の様子

図 13 資料館に移設された線刻壁画

加者に壁画移設の経過が周知された.

以上のように今回の東日本大震災に伴う合戦原遺跡の発掘調査では，東北地方でも稀有な存在である「多様な図柄を持つ線刻壁画の発見と移設保存」という重要な成果を得ることができた. また，国内初となる「悪条件下での線刻壁画の移設」も達成され，文化財保存科学分野における「軟弱・不均一地盤の新たな移設技術の確立」という大きな成果も得られたのである.

5. おわりに

山元町は，東日本大震災に伴う地震・津波による甚大な被害を受けた. 震災により多くの人命が失われたほか，沿岸部の居住地が壊滅するなど，震災後の町の情勢は一変した. 震災発生から 8 年目を迎えた現在（2018 年 11 月），山元町では，集団移転地の完成・JR 常磐線の復旧など，新たな生活が開始され，一定の復旧・復興を遂げているが，今もなお，全国からの支援職員の協力を得ながら，残された震災の復旧・復興業務への対応が続いている.

東日本大震災は，町から多くのものを奪っていったが，その一方で，合戦原遺跡の線刻壁画といった町の宝ともいえる新たな文化遺産の発見もあった. 壁画の発見・移設・公開までの一連の作業は，震災の発生とそれに伴う文化庁・復興庁による迅速な震災対応に対する制度設定，そして全国の文化財関係機関の協力がなければ成し得なかった事例と言える. 逆に言えば，震災がなければ，合戦原遺跡の壁画は発見されることすらなかったもしれない. 町としては，この「復興の歩みのなかで発見された線刻壁画」を地域の新たな文化遺産としてだけでなく，「復興の象徴」として位置づけ，震災の記憶とともに後世に伝えていく所存である. 壁画の公開・活用は 2018（平成 30）年 11 月に始まったばかりであるが，この壁画の発見を契機に，町民だけでなく役場内部においも，文化財に対する興味・関心が高まってきていると感じている. 今後，この壁画をどのように地域の文化遺産として活用し，どのような形で地域に文化財保護の意識を浸透させていくかが，これからの町の文化財担当者に課せられた大きな課題と言えるだろう.

今回報告した「合戦原遺跡の線刻壁画の移設」に関しては，日本初の手法による壁画の移設事例，そして，東日本大震災における埋蔵文化財保護の良例として，様々なところで脚光を浴びているところではあるが，その一方で，保護できなかった文化財や現在も復旧の目途が立っていない文化財があること，そして，今回の復興に伴う埋蔵文化財の対応の中で様々な問題・課題が浮き彫りとなったことは，現状であまり話題にされていないと感じている [7]. 今回の震災の経験を次に活かしていくためには，合戦原遺跡のような成功事例だけでなく，むしろ，災害時の文化財保護が抱えた問題・課題を具体的に抽出し，その原因・解決策を徹底的に検証していく場が今後必要不可欠ではないかと考えている.

日本は地震大国として，過去にも多くの自然災害が発生し，その都度，復旧・復興を成し遂げてきた国の一つと言える. 2011（平成 23）年の東日本大震災前の大災害としては，1995（平成 7）年の「阪神・淡路大震災」や 2004（平成 16）年の「新潟中越地震」などが発生しているが，東日本大震災後においても，2016（平成 28）年の「熊本地震」，2018（平成 30）年の「北海道胆振東部地震」などの災害が頻発しており，我々は，常に大きな災害と向き合い，過去の経験を糧にしながら，新たな時代を生きていく必要がある. 災害時の文化財保護についても同様のことが言えるのではないだろうか.

本稿は，2018（平成 30）年 11 月 11 日，東京国立博物館の平成館・大講堂で開催された国際シンポジウム「『2016 エクアドル地震』による被災文化財支援を考える」において発表した内容をまとめたものである. 最後になるが，今回の事例発表の機会をいただいた大平先生をはじめとする本プロジェクトメンバーの方々に感謝申し上げるとともに，今後，災害時の文化財保護の事例・課題について，今回のシンポジウムのような情報共有の場が継続的に開催されることを期待したい.

注

1） 東日本大震災の被害状況の各種記載にあたっては，宮城県総務

部危機対策課(2015)を参考にした.

2) 山元町の被害状況については, 山元町危機管理室(2013)及び山元町ホームページの情報をもとにしている.

3) 今回の調査基準の弾力化では, 盛土や永久構造物の設置に関して, 掘削を行わない工法の場合は発掘調査の対象から除外された. また, 切土を伴う工法であっても, 遺構を破壊する範囲・深さまでが発掘調査の対象とされた.

4) 今回の復興交付金事業の対象となったのは, 「復興事業として位置づけられた公共事業」と, 「被災した個人の住宅再建」, 「被災零細・中小企業の事業所再建」に伴う発掘調査である. ただし, 各種公共事業に供給するために行われた, 民間事業者主導による土砂採取事業については, 復興交付金の対象から除外されており, それらに伴う発掘調査経費は開発事業者の負担となった. 山元町内は, 民間主導による土砂採取が多く実施された地域で, それに伴う発掘調査経費の負担に関する協議に苦慮した現状があった.

5) 平成 30 年 11 月現在, 被災三県のうち, 宮城県・岩手県の二県においては, 震災復興事業に関連する発掘調査は一部の地域を除きほぼ収束している状況である. しかし, 福島第一原発の影響地域(福島県沿岸地域)においては, 現在も復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の対応が続いており, 震災から約 8 年経過した現在も東日本大震災への対応は完了していない.

6) 東日本大震災以前の山元町内の発掘調査件数は, 2003～2009(平成 15～21)年度の 7 年間で 2 遺跡 3 地点(調査面積約 6,000 ㎡)である.

7) 現在, 町が抱えている課題の一例を挙げるならば, 復興事業に伴い発掘された遺跡の「整理・報告書作成問題」がある. 現地の発掘調査は, 全国の応援職員の協力により問題なく完了したが, 現状で, その成果をまとめる仕事が地元に大量に残されている状態である. 応援職員は, 派遣期間に制約があるため, 必ずしも発掘調査のすべての業務に携わることはできない. 今回の震災の支援体制では, 応援職員が, 現地の発掘調査から報告書作成・刊行までの一連の業務に携われた事例はほぼ皆無であった. 発掘調査はその成果の証となる「報告書の刊行」をもって初めて完了とみなされるわけであるが, 現在復興庁により示されている復興事業関連業務の完了期限は 2020(平成 32)年度末である. 町では, 調査を担当した応援職員が不在の中, 残された期間内にすべての報告書を刊行するため, 現在もその対応は続いている.

参考文献

小淵忠司(2017)「東日本大震災被災地の状況－派遣職員改め被災自治体職員の視点から」『第 30 回埋蔵文化財調査研究会資料』愛知県埋蔵文化財調査センター pp39-46.

文化庁文化財部記念物課(2016)『東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護(中間報告)』.

文化庁文化財部記念物課(2017)『東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の取組(報告)－行政対応編』.

文化庁文化財部記念物課(2017)『東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の取組(報告)－発掘調査の実施と活用への取組編』.

宮城県総務部危機対策課(2015)『東日本大震災－宮城県の発生後 1 年間の災害対応の記録とその検証』.

山田隆博(2012)「東日本大震災に伴う山元町内の文化財等の被災状況について」『宮城考古学』第 14 号 pp85-88.

山田隆博(2017)「宮城県山元町合戦原遺跡の調査－横穴墓群の調査を中心に」『一般社団法人 日本考古学協会 2017 年度 宮崎大会 研究発表資料集』pp.115-130.

山元町危機管理室(2013)『山元町東日本大震災記録誌』.

山元町教育委員会(2015)「山元町合戦原遺跡発掘調査概要」『平成 27 年度宮城県遺跡調査成果発表会発表要旨』宮城県考古学会 pp.13-18.

山元町教育委員会(2016)「山元町合戦原遺跡発掘調査概要」『平成 28 年度宮城県遺跡調査成果発表会発表要旨』宮城県考古学会 pp.7-15.

Toru TATEISHI and James Scott LYONS,(2016)"The Challenges of Mural Paintings ,Conservation and Utilization," The Eighth World Archaeological Congress Kyoto, Japan, pp239-241.

III . 「2016 エクアドル地震」と文化財被害・保存・活用

『文明』特別号 2018, 81-92

マナビ県における「2016 エクアドル地震」後の考古文化遺産アセスメント

マルコス・ラブラーダ　エクアドル文化遺産庁 ／ 考古局長

1. はじめに

2016 年 4 月 16 日に発生した、ペデルナレス（Pedernales）村とコヒミエス（Cojimíes）村付近を震源[1]とするマグニチュード 7.8 の地震は、マナビ県とエスメラルダス県に直接的な被害をもたらした（Wu, Cai, Li y Feng, 2018; Chunga *et al*, 2018）。その規模から、この災害はエクアドル史に残る大災害のひとつとなり、実際に、1906 年 1 月 31 日にコロンビアとの国境付近で発生したマグニチュード 8.8 の地震[2]に続く 2 番目に大きな地震となった（Abe, 1979; Mendoza y Dewey, 1984; Nocquet *et al*, 2016）。「2016 エクアドル地震」と総称され、個別的に「ペデルナレス地震」あるいは「16A 地震」ともばれるこの地震は、約 700 名の死者、13 名の行方不明者、6,274 名の負傷者、28,678 名近く[3]の避難生活者を出し、エクアドルの社会・経済に大きな損害をもたらした。特に、マナビ県における被害は甚大であった（Secretaría de Gestión de Riesgos, 2016; Lanning *et al*, 2016; Toulkeridis *et al*, 2017）。

近年発生した他の地震もマナビ県の社会に大きな影響を与えてはいたが[4]、「ペデルナレス地震」による文化財・文化遺産への損害の規模・範囲が故に、文化遺産庁（INPC）は被災状況の確認を組織的に行うことを余儀なくされた（図 1）。考古遺産の領域では、マナビ県で登録されていた遺物および 765 の先スペイン期の遺跡[5]が査察の対象となり、これは地震後の文化遺産庁の重要な任務として行われることとなった（Labrada, 2016）。

2. 本稿の背景

エクアドルは、南米大陸のナスカプレートの沈下と火山活動が頻繁に起こる場所に位置しており、そこは地球上の他の地域と同様に、地震によるリスクを背負っていることになる（Abe, 1979; Kanamori y McNally, 1982; White, Trenkamp y Kellogg, 2003; Rivadeneira *et al*, 2007; Contreras López, 2014)。事実、1906 年にエクアドルとコロンビアの国境付近で発生した地震は、世界的に見ても、近代における大きな地震のひとつとなった（Gunn, 2008）。また、同地域で発生した 1942 年、1958 年および 1979 年の大地震は、ナスカプレートそのものの断裂を進行させるものでもあった（Mendoza y Dewey, 1984; Kanamori y McNally, 1982; Espinosa, Minard y Yepes, 1991）。

同地域をめぐっては、近年、エクアドルで発生する地震の周期性に関する研究や、地震の予知や防災についての研究も進んでいる。例をあげると、1586 年から 2012 年の間に海岸部に衝撃を与えた津波に関する長期にわたる歴史的研究や（Contreras López, 2013）、1587 年から 1996 年の間に山岳部で発生したすべての地震の日付を集積したもの（Beauval *et al*, 2010）がある。したがって、エクアドルにおける地震活動の活発化や他の災害の増加は、その予知・防災に着目した研究テーマの活性化を呼び、これらの研究において、人間がつくり上げまた改変してきた土地をめぐり、地震・津波の被害軽減策が模索されたのは当然のことのように思える（D'Ercole y Trujillo, 2003）。

またエクアドルにおいて、自然災害と関連する研究には、有形・無形の文化遺産に対する災害の影響評価も含まれる。これは、共和国憲法にも、「リスク管理」を扱った第 9 節第 389 条に明記されている。また INPC の規則でも、その権限と責務に言及した現行の文化基本法第 44 条において、同庁は国家の文化遺産の保護と普及を担う主要機関であると具体的に記されている（VV.AA., 2011:14–15）。

他の地震多発国と同じように、エクアドルにおいても、美術史および遺物収集[6]の影響で行われるようになった、災害後の歴史的に重要な文化遺産や文化財所蔵施設の被災状況確認には、特権が与えられてきた。しかし、文化遺産の被災状況確認は、常に都市部や歴史都市に限定され、この点に関していえばキト（Quito）市がその代表的な例のひとつと言える（Margottini, 2013; Mitchell, 2014）。ユネスコの設立規範から推進されたこのようなアプローチの方法は、無意識に小規模な文化遺産を議論の外におく傾向があり、さらにこれらの文化遺産は歴史都市にも含まれていない場合が多い。この傾向は誤ったものであり、地方や中間都市[7]における考古文化遺産は、い

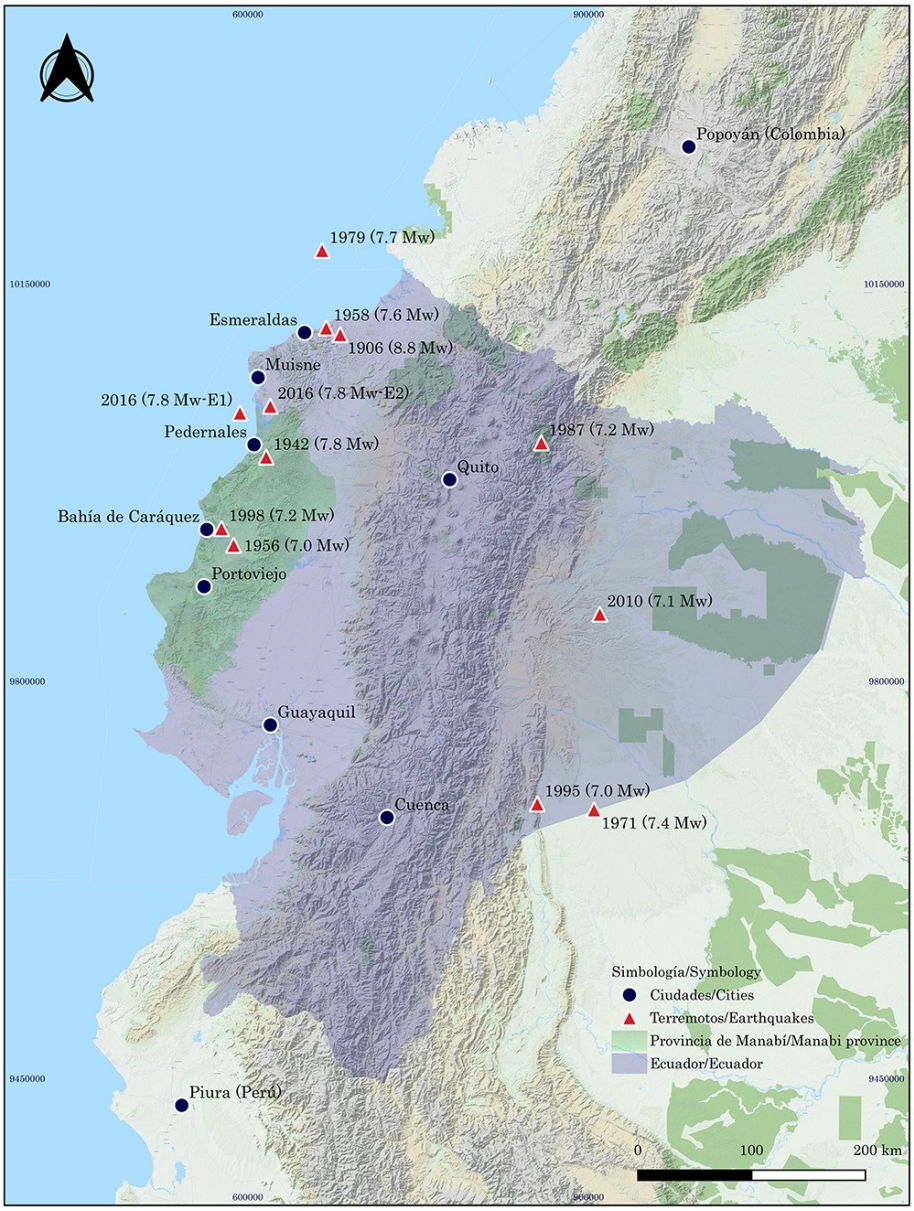


図 1　1906 年～2016 年にエクアドルで発生した M7.0 以上の地震、E1 と E2 は 2016 年の地震の震源地（エクアドル・キトの国立地球物理学研究所（https://www.igepn.edu.ec）と United States Geological Survey((https://www.usgs.gov)による。地図は OpenCycleMap と QGIS 3.0 をもとに筆者作成。

かなる自然・人的災害においても、網羅的ではないにしても発生直後に被災状況の確認がなされるべきである。

3. 方法論的・概念的枠組み

「16A 地震」の後、INPC の考古課ではマナビ県の考古遺物・遺跡の状態確認の活動に取り掛かった。第一に、概してありがちな記念碑的な遺跡や遺物を中心的に見る考えを捨て、マナビの考古文化遺産の被災状況をできる限り確認するということを共通の目的とした。この活動では、より深刻な被害は、地震発生当日に生じたのか、あるいは地震の後で被害にあったのかを確認する必要があった。これは、地震そのものの被害が観察可能であったことと、マナビの考古遺産の被害が目に見えるものであったことにより、確認が可能となった。また、国際社会におけるこれまでの経験をいかして、「16A 地震」の後で確実に起こり得ると考えられた問題や軋轢についても記録することとなった。なぜなら、他の地域と同様に、文化遺産の劣化は確実に起こることであり、また遺産保護・考古学・開発（この場合は地震後の再建工事を指す）の間で生じる軋轢の解消が困難なことは、すでに明らかであったからである（Okamura, 2003）。

加えて、地震と津波による被害が最も大きい国のひとつである日本では、その任務が重要性を増していた。1995 年に神戸市で起きた阪神淡路大震災（Toda *et al*, 1998）および、津波による大きな被害を引き起こした 2011 年の東北地方太平洋沖地震（Okamura *et al*, 2013）の後で、日本人考古学者たちは災害後の文化財保護および復興活動のあり方を真剣に再検討してきた（Okamura, 2013; Habu y Okamura, 2017）。同様のことは、1976 年にマグニチュード 7.5 の地震が発生したグアテマラのキリグア考古学公園でも起きており、ここでは地震学の観点から考古遺跡のモニタリングが開始された（Crasborn y Navarro, 2011）。エクアドルにおいても、「16A 地震」以降の見解では、考古遺産の自然災害との共存やレジリエンスという点において、考古学の教育的役割の回復が求められるべきであった。再度、日本における事例をあげると、1996 年までに日本列島のすべての領域における 378 ヶ所の地震の痕跡が、地震考古学分野において資料化されている。

4. 調査の概要と結果

2016 年 4 月 17 日から同年 11 月 30 日にかけて、マナビ県の考古文化遺産の被災状況確認活動が行われた[8]。これは、a）被災地の遺跡の査察、b）「国立博物館ネットワーク」（以下、RNM と略記）に登録されている文化遺産、地方自治体（以下、GG.AA.DD.MM.と略記）の文化遺産、小規模の私立博物館（以下、RCP と略記）および共同体の管理下にある小規模博物館（以下、RCC と略記）が所蔵する文化遺産の査察、c）地震後に生じた新たな被害の確認（略奪、盗掘、非合法の発掘、密輸・不法売買、再建工事による遺跡破壊）という主要な 3 つの活動からなる。

通常の調査は遺跡の踏査を基本としており、査察遺跡のそれぞれの状態を把握するのが主な目的であった。これは考古課の担当者が担当し、44 遺跡の査察が行われた。査察では、損壊のレベルを、「とても高い」（高+）・「高い」・「中程度」・「低い」・「損壊なし」[9]という 5 つのカテゴリーに分類した。その結果は図 2 と 3 にまとめてある。際立ってどこかの被害が大きいということはなかったが、より被害レベルが「高い」数値となったのは中央部と北部の沿岸内陸部であった。損壊程度が低かったのは南部であり、とくに全県の中で遺跡が集中しているプエルト・ロペス州の損壊程度は低かった（Labrada, 2016）。

調査には、マナビ県の考古遺跡の保存状態に関する観察も含まれたが、取られた方法では事前に範囲が限定されていたため、結局代表的な遺跡に限定して調査がなされた。この方法では、現場で記録された損害の報告に依拠して遺跡の保存状態を一般化する際に、解釈に制約を与えることとなった。新たに同じような状況が起きた場合にはこの方法は改良する余地があるが、今回は主に以下の 4 つの被災状況を確認することができた。それは、a）床面の液化と亀裂、b）雨や川の増水によって遺物[10]が引きずられることによる浸食（加えて地震による被害もみられた）、c）非合法の発掘による破壊、d）再建工事に伴う大規模な土壌除去による破壊（図 5）である（Labrada, 2016）。

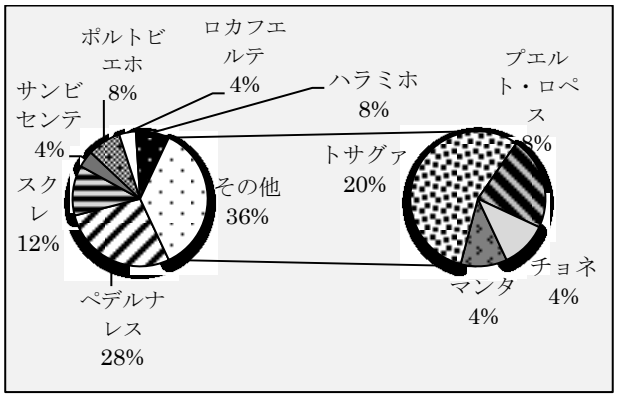


図 2 マナビ県の考古文化遺産の被災状況（2016）（筆者作成）

郡	被災レベル						
	高＋	高	中	低	無	SA	SP
	%	%	%	%	%	%	%
ペデルナレス	6,8	4,5	2,3	2,3	2,3	28	8
スクレ	0,0	2,3	4,5	0,0	2,3	12	4
サン・ビセンテ	0,0	0,0	2,3	0,0	0,0	4	1
ポルトビエホ	2,3	0,0	0,0	2,3	0,0	8	2
ロカフエルテ	0,0	0,0	0,0	2,3	6,8	4	4
ハラミホ	4,5	0,0	0,0	0,0	0,0	8	2
マンタ	2,3	0,0	0,0	0,0	2,3	4	2
トサグア	4,5	2,3	0,0	4,5	0,0	20	5
プエルト・ロペス	0,0	0,0	2,3	2,3	29,5	8	15
チョネ	2,3	0,0	0,0	0,0	0,0	4	1
計	**22,7**	**9,1**	**11,4**	**13,6**	**43,2**	**100**	**44**

図 3 マナビ県の考古文化遺産の被災状況（2016）

（筆者作成）［SA：被災遺跡、SP：査察した遺跡］

施設	運営形態	郡	被害	SIPCE 登録
バイーア・デ・カラケス博物館	RNM（国立）	スクレ	大	有
サン・イシドロ博物館	RCP（私立）	スクレ	大	無
サランゴ研究センター・考古学博物館	RCC（村管理）	プエルト・ロペス	少	有
カンセビ市立民族誌博物館	RNM（国立）	マンタ	少	無
ハマ考古学博物館	RNM（国立）	ハマ	中	無
マンタ博物館・文化センター	RNM（国立）	マンタ	中	有
プエルタス文化・考古学センター	RCP（私立）	ペデルナレス	中	無
ペデルナレス役場考古コレクション	RCP（私立）	ペデルナレス	中	無
カサ・セバリョス・アリサガ考古収蔵庫	RCP（私立）	ポルトビエホ	中	有
コアケ文化組合	RCC（村管理）	ペデルナレス	無	無
セロス・オハス・ハボンシーリョ考古博物館	RNM（国立）	ポルトビエホ	無	有
アグア・ブランカ考古学博物館	RCC	プエルト・ロペス	無	有
ポルトビエホ国立高校博物館	RCP（私立）	ポルトビエホ	無	無

図 4　マナビ県の所蔵施設と考古文化遺産の被災状況、2016 年（筆者作成）

図 5 a)ラ・イスラ（ハラミホ郡）の査察、b）浸食と亀裂、c）浸食と亀裂によって被害を受けた柱の痕跡、d）アグア・ブランカ（プエルト・ロペス郡）、土砂崩れと埋葬用土器棺、e）セロス・グァヤス（チョネ郡）、地震後の工事による考古遺跡の破壊、f）・g）コアケ（ペデルナレス郡）、非合法の発掘（赤い矢印で示した部分）（筆者作成）

図 6 a)・c)プエルタス文化・考古学センター(ペデルナレス郡)、破損した遺物、倒壊した展示ケース、遺物同士の衝突による破損、b)バイア・デ・カラケス博物館、損壊した博物館の建物、d)・e)・f)マンタ博物館・文化センター、損壊した遺物と展示ケース、g)コルドバ(マンタ郡)、埋葬用土器棺を救出するための発掘、h)・j)サン・イシドロ博物館、積み重ねられた遺物の箱、i)アグア・ブランカ、先スペイン期の構造物の損壊状況の査察(筆者作成)

考古遺物の査察は、12の所蔵施設・収蔵庫[11]において行われた。それぞれのケースを参照すると、被災レベルが様々であることがわかる(図 4)。主たる問題点は次のようにまとめられるだろう。a)建物と収蔵庫の損壊、b)棚とケースの全壊／部分的倒壊、c)ガラスケースの破損、d)遺物の振動・移動・衝突、e)遺物の台座からの落下(ケースの中あるいは床に落下)、f)遺物の亀裂、g)床に落ちた破片(多くは土器)の混合、h)粉塵の堆積、i)換気と湿気の問題、j)遺物を入れた箱の地震後の積み上げ。

地震による直接的な被害ではないが、査察された多くの遺物が SIPCE(エクアドル考古文化遺産情報システム)に登録されておらず、脆弱性が高いものとみなされた。これらの遺物については厳格な管理がなされていなかったので、文化財の盗難・略奪・密売につながる可能性もあった(図 6)。

RNM に関して述べると、考古遺物の破損が最もひどかったのはバイーア・デ・カラケス博物館であった。この博物館では前述したほぼすべての問題点が認められた。ここでは、貴金属を含む 428 の文化遺産の調査が行われた。しかしながら、博物館内部の損壊被害も大きかったため、文化遺産省(以下、MCP と略記)は展示されていたすべての文化遺産の一時的な査察を命じた。また、収蔵庫に収められたままで保存状態がよかった考古遺物の一時的な搬出も命じた。これらの一時的な収容先は、グアヤキル(Guayaquil)市にある人類学・現代芸術博物館(以下、MAAC と略記)であった。搬出できなかった遺物に関しても、極力「16A 地震」の余震による被害を免れるようにした。ケースに展示されていた土器については、20 点が破損したが修復が行われている。一方、収蔵庫にはまだ 3,300 点の土器があり、これらも MAAC に移送された。博物館の最上階には、文化遺産という観点からみれば適切ではない状態で積まれ置かれた、出土遺物の保管箱が認められた(Medina, 2016; Chiriboga, 2016; Labrada, 2016)。

所蔵施設に関して言えば、ペデルナレス州にあるプエルタス文化・考古学センターのような民間機関の管理体制下におかれた文化財については、地震に直面した状況が、かえって考古遺産管理や各博物館救済のための国家予算獲得に対する管理体制の強化につながった。一般的に言って、INPC や他の政府機関に求められたのは、文化財すべてについての詳細で迅速な確認・登録であった。これらの対処も重要ではあったが、最も問題視されたのは、歴史的価値は高いものの、その出土地がまったくと言ってよいほど不明な膨大な数の文化財が見つかったことであった。おそらくこれらの多くは、考古学者のオラフ・オルムらによって中央銀行博物館のための考古遺産として購入されてから、時間の経過とともに増えていったものだろう(Cordero, 2007:23–24)。マナビの主要な博物館のひとつである私立サン・イシドロ博物館の多くの文化財がこれに該当する(García Vélez, 2016)。

新たな地震被害の定期的な査察は、考古文化遺産の被害を軽減するよう対処されていった。このための活動は、以下のものであった。

I)現場の定期的な査察および調査の実施、様々なケースに応じて必要だと考えられる現場での業務を行うこと。

事例	被害種別	市町村	郡
バリオ・コルドバ	民家修繕	マンタ	マンタ
ラ・イスラ	海岸浸食, 崖崩れ,地面掘削, 盗掘, 密売	ラ・イスラ	ハラミホ
コアケ・セントロ	盗掘, 密売	ペデルナレス	ペデルナレス
バルサマラグァ	海岸浸食, 盗掘, 密売	ハラミホ	ハラミホ
セロ・グァヤス	公共建築工事	チョネ	チョネ
ラス・ヒルセス	民家修繕.	クルシータ	ポルトビエホ
チョネ	地滑り	チョネ	チョネ
サン・ハシント	民家修繕.	チャラポト	スクレ
シエネガ・グランデ	教育施設建築	バチリェロ	トサグァ
エル・ビエント	教育施設建築	エル・ビエント	トサグァ

図 7 マナビ県の考古文化遺産の被災状況の事例、2016 年(筆者作成)

II）マナビ県の歴史に沿った合法的活動に着手すること。これについては、継続的な連携を保ち文化遺産への被害を回避するため、可能な限り復興・再建事業を担う機関や人々へ事前通知を行うことを基本とした。この活動に関しては、活動プロジェクトの再公式化と考古学的観点から危機的な状況にある遺産の救済活動が基本となる。

III）マナビ県の建設・再建工事に優先される遺跡の地図を製作すること。この活動を進めたのは、都市開発住宅省（以下、MIDUVI と略記）であった。また、当時創設されたばかりの復興・回復委員会とも連携して実施された。

IV）特別警戒状態にあるマナビ県の考古文化遺産の申告を INPC に行う。これは、a）16A 地震後に半年間で 10 件という高頻度で生じた損害（図 7）、b）土壌除去作業に伴い増加したもの、c）盗掘の増加および土を動かしたことによる偶然の発見、という 3 点の基準をもとにして行われた。

これらの承認を受けた活動は、以下の 4 つある。

【ケース 1】

マンタ（Manta）市の中心部における住宅の再建工事中にコルドバ地区（Barrio Córdoba）で発見された、マンタ文化（紀元 650～1532 年）[12]の埋葬用土器棺と他の遺跡の救出作業が行われた。このケースはマンタ市民とマンタの地方自治体（GADM）[13]の協力を得て行われた。

【ケース 2】

教育省（Ministerio de Educación）によって、トサグア（Tosagua）州のエル・ビエント（El Viento）とシエナガ・グランデ（Ciénaga Grande）において 2 つの教育機関の再設置が行われたが、その際に被災遺跡 [14]の範囲が考慮されなかったことが明らかとなった。このため、遺跡の損壊を回避する目的で、遺跡が及ぶ範囲の決定・再編成を行う必要が生じた。この活動については、より広範な査察と考古学で用いられる地理情報システム（SIG）を利用することで進められた（Labrada, 2016）。幸運なことにこれは、文化基本法の成立とエクアドル考古学・古生物学システムの設立によって国家レベルで実施されるものとなった。

【ケース 3】

被災した住宅の再建中に、ポルトビエホ（Portoviejo）州クルシタ（Crucita）教区にあるラス・ヒルセス（Las Gilces）におけるマンタ時代の 4 つの埋葬墓が見つかりレスキューされた。新たに見つかった遺跡 [15]の損壊が免れない状況にあったにも関わらず、すべて救い出すことができ、また遺跡の年代を判定できるほどの大量の土器も救出できた。ラス・ヒルセス遺跡からは骨も見つかったが、最近起きた犯罪の証拠となる可能性もあったため、骨は INPC が復元するよりも先にポルトビエホにある国家警察犯罪部とマンタ科学捜査センターに送られた。復元と研究については考古課の役割が重要であるが、後に同じケースが生じた場合に、国家警察の協力を要請することも必要となる（Labrada, 2016）。組織・機関同士が協力して、ラス・ヒルセスの骨はキト・サンフランシスコ大学（Universidad San Francisco de Quito）で分析された（Delgado, 2019）。

【ケース 4】

マナビ県の多くの場所の中でも、とくに略奪や遺物の売買が日常化し、社会・経済的に非合法な商売がなされていた北部のスクレ（Sucre）州、ハマ（Jama）州、ペデルナレス州において、盗掘者の監視を制度化することも重視された。常に非合法の売買が行われるような状況にはあったが、とくに農村部では景気の低迷期においてこの傾向は顕著であった。これは 1970 年代のサン・イシドロ（スクレ州）[16]においては周知のことであり、河岸にあった小規模遺跡は不法な盗掘を行うのに最適な場所とみなされていた。川の増水や豪雨の後に、地面に先スペイン期の遺物が現れることはよくあることであり、盗掘者にとっては大量の遺物を見つけやすい場所となっていた（Zeidler, 1986:267–278）。こうしたことは想定できそうに思えるが、James Zeidler が述べるような 1970 年代の盗掘の増加に、1979 年 12 月 12 日の地震後にマナビ県北部にもたらされた景気の悪化や社会危機が絡むようになると、その想定は困難となる。

前述のように、不幸にもペデルナレス州のコアケ・セントロ（Coaque Centro）、シウダ・ペルディダ・デ・コアケ（Ciudad Perdida [de] Coaque）、コアケ（Coaque）の 3 遺跡は盗掘の標的となった。盗掘は少なくとも 2 度にわたり、初回は組織的密売ネットワークの影響を受けて行われたと考えられる。このケースでは、James Zeidler (1986:273)が述べる手口で、多くの盗掘遺跡が存在する河川周辺で犯行が繰り返されたと推測できる。ハラミホ（Jaramijó）州のラ・イスラ（La Isla）にあるマウンド [17]でも同様の被害があった。このケースは、盗掘と沿岸部の浸食、ハラミホ州自治体による土壌除去が関連したものであった。双方のケースも文化遺産犯罪捜査特別室および領土当局に通報されたにも関わらず、実際の対処は極端に限られていた。しか

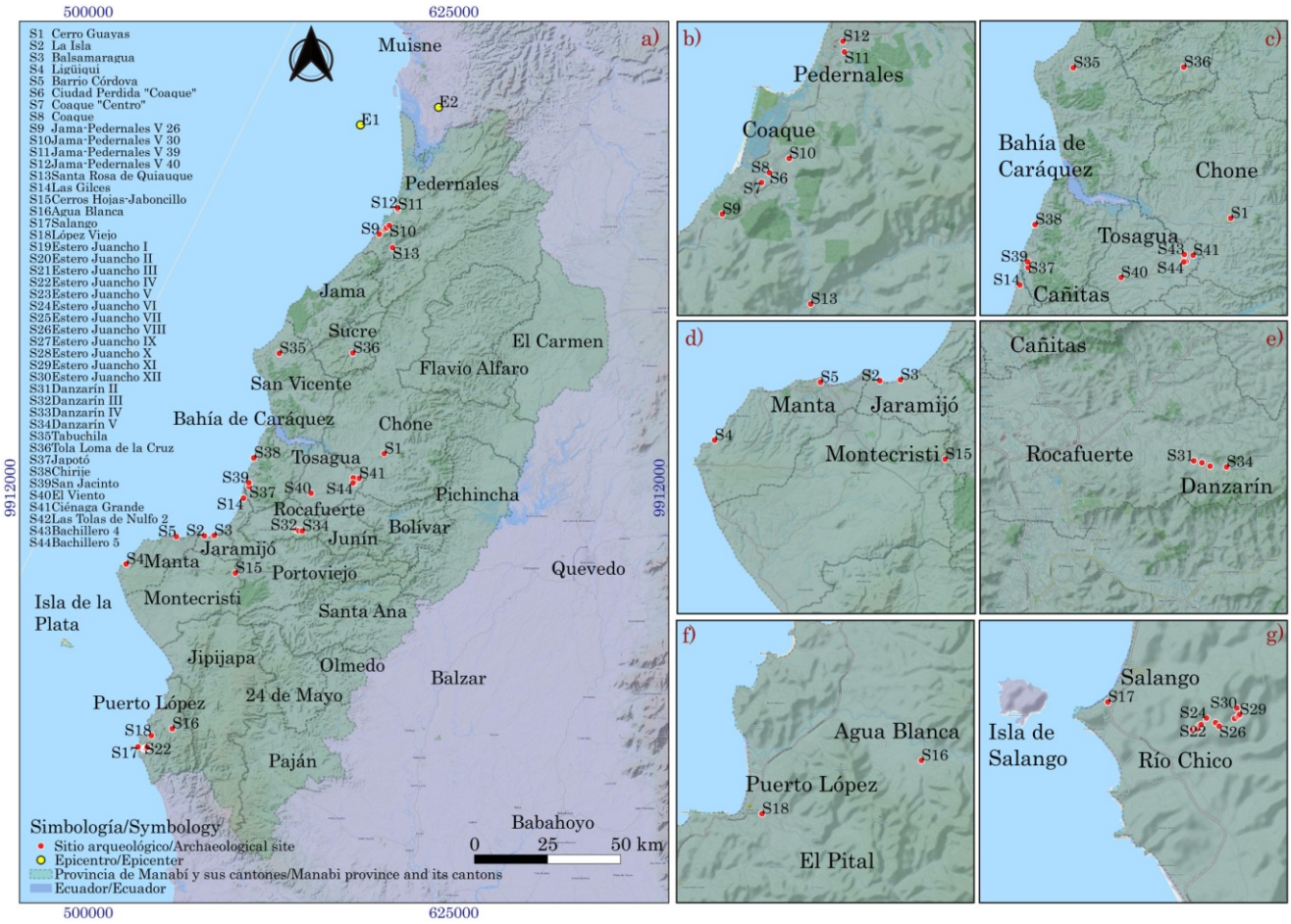


図 8 a)2016 年の地震後に調査された遺跡の分布(マナビ県)、b)～g)「16A 地震」後の査察地域、E1 と E2 は震源地(国立地球物理学研究所と United States Geological Survey による)、地図は OpenCycleMap と QGIS 3.0 をもとに筆者作成

しながらその後、考古課が状況を確認し、その被害状況を記録した(図 6,8、Labrada 2016)。

5. 議論:評価と課題

「16A 地震」後のマナビ県における考古文化遺産の被災状況確認活動には、肯定的な側面もあるが、その一方で、このような大地震が発生することは不可避であるがゆえに、将来に備えて留意すべき課題も考える必要があるだろう。肯定的な側面としては、INPC マナビ支庁の対応力と仕事量に言及すべきである。多くの現地査察が、考古課だけではなく INPC の他部署との協力で実施され、これは被害に対する各専門分野の見解から利用可能な資源を最善化する目的で行われた。

考古文化遺産の保存に関してはまた、マナビ社会の貢献も強調すべきであろう。これは、市民からの INPC への通告によって実現した。コルドバ地区やラス・ヒルセスのような場合は、通告の多くはすでに期を逸していたにも関わらず、遺跡の保存は可能となった。これは、国立・私立の組織・機関と同様に、一般市民にも文化遺産保護への意識が高まったという点で重要なことであった。すでによい経験があったにも関わらず、ペデルナレスでの地震後の状況は、考古文化遺産の保護という点では好ましい状況からは程遠いものであったと言える。

もうひとつの肯定的側面は、国立・私立の組織・機関が共同して行った防災処置を通して構築された。この活動では、リスクや機関間の軋轢、とくに考古文化遺産に生じた危機的被害に対する問題解決が模索された。被災の経験からいえることは、自然災害が発生した場合の文化財や遺跡の保存については、事前の対処と適切な計画のみが、より肯定的な結果をもたらすということであった。

遺跡のような取り戻せない文化遺産に対する防災活動を改善するためには、16A 地震後に明らかとなったおもな課題について言及すべきであろう。第一に、考古遺跡や博物館、所蔵施設の安全・確認・管理において、よりよい対策が必要とされるということである。実際に例証するには、マナビの公立・私立所蔵施設の被害について言及するのがよいだろう。この点についてはすでに、2011 年に発生したスペインのロルカ(Lorca)地震と日本で起きた東日本大震災 [18]においても分析

されている。スペインと日本における経験（García Alonso y Herráez, 2012; García Martínez y Martínez Ríos, 2017; Martínez Ríos, 2012; Martínez Rodríguez, 2011, 2012; Okamura *et al*, 2013）から、もしもっと厳格に安全対策が取られていたなら、マナビで見られた被害のいくつかは回避できたのではないかと推測することができる。また、災害に直面した際には、各専門分野で新たな処置方法を考案する必要性も突き付けられた。実際にロルカ地震と東日本大震災の際に取られた考古文化遺産への処置の事例はこの推論を支持するものであり、加えてエクアドルの事例にも当てはめることができるものである。

開発 [19]と遺跡保護の間の衝突（Okamura, 2003:55–65）は、マナビではINPCやMCP以外の組織の対応力の低さから、考古文化遺産への影響、とくに悪影響を及ぼす活動を行う際に表面化した。この衝突は、RNM に属するマンタ博物館・文化センターのような組織にも及び、ここでは博物館の文化財に対する保険会社の対応の遅さが、床に落下した遺物を拾い上げることすら妨げた（Labrada, 2016）。SIPCE に登録されていない考古遺物に関しても、同様の問題が生じた。この件に関しては、国立の機関がもつ遺物に対する権限を越えて、マナビの詭弁家はこれらの遺物の登録・管理について、あまりにも包括的で効果的な解決策を探そうとした。そのためにはMCPやINPC、および地方自治体 [20]と同じ対策をとる必要があり、現実的にはマナビ全土における共同プロジェクトのための共同資金調達が必要となるだろう。

しかしながら開発と遺跡保護の衝突に関して、最もネガティブなことのひとつは「16A地震」以後に起きた。地方自治体は、土地管理計画（Planes de Ordenamiento Territorial）に遺跡を含む文化遺産の保護活動とその研究・レスキューのための予算を組み入れることに、関心が低い、あるいはまったく関心を示さなかったのである。地方自治体はこの状況を再考し、INPCの助言と協力のもとで対処する必要があるということは強調すべきであろう。

さらに極めて重要だと考えられることは、自然災害の後に必要となる歴史的記憶の回復と、文化遺産に対する防災の役割を考慮することである。2016 年の地震後、マナビの遺跡・博物館・遺物がどのように被災したかを復元するのに役立つような資料において、このような状況が生じた。これらの資料は、科学的資源といってもよいものであり、データベース化され、批判的にまた遡及的に研究されるならば、価値は見出されるだろう。たとえば、被災博物館に所蔵されていた写真やビデオの分析は、地震と余震の最中にどのように遺物が落下したかという痕跡を知るのに役立つものである。また、家具や棚の正しい配置方法や建物の固定方法など、防災面においても貢献できる。考古遺跡の場合、風景写真や航空写真は、時間を追って地震の被害を見ることを可能にするだろう。

6. おわりに

マナビ県において行われた地震からの復興活動を振り返ると、自然災害に対するINPCの文化遺産保護活動については、適切な方針が存在することは明らかであった。このことは、地震後の文化遺産の被災状況確認活動に適用できる方策を、今後発展させてゆける可能性を示唆するものである。我々が「16A」地震で経験したことは、新たに自然災害が発生した際にも間違いなく役立つと言える。

本稿で分析したコンテクストでは、被災遺産の査察に関し、県レベルから世界レベルのあり方に一歩近づいたのではないだろうか。とはいえ、本稿で示した方法や分析には制約があることも確かであり、将来において同様の災害が発生した場合に備えて考慮されるべきところもある。

SIPCE に登録されていない考古遺産の存在は、マナビ県における考古遺物の損害総数を詳細に数値化する際の妨げとなり、また考古遺物のより重大な被害を網羅的に記録する際にも作業を難航させた。あらかじめ登録された資料がない状態では、正確に記録する以前に、遺物の全体像を把握することに努めざるを得なかった。このことから、RNMや地方自治体の所蔵施設および私立博物館の収蔵庫は、文化基本法で規定された枠組みにおいて、何らかの対処が求められるだろう。とくに遺物の維持・保全や移動の管理という点を考えると、他の方法では失敗に終わるように思えるため、学際的方法で、また組織・機関同士で協力して対応していくべきである。

2016 年 4 月 16 日以降の考古文化遺産の被災状況確認では、地震後の復興・再建活動においても考古遺産への被害が生じるという事実が明らかとなった。このことは将来的にも、特定の社会・経済状況下で繰り返される現象であるように思える。INPC マナビ支庁およびその他の組織の懸命な努力にも関わらず、今回の地震の規模はそれらの対応能力をはるかに上回るものであった。ゆえに、利用可能な物的・人的資源は、文化遺産の確認・保存作業における質や範囲を制約するものとな

ってしまった。今後は、地震・津波・火山の噴火などの自然現象に直面した際に、どうすれば制度がよりよく機能するのかさらなる議論の展開が不可欠となる。これは、国立および私立の組織・機関、そしてエクアドル社会全体においても、生かされるべき教訓でもあるだろう。

注

1）地震において震源は特定しにくいものであり、2016年のエクアドル地震については、Nocquet *et al*（2016）はムイスネ（Muisne）の沖合としたが、Chunga *et al*（2018）はペデルナレスとコヒミエス両村の間の内陸部とした。本稿では後者の見解を採用する。

2）この地震は、サパジート（Zapallito）とエル・ミラグロ（El Milagro）の近郊で発生した。

3）これらの数値は異なる出所による。

4）1906年、1998年（Bahía de Caráquez、M7.2）、2016年（Pedernales、M7.8）の地震のほか、同県は4つの同規模のマグニチュード7.0以上の地震を経験している。それぞれの規模は、1942年（M7.8）、1956年（M7.0）、1958年（M7.6）、1979年（M7.7）であった（Abe, 1979:1564; Nocquet *et al*, 2016:2）（図1参照）。

5）この数はエクアドル考古文化遺産情報システム（Sistema de Información del Patrimonio Cultural Ecuatoriano：SIPCE）に登録されていたものである。

6）エクアドルにおける考古遺物収集については、F. Plaza（1976）、K. O. Bruhns（1989）、P. Cevallos（2012）を参照。

7）中間都市の概念については、M. Gault（1989）およびC. Bellet y J. Llop（2003）が参考になる。

8）2016年の調査には、UNESCOと日本政府による2つの国際調査団も参加した。同年5月19日から22日にかけて、Tenoch Medina（メキシコ）氏を団長とするUNESCOと、文化遺産庁マナビ支庁の考古課および文化財目録作成課（Áreas de Arqueología y Catalogación de Bienes Muebles）が、地震による被害を確認するためマナビ県の様々な遺跡と博物館を踏査した。同年9月5日から8日には、日本の文化庁と東海大学からも査察に対する支援を受けた。日本の調査団は考古学者の大平秀一氏が指揮し、それにエクアドルの考古学者であるByron F. Camino Proaño氏が同行した。

9）それぞれのレベルは次のような被災の度合いに対応している。被災度90%以上（とても高い）・同75～90%（高い）・同50～75%（中程度）・同25～50%（やや低い）・同5～25%（低い）・5%以下（損壊なし）。

10）主なものは土器であった。

11）博物館と考古資料の収蔵庫のことを指す。

12）年代はおおよそのものである。

13）GADMはGobierno Autónomo Descentralizado Municipalの略。

14）マナビ県のほとんどすべての遺跡と同様に、エル・ビエントとシエナガ・グランデは一対の座標からのみ位置登録されていた。

15）この遺跡はSIPCEには登録されていないものであった。またMIDUVIの管轄にも関わらず、同機関は再建工事を中止することもなかった。

16）1970年代のサン・イシドロについてJames Zeidlerは、「政府からのインフラに対する支援が整っておらず、人口の大部分に限られた機会しか与えられていない農村部では、盗掘は経済的に機能している。たとえば、盗掘者は土器やユニークな金製品を30,000スクレで売ることができ、購入者（収集家）は大量の遺物を売ることでその2～3倍の現金を得ることができる。両者とも、費やした労働時間や資金、労力に比べて多くの利益を得ることになる」（Zeidler, 1986:272）と言及している。他のラテンアメリカ諸国同様、エクアドルにおいても盗掘についての研究はそれほど多くはない。刊行された研究成果は少ないが、この問題についての社会・経済的アプローチについては示唆されている。加えて、盗掘の現実を知ることに伴う「科学的」効果についても指摘されている（Heath, 1973:259–265; Aguilar, 2007:8–12; Chirinos, 2018:37–55; Guevara, 2012:29–30; Ordóñez y García Alvarado, 2010:4–9; Contreras, 2010:544–555）。

17）小山あるいは土でできた丘陵のこと。

18）それぞれの地震の規模は、M5.1とM9.0であった。

19）ここでは再建工事のことを指すが、再建工事であっても軋轢があることは変わらない。

20）エクアドルの地方分権化の際に、地方自治体は文化遺産に割り当てられるべき予算を受け取るのを忘れないことが重要である（Vásquez, 2015:68,74）。

参考文献

Abe, K. (1979), “Size of great earthquakes of 1837–1974 inferred from tsunami data”. *Journal of Geophysical Research* 84 (B4):1561–1568.

Aguilar, M. (2007), “The pothunter’s livelihood: huaquerismo and Costa Rican law in defense of the national archaeological heritage”. *Anthropology of Work Review* 28 (2):8–12.

Asamblea Nacional del Ecuador. (2016), *Ley Orgánica de Cultura*. Quito: Editora Nacional.

Barnes, G. (2010), “Earthquake archaeology in Japan: An overview”. En *Ancient Earthquakes. Special Paper 471*, editado por M. Sintubin, I. Stewart, T. Niemi y E. Altunel. Boulder, Colorado: Geological Society of America, 81–96.

Beauval, C. *et al*. (2010), “Locations and magnitudes of historical earthquakes in the Sierra of Ecuador (1587-1996)”. *Geophysical Journal International* 181 (3):1613–1633.

Bellet, C. y J. Llop (2003), *Ciudades intermedias. Perfiles y pautas*. Lleida: Editorial Milenio.

Bruhns, K. (1998), “Huaquería, procedencia y fantasía: Los soles de oro del Ecuador”. *Boletín del Museo del Oro* (44-45):182–205.

Cevallos, P. (2012), La Galería Siglo XX y la Fundación Hallo: prácticas de coleccionismo y configuración del sistema de arte en Ecuador (1964-1979). Tesis de maestría, Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales (FLACSO), Quito.

Chiriboga, M. (2016), Informe del levantamiento emergente del estado de los contenedores de bienes muebles de la provincia de Manabí. Portoviejo: Instituto Nacional de Patrimonio Cultural.

Chirinos, P. (2018), “Entre tumbas y medianoche: Contextos y cambios

de las representaciones sobre los "huaqueros" en el Perú". *Cuadernos Canela* (29):37–55.

Chunga, K., *et al*. (2018), "Earthquake Ground Effects and Intensity of the 16 April 2016 M 7.8 Pedernales, Ecuador, Earthquake: Implications for the Source Characterization of Large Subduction Earthquakes". *Bulletin of the Seismological Society of America* 108 (6):3384–3397.

Contreras, D. (2010), "Huaqueros and remote sensing imagery: assessing looting damage in the Virú Valley, Peru". *Antiquity* 84 (324):544–555.

Contreras López, M. (2013), "Cronología de Tsunamis en Ecuador desde 1586 a 2012". *La Técnica* (11):50–59.

———. 2014. "Riesgo de Tsunami en Ecuador". *INGENIUS. Revista de Ciencia y Tecnología* (12):68–75.

Cordero, J. (2007), *Olaf Holm, el vikingo*. Quito: Banco Central del Ecuador.

Crasborn, J. y H. Navarro (2011), "Los riesgos naturales del patrimonio cultural de Guatemala: Una revisión desde el punto de vista del Parque Arqueológico Quiriguá". *Mesoweb*, Recuperado de: http://www.mesoweb.com/es/articulos/Quirigua/Crasborn-Navarro-2011-es.pdf.

D'Ercole, R. y M. Trujillo (2003), *Amenazas, vulnerabilidad, capacidades y riesgos en el Ecuador. Los desastres, un reto para el desarrollo*. Quito: Cooperazione Internazionale.

Delgado, F. (4 de enero 2019). Comunicación personal. Picoazá, Portoviejo.

Departamento del Interior. (23 de enero 2019). *Página del Servicio Geológico de los Estados Unidos (USGS: United States Geological Survey)*. En línea: http://www.usgs.gov.

Espinosa, A.; M. Hall y H. Yepes (1991), "Tectonics and Seismicity". En *The March 5, 1987, Ecuador Earthquakes: Mass Wasting and Socioeconomic Effects*, editado por National Research Council. Washington, D. C.: National Academies Press, 42–50.

García Alonso, E. y J. Herráez (2012), "Medidas de prevención ante seísmos para las colecciones de museos: el caso del museo arqueológico de Lorca y la recuperación de sus colecciones". *Boletín Geológico y Minero* 123 (4):549–558.

García Martínez, M. y M. Martínez Ríos (2017), "La seguridad sísmica en la restauración de los bienes culturales de Lorca (Murcia) tras el terremoto del 2011". *Alberca. Revista de la Asociación de Amigos del Museo de Lorca* (15):415–456.

García Vélez, J. (5 de mayo de 2016). Entrevista sobre el origen de la colección arqueológica de San Isidro. Entrevistador, Labrada, M. San Isidro, Sucre.

Gault, M. (1989), *Villes intermédiaires pour l'Europe*. París: Syros Alternatives.

Guevara, M. (2012), Tráfico de bienes patrimoniales y huaquerismo en el Ecuador. Tesis de Licenciatura, Universidad San Francisco de Quito, Quito.

Gunn, A. (2008), *Encyclopedia of Disasters: Environmental Catastrophes and Human Tragedies. Volume 1*. Westport, Connecticut: Greenwood Press.

Habu, J. y K. Okamura (2017), "Japanese Archaeology Today: New Developments, Structural Undermining, and Prospects for Disaster Archaeology". En *Handbook of East and Southeast Asian Archaeology*, editado por J. Habu, P. Lape y J. Olsen. New York: Springer, 11-25.

Heath, D. B. (1973), "Economic aspects of comertial archaeology in Costa Rica". *American Antiquity* 38 (3):259–265.

Instituto Geofísico de la Escuela Politécnica Nacional. (28 de enero de 2019). *Página del Instituto Geofísico de la Escuela Politécnica Nacional*. En línea: https://www.igepn.edu.ec.

Kanamori, H. y K. McNally (1982), Variable rupture mode of the subduction zone along the Ecuador-Colombia coast. *Bulletin of the Seismological Society of America* 72 (4):1241–1253.

Labrada, M. (2016), Informe final del proyecto "Arqueología 7.8. Evaluaciones de impacto pos-terremoto en yacimientos arqueológicos de la provincia de Manabí (Ecuador), en 2016". Portoviejo: Instituto Nacional de Patrimonio Cultural.

Lanning, F. *et al.* (2016), EERI Earthquake Reconnaissance Team Report: M7.8 Muisne, Ecuador Earthquake on April 16, 2016. Oakland, California: Earthquake Engineering Research Institute.

Margottini, C. (2013), "On the Protection of Cultural Heritages from Landslides". En *Landslide Science and Practice: Volume 6: Risk Assessment, Management and Mitigation*, editado por C. Margottini, P. Canuti y K. Sassa. New York: Springer, 415–426.

Martínez Ríos, C. (2012), "Protocolo de actuación para la protección de los bienes culturales de Lorca tras el terremoto de 2011". *Boletín Geológico y Minero* 123 (4):559–574.

Martínez Rodríguez, A. (2011), "El Museo Arqueológico Municipal de Lorca (Murcia) tras los terremotos del 11 de mayo de 2011". *Alberca. Revista de la Asociación de Amigos del Museo de Lorca* (9):277–294.

Martínez Rodríguez, A. (2012), "El Museo Arqueológico Municipal de Lorca: efectos y experiencias tras los terremotos del 11 de mayo de 2011". *Alberca. Revista de la Asociación de Amigos del Museo de Lorca* (10):277–285.

Medina, T. (2016), Informe de la UNESCO sobre el patrimonio arqueológico de Manabí, tras el terremoto del 16 de abril de 2016. Documento provisional. Quito: UNESCO.

Mendoza, C. y J. W. Dewey (1984), "Seismicity associated with the great Colombia-Ecuador earthquakes of 1942, 1958, and 1979: Implications for barrier models of earthquake rupture". *Bulletin of the Seismological Society of America* 74 (2):577–593.

Mitchell, N. (2014), "The Conservation of Human Responses to Natural Hazards and Disasteres". En *Conserving Cultural Landscapes: Challenges and New Directions*, editado por K. Taylor, A. St. Clair y N. Mitchell. New York: Routledge, 341–357.

Nocquet, J. *et al*. (2016), "Supercycle at the Ecuadorian subduction zone revealed after the 2016 Pedernales earthquake". *Nature Geoscience* 10 (2):145–149.

Okamura, K. (2003), "Conflict between preservation and deveelopment in Japan: the challenges for rescue archaeologists". En *Cultural Resource Management in Contemporary Society: Perspectives on Managing and Presenting the Past*, editado por A. Hatton y F. MacManamon. London: Routledge, 55–65.

Okamura, K. *et al.* (2013), "The Great East Japan Earthquake and cultural heritage: towards an archaeology of disaster". *Antiquity* 87 (335):258–269.

Ordóñez, C. y T. García Alvarado (2010), "Ecuador frente al tráfico ilícito de bienes culturales". *Ciudad Segura* (39):4–9.

Plaza, Fernando (1976), "Consideraciones para una política de investigación arqueológica en el norte andino ecuatoriano". *SARANCE. Revista del Instituto Otavaleño de Antropología* (3):11–5.

Rivadeneira, F. *et al*. (2007), *Breves fundamentos sobre los terremotos en el Ecuador*. Quito: Corporación Editora Nacional.

Secretaría Nacional de Riesgos (2016), Informe de situación No. 71. s. l.: Secretaría de Gestión de Riesgos. Recuperado de: https://www.gestionderiesgos.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2016/05/INFORME-n71-SISMO-78-20302.pdf.

Toda, S. *et al*. (1998), "Stress transferred by the 1995 Mw=6.9 Kobe, Japan, shock: Effect on aftershocks and future earthquake probabilities". *Journal of Geophysical Research* 103 (B10):24543–24565.

Toulkeridis, T. *et al*. (2017), "Mw 7.8 Muisne, Ecuador 4/16/16 earthquake observations: geophysical clustering, intensity mapping, tsunami". En *16th World Conference on Earthquake Engineering, 16WCEE 2017*, editado por VV.AA. Santiago de Chile: Chilean Association of Seismology, 1-10.

Vásquez, M. (2015), "La descentralización: Un camino al desarrollo territorial". En *Desarrollo territorial en el Ecuador. Situación actual y perspectivas*, editado por D. Martínez Godoy y P. Clark. Quito: Abya-Yala, 61–76.

VV.AA. (2011), *Guía de medidas preventivas para los bienes culturales patrimoniales ante la amenaza sísmica*. Quito: Instituto Nacional de Patrimonio Cultural.

White, S.; R. Trenkamp y J. Kellogg (2003), "Recent crustal deformation and the earthquake cycle along the Ecuador-Colombia subduction zone". *Earth and Planetary Science Letters* 216 (3):231–242.

Wu, J., Y. Cai, W. Li, y Q. Feng (2018), "Strong aftershock study based on Coulomb stress Triggering–A case Study on the 2016 Ecuador MW 7,8 Earthquake". En *Structural Health Monitoring (SHM) of Civil Structures*, editado por G. Song, C. Wang y B. Wang. Basel, Switzerlan: MDPI AP, 305–314.

Zeidler, J. (1986), "Depredación y vandalismo de sitios arqueológicos: el caso ecuatoriano". En *Arqueología de la costa ecuatoriana: nuevos enfoques*, editado por J. Marcos. Quito: Corporación Editora Nacional, 267–278.

『文明』特別号 2018, 93-98

エクアドル海岸部における2016年地震後の文化遺産保護のための活動と政策 1)

ホアキン・モスコソ　エクアドル文化遺産庁 ／ 長官

1. はじめに

本稿は，2016年4月の地震で生じた緊急事態とその後の事象に対応するために，文化関連の公的機関が行った活動に焦点をあてたい．というのは，その地震は，エクアドル沿岸部の多様な地域の文化遺産に大きな被害をもたらしたからである．

エクアドルにおいて自然災害への対応を扱う際に，私たちがまず考慮に入れておかなければならないことのひとつは，上述した活動を保護する法の枠組みである．2008 年に承認されたエクアドル共和国憲法は，自然災害もしくは人災における人々の保護と文化遺産の保護に結びついたいくつかの規範を定めている．憲法第389条には次のように示されている．

> 国家は，自然災害もしくは人災の否定的な効果を前にし，危険の予防，災害の軽減，社会的・経済的・環境的状況の回復と向上を通じ，脆弱な状況を最小限にするために，個人，共同体，そして自然を保護する 2)．

この精神に基づいて，公共機関や私的機関の危機管理部門で構成された，国家地方分権リスク管理システムが，地域，地方，国家レベルで作り出された．

加えて，共和国憲法は，自らの文化の歴史的記憶を知る権利，そして自らの文化遺産に足を運ぶ権利といった，人々の文化的な権利を規定している．また，その文化遺産や歴史遺産をエクアドルの財産から不可分のものとして，維持し，回復し，保護し，発展させ保存することは，共同体，民族，国民の権利としても認められている．これらの権利を実現するために，憲法第380条は，有形・無形文化遺産や，歴史的・芸術的・言語的・考古学的な豊かさ，集団の記憶，そして国家の多様な民族のアイデンティティを形作っている価値や表象の総体を，確認・保護・防護・保存・修復・普及・鑑定・増幅することに留意するという任務を，恒常的な政策を通して，エクアドル国家に与えている．

これらの規範に則しながら，文化遺産省（MCyP）とエクアドル文化遺産庁（INPC）は，国家文化システムを構築し，危機管理部門を作ってきた．それは，自然災害・人災に際して，予防し行動するための計画やプログラムを公式化し，履行することで機能するようになっていた．INPCからは，危機に瀕した文化遺産の保護マニュアルや対処策が提出されてきた．その中には例えば，『火山噴火に直面した文化遺産のための予防策の手引き』（2011）がある．エクアドルには20以上の活火山があるため，それに対して強い危機意識をもつことが重要である．このほかにも，『地震の脅威に直面した文化遺産のための予防策の手引き』（2011，2015），『文化遺産の安全と保護のための予防策の手引き』（2011），『文化財の取り扱いのための予防策の手引き』（2011）が作成された．現在，『水没に直面した文化財の予防策の手引き』を編集中である．しかしながら，この種の災害に対する備えは，予防的かつ強制的な対応という観点において，効力性が高いとは言い難い．

2016年4月16日の土曜日に，ペデルナレス沿岸部を震源地をとする地震が発生した．これは，19 世紀から20 世紀にわたって記録されている中で，エクアドル史上最大規模の地震のひとつであった．マナビ県，エスメラルダス県，ロス・リオス県，サンタ・エレーナ県，グアヤス県，ボリバル県，サント・ドミンゴ・

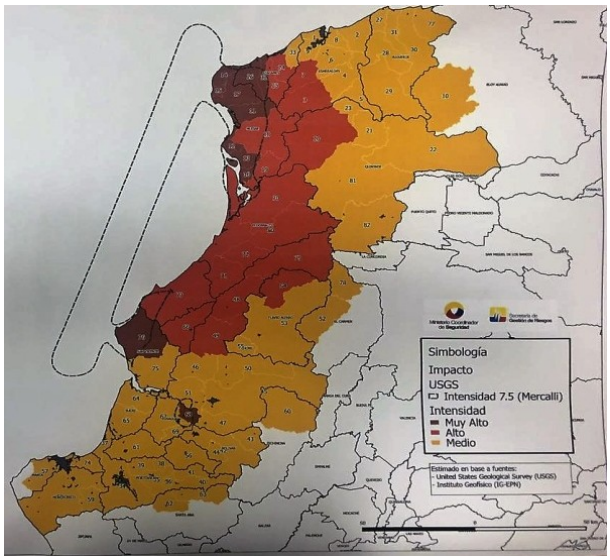


図 1 被災したマナビ県の地図

デ・ロス・ツァチラス県において地震が観測され，マナビ県とエスメラルダ県が特に大きな被害を受けた．地震により，670 名の命が奪われ，6 万 8 千世帯が被災している．これらの被害には 33 億 4400 万ドルの復興費用が算出されている（Ministerio Coordinador de Conocimiento y Talento Humano 2016: 1）．被害の 95%はマナビ県に集中しており，同地域には文化遺産が密集しているため，多くの文化遺産が被害に遭った（図 1）．

2. 地震に対する初動

文化遺産省（MCyP）と文化遺産庁（INPC）の指導の下，様々な文化機関によってとられた初動のうち，まずは挙げられるのが，「教育，文化，遺産，環境」についての第 7 労働専門部会（「Mesa Técnica de Trabajo No.7」）への参加である．それは，情報を入手したり，国レベルから県そして郡にいたるまで，様々なレベルの行政区に対して機能した，緊急運営委員会（COE）に伝わるニーズを調整するために，様々な省庁の代表者によって構成された．

被害を受けた文化遺産とそのリポジトリを専門的に評価するため，被災地における技術的な能力と危機管理の規範に従って，現地の視察がなされた．具体的には，INPC は，マナビ県に配された地方局の人道支援を得ながら，有形文化財と考古遺跡の被害状況・程度を確認するため，被災地の視察を行った．一方で，被害を受けた建築遺産の状況を確認するため，マナビ県の 14 の郡を訪問した（図 2）．

並行して，災害対応室を設置した．そこでは，エクアドル自治体連合（AME）や地方自治体政府（GADs），キリスト教関係団体のような他の組織・機関との調整のもと，MCyP と INPC が一体となって，文化遺産，社会的記憶のリポジトリ，そして一般的な文化と関わるインフラへの被害についての情報を収集した．災害対応室を通して，専門的な視察を調整したり，被害の種類や段階を分析したり，保存や管理をめぐる措置の実行を調整したり，文化遺産被害のレベルを測ったり，また被害マップの作成に加えて，震災後の文化遺産被害の定例報告を行ったりした（Ministerio de Cultura y Patrimonio 2016: 6）．報告書，ベースマップ，被害マップは，国家 CEO の第 7 労働専門部会に送られ，被害のベースラインを構築することにも貢献した．

また，国内そして国際的に登録された文化遺産の保護システムと規範遵守をめぐっても役割を果たした．地方自治体（GAD）に提供された技術支援の一部として，INPC は，マナビ

図 2（上下） 専門家による被災状況の確認

県の 22 の自治体に，「震災後の不動産文化遺産に関する行動規範」（インターネットのウェブサイト上に発表されている）を加えた．それは，建築物遺産の管理者・所有者に対して，良心的な行動への配慮を働きかけるものだった．加えて，建築物遺産のマップや登録文化財の被害状況に関する報告書等の技術的情報資源が，GAD に手渡された．

さらに，地震への対応は，エクアドル文化遺産省が運営している博物館を中心として，被害を受けた文化的サービスを行う組織のために，また前述したリポジトリにある文化遺産を，警察の保護下にある安全な保存場所へと移転するために，保険会社の補償プロセスを活用した．被災したバイーア博物館の文化財は，グアヤキル人類学・現代美術館（MAAC）へと移管された．

一方，国民と共に文化活動を促進する目的で，被害の見られなかったリポジトリを再開するため，支援が提供された．それらのリポジトリとしては，プマプンゴ博物館（クエンカ市），ロハ博物館（ロハ市），イバラ文化センター（イバラ市），カミロ・エガ

図 3 被災者参加の移動文化班

図 4 ガレキ・アート・プロジェクトで描かれた壁画(1)

図 5 ガレキ・アート・プロジェクトで描かれた壁画(2)

ス博物館(キト市), マリスカル・スクレ博物館・市民文化センター, アマンテス・デ・スンパ博物館(サンタ・エレナ市), リオバンバ博物館・文化センター(リオバンバ市)がある.

地震の余波に立ち向かうためにふさわしい重要な行動のひとつは,「文化支援計画」の構築と履行であった. それは, 国民の心理・社会的な回復に寄与するために, 2016年4月から6月の間に実行された.

計画には, 芸術家やボランティアを育成するものとして, 人々の活発な参加を促した芸術活動が考案され, 文化的主導・積極性が意識された. 文化担当班の創設がなされ, ガレキ・アート・プロジェクト, 野外ミュージアム・プロジェクトが開始されていった(Resumen ejecutivo 2016).

移動文化班はマナビ県やエスメラルダス県の多様な場所で活動を展開し, とりわけ映画上演, 読書の啓蒙, 遊びを通したセラピー, カマラ・エクアドルバレーの公演が計画された. 一方, 博物館や図書館, マンタ, ポルトビエホ, バイーア・デ・カラケス, エスメラルダスの文書館は, 公的避難場所における野外活動を計画した(Ministerio Coordinador de Conocimiento y Talento Humano 2016)(図 3).

ガレキ・アート・プロジェクトでは, 寄付による材料を用いて, 市民の参加による壁画制作がなされた. この活動では, バイーア・デ・カラケス博物館との連携のもと, 地域の芸術家が参加した. この活動の一部として今日壁画を展示している地域は, バイーア・デ・カラケス, レオニダス・プラサ, カノア, サン・ハシント, ポルトビエホ, そしてマンタである(図 4,5).

3. 被害の評価と震災後の計画

地震によって生じた緊急事態に速やかに対応した後, 制度的な取り組みは, 復興と再建を計画するため, 地震による影響とそれによって生じたニーズをより徹底的に評価する方向へと向かった.

国家計画開発庁(SENPLADES)は, 被災地での社会・経済の活性化に寄与するために,「震災後復興国家計画」の策定を主導した. さらに当時の知識人材調整省(MCCTH)の大枠のもと, 文化機関は「文化遺産部門の復興復旧計画」を策定した. その計画は, 社会的な利用に焦点を当てたリポジトリ(博物館, 文書館, 図書館)の復旧のように, 建築遺産や記念碑的建築群の修復に力を入れた.

この枠組みの中で,「文化遺産緊急技術委員会」も設立され, それは, 関係機関, 特に, 文化遺産省(MCyP), 国立文化遺産研究所(INPC), エクアドル自治体連合(AME), エクアドル国立文書館(ANE), キトのユネスコ事務局によって構成された. その目的は, 文化遺産の分野において, 短期, 中期, 長期の復興活動を確定することであった. 委員会によって促進された活動としては, 災害後復興ニーズ評価(英語では PDNA)というユネスコによって提案された方法で実施された「文化遺産分野の損害と損失の診断」や,「文化遺産分野の復興計画にむけた政策指針」がある.

その診断では，文化遺産の様々な領域や記憶のリポジトリ，文化と関わるインフラへの被害が特定・評価された．これらは，ユネスコの学際的専門チームによって実行された．チームは文化遺産保護や文化と関わる経済的問題，危機管理に関する国内外の専門家によって構成され，被害等に関わるコストの評価に取り組み，損失を確定し，復興のためのニーズや政策を提示した．

2016 年 5 月 12 日から 21 日には，被災地域に対して二つの事業が実施された．不動産遺産と無形文化遺産についての事業では，文化遺産省によって，マナビ県の中で優先された場所が視察された．それらは，モンテクリスティ，ラ・ピラ・ポルトビエホ，ロカフエルテ，ピレ，バイーア・デ・カラケス，カノア，サン・ビセンテ，ハマであった．一方，考古学的遺跡，博物館，その他の文化財収蔵庫や収蔵品をめぐる事業では，バイーア，ポルトビエホ，サン・ビセンテ，ハマ，コアケ，ペデルナレス，サン・イシドロ，マンタ，ハボンシージョ，サランゴ，アグア・ブランカが訪問された．補足的に，エスメラルダスとマナビにおいて要となるアクターにインタビューが行われた（Agencia Líder UNESCO 2016: 3）．

前述したように，マナビ県は，文化遺産が大量に登録されているために，被災地の中では最もその被害を受けている．登録されている建築物遺産のうち 45%が中程度から高度の被害を受けているし，また有形文化財（可動遺産）を収めた収蔵庫の 80%が重大な損害を，考古学遺産の 40%が中程度から低度の被害を受けたことが明らかにされた．そして無形文化遺産をめぐっては，職人，伝統料理の推進者，民衆芸術家や文化管理者を考慮に入れて評価されたが，被災地域で登録されたものに関していえば，その 40%が被害を受けたと記録された（Agencia Líder UNESCO 2016: 1）(表 1).

県	被害段階				
	高度	中程度	低度	破壊	計
マナビ	38	73	78	50	239
ボリバル	0	24	15	0	39
エスメラルダス	0	1	5	0	6
計	38	98	98	50	284

表 1 マナビ県，ボリバル県，エスメラルダス県の建築遺産
（Resumen ejecutivo 2016）

領域	被害	損失	計
不動産遺産	7,220,000	39,950	7,259,950
遺跡	174,000	35,000	209,000
リポジトリ	1,820,000	3,500	1,823,500
無形遺産	400,000	2,480,000	2,880,000
文化的産業	2,360,000	2,857,460	5,217,460
計	11,974,000	5,415,910	17,389,910

表 2 2016 年震災後の被害・損失の経済的評価（US ドル）
（Resumen ejecutivo 2016: 12）

PDNA の最終報告書によると，地震がマナビ県とエスメラルダス県の文化遺産に与えた被害・損失は，17,389,910 米ドルと算出された（表 2）．

一方，「文化遺産分野の復興計画のための政策指針」では，提案された活動政策にかかるコストは，およそ 3,100 万米ドルに及ぶということが判明することとなった．特に，短期的（緊急），中期的（再建），長期的（復興）視点に基づいて，被災地域への関わり方をめぐる下記の 3 つの主要な政策が策定された．

a） 芸術と文化を通じてコミュニティの感情的な抑制に寄り添う（移動文化班と文化的な場所）
b） 文化遺産と社会的記憶のリポジトリへの関与と保護
c） 被災地の社会経済的活性化に向けた文化事業の強化

文化遺産の分野における物質的な復興に対して投入された努力と活動に関しては，「復興技術庁」が，INPC が受け持つ象徴的な文化遺産の調査の実施に，157,250 米ドルの予算をあてた．それらの文化遺産は，カルセタ時計塔（マナビ県ボリバル郡），ロカフエルテ中央公園と都市景観（マナビ県ロカフエルテ郡），モンテクリスティ教会（マナビ県モンテクリスティ郡），ロカフエルテ教会であった（Resumen ejecutivo 2016）．

国際協力は情報を集めたり，緊急活動を実行したりするための鍵となった．特筆すべきは，在エクアドル日本国大使館，国際交流基金，国際協力コンソーシアムのご協力により，東海大学の大平秀一教授が，海岸部博物館の収蔵品の被災状況調査を実施したことである．また日本の JICA は，現在，被災地の考古学サイトの保存と評定のプロジェクトにも携わっている．沿岸部全域，特にマナビ県には，考古学に関わる大変多くの資料が密集している．

図 6 被災前のカルセタ時計塔

図 7 被災後のカルセタ時計塔

同様に，国際協力は，文化遺産，特にマナビの文化遺産を修復するために大変重要な支援を実施してくれた．スペインの「コンセルバルテ」は，上述したカルセタ時計塔の機械部分の保存に手を差し伸べてくれた（建物は依然として修復されていない）（図 6,7）．ユネスコの資金により，歴史的アーカイブの一部を形成していた遺産的文書の緊急保存もなされた．またラテンアメリカ地域の博物館の支援組織である「イベロムセオ」の資金により，博物館内の文化財の再整理と予防的保存措置も着手された．そしてスペイン外務省の AECID の資金で，マンタ博物館と文化センターでの緊急的な支援が展開されている途上にある．

マナビ県スクレ郡の地方自治政府（GAD）との協定を通して，INPC は，GAD の資金により，バイーア・デ・カラケス歴史地区の建築遺産の修復のための調査を行った．

文化遺産の修復をめぐる活動の一部として，現在も続いていることは，国指定文化遺産の見直し作業である．というのは，特にポルトビエホ市，バイーア・デ・カラケス市，マンタ市において，文化遺産の指定を受けた建築物が甚大な被害を被り，中には倒壊の危機にあって，その文化遺産としての体を失ってしまったものもあるからである．建築遺産の被害の多くは，地震後に起きた．中には補強や覆い，その他技術的な方法で倒壊を免れたものがある一方で，50 以上もの建築物が崩壊してしまった．特に，建築物の崩壊危険度の峻別がなされておらず，その危険度を被災地に伝える手続きに問題があり，その被害を大きくしてしまった．被害損失に関わらず，遺産建築物は，震災時，最良の構造上の特性を有していた．それら遺産建築物の中では人的被害はなく，そのことが，被災地の伝統的建築技術が優位であり，危機に対する最良の解決策であり続けることを示している．

文化遺産の領域において，復興のプロセスは遅々として進まない．大半の資金源は，例えば交通インフラや教育，健康といった別の分野に優先される（多くの場合は理がある）．しかしながら，文化遺産はインフラということだけでなく，社会が紡がれたものであり，ある都市もしくはある町の文化遺産を復興することは，災害によって崩壊した社会にある種の継続性を取り戻させ，そしてそのことが復興の最高の戦略であることは，基本的に一致している．

エクアドルでは，災害直面時の予防策が策定されていたにもかかわらず，国民の身になっておらず，危険に対して臨機応変に対応するための行動がまだ制度化されていなかった．被災地での文化遺産に関する危険管理の計画や，緊急事態のための基金創設，それによる文化遺産への対処・配慮といったように，横断的に組織・機関をまたぐ多様なスケールの公的政策が構築されるよう，エクアドル地震の経験を熟考し総括することが不可欠である．

注

1）本稿は，2018 年 8 月 23, 24 日にキトにおいて開催された国際シンポジウム，「文化遺産を再考する―日本とエクアドルの経験の交流」で発表した内容をまとめたものである．

2）エクアドル共和国憲法（2008）．

参考文献

Agencia Líder UNESCO (2016), *Informe PDNA – Sector Social Cultura y Patrimonio*.

Instituto Nacional de Patrimonio Cultural (2017), *Rendición de Cuentas Enero-Diciembre 2016*. Quito, INPC.

Ministerio de Cultura y Patrimonio (2016), *Lineamientos de Política para la Reconstrucción del Sector Cultura y Patrimonio*. Documento remitido a SENPLADES para su incorporación al Plan Nacional de Reconstrucción.

Ministerio Coordinador de Conocimiento y Talento Humano (2016), *Plan de recuperación y reconstrucción del Sector Conocimiento. Patrimonio y Cultura.*

Resumen ejecutivo (2016) Acciones recuperación y reconstrucción del sector cultura y patrimonio frente al terremoto del 16 de abril 2016.

『文明』特別号 2018, 99-105

「2016 エクアドル地震」による被災博物館復興の課題と問題

ヤケリーネ・アルバレス　国立ポルトビエホ博物館・文書館 ／ 館長

1. はじめに

マナビは人口 170 万人，面積 18,940 平方キロメートル，350 キロメートルにおよぶ海岸線と 22 の自治体からなるエクアドル内で最大の県の一つで，国内でも独自の伝統や慣習と一体になった食文化と考古学上の豊かさを持つ．この地域にはエクアドル文化遺産省の全国博物館ネットワークに属する 3 つの博物館がある．それがポルトビエホ博物館・文書館，マンタ博物館・文化センター，バイーア・デ・カラケス博物館である．

2016 年 4 月 16 日，エクアドルはマグニチュード 7.8 の地震で深刻な人的被害を受け，エクアドル共和国大統領はこの自然災害で被災した県に国家非常事態宣言を発令した．マナビ県もこの被災県の一つである．破壊されたおびただしい数の建物のなかには，文化遺産省に属するものが含まれており，それがポルトビエホ博物館，バイーア・デ・カラケス博物館，マンタ博物館である．これらの博物館はエクアドル海岸地方の社会・文化展示における重要な中核施設である．

地震発生後，最初の数時間の間に，筆者とポルトビエホ博物館・文書館ビルの管理責任者が共にいわゆる「ゼロ地点」に赴き，当夜の保安当直職員の無事を確認できたこと，さらに，その後の数時間でマナビの博物館全職員の誰一人として危険な状態にはないことを確認できたことは幸いであった（図 1）．

こうした状況に直面して，文化遺産省は地震により被災した文化施設で働く職員とそこに所蔵されている文化財の保護を目的として，これら被災文化施設に適用される行動上の内規を定めた．他方，都市開発住宅省はポルトビエホ，マンタ，バイーアの地方自治体と共に，ポルトビエホ，マンタ両市の政府管轄建築物への立ち入りを規制する黄色のシール貼りに着手した．しかし，バイーア・デ・カラケス博物館の建物には赤のシールが設置され，この博物館は現在，仕事のための固有の場所を持たない唯一の博物館になっている．

図 1 被災したバイーア・デ・カラケス博物館

2. 震災後のマナビの 3 博物館の活動

震災後の活動として，以下のことが実施された．

(1) 職員の心身の健康状態の確認

文化遺産省のような，自然災害時の建築物，なかでも文化的な建築物の再建を管轄する諸機関は，私たちの文化遺産の保護者であるので，その文化遺産を保護するために一連の文書を要求する．そうして定められたものが「世界遺産のための災害リスク管理」2（ユネスコ）である．一般的に災害発生後約 72 時間続くと考えられている被災状況に対処するためには，人命と文化財を救うための，さまざまな緊急対応手順を前もって定め，訓練しておく必要がある．被災後に開始される活動には，国立文化財研究所と文化遺産省の技術職員が協力して実施する損傷の評価，文化財の損傷部分の修理，修復，補強，回復ないし再建などの対処をすることなどが含まれ，いずれも所轄の機関により実施される．

不測の事態に対する私たちの計画は，第一に全ての職員の状態を把握することであった．さまざまな関連機関と協力して，死者は言うに及ばず負傷者もいないかどうか点検した．市内で電話接続が復旧した場所を探し出すと，バイーア，マンタ，ポルトビエホ各市民が非常に厳しい状況に置かれていることが分かり，それで，私たちは市内のさまざまな場所，市内のより脆弱な場所に文化の拠点を設けることにした．

(2) 文化財の保護・救出

職員の無事が確認されると，各博物館の施設それぞれの点検に取りかかった．各博物館の責任者が，建物のインフラや文

化財の状況を，その評価に適任の職員と共に写真に撮って明らかにした（図 2）．被災から一週間後には，保存設備の整った一時保管場所への文化財の救出と集積が始まった．それほど被害の大きくなかった博物館では，文化財は梱包され，被災部分の修復後に再展示されるために，ガードマンの持続的監視下で保護された．

図 2 国立ポルトビエホ博物館 内部

(3) 博物館のあらゆる状況に関する報告書の作成

エクアドル共和国首都との通信手段が復旧すると，その厳しい状況の報告が可能になった．悲劇の詳細な報告，ビデオと写真はすべておびただしい数の文書として登録され，各博物館の倉庫に保管された．加えて，それぞれの職員が被災した時点で抱えることになった健康，栄養，住宅などに関わる必要物資が関係機関に伝えられた．

(4) 仮設オフィスの設置

回復のプロセスのなかで，一定の鍵となったのが適応である．自然災害によって余儀なくされた変化への適応は，偶然にできるものではない．私たちは，ポルトビエホ博物館・文書館の全職員と活動を継続的に立案し，連携させていくために仮設オフィスを獲得した．マンタ博物館・文化センターでは中庭とテントの下を仮設オフィスとし，最後にバイーア・デ・カラケス博物館はマナビ教員ネットワークから借りた庭で活動を続けた．

(5) 被災者向けプロジェクトの立案と実行

無形文化財は，当の主人公（保持者）以上に保存も再現もできるわけではない．それは彼らの肩書きであり，その有り様を変えるか変えないかは彼ら自身が決めなければならない．（無形文化財保護国家計画）こうした理由から，全ての避難所，シェルター，震災後救援所で実現可能で，これらの場所の利用者の大多数に貢献できる文化プロジェクトの実施が決定された．

(6) 成果の展示

各被災地域の必要に応じたプロジェクトが立案され，調整され，実施された．それは 1 年に及ぶ困難な仕事の日々であった．最後に，受益者から支持された，マナビ県の 3 つの博物館によって実施されたプロジェクトが展示された．

3. 実施されたプロジェクト

ポルトビエホでもマンタ，バイーア・デ・カラケスでも安全に活動できる場所を探し，何よりも人びとの魂を救済する強いインパクトを持つプロジェクトが実施された．来場者は 20,922 人で，マナビ県の 3 博物館へのマナビ県内の来場者である．これらのプロジェクトは地域社会のさまざまな地位の人びとに届けられることを特徴とし，そのために子供，若者，高齢者，障害者など，地域のもっとも弱い立場にある人々に働きかけることができた．

ポルトビエホでは「私たちは博物館です」というプロジェクトが実施され，人びとは以下のようなタイトルがつけられたワークショップに参加した（図 3）．

図 3 「私たちは博物館です」のロゴ

(1)「絵を描いてるよ」

マナビ出身で，30 年以上の経験を持つ，よく知られた教員で画家のウィルソン・アルテアガの指導するワークショップ．このワークショップのおかげで新しい絵の才能が発掘された．長く続いたワークショップで，深い学びをもたらした．参加者も一般

の人びとも自然の猛威に苦しんだ人びとが作り出した芸術作品を味わえるよう，展覧会も実施された．

(2)「読んでるよ」

ポルトビエホ博物館・文書館の職員が指導したワークショップ．読書欲をそそる方策が駆使され，テーマ別にワークショップが指導された．狙いは，私たち自身の伝説や慣習，チグワロス，その他の私たちが自分をマナビ人と見なす活動，あるいは，私たちの文化的アイデンティティの一部である様な活動などを掘り下げてみることであった．

(3)「折ってるよ」

ポルトビエホの避難所にいる子供たちをターゲットに，折り紙という東洋の芸術で悲惨な出来事の痛みを和らげることを目的とした．

(4)「おちゃめさん，おちびさん，腕白さんのために」(写真 7)

幼児をターゲットに，手を器用に動かすことで精神運動性の能力が早期に身につくよう促すワークショップ．ポルトビエホ博物館・文書館の職員が指導していた．

(5)「映してるよ」(図 4)

避難所やシェルターで夜間に家族を対象にアニメ映画を上映．

図 4「映してるよ」の様子

8 月は芸術の月であることから，「元気をだせ！」というプロジェクトが実施された．このプロジェクトは，音楽，ダンス，口承伝承，写真，映画，バレー，フォルクローレ，詩などの領域の地元のアーティストたちに参加してもらい，彼らをマナビ県でもっとも脆弱な教育施設に紹介する活動である(図 5,6)．

図 5「元気を出せ」の様子

図 6「元気を出せ」のロゴ

図 7　展示:「文化遺産と粘土」の様子

「記憶とデート」というプログラムも実施された．これは，1890 年以降のデジタル化した写真の映写を通じてポルトビエホとマナビの歴史的記憶を呼び覚ますことを可能にするものである．これが，陶芸ワークショップとつながることで，20 世紀初頭における県都ポルトビエホの中心部を縮尺模型で再現することが可能になった(図 7)．

バイーア・デ・カラケスでは「瓦礫の上にアートを」(ガレキ・アート)というプロジェクトが立ち上がった．これは，文化遺産省のバイーア・デ・カラケス博物館とマナビ県の都市のアーティストたちの呼びかけによる参加活動で，4 月 16 日の震災で被災した地域の再建を支援する文化支援の一部をなすものである(図 8)．その目的は，日々家々が解体されることが引き起こすトラウマから人びとが抜け出せるような手助けをすることで，「バイーアはよみがえる」「がんばれバイーア」そして「バイーアよ，

図 8　ガレキ・アート（壁面アート）の様子

永遠に！君の海の音楽は決して死なない」というような言葉と描かれる芸術的落書きや壁面アート（ガレキ・アート）は，娯楽や気晴らしへ向かう共同体の回復力の生成に貢献した．

しかも，いくつかの壁面アートには，博物館に展示されていた先祖伝来の文化との関係と記憶を強化する目的で，マンテーニャ文化やハマ・コアケ文化の図像が取り込まれている．

マンタでは「旅する博物館」プロジェクトが展開された．これは，エクアドル海岸地方の先スペイン期文化を学ぶ学生に学びと互酬的参加を提供する教育的提案であった．このプロジェクトは，エクアドル海岸地方の歴史と考古学について，単純だが楽しめるやり方でその魅力的な秘密を発見することを通じて，一般の人びとの学びと思考を刺激するような教育的な要素と魅力的な視覚資料で構成される，移動博物館のための番組編成の開発を目的としている（図 9）．

図 9　移動博物館の様子

4. 統計

2016 年の終わりに，以下のデータが明らかになった．

グラフは，3 博物館が共同して，マナビ県における回復の方法としての芸術的要素を維持するために取り組んできたことを明らかにしている（図 10）．

地震直後の 3 ヶ月の間（5 月，6 月，7 月）の利用者数はグラフの通りで，ポルトビエホとマンタは住民数も多いことから，より多くの利用者があった（図 11）．

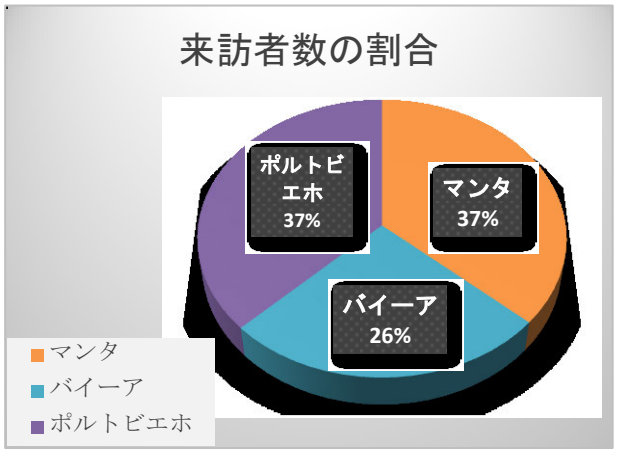


図 10　都市別来館者の割合を示すグラフ

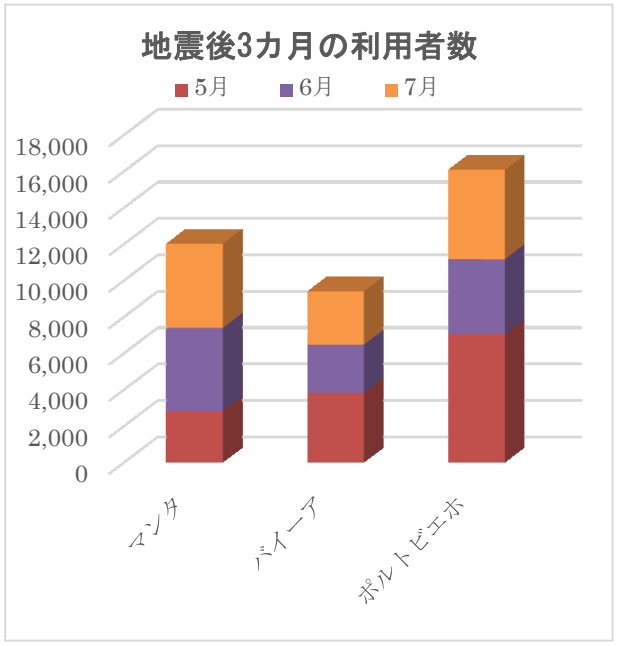


図 11　地震後 3 カ月の都市別利用者数を示すグラフ

ポルトビエホ博物館は，大きな人口の集中するマナビ県の県都に位置していることから，市内のさまざまな避難所や社会的に脆弱な場所で最多の来館者を得た．それに，マンタ博物館とバイーア・デ・カラケス博物館が続いている．統計は地震後の最初の 3 ヶ月しか示されていないが，2016 年は私たちは普段の働き場所ではないところで働いた．そしてその後，バイーア・デ・カラケス博物館を除けば自分たちの働き場所に戻った．バイーア・デ・カラケス博物館も復旧はまだだが，2019 年には復旧する見込みである．

参考文献

UNESCO. 2010.*Manual de Referencia de Gestión del riesgo de desastres para el Patrimonio Mundial.*

MINISTERIO DE EDUCACIÓN, CULTURA Y DEPORTE. 2015. *Plan Nacional de Salvaguarda.*

NFORMES : Ministerio de Cultura y Patrimonio del Ecuador – Museo Portoviejo y ArchivoHistórico, Centro Cultural Manta y Museo de Bahía de Caráquez.

https://www.pichinchauniversal.com.ec/museo-de-bahia-de-caraquez-sufrio-danos-tras-sismo/

http://www.ecuadorinmediato.com/index.php?module=Noticias&func=news_user_view&id=2818836100

https://www.culturaypatrimonio.gob.ec/el-museo-viajero-ha-visitado-25-colegios-en-seis-meses/

『文明』特別号 2018, 105-109

バイーア・デ・カラケス博物館

― 地震発生時の災害対応と文化財保存 ―

シクスティーナ・ウレタ　国立マンタ博物館・文化センター ／ 館長

1. はじめに

バイーア・デ・カラケスは，エクアドル中央海岸地域のマナビ県チョネ川河口に位置し，人口は2010年現在，2万6112人である[1)]．

バイーア・デ・カラケス博物館・文化センターは，エクアドル海岸地域の考古学に関する常設展示を行っていたマナビ地域北部唯一の博物館であった．ここには，2 つの美術展用特別展示スペースと，工芸品工房，講堂，図書館があり，地域住民，また国内外からの訪問者をあわせて，毎年1万5000人から2万5000人の入場者があった．これは，エクアドル文化・遺産省に属する各文化施設を管理している訪問者入場統計システム（el Sistema de Ingreso de Visitantes y Estadísticas IVE, http://www.portalcultural.culturaypatrimonio.gob.ec/DCG_IVE/webpages/consultaVisitas.php）で確認することができる．

この博物館・文化センターは，地域社会のアイデンティティー構築の中心的役割を担ってきた．また，マナビ北部地域の様々な教育機関が訪問するなど，地域の公共スペースとして利用されていた．

2. 被害

文化遺産省バイーア・デ・カラケス博物館は，2016年4月16日にマナビを震源とするマグニチュード7.8の地震の被害を受けた．また，エクアドル政府の危機・緊急事態管理局の報告によると，2016年5月18日にもキニンデ，ムイスネ，ペデルナーレス間を震源とし，エクアドルの大部分で揺れを感じた地震が2回発生した[2)]．

バイーア・デ・カラケスの消防署によると，街の90%が大きな被害を受けた．

バイーアの消防関係者や，軍関係者，スペイン政府の専門家の視察後，建物の構造はよい状態だと診断されたが，石積みの壁の被害は大きく，50 パーセント以上に達しており，また停電のため，建物は新たに指示があるまで閉鎖された（図1,2）．

災害発生直後の4月16日の夜，警備員の状況を確認したところ，彼らは職務を放棄していなかった．警備員は，自らがエクアドルの文化遺産の管理者であるということを学んでいたため，家族の無事の確認後，その場を離れようとしなかったのである．

この英断によって，当博物館はバイーア・デ・カラケスで強盗被害に遭わなかった数少ない博物館の一つとなった．

建物の状況とともに，博物館が所蔵する文化財，3,293 点の考古遺物，131 点の美術品について，最初の調査を行ってその被害を確認するため，地域を管轄する消防署に連絡が取られた．

図1 バイーア・デ・カラケス博物館正面玄関（被災状況）

図2 バイーア・デ・カラケス消防署員の到着

以下に，とられた災害対応を記録に留めておきたい．

・文化・遺産省次官のホアキン・モスコソと電話にて即時連絡をとり，グアヤキルの文化担当責任者とも電話連絡をとり合う．継続的な電話連絡がなされた．

・市内でインターネットへアクセスできたときに，文化・遺産省の職員へ状況報告を行った．

・2016 年 4 月 21 日，博物館責任者である筆者の立会いの下，消防署員による最初の調査が行われた．

・4 月 23 日と 24 日，状況を査定し，瓦礫を取り除いて，安全な道を確保するため，スペイン軍の緊急部隊 30 人が現場に入る．

・2016 年 4 月 28 日～5 月 1 日まで，政府の博物館担当の責任者であるカレン・ソロルサノおよび，グアヤキル，バイーア・デ・カラケスの関係者が集まり，考古遺物の破片を回収した（図 3）．

図 3 キト，グアヤキル，バイーア・デ・カラケスのチームによる最初の考古遺物レスキュー

・緊急対策本部にバイーア・デ・カラケス博物館周辺の軍隊による警備を依頼した．この措置は，政府が緊急事態を宣言している間，継続された．

・建物に立ち入る必要のある専門家の命を守るため，技術支援のための立ち入り時に，人数，入場・退出時間を随時消防署へ報告した．

・博物館の清掃チームと職員が，問題が生じ始めていた地下の排水作業を行う．

・5 月 13 日，文化遺産省次官のホアキン・モスコソ，文化遺産省とユネスコの職員が視察に来る．

・2017 年 6 月 4 日，文化遺産大臣ラウル・バリェホ氏が，博物館と，我々が当時一時的に作業をしていた場所である，スークレーサン・ビセンテ 13D11 教育地区の教員ネットワークの施設を訪問する．

・新しいスペースで作業を行うこと，そのために機材を搬入することが認められる．さらに，文化遺産省とマナビ教員ネットワークとの間で，スペースの利用と電気・水道の使用・整備についてその責任をめぐる協定に向けた手続きが始まる．我々がこの建物を使用している間，協定は締結されていなかったが，博物館は地域にとって非常に重要な存在であるため，教員ネットワークの協力のもと，ここで活動を継続することができた．

・地震後，コミュニティーとともに郊外で始めた活動について報告するため，そのメモを QUIPUX（政府の文書管理システム）によって文化遺産省関係者に送信する．

・10 月 28 日～30 日まで行われたバイーア・デ・カラケス博物館の第 2 回目の考古遺物回収作業の報告書を QUIPUX で 10 月 31 日に送信する（図 4）．

図 4 グアヤキルの MAAC で行われた考古遺物レスキュー

・11 月 7 日～11 日まで，バイーア・デ・カラケス博物館の移動可能な文化財の梱包作業が，博物館の清掃・管理スタッフの協力を受けて，グローバル・トランスポートという美術品運搬会社によってなされ，それらは建物の地下へ移動された．

・展示されていたすべての考古遺物や現代美術作品は，グアヤキルの人類学・現代芸術博物館（MAAC）へ移されている．

・建物の修復が行われ，2017 年 7 月 25 日に文化・遺産省へ引き渡されたが，12 月 3 日にバイーア・デ・カラケスを震源とし，マグニチュード 6.3 の地震が再び発生し，建物への新たな影響が懸念されたため，引き続き博物館は閉鎖

されたままとなる.

3. 博物館とコミュニティー

博物館やコミュニティーが意味することを考える際, レジリエンスという概念が欠かせないものと思われる.

> レジリエンスは, 概念的に, 多様な地域社会の子どもたちのトラウマ的逆境を克服する能力の記述として始まり, その後に, 逆境的な経験に立ち向かって克服し, 強くなることができた人々に関する, 適切に調査された様々な要因による社会経験の研究へと拡張されてきた」(Bruder 2008:7).

バイーア・デ・カラケス博物館は, マナビ北部地域の諸郡の広い地域に貢献しており, 市民によるエンパワーメントの歴史をもっている[3]. それは, 地震によって博物館が閉鎖されたときから, 人々が博物館を必要とし, 所蔵品の行方を心配する声が上がり始めたことにも表れている. 私たちの博物館は, 対話し, 鑑賞し, 学習するだけの場ではなく, 私たちが想像し, 創造し, 楽しみ, 文化と芸術を創作する空間でもある. また, 様々な文化的・芸術的活動を提供する地域で唯一の文化的空間でもあったので, 活動をやめず, 市民の中でその存在感を示し続けることが不可欠であった. そこで,「博物館とコミュニティー」という取り組みを始めることになったのである.「人間の心は, それ自体歴史をもち, 精神は精神の上に形成された痕跡を多く保持している」と考えれば,「現代人の無意識の心はシンボルを創造する能力を持っており, それは芸術によって方向付けられる. シンボルは, 私たちが認識できる形式だけでなく, 私たちの意識に影響を与えるメッセージを伝えるのだから」(León-Río 2009). 避難所では, 人々のレジリエンスの過程において, 文化と芸術を通じて復興という考えを取り戻すために, 大いに助けになるであろう活動や取り組みがなされた. 伝統やアイデンティティーの中から, 読み物や皆が知っている遊びを見つけ, 補強する活動が生まれ, 人々と話し合われた. そこで, 私たちは石けりのような伝統的な遊びを加えた. 一緒になって前へ進むために, 子どもたちは読み物, 物語, 映画, 絵画から学び, 女性たちは, 怯えている事柄, 体験したことや, どのように立ち上がり, 日常生活を取り戻すか, どのようにして政府の避難所[4]やその他の避難所[5]に辿り着いたのか, といったことを話し合った.

我々は, 教員ネットワークが貸してくれたスペースで, バイーア・デ・カラケスの古い写真や, レコードプレーヤー, ミシン, トランク, カメラなどを展示し, 被災者収容施設の人々と市民の大切な写真がそれぞれもつ物語の記憶を共有した. このことは, 収容施設「モントゥファル」の人々がアイデンティティーを取り戻し, また強化し, バイーア・デ・カラケスの原動力の回復を助けた.

我々は, 2016 年に, これらの活動と「ガレキ・アート」および郊外での活動を合わせて, 1 万 7882 人の人々に貢献した.「訪問者入場統計システム IVE」によると, それは 2017 年に 1 万 4451 人で, 2018 年には 1 万 9872 人に達した.

博物館は, 再建が完了するまで, 新しいコミュニティーと新しい絆を築き, 未来の新たな博物館利用者を生み出していくという方針を掲げている.

被災者収容施設「フエルサ・スクレ」,「サン・ロケ」,「モントゥファル」の協力で, 2 ヶ月の間, 私たちは継続的にそれぞれの施設で, 読書, 語り, 絵画, 遊びを利用して活動した. その結果, 確かな学習成果があり, 人々はよりよく共同生活を送ることができた(図 5).

図 5 物語の想像, 創作に基づいた取り組み

地震による被害で博物館を失った後, 人々が博物館へ郷愁を覚える様を見て, 我々は, 博物館が展示していた「エクアドルの海岸文化」を記憶の中で呼び起こすような活動に取り組む決意をした. それはまさに我々住民のアイデンティティーの一部でもあるからである.

この活動は極めて重要で, 影響力があったため, 国会から表彰された. ひとつは, 地震によって被災した地域の復興へ向けた活動を促進したことについて, バイーア・デ・カラケス博物館に対して, もうひとつは, マナビとエスメラルダスの住民を支援し, 励ます目的で芸術と文化を推進するにあたって, 適切

かつ先駆的な活動を主導したということで，ガレキ・アート・プロジェクトのコーディネーターである筆者に対してである．

現在，私たちは地域社会，教育機関で，公共スペースを利用し，住民に資する文化活動を続けている．

4. ガレキ・アート

ガレキ・アートは，バイーア・デ・カラケス出身の都市アーティスト・グループのイニシアチブで提案されたもので，私たちの博物館も連携して取り組んだ．この活動では，マナビ県を中心にエスメラルダス県，サンタ・エレナ県において，壊される予定の建物の壁，瓦礫，石材を素材として希望のメッセージが送られた．それは，150 以上の壁面に描かれ，エクアドル海岸部の諸文化の特徴を表象するものとして，この地域の自然，失われた遺産建築，文化遺産を想起させた（図 6-8）．

ガレキ・アートは，ハビエル・サンタクルス（セローテ）と筆者の発案によるもので，マナビ県の各地から集まった多くのアーティストが参加した．筆者とハビエルは，バイーア・デ・カラケス博物館として，あるいは個人として，10 年以上にわたる芸術活動を通じて，芸術が感性を学び，表現するためだけでなく，人々の友情を広め，強化し，ともに取り組み，自らの幸福を高め，希望を与え，災害から立ち直るために作用するという経験をしてきた．つまり，芸術作品は人間のレジリエンスをもたらすもので，それは一人の人間が，あるいは一つの社会が，困難な生活状況にもかかわらず良く生き，現実の中で成長し，また強くなって出発し，再生するということである(Acevedo 2002)．

2016 年 4 月 16 日の地震の後に始まったガレキ・アートによって，市民や当局がもつ都市アートの概念が変化し，災害に立ち向かうために芸術が果たす役割が再評価された．女性と子どものグループの集まりが開かれ，そこでは絵画や想像力が，災害で毀損したアイデンティティーを回復するのに役立った．

> ポジティブ心理学を専門とする心理学者は，ストレスが最大の状況でも，人々が強さ，前向きな感情，人生設計をどのように，そしてなぜ発展させることができるのかということを分析し，理解したがっている」(Casullo 2006)．

ガレキ・アートは，コミュニティーに関係するその他の芸術活動プロジェクトの実現を促し，当局もその重要性を認め始め，壁画活動は現時点でマナビ県とサンタ・エレナ県で拡大している．筆者とハビエル・サンタクルスは，震災後に人々へ希望を与えるプロジェクトとしてガレキ・アートを推進したことについて，国会から表彰された．

また，このプロジェクトは，多くのメディアやジャーナリストの関心を引くところとなった．彼らは，芸術が災害状況でもたらす

図 6 エクアドル海岸文化の図像を用いた壁画（芸術を通してアイデンティティーを強化する）

図 7 この地域の文化の中で重要性をもつ様々なシンボルが描かれている壁画（マナビ県特有のパンヤの木，生息する花や海鳥，そこに配置された女性の顔）

図 8 壁画作成に協力する芸術家と住民

影響や貢献に関心があり，私たちの活動がドキュメンタリー，ニュース，ルポとして取り上げられた．詳細は，下記リンクを参照してもらいたい(注 6)．

注

1）エクアドル国勢調査の公式ウェブサイトのエクアドル人口統計データによる．
http://redatam.inec.gob.ec/cgibin/RpWebEngine.exe/PortalAction?&MODE=MAIN&BASE=CPV2010&MAIN=WebServerMain.inl

2）2016 年 4 月 16 日地震の詳細
https://www.gestionderiesgos.gob.ec/informes-de-situacion-actual-terremoto-magnitud-7-8/

3）エンパワーメントとは，人が本来持っている生きる力を湧き出させ，個人や集団がそれぞれ持つ能力や力で社会問題や政策に変化を与えること(Sirva & Martínez 2004).

4）政府の避難所とは，地震の被災者を受け入れるために，国家レベルの諸団体によって設置され，管理された一時的なキャンプとして使用されている場所を指す．

5）避難所とは，一部の被災者によって一時的なキャンプとして使用されている場所で，国によって管理されていない場所を指す．

6)「ガレキ・アートに関するその他の情報は下記 URL よりアクセス可能．

- https://www.youtube.com/watch?v=G6vpvjvbaIg
- https://www.youtube.com/watch?v=H4YFNgFcF-o&t=2s
- https://www.youtube.com/watch?v=TVxQOIwxEEA&t=984s
- https://www.facebook.com/artesobreescombros/
- https://www.youtube.com/watch?v=Slj2eK2X2m8&feature=player_embedded
- https://www.youtube.com/watch?v=7Kyw3KzL8-0
- https://www.youtube.com/watch?v=0zuykoVwcl4
- https://www.youtube.com/watch?v=8YYhJxBe758
- http://www.elcomercio.com/video/arte-escombros-colores-bahiadecaraquez-terremoto.html
- http://vistazo.com/galeria/arte-sobre-escombros
- https://www.facebook.com/artesobreescombros/

参考文献

Acevedo, G. (2002) "Logoterapia y resiliencia". *Nous*, 6:23-40.

Bruder, M. (2008). "Holocaustos y Resiliencia. Sanando heridas a través de la escritura y cuento terapéutico". *Psicodebate. Psicología, Cultura y Sociedad*, 8:7-16. https://doi.org/10.18682/pd.v8i0.413

Casullo, M. M. (2006). "El capital psíquico:Aportes de la Psicología Positiva". *Psicodebate. Psicología, Cultura y Sociedad*, 6:59-72. http://doi.org/10.18682/pd.v6i0.441

León-Río, B. (2009). Arquetipos e inconsciente colectivo en las artes plásticas a partir de la psicología de C. J. Jung. *Arte, individuo y sociedad*, (21), 37-50.

Silva, C., & Martínez, M. L. (2004). "Empoderamiento: Proceso, Nivel y Contexto". *Psykhe (Santiago)*, 13(2), 29-39. https://doi.org/10.4067/S0718-22282004000200003

『文明』特別号 2018，111-115

エクアドルの16A：その痛みから学んだこと

イベテ・セリ　エクアドル国立博物館 ／ 館長

1. 16A（4 月 16 日）の経済的，社会的，文化的影響

エクアドルは，国土面積 28 万 3581 平方キロメートルで，南米においてもっとも小さな国の一つである．しかし，その大いなる多様性は，地球上に存在する自然資源の最大級の源となっている．エクアドルには，比類のない自然の楽園であるガラパゴス諸島や，640 キロメートルに及ぶ太平洋沿岸の海岸地域，南北に連なる山脈があり，南アメリカにおける主要な「自然の肺」の一つであるアマゾン地域も含まれている．

国土の狭さにもかかわらず，エクアドルの自然環境は多様であるが故に，自然災害が非常に発生しやすい．国立工科大学の地球物理学研究所によると，現在，エクアドルには 27 の潜在的に活動的な火山（活火山）があり，そのうちの 3 つは，緑（安全性高），黄，橙，赤（危険性高）という危険度を示す 4 つのグレードの内，黄色の危険警報が出されていて，噴火状態にある．さらに，ナスカプレートと太平洋火山帯が交差する場所なので，地震リスクの高い地域でもある．エクアドルではこれまで膨大な数の地震が起きており，最初期の記録は，1547 年から始まる植民地時代にまで遡る．1834 年からの共和国時代だけでも，大規模な地震が 23 回以上記録されている（図 1）．

図 1 ペリレオ地震(1949)(国立博物館歴史文書アーカイブ)

2016 年 4 月 16 日土曜日の 18 時 57 分，エクアドルは過去 20 年間で最大の自然災害，マグニチュード 7.8 の地震に遭遇した．その震源はマナビ県のペデルナーレス郡であった．統計によると，ペデルナーレス市の 60%以上が瓦礫に埋もれただけでなく，ムイスネ，カノア，ハマ，ポルトビエホ，マンタ，さらにはグアヤキルにおいても，インフラが多大な被害を受けた．合計すると，死者 668 人，負傷者 4605 人が記録され，約 21 万 8000 人が被災した（図 2）．

図 2 ペデルナーレスの被災状況（2016 年 4 月 18 日）（ロイター/ギリェルモ・グランハ）

4 時間以内に，各技術作業部会からの情報を含んだ最初の状況報告が発行された．被害状況は当初の予想を上回り，この非常事態は憂慮すべき規模となった．最初の活動は，多くの生存者を救うことが目的とされた．国家警察と国軍を被災地に動員するという措置の後，時間との闘いが始まった．生存者を見つけるためには最初の 48 時間が極めて重要であり，国家の対応はすべてそこに集中した．国軍の兵士 1 万 2215 人，7256 人の警察官，および国中の消防士 1472 人が動員されたということは，重要なことである．国際的な協力によって，国内および国際的な非政府組織と友好的な国々による機敏な対応が行われ，925 人の救助隊員とボランティアが参加した（都市型捜索救助隊 USAR）．

秩序を維持し，安全を確保し，被災した住民へ包括的な支援を提供するため，地震から数時間後，政府はエクアドル全土に緊急事態を宣言した．ここから，行政当局，民間部門，そして全国民は，既存の配水システムを修復する一方で，被災者に水を提供するための対応をとった．約 3696 万リットルの水が，被災したすべての住民に届けられた．地震から 72 時間後には，4800 以上の医療対応が記録されたので，50 台の救急車，3 つの移動式病院，13 の一般的な移動式医療システム，3

機の救急搬送用航空機，および 6373 人の医師と医療従事者が動員された．

もう 1 つの優先事項は，被災した家族のために適切な仮設住宅をつくるスペース，安全で基本的なサービスが受けられるエリア，必要なインフラ，を確保することだった．2016 年 5 月までに，公式に計画された 28 箇所の被災者収容施設が設けられ，1922 家族を収容し，合計 7930 人を受け入れた．この取り組みは，とりわけ，国連，国連開発計画（UNDP），世界保健機関（WHO）などの国際機関によって支援された．

もっとも被害を受けたマナビ県では，電力システムが 38%しか稼働しておらず，電気通信は設置されたインフラの崩壊により 44%のサービス低下を被った．数え切れないほどの新たな被害状況が判明していく中で，文化遺産やその収蔵施設（博物館，文書館，図書館）への損害も明らかとなった．

2016 年 4 月から 5 月の間に，約 1700 回の余震が起き，国民は警戒を余儀なくされた．国家計画事務局（SENPLADES）によると，復興に必要な費用は 33 億 4400 万ドル以上と推定され，被害の 95%はマナビ県に集中していた．

2. 記録・記憶へのリスク：文化遺産とその被災状況

この地震によって，マナビ，エスメラルダス，グァヤスの各県の人々の生活と日常が影響を受けたのみならず，エクアドル全体の文化遺産の保護と維持に関して，多くの脆弱な部分があることが明らかとなった．博物館や図書館，文書館が震災の被害を受けたが，考古資料である土器を管理している施設がもっとも大きな影響を受け，そこに収蔵されている土器は著しく破損した．

エクアドル博物館要覧によると，エクアドルでは 175 箇所の博物館が人々に公開されている．このうち，30 館がマナビ（13），グアヤス（9），サンタエレナ（6），エスメラルダス（2）の各県にある．文化遺産省は，国内で最も重要な収蔵品を保管する 17 箇所の国立の博物館・資料館を管理している（図 3）．

16A の地震の後，国家非常事態戦略委員会によって設置された 12 の協議体のうちの 1 つは MTT7（教育・文化・遺産・環境）という名称で，教育省によってコーディネートされた．この協議体は，被災した教育施設・資産や遺産の保護・管理を担当した．このため，収蔵施設の物理損害の検証は，インフラ設備および資財の保険契約を担当する保険会社とともに行われた．文化財の場合は，損害を定量化し，修復の取り組みを始めることを目的として，文化遺産省によって管理されている公共の収蔵施設について詳細な検証が行われた．ナショナル・コレクションの一部である 122 万 6000 件以上の文化財を維持管理するにあたって生じるあらゆるリスクに対して，2 億 3000 万ドル以上の国家財政の支出によって保険契約が維持されていることは，強調されるべきことである．そして，保険の枠組みと内容には，2600 万ドル以上の補償範囲がある．

ナショナル・コレクションは，3 つの大きな国立施設に収蔵されている．それは，キトのエクアドル国立博物館，グアヤキルの人類学・現代美術ミュージアム，クエンカのプマプンゴ博物館である（図 4）．

エクアドル文化遺産庁（INPC）および文化遺産省の約 40 人の職員が地震による被害を調査した結果，全国で 107 件の被害があり，それは不動産文化財，墓地，可動文化財，考古遺跡，博物館，文書館という 6 つのカテゴリーに分類される（図 5）．

文化遺産省の博物館ネットワークでは，イベルムセオ政府間プログラムの「危機的状況におかれた博物館学的遺産への支援基金」[1]が利用され，「科学・教育・文化のためのイベロアメリカ国家機構」（OEI）を通じて，バイーア・デ・カラケスとエスメラルダスの 4229 件の文化財の救出，回収，梱包，移動，および再配置のために 2 万 5000 ドルが提供された．ペデルナーレスの博物館に所蔵されていた 300 件の文化財についても同様である．保険契約の適用手続きが行われている間に，合計で 4529 件の文化財が，鑑定と保管のためにキトやグアヤキルの収蔵庫に移された．

考慮すべき重要なことは，最初の数ヶ月，震災への対応として，基本サービス，医療，教育および住居の復旧が優先されていたということである．保険契約の請求手続きが遅れることが想定され，また 2016 年末のバイーア・デ・カラケス博物館（文化遺産省の博物館ネットワークでもっとも大きな被害を受けた）の修繕から始まった作業が遅れ，今日までその再オープンが保証されていないということで，文化遺産省は安定した指導力を発揮できない期間があった．最も複雑な問題のひとつは，震災に続く数多くの余震によって，石積み，窓，エレベーター，空調システムなどが新たに毀損したということである．

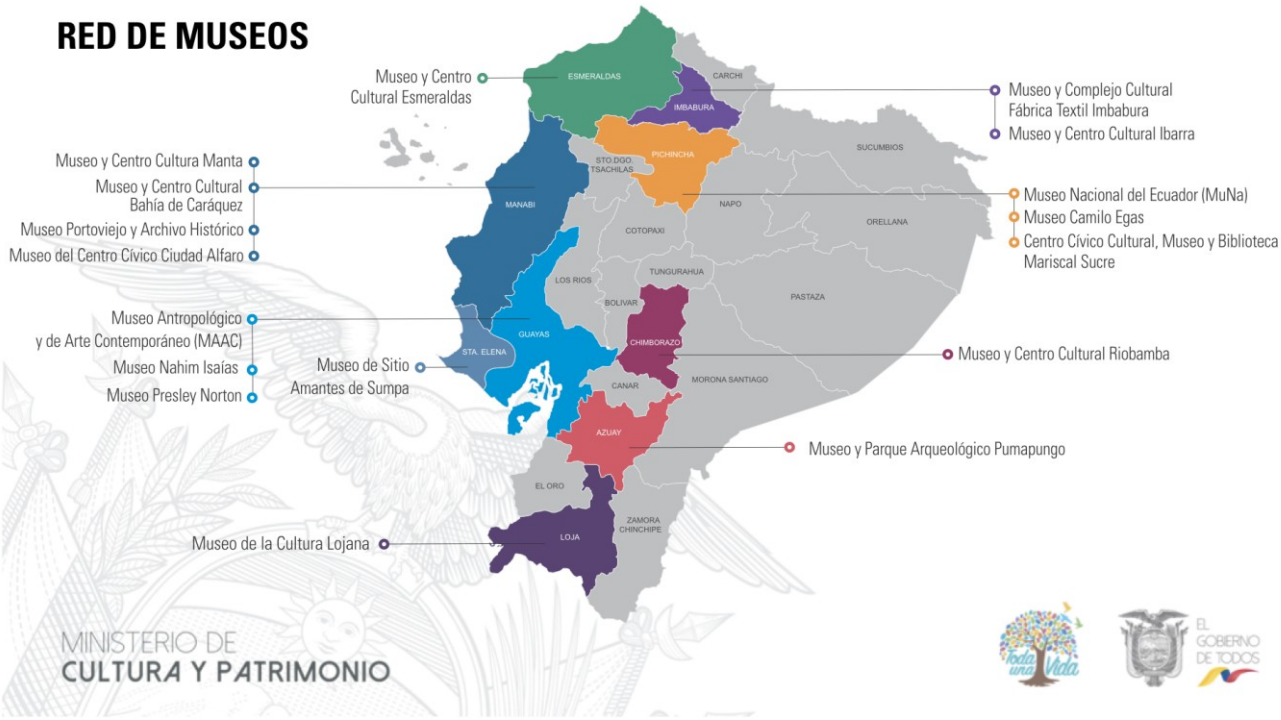


図 3 エクアドルにおける博物館ネットワーク(筆者提供)

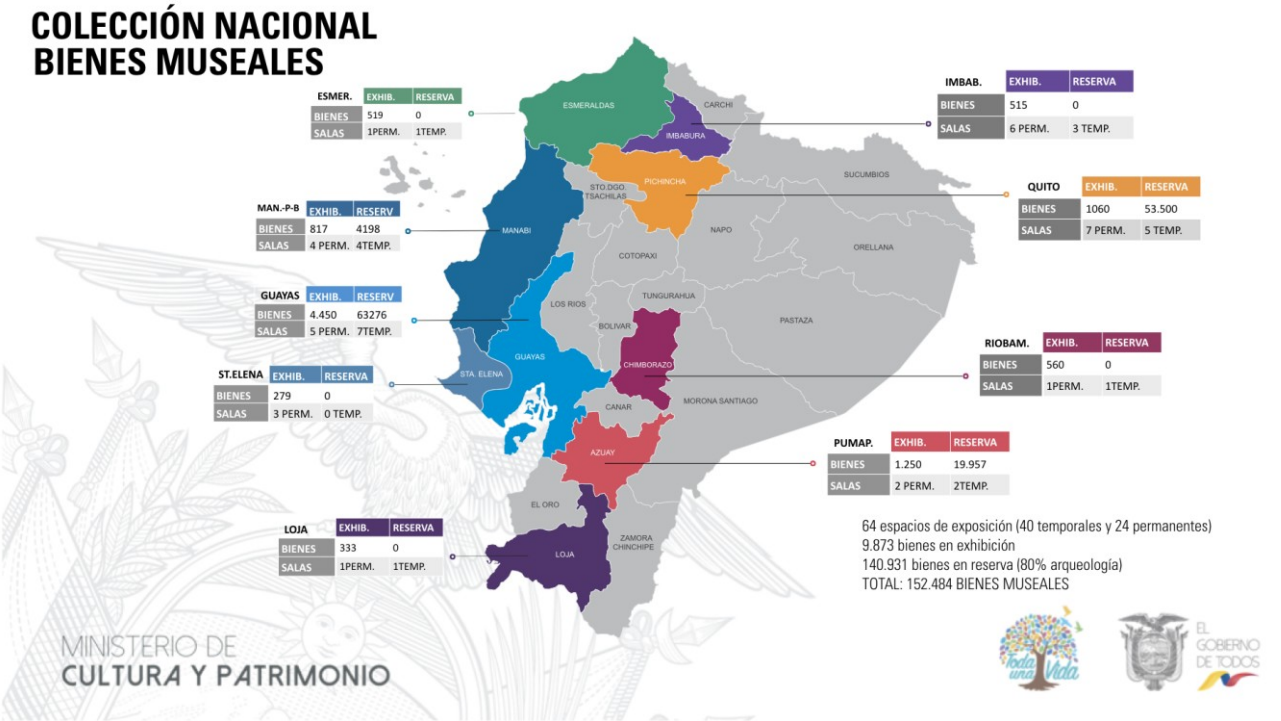


図 4 エクアドルのナショナル・コレクションの博物館収蔵状況(筆者提供)

県	分類	被害大	被害中	被害小	合計
アスアイ	不動産	0	3	0	3
ボリバル	不動産	0	7	19	26
カニャル	考古	0	0	1	1
	不動産	0	0	2	2
チンボラソ	考古	0	1	0	1
	不動産	0	0	1	1
コトパクシ	考古	0	1	0	1
	不動産	1	2	0	3
グアヤス	文書館	0	1	0	1
	不動産	1	8	13	22
	博物館	0	3	1	4
インバブラ	文書館	0	0	1	1
	不動産	0	1	0	1
	博物館	0	0	1	1
ロス・リオス	不動産	0	0	1	1
マナビ	考古	1	1	0	2
	不動産	8	10	5	23
	墓地	0	1	0	1
	博物館	2	2	1	5
ピチンチャ	不動産	1	2	2	5
	可動	0	1	0	1
エスメラルダス	博物館	1	0	0	1
合計	—	15	44	48	107

図 5 文化遺産の被災状況報告(No.60)(MTT7/2016 年 5 月 5 日)

キトとグアヤキルの収蔵施設に移されていた破損資料は，文化財の保存修復を行うレスタウラキム社によって修復された．すべての修復作業は，文化遺産省のコレクションの取り扱い規定に従って行われた．このため，資料は人類学・現代美術ミュージアムとエクアドル国立博物館の修復作業場へ移され，そこでは写真による記録，作業記録シートの作成，可逆性，適合性および安定性という基準に合った材料の使用を考慮した修復が行われた．

土器は修復の対象となる資料の中で最も一般的なものである．全部で5点の資料が良好な状態であることが確認され，107点は小さな欠損や亀裂が生じているものの通常の保存状態であり，一方 36 点の資料がバラバラに砕けていて，劣悪な保存状態であった．さらに，7 点の骨も扱われ，保存の状態によって分類された．観察された主な問題は，破損によって破片化したこととその接合作業であった(図 6)．

考古遺物の中には石製品も認められた(5 破片)．最も損傷

図 6 破損した遺物の接合作業(1)

図 7 破損した遺物の接合作業(2)

図 8 破損した遺物の接合作業(3)

の激しかったのは，マンテーニョ文化の人物像と儀礼用のカップであった(図 7,8)．現在までに，文化遺産省に属する文化財の 100%が修復され，ナショナル・コレクションの収蔵施設に収められている．2019 年の 5 月から 6 月の間に，エスメラルダス博物館の再オープンが計画されており，その新しい展示企画に基づき，所蔵されていた文化財がもとに戻される．このプロセスによって，インフラ，空調システム，および保安システムについても完全に修復される．同様に，文化遺産省の文化

遺産保護計画を通じて，修復に最も時間がかかっている収蔵施設であるバイーア・デ・カラケス博物館の完全復興に取り組む．

ここで言及しておかねばならないのは，この間，ユネスコ，国連開発計画（UNDP），スペイン国際開発協力庁（AECID），科学・教育・文化のためのイベロアメリカ国家機構（OEI）などの国際機関と，また同様にエクアドル文化遺産庁（INPC）および文化遺産保護計画などの連絡機関と，共同した取り組みが行われたことである．こうした協力によって，文化遺産省の各博物館は日常のリズムを取り戻し，新たな展示企画で教育活動を強化することができた（図 9）．

図 9 保存作業様子

とくに，自然災害の際，文化財を保護するために博物館資源を利用し，リスクを管理する手順を実行していくことについては，取り組むべきことがたくさんある．したがって，大平秀一博士が主導した日本の協力によってもたらされた経験は，標準化された行動手順をつくり，将来の事象がエクアドルの文化遺産に影響を及ぼさないようにするために，極めて重要である．

愛する家族を失った家族の苦痛は，マナビ，エスメラルダス，グアヤスの人々の記憶の中に潜在的に存在している．震災から 3 年目にあと数日と迫った今，この地域で新たな災害が発生する可能性があるという不安がなくなったわけではない．しかし，私たちは，より多くのリスク軽減のためのツールをもっているし，博物館の各チームの対応能力を強化した手順規定と推奨事項に従って，どのように対処すれば良いかを知っている．

注

1）エクアドルは，2011 年に，年間 3 万ドルの会費でイベルムセオス・プログラムに参加し，過去 2 年間には，博物館運営の分野における技術的能力の戦略的位置づけに直接関与してきた． 2017 年には，ポルトガルとウルグアイと共に，プログラムの議長国とその技術部門を支える執行委員会の一員となった．イベルムセオス・プログラムは，博物館と博物館学分野にとって，またイベロアメリカの 22 の国のガイドラインを策定するのに，各国で共通の要素を見つけ出すことに役立ち，各国間を調停するための最も重要かつ活動的なツールのひとつとなった．

参考文献

Ministerio de Cultura y Patrimonio (2010), *Informe de gestión (Museos)*, Subsecretaría de Memoria Social, Consejo Ciudadano Sectorial, Quito.

Ministerio de Cultura y Patrimonio (2010), *Pelileo: el primer Memorial Público de Conciencia del Ecuador : Las voces vivas del terremoto de 1949*. Quito.

Secretaría de Gestión de Riesgos (2016), *Informe No. 60 de 6 de mayo de 2016*. Secretaría de Gestión de Riesgos, Ministerio de Cultura y Patrimonio, Quito.

Secretaría de Gestión de Riesgos (2016), *Informe No.71 de 19 de mayo de 2016*. Secretaría de Gestión de Riesgos, Ministerio de Cultura y Patrimonio, Quito.

Secretaría de Nacional de Planificación y Desarrollo (SENPLADES) (2016) *Evaluación de los Costos de Reconstrucción, Sismo en Ecuador, abril 2016*. SENPLADES, Quito.

『文明』特別号 2018, 117-123

エクアドルの博物館・個人コレクション形成史

―人類学博物館から，グァヤキルのエクアドル中央銀行人類学・現代芸術博物館（MAAC），そして文化遺産省，MAAC コア博物館（EOD［分権運営団体］）まで―

マリエラ・ガルシア・カプティ　人類学・現代芸術博物館（MAAC）／ 文化財調査部コーディネーター

1. はじめに

2016 年の地震は，現行の緊急対応だけでなく，コレクション形成史の再検討や有形文化財の管理，市民の記憶に役立てるための保存・登録方法の変更に対しても多大な影響を与えた．この地震により，我々は博物館や史料館といった場に対する人々の対応を評価することができるし，またエクアドル政府が従来に比して緊急的に実施した修復プロセスに関しても検討することができた．

一方でこの地震は，共通のルーツを持つ参加型の集団を構築するために，歴史博物館・史料館が研究成果を来館者に伝え，文化財に意味を持たせようとするとき，文化に携わる我々の仕事の真の意義とは何かという点に関し，再確認を促す機会ともなった．

2. エクアドル海岸地域の博物館・史料館

人類学・現代美術博物館（MAAC）には，現在，エクアドル中央銀行が取得した 58,663 点の文化財（考古遺物），考古学者プレスリー・ノートンが収集した 7,999 点の文化財（考古遺物），また中央銀行の基金からその収集が始まった 3,314 点の現代アートの絵画作品が所蔵されている（図 1-4）．

現在グァヤキル市の中心的な博物館として，MAACは，グァヤキルの銀行家ナイム・イサイーアスが収集し，その名を冠したナイム・イサイーアス博物館の宗教芸術・現代アート作品（2,492 点）や，フリオ・エストラーダ・イカサが設立したグァヤス

図 1 MAAC 概観

図 2 MAAC 航空写真

図 3 MAAC 考古遺物の収蔵庫

図 4 MAAC 考古遺物の収蔵庫

館の資料は，16 世紀から 21 世紀の約 12 万点の歴史資料や古写真（16,235 点の民事・刑事裁判資料，200 冊の登記簿，780 点の地図作成に関わる平面図，図面，地図，写真が生まれた 19 世紀から 21 世紀にいたる 8,000 点の湿板・乾板ガラス，写真，録画等）から成る．1971 年 3 月 19 日には，大臣協定

1562 号により，グァヤキルの独立 150 年を祝うための 150 年祭市民協議会が設立され，同時にグァヤス歴史財団も設立された．同財団の略称がグァヤス歴史資料館である．同資料館設立の主目的は，保存に特化した機関がなかったため，失われる恐れのある資料を守ることであった．グァヤス歴史資料館の設立は，ホセ・マリア・ベラスコ・イバラ大統領による 1971 年 5 月 7 日発効，同月 11 日の官報第 221 号に記載された法令により定められた．1990 年代に，これらの資料は，中央銀行マヨール支店に移管された．

3. 歴史：収集ミッションとその周辺の視線

文化財の収集とそれらを収容する組織・機関の形成は，20 世紀の収集ブームから始まっている．それは，多様な意味合いからなされており，また同時に我が国における科学的考古学も形成されていった．

当時エクアドル中央銀行は，他国と同様に，中央銀行特有の経済活動によって生み出された利益を社会に還元する活動の一環として，文化財を入手することを決定した．通貨準備金が金塊であったころ，現在のエクアドル国内にあたる地域の先住民社会の墓から，純度は高くはないものの，ある程度の金を含有する金細工が見つかった．しかし，それらをエクアドルの古い文化の証として保存すれば，貨幣的価値はより高まるため，文化や国家に対する冒とくともなり得る，金の溶解にはいたらなかった．我々の物質文化への関心は経済分野から始まっており，それから考古文化遺産に関する博物館的価値の付与という適切なプロセスへと向かう．やがて相当な考古遺物のコレクションが蓄積され，もはや銀行で単に保存しておくことはできなくなり，整理・分類・研究が必要となってきた．その時，当時の所有者に従い，所蔵品リスト作成，保存，修復などを中心に，所蔵品の貨幣的・歴史的価値を高める活動が行われるようになっていく．こうして，所蔵する文化財の保存，展開，調査，広報という一連のプロセスへと向かうようになる．

1958 年には，エクアドル在住のスイス人マックス・コナンツから先スペイン期の重要な一連の金細工が取得され，その後数年間で紙幣，硬貨，絵画，植民地時代と共和政時代の彫刻，エクアドル文化にとって特別な意味を持つ希少本といった文化財の所蔵品が増加していった．1950 年代に，エクアドル海岸地域では考古遺物の重要な救出作業が行われ，その結果我々の先史に関する知識の分類・解釈が行われた．エミリオ・エストラーダ，カルロス・セバージョス，フランシスコ・ウェルタ・レンドン，オラフ・オルムといった考古学者がこれらの研究を進め，極めて多くのフィールドワークを実施した．ベティ・メガーズやクリフォード・エバンス，ヘニング・ビチョフ，コリン・マキューワンといった外国人考古学者もエクアドルを訪れ，彼らの発見したもの，そして新たな遺跡から提起された仮説について，数多く出版した．

MAAC の考古遺物所蔵品を構成するものの一つが，エミリオ・エストラーダが所有していたコレクションである．彼はメガーズ，エバンスとともに，エクアドル海岸地域の多様な文化の考古遺物をめぐり，分布や編年等，整理・分類・研究を進めた．一時的な分類を行うのに役立ったメガーズ，エバンス，エストラーダによるいくつかの研究は，バルディビアの小型土偶の編年の端緒となった．それらの研究は，エクアドル形成期に関するスミソニアン協会の 1965 年の文献で発表された．また，ロマ・デ・ロス・カングレヒートス，サンタ・エレナ半島（今日のサンタ・エレナ県）の発掘調査で出土した考古遺物は，キト国立博物館しかなかった時代に，考古学者のホルヘ・マルコスが当時勤務していたエクアドル中央銀行によって保管された．そのため，今日にいたるまで，それらの出土遺物は首都のキトにある．

2000 年から，プレスリー・ノートンのコレクションは MAAC で所蔵・研究されることとなった．このコレクションは，当初，パシフィコ銀行が取得したものであった．それらは，単なる収集品ではなく，先スペイン期のエクアドル海岸地域の社会を解釈するために行われた発掘調査のデータであった．発掘方法や科学的解釈のみならず，同地域における職不足という特異な状況もあって，どこからもってきたのかわからないにもかかわらず，先住民の手から渡ってくる資料性のない遺物を得ることも，考古学者たちは重要と考え，熱を上げていた．

このようにして形作られたコレクションは，科学的コンテクストで見つかったものと外部から持ち込まれたものとの類似性等，彼らの発掘調査による出土遺物との比較資料ともなった．

エミリオ・エストラーダの場合，ロス・エステロス（マンタ市）でのフィールドワークでは，「調査・研究者：盗掘者」という別の問題も生じた．そこでは神殿の多様な人工的プラットフォーム（基壇），住居，そして先コロンブス期の男女が多様な活動に用いた遺物や道具が出土した．それをもとにエストラーダは，ロス・エステロスのバイーアの文化は，グァンガラ文化（図 5）と関連

する特徴を共有しており，バイーア様式の前身であると主張した．彼の死後，ロス・エステロスの海岸で儀礼の場と関連する遺跡が発見された．しかし，残念ながら，1966 年 3 月 7 日の夜，一晩にして数百体の大型土偶（通称「ヒガンテス・デ・バイーア」［バイーア文化の巨人像］）が盗まれてしまった．遺物の売人たちが，市とエクアドル文化庁の担当者より先に到着したのだった．この事件が起きた時，マンタ市ではわずか数体の大型土偶しか保存していなかった．また，当時グァヤキルの中央銀行によって取得され MAAC の考古学収蔵庫に保存されているものも 10 体に満たなかった．このような盗掘行為（ワケリスモ）は，文化財の貨幣的価値とその必要性が組み合わさって生じるものである．その地域では，当然のことながら，発掘作業の補助者の多くは，科学者や考古学愛好家が考古遺物に見出す価値に気付いていた．こうした価値はグローバルなもので，その需要は，国内のみでなく海外の文化財密売人からもある．そのため，こうした事態に対して，文化財と関わる組織・機関は，発見者に経済的利益をもたらすことで遺跡の盗掘を間接的に後押しし，文化財が国内に残るよう，いわば「救出」に向かったのである．

文化遺産省設置以降，エクアドル中央銀行によって 75 年間にわたって収集されてきた重要な文化財を保存，展開，研究，広報するためにつくられた場（博物館）は，エクアドル政府の文化政策の下に置かれるようになった．現在，文化は人々のアイデンティティーとなるべきという政策が優先されていることから，コレクションの管理は脇に置かれ，情報と知識の民主化の管理を重視する方向への転換圧力が強まっている．そのため，我々のコレクションは単純な所蔵品リストの作成という段階から，記述，分析，歴史を通してその文化財に関する知識を深めた上で，充実したカタログ化を進めることへと向かっている．管理の過程において，博物館所蔵の文化財の発展へと向かわせる調査や職務は行われている．しかし，これらすべては情報管理の一環として，文化財に関する知識の普及へと方向づけられている．今現在，この地域に先住していたのは誰かという社会的知識を通してのみ，地域への特有のアイデンティティ高揚という文化政策を遂行することができる．

図 5 バイーア文化の大型土偶（MAAC 所蔵）

4. 博物館と収蔵庫：概念化—研究と管理運営

現在我々は，「それぞれのモノは意味を持ち，そのモノ自体も具体的な現実の象徴を構成し，そしてそのモノをめぐる知識に貢献している」（Gutiérrez Usillos 2010: 60）という見解を受け，コンテクスト化された博物館学にしたがって，収蔵庫にある物質文化の研究を行っている．博物館の所蔵品は，ひとたび博物館に陳列されると，その形や利用，文化との関連によって，他の物との関係の中で固有のコンテクスト化がなされる．「それを生みだした社会や文化を反映するだけでなく，それが持つ当初の観念から博物館の展示に至るまでのそれ自体の歴史的状況を具体的に示すのである」（Gutiérrez Usillos 2010:61）．我々は博物館という空間において，所蔵品の象徴的・資料的側面を理解し，文化財は博物館に所蔵される前後の（資料的な）固有の，また社会的（象徴的）情報を伝える（図 6，7）．

一例として，著者による MAAC 収蔵庫のバルディビア文化の小型土偶に関する研究を示したい（García Caputi 2016）．この研究は，その出所（文脈化されているか否かに関わらず）や，可能な場合は発掘データをもつ他の考古遺物との関係性を示した上で，形式的な分類にしたがって記述された．そのため，チャンドゥイ谷のレアル・アルト遺跡（OGSECH-012）のデータ

図 6 MAAC 収蔵庫内 可動式棚

図 7 カバーを付した土器の台座

から，科学的に発掘された比較可能な遺物を探し求めた．他の事例研究として，植物を象った土器を何点か抽出し，図像学や古植物学と関連づけ，我々が考察してきた植物の存在を確認した研究がある（Veintimilla 2016）．

科学技術の時代において，情報コミュニケーション技術（ICT）の応用が，情報や資料の確実な登録に必要不可欠である．登録においては，特に我々の収蔵庫のように，様々な出所や保管所から抜き出された文化財が集まっている場合，主観性を排除するため，解釈よりも記述することが重要である．そのようにしていても，文化財は我々に対して，その作者や歴史について語りかけてくるのである．さらにアルシナ・フランチ（Alcina 1989）やグティエレス・ウシジョス（Gutiérrez 2010）といった考古学者は，収蔵庫に保存されている様々な文化財同士の間から生じる関係から，博物館における考古遺物に固有のコンテクストがあることを主張している．こうした博物館の空間において課題となるのは，文化財に対してだけでなく歴史や記憶に対する観点からも，博物館の機能を再提案することである．文化財は博物館に所蔵されると，その共同体の記憶を表すものとなる．そのため，保存においては情報を適切に体系化して示すべきである．

こうした空間は，文化財に新たなコンテクストを生み出してき，それにより，地震や火災，盗難の危険に対して安全に配慮した適切な保管の後，所蔵品が単なる物質から文化財へとなっていくよう，我々の収蔵庫において，ダイナミックな知識を形成していくためのシステムが実行されている．このようにして，解釈や我々の歴史における進歩，個人の成長，共同体のアイデンティティ，真正性，尊厳が重視される．記憶が持つ影響力を管理することは，文化の象徴的な意味や文化における多数性・多様性を再評価しながら，持続可能な開発に貢献する力を持つことを意味する（Gutiérrez 2010）．文化財に注意を払う目的は，文化財が本質的に我々の人生において必要だからであり，したがって歴史資料館や博物館は，今日では公的な知識の相互作用の場となっている．その相互作用の一方には文化財を所蔵し知識を生みだす場があり，もう一方には地域の共同体側からの必要性や人々が持つ知識がある．

1953 年，エクアドル中央銀行の図書館は文化的サービスを提供する機関へと変わり，1969 年キト市に最初の博物館を開館した．1971 年にはグァヤス歴史資料館を，1974 年にはグァヤキルにラテンアメリカ考古学・民族学・現代芸術博物館を開館し，これはのちに「グァヤキル人類学博物館」となった．同館は 2004 年にコンセプトと社会的意義を変化させ，人類学・現代芸術博物館としてグァヤキル市のマレコン地区に建設された．

1966 年に開館したサンタ・エレナ県のアマンテス・デ・スンパ博物館（図 8）は，特徴的な所蔵品を有し，その展示も行っている．同博物館はラス・ベガス遺跡に隣接し，サンタ・エレナ半島の 1 万年にわたる先史に関する研究に重きを置いている．その遺跡からは，古植物学・古動物学に関する研究を通して，人類が採集から食糧生産（農耕）へと移行した証拠が見つかり，また移動牧畜から定住化した痕跡も認められた．同遺跡の主要な発掘成果は，約 200 体の人骨が出土した墓地をめぐるものである．そこでは儀礼的に，抱擁し合うように埋葬された二人の若い男女の墓があり，それがアマンテス・デ・スンパ（スンパの恋人）という博物館の名前の由来となっている．

2000 年を過ぎた頃から，マナビ県の地元からの求めに応じて，バイーア・デ・カラケス博物館等の新たな博物館がリニューアルオープンした．バイーア・デ・カラケス博物館は 2003 年にリニューアルオープンし，地元のコレクションからかつて購入さ

図 8 アマンテス・デ・スンパ博物館

れた物に由来する考古遺物や，キト，グァヤキル，クエンカに定住した芸術家たちから寄贈された絵画を所蔵している（図9）．マンタ博物館・文化センターはその地方の観光と文化を一体化させるというより広い観点から，2008 年にリニューアルされた．同館は800 点弱の様々な由来の考古学文化財を所蔵している．その中には，中央銀行から移管されたもの，マンタ市から保存を委託されたもの，ラ・メルセー教会付近から発見されたものなどがある（図 10）．ポルトビエホ博物館・文書館（2007 年開館）は，植民都市としての街の起源に関する研究から新たに構想されたものである．そこには，発掘された植民地時代の陶器があり，「ビジャ・ヌエバ時代」（新たな街の時代）と題して展示がなされている（図 11，12）．歴史的知識に関する研究と記憶の回復を行う中で，所蔵品への関心は，それらを遺産として扱い，その歴史を救出していく方向へと向かった．ポルトビエホ博物館・文書館には科学的発掘で見つかった植民地時代の陶器類や復元された壺，歴史的に重要な印刷機が所蔵されている．その印刷機はマナビ県のエロイ・アルファロ新聞を印刷したもので，現在もなお印刷することが可能である．また，同館にはポルトビエホ市から保存を委託された定期刊行物のコレクションもある．

グァヤキルでは，2005 年にナイム・イサイーアス博物館にお

図 9　バイーア・デ・カラケス博物館

図 10　マンタ博物館・文化センター

図 11　ポルトビエホ博物館・文書館　概観

図 12　ポルトビエホ博物館・文書館　展示室

いて，新たな観点から宗教芸術を解釈するため，展示の見直しが行われている．そこでは，プロジェクトが提案した「植民地時代の夜明け」というコンセプトの下，すべての文化財が現代的な方法，相互作用をもたらすような方法で展示された（図 13-14）．最後に，先コロンブス期の芸術とグァヤキル市の建築を扱ったプレスリー・ノートン博物館が 2007 年に開館している（図 15）．

これらの博物館はすべて所蔵する文化財に応じた観点によ

り運営されているが，そのミッションは，これまでもそしてこれからも，それぞれのコレクションを保存，展開，研究，広報することである．こうしたコレクションは 10 か所の文化的空間（人類学・現代芸術博物館［MAAC］，ナイム・イサイーアス博物館，プレスリー・ノートン博物館，グァヤキル歴史公園，グァヤス歴史資料館，マンタ博物館・文化センター，バイーア・デ・カラケス博物館，ポルトビエホ博物館・文書館，サンタ・エレナ県のアマンテス・デ・スンパ博物館）を連携させた．それらの文化財は文化財法の下にあり，同法第 38 条では「国の機関や民間の法人によって集められ，国の文化財として認められたものは，コレクションとして届け出ることができる．コレクションは不可分の法的効力を持ち，文化財機構が認めた場合のみ，所有者を変更したり，別の場所で保存・展示することができる」と示されている．

図 13 ナイーム・イサイーアス博物館 展示室

図 14 ナイーム・イサイーアス博物館 概観

図 15 プレスリー・ノートン博物館 概観

この法的枠組みは，2008 年の新たな憲法の下，文化遺産省の設置とエクアドル中央銀行に対する新たな役割の提案により変化した．2009 年には，通貨制度・国立銀行法の改正法一般規定の第 4 規定により，エクアドル中央銀行の文化部門は文化省（現・文化遺産省）に移管されることとなり，2010 年 10 月 1 日にそれが実行された．さらに 2018 年 11 月 30 日から分権運営団体（EOD）MAAC コア博物館が設置され，その下で 4 館の博物館と 1 館の資料館（人類学・現代芸術博物館［MAAC］，ナイム・イサイーアス博物館［MNI］，プレスリー・ノートン博物館［MPN］，アマンテス・デ・スンパ博物館［MAS］，グァヤス歴史資料館［AHG］）に所蔵された文化財の保存，展開，研究，広報という従来と同じミッションが果たされることとなった．そのため，我々は MAAC コア博物館の文化財研究連携部門から，コンテクスト化された博物館学という新たなプロセスによる文化財の文献調査を提案している．その目的は，知的な展示，科学的出版，デジタル・バーチャル空間等を通して，こうした空間を利用する人々に知識を提供し，これらの博物館や歴史資料館が地域の共同体と活発な相互作用を行う空間となるよう推進することにおかれている．

5. おわりに

最近では，研究者だけでなく一般の利用者も博物館で中心的な役割を果たすようになってきている．ポータルサイト（www.museos.culturaypatrimonio.gob.ec/redmuseos/）のような場において，博物館などの文化的な空間で行われる活動の周知やバーチャル・リアリティーの探索に加え，様々なデータベースに登録された資料・情報・知識が集められ，博物館のコンセプトを強化している．またそうした資料等は，内外の様々な利用者からの調査やその対応のため，常に更新されている．

文化財の研究により，我々は国の多様なアイデンティティを強化することに貢献しており，それを広報していくことが市民の知識や発展において非常に重要な役割を果たすことになると考える．これらすべてが，常に構築の途上にある我々の文化を構成し，その文化に誇りを持つための一助となるのである．

参考文献

Alcina Franch, José (1989), *Arqueología antropológica*. Editorial Akal, Madrid.

García Caputi, Mariella (2016), *La figurina como reflejo de un modo de vida Valdivia: cronología y uso social de la figurina a través de un método comparativo de colecciones*. Editorial CODEU, Ecuador.

Gutiérrez Usillos Andrés (2010), *Museología y documentación, Criterios para la definición de un proyecto de documentación en museos*. Ediciones TREA, S.L. España.

Meggers, Betty, Clifford Evans and Emilio Estrada (1965), *Early Formative Period of Coastal Ecuador: The Valdivia and Machalilla Phases*. Smithsonian Institution, Washington.

Regalado, Libertad (2011), *Investigación y Curaduría para la Exposición "Los Gigantes de Bahía-Los Esteros"*. Museo Centro Cultural Manta, Manta.

Veintimilla, César. Revisado en Diciembre de 2018. "Las plantas del pasado a través del arte cerámico prehispánico" Portal digital www.museos.culturaypatrimonio.gob.ec
[Documentación del centro de la memoria institucional.]

Ley de Patrimonio Cultural Nº3501, 1979

Ley Reformatoria de la Ley de Régimen Monetario y Banco del Estado, 2009
https://lahora.com.ec/noticia/1101249889/exposicin-de-gigantes-de-baha-los-esteros

『文明』特別号 2018, 125-128

エクアドルとその自然災害観

バイロン・カミーノ　ヤチャイ公社 ／考古課長

1. はじめに

エクアドルは，南アメリカ大陸に位置する国で，北はコロンビア共和国，東と南はペルー共和国に接し，西は太平洋に面している．エクアドルには赤道，つまり「緯度 0 度」が通っており（図 1），さらに国土は，4 つの地域に分けられる．それらは，a)アンデス山脈の一部であるコルディエラ・オクシデンタル山脈（西部山脈）の麓まで広がる平原である海岸地域（コスタ），b)おおよそ南北に走るコルディエラ・オクシデンタル山脈とコルディエラ・オリエンタル山脈（東部山脈）の山間に形成された多くの谷が存在する山岳地域（シエラ）．c)アマゾン川下流域からコルディエラ・オリエンタル山脈の麓まで広がるアマゾン低地の上流部である東部地域（オリエンテ），d)大陸から 1000km の場所に位置するガラパゴス諸島に相当する島嶼部，という 4 つの地域である．また，エクアドルの国土面積は 283561 km^2 であり，人口はおおよそ 17178798 人である(Instituto Ecuatoriano de Estadísticas y Censos 2019).

図 1 エクアドルと日本の地理的位置関係

2. 文化の意味

文化とは，ある社会あるいは人間集団の，あらゆる生活様式と表現方法の総体である．文化には，衣服のような外面的要素から，記号や儀礼までが含まれ，それらはあらゆる方法で具象化され，表現される．グティエレス・ボサ（Gutierrez Bossa 2019:3）は，「人間存在は文化によって自らの行為を制御し，同様に，文化によって自分たちの起源，存在，経験を解釈する．文化とは，こうした機能をもった意味の網の目である．そして，社会構造（社会）とは，行為をうけとめる型であり，現実に存在する社会的関係のネットワークである」と指摘している．

この定義において重要なのは文化の構造ではない．差違を明確にし，階級対立や社会的イデオロギーの対立，地域対立，さらに政治対立を作り出し，そうした対立の正当化を容易にするために文化が利用され，どのようにアイデンティティーが創出されるか，ということが重要である．歴史的・イデオロギー的なレベルで対立があるとき，その多くは解消されることはなく，文化を表現する意図によってカモフラージュされる．

このことは，南アメリカ大陸には，祖先から受け継ぎ，その多くは今も生きる伝統をもつ諸民族の多様性が今も昔も存在しているという意識を強め，アイデンティティーの土台を形成し，それを構想することを可能にする．初期の文書資料によると，「ヨーロッパ人たちが到着したとき，異なる民族同士で対話をすることが不可能なほどに多くの言語があり，それに対し，先住民を征服し，支配し，そして教化するために，スペイン王室の裁定で先住民言語の使用が導入され，広められた」こと，コミュニケーションの障壁を壊し，最初期のネットワークを構築し，さまざまな文化圏へ入れ込んで新たな接触が生じる中で，地域的なまとまりを機能させるためには，様々な解釈やつなぎ合わせによって先住民言語を補強することが必要であったほど，多様性があったのである（Bezoni 1985）．

文化的アイデンティティーの構築のために，考古学は，それを可能にする道具や事実を手に入れたり，先祖代々の人々が文化的な適応や変容の道筋において発展させた文化的プロセスを解明したりするための手段となる．そして，それらが，個別に，連関的に，あるいは統合的に検討されるとき，時期や分布を区分する文化表現に気づいたり，あるいはそれを再発見したりすることが可能となる．また，たとえ私たちを理解し，私たちを予測するための答えがもたらされる一方で，他方では疑問が形成され，生じるとしても，考古学は過去についての説明を探し続ける．継続的，永続的な表現方法で無意識のうちに祖先から現在まで知恵を受け継いだ末裔として，あるいは社会として，私たちを理解するために，過去の説明を探求するこ

とが必要であり続ける.

考古学研究の目的は，過去の痕跡と文化的要素を見つけ出すことであるとはいえ，それと同時に，暗黙のうちに，倫理と責任の基準に従って歩んでもいる．また，考古学が関心をもつのは，特定の地域内または在地で発展した人々の居住のプロセスを知ることであり，そのために様々な考古学的要素の調査，記録および評価が行われる（Ontaneda Luciano 1998）.

こうした情報を基盤として，ある地域についての知識が増加する．そして，生活のパターンやその相互作用を推測することが可能となって，密接な相互関係があったことが証明され，野外および屋内の博物館や，インタープリテーション・センター（自然・文化・歴史遺産を解説し，人々に伝えるのための施設）のような，公共の場や社会で公開・展示されるようになる．またそうした場所は，考古学的研究を通じて編集された歴史的価値を示す場所であり，考古学研究は，住民の文化的アイデンティティーの補強にも大きな役割を果たしている.

エクアドル考古学という学問は新しく，ごく最近のものである．それは，この領域に居住していた先住民を尊重し，配慮するという良識を示したり，インカやスペインによる征服によって動揺させられた先住民の思想やアイデンティティーを取り戻したりする必要性・社会的要望によって生まれ，後に補強された.

文書資料の中では，アンデス先住民の存在は，ヨーロッパによる征服の結果として 15 世紀から知られており，エクアドル全体に分散した多様な人間集団が存在したことや，また複雑な文化的構造があったことを示している(Athenes 1980)．文献の中には，年代記作者や旅行記作者，また文書作成や住民に対する査察，獲得した戦利品の財務記録をつくるといった役目でスペイン王室から派遣された人々によって書かれた最初期の諸文書がある．征服が進み，ヨーロッパの存在感が強まるにつれて，報告には社会組織の形態，神話・宗教についての記述，各地方・各地域の地理的な記述が含まれるようになった.

一連の調査は一部の地域ではなされているが，いまだに調査されていない場所（空白地帯）がまだたくさんあり，その調査文化的プロセスを知り，考証していくことは極めて重要なことである（Camino 2004）.

2016 年の地震では，エクアドルの中央海岸・北海岸に沿って存在する一連の居住地と考古遺跡が被災し，壊滅的な被害がもたらされた．その後，同地域を調査した結果，被災した建造物の中には，先スペイン期の文化財コレクションを収蔵していたいくつかの公共博物館・私設博物館が含まれていることがわかった.

そうした博物館には，地理的に広い範囲をカバーするコレクションが展示されており，それぞれの地域における多様な文化的プロセスの展示施設であった.

多くの収蔵品は主に形成期から地方発展期・統合期までに発展したアタカメス，ラ・トリータ，バイーア文化期に関連するもので，様々な遺物・物質文化が展示されていた．主な展示品としては，その地域の人物を表象したもの，日常生活や儀式の活動を再現したもの，動植物を象ったもの，食べ物の調理・準備に使用される容器，といった土器，また様々な装飾品，あるいは身につけるための儀礼的装身具（たとえば胸飾り），仮面，腕輪，耳飾りといった金，銀，プラチナ製の金属製品，そしてスポンディルスという海の貝のような海産物でつくられたものなどがあった.

地震が生じた結果，人々への影響に加えて，建物は震源地域への近さに応じた被害の大きさを示した（図 2）．たとえば，震源に最も近い居住地があったハマ地域では，地方発展期に発展したハマ・コアケ文化段階に関連する興味深い資料を展示していた地元の博物館が文字通り崩壊し，消滅した（図 3）．この博物館には，船乗りとされている人物を象った土器や家財品・儀礼用品等があり，これらは深刻な影響を受けたが，現在は幸いにしてすでに回収され，説明資料として組み込まれている（図 4）.

中央海岸では，いくつかの博物館があった複数の建物について，構造上の様々な被害が明らかになったのに加え，収蔵品も様々な被害を受けていた．この地域では，形成期の終わりに発展したグァンガラ文化の人々が生み出したものが主に展

図 2 被災したバイーアデ・カラケス博物館収蔵庫

図 3 ハマ・コアケ博物館跡（被災・崩落後に撤去）

図 4 ハマ・コアケ博物館（被災前の状況）

示されていた．なお，この地域は，地方発展期のハマ・コアケ文化の段階では部分的にその一部となり，統合期のマンテーニャ文化の段階では，ほとんどがその中に組み込まれる．

3. 考察

2016 年の地震（「2016 エクアドル地震」）によって，多くの住民が被災してしまった．そして，私たちが辿ってきた歴史の証人として何世紀にもわたって遺されてきた多様な文化財も破壊され，被害を受けてしまった．

東海大学により，日本の文化庁，文化遺産国際協力コンソーシアム，そして在エクアドル日本大使館などの協力の下で，「2016 エクアドル地震によって被災した博物館の復興推進」というプロジェクトが提起・企画された．これは，自然災害に際して，災害前後にとるべき戦略を考案し，その衝撃を可能な限り小さくすることを目的としていた．

このプロジェクトにおいて，エクアドルの専門家 4 名が参加し，日本における研修事業がなされた．それは，津波・地震による被災地・被災博物館をめぐって被災文化財の復興と保存，そして市民による被災文化財の活用等に関して知識を深め，学ぶものであった．

この研修プログラムへの参加は，災害状況における計画，行動および手順について，生の知識と情報を手に入れることができたという意味で，間違いなく，極めて実りのあるものだった．

まず，日本列島では，その地理的な位置のために，地球上で発生した自然災害（地震と津波の中で）のおよそ 10%が登録されている．そのことが，住民のケアから，我々が関心を持つ，文化財の保存・保護に至るまで，広い分野で，災害の被害を緩和し，保全を図るという一連の戦略を発展させる理由となっているということを指摘しておかなければならない．

被災の影響と，その際になされた対応について全体的な見通しを得るために，太平洋側の北部海岸部（東）と日本海（西）に面する日本の諸県において，被災地の状況，復興手段の実施，災害博物館の創設，災害に対する意識向上・注意喚起について，観察することができた．

全般的にみたとき，実行された主要な災害対応行動には，歴史的な物品を保管し，保護しようとする意図があるということが確認できた．それは，歴史の本質や文化的自覚・アイデンティティーの一部として認められた歴史的価値を，現在の人々が認識しており，それと継続的な関係を持っていることによって動機づけられている．

文化財の管理に関してはその脆弱性が認識されており，行政，技術者および市民は，遺産を長期にわたって維持し，遺していくための適切な保全を行いつつ，文化財の保護や破滅的影響を最小限に抑えるための予防措置を予め計画・用意するように配慮しているということがわかった．

適切な保全を目的とした様々な方法を用い，またそれを開発するという明確な意志決定が見て取れた．それは通常，資料の識別，文献の調査，長期的には予防保全や影響を減少させる方法など，様々な段階で進められる．

もう一つの非常に重要な要素は，自然の出来事が引き起こす可能性がある壊滅的な被害を記憶し，隠していないという事実である．直接的にせよ間接的にせよ，被災者は，人々が未来の事象に対して準備できるように，被災時に受けた痛みと印象を伝えようと考えている．このようして，鮮明な記憶が保たれているのである．

日本社会では，文化財を国民のアイデンティティーの一部として捉えており，様々なやり方で表明された価値ある計画を実行し展開していく取り決めがつくられている．その計画のもとで，災害時には人々が即座に行動し，労働力を提供するために被災地へ出向くのである．

壊滅的な影響に直面したときの私たちの行動と比較すると，

エクアドルでは，市民と行政組織との間で，災害対応への関与と関心が共有されているかが明確でない．災害の影響に対処するため人・物資の両面からどのように支援するかということについて，たとえ人々に働きかけても，即応体制という意味では，エクアドルの諸機関の責任や関心は明確ではないし，市民の側はもっと明確ではない．

2016 エクアドル地震では，エクアドルの海岸部で，不可欠かつ適時適切な文化財保護のための公共政策がなかったことが明らかになった．対策プログラムの考案・実行がみられたのは，災害が発生し，その被害が明らかになったあとだった．

エクアドルと日本の間で経験を共有することができたこのイベントへの参加とその展開によって，エクアドルの社会がこの点についてもっている欠陥を明らかしつつ，自然現象を前にしたときの 2 つの社会の対応を理解することができた．

この国際的な援助によって，エクアドルと日本という2つの社会の橋渡しができただけでなく，日本の一般市民と行政のエンパワーメントを通じ，自然災害を前にして日本人がどのように行動するかということを，実際に目の当たりにできた．一方で，エクアドル社会では，モノがもつ歴史的・文化的価値の回復とその理解を通じて，自然災害に対して連携して立ち向かえるように，また公的立場にあるもの，管理者，文化遺産の研究者，市民社会の組織，つまり市民全体の間で，文化財とその社会的価値を適切に運用するための提案と政策を構築できるように，私たちは私たちの頭脳で修正を加えた案をつくり，実践していかなければならない．

参考文献

Athens, J. (1980). *El proceso evolutivo em las sociedades complejas y la ocupación del Periodo Tardío-Cara en los Andes Septentrionales del Ecuador*. Otavalo: Instituto Otavaleño de Antropología (IOA).

Benzoni, G. (1985). *La historia del mondo nuevo: relatos de su viaje por el Ecuador, 1547-1550.* Guayaquil: Banco Central del Ecuador.

Camino, B. (2004). *Mapa arqueológico del Distrito Metropolitano de Quito. Prospección arqueológica San José de Minas, Bloque N. Informe final.* Quito: Fondo de Salvamento del Patrimonio Cultural (FONSAL).

Gutierrez-Bossa, J. (21 de Enero de 2019). *Abordaje reflexivo a la ontología de la cultura como un trascender del ser*. Obtenido de http://www.antroposmoderno.com/word/abordaje_041010.doc

Instituto Ecuatoriano de Estadísticas y Censos, (. (21 de Enero de 2019). *INEC. Buenas cifras, mejores vidas*. Obtenido de http://www.ecuadorencifras.gob.ec/estadisticas/

Ontaneda Luciano, S. (1998). *Culturas precolombinas de la Sierra Norte del Ecuador*. Quito-Ecuador: Génesis Ediciones.

『文明』特別号 2018, 129-131

エクアドル被災博物館復興と日本で学んだ優れた実践・知識

マイラ・チリボガ　エクアドル文化遺産庁マナビ支局 ／遺物管理官

1. はじめに

2016 年, マグニチュード 7.8 の地震がエクアドル北海岸を襲い, 被害が大きかった地域へ複数の国が支援に乗り出した.

この国際支援グループには, この種の災害で幅広い経験を持ち, 文化関係を含め, 様々な分野で援助をしてきた日本が含まれていた. 日本は, これまでの震災で被災した博物館の展示文化財の被害について調査・研究を行ってきており, 今回, 日本の文化遺産国際協力コンソーシアムの協力のもと, 大平秀一教授がリーダーとなり, 日本の文化庁および東海大学を通じて「2016 年エクアドル地震の被災博物館の復興推進」というプロジェクトが実施された.

上記のプロジェクトにおける活動として, 2018 年, 被災文化財の保存・修復を目的とした研修に参加するため, 筆者と3 人の仲間が日本に招かれた. この研修への参加の狙いは, 2016 年のエクアドル地震によって被害を受けた文化財の修復・保存活動で生じていた問題の解決策を見出すことであった.

日本の博物館や遺跡で地震によって引き起こされた被害の視察のため, 筆者らは同年11 月に日本を訪問した. そこでは, 常に専門家による丁寧な説明と情報交換が行われ, それぞれの説明は非常に興味深く充実したものであった (図 1-4).

訪問中, 常に言及されていたのは, 自然災害がいつ発生するかを正確に予測することはできないが, 被災時の被害を最小限にするための備えをすることは可能だというものだった. このことは, 日々, 自然災害に対する備えを怠らない意識をコミュニティ内で共有させ続けているホスト国の日本から学んだことのなかで, もっとも大切な教訓のひとつだと強く感じられた.

図 1 熊本地震(2016 年 4 月)で被災した熊本城

図 2 国立民族学博物館で受けた日高氏による事例報告

図 3 高妻氏による奈良・平城京の説明・研修

図 4 阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター

2. エクアドル文化部門で役立つ経験

日本で行われた情報交換や研修で得た情報を分析・評価したところ, 自然災害に直面する文化財について, 我々自らが評価・学習していくために, エクアドルの文化的背景をふまえて推進するべき 3 つの原則を提案することが重要だと思われた. それは, 調査・研究, 協力, 記憶である.

(1) 調査・研究

保存分野では，2 つの条件がこの原則で重要になってくる．それは，予防と改善のための調査・研究である．まず，予防についての調査・研究は，その文化遺産についてよく知るという点において，保存の取り組みと出発点を同じくしている．それと同時に，この種の調査・研究は，それぞれの状況に応じた適切な予防策を適用するため，文化財の脆弱性を明らかにするのにも役に立つ．

他方，現在の課題を改善するための調査・研究活動は文化財の保存を目的としており，2016 年の災害後の取組みについて評価を行うべきだろう．この意味で，損害について詳細に記録するだけでなく，将来，災害が発生した時にもっと上手く文化財を守れるように，それを分析して，原因を明らかにし，影響の記録を残すことが必要である．そうすることで，他の機関と共有することができるように，予防のための情報の信頼性を高められる．

(2) 協力

自然災害が発生すると，地域社会は様々な困難に直面する．また，災害の規模によっては，被災地域社会の対応能力が追い付かない場合もあるだろう．それゆえ，困難な状況から脱するためには各関係機関同士の相互協力体制が必要であるという認識が，極めて重要である．

今回の日本とエクアドルの交流，そして文化部門へのその寄与に基づくと，こうした協力は義務的に行われているのではなく，祖先から受け継いだ遺産を守ろうという積極的な意思の下で行われているというのが本質的な理解であって，だからこそ，すべての部門・分野が文化遺産の保存に責任を負っているのである．

ここで，日本での研修中に学んだ中で二つの点を強調したい．第一に，国際協力というのは，国家間で行われる経済的支援だけではなく，様々な自然災害によって得られたノウハウを相互に教え合うというものもあり，これにより文化財の速やかな救済が実現可能となる．

第二に，災害の後の文化遺産保存活動に際し，国家レベルですべての文化関連部門の専門家の参加を促し，その協力体制を整備し，援助する必要がある．このような専門家の参加は，様々な部門で限られているエクアドルの人的資源の有効活用につながる．日本の場合は，様々な文化財関連分野の専門家が，その専門性に応じて文化財レスキューを行うために，相互協力する体制がきちんと築かれている．

(3) 記憶

エクアドルは，何度も被災してきた地震の多い地域である．しかし，過去 30 年間に少なくとも 2 回大きな地震を体験し，地震が起きることを当たり前のことだと思うであろう世代でさえ，その記憶は時間とともに薄れてしまう．

これまでの自然災害の経験を記憶しておくという原則は，この種の災害時の被害を軽減するためのもっとも重要な方策のひとつとなるだろう．我々がさらされている脅威についてしっかりと認識すれば，災害発生時の混乱を小さくでき，また我々の脆弱性がどこにあるのかをきちんと理解し，様々な防止策を推進することにつながる，ということを理解することが大切である．

このような出来事を我々の社会に潜在的に記憶させておくにあたって，文化遺産の果たす役割は大きいだろう．そのためには，過去の災害で被災した文化財を用いて，どのような被害を受けたかを公開し，それを継続的に教育するプロセスを用意することが必要である．また，そうした文化遺産にまつわる思い出は，被災したコミュニティの早期復興に役立つかもしれない．

3. おわりに

2016 年 4 月 16 日のエクアドル地震の後，エクアドル文化遺産庁（Instituto Nacional de Patrimonio Cultural）のマナビ支局技術部がマナビ地方の損害の評価を依頼されたとき，我々にはこの種の災害対応に関する理論はあったが，経験がなかった．しかし，理論と実践には大きな溝があり，災害対応とその準備において我々の経験不足が露呈し，保存・保護に支障が生じる結果となってしまった．

日本において，多くの場所を訪問する機会を得，我々と同様，自然災害の経験を持つ専門家と意見交換を行った．そこで得られた知識を極めて貴重な実例として，我々はその経験から学ばなければならない．それと同時に，文化財を保管している博物館等の防災は，物理的な問題に加えて，災害に備える個人や社会の意識改革を進めることも重要だと考えた（図 5, 6）．

図 5 東北歴史博物館展示室での研修

図 6 東北歴史博物館体験コーナー

文化遺産管理者として筆者が日々行うべきことは，保存に関わるあらゆることに対して一層責任を持って対処し，また理論から実践への移行を進めることであると理解した．日本で熟考したことは，「2016 エクアドル地震」を前にした文化遺産保存をめぐる失敗は，恥辱と捉えるのではなく，むしろ今後の対策の糧としなければならないということである．この考えを基盤として，仮に足りない部分を補おうとする対応策を取ったとしても，その効果をあまり過大評価してはならないだろう．エクアドルにおける災害対応のプロセスは，日本と同じようには進んでこなかった．しかし，それを失敗と考えるのではなく，地震による被害を深刻なものと捉えてさらに進歩するための機会と考えるべきであろう．というのは，結局のところ，日本でもエクアドルでも，自然災害からの個人・集団の復興を支えるメディアとしての文化遺産の保護をめぐり，適切な道のりを模索している途上にあるからである．

日本人専門家が述べたように，文化財と関わる専門家として意識と能力の向上に努め，また日々の仕事の枠組みの中で，筆者らが学んだ知識をどう適用・活用していくかをじっくりと考えなければならない段階にきている．

参考文献

Cantón, V. (2013) “La educación patrimonial: educar con y para el patrimonio”. Correo del Maestro. México.

Okazumi T., Nakasu T., Sugimoto M. & Adikari Y. (2013) “Lessons Learnt From Two Unprecedented Disasters in 2011: Great East Japan Earthquake and Tsunami in Japan and Chao Phraya River flood in Thailand”. International Centre for Water Hazard and Risk Management. Ginebra, Suiza.

Ortíz O. (2013) “Sismotectónica y peligrosidad sísmica en Ecuador, Tesis de fin de máster en geología ambiental y recursos geológicos”. Universidad Complutense de Madrid. Madrid, España.

Prats, L. (2007) “Antropología y Patrimonio”. Editorial Ariel. Barcelona, España.

文明
Civilizations

Special Issue **2018**

Primer Centenario del Establecimiento de las Relaciones Diplomáticas entre Ecuador y Japón

El proyecto
Impulso en la recuperación de los museos afectados por el "Terremoto de Ecuador de 2016"

Institute of Civilization Research, Tokai University

Civilization (『文明』)　Special issue 2018: El proyecto Impulso en la recuperación de los museos afectados por el "Terremoto de Ecuador de 2016"

Civilizations (*Civilizaciones*) Special Issue, 2018

La Universidad Tokai organizó el proyecto, Impulso en la recuperación de los museos afectados por el "Terremoto de Ecuador de 2016", encargado de Agencias de Asuntos Culturales del Gobierno del Japón, en la duración del dá 15 de junio de 2018 hasta 29 de marzo de 2019. En esta volmen especial de 2018 está publicado el fruto del dos Simposios Internacionales realizado en Quito y Tokio.

eitado por
Instituo de estudios de Civilizaciones, Universidad Tokai
(Editor responsable de este volumen : Shuichi Odaira, Profesor del Dpartamento de Civilizaciones)

Marzo, 2019

Lazos entre Japón y Ecuador

Quisiera expresar mi sincera felicitación por la realización exitosa del Proyecto “Impulso en la Recuperación de los Museos Afectados por el Terremoto de Ecuador de 2016,” con la iniciativa del Dr. Shuichi Odaira, Profesor de la Universidad de Tokai.

El año pasado fue un año muy importante para Japón tanto como para Ecuador, porque se cumplió el Primer Centenario del establecimiento de las relaciones diplomáticas entre ambos países. Por esta razón, se realizaron varios eventos y proyectos en el ámbito cultural, económico, político entre otros en Ecuador, lo cual contribuyó para fortalecer la presencia de nuestro país y así como fomentar aún más el intercambio cultural, político y económico entre dos países.

Ecuador se encuentra ubicado en el lado opuesto del planeta con relación a Japón, sin embargo, también somos países vecinos a través del Océano Pacífico. Aunque hace poco tiempo que ejerzo mis funciones como Embajador en la ciudad capitalina de Quito desde octubre del año pasado, siento algo común en este sitio con Japón. Consideraría que, además de la similitud geográfica en la que ambos países se encuentran en el Cinturón de Fuego del Pacífico, se asemejan en la calidad y seriedad de las personas de este país como lo son los japoneses.

Adicionalmente, vale destacar otra similitud maravillosa. En Ecuador, existió una cultura llamada Valdivia hace 4,000 AC., donde se han excavado cerámicas con una antigüedad de 3,500 AC. Dicen que estas cerámicas se parecen a la cerámica Jomon de Japón. Pensando en los ancestros que producían las cerámicas parecidas atravesando el Océano Pacífico, siento mucha nostalgia de esa época.

Cabe mencionar que en Japón ocurrió un terremoto en la región de Kumamoto, dos días antes del gran terremoto ocurrido en Ecuador el 16 de abril del 2016, y dos días después se produjo otro terremoto más severo en el mismo sitio de Kumamoto, es decir el mismo día del terremoto ocurrido en Ecuador. Este hecho también me hace sentir algo intrigado. En dicho terremoto que golpeó a Ecuador, el Gobierno Japonés ejecutó planes de asistencia emergente no reembolsable.

Japón, conocido como un país de terremotos, ha enfrentado varios desastres naturales de ese tipo a lo largo de su historia. Dentro de ellos, lo que más afectó a los patrimonios culturales importantes fue el terremoto de Hanshin-Awaji ocurrido en el 1995. Gracias a esa experiencia, se reconoció la decisión de implementar importantes medidas para la conservación de patrimonios culturales en Japón, y se han realizado acciones para la prevención contra desastres naturales de dichos patrimonios, principalmente con la iniciativa de los museos afectados.

Como parte de esas acciones, se extendió una invitación a expertos de instituciones públicas ecuatorianas, a participar en talleres y simposio muy enriquecedores, al tiempo que pudieron aprender de las experiencias de desastres ocasionados por terremotos en Japón, actualizar medidas de prevención y salvaguarda de patrimonios culturales frente a desastres naturales y se propició un intercambio de opiniones entre expertos japoneses y ecuatorianos.

A la par de la realización del Proyecto “Impulso en la Recuperación de los Museos Afectados

por el Terremoto de Ecuador de 2016," se llevó a cabo el festejo del Centenario de amistad entre Japón y Ecuador, como he mencionado anteriormente, por lo que este proyecto también fue efectuado en el marco de los proyectos Centenarios aprobados. Varios ámbitos fueron cubiertos dentro de dichos proyectos, y en virtud de la relación y lazos históricos existentes entre ambos países, consideraría que este proyecto tuvo un papel muy significativo e importante.

Como un impulso a este proyecto, deseo que a través de esta comunicación se promueva un mayor desarrollo e intercambio de información entre los expertos de ambos países, y se contribuya a la conservación de los infinitos patrimonios culturales importantes de Ecuador, como un nuevo proyecto del segundo centenario de amistad entre nuestras naciones.

Yuji Sudo
Embajador Extraordinario y Plenipotenciario de Japón en Ecuador

Hermandad entre Ecuador y Japón

En el marco del Centenario de relaciones diplomáticas entre Ecuador y Japón se concluyó con feliz término el proyecto “Impulso en la recuperación de los museos afectados por el terremoto de Ecuador 2016”; proyecto que favorece la salvaguarda de nuestro pasado y contribuye a mantener el espíritu de las distintas épocas capturado en los museos costeros que penosamente fueron perjudicados por el dramático terremoto de abril del 2016.

La reciprocidad de conocimientos y experticias entre técnicos ecuatorianos y japoneses alrededor de del enfrentamiento a los eventos naturales arroja un corpus de saberes y prácticas que nos permiten afrontar sabiamente las graves arremetidas de la naturaleza, primordialmente en contra del patrimonio cultural y de los museos contenedores de memoria e historia.

Las múltiples catástrofes naturales que resiste estoica y crónicamente el Japón, ha permitido a sus gobiernos y a su pueblo desplegar un gran cúmulo de erudiciones, metodologías y técnicas en la preservación de la vida y de su legado histórico y memoria social.

Ecuador y Japón son pueblos con historias milenarias que ha permitido una suerte de interactuación, correspondencia, enriquecimiento mutuo, teniendo como escenario integrador el imponente Océano Pacífico, y que a pesar de los 15.000 km que nos distancian de costa a costa, igualmente nos encontramos ensamblados por coincidencias telúricas que categóricamente no están asociadas, y además por el cinturón del fuego del pacífico.

Ecuador y Japón establecieron relaciones diplomáticas el 26 de agosto de 1918, cuando se firmó el Tratado de Amistad, Comercio y Navegación entre ambos países. Este relacionamiento se ha vigorizado a lo largo de un siglo, en el que se desarrollaron relaciones bilaterales de respeto y entendimiento solidariamente beneficiosas.

La cooperación japonesa hacia el Ecuador y más todavía la cultural siempre ha sido efectiva, generosa, solidaria y oportuna, lo que ha significado contar con un valioso y serio aliado, presto a socorrer a su amigo.

La riqueza histórica, cultural y tecnológica de Japón es ampliamente apreciada en Ecuador. A través de ferias, exposiciones y testimonios de música, arte, moda y gastronomía, videojuego, ánime, origami, ikebana, shodo, artes marciales entre otras manifestaciones de la milenaria cultura japonesa de valor universal.

Saludos al Gobierno del Japón y al profesor Shuchi Odaira de la Universidad de Tokai, por esta inestimable decisión que favorece la integración, la cooperación y salvaguarda de los patrimonios culturales y las memorias de los pueblos.

Raúl Pérez Torres
Ministro de Cultura y Patrimonio
La República del Ecuador

Ⅰ. La cooperación internacional japonesa al patrimonio cultural

Civilizations Special Issue, 2018, 141-174

El proyecto “Impulso en la recuperación de los museos afectados por el Terremoto de Ecuador de 2016”

Shuichi Odaira Profesor / Universidad de Tokai

1. Intruducción

El 16 de febrero de 2016, ocurrió el *“Terremoto de Ecuador de 2016”*. El mismo causó inmensos estragos en toda la región costera ecuatoriana, dejando 761 personas fallecidas; los daños se concentraron especialmente en las provincias de Manabí, Esmeraldas y Guayas[1)]. Los impactos del terremoto afectaron a una gran cantidad de bienes culturales que se encontraban guardados o expuestos en los museos y en las colecciones individuales a lo largo de esta zona.

Con el fin de apoyar al Ecuador, la Universidad de Tokai presentó y ejecutó el proyecto *“Impulso en la recuperación de los museos afectados por el Terremoto de Ecuador de 2016”*, a partir de la coordinación previa y el posterior encargo de la Agencia de Asuntos Culturales del Gobierno del Japón (En adelante AACGJ). Como se mmencionará más adelante, dentro de este proyecto realizamos dos simposios internacionales: uno en la ciudad de Quito y otro Tokio. Gracias a la buena voluntad y el entendimiento del Instituto de Investigación de Civilizaciones en la Universidad Tokai, se consiguió trabajar en la publicación de los resultados de este proyecto, especialmente de las ponencias que fueron expuestas durante los dos simposios antes mencionados. Dichos resultados ven hoy la luz en un monográfico de Revista *Civilizations*, en 2018. En este número, el cual inicia palabras del Embajador Yuji Sudo y Ministro Raúl Pérez, se han reunido en total 16 trabajos, entre artículos e informes. Los mismos han sido escritos por ocho investigadores japoneses y otros ocho ecuatorianos, y aparecen en formato bilingüe, japonés-español.

Con el objetivo de contribuir en la protección de las evidencias culturales, sobre todo frente a amenazas como los desastres naturales y antrópicos, entre 2003 y 2005 se realizaron varias reuniones entre el Gobierno central japonés y distintos partidos políticos, para discutir la forma de cómo llevar a cabo una agenda de Cooperación Internacional y sus respectivas acciones diplomáticas en torno a la recuperación y uso social de los Bienes Culturales. Como resultado de dichos encuentros, en 2006 se promulgó la “Ley de Promoción de Cooperación Internacional para la Conservación de los Bienes Culturales en otros países”.
Esta ley define que para conservar los bienes culturales en peligro de destrucción y pérdida inminentes, se podrán desplegar acciones de cooperación internacional aprovechando el conocimiento, la tecnología y las experiencias acumuladas durante años en el en Japón, aspectos que aplicables en otros países con niveles de riesgo muy similares a los del territorio japonés. Para impulsar de manera ágil estas acciones, se estableció una organización llamada “Consorcio para la Cooperación Internacional de Bienes Culturales” (CCIBC). Este consorcio es una organización que une a especialistas de diversos campos e instituciones – tales como universidades, organismos públicos, entidades de cooperación internacional, fundaciones privadas – y es administrada por el Instituto Nacional de Investigación de Bienes Culturales en Tokio (INIBCT), cuya oficina central se encuentra en Tokio, por orden del AACGJ. El rol principal del CCIBC es promover y consolidar la red de trabajo entre sus distintos miembros y compartir toda la información generada desde su quehacer, sobre todo a partir de la publicación de sus investigaciones, simposios y conferencias. En síntesis, el consorcio busca articular los esfuerzos de varias instituciones, con el fin garantizar el apoyo internacional, dentro del conocido sistema *All Japan* (*Todo el Japón*), el cual tiene seis Subcomisiones regionales,

incluidas la de Centro y Suramérica. En el caso de la Subcomisión para América del Sur, la misma está conformada por un grupo de ocho miembros, encabezados por el Dr. Yuji Seki, Subdirector del Museo Nacional de Etnología de Japón; el autor del presente texto, también es integrante de la citada Subcomisión[2)].

Este proyecto, *"Impulso en la recuperación de los museos afectados por el Terremoto de Ecuador de 2016"*, fue organizado por la Universidad Tokai y estuvo pensado desde el trabajo conjunto y respetuoso con el CCIBC. Aparte de la Universidad de Tokai, han sido parte fundamental de este proyecto las siguientes instituciones: la Agencia de Asuntos de Culturales del Gobierno del Japón, La Embajada del Japón en Ecuador, Fundación Japón (Japan Foundation), CCIBC, el Museo Nacional de Etnología, el Instituto Nacional de Investigación de Bienes Culturales en Nara, el Museo de Historia de Tohoku y la compañía privada Bunkasozokogei. Otros grupos de académicos, tales como la Asociación Japonesa de Estudios Latinoamericanos y la Sociedad Japonesa de Estudios dobre la América Antigua (SJEAA), también han formado parte del proyecto, enriqueciendo el mismo en cuanto a su alcance y resultados. Otras instituciones y organizaciones niponas ha colaborado de manera decisiva en la organización del proyecto, incluida la capacitación de los cuatro expertos ecuatorianos en el Japón, a saber: Museo Histórico de la Villa Jomon Okumatsushima, Museo de Historia y Folklor de Yamamoto-cho, Museo y Parque Arqueológico Jomonico en Miyahata, Museo Municipal de Ciencia de Nagaoka, Museo Arqueológico Jomonico en Umadaka, Museo Prefectural de Historia en Niigata, Centro de Investigación del Castillo de Kumamoto, Museo de Historia y Folklor de Tsukahara, Departamento de Promoción Cultural de la Ciudad de Kumamoto, Comité Educativo de Mashiki-machi. Con lo cual, este proyecto se realizó, desde un punto de vista práctico, a partir de la correcta aplicación del concepto colaborativo del *All Japan* (Todo el Japón), ello pese a que el alcance y los recursos del mismo, eran muy modestos.

En 2018 se conmemoró el centenario de las relaciones diplomáticas entre Ecuador y Japón. Durante este largo tiempo, de la historia común de ambos países, se han incrementado los lazos amistosos de dos naciones que cuentan con unos paisajes naturales de gran belleza y una diversidad cultural de contrastes sorprendentes. Como responsable del proyecto, tuve que lidiar con una pesada carga de trabajo durante varios meses entre 2018 y 2019. Durante los mismos tuve que contactar con varias instituciones, organizaciones y personas, en el contexto de conmemoración antes mencionado. Gracias a todos, en hoy nos encontramos en la etapa final del proyecto, el cual se ha desarrollado de forma continua, sin que hayan existido mayores problemas en torno al mismo. En este momento, en el que rendimos homenaje a todas las personas que de una u otra manera han sido parte de la historia compartida entre Ecuador y Japón, quisiera agradecer la colaboración de muchas personas para lograr el éxito del proyecto.

Los desastre naturales son fenómenos muy duros que, por la crueldad, no podemos controlar como seres humanos. Los eventos catastróficos suelen tener la fuerza suficiente para despojarnos de cualquier tipo de posesión, incluso de romper nuestras reglas el comportamiento espiritual, la disciplina y la rutina diarias, y, en general, de todo el orden social establecido. Sin embargo, cuando sufrimos alguna catástrofe siempre alguien nos tiende su mano, brindándonos el apoyo necesario. Por ejemplo, cuando ocurrió el Gran Terremoto de Japón Este, en 2011, con el cual también sufrimos un devastador tsunami, nuestro pueblo contó con la solidaridad de 163 países y 43 organizaciones internacionales, inclusive llegaron a ayudarnos algunas naciones con escasos recursos económicos[3)]. Por todo ello, hemos asumido el reto que significó este

proyecto, a partir del firme y simple compromiso de poder ayudar al Ecuador. Lamentablemente, pienso ha sido muy limitado todo aquello que, como académicos en el campo de las ciencias humanísticas, hemos podido hacer en un sentido práctico.

2. Desarrollo del proyecto

En la primera semana de julio de 2016, hubo una reunión de la subcomisión del CCIBC, en la cual el Dr. Yuji Seki nos sugirió la importancia de comprender la situación de los daños sufridos por los bienes culturales en el Ecuador, a causa del terremoto de 2016 [4)]. Por contar con experiencia de investigación arqueológica de más de 20 años, en la sierra Sur del Ecuador, tuve el privilegio de hacerme cargo de tan importante tarea de cooperación.

Con el apoyo de la Fundación Japonesa, entre los días del 2 al 15 de septiembre de 2016, se logró concretar un primer estudio que denominamos "Investigación para comprender la situación y los daños de los bienes culturales afectado por el Terremoto del Ecuador 2016", el mismo que fue organizado por la Fundación Japón (FJ) y contó, por la parte japonesa, con el respaldo de la Empajada del Japón en Ecuador y el CCIBC, mientras que por el lado ecuatoriano recibió el apoyo del Ministerio de Cultura y Patrimonio (MCP) y del Instituto Nacional de Patrimonio Cultural (INPC). El objetivo de esta investigación fue de recopilar y compartir datos e información sobre los daños registrados, a fin de discutir y buscar alternativas de apoyo provenientes de Japón.

Producto de dicha investigación, recorrimos 15 museos y otras instituciones localizadas a lo largo de la costa ecuatoriana. De este conjunto, 6 museos registraron daños en sus colecciones arqueológicas, mientras que cuatro de sus edificaciones sufrieron graves daños estructurales.

Nuestro recorrido por el Ecuador lo iniciamos bajado desde Quito hacia Esmeraldas. Aprovechando este trayecto visitamos el Museo de Sitio y Centro Ceremonial Tulipe, ubicado en la parroquia Nanegalito, del cantón Pichincha. En él se pudo observar que algunas piezas expuestas en las vitrinas se habían movido luego del sismo, pese a lo cual se reportaron daños en las mismas. Observando la sala de exposición del Museo y Centro Cultural de Esmeraldas – el mismo que se localiza en el extremo norte de la costa ecuatoriana y en donde se exponían 516 piezas arqueológicas, trasladas desde la reserva arqueológica del MCP –, me sorprendí al ver que el estado y situación del mismo era idéntico al del momento en que ocurrió el seísmo. Según la información que nos ofreció la responsable del museo, las piezas afectadas no pudieron ser movidas, por orden del MCP. La razón de esta problemática se encuentra en los protocolos que son necesarios cumplir, para poder hacer efectivas las pólizas de seguro que dan cobertura a dichos bienes culturales. Me sentí muy mal al ver las piezas arqueológicas destruidas en su totalidad, las mismas que fueron contempladas por varios visitantes. Quedaba así, a plena luz del día, en las vitrinas y en muy malas condiciones, expuesta una parte valiosa de la vida material y espiritual de los nativos del Ecuador, y con ella un trozo de la historia de dicho país. Así mismo, tanto la responsable del muso y otros funcionarios, quienes nos acompañaron desde la oficina regional del MCP, decían, en más de una ocasión, "… mal, me siento mal...", siendo su semblante muy serio y teniendo por acompañamiento un profundo suspiro. Nuestra misión fue la primera visita que recibió el museo, luego del terremoto, el 16 de abril de 2016. Lamentablemente hasta ese momento, no había llegado ningún apoyo para empezar la recuperación de este museo.

Fig.1, 2, 3 Daños en las cerámicas expuestas en el Museo y Centro Cultural de Esmeraldas, las mismas que se cayeron desde el nivel superior

En este museo esmeraldeño, las vitrinas utilizadas tienen dos niveles. El nivel superior, estaba constituido a partir de la colocación de una delgada plancha de vidrio, que se haya a su vez suspendida por 4 palos que cuelgan desde techo. Por no estar bien aseguradas las bases donde se encontraban expuestos varios objetos, algunas piezas arqueológicas se desplomaron, viraron y chocaron entre sí, produciéndose varios daños en las mismas. Además, en este museo se utilizaban bases para las exposiciones que tienen formas inestables y que no estaban aseguradas de ninguna manera; este aspecto fu también causa para la ocurrencia de daños mayores. Parece que, por lo menos, del 20 al 30 %, de un toral de 516 piezas expuestas, resultó el saldo de afectación en este museo, luego del terremoto (Fig.1-3).

Después de recorrer Esmeraldas, pasando por Pedernales, nos trasladamos hacia Jama, en la provincia de Manabí. En el Museo de Jama, el cual es del tipo cantonal, el rescate de piezas afectadas se lo realizó luego de un mes del terremoto, con el apoyo de técnicos pertenecientes a la sede del INPC en Manabí y de dos voluntarios locales. A la fecha, ya se ha terminado con los registros, el inventario y las fotos de todos los bienes. Las piezas rescatadas fueron guardadas en cartones traídos desde Quito porque, inmediatamente, después del terremoto no se pudo conseguir ni cartones. Por ello los bienes fueron colocados debajo de los escritorios, en una oficina móvil, porque no se contaba ni siquiera con lugares adecuados para realizar su evacuación inmediata. En este contexto, debe valorarse mucho el esfuerzo realizado por los encargados del museo, en cuanto al tratamiento de las afectaciones del terremoto, ya que los mismos debieron actuar por todos los medios posibles, en unas circunstancias muy difíciles. Acerca de esta experiencia, el responsable del museo nos dejó las siguientes palabras: “El museo es muy importante para nosotros. Jama es nuestra identidad” [5)]

Luego de Jaman, visitamos el Museo y Centro cultural de Manta, localizado en la ciudad del mismo

Fig.4 Volteo de vitrinas en Museo de Manta

Fig.5 Daños de los bienes arqueológicos, por causa del volteo de las vitrinas (Museo de Manta)

Fig.6 Daños de piezas arqueoológica (museo de Manta)

Fig.7 Vista de la reserva del Museo de Bahía de Caráquez

nombre. En esta institución, también sufrieron grandes daños. En la sala de exposición sobre la arqueología de la cultura Manteña, las vitrinas sufrieron daños severos, por no estar bien aseguradas al momento de producirse el terremoto. Allí se observaron varias piezas desplazadas, viradas o caídas y rotas. Además, en este museo un total 6 vitrinas se volcaron, sufriendo daños las piezas expuestas en ellas. Esto se produjo porque dichas vitrinas tenían en la parte inferior unas pequeñas ruedas que no contaban, a su vez, con frenos ni ningún otro mecanismo de seguridad. Tal es así, que una de las vitrinas se volteó después de haberse desplazado cerca de 2 metros (Fig.4-6).

Después de Manta, visitamos el Museo y Centro cultural de Bahía de Caráquez, en el cual también se registraron grandes daños: allí se produjeron hendiduras en las paredes y las secciones de otras se cayeron. Debido a que los daños del edificio fueron muy serios, el ingreso a este museo estuvo prohibido por algún tiempo, sobre todo porque se tenía la duda de en torno a la existencia de problemas estructurales. Si bien en el momento de nuestra visita, el museo se encontraba cerrando al público, pudimos acceder al mismo, gracias un permiso especial. En este museo se encontraban expuestas 491 piezas arqueológicas, todas pertenecientes Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo (MAAC), con sede en Guayaquil. Por lo cual y a 2 meses del terremoto, llegaron algunos arqueólogos desde la propia Guayaquil para hacer el rescate de los objetos. Según uno de los arqueólogos que participó a este rescate, entre el 20 y el 30% de las piezas expuestas sufrieron daños. En comparación con el estado del daño del edificio, el número de piezas afectadas resultó bajo, ya que, al estar encajadas en las paredes, fueron las vitrinas las que recibieron los mayores daños. En las paredes de vidrio, se encontraba guardada la colección de este museo, conformada por más de 3200 piezas; las mismas que continuaban allí por no contar con un espacio adecuado para poder evacuarlas (Fig.7). El rescate de piezas se realizó únicamente para aquellas que eran parte de las colecciones

8 de junio de 2016 12:42

2 000 piezas arqueológicas están entre escombros en Pedernales

545

En el Centro Cultural Puertas se albergaban más de 2 000 piezas, varias de ellas fueron destruidas en el terremoto del pasado 16 de abril de 2016. Foto: Galo Paguay/ EL COMERCIO.

Fig.8 Artículo publicado en *El Comercio*

del MAAC.

Por otro lado, en el Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo (MAAC), uno de los mayores y más importantes museos del Ecuador, también se reportaron daños en unas treinta piezas, sumando las que se encontraban expuestas como las existentes en la reserva. Algunas vitrinas del MAAC tienen dos o tres niveles, con bases de vidrios, donde la mayoría de objetos expuestos no estaban debidamente asegurados. Por lo tanto, algunos bienes arqueológicos se cayeron desde los niveles superiores, chocando con las piezas que se encontraban más abajo. En el caso del MAAC, se contó con el trabajo de varios expertos, incluidos arqueólogos, conservadores y otras personas encargadas – tal y como debe ocurrir en todo museo independiente –, gracias a ello fue posible rescatarlas de forma casi inmediata.

De los museos visitados se estima que unas 500 piezas arqueológicas sufrieron daños. Además, *El Comercio* nos informa que 2000 piezas se encontraban entre los escombros de la ciudad de Pedernales, y que el total de objetos que sufrieron daños por el terremoto, podrían llegar en ese instante a más de 2500 [6)] (Fig.8).

Observando los museos afectados, pudimos identificar como las principales causas de afectación de los bienes culturales, los siguientes elementos:

1) La falta de aseguramiento de las piezas expuestas. Muchas no se encontraban aseguradas en ningún grado y en otros casos faltaba mejorar el sistema empleado para asegurarlas.
2) Problemas de aseguramiento y fijación de las bases donde se exponían las piezas.
3) Colocación de dichas bases a partir de formas y/o mecanismos inestables.
4) Utilización de bases de vidrios con un limitado método de fijación, lo cual incide una baja fuerza de rozamiento estático de las bases de las vitrinas móviles.
5) Uso de niveles dobles, con bases de vidrio, en una misma vitrina.
6) Utilización de vitrinas delgadas inestables y cargadas de mucho peso.
7) Falta a de aseguramiento o colocación de frenos en las rueditas inferiores de las vitrinas.
8) Falta de seguridad en las vitrinas en sí mismas.

Por otra parte, parece que se avanzaba muy poco y tenía varios problemas con la toma de medidas para rescatar el patrimonio cultural afectado, debido al mencionado problema de las pólizas de seguro que cubrían a muchas de las colecciones afectadas. Otras dificultades observadas fueron las siguientes:

1) Falta de lugares adecuados para realizar las evacuaciones; el caso más evidente en este sentido lo constituyó el Museo de Bahía de Caráquez.
2) Limitaciones en cuanto al número de funcionarios en cada museo. De hecho, en varios de los museos visitados por nosotros, constatamos que no existen suficientes expertos en los mismos.
3) Mal funcionamiento del trabajo en red entre los distintos museos afectado, ello a pesar de que el

país cuenta con la Red Ecuatoriana de Museos.

4) Ocupación de los bases de vidrios, que es limitado la alternativa de fijación, que falta rozamiento estático.
5) Desorientación y cuanto a protocolos por tener experiencias suficientes frente a terremotos y su incidencia directa sobre los bienes culturales.
6) Ausencia de descripciones y de documentación académica sobre los daños, mediante la observación directa de los expertos. Por lo que, a día de hoy, resulta difícil contar con una profunda reflexión sobre lo ocurrido en 2016, la cual permita actuar de mejor manera en el futuro y acumular, de ese modo, las lecciones necesarias en cuanto a este tipo de desastres naturales.
7) Casi hubieron voluntarios que participaran en la rescate de los bienes culturales afectados, a pesar de que se registraron para estos fines 57000 personas, las cuales no pudieron actuar de forma oportuna por no tener la dirección hacia donde debían trasladarse.
8) Un limitado tratamiento o reflejo de los daños sufridos por los bienes culturales, en los medios de comunicación.

La información conseguida, a través de esta investigación, fue compartida con los expertos y el público en Japón, en el marco de un simposio, el día 16 de diciembre de 2016, celebrado en el auditorio del Museo Nacional de Tokio. Este encuentro, el cual participaron los Doctores Yuji Seki, Shingo Hidaka y el autor del presente trabajo, fue organizado por AACGJ, el CCIBC, la FJ, y la SJEAA. En este simposio, luego de la ponencia presentado por Shuichi Odaira, el Dr. Hidaka, a partir de una experiencia de participación directa, nos ofreció su punto de vista sobre el "Proyecto de Rescate de Bienes Culturales en Japón". A partir de los cual discutió sobre ocho escenarios o momentos claves para la gestión de los bienes culturales, tras la ocurrencia de un terremoto: 1) afectación, 2) rescate y conservación provisional, 3) toma de las medidas de emergencia, 4) reagrupación de los bienes afectados y descripción de los daños observados, 5) conservación y restauración, 6) establecimiento de reservas permanentes, 7) investigación académica y uso social, 8) prevención ante los desastres naturales. Al cierre del simposio, luego de un interesante proceso de discusión, se concluyó que era muy importante articular acciones para el apoyo internacional desde el Japón, siempre a partir de una perspectiva duradera en el tiempo. En este caso, ello debía incluir la invitación de expertos ecuatoriano al Japón, para recibir una capacitación técnica, como parte del citado apoyo.

Aparte del referido simposio, orientado a que los expertos japoneses comprendieran la situación en el Ecuador, los resultados de la investigación desarrollada por mi persona en 2016, fueron presentado en varias sociedades académicas, revista, eventos académicos y exposiciones fotográficas, tanto en el interior, como en el exterior del Japón, a saber: SJEAA, Federación Internacional de Estudios sobre América Latina y el Caribe, Simposio Internacional de la Amazonía y los Andes, entre otros. Luego, en la primera semana de septiembre de 2017, visité el Ecuador para tener una reunión con representantes del MCP del Ecuador, incluida la exministra Andrea Nina Pereda, todo con el fin de explicar y confirmar el contenido del *Proyecto* organizado por nosotros. Así, llegamos a presentar los documentos de solicitud a algunas fundaciones para realizar el citado proyecto de apoyo internacional. Sin embargo, por razones ajenas a mi voluntad, no fue posible conseguir los presupuestos necesarios en 2017.

A finales de marzo de 2018, la AACGJ lanzó una convocatoria para el apoyo internacional a los museos afectados por el terremoto de 2016, en el Ecuador. Conociendo dicha convocatoria, presentamos de inmediato la candidatura de nuestro proyecto. Gracia a que nuestra solicitud fue aceptada, el 15 de junio de 2018 pudimos dar inicio a las actividades planeadas como parte del proyecto.

3. Proyecto japonés "Impulso en la recuperación de los museos afectados por el terremoto de Ecuador de 2016"

Este proyecto se constituye por seis mienmbros, aparte del autor, los cualkes son doctores Yuji Sek, Shingo Hidaka, Yosei Kozuma (Instituto Nacional de Bienes Culturales en Nara), Ryusuke Kodani (Museo Histórico de Tohoku) y Tomomi Wadaka (Bunkasozokogei). En el día de 21 de junio en 2018, tuvimos una reunión en el Instituto Nacional de Investigación de Bienes Culturales, en Nara, para confirmar y definir las ideas básicas en torno al programa del proyecto. Luego, en Ecuador, visité la Embajada del Japón, JICA (Japan International Cooperation Agency [en español Agencia Japonesa de Cooperación Internacional]) y el MCP, con la exministra Andrea Nina Pereda, para explicar y compartir el programa del proyecto aprobado en el encuentro de Nara.

En el marco del proyecto, se han tardado de aplicar acciones de conservación y toma de medidas-decisiones en cuanto a la recuperación de los bienes culturales afectados y establecer mesas de discusión sobre propuestas o medidas de prevención y acción, encaminadas a enfrentar los desastres naturales. Con lo expuesto, a través del proyecto se pretendió propiciar las siguientes actividades:

1) Realizar, en la ciudad de Quito, el Simposio Internacional, "Repensar Patrimonio Cultural: intercambio de experiencias posterremoto, entre Japón y Ecuador".
2) Capacitar a cuatro especialistas ecuatorianos en el Japón.
3) Realizar, en la ciudad de Tokio, el Simposio "El apoyo internacional para los bienes culturales frente a los desastres naturales. Caso: el terremoto de Ecuador de 2016".
4) Publicar los resultados y las memorias del proyecto, especialmente los logros de los dos simposios internacionales antes mencionados.

Al considerar que el año 2018 se conmemorará el centenario del establecimiento de la cooperación diplomática entre Japón y Ecuador, en este proyecto siempre hemos respetado procurado contribuir a fortalecer y proyectar aún más ese intercambio bilateral.

Hasta ahora, no se habían compartido las experiencias de las personas que trabajaban en los museos afectados, lo acaecido con los objetos y los efectos causados por el terremoto. Por lo tanto, en primer lugar, se consideraba importante el hecho de saber y compartir lo sucedido. Reflexionar entre todos, producir informes y descripciones como memorias para que a futuro sirvan como fuentes claves de información, fue entendido como una tarea de primer orden.

El objetivo I, del simposio internacional celebrado en Quito tuvo a su vez los siguientes sub-objetivos: 1) presentar, a modo de ejemplo, las medidas que se aplican en el Japón tras el paso de un terremoto y cómo se enfrentan los daños que causan los mismos a los bienes culturales, lo cual hay que hacerlo siempre desde el replanteamiento conceptual del patrimonio cultural; 2) confirmar lo que ocurrió después del terremoto en Ecuador; 3) reflexionar con todos los actores involucrados e intercambiar opiniones, tomando como base las experiencias y la posición de cada uno de los afectados, a fin de buscar

medidas más efectivas de cara al futuro.

Al final, se concluyó que es sumamente importante promover la restauración y reconstrucción de los bienes culturales de los museos afectados, por parte de los propios técnicos ecuatorianos. Los objetivos II) y III) fueron establecidos en los siguientes términos: 1) dar la oportunidad a los expertos ecuatorianos de entender las actividades de prevención que se realizan en Japón, en torno a los efectos causados por los desastres naturales, observando de forma directa los ejemplos de conservación, restauración y utilización de los bienes culturales afectados, y planteando, además, soluciones prácticas para la reactivación de los museos afectados, para ello sería muy útil entender la diversidad y la utilización de los bienes culturales, existentes en Japón, un país donde los terremotos ocurren con elevada frecuencia; 2) difundir la información acumulada por los expertos en el Ecuador.

Al compartir, analizar y tomar acciones conjuntas con los distintos profesionales, investigadores y el personal, que trabajan en diferentes tareas asociadas a los bienes culturales y patrimoniales – sobre en lo que se refiere a aspectos que no han sido considerados y que felizmente fueron abordados en los dos simposios mencionados –, se propiciaba, por vez primera, la organización y promoción de medidas preventivas para enfrentar los desastres naturales y establecer así la correcta gestión de las crisis de ellos derivadas. El principio máximo sería lograr una mejor actuación en el futuro.

3-1. El envío de expertos japoneses al Ecuador.

Entre el 20 y el 27 de agosto de 2018, Japón envió a varios de sus expertos al Ecuador, con el propósito de; 1) participar el citado Simposio Internacional de Quito, y presentar en él una ponencia magistral; 2) dictar varias conferencias en Portoviejo y en Guayaquil; 3) comprender la realidad y situación de ese momento de los museos ecuatorianos con relación a la ocurrencia de desastres naturales, todo con fin de desarrollar los puntos II y III, mencionados más arriba; 4) propiciar reuniones con el Ministerio de Cultura y Patrimonio del Ecuador. En este contexto, cabe destacar que el 21 de agosto de 2018, realizamos una visita de cortesía al Sr. Tsuyoshi Ishikawa, director de la oficina de JICA en Quito, y al Excmo. Sr. Exembajador del Japón en Ecuador, Sr. Hitoshi Noda. Mediante el intercambio con varios funcionarios del MCP y del INPC en Ecuador, logramos fomentar un poco más las relaciones bipartitas entre ambos países.

3-1.1) El simposio Internacional en Quito.

Los días 22 y 23 de agosto de 2018, celebramos el Simposio Internacional de Quito, bajo el título de "Repensar Patrimonio Cultural: intercambio de experiencias posterremoto entre Japón y Ecuador", el cual se efectuó, además, en conmemoración del primer centenario del establecimiento de las relaciones diplomáticas entre Ecuador y Japón. Dicho simposio tuvo lugar en el Salón de los Escudos (del Palacio o Quinta "La Circasiana), en la sede central el Instituto Nacional de Patrimonio Cultural. Las palabras inaugurales de este evento estuvieron a cargo del Sr. Hitoshi Noda, hoy en día exembajador del Japón en Ecuador, y de la exministra Andrea Nina Pereda. Al mismo asistieron unos 75 participantes, entre funcionarios del MPC, INPC, museos, arqueólogos y otros expertos de todo el país. Seguidamente contamos con la intervención del Dr. Yuji Seki, quien impartió una conferencia sobre el apoyo internacional del Japón en cuanto a asuntos culturales en América Latina, se refiere. Luego, cuatro expertos japoneses, Ryusuke Kodani, Yosei Kozuma, Tomomni Wadaka, Shingo Hidaka, expusieron sus tratados relacionados

Fig.9 La Ponencia del Dr.Seki

Fig.10 Participandes en el Simposio celebrado en Quito

con los procesos de rescate, la adopción de medidas, conservación y el uso social de bienes culturales afectados por los terremotos en Japón, además de reflexionar sobre cómo lograr un estado de situaciones positivas, con respecto a la prevención de los desastre naturales.

En el segundo día, Shuichi Odaira y varios expertos ecuatorianos ofrecieron varias ponencias relativas a los daños, tratamiento y rescate de los bienes culturales afectados por el "Terremoto del Ecuador de 2016". Desde dichas ponencias, se debatió sobre el accionar de los museos y su personal frente al terremoto, las características de la organización de los museos nacionales abajo del control de Subsecretaria de Memoria Social, del MCP. Durante esta misma jornada, se reflexionó, además, en torno a varias preguntas cruciales sobre el tratamiento de los bienes culturales afectados por los terremotos en el Japón.

El simposio se desarrolló sin mayores contratiempos, gracias al esfuerzo de todos los participantes y organizadores. Sin embargo, fue lamentable el hecho de que se tuvieran que cancelar algunas de las ponencias programadas, especialmente de una que iba a tratar la situación particular de los museos regionales; este hubiera sido un análisis muy relevante, ya que una de las ideas centrales del simposio era, a partir de datos concretos, reflexionar sobre lo ocurrido a raíz del terremoto de 2016.

3-1.2) La visita a los museos afectados y la conferencia en Portoviejo y Guayaquil.

En el día 21 de agosto de 2018, visitamos el recientemente renovado Museo Nacional del Ecuador y la Reserva Técnica de los bienes arqueológicos del MCP. En primero de ello, observamos que en la sala de exposición se encontraban expuestos varios patrimonios culturales, que abordaban temáticas sumamente interesantes. En cuanto a prevención frente a situaciones de desastre, notamos que existen algunos puntos que se podrían ser mejorados, como el caso del uso de bases de vidrio sin el debido aseguramiento. En el segundo de los casos, comprobamos algunos puntos variables para proteger los bienes culturales, gracias al esfuerzo de los expertos encargados; por ejemplo, nos pareció oportuna la manera de "guardar" algunos bienes, mediante la utilización de cuerdas de nylon bien estiradas, para lograr la fijación de los mismos.

En las zonas afectadas de la costa, visitamos los siguientes museos e instituciones: Museo de Portoviejo y Archivo Histórico, Arqueomuseo y Parque Arqueológico "Cerro Hojas-Jaboncillos", Reserva Técnica de la Dirección Técnica Zonal 4 del INPC, en Manabí, Museo y Centro Cultural de Bahía de Caráquez, Museo y Centro Cultural de Manta, Museo de Sitio Real Alto, en Chanduy y MAAC, en Guayaquil. En lo que respecta a la reconstrucción del paisaje cultural de los siglos XIX y XX, a partir del empleo de maquetas en el Museo de Portoviejo y Archivo Histórico, podemos decir que a los expertos

japoneses nos pareció un buen ejemplo en cuanto al uso social de los bienes culturales, sobre todo desde el acto de compartir aquellas escenas que narran las que sufren las ciudades y sus habitantes, frente al paso de un terremoto. No obstante, en cuanto a la manera de exposición y procesos embalaje de las reservas de los museos, sí observamos varios puntos que deben ser corregidos, los mismos que no han sido tenidos en cuenta, luego de haber transcurrido un tiempo bastante prudencial, después del terremoto.

El 24 de agosto de 2018, el Dr. Ryusuke Kodani y la Dra. Tomomi Wadaka, dieron dos conferencias en el auditorio principal del Museo de Portoviejo y Archivo Histórico, en el cual estuvieron presentes 55 oyentes. Luego de ambas conferencias, y con el himno de Manabí de fondo, asistimos a un acto protocolar de bienvenida, en el cual pudimos, una vez más, fomentar las buenas relaciones entre los dos países. Esto fue posible, gracias a la buena organización de la Directora del Museo de Portoviejo y Archivo Histórico
De la misma manera, el día 27 de agosto de 2018, en el MAAC, el Dr. Yosei Kozuma y Dr. Shingo HIdaka, dieron sus respectivas conferencias, en las cuales participaron 45 personas.

3-1.3) La reunión con Ministro de Cultura y Patrimonio, Raúl Pérez Torres.

Después de cumplir con éxito todo el programa de conferencias arriba señalado, viajamos hacia Quito, con el fin de sostener una reunión de trabajo con el Ministro de Cultura y Patrimonio, Sr. Raúl Pérez Torres. Sin embargo, finalmente tuvimos un percance de doble reservación con Avianca, la compañía de nuestro vuelo, razón por la cual sólo pudo asistir a dicha reunión el autor del presente texto, Shuichi Odaira, en compañía de la Sra. Izumi Saito (funcionaria de la Embajada del Japón), la Sra. Masako Kurokawa (representante de la oficina de JICA en Quito) y, parte del Ecuador, de la Sra. Zoila Veintemilla y el Sr. Esteban Amores, como encargados desde el MCP.

A partir de dicha reunión, informamos al Ministro de Cultura y Patrimonio, los seis puntos que íbamos a tratar junto a él y que, en síntesis, contenían la opinión generalizada de cada uno de los miembros de la misión japonesa. Los mismos fueron:

1) Contamos con la impresión de que se ha avanzado en una parte con el proceso de prevención sísmica y su relación con la custodia y uso de los bienes culturales en Ecuador. Aunque es necesario, progresar mucho más en tal dirección. En este sentido, los japoneses comprendemos que en Ecuador existen varios problemas claves, tales como la obtención de presupuestos para adquirir los medios materiales requeridos y la contratación de más expertos y funcionarios públicos, vinculados al estudio, conservación y uso social de los bienes culturales, sobre todo los arqueológicos.
2) Se ha valorado, en términos positivos, la exposición y reconstrucción del paisaje histórico-cultural de Portoviejo en los siglos XIX y XX, antes de que ocurriera el terremoto de 2016 y afectará a la propia ciudad de Portoviejo. Esta es una iniciativa muy positiva, ya que desde ella se ha considerado – y al mismo tiempo se ha elevado – el interés de los ciudadanos por la recuperación y reconstrucción de su pasado histórico, lo cual incide, en gran medida, en las acciones de prevención frente a nuevos desastres naturales.
3) En cuanto a las formas de exposición empleadas en todos los museos que visitamos, debemos indicar que todavía deben reconsiderase muchas cuestiones, con respecto a la prevención frente a desastres (naturales y antrópicos).

4) Con base en los puntos anteriores, lo expertos japoneses consideramos que, en Ecuador, como en todo país castigado por los terremotos, es menester construir un sistema de actuación con la fuerza suficiente para hacer frente a los mismos, para lo cual sería bueno partir de una reflexión crítica sobre lo ocurrido en los museos de todo el país, en 2016. Para ello, y por desgracia, no se cuenta con imágenes detalladas de los bienes que resultaron afectados por el citado terremoto. Y es que, dentro de las teorías básicas de la prevención, persiste la máxima de que no debe perderse la memoria de todo lo ocurrido, durante cualquier desastre. Por lo tanto, es muy importante dejar descripciones bien sistemáticas sobre la situación real de los daños, los problemas derivados, las labores de rescate efectuadas y la adopción de medidas en favor de los bienes culturales. También puede decirse lo mismo de las estrategias que son empleadas para recuperar la memoria social relacionada con los desastres, verificando que se mantenga la misma, a lo largo del tiempo.
5) Aunque Japón es una nación donde ocurren constantemente distintos y devastadores desastres naturales, aún no se ha podido establecer una forma perfecta en cuanto a la toma de decisiones, para hacer frente a los mismos. Sin embargo, es un país donde se sigue trabajando en la búsqueda de fórmulas e ideas más idóneas de actuación, compartiendo para ello toda la información y las experiencias que históricamente han sido generadas por los distintos expertos, relacionados con los bienes culturales y su recuperación tras el paso de un terremoto. Por ello, para cuando los expertos ecuatorianos estuvieran de visita en el Japón, habíamos planeando que pudieran observar, más que nuestros aciertos, los fallos existentes en el país, porque – desde nuestro punto de vista cultural – tiene mucho más valor el hecho de aprender de aquellos casos donde se han cometido importantes errores, que de otros donde no han existido los mismos.
6) Con este proyecto, esperamos además mantener y fomentar aún más las relaciones amistosas y de cooperación entre Ecuador y Japón, no sólo en el campo de la prevención de desastres y sus incidencias negativas sobre los bienes culturales como tal, sino también en el campo de arqueología y la antropología.

Ante lo informado por la misión japonesa, desde el Ministerio de Cultura y Patrimonio, se nos transmitieron varias palabras y sentimientos de gratitud. Además, tomamos el pedido de que el Ministro Raúl Pérez Torres, escribiera un texto de presentación, como parte de la publicación que contendrá los resultados más relevantes del proyecto.

3-2. La capacitación de expertos ecuatorianos en Japón.

En las jornadas de capacitación en el Japón participaron cuatro expertos ecuatorianos. Dos de ellos fueron seleccionados por la parte japonesa del proyecto: el Mg. Marcos Octavio Labrada Ochoa (actual Director de Áreas Arqueológicas, Paleontológicas y Patrimonio Subacuático del INPC) y el Mg. Byron Francisco Camino Proaño (arqueólogo del proyecto Yachay). Desde el MCP se seleccionó a la Mg. Mayra Alejandra Chiriboga Méndez (Catalogadora de Bienes Muebles Regional del INPC y especialista en conservación) y a la Lic. Patricia Jacqueline Álvarez Vera (Directora del Museo de Portoviejo y Archivo Histórico). La misión japonesa consideró clave la inclusión de Marcos Labrada en el proyecto, debido a que el mismo fue el principal encargado de las labores de rescate y demás acciones de mitigación emprendidas en torno a los bienes arqueológicos que fueron afectados en la provincia de Manabí, por el terremoto de

2016. Así mismo Byron Camino fue incluido por tener una comprensión muy diáfana acerca de la situación de los daños de los bienes culturales en los museos afectados en la costa, considerándose calve su acompañamiento durante la investigación que el autor (Shucihi Odaira) realizó en el mes de septiembre de 2016.

El objetivo central del programa de intercambio y capacitación en Japon, fue facilitar un proceso sólido de formación, a partir de la observación directa de las distintas estrategias que son aplicadas en Japón, en cuanto a la adopción de medidas preventivas, la conservación, restauración, recuperación y el uso social de los bienes culturales y los museos afectados. Ello pudo materializarse a través de visitas a zonas afectadas en el pasado por sismos como el Gran Terremoto de Terremoto de Japón Este, en 2011, el Terremoto de Chuestu, en 2004, y el Terremoto de Kumamoto, en 2016. También buscó consolidar esta actividad formativa y de intercambio, a partir de la constatación, en primera persona, del uso social que reciben los bienes culturales en ciudades históricas como Kioto y Nara, así como con la visita al Museo Nacional de Etnología de Japón, con sede en Osaka, y el Instituto Nacional de Investigación de Bienes Culturales, ubicado en Nara. Los lugares y museos visitados fueron elegidos a partir de los conocimientos académicos y las experiencias de los expertos japoneses que integraban el proyecto, todos ellos especialistas en la cultura japonesa.

Los expertos ecuatorianos tenían previsto llegar al Japón el día 2 de noviembre de 2018. Sin embargo, por el mal tiempo que se desató la víspera, en la ciudad de Houston, EE.UU., fue cancelado el vuelo en el que inicialmente viajarían los mismos, reprogramándose el mismo tiempo después. Todo ello significó un día de retraso, para la llegada del equipo ecuatoriano al Aeropuerto Internacional de Narita, en Tokio. Por lo tanto, fue obligatorio prescindir de algunas actividades que formaban parte de la agenda del día 3 de noviembre de 2018.

4 de Noviembre de 2018

Durante esta jornada, visitamos el Museo Histórico de Tohoku, que se encuentra en la ciudad de Tagajo, en la Prefectura de Miyagi. Una vez en Tagajo, la delegación ecuatoriana pudo aprecias las formas de vida tradicionales de la zona, visitando la casa construida en el año 1769, que fue traslada desde su lugar original, en la ciudad de Ishinomaki, a los terrenos que actualmente ocupa el citado Museo Histórico de Tohoku. En oficina de la Dirección del museo se llevó a cabo un intercambio de opiniones entre el historiador Masami Suga, Director del Departamento de Programación de los Eventos, Ryusuke Kodani, Curador del Museo, y los expertos ecuatorianos; dicho intercambio se basó en la comparación de lo ocurrido en Tohoku, en 2011, y en la provincia de Manabí, en 2016 (Fig.11). Luego tuvimos la oportunidad de observar varios oficinas y establecimientos de dicha institución, tales como la sala de exposición, la oficina de los curadores, la biblioteca, e inclusive parte de la reserva. Con

Fig.11 Cambio de Opinión en el Museo Histórico de Tohoku

posterioridad al recorrido por las instalaciones del museo, nos trasladamos al sitio arqueológico de Tagajo (que quiere decir castillo de Taga), fundado en el año 724 y en donde recibimos la explicación de información general sobre la historia del castillo y el plan para extender las áreas de investigación arqueológica de dicho yacimiento. Con la visita del parque arqueológico de Tagajo, pudimos aprender una serie de estrategias de actuación en tornos a los bienes culturales que se hayan enterrados en este sitio, el cual sigue el proceso de investigación académica, conservación y uso social.

5 de noviembre de 2018

Durante el 5 de noviembre de 2018, visitamos el Museo Histórico de la Villa Jomon Okumatsushima, pasando por zonas afectadas por el tsunami en 2011. En el museo recibimos un breve curso de capacitación, a cargo del arqueólogo Hiroki Sugawara (director del museo), quien nos explicó con detalles los daños ocasionados en la zona por el tsunami de 2011, y la adopción de medidas para salvaguardar los bienes culturales y los datos arqueológicos de época Jomon. El Dr. Hiroki Sugawara explicó con detenimiento la relación de los asentamientos jomonicos con relación a las áreas afectadas por el Tsunami y otros terremotos y tsunamis ocurridos en la antigüedad. Luego visitamos el parque arqueológico de Satohama Kaizuka (que en español significa “Cúmulo de conchas del pueblo de playa”), designado como ruina y/o sitio arqueológico del estado en el año 2000. En él recibimos una charla muy ilustrativa, acerca de las características básicas de la ruina, la historia del proyecto para su excavación, además de conocer varios aspectos sobre todo el proceso que fue necesario desplegar para poder materializar la idea de este importante parque arqueológico, incluidos los problemas ambientales que se desprenden de su mantenimiento y los retos para poder mostrar al público, de la manera más real posible, la estratigrafía del gigantesco montículo conformado por conchas marinas. Volviendo a las instalaciones del museo, pudimos apreciar toda su museografía, gracias a la guía personalizada que nos brindó el director del mismo, el Dr. Hiroki Sugawara.

Luego visitamos el Museo de Historia y Folklore de Yamamoto-cho. En él, su Curador, el Dr. Hirotaka Yamada, con Sr.Tadashi Kobuchi y Sra.Makiko, nos atendieron y explicaron los pormenores sobre el quehacer de esta institución. Allí observamos el proyecto de la conservación del sitio de Kassenhara, el mismo que se encontró en el proceso de la investigación realizada en el terreno para el proyecto del traslado-reubicación de las viviendas, para las personas damnificadas por el Gran Terremoto de Japón Este (véase el artículo de Yamada en esta revista).

En Yamamoto-cho, aprendimos sobre las complejas intervenciones y soluciones que tuvieron que llevarse a cabo, con el fin de lograr la conservación del patrimonio cultural, al mismo tiempo que se ejecutaba el proyecto de trasladar, de forma urgente, las viviendas de y para todas las personas que fueron afectadas por el tsunami, en 2011. Pese a la rapidez de ambos procesos, se debía prestar la mayor atención posible al

Fig.12 Visita a las zonas afectadas por el tsunami en Yamamoto-cho.

descubrimiento de Kofun, en Kassenhara. Este túmulo funerario, con ricas decoraciones en una de sus paredes, representó un hallazgo muy importante en el campo del academismo, la arqueología japonesa y la sociedad en sentido general. Debido a los procedimientos innovadores que hubo que emplear para la investigación y conservación de esta tumba o *kofun*, el caso se convirtió en todo un referente de buenas prácticas, cambiando incluso el pensamiento en cuanto a la gestión y uso social de los bienes culturales, en esta zona del país. Ese mismo día, tuvimos el privilegio de visitar el lugar donde fue encontrado el túmulo Kofun y "rescatada" la pared-mural con decoraciones incisas. Se trataba de una zona afectada directamente por el tsunami (Fig.12).

El museo de Yamaoto-cho, había sido inaugurado apenas dos días antes de nuestra vista. Durante una semana, sus funcionarios debieron preparase con mucha dedicación, para tener todo listo para su reapertura, invirtiendo para ello mucho esfuerzo físico y mental. Por tal razón, les agradecimos infinitamente el buen recibimiento que nos dieron, a pesar de todo el cansancio que habían acumulado por varios días, con los preparativos del caso.

6 de noviembre de 2018

El día 6 de noviembre de 2018, nos trasladamos de Sendai hacia la ciudad de Fukushima, para visitar allí el Museo y Parque Arqueológico de Miyahata (Fig.13), en donde nos ofrecieron sus profundas explicaciones, los doctores Yoshihiro Saito (arqueólogo y Subdirector del Comité Educativo de la ciudad de Fukushima) y Tatsuya Arai (arqueólogo). En el sitio de Miyahayta que la ocupación del mismo tiene una antigüedad de más de 2000 años, abarcando desde 2500 a. C. hasta el 500 d. C. Dicho yacimiento, que pertenece al período de Jomon, ha sido investigado desde 1997 y fue designado como el sitio del Estado en 2003, dada su importancia y relevancia histórica. En el sitio de Miyahata, recibimos un breve curso por parte del Sr. Saito, el cual abordó la histórica del proyecto, los frutos obtenidos a partir del mismo y el proceso preparación o puesta en valor del parque. Luego observamos las salas de exposición y el parque como tal. En este último han recreado *in situ*, y a partir de las investigaciones arqueológicas, las construcciones ceremoniales de la cultura Jomon, en unas inmensas áreas. Cabe destacar que en este parque celebraba, cada mes de octubre, la fiesta Jomon, dirigida a todo el público en general, pero con especial énfasis en lo niños. Lamentablemente, las áreas exteriores del parque, en especial las zonas verdes de carácter lúdico, se vieron afectadas por el accidente nuclear de Fukushima, originado por el tsunami, de 2011. Por suerte, ninguno de los objetos que estaban expuestos en el museo, sufrieron daños, ni por el

Fig.13 El Parque Arqueológico de Miyahata

Fig.14 Exposición *in situ* de tiestos en el sitio Miyahata

terremoto, ni por el tsunami. Luego del accidente nuclear, fue indispensable quitar, en todo el parque, una capa vegetal unos 5 cm del suelo, es decir, de aquella parte superficial que constituí el césped, a fin de eliminar la radioactividad y lograr que, poco a poco, dicho espacio volviera a ser utilizable con fines lúdico; tal y como es el caso de las visitas que realizan al mismo los niños. Los expertos ecuatorianos quedaron profundamente emocionados frente al esfuerzo y la persistencia que significó todo el proceso recuperación de los bienes culturales en de Miyahata. En este sitio visitamos una sala de exposición experimental, la cual fue concebida mediante la cooperación con el Instituto Nacional de Investigación de Bienes Culturales en Nara (Fig.14). Gracias a dicha iniciativa, se pudo cubrir y exhibir una de las partes excavadas del yacimiento, observándose en ella muchos de los datos reales en este antiguo poblado Jomon.

Luego de la visita al sitio de Miyahata, nos trasladamos la ciudad de Nagaoka, en la Prefectura de Niigata. Esta ciudad se sitúa frente al mar del Japón. Para llegar a ella, tuvimos que cruzar varios montes de una belleza extraordinaria, y caracterizados por el cambio constante de color de las hojas de árboles; algo muy típico de los paisajes otoñales del Japón.

7 de noviembre de 2018

El día 7 de noviembre de 2018, visitamos el Museo Municipal de Ciencia de Nagaoka (Fog.15). En él recibimos una prolija explicación de manos de su Director, el Dr. Hiroshi Oguma (arqueólogo), acerca de la organización general del Museo, información básica que se brida en cada una de las salas de exposición. También se nos expusieron los daños que sufrieron los bienes culturales a raíz del Terremoto de Chuetsu, en 2004, y del conjunto de medidas adoptadas en ese momento. Luego nos trasladamos al Museo de Sitio de Umadaka, el cual está abajo el control del Museo Municipal de Ciencia de Nagaoka. En este museo observamos la sala de exposición y la reserva, aprendiendo sobre la utilización de sistema de antisísmicos en el caso específico de las vitrinas. También pudimos reflexionar en torno a las medidas preventivas que se aplican en los estantes de la reserva Umadaka, después de que ocurriera el terremoto. Desde este caso en particular, pudimos conocer de varias iniciativas para hacer frente, mediante cobertores metálicos, a las posibles caídas de las luminarias (o lámparas) desde el techo. Igualmente aprendimos a cómo mantener la estabilidad de cerámicas en zonas de exposición: uno de los ejemplos más sencillo, pero al mismo tiempo más innovadores que vimos, fue el de colocar en el interior de las vasijas cerámicas, una funda con la cantidad de arena necesaria equilibrar las mismas (véase artículo de Oguma en esta revista).

Luego visitamos al Museo Prefectural de Historia de Niigata, en el cual nos atendieron su Curador Principal e Historiador, el Dr. Motoi Tanabe, el también Curador y Arqueólogo Toru Miyao los Doctores Hidaka y Wadaka, ambos miembros del proyecto entre Japón y Ecuador. En este museo, observamos en primer lugar las salas de exposición, para lo cual contamos con la guía de los dos curadores ya mencionados. Posteriormente participamos en un intercambio de opiniones, en el que Sr. Tanabe impartió una ponencia sobre los daños y la adopción de medidas en favor de los bienes culturales afectados por el Terremoto de Chūetsu. Por parte del Ecuador, Byron Camino y Mayra Chiriboga, presentaron, respectivamente, dos exposiciones acerca de la historia y arqueología del Ecuador, y de los procesos de rescate efectuados luego del terremoto de Ecuador, en 2016.

Fig.15 Museo científico de Nagaoka

Fig.16 El Museo "Orataru" en Yamakoshi

8 de noviembre de 2018

Este día realizamos la visita al "Corredor conmemorativo Chuetsu", fundado el 23 de octubre de 2011, justo en el séptimo aniversario del terremoto ocurrido en dicha región. El mismo está constituido por 4 establecimientos en cada una de las zonas fuertemente afectadas dura y 3 parques, orientados a mostrar y mantener la memoria de todo el proceso social de recuperación emprendido en ese entonces. De manera concreta, los ecuatorianos concentraron su atención y análisis en el "Orataru: Museo Conmemorativo de Yamakoshi", ubicado en el propio pueblo de Yamakoshi. En este museo una sala de cine donde, a partir del uso de vídeo-simuladores en 3D y de grabaciones reales, los visitantes pueden experimentar en primera persona las sensaciones de Terremoto de Chuetsu, en 2004. En otras salas de dicho museo, se también se muestran las labores reconstrucción y de evacuación realizadas en 2004, así como las "voces y recuerdos dejados por el terremoto"; estas voces y recuerdos son contados, desde una museografía muy didáctica, por varias de las personas afectadas por el sismo (Fig.16). Escuchando estas voces, y sus desgarradoras historias, los especialistas ecuatorianos no pudieron contener sus lágrimas. En el pueblo de Yamakoshi visitamos, además, un pequeño museo local que ha sido preparado por las personas del sector. El mismo se lo ha construido en el segundo piso de una también pequeña tienda local, la cual se llama "Satomian". Tanto la tienda como el museo son atendidos por una comunidad. Allí pudimos conversar la encargada de la tienda-museo, quien sufrió directamente los impactos del terremoto, quien perdió su casa. A partir de esta experiencia comunitaria, en 2016, cuando ocurrió el Terremoto de Kumamoto, varias personas de este mismo sector de Yamakoshi, conformaron un grupo de apoyo y se fueron a Kumamoto, a trabajar como voluntarios. Esta señora nos dijo: "En 2004, cuando nosotros sufríamos muchísimo a causa del terremoto, mucha gente llegó hasta aquí, desde varias partes del Japón para socorrernos, por lo que ahora, en lo adelante, nos tocará a nosotros. Así que fuimos a Kumamoto y a Tohoku a ayudar, cuando en 2011, ocurrió el desastroso tsunami". El aprendizaje de experiencias frente a desastres naturales, adquiridas a través del contacto directo con personas de varias localidades, nos permitió acercarnos significativamente a una característica muy singular de la cultura japonesa: la solidaridad incondicional frente a la ocurrencia de un desastre natural, la prevención de riesgos y la recuperación de los bienes culturales afectados. En este pueblo existe la tradición de las peleas o luchas de toros, tradición esta que puede tener de cerca de mil años antigüedad. Pese a contar con una plaza de toros, este arte japonés sólo consiste en la medición de fuerzas, a partir de empujar a los dos toros, sin que ello implique el vertido sangre y daños en los animales. De hecho,

en Yamakoshi los toros son criados cuidadosamente, como un miembro más de la familia. A través de este caso, los expertos ecuatorianos pudieron profundizar un poco más en el entendimiento de la cultura tradicional cultura, basada siempre en la armonía con la naturaleza y el respeto a la vida.

9 de noviembre de 2018

Durante la jornada del martes, 9 de noviembre de 2018, visitamos varios lugares de Tokio. Allí fue posible observar varios ejemplos del uso social de cultura tradicional en el Japón, como Sensoji (tenmplo de budísmo de Senso).

10 de noviembre de 2018

Este día visitamos al Museo Nacional de Tokio y otros lugares de interés histórico-patrimonial de la capital del Japón. Luego participamos a la recepción que el Sr. Jaime Barberis, Embajador Extraordinario y Plenipotenciario del Ecuador en Japón, nos ofreció en su residencia oficial. Gracias al embajador Barberis pudimos estrechar los lazos de amistad y cooperación entre Japón y Ecuador. Este mismo día tuvimos pequeña reunión de trabajo para ultimar detalles sobre del simposio que celebraría el día siguiente.

11 de noviembre de 2018

Este día se celebró el Simposio Internacional en el Museo Nacional de Tokio. Más adelante veremos los detalles de ese evento.

12 de noviembre de 2018

Este día nos trasladamos desde Tokio hacia Kumamoto y visitamos en esta última ciudad el sitio Kamao Kofun, una tumba megalítica de mediados del siglo VI. Su forma es redonda y posee unas dimensiones de 18 m de diámetro y 6 m de altura. En la visita, y como expertos-expositores del sitio, nos acompañaron los arqueólogos Akitoshi Nagano (Director del Centro de la Investigación de la Ciudad de Kumamoto), Kimio Nishikawa, y Kazuto Hayashida. Kamao Kofun es un yacimiento muy conocido por contar con varios elementos de pintura mural en el interior de su cámara funeraria. Este valioso arte parietal se vio afectado con el Terremoto de Kumamoto en 2016. Cuando visitamos este sitio, toda la parte superior-exterior del túmulo se encontraba cubierto por carpa de plástico, con el fin de estabilizar la tierra que constituye su capa exterior, y evitar así su destrucción. Observando la casuística de este sitio, aprendimos varias alternativas de conservación, incluida una “reconstrucción” temporal que, pese a ello,

Fig.17 Kumamotojo afectado por Terremoto de2016

Fig.18 Vista del túmulo Tsukawara Kofun Gun, en Kumamoto

puede ser una solución útil por un largo período de tiempo.

Posteriormente, visitamos al castillo de Kumamoto (Kumamoto-jo), el edificio más simbólico e icónico de la ciudad homónima. Este inmueble patrimonial, cuya sufrió grandes daños a causa del citado terremoto de 2016 y actualmente se encuentra en un proceso de restauración, a gran escala (Fig.17). Debido a esta situación, no estaba permitido el acceso a una buena parte de la totalidad del área del Castillo. Sin embargo, gracias a la oficina que gestiona su investigación y conservación, se nos permitió entrar y observar los trabajos que se realizan en el mismo. En esta ocasión, nos acompañó en el recorrido el arquólogo Toshihiko Tsurushima, investigaador del Centro de Investigación del Castillo de Kumamoto, quien nos informó, con lujo de detalles, sobre varias labores que allí se desarrollan en particular, tales como la enumeración de cada uno de los bloques de piedra que conforman las murallas del Castillo y que se han ido desplazando a causas de terremotos como el acaecido en 2016. El objetivo de esta medición es el de lograr colocar en su puesto original, cada bloque de la muralla, siempre a partir de una monitorización sistemática y de la realización de múltiples comparaciones entre fotografías de distintas épocas. Por la dimensión de las áreas afectadas en todo el Castillo, se prevé la terminación de los trabajos en el año 2036. Pare este fin se cuenta con un presupuesto global de 600 millones dólares. Contemplando el Castillo de Kumamoto, y las labores desplegadas en torno al mismo, volvieron a aflorar en nosotros como expertos y sobre todo como personas, varias reflexiones en cuanto al pensamiento japonés y su persistencia en la conservación de los bienes culturales.

13 de noviembre de 2018

A lo largo de este día visitamos el Complejo Arqueológico de Tsukawara Kofun Gun (Masa de Sepulturas de Tsukawara) y el Museo de Historia y Folklore de Tsukawara, el cual se encuentra en el propio sitio. En ambos caso nos acompañaron el arqueólogo Kiyota Junichi (curador del museo) y, por segundo día consecutivo, los también arqueólogos Kimio Nishikawa y Kazuto Hayashida. En el museo observamos la sala de exposición, espacio donde se exponen los materiales excavados en el sitio y varios datos folklóricos de la zona. También accedimos a la reserva de bienes culturales, donde se cayeron varios archivos y otros documentos escritos del museo. Allí, algunas "huellas" o evidencias de estas caídas se mantienen tal cual hasta ahora. En la reserva recibimos varias informaciones que sirven para la prevención de desastres naturales. En este sentido, se nos aclaró que sólo Dr. Kiyota, como único curador del museo, es quien ha asumido la tarea de recuperar todo los archivos afectados por el sismo de 2016, para lo cual se apoya en una comparación detallada dichos archivos con los inventarios existentes en el museo antes del terremoto. A lo largo y ancho de todo el complejo arqueológico, se extienden varios montículos o túmulos del tipo Kofun. Toda esta área arqueológica está acondicionada y es usada como parque abierto al público, lo cual encierra – hay que decirlo – una historia muy interesante, en materia de conservación. Este complejo se encontró en 1972, durante la construcción de la autopista de Kyushu. Gracias al pedido de la población local, las autoridades competentes decidieron trabajar en su conservación y evitar así una destrucción casi inminente. Para lograr esto, se construyó un gran túnel que pasa justo por debajo del sitio y da cabida a la citada autopista. Los expertos ecuatorianos pudieron aprender, en este caso, una nueva alternativa para conservar un complejo arqueológico, ante una eventual amenaza como la señalada. Una de las sepulturas en Tsukawara Kofun Gun, cuenta con decoraciones policromas en las paredes interiores de la cámara. Las

mismas se encuentran bajo un estricto control, en lo que a humedad se refiere. Para evitar daños por procesos de humectación, se ha colocado una pared de vidrio y lograr así que los visitantes puedan observar hacia el interior del túmulo, sin causar impactos negativos. Esta barrera o pared de vidrio, también sufrió daños por el terremoto, al caerle encima una piedra desde el techo. Al igual que Kamao Kofun, se han preparado algunas alternativas para reconstruirlo (Fig.18).

Luego visitamos a Mashiki-machi, ubicado al este de la ciudad de Kumamoto, lugar donde se encuentra Idera Kofun gun (Complejo de Sepulturas de Idera). Este yacimiento también cuenta con varias pinturas murales policromas, que igualmente fueron afectadas por el terremoto. En su recorrido nos asistieron el arqueólogo Takeshi Hashiguchi y Yoshikazu Ochi, quienes por años se han cargado la investigación del sitio. Debido a su afectación por el sismo, la parte superior de la sepultura, se encontraba cubierto con lonas plásticos con el fin de estabilizar la tierra. Dado su estado de conservación, no pudimos acceder al interior de la cámara. Sin embargo con las fotos tomadas con un fibroscopio, las cuales fueron preparadas por el Sr. Hashiguchi, logramos observar los detalles de dicha afectación. Gracias a estas fotografías se ha establecido una discusión académica para seleccionar la mejor alternativa de restauración de este complejo sepulcral. Midiendo la temperatura y humedad dentro de la cámara funeraria, y controlando las incidencias de los rayos del Sol, se logró establecer una mejor monitorización del sitio, en cuanto a sus afectaciones. Aparte de estos conocimientos, también tuvimos recibimos información arqueológica sobre la construcción de dicho túmulo y observar algunos detalles de su estratigrafía.

14 de noviembre de 2018

Este día nos trasladamos de Kumamoto hacia la ciudad de Kobe, urbe que sufrió daños muy severos con el Gran Terremoto de Hanshin-Awaji, en 1995. En Kobe visitamos el The Great Hanshin-Awaji Earthquake Memorial Museum (Museo y Memorial del Gran Terremoto de Hanshin-Awaji) y la Disaster Reduction and Human Renovation Institution (Institución para Reducción de Desastres y Renovación Humana), donde todos los miembros del proyecto contamos con una excelente explicación de Dr. Hidalka y la Dra. Wadaka. Este centro-museo fue creado con el objetivo de transmitir las memorias del terremoto de 1995, a las futuras generaciones. Para ello se han investigado, archivado y difundido un sinnúmero de datos históricos del sismo, a través de fotografías, videos, grabaciones de las voces de personas afectados, etc. Igual que en el caso del "Corredor conmemorativo Chūetsu", los expertos ecuatorianos tuvieron la oportunidad de pensar en el sentido social y humano que tiene el establecer este tipo de museos, destinados a la prevención de desastres; además de volver a reflexionar sobre el valor de los objetos (de la cultura material) desde su ineludible simbolismo y espiritualidad.

15 de noviembre de 2018

Este día visitamos al Museo Nacional de Etnología, con sede en la ciudad de Osaka. En dicha institución, considerada una de las más importantes de su tipo a nivel mundial, contamos con la presentación académica del Dr. Yuji Seki. El Dr. Hidaka nos impartió un curso sobre los procesos nacionales llevados a cabo en torno a la recuperación de bienes culturales durante y después del terremoto de 2011. Luego, con la guía y explicación detallada del propio Dr. Hidaka, observamos todos los establecimientos del museo, prestando especial atención a la sala de exposición, la reserva y la biblioteca. Así mismo,

aprendimos aspectos muy importantes sobre la conservación de los datos etnográficos y folklóricos, frente a la ocurrencia de los terremotos y tsunamis.

16 de noviembre de 2018

Este día el equipo viajó hasta la ciudad de Kioto. Allí fue posible observar varios ejemplos del uso social de cultura tradicional en el Japón, sobre todo a través de la puesta en valor de los templos budistas y sintoístas.

17 de noviembre de 2018

A lo largo de esta jornada, visitamos al Sitios y Parque Histórico de Nara (Heijo-kyo), ubicado en la prefectura de Nara, y en el cual nos acompañó el Dr. Kozuma, miembro del proyecto japonés-ecuatoriano y quién, además, ha participado por muchos años en excavaciones, tareas de conservación y uso social del patrimonio cultural, en el Japón y el exterior. El Heijo-kyo se extiende sobre un área de 1.3 Km, en dirección Este-Oeste, y por 1 Km, de Norte a Sur. En este sitio fue la capital del Japón durante unos 74 años, desde el 710 hasta el 784, en la época Nara. En dicho sitio histórico se encuentran los "restos" de los Dairi, la vivienda de emperador, de las oficinas gubernamentales, del jardín imperial y otros de complejos edificados, incluido el *Daikokuden*, edificio donde el propio Emperador ejercía la política y celebraba varias ceremonias y rituales. En toda esta área se encuentra una gran cantidad de evidencias de la capital de aquella época, lo cual resulta una cifra constructiva increíble, si se toma en consideración la cantidad de edificios que se construyeron en y para un corto período de tiempo: el uso de los mismos fue de tan solo 74 años.

Luego de que se produjera el abandono de la antigua capital del Japón, sus ruinas cambiaron muy poco con el paso del tiempo. En ese contexto, a finales del siglo XIX, Kajuro Tanada, un jardinero de la zona, empezó a organizar una campaña y un movimiento público pala proteger las ruinas de la antigua sede imperial, la cual yacía enterrada bajo los terrenos de una entonces zona industrial. Luego de que Tanada desarrollara su actividad cívica en favor de este sitio, se llegó a conservar toda la inmensa área que albergaba el complejo de Heijō-kyō. Gracias a la labor de Tanada, estos terrenos fueron finalmente adquiridos por el Estado central. En 2010, cuando celebró la conmemoración del aniversario 1300, del traslado de la capital desde Heijō-kyō, se inauguró y abrió al público el *Daikokuden*, contando el mismo con elementos antisísmicos. Para esto fue necesario trabajar durante casi 9 años, para lo cual los expertos de

Fig.19 Daikokuden reconstruido en Heijokyo

Fig20 Jardín reconstruido en Heijokyo

diversos campos, como la arqueología, la historia, el arte, la arquitectura, entre otras, unieron sus conocimientos basados a los datos científicos y académicos, para reconstruir la forma original del *Daikokuden*. Ello debido, sobre todo, a que de la mayoría bienes patrimoniales muebles enterrados en Japón, sólo queda y se conserva aquella información expresada en sus bases o cimientos constructivos. Gracias a la explicación de Dr. Kozuma, los especialistas ecuatorianos pudieron comprender el sentido de este proyecto arqueológico, el cual continúa hasta ahora. También pudieron conocer sobre otros aspectos y peculiaridades de la cultura japonesa.

Luego visitamos al Instituto Nacional de Investigación de Bienes Culturales en Nara, y observamos todos sus establecimientos e instrumentos de última generación, empleados en los experimentos y proyectos para la conservación y el estudio científico de los bienes del patrimonio cultural.

18 de noviembre de 2018

Este día visitamos el Todai-ji, un templo budista designado como Patrimonio Mundial de la Humanidad, como parte de Monumentos históricos de la antigua Nara, en 1988. Allí contamos una vez más con la explicación magistral de Dr. Kozuma, pudiendo observar varios edificios históricos, estatuas y otros elementos de arte tradicional japonés, tales como Nandaimon, Daibutsuden, Nigatsudo, Sangatsudo, Daibutsu. En este complejo, aprendimos cómo los bienes culturales en el Japón siguen funcionando a partir de su uso originario, sin que se imponga la conservación *in extremis* sobre su uso y valor social. Este es el caso de los objetos religiosos que, luego de haber pasado por varios procesos de restauración, continúan siendo utilizados como recursos culturales, para el beneplácito de turistas nacionales y de todo el mundo. Este es el caso de la puerta del templo Nandaimon (Puerta Grande del Sur), construida en el año 1199, la cual sigue se funcionando como entrada, y de la estatua de un aprendiz de Buda, llamado Binzurusonja, elaborada en la época Edo; siguiendo las tradición japonesa sobre Binzurusonja, su imagen debe permanecer en las fueras del templo, para que cualquier persona la pueda tocar y curarse así de alguna enfermedad. Otro ejemplo es el de una lámpara de cobre, hecha hace unos 752 y que, pese a haber sido designada como tesoro nacional de Japón, también debe permanecer fuera del templo por razones de su uso social y simbólico.

Fig20 Todaiji, Nandaimon, en Nara

Luego visitamos a Kitora Kofun y Takamatsuzuka Kofun, ambos localizados en el Parque Nacional de Historia en Asuka, en Nara, sitio donde pudimos observar y aprender sobre el descubrimiento del propio yacimiento y el desarrollo del proyecto arqueológico en él realizado. A partir de estas dos tumbas, tuvimos la suerte de aprender sobre las diferentes estrategias aplicadas para la restauración y conservación de las pinturas murales encontradas en el interior de sus cámaras funerarias. En el primero de los escenarios, de había decidido conservar la decoración adentro de la propia sepultura, pero, por la presencia del moho en la superficie de la capa pictórica, se tuvo que proceder a su extracción y traslado al museo.

19 de Noviembre de 2018

Finalmente, desde Osaka los miembros del proyecto llegaron a Tokio por vía aérea, para luego partir desde Narita (Tokio) hacia Quito (Ecuador).

Como hemos mencionado hasta aquí, a lo largo de toda la agenda de trabajo desarrollada en Japón, los expertos ecuatorianos tuvieron varias oportunidades para conocer de primera mano un sistema nacional de prevención, basado en la coordinación de los recursos humanos y el uso innovador de la alta tecnología, esto último fue posible gracias a la visita al Instituto Nacional de Bienes Culturales, en Nara. Los puntos más importantes, aprendidos a lo largo de la estancia en el Japón, fueron: conocer la teoría básica en lo que respecta a la toma de medidas, la conservación, restauración y el uso social de los museos y bienes culturales afectados por los desastres (naturales o antrópicos). También fue decisivo el aprendizaje acerca de la conciencia japonesa hacia los bienes culturales, las costumbres y tradiciones ancestrales. En cualquier región del Japón, los expertos en patrimonio, y toda la población en general, perciben a través de los bienes culturales y las herencias de sus antepasados, un paisaje natural y cultural hoy habitado por ellos. Debido a que este paisaje es frecuentemente azotado por los desastres naturales, la sociedad japonesa piensa y actúa de forma colectiva para poder enfrentar las amenazas derivadas de ellos, siempre desde un análisis crítico de cual postura sería la más adecuada frente a cada contexto en particular, ya que, no hay que olvidar, la realidad del patrimonio cultural es muy diferente según cada sociedad. Aunque en la mayoría de países se maneja el concepto de "valor para la humanidad" (Patrimonio de la Humanidad), hay que estar de acuerdo en que dicha categoría se define muchas veces sin analizar a profundidad el contexto local, la mirada humanizadora que deberían recibir los bienes culturales, cuestión que es definitivamente diferente en cada sociedad o cultura, ya que se construye a través de sus propias historias individuales-colectivas. Esta mirada misma debería a ser una parte de la cultura, también debería tener relaciones más profundas con respecto al entendimiento y la cognición entre los seres humanos.

A través del programa ejecutado en Japón, y sobre todo gracias a las experiencias de cada uno de las personas con las que interactuamos a lo largo del viaje, los expertos ecuatorianos ampliaron sus conocimientos sobre el tratamiento de los bienes culturales, tras ser afectados por cualquier desastre (natural o antrópico). Así mismo, tuvieron varias oportunidades para pensar profundamente sobre las diferencias entre Japón y Ecuador, en cuanto a las miradas de ambas naciones con respecto a los bienes del patrimonio cultural. Al final, llegaron a advertir que la fuerza económica no necesariamente es sinónimo de una buena actitud (o buenas prácticas) para el tratamiento de los bienes culturales afectados. En este sentido, y considerando lo que vivenciaron directamente, creemos que la capacitación de los cuatro especialistas llegados desde el Ecuador, resultó muy fructífera.

En cualquiera parte del Japón, aunque sean en un pueblo pequeño, en la playa, en el monte, casi siempre vamos encontrar que los museos y los bienes culturales, siguen siendo una parte sustancial para la vida cotidiana de los habitantes de cada zona; razón por la que son y serán siempre tratados de forma cuidadosa por toda la sociedad, contando incondicionalmente con la cooperación de los expertos. Los japoneses sólo llaman "museo" a aquel que como tal cuenta con la explicación académica adecuada (léase una investigación sólida y constante), es decir, un tratamiento técnico hecho por expertos. Y es que básicamente la investigación académica se la debe realizar para poder aclarar el sentido y el contexto de los objetos (bienes culturales), para con posterioridad, y tomando como base esos conocimientos previos,

estructurar de forma correcta el uso social de los mismos; es decir, conseguir su puesta en valor de manera efectiva. Por ello, las labores de conservación y de uso social no necesariamente significan una "objetivación" basada en el objeto como ente "cosificador", lo cual equivaldría a un dualismo innecesario entre categorías opuestas, tales como actualidad *vs*. pasado, moderno *vs*. pre-moderno, civilización *vs*. salvaje. En el caso del Japón contemporáneo no existen problemas tan acentuados en este sentido, ya que sin importar *el tiempo* transcurrido, los bienes culturales siguen teniendo un papel clave en en la vida diaria y en el corazón de las distintas generaciones, realzándose así su riqueza.

Por la influencia teórica ejercida por Betty Meggers, quien años atrás presentó a a comunidad científica internacional las posibles relaciones culturales entre el Ecuador y Japón, en los arqueólogos ecuatorianos resulta muy conocido el nombre de la cultura o período Jomon, uno de los más antiguos del Japón. Las evidencias de los sitios arqueológicos pertenecientes a la cultura Jomon, están en su mayoría cubiertas por la tierra, salvo raras excepciones, como en el caso de los pilares de piedra. Por utilizar materiales constructivos de tipo orgánico, como la madera, es muy raro que se conserven, a día de hoy, las partes superiores de las antiguas construcciones jomonicas. Por lo tanto, la manera básica de la excavación consiste en encontrar la huella de los postes, es decir, los agujeros que en su momento se excavaron para colocar los postes de las casas de la cultura Jomon. Para ello es fundamental distinguir las diferencias en la coloración del suelo. Su estudio sirve para identificar la ubicación espacial de los agujeros, el plan de la construcción seguidos por los pueblos Jomon. A lo largo de más de 100 años de estudio, poco a poco se ha acumulado suficientes datos, gracias a los cuales se ha podido aclarar parte de la historia del Japón, consiguiéndose también un cambiando en cuanto a la imagen de la propia cultura Jomon. Incluso, recientemente se está gestionando que registre a la cultura Jomon como Patrimonio Mundial de la Humanidad. Sólo entendiendo nuestra historia y cultura, tal y como son, y comprendiendo a la par las peculiaridades del actual sistema mundial, será posible lograr la conversión de los *bienes culturales* en *recursos culturales*. Para ello son decisivos los esfuerzos de las comunidades locales (dueñas y herederas del patrimonio cultural), de los expertos, las municipalidades o ayuntamientos, prefecturas y del Estado. Los expertos ecuatorianos podían observar la aplicación de este tipo de estrategia, en torno a los bienes culturales y sitios que íbamos visitando.

En las visitas, a cualquier museo o institución, siempre nos recibieron con una cordial bienvenida, rescatando el hecho de que los ecuatorianos llegaban desde otra parte del globo terrestre, y a pesar de la carga de trabajo que tenían los integrantes de cada museo. Este gesto también se grabó profundamente a la memoria de los expertos ecuatorianos. Por lo cual, todo los miembros del proyecto, quedamos muy agradecidos de cada persona que nos atendió.

3-3. El simposio internacional de Tokio

El día 11 de noviembre de 2018, celebramos el Simposio Internacional de Tokio, en conmemoración del primer centenario del establecimiento de las relaciones diplomáticas entre Ecuador y Japón. Este evento se desarrolló bajo el título de "El apoyo internacional a los bienes culturales frente a los desastres naturales: Caso del Terremoto de Ecuador, en 2016 ("Repensar el apoyo internacional hacia los bienes culturales que sufrieron daños por el Terremoto del Ecuador 2016"). Este simposio tuvo lugar en el auditorio principal del Museo Nacional de Tokio y al mismo asistieron unos 50 participantes, entre funcionarios de la AACGJ, el

de Ministerio del Exterior, el personal de la Embajada del Ecuador en Japón, expertos japoneses y el público en sentido general.

Fig.22 El Simposio Internacional en Tokio

Al inaugurar dicho simposio, tuvimos el honor de escuchar las palabras de Sr. Hiroyuki Toyoki, auditor de la AACGJ y del Sr. Jaime Barberis, Embajador Extraordinario y Plenipotenciario de la República del Ecuador en Japón. Seguidamente el autor del presente texto, Shuichi Odaira, expuso el objetivo central del simposio y el programa de proyecto. Luego otros miembros dieron sus propios comentarios y exposiciones académicas. A continuación dos expertos en representación del Ecuador, Marcos Labrada y Jacqueline Álvarez, presentaron las acciones realizas en 2016, frente el terremoto ocurrido en ese año en el Ecuador. Posteriormente, los doctores Hiroshi Oguma y Takahiro Yamada abordaron el rescate y la conservación de los bienes culturales y los sitios arqueológicos afectados por el Terremoto de Chuetsu, en 2004, y el Gran Terremoto de Japón Este, en 2011, respectivamente. Todas estas ponencias están contenidas en esta publicación.

Luego, presidida por el Dr. Seki y el Dr. Kozuma, se realizó una ronda de discusiones en torno a las problemáticas y necesidades de la recuperación de los museos y los bienes culturales afectados en el Ecuador. Al final, los expertos japoneses, luego de poner el énfasis en el componente humano – el cual siempre se tiende a olvidar – plantearon las siguientes opiniones: 1) la importancia de realizar todas la acciones posibles, cuando se detecta un problema cualquier, como por ejemplo la acción de fijar con piolas plásticas a los materiales expuestos; 2) la importancia de dejar documentados, para el futuro, no sólo las resultados positivos ante la ocurrencia de un terremoto, sino aquellos negativos y que, por diversas circunstancias, no se pudieron llevar a cabo; 3) la necesidad de replicar en el Ecuador, los conocimientos adquirido en Japón; para ello, será importante trabajar en la difusión de los mismos con otros expertos de dicho país suramericano, siempre tomando en consideración las peculiaridades de cada caso del Ecuador con otros expertos en dicho país suramericano; 4) la necesidad de desarrollar la investigación científica como presupuesto y principio básico para el uso social de los bienes culturales. Sin el conocimiento previo, que generado por el trabajo académico, es difícil proceder al uso social efectivo de los bienes culturales.

4. Seguimiento del proyecto

Los días del 23 de febrero de 2019, al 4 de marzo de igual año, con el apoyo de la Fundación Japón (Japan Foundation), realizamos el seguimiento del proyecto en Ecuador. Para ello visitamos las instituciones a las que pertenecen los cuatro expertos ecuatorianos invitados al Japón. Los objetivos de dichas viditas fueron los siguientes: 1) confirmar los efectos del proyecto y sugerir las posibles mejoras a desarrollar in situ, 2) inaugurar un coloquio con los cuatro expertos ecuatorianos como expositores, para difundir y compartir con la ciudadanía lo conocimientos adquiridos en el Japón, inclusive aquellos que tienen que ver con experiencias de fracasos en torno al tratamiento y recuperación de los bienes culturales.

En el Arqueomuseo y Parque Arqueológico “Cerros Hojas-Jaboncillo”, entidad administrada por el

INPC en Manabí, y a la cual pertenecen Marcos Labrada y Mayra Chiriboga, confirmamos que este proyecto ha generado los efectos esperados, de una manera muy satisfactoria[7)]. Cuando los expertos japoneses visitamos esta entidad, en agosto de 2018, faltaba mucha conciencia y criterio técnico-académico, en cuanto a las medidas de prevención en la Reserva Técnica y la en la Sala de Exposición. En ambos espacios no existía ninguna medida para evitar la caída de los bienes culturales, al momento de producirse un terremoto. Sin embargo, luego de la participación ambos especialistas en el proyecto (Marcos Labrada y Mayra Chiriboga), se han comenzado a adoptar acciones muy profesionales y confiables desde el puntos de vista de la prevención, tales como: 1) en la reserva, se han fijado las estanterías o anaqueles de metal, tanto en las paredes como entre sí; 2) se han colocado piolas plásticas en cada grada de los estantes para evitar la caída de los objetos; 3) ante la ausencia de presupuestaria para adquirir nuevas estanterías, se ha trabajado en la protección de los cajones con materiales excavados, apilando los mismas mediante el uso cordones para su fijación eficiente en la pared; 4) así mismo, en la sala de exposición se han fijado las piezas cerámicas, con ayuda de cordeles de plástico. Estos notorios esfuerzos se han realizado en tan solo tres meses, con posterioridad a la estancia de los expertos ecuatorianos en Japón. Esta situación, dadas las dificultades para conseguir el presupuesto y los materiales necesario, merece dar al equipo del Arqueomuseo y Parque Arqueológico “Cerros Hojas-Jaboncillo” (INPC) la calificación máxima. No obstante, cabe señalar que una sección de la sala de exposición se podían observar algunos puntos que podrían ser mejorados, tales como el asegurar correctamente lo objetos que están colocados encima de las bases de vidrio. Sin embargo, es imposible cambiar todo el guion museográfico de una sola vez, sin la debida comprensión del Ministerio de Cultura y Patrimonio o el Gobierno central. En varios museos de América Latina, no sólo en Ecuador, encontramos el uso frecuente y excesivo de vidrios o tablas muy delgadas a modo de repisas o estanterías. Este uso generalizado el vidrio en los museos, y en otros establecimientos públicos, responde a una imagen vinculada al lujo y la empieza, y parece haberse hecho popular desde el Gran Exposición que en torno al sector industria tuvo lugar en el Palacio de Cristal Londres, en el año 1851. Sin embargo, hay que concordar en dicho procedimiento no es la manera adecuada para exponer los objetos prehispánicos del Ecuador, cual herencia de los nativos que vivieron en armonía junto con naturaleza. Esto muy problemático desde el punto de vista de la prevención o la seguridad, ya que el uso de una tabla o base de vidrio para poner los objetos, deja muy escasas alternativas para fijar los mismos de una manera óptima.

En la Reserva y Galería de los objetos arqueológicos de Yachay E. P.(Empresa Pública), institución localizada en Ibarra y en la que trabaja el arqueólogo Byron Camino, también confirmamos los resultados positivos del proyecto. Tanto en la Reserva como en la Galería comprobamos que se guardan y exponen las piezas de más de 300 tumbas, excavadas en el terreno que hoy ocupa la Universidad Yachay. En 2015, observamos este

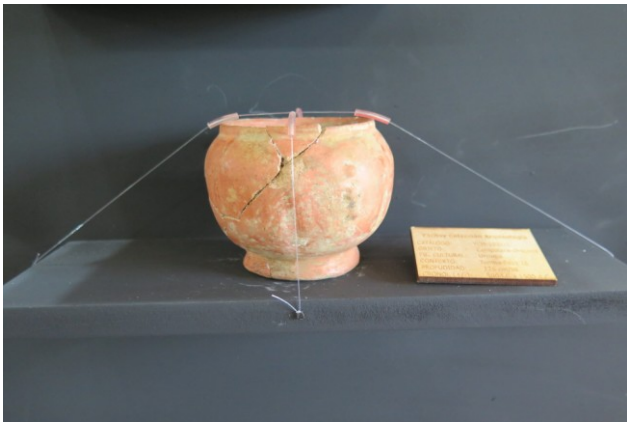


Fig.23 Cerámica fijada con piolas plásticas, Yachay E.P.

laboratorio cuando apenas contaba con medidas de prevención. Sin embargo, en la visita de esta vez constatamos algunos cambios positivos, tales como: la introducción de estantes de madera, de más de 1 m de profundidad[8)]. A través de la experiencia en Japón ya es una realidad muy conocida para los participantes en el proyecto, que el uso de estantes de madera, colocado con mayor profundidad, resulta más resistente que el de metal. Así mismo, en cuanto a la ubicación de los materiales arqueológicos, se decidió poner lo más pesados en las partes de abajo de las estantería y los más livianos en las secciones superiores. También se optó poner colocar cordeles para evitar las caídas de los objetos. En la Galería también se observa un buen tratamiento en materia de prevención. Casi todas piezas expuestas están bien fijadas con piolas plásticas, utilizando un tubo fino en la parte donde la piola toca directamente a la pieza, para evitar cualquier daño; este método se usa de igual manera en el Japón. Byron Camino nos explicó que los materiales utilizados para estos procedimientos se los consiguieron por medio de los maestros que se dedican a fabricar zapatos, ya en la ferretería general no pudo conseguirlos. Además, por no tener un presupuesto suficiente, estos materiales fueron adquiridos con fondos personales. Este tipo de comportamiento, que emana del corazón y el respetoso por la historia del Ecuador, debería ser un ejemplo a seguir. En otra parte, y en relación con la fijación de los vidrios, todavía existen márgenes de reconsideración y de mejoras profesionales. Pero, para lograr este cambio, es necesario el presupuesto y el tiempo necesarios.

Como hemos visto, en las dos instituciones señalas anteriormente – Arqueomuseo y Parque Arqueológico "Cerros Hojas-Jaboncillo" (INPC) y Yachay E. P. – ha sido posible un cambio de conciencia positivo, en cuanto a la prevención y conservación de bienes culturales, luego de que sus integrantes participaron en el proyecto internacional entre Ecuador y Japón. Esperamos que sus esfuerzos influyan de igual manera, a otros profesionales e instituciones del Ecuador, sin importar que ello pueda requerir de mucho tiempo. En Japón, este y otros procesos de aprendizaje, en torno a los desastres naturales, no se los ha construido en poco tiempo y mucho menos desde posturas nada autocríticas, sino más bien todo lo contrario.

Por otra parte en el Museo de Portoviejo y Archivo Histórico y el Museo y Centro Cultural en Manta, al cual pertenece Jacqueline Álvarez, comprobamos que se cambió la ubicación de las estanterías de los libros, en la sección de la biblioteca; con ello se busca evitar cualquier accidente que afecte, sobre todo, a los niños. Sin embargo, en cuanto a las formas de exposición, lamentablemente no observamos ninguno cambio. Los anaqueles de los bienes arqueológicos se mantienen de la misma manera que en el momento en el que ambos museo sufrieron daños por el terremoto de 2016.

Sin embargo, en el caso de los diferentes museos regionales o locales, que son gestionados por el MCP, persisten algunas dificultades para poder implementar los necesarios en los procedimientos de exposición y reserva. Pese a que los mismos son entidades con cierta autonomía – los mismos están bajo el control de la Subsecretaría Técnica de Memoria Social, del MCP – sus directores en territorio no cuentan con el permiso expedito para poder decidir sobre el manejo directo (léase manipulación y gestión física) de los bienes arqueológicos, frente a casos de emergencia, tal y como sucedió en 2016. A esto hay que añadir las carencias de expertos contratados en y por los museos regionales y/o locales. Por tal motivo, cada vez que se requiere realizar trabajos especializados con los bines culturales (sobre todo los arqueológicos), se necesita llamar los pocos expertos pertenecientes a la sede central del MCP, en Quito. Este estado de cosas

provocó que cuando se produjo en terremoto de 2016 en Ecuador, llegaran a los museos afectados, muy poco expertos desde la capital. Con este sistema de organización, sin contar con los niveles de independencia suficiente y sin expertos en cada uno de los museos locales-regional, resulta difícil – cuando no imposible – establecer acciones flexibles y efectivas para la prevención y el uso social de los bienes culturales, en el contexto de desastres (naturales o antrópico).

El día 26 de febrero de 2019, se inauguró, en el auditorio del Museo de Portoviejo y Archivo Histórico, el coloquio titulado "Conservación y el Uso Social de Bienes Culturales en Japón: Observación de los expertos ecuatorianos". Gracias a la organización de la directora Jacqueline Álvarez, asistieron a dicho evento más de 100 participantes. Este coloquio fue inaugurado con las palabras de la Sra. Sixtina, actual directora del Museo de Manta. Seguidamente, con una introducción sobre la mirada japonesa hacía los bienes culturales, el autor de este texto, presentó el programa de capacitación que sería impartido por los expertos ecuatorianos, que en 2018 visitaron el Japón. Luego, los cuatro expertos ecuatorianos expusieron sus propias observaciones sobre el Japón, la conservación, prevención y uso social de los bienes culturales en ese país, siempre con énfasis en la investigación y la gestión de éstos frente a desastres. El evento fue clausurado con las palabras del arquitecto Miguel Delgado, Director Técnico Zonal 4 del INPC en Manabí y Santo Domingo de los Tsáchilas, quién ha apoyado todas las labores desarrolladas en el Arqueomuseo de "Cerros Hojas-Jaboncillo", encaminadas a la prevención de daños en la reserva y la sala de exposición en el Museo de Jaboncillo.

5. Reflexión final sobre el proyecto y perspectivas futuras

Teníamos que desarrollar este proyecto en un plazo de nueve meses, un tiempo muy corto para incluir todos los eventos programados y deseados. Luchamos siempre a contrarreloj para preparar a tiempo las diversas actividades que conformaban el mismo. Para ello, hubo que mantener una comunicación constante, tanto en castellano como japonés. Las coordinaciones, por la diferencia de horas entre Ecuador y Japón, había que hacerla de día y noche, garantizando así la confirmación, modificación y re-modificación de cualquier detalle. Además, por razones ajenas a mi voluntad, se produjeron varios errores y desfases, causando en ocasiones algunas molestias a varias personas e instituciones en ambos países. Pese a todo, logramos consumar el proyecto.

Este proyecto no se organizó con el fin de equipar materialmente a los museos ecuatorianos afectados por el terremoto. Tampoco se lo concibió pensando en el envío de expertos japoneses al Ecuador, para restaurar los bienes culturales afectados en 2016. Lo que intentamos con este proyecto fue confrontar las experiencias de los especialistas de ambos países, Japón y Ecuador, a la hora de enfrentar los daños que se producen en el patrimonio cultural, tras el paso de un terremoto u otro desastre (natural o causado por el ser humano). Es decir, el hecho dirigirse a las mismas problemáticas que tenemos en común, el conversar con personas damnificadas en ambos países, sin duda tuvo una gran influencia entre los dos grupos de especialistas. Los cuatro expertos ecuatorianos se esforzaron mucho en los museos e instituciones a las que pertenecen, reflejando así los frutos del proyecto, y cumpliendo de ese modo con las expectativas de la misión japonesa. El espíritu y comportamiento del equipo ecuatoriano, puede y debe influir positivamente en todos los contextos posibles del Ecuador, y aquellos otros especialistas de ese hermano país dedicados a la conservación y uso social de los bienes culturales.

Como mencioné más arriba, el valor que asignamos a los bienes culturales y el tratamiento que hacemos de los mismos, independientemente del ámbito o momento de que se trate, incluidos aquellos que se desprenden por ejemplo de un desastre natural, forman parte de la cultura de toda nación. Es decir, los cambios que se dan frente a estas situaciones también significan cambios sustanciales en la cultura de la sociedad en su conjunto. Lo cultura siempre cambia, pero al mismo tiempo es de verdad que hay elementos que no cambia mucho, manteniéndose así sus "pervivencias" a lo largo del tiempo. Ojalá que este proyecto genere una mejor influencia y mayores cambios en el Ecuador. Aunque sea a pequeña en la escala en al que se circunscriben los museos y los bienes culturales de dicho país.

6. Colofón

La superficie del Japón, 1.3 veces mayor que la del Ecuador, representa tan solo el 0.253 % de toda la Tierra. Sin embargo, según los datos manejados por el Gabinete de Gobierno del Japón, en el pequeño archipiélago nipón se ocurre cerca del 20 % de todos los terremotos que a nivel mundial superan la escala de los 6 M_W; también se localiza en su territorio el 7 % de los volcanes activos de todo el mundo[9)]. Además de esto, próximos al Japón se originan constantemente fuertes tifones, con una frecuencia de 26.5 veces por año; de esta cifra, el 11.4 termina alcanzado e impactando al territorio del Japón[10)].

Por lo tanto, la investigación sobre los desastres naturales y la prevención se desarrolla en el Japón siempre a partir de temprana iniciativa: por ejemplo, la Sociedad Sismológica de Japón se fundó en el año 1880, la primera de su tipo a nivel internacional, la cual cuenta, en la actualidad, con más de 2000 miembros. En las principales universidades estatales existe casi siempre un instituto o departamento dedicado a la investigación sismológica y vulcanológica, desarrollándose a partir de ellos diversos estudios de posgrado, que resultan pioneros en cuanto a la predicción y previsión de los terremotos. Al mismo tiempo, en el Japón históricamente se han recolectado y editado aquellos datos que sobre los desastres naturales se encuentran plasmados en varios documentos, incluidos los de carácter histórico. Ello es de suma importancia, ya que resulta imposible entender los impactos que los desastres naturales han generado en nosotros como seres humanos, sólo desde el estudio de las ciencias físicas y de la Tierra o geociencias. La recolección de estos datos se ha comenzado a sistematizar de forma ordenada por lo menos desde el año 1904, experimentándose un avance significativo en la década de 1980[11)]. Actualmente han logrado crear importantes bases de datos en algunas instituciones, como por ejemplo la del Centro de Investigación de Prevención de Universidad Kioto, que, en 2006, contenía más de 13000 datas sobre desastres naturales en todo el Japón[12)].

El Japón encuentra sobre cuatro grande placas tectónicas, lo cual condiciona su elevada diversidad geomorfológica, caracterizada por una compleja y rica configuración del terreno. Debido a ello, Japón posee una naturaleza de una bella extrema, preciosa, rica y muy singular. Por lo tanto, también se dan las condiciones paisajísticas y territoriales para que exista una cultura igualmente diversas, a semejanza de los que ocurre en los países andinos, situados al lado de la placa de Nazca. En ambos escenarios, pasando un valle o un monte se pueden encontrar otras formas de vida o costumbres, incluso se hasta el idioma llega a tener no pocas diferencias: mientras más se alejan unas determinadas personas de sus lugares de origen, menos entienden lo que dicen en sus distintos dialectos y caracteres. Pese a ello, ambos grupos comparten una misma condición, en lo que a escenarios o entornos naturales de vida se refiere – léase ecologías –, similares por la ocurrencia de desastres naturales. Por tal motivo, estas características compartidas pueden y tienen influencian sobre el pensamiento y la cultura

de Japón.

En Japón existen los conceptos llamados “Mujo” (sentimiento de transitoriedad o inestabilidad) y “Mono No Aware” (la fina sensibilidad hacia el ser y las cosas), los cuales en varias obras literarias escritas con posterioridad a la Edad Media. A continuación, veremos un ejemplo en la obra llamada “Hojoki” (“Notas de la cabaña de monje”), escrita en 1212, por *Kamo no Chōmei* (1155-1216). Esta obra es muy famosa y conocida en Japón por empezar con la frase “Yuku Kawa no Nagare” (“Corriente del río vivo”), tal y como se incluyen en un texto de lengua materna tradicional, impartido en los colegios del país. El mismo dice:

> *La corriente de los ríos vivos siempre sigue corriendo y no es la misma agua. Las espumas sobrenadas en el estancamiento aparecen y desaparecen, y no hay precedente de permanecer largo tiempo. Los humanos y sus locales lugares en este mundo son así mismo* (Asami 2012:17).

Kamo no Chōmei escribe en esta obra acerca de los sufrimientos causados por de varios desastres ocurridos durante su época, tales como grandes incendios, fuertes hambrunas, aparición de enfermedades contagiosas que terminaban en epidemias, tornado, y los terremotos.

En esta obra se habla de un monje budista que se llamaba Ryugyo-Hoin, un miembro del Templo Ninna-ji, quien en la década de 1180 andaba por todo Kioto redactando una letra sagrada del budismo; para ello siempre se situaba frente a las cabezas de los cadáveres encontrados. Ryugyo-Hoin contó hasta 42300 muertos sólo durante dos meses, desde febrero hasta mayo. Al enfrentarse a la violencia de la naturaleza, no hay ninguna persona en el mundo que no se sienta embargado por el “Mujo” o “Mono No Aware”. Es posible que estos conceptos nacieran y se desarrollaran en el corazón de la gente del Japón, sentimientos tal vez es inevitables dada las peculiaridades de su tierra.

En Japón, el uso de la escritura se remonta al siglo V, y por lo menos en el siglo VIII se producen los primeros libros del país. En la región de América Latina no se conoce mucho que Japón es uno de los lugares en el mundo con más documentos históricos, en los cuales, como he mencionado más arriba, se encuentran numerosos datos o descripciones sobre desastres naturales. Como un ejemplo de estos datos, veamos a continuación una descripción aparecida en el “Nihon Shoki” (Crónica del Japón), el segundo libro más antiguo del país, editado en el año 720. En el capítulo de Suiko Tenno (Emperador de Suiko), del volumen 22 de dicho texto, donde dice:

> *... en el verano, el 27 de Abril en 599* [el año 7 de emperador Suiko]*, hubo un Terremoto, y se destruyeron todas las casas. El gobierno mandó a que en todas las parte del Japón se adoren Nai No Kami, el dios del terremoto…”* (Sakamoto, Ienaga, Inoue, Ono 1988:176).

¿Qué características tenía este “Nai no Kami” del cual habla este documento[13)]? Lamentablemente, no se encuentra el mismo nombre de “Nai No Kami” en ningún otro documento histórico. Sin embargo, a partir de una época más tardía, luego del período Edo, se pueden observar cómo las personas asociaban los terremoto con un ser gigante, representado en ocasiones a partir de las figuras animales míticos que viven abajo el mundo de los humanos, tales como: Ryūjin (el Dios de Dragón) o Kuzuryu (El Dragón con nueve cabezas, o el Dragón grande), los cuales viven en varias lagunas del Japón. Aunque no tiene relación directa con los terremotos, en la región de

Nagano a los aludes de fango y piedras de monte se les denomina como “Januke”, que significa el paso de la serpiente gigante. También existe la costumbre de colocar una gran piedra, llamada “Kaname Ishi” (Piedra importante, puede tener la imagen de piedra anclada), encima de estos seres para que se tranquilicen y no se muevan. Estas piedras, se encuentran, por ejemplo, en el templo de sintoísta de Kashima Jingu y Katori Jingu, y se han sido consideradas como objeto de oración.

La información de los seres gigantescos se encuentra recogida en algunos documentos históricos, escritos en la misma época en que se escribió el “Nihon Shoki” (Libro del Japón). También, en un libro que trata sobre las relaciones geográficas de Hitachi, prefectura de Ibaraki, llamado “Hitachi no Kuni Fudoki”, escrito en el año de 721, se dice lo siguiente:

> *A unos 6.5km al Oeste del Tambo de Hiratsu, se encuentra el cerro que se llama OGUSI. Antiguamente existió un Gigante que cogía la concha de almeja grande, que alcanzó tomar desde el cerro hasta la mar. Las conchas comidas por el Gigante se amontonaron y se hizo montaña. En esa época se la llamó OKUJIRI* (significa cavar mucho [para coger concha])*, pero ahora se llama el Cerro de OGUSHI. La huella de la pisada del Gigante fue unos 40 pasos de largo por unos 20 pasos de ancho. El hueco hecho por la orina del Gigante fue unos 20 pasos de diámetro* (Akimoto 2012:144).

A través de las descripciones de estos documentos, podemos saber con claridad que la imagen e idea de los gigantes existía en el Japón por lo menos desde comienzos del siglo VIII[14)]. En el campo del folklore, desde el siglo XIX se han coleccionado varios cuentos sobre el gigante antes mencionado, en los cuales se registran varios nombres del mismo, tales como “Daidarabo” y “Daidara Bocchi” (Yanagida 1962). Este gigante tiene algunas relaciones con divinidad del monte y creador de montes y lagunas, etc. Por ser tan gigante, y aunque mueve su cuerpo con cierta normalidad, para los humanos sus movimientos siempre van acompañados de una brutalidad y violencia tal, que no hay manera alguna de controlar sus grandes efectos: con el toque suave de su mano, se puede crear una laguna; y con tan solo sacudirse la tierra que lleva encima, se llegan a formar los montes. Todos los cuentos sobre este gigante, “Daidarabo” o “Daidara Bocchi”, son coleccionados y narrados en varias partes del Japón.

En las sociedades locales, de las costas de la prefectura de Iwate, donde impactó el tsunami en 2011, al tsunami se le llama “Yoda”(Yoshimura 2004), Por nacer y crecer en esta misma prefectura, el autor, Shuichi Odaira, ha investigado acerca del sentido de este vocablo, para lo cual ha preguntado a varias personas. Sin embargo, hasta ahora no se ha podido conseguir la información sugestiva del mismo. No obstante, considerando su pronunciación en el dialecto de Iwate, el nombre “Yoda”, posiblemente “Yota” o “Yotamono” en la lengua general del Japón, significaría “personas malas o descarriadas que siempre andan molestando a otras personas”, es decir, son entidades humanas que están fuera del orden de la sociedad normal, incontrolables. Esta definición coincide con las características y los efectos de todos los tsunamis, los cuales ignoran y trastocan el orden social, con un total desprecio por la sociedad humana y sus pautas, y terminan enviando despiadadamente a la tierra las olas y las marejadas incontrolables. Por ello, los tsunamis en Iwate puede ser imaginados como una figura antropomórfica, un ser gigantesco y sobrenatural.

En línea con lo anterior, cabría preguntarnos cómo los “antiguos” imaginaban o entendían los terremotos en el Ecuador. Sin embargo, es una pena que la mayoría de las sociedades originarias de lo que hoy es América

Latina, no manejaran la escritura, a excepción de algunos pocos ejemplos como el de los Maya. Por esta razón no podemos saber detalles sobre la forma en dichos pueblos percibían y representaban en sus cosmovisiones a los desastres naturales. Empero, en el Perú, país vecino del Ecuador, por casualidad se ha conservado hasta nuestros días un documento escrito en legua Quechua, datado alrededor del año 1608 y elaborado por el orden de un padre católico llamado Francisco de Ávila. Este documento, que trata sobre el mundo espiritual de los nativos en la sierra central del Perú, recoge en su capítulo 22 las siguientes palabras:

> *Esto es todo lo que sabemos sobre Pachacámac. La gente decía a propósito del que hace temblar la tierra: "Cuando se enoja, la tierra tiembla. A veces, cuando mueve su rostro de un lado al otro, tiembla. Por eso, no mueve su cara en absoluto. Si moviera todo su cuerpo, el mundo se acabaría"* (Taylor ed. 2008:102-103).

Según la información de este relato etnohistórico, los nativos de los Andes consideraban que el enojo y el simple movimiento de la cabeza o del cuerpo del dios gigantesco y poderoso llamado Pachacamac, era la causa misma de los terremotos. Pachacamac es muy conocido por tener templos muy grandes al sur de la ciudad de Lima. Es evidente que, al igual que en el Japón, los nativos de los Andes tenían plena conciencia de que, tras los sismos y como causa directa de éstos, existía un ser gigantesco o supernatural. Los principales "objetos" religiosos de los nativos andinos son, fundamentalmente, los montes o cerros innumerables. Cada cerro es una divinidad en sí mismo y es llamado con un nombre propio, como apu, wamani, etc. Estos dioses de los cerros o montes a veces se representan como pumas, serpientes, y aves rapaces, como el cóndor o el halcón, etc. El universo se divide en dos partes, Cay Pacha (este mundo) para todos seres, y Uju Pacha (el mundo subterráneo), que pertenece a los dioses.

Ahora, en la actualidad, todos en los Andes llaman al alud de fango y piedras en el monte "Huayco". Por ello siempre dicen "viene huayco". En los diccionarios editados en los siglso XVI y XVII ya explica esta palabra quechua, como "quebrada" (Santo Thomas 1560:133; González Holguín, 1989[1608]:191). Sin embargo, si investigamos bien el sentido de esta palabra, sin duda guardará alguna relación con el ser deificado de los montes o cerros.

En los documentos etnohistóricos, escritos por los españoles, siempre se encuentra la palabra de "huaca", la cual se utiliza para designar aquellos elementos de poder asociados ciertas divinidades. Esta palabra, "huaca", se ha seguido utilizando hasta ahora en toada la parte de los Andes, incluyendo al Ecuador. En ocasiones, se señalan como "huacas" a ciertas piedras o rocas especiales, también a otros materiales o momias, siempre y cuando contengan aquella energía directamente relacionada con los cerros o montes sagrados. Al mismo tiempo, esta palabra denota a un "ser algo violento, agresivo o rudo, un tanto como incontrolable". Las divinidades de los cerros aparecen representadas en mundo de los humanos, a partir de diversas maneras; por ejemplo, en forma de halcones u otras aves rapaces, siempre que son llamadas por los chamanes. Al inicio, antes de recibir los deseos de las chamanes, ellos siempre les quiere someter, castigando violentamente con su azote, y les pregunta a los chamanes que si se sentía capaz de recibir, con absoluta humildad, tan feo tratamiento (Arguedas 1956:197-200). Con esta imagen, podemos comprender porque en varias festividades de los Andes, relacionas con la divinidad de los cerros o montes, se usa un implemento que tiene la forma del azote como honda, o a veces el azote mismo. La divinidad suprema de los Andes es un ser realmente gigantesco e incontrolable, y a veces se enoja por una

determinada condición de la “huaca”, tal y como ocurre en el caso japonés, con el uso de la frase “Araburu Kami” (“Los dioses violentos o agresivos). Dependiendo de la región, este y otros seres son considerados como verdaderos gigantes (Duviols 1973).

En la zona de Mullupungo, en la sierra Sur del Ecuador, donde el autor ha investigado por más de 20 años, quedan los sitios arqueológicos, incluidas varias “huacas”, que son los antiguos paisajes donde vivían los nativos que tenía el mismo tipo de cosmovisión antes mencionada.

Parece que ambas regiones, localizadas sobre las placas tectónicas que forman el Cinturón de Fuego, incluidos el Japón y el Ecuador, las sociedades originarias entendían los terremotos como fenómenos sobrenaturales provocados por seres gigantescos e incontrolables. El pensamiento o la cognición hacia la naturaleza que guarda muchos parecidos entre sí.

Aunque la ciencia continúe avanzando, hasta niveles insospechados, si se mueve la tierra, los seres humanos podemos hacer muy poco o nada. En este sentido, no ha cambiado nada el “tamaño” y el carácter finito de los seres humanos frente a la naturaleza o Madre Tierra: de hecho, nada ha cambiado, pues seguimos viviendo sobre la misma tierra que continúa y continuará temblando. Pero ahora, gracias a la ciencia, podemos cooperar mutualmente y vivir juntos, sin importar si muchos de nuestros semejantes viven al otro lado del globo terrestre. Quisiera cerrar este proyecto, con la esperanza de que la amistad entre Japón y Ecuador se ha vuelto más estrecha, y de que en el futuro seguiremos desarrollando el entendimiento mutuo entre ambas regiones.

Nota

1) En Ecuador ete terremoto a veces se llama "16A"(2016 abrir) o "Terremoto de Pedrnales"(Veáse el artículo de Marcos Labrada en esta revista).
2) En cuanto a CCIBC veáse el artículo de Dr.Seki en esta revista. Dr. Seki es el subdirector de CCIBC.
3) Vea se siguienete información. https://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/shien.html
4) Reunión de esta subcomisión tiene una o dos veces por año.
5) El Museo Arqurológico de Jama se reconstryó y se abrión en 2018 gracias al apoyo de EE.UU.
6) En cuanto a esta información veáse siguiene información de *El Comercio*.
https://www.elcomercio.com/tendencias/terremoto-piezasarqueologicas-escombros-pedernales-reconstruccion.html
7) El museo de "Cerros-Hojas Jaboncillo" tiene el papel de reserva de INPC en Manta.
8) Según la informaciín el Arqueólogo Byron me contó, este cambio del estante de madera realizón en 2016, seguido a la sugerenacia que yo les dí en la conferenacia en la Universidad Católica en Quito.
9) Veáse el *Libro Blanco de la Prevención* editado por el Gabinete de Gobierno (en japonés).
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h22/bousai2010/html/zu/zu001.htm
10) Los datos presentado por el Departamento Meteorológico del Gobierno del Japón, se pueden consultar en:
https://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/statistics/average/average.html
11) En 1904 fue editó "Dai Nihon Jishin Shiryo"(Datos Históricos de los Terremotos en Japón) por la Asociación de la investigación para la prevención de Terremoto.
12) Al Base de datos de los documentos históricos dejados la descripción de desastres naturales se puede acceder desde la siguiente URL: http://maple.dpri.kyoto-u.ac.jp/saigaishiryo/
13) Según los revisoles quienes dieron notas a esta crónica, "na" significa la terreno, y "i" significa donde viven, "nai" quiere decir la tierra. Así mismo "furu" significa mover, o sea "Nai Furu" quiere decir el temblor (Sakamoto, Ienaga, Inoue, Ono 1988:176).
14) La información de Gigantes se encuentra "Harima no Kuni Fudoki"(Relaciones geográficas de Harima) escrito al comienzo del siglo VIII (Nakamura 2015:409-410).

Bibliografía

Akimoto, Yoshinori rvd. (2012:[c.721]) *Hitachi no Kuni Fudoki* (Relaciones gegáficas de Hitachi). Tokio: Kodansha

Gakujutu Bunko.

Arguedas, José María (1956) "Puquio, una cultura en prozeso de cambio." *Revista del Museo Nacional*, Tomo 25:184-232.

Asami, Kazuhiko rvd.(2011) *Hojoki* (Notas en la cabaña). Tokio: Chikuma Gakugei Bunko.

Duviols, Pierre (1973) "Huari y Llacuas; agricultores y pastores, un dualismo prehispánico de oposición y complementaridad". *Revista del Museo Nacional*. 39:153-191.

Gonzalez Holguín, Diego (1989[1608]) Vocabulario de la lengua general de todo el Perú llamada lengua Quichua o del Inca. Universidad Nacional Mayor de San Marcos, Lima.

Kashiwabara, Toshiko (1971) "Kyojin Densetsu: Daidarabo Densetsu no Seiritsu ni Kanshite"(La leyenda de gigantes: a ceraca de la formación de la leyenda de Daidarabo). *Nihon Bungaku* (Literatura Japonesa) 37-1-16.

Nakamura Hirotoshi rvd. (2015) *Fudoki Jou* (Relaciones geográfias, Primera parte) Tokio: Kadokawa Sofia Bunko.

Sakamoto Taro, Ienaga Saburo, Inoue Mitsusada, Ono Susumu rvds. (1988[720]) *Nihon Shoki Ge* (Crónica del Japón volumen 2). Tokio Iwanami Shoten.

Santo Thomas, Fray Domingo de (1560) *Lexicon, o vocabulario de la lengua generral del Perv, cõpuesto por el Maestro P. Domingo de S. Thmas de la orden de S.Domingo.* Francisco Fernandez de Cordoua, Impressor de la M.R., Valladorid.

Taylor Gerald ed. & trans. (2008) *Ritos y tradiciones de Huarochirí*. Instituto Franceés de Estudios Andinos UMIFRE 17 CNRS- MAEE, Instituto de Estudios Peruanos, Fondo Editorial Universidad Nacional Mayor de San Marcos, Lima.

Yanagida Kunio (1962) *Teihon Yanagida Kunio Zenshu volumen 5* (La colección)Tokio: Chikuma Shobo.

Yoshimura Akira (2004) *Sanriku Otsunami* (Tsunami en Sanriku). Tokio: Bunshun Bunko.

Civilizations Special Issue, 2018, 175-185

Cooperación internacional de Japón al patrimonio cultural en América Latina

Yuji Seki Subdirector, Profesor / Museo Nacional de Etnología, Japón

1. La cooperación internacional de Japón relacionada al patrimonio cultural en el esquema general de la Asistencia Oficial para el Desarrollo (AOD)

El gobierno japonés ha implementado la Asistencia Oficial para el Desarrollo (AOD) en diversos campos en países subdesarrollados, incluyendo lo relacionado con el patrimonio cultural. En este artículo presentaré solo como se ejecuta la cooperación internacional AOD bajo el esquema general de Japón para este campo.

La AOD se divide en dos categorías (Fig.1): La asistencia bilateral, es decir, proyectos en los cuales Japón actúa directamente como donante hacia un país destinatario; y la contribución donante multilateral, es decir, Japón deposita un fondo en una organización internacional —como la UNESCO— e indirectamente apoya al país destinatario. Este fondo se llama el Fondo Japonés en Fideicomiso a la UNESCO.

La asistencia bilateral se divide en donación y crédito. La donación se subdivide en cooperación no reembolsable y cooperación técnica. La cooperación no reembolsable contiene a los programas de cooperación cultural no reembolsable, a la asistencia para proyectos comunitarios culturales y a la cooperación general de contravalor. Por otro lado, la cooperación técnica contiene al recibimiento de participantes de cursos, al envío de expertos y voluntarios, a los proyectos de cooperación técnica, estudios y donación de equipos.

2. El Consorcio de Cooperación Internacional para el Patrimonio Cultural

Antes de presentar algunos proyectos aplicados al AOD, quisiera mencionar el Consorcio de Cooperación Internacional para el Patrimonio Cultural, el cual actualmente promueve un proyecto en Ecuador dirigido por nosotros.

Existen varias instituciones encargadas de asuntos sobre el patrimonio cultural, como por ejemplo el Ministerio de Relaciones Exteriores, JICA y la Agencia d Asuntos Culturales de Japón. Aparte ellos, tenemos a la Fundación Japonesa, fundaciones privadas, oenegés y a investigadores de universidades que ejecutan varios proyectos. El Consorcio de Cooperación Internacional para el Patrimonio Cultural es un organismo creado bajo una ley propuesta y aprobada por los congresistas japoneses en el año 2006 para fortalecer la cooperación o la colaboración entre los interesados (Véase páginas web[1)]).

La creación de este Consorcio se inició con el problema que surgió en el sitio arqueológico de Bamiyan en Afganistán. Este Patrimonio de la Humanidad fue dinamitado y destruido por los Talibán, una secta fundamentalista islámica sunní de ese país. El promotor de nuestra organización, compuesta por todas las instituciones y expertos de Japón, fue el Sr. Ikuo Hirayama, quien era un famoso pintor y al mismo tiempo rector de la Universidad de Bellas Artes.

El fondo del Consorcio viene del estado a través de la Agencia de Asuntos Culturales de Japón. Los objetivos del Consorcio son los siguientes cuatro puntos:

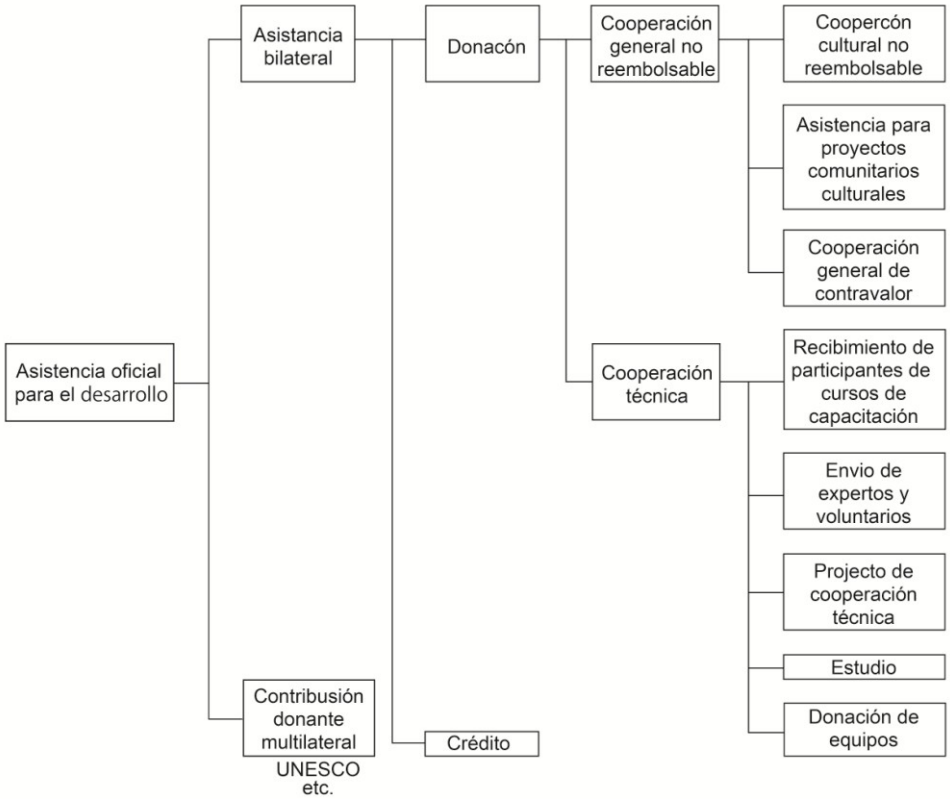


Fig.1 Esquema general de la cooperación internacional de Japón al patrimonio cultural

(1) Establecer una red de actores interesados en la cooperación internacional relacionada al patrimonio cultural en Japón

(2) Promover estudios sobre conservación y uso del patrimonio cultural en países extranjeros

(3) Desarrollar relaciones públicas sobre la cooperación internacional vinculada al patrimonio cultural

(4) Recolectar información sobre la cooperación internacional relacionada al patrimonio cultural (banco de datos)

Los ejecutores de proyectos de cooperación internacional son instituciones o expertos que pertenecen al Consorcio, y el Consorcio apoya sus actividades. En el proyecto que se está realizando actualmente en Ecuador, la Subcomisión de Latinoamérica del Consorcio tomó la iniciativa y, en cooperación con la Agencia de Asuntos Culturales de Japón, lo está poniendo en marcha.

3. La cooperación internacional realizada por Japón relacionada al patrimonio cultural en los países Latinoamericanos

Ahora presentaré concretamente algunos proyectos promovidos por Japón en materia de cooperación internacional relacionada al patrimonio cultural en países latinoamericanos en orden desde el Sur.

El proyecto cultural de Asistencia Oficial para el Desarrollo de Japón más representativo se encuentra en Perú, con la construcción del Museo Nacional Chavín (2008) y del Centro Internacional de Investigación, Conservación y Restauración (CIICR) del Museo Nacional Chavín (2018) en la sierra norcentral (Fig.2). Los fondos provinieron de la Cooperación Cultural No reembolsable (Instituto Nacional de Cultura 2008:24) y el Fondo General Contravalor Perú – Japón (El Peruano 14 de mayo de 2016, pp.587216-

587217).

Chavín de Huántar es el sitio monumental arqueológico del inicio de la civilización andina y fue registrado como Patrimonio de la Humanidad por la UNESCO en 1985 (Fig.3). El Museo y el Centro de Investigación están ubicados juntos fuera del sitio arqueológico y del pueblo del mismo nombre (Fig.4). En el Museo Nacional Chavín se exponen los bienes culturales muebles como cerámica, objetos de hueso y concha, así como monolitos que han sido recuperados tanto en la zona del monumento arqueológico como aquellos que se han encontrado en el pueblo. En el CIICR, se realizaron las actividades de estudio y conservación de las colecciones, y se programaron las exposiciones temporales y los recursos educativos para el Museo.

Antes del proyecto de Chavín de Huántar, Japón apoyó en la construcción del Museo Nacional Sicán en la costa norte del Perú en el año 2002 (Fig.2,5), aprovechando El Fondo General Contravalor Perú – Japón (Elera y Shimada 2006: 223). Algunos equipamientos interiores del museo fueron completados por la Asistencia para Proyectos Comunitarios Culturales y por la donación de Japón a través de JICA. La cultura Sicán, conocida también de manera general como cultura Lambayeque (800-1375 d.C.), saltó a la fama por el descubrimiento realizado por el equipo dirigido por el arqueólogo japonés, Dr. Izumi Shimada, cerca de la pirámide llamada Huaca Loro, en la costa norte del Perú, de tumbas de élite asociadas a ofrendas abundantes de oro, plata, piedras preciosas y conchas marinas. Los bienes culturales expuestos en el museo son los objetos excavados por su proyecto.

Aparte de estos ejemplos, tenemos el apoyo reciente del gobierno japonés con equipos al Museo de Sitio de Pachacamac, ubicado en la capital, Lima, en la costa central, al lado del sitio arqueológico de

Fig.2 Ubicación de los sitios arqueológicos a los cuales fueron dirigidos los proyectos de AOD en la Sudamérica

Fig.3 Vista general de Chavín de Huántar (Foto: Luis Jaime Castillo)

Fig.4 Museo Nacional Chavín y Centro Internacional de Investigación, Conservación y Restauración (Foto: Juan Pablo Villanueva)

Fig.5 Museo Nacional Sicán (Foto: Yuji Seki)

Fig.6 Museo de sitio Pachacamac (Foto: Archivo Museo de sitio Pachacamac)

Fig.7 Templete Semisubterraneo y Templo de Kalasasaya en el sitio arqueológico Tiwanaku (Foto: Yuji Seki)

Fig.8 Ubicación de los sitios arqueológicos a los cuales fueron dirigidos los proyectos de AOD en la Centroamérica

Pachacamac (Véase páginas web [2]). Este sitio funcionó como un oráculo desde tiempos prehispánicos hasta la conquista española (Fig.2). En el Museo se exponen los bienes culturales excavados en este sitio por varios proyectos (Fig.6). Aquí se logran recuperar una variedad de materiales orgánicos porque el seco de la costa arenosa los conserva, por lo que se necesita un ambiente adecuado para dichos materiales. El equipo de donación está relacionado a las actividades para su conservación.

En el caso de Bolivia, país vecino de Perú, el Fondo Japonés en Fideicomiso a la UNESCO ha destinado fondos para elaborar el plan maestro del sitio arqueológico monumental Tiwanaku desde el año 2008 (Véase páginas web [3]).

Tiwanaku funcionó como capital del estado Tiwanaku y ha sido registrado como Patrimonio de la Humanidad por UNESCO (Fig.2,7). El sitio se compone de varias estructuras monumentales hechas con las piedras gigantes. El sitio o la cultura Tiwanaku es el símbolo del estado y fuente de la identidad boliviana.

El mismo Fondo Japonés en Fideicomiso a la UNESCO fue destinado a las actividades de conservación de los monolitos moai de la Isla de Pascua en Chile (2002-2006 Véase páginas web [4]). Con este apoyo, se realizaron estudios sobre el deterioro de estos monolitos, así como un proyecto piloto de conservación y restauración, y la capacitación de expertos.

Recientemente el Fondo Japonés en Fideicomiso a la UNESCO fue destinado a la instalación del sistema de monitoreo para el Camino Inca (Qhapaq Ñan). Varios países cuyos territorios incluyen el Camino Inca,

Fig.9 Centro de visitantes en El Puente (Foto: Seiichi Nakamura)

Fig.10 Patio Este de Acrópolis en Copán (Foto: Yuji Seki)

Fig.11 Centro de Formación y Conservación del Patrimonio Cultural en Copan Ruinas (Foto: Seiichi Nakamura)

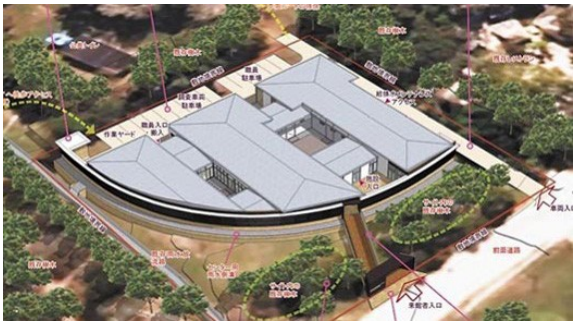


Fig.12 Plano del Centro de Conservación e Investigación del Patrimonio Cultural en el Parque Nacional Tikal (Cortesia: Seiichi Nakamura)

como Perú, Ecuador, Colombia, Bolivia, Chile y Argentina, han solicitado su registro como Patrimonio de la Humanidad de UNESCO. Por tal razón, dicho apoyo se destinará a estos países (Véase páginas web [5)]).

En Centroamérica, Japón también ha colaborado en varios proyectos culturales. Especialmente hay un gran apoyo destinado a Honduras (Nakamura y Torres 1994). Este apoyo comenzó con el Proyecto Arqueológico La Entrada (PALE 1984 – 1995). Fueron enviados varios arqueólogos jóvenes como Voluntarios Japoneses para la Cooperación con el Extranjero (JOCV) al sitio arqueológico maya El Puente para excavar y conservar el sitio. Finalmente, se construyó el Centro de Visitantes (Fig. 8,9).

Después de esto, el Proyecto Integral de Conservación del Parque Arqueológico Copán (PICPAC 1999 – 2002) se realizó en el sitio arqueológico Copán, declarado por UNESCO como Patrimonio de la Humanidad (Fig.8,10). Los fondos provenientes de la Fundación Japonesa y la Cooperación Cultural No Reembolsable del gobierno de Japón fueron destinados a la conservación de las áreas anteriormente investigadas por arqueólogos de diversos países. Al poco tiempo, otro proyecto, el Proyecto Arqueológico Copán (PROARCO 2003 – 2009) surgió con el apoyo proveniente de la Fundación Japonesa, la Fundación Sumitomo y la Universidad Waseda. Además, recientemente, el Centro de Formación y Conservación del Patrimonio Cultural en las Ruinas de Copán fue inaugurado en el año 2017 (Fig.11). La construcción se completó con los Fondos de la Contraparte Hondureña, creados mediante la Cooperación Financiera No Reembolsable tipo No Proyecto de Japón. Estos grandes proyectos fueron elaborados y dirigidos principalmente por el arqueólogo japonés Seiichi Nakamura, quien fue anteriormente voluntario de JOCV en El Puente.

Nakamura también dirige otro proyecto en Guatemala. Gracias a sus esfuerzos y la cooperación de

Japón, fue inaugurado el Centro de Conservación e Investigación del Patrimonio Cultural en el Parque Nacional Tikal (Fig.12). Este centro enfocado en la arqueología se utiliza no solo para Tikal sino para todos los sitios de la cultura Maya. Por tal motivo se estableció el programa de capacitación para expertos fuera de Guatemala, y también el apoyo a las actividades entre los parques registrados como Patrimonio de la Humanidad por UNESCO en Guatemala, Honduras y El Salvador. Además, con el apoyo del Fondo de Fideicomiso Japonés a la UNESCO se comenzó el proyecto de mapeo en 3D de la Acrópolis Norte de Tikal.

También algunos proyectos de investigación y conservación fueron realizados por el fondo de la asistencia para proyectos comunitarios culturales en el sitio Chalchuapa, El Salvador (Fig.8).

Aquí solo he presentado los proyectos más representativos. Al observarlos, podemos darnos cuenta de que la cooperación internacional relacionada al patrimonio cultural en mi país se ha dirigido y se dirige a los sitios arqueológicos icónicos de cada país, o a museos nacionales o centros de investigación y conservación.

Finalmente, presentaré un caso que no se relaciona a la Asistencia Oficial de Desarrollo de Japón, sino a otra forma de cooperación internacional realizada por la Misión Arqueológica Japonesa en Perú, a la cual el autor pertenece.

4. Proyecto de conservación de patrimonio cultural con participación de la comunidad local

La Misión Arqueológica Japonesa a la que pertenezco fue fundada en el año 1958, y este año cumple 61 años. El estudio de la Misión siempre ha estado dirigido al Período Formativo (3000 a.C. - 1 a.C.) y ha excavado en sitios arqueológicos de arquitectura monumental. Uno de estos sitios, Kuntur Wasi, fue investigado por la Misión entre los años 1998 y 2003, y está ubicado en la sierra norte del Perú, a 2300m sobre nivel del mar (Fig.2). Se compone de tres terrazas que aprovechan la cresta de una montaña (Fig.13). Una gran plataforma está en la última terraza y encima de esta se encuentran una plaza hundida cuadrangular la cual está rodeada por tres plataformas pequeñas y bajas. El sitio pertenece al Período Formativo y su ocupación duró del año 1200 a.C. al 50 a.C.

El descubrimiento se dio durante las investigaciones del año 1989. La Misión Japonesa descubrió tumbas dentro del edificio de la plataforma principal con una profundidad de 2.5m, en cuya base se encontró una bóveda, teniendo así una forma similar a una bota larga de mujer. Los individuos enterrados estaban asociados a ofrendas de oro, plata y collares de concha marina y piedras (Fig.14). Destacan las piezas de oro, las cuales son algunos de los artefactos más antiguos del Continente Americano y tienen un alto valor académico.

Fig.13 Vista general de Kuntur Wasi (Foto: Yuji Seki)

El descubrimiento de oro trajo muchos problemas e inquietudes, no solamente a nosotros sino también a los lugareños que vivían cerca del sitio. Según la Ley de Patrimonio Cultural, los restos arqueológicos pertenecen al estado peruano y su manejo estaba a cargo del Instituto Nacional de Cultura (INC) en aquel entonces (actualmente Ministerio de Cultura). Sin embargo, varios actores reclamaron la tenencia de las piezas de oro (la comunidad, la

capital de la Provincia, el Departamento de Cajamarca donde se encuentra la oficina local de INC y el INC-Lima). Nosotros estábamos en medio de todos ellos e implicados en el conflicto. Además, los pobladores de la comunidad y la provincia tomaron actitudes hostiles contra el INC de Cajamarca y de Lima. Esta situación condujo a la decisión temporal de que las piezas fuesen custodiadas en la capital de la provincia y el pueblo.

Considerando dicha situación, los miembros de la Misión dialogaron pacientemente con la comunidad para buscar la mejor manera de resolver el problema por más de un año. Se logró llegar al acuerdo de construir un museo de sitio donde se custodiarían las piezas. Al mismo tiempo, se aceptó la idea de que la misión llevaría los restos arqueológicos a Japón para recaudar fondos para la construcción de dicho museo. Después del cumplimiento del trámite oficial con el INC, los restos arqueológicos se exportaron a Japón en el año 1991 y las exposiciones fueron realizadas en 12 lugares durante dos años. Con la donación de los ciudadanos japoneses y auspiciadores de las exposiciones se construyó un museo en el año 1994 (Onuki 2006). Aprovechamos, además, un fondo del gobierno japonés de asistencia para proyectos comunitarios culturales para poder conseguir las vitrinas y los paneles (Fig.15).

El edifico del museo fue donado el mismo día de la fundación de la Asociación Cultural Kuntur Wasi, la cual es un ONG organizada por los habitantes de la comunidad. La operación del museo se encargó a sus socios. Aunque los investigadores japoneses realizaron la capacitación de los socios, su rol fue el de desempeñarse solo como asesores.

Fig.14 Ofrendas asociadas a la Tumba KW-1 en Kuntur Wasi (Foto: Yutaka Yoshii)

Fig.15 Museo Kuntur Wasi (Foto: Yuji Seki)

Fig.16 Socios de la Asociación Cultural Kuntur Wasi administrando el museo (Foto: Yuji Seki)

Ocho socios de la asociación fueron elegidos dirigentes del museo y rotativamente operan y trabajan voluntariamente en él. Ellos desempeñan los cargos de guía, guardián, y recepcionista. En sus inicios, el Museo Kuntur Wasi fue el único museo administrado por campesinos en el Perú (Fig.16).

El producto derivado llamó la atención de las ciudades y los pueblos cercanos, los cuales escucharon sobre las actividades del Museo Kuntur Wasi y empezaron a pedirles conferencias. Los socios de la

Fig.17 Los socios de la Asociación Cultural Kuntur Wasi guiaron a los escolares en la Exposición Temporal celebrada en el Museo de la Nación (Foto: Yuji Seki)

Asociación fueron rotativamente a los lugares solicitados. Ellos no solamente hablaban de la importancia de las piezas arqueológicas custodiadas en el museo sino también de la operación de este. El ingreso económico procedente de las conferencias fue por supuesto un resultado positivo. Sin embargo, el aplauso, la admiración y el respeto que recibieron de los oyentes les dio mucho orgullo, lo cual no habían experimentado antes como clase baja de la sociedad. Dicha experiencia dio un incentivo para que se desarrollaran las actividades del museo apasionadamente. En la Exposición Temporal celebrada en el Museo de la Nación en la ciudad capitalina, los miembros de la Asociación organizaron el viaje y guiaron a los visitantes. Este fue el primer caso de guías campesinos en la historia de los museos nacionales peruanos (Fig.17).

Este tipo de actividades trajo gradualmente diversos beneficios a la comunidad: La donación de textos escolares y la construcción de infraestructura como agua potable, desagüe y luz. El Programa de Desarrollo de las Naciones Unidas (PNUD) visitó a la comunidad y publicó un reporte (PNUD 1997). El museo postuló a un concurso auspiciado por el Convenio Andrés Bello, del cual varios países Sudamericanos participan, y recibió un premio como uno de los mejores proyectos de desarrollo social y educativo. Finalmente se realizó la conservación del sitio arqueológico Kuntur Wasi con el apoyo de la UNESCO entre los años 2000 y 2003 (Véase páginas web [6)]).

5. La memoria social en la lógica de proyectos de desarrollo

Proyectos de la cooperación con la comunidad similares al de Kuntur Wasi se vienen incrementando no solamente en Perú sino también en otros países de Latinoamérica. Existen varias razones por las que ahora se presta atención a dicha área. En el caso de Perú, desde fines de la década de los noventa comenzaron a llegar inversiones extranjeras de gran escala a varias áreas de la economía peruana, tales como minería, agricultura y turismo, originadas por políticas del neoliberalismo (Harvey 2005). A medida que se desarrolló la macroeconomía, se instaló al mismo tiempo y rápidamente infraestructura, como vías de comunicación, electricidad, vivienda, agua potable y desagüe. El desarrollo o cambio drástico de la sociedad se enfrentó inmediatamente a un conflicto social con varios sectores, especialmente en el área de conservación del patrimonio cultural debido a que, en algunos casos, las áreas de proyectos de desarrollo afectaban la zona intangible del patrimonio cultural.

Para resolver y evitar tales problemas, la institución encargada de la conservación del patrimonio cultural y la comunidad de arqueólogos están obligadas a explicar el valor del patrimonio al público general. Anteriormente, el patrimonio cultural se valorizaba solo por su existencia. No obstante, en la actualidad, el patrimonio cultural se valora o se sostiene por el entendimiento del público general o los sectores fuera de la comunidad de arqueólogos.

Para poner el valor al patrimonio cultural, se necesitó y necesita superar algunos problemas, siendo uno de ellos la creación de un significado o razón de ser del patrimonio cultural para el público. Un

significado, por ejemplo, es la "identidad", donde el patrimonio cultural contribuye a formar la identidad local o nacional. Otro significado es el mejoramiento del nivel de vida, es decir, el beneficio económico. A través de programas turísticos relacionados al patrimonio cultural se genera ingreso económico, especialmente para aquellos que viven cerca del patrimonio, quienes muchas veces desean lograr estos beneficios (Langer y Muñoz 2003). Naturalmente ambos aspectos como la "identidad" y el "beneficio económico" se correlacionan y teóricamente deberían producir un efecto sinérgico.

Considerando que el costo de la conservación y el mantenimiento del patrimonio cultural ya no puede ser cubierto por el gobierno, la generación económica a través del aprovechamiento del patrimonio cultural es una gran ayuda para conservar y mantener el patrimonio cultural. Por otro lado, lograr este propósito depende de la participación del público o la comunidad cercana al patrimonio.

Por tal motivo, los expertos relacionados al patrimonio cultural plantean varios programas, como la construcción de museos de sitio y su manejo administrativo, así como también estrategias en el área de educación. Si bien se debe reconocer el valor de estos esfuerzos y no dudo que hay que promover dichos programas y estrategias, es en los términos "educación" o "capacitación" que se observa una relación asimétrica o vertical entre expertos y público: los educadores y los educados. En esta circunstancia, los educadores o los expertos a veces o frecuentemente toman la iniciativa de poner en valor el patrimonio cultural sin escuchar las voces de los educados o del público.

La pregunta que surge entonces es si solo los expertos pueden poner en valor al patrimonio cultural y si el público debe solo gozar de los beneficios de la información obtenida. En este artículo presenté una alternativa sobre la puesta en valor del patrimonio cultural que incluye la participación activa del público. El proyecto de desarrollo social de Kuntur Wasi ofrece una sugerencia muy útil sobre este punto. Si bien es cierto que este proyecto es similar a otros dirigidos por arqueólogos en forma "vertical", surgió una situación inesperada en el manejo del museo.

Los administradores o guías del museo no solo explican el valor arqueológico de las piezas en las vitrinas, sino que también ponen en las piezas sus experiencias o memorias compartidas con la Misión Japonesa. A veces agregan episodios o anécdotas de las excavaciones a su explicación. Las actividades del museo trajeron un producto derivado que no se esperaba.

Hasta ahora la antropología cultural ha aclarado varios conceptos sobre el tiempo diferentes al concepto de tiempo lineal occidental, y al mismo tiempo ha captado la existencia de sociedades que llevaban perspectivas propias de historicidad. Recientemente, además, la antropología presta atención a las memorias personales, comunales o colectivas, e indica que la historia y la memoria se comparten y se reproducen entre los integrantes de la comunidad a través de los objetos visibles (Olick et.al 2011).

Los lugareños quien viven alrededor de un sitio arqueológico a veces cuentan memorias sociales cuando el sitio era todavía un montículo y ellos jugaban allí, y también que aprovechaba la arquitectura que se veía en superficie para dividir los campos de cultivo.

También la nueva memoria social se forma a través de las comunicaciones y las relaciones entre los lugareños y los investigadores, como el caso de Kuntur Wasi indica. Es así como la gente que vive alrededor del sitio arqueológico no es ignorante, sino que mantiene una conexión a su manera con el patrimonio cultural que es totalmente diferente al basado en la perspectiva que tienen los arqueólogos. Por lo tanto, lo que es necesario para incentivar la participación de la comunidad es recuperar la perspectiva subjetiva de la

historicidad o la memoria social que presentan los lugareños, como son las relaciones entre ellos y el patrimonio, o entre ellos y los arqueólogos.

¿Por qué es necesaria tal recuperación? Porque varios antropólogos e historiadores estudian el hecho de que en los Andes se ve una discontinuidad de historicidad por la conquista española y el colonialismo después de esta (Saito 1993). La imposición ideológica o religiosa por la iglesia católica, en particular, convirtió totalmente la perspectiva dirigida a los restos prehispánicos en algo negativo, como producto de los *gentiles*. La gente pone a los sitios o restos arqueológicos en el mundo oscuro de la perversidad. Por lo tanto, no es fácil convencer a la gente para que recupere o reconstruya la continuidad de la historicidad. La alternativa es colocar otro puente entre el pasado y el presente.

Sin embargo, esto no indica que los esfuerzos presentados por los arqueólogos resulten inútiles. Por supuesto que la perspectiva que llevan los arqueólogos, la cual se denominaría "historicidad universal", es importante en cuanto le da un "alma" a un montículo formado por el colapso de estructuras antiguas mediante el estudio realizado con dicha perspectiva (Seki 1996, 2014). Así, es posible establecer la historia de la región, el estado y los humanos en general a través del estudio comparativo o extensivo. También para los visitantes o turistas que van a los sitios arqueológicos, los cuales manejan un diferente fondo cultural, tal información basada en la perspectiva común de la historicidad ayuda mucho al entendimiento del valor del patrimonio. El problema es que se abusa tal perspectiva universal de la historicidad como si fuera la única perspectiva en proyectos de desarrollo. Aquí aparece y desaparece una creencia a modo de premisa de que los lugareños que viven alrededor del patrimonio cultural son ignorantes de su valor. Como mencionamos anteriormente, los lugareños siempre se comunican con el patrimonio cultural a su manera. Debemos aceptar la existencia de la variedad de memoria y conocimiento formados por varios actores interesados. Como los estudios antropológicos y sociológicos recientes nos indican, ya se ha terminado la época la cual solo los expertos tienen el monopolio de los conocimientos especializados y técnicos (Said 1979; Clifford 1986), por lo cual es importante unir diferentes perspectivas o voces. El objetivo al que nosotros debemos aspirar a futuro será la puesta en valor con un contenido multivocal. Ya está llegando la época en que el patrimonio cultural es manejado no solo por el estado, sino también con la participación de la comunidad local. Por lo tanto, en la cooperación internacional deben considerarse tanto el contexto social local como también la formación de proyectos dirigidos a la comunidad.

Nota

1) https://www.jcic-heritage.jp/en/
2) https://www.pe.emb-japan.go.jp/itpr_es/00_000086.html
3) https://whc.unesco.org/en/soc/1973
4) https://www.unesco.emb-japan.go.jp/htm/iledepaques.htm
5) https://whc.unesco.org/en/soc/3379
6) https://www.unesco.emb-japan.go.jp/htm/kunturwasi.htm

Bibliografía

Clifford, J. y E. M. George (1986). *Writing Culture: The Poetics and Politics of Ethnography*, University of California Press, Los Angeles.

Elera, C. G. y I. Shimada (2006). The Sicán Museum: Guardian, Promoter, and Investigator of the Sicán Culture and the Muchik Identity. En H. Silvermann (ed.), *Archaeological Site Museum in Latin America*, pp.217-233, University of Florida, Gainesville.

Harvey D. (2005). *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press, Oxford.

Instituto Nacional de Cultura (2008). Museo Nacional Chavín. En *Museo Nacional de Chavín*, pp.19-25. Instituto Nacional de Cultura, Lima.

Langer, E. D. y E. Muñoz (2003). *Contemporary Indigenous Movements in Latin America*, Scholarly Resource Inc., Wilmington.

Nakamura, S. y D. C. Torres (1994). Investigaciones arqueológicas y trabajos de restauración en el sitio arqueológico El Puente, Copan, Honduras. En editado por J.P. Laporte y H. Escobedo, *VII Simposio de Investigaciones Arqueológicas en Guatemala, 1993*, pp.518-526. Museo Nacional de Arqueología y Etnología, Guatemala.

Olick, J. K., Vinitzky-Seroussi V. y D. Levy (2011). *The Collective Memory Reader*, Oxford University Press, Oxford.

Onuki, Y. (2006). The Kuntur Wasi Museum in Northern Peru En H. Silvermann (ed.), *Archaeological Site Museum in Latin America*, pp.64-71, University of Florida, Gainesville.

PNUD (Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo) (1997). Hacia el desarrollo humano del Perú. En *Informe sobre desarrollo humano del Perú*, pp.73-79, Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo, Lima.

Said, E. W. (1979). *Orientalism*, Vintage Books, New York.

Saito, A. (1993). *Conquista del alma: Política de la conversión en los Andes* (en japonés). Heibon-sha, Tokyo.

Seki, Y. (1996). Huáquero y Arqueólogo: Estudios sobre la conservación de los sitios arqueológicas en el norte del Perú (en japonés), *Tenri University Journal* 183: 97-214.

Seki, Y. (2014). *Aprovechar el patrimonio cultural de los Andes: Diálogo entre un arqueólogo y huáqueros* (en japonés), Rinsen Shoten, Kyoto.

II . La conservación y el uso social de los bienes culturales afectados en Japón

Civilizations Special Issue, 2018, 189-195

Daños y Medidas adoptados en torno al patrionio cultural, luego del Gran Terremoto de Japón Este en 2011

Ryusuke Kodani Curador / Museo de Historia de Tohoku

1. Introducción

Actualmente formo parte del personal técnico del Museo de Historia de Tohoku, pero cuando ocurrió el terremoto y tsunami de Japón Este el 11 de marzo de 2011, trabajaba en el Consejo Escolar de la Provincia de Miyagi como experto para la conservación de bienes culturales, a cargo de la conservación de los objetos de arte. Por ello, al momento del terremoto, formé parte del "Programa de Rescate de Bienes Culturales" que se creó después del evento.

La provincia de Miyagi se localiza muy cerca del epicentro del sismo y del tsunami que azotó toda la parte litoral de la provincia. Después de la ocurrencia de estos desastres naturales, se investigaron los daños que sufrieron los bienes culturales y se comenzaron a realizar acciones para su rescate. En este artículo informamos sobre las acciones y la toma de medidas en la recuperación del patrimonio cultural de la zona afectada por el terremoto, tomando en consideración lo ocurrido en la zona afectada.

2. Instituciones para la conservación del patrimonio cultural en Japón

En Japón la conservación del patrimonio cultural está regulada por la Ley de Conservación de los Bienes Culturales, la cual es actualmente la única ley que establece las acciones de intervención. De acuerdo a la misma, para que los bienes culturales sean incluidos en la conservación como parte del patrimonio cultural, se establecen seis categorías: tangibles, intangibles, folclóricso, sitios históricos, construcciones tradicionales y paisajes culturales. Cada categoría tiene sus propios criterios de valor que marcan las acciones para su conservación y además, dichos bienes se clasifican también en: transportables y no transportables y materiales e inmateriales.

Existe otra característica, la cual plantea que el patrimonio cultural no es sólo lo excelente y lo precioso, sino que incluye además, aquellos objetos que han formado parte o han estado relacionados con las actividades de la vida cotidiana, como por ejemplo: los útiles domésticos, las herramientas utilizadas en profesiones tradicionales, los elementos empleados en festividades y las ceremonias especiales. Estos objetos se categorizan en folclóricos[1)] y como parte del paisaje cultural y sin lugar a dudas, también fueron afectados por el terremoto y el tsunami.

3. Desastres naturales y sus efectos sobre los objetos del patrimonio cultural

Cuando mencionamos el gran terremoto de Japón Este, recordamos los daños causados por el tsunami, pero fue el terremoto de nueve grados de magnitud el que produjo mayores daños en todo el territorio afectando a cuantiosos bienes culturales. Hubo muchos objetos caídos, múltiples construcciones destruidas y varios sitios históricos sufrieron hendiduras del suelo.

El tsunami causó daños no sólo por el agua sino por la sal, algo en lo que nunca pensamos. A causa del fenómeno de la humedad, existía la posibilidad de que los bienes culturales fueran afectados por la

presencia de moho, a pesar de que ya se encontraban secos. Debido a esta situación, fue necesario tomar medidas para desalinizarlos. En tal sentido, se tuvo que considerar el hecho de que algunos objetos podrían deformarse cuando se les secaba, por lo cual se les tenía que tratar de manera cuidadosa. Por otra parte, el tsunami afectó también muchos documentos que debían ser secados de inmediato. Estas circunstancias, exigieron el desarrollo de medidas de intervención para protegerlos, especialmente en el caso de los textos antiguos escritos antes del siglo diecinueve, muchos de los cuales se encontraban en posesión de las familias tradicionales, lo que representó un gran problema para nosotros.

Del mismo modo que en los ejemplos anteriores, fueron afectados muchos bienes culturales individuales, al igual que aquellos ubicados en los museos, pero en este último caso, existió una gran diferencia entre los que fueron dañados por el terremoto y los que fueron dañados por el tsunami. Por supuesto, el tsunami alteró los bienes culturales por efectos del agua de mar, pero el mayor problema fue la pérdida de su información contextual, la cual estaba depositada en los museos.

Con la pérdida de los datos y los libros de inventarios, donde se encontraba la información de sus registros -como por ejemplo, la información del lugar donde se encontraron- se hizo muy difícil su estudio a pesar de haber sido rescatados de los efectos del tsunami que arrasó con todo. En la Provincia de Miyagi, dentro de las áreas de exposición con depósitos, sólo uno fue dañado. Sin embargo, muchos otros espacios expositivos que no tenían depósitos y los depósitos que no contaban con salas de exposiciones, sufrieron numerosos daños. En este contexto, nos enfrentamos con el problema de cómo tomar medidas de intervención para los museos y para los demás establecimientos que soportaron el terremoto y el tsunami.

4. “Programa de Rescate de los Bienes Culturales” y su acogida en la Provincia de Miyagi

Después del terremoto de Japón Este se creó el Proyecto de Rescate para los Bienes Culturales, con la finalidad de tomar las medidas necesarias para la recuperación del patrimonio cultural afectado. En el proyecro se consideraron las acciones para transferir temporalmente bienes culturales y se tomaron las medidas de emergencia necesarias para que no se deterioraran y se destruyeran. No se incluyó ninguna acción de restauración hasta que se les pudiera exponer.

Este proyecto fue planteado, propuesto y dirigido por la Agencia de Asuntos Culturales del Gobierno del Japón, que forma parte del Ministerio de Cultura y es la encargada de supervisar toda la administración cultural. La secretaría del programa estuvo a cargo del Instituto Nacional de Investigación de Bienes Culturales en Tokio[2)] (Fig.1).

La municipalidad de la provincia de Miyagi comenzó con la preparación para aplicar las acciones planteadas en el programa. Para ello, realizó consultas con los museos de la provincia y con los departamentos que poseían bienes culturales municipales. Con fines operativos, la oficina central del Programa de Rescate, se ubicó en dicha provincia para atender los desastres, ya que la escala de los daños causados allí por el terremoto fueron bastante considerables. En este proceso, nosotros colaboramos con los investigadores del Instituto Nacional de Patrimonio Cultural y llevamos a cabo las acciones propuestas por el programa. También realizamos la investigación y la descripción de los bienes culturales afectados y planificamos un plan para su rescate.

La Fig.2 muestra al Centro de Cultura en Ishinomaki, uno de los establecimientos más destruidos en la Provincia de Miyagi. Al observar la fotografía, parece que el inmueble no está muy afectado, pero el

tsunami lo inundó, cubriéndolo prácticamente hasta el techo del primer piso y dañando los depósitos. Los

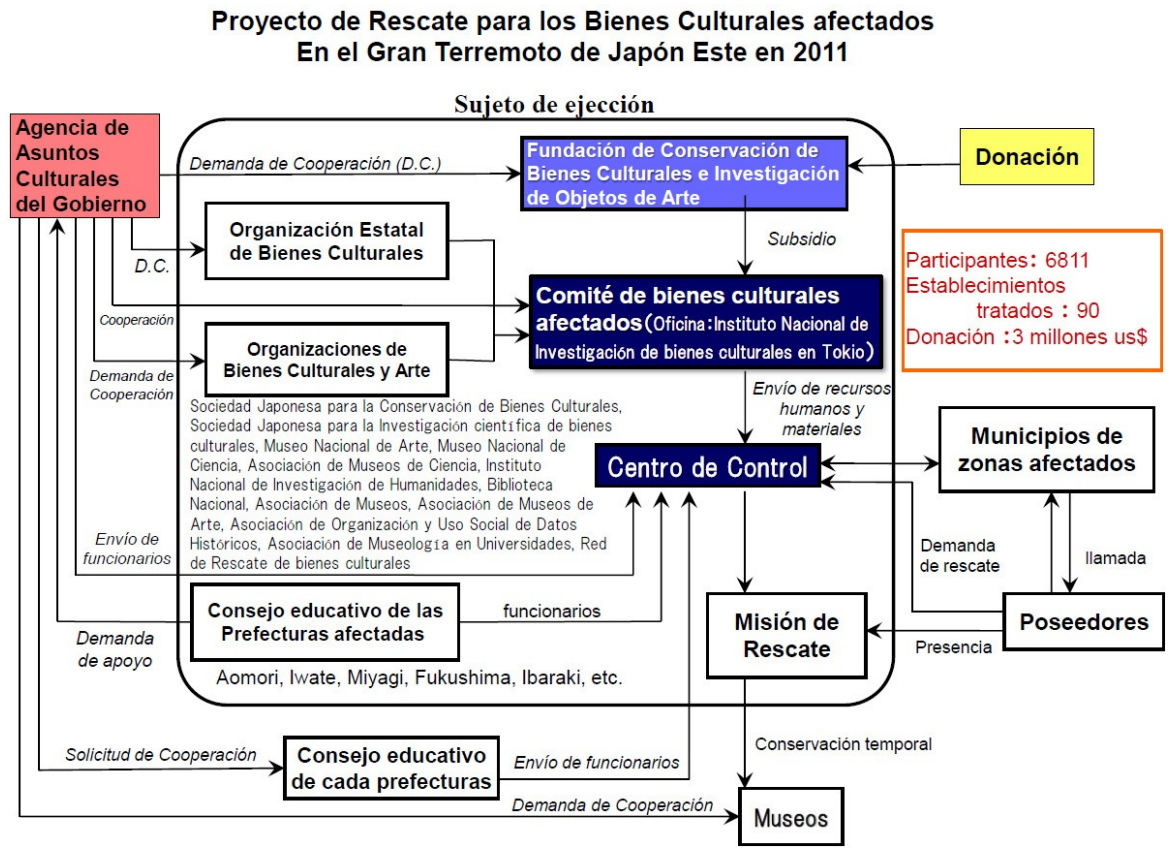


Fig.1 Esquema del Proyecto de Rescate para Bienes Culturales Afectados (Bunkacho 2011)

Fig.2 Centro de Cultura en Ishinomaki

Fig.3 Rretiro de escombros

bienes culturales que se encontraban en su interior fueron muy afectados, porque la mayoría de los depósitos se localizaban en el primer piso. A parte de los daños causados por el terremoto, afortunadamente las salas de exposiciones ubicadas en el segundo piso, no fueron afectadas por el tsunami debido a que el mismo no llegó hasta ellas.

En el Centro de Cultura en Ishinomaki se conservaban cuatro tipos de bienes culturales patrimoniales: 1) bienes arqueológicos, 2) bienes históricos como documentos antiguos, 3) bienes folclóricos como útiles de la vida cotidiana y 4) obras de arte contemporáneo. Las intervenciones de rescate iniciaron con el retiro de los escombros (Fig.3), que demoró cuatro días, ya que alrededor de los depósitos encontramos muchos escombros. El problema al momento del rescate consistió en identificar los escombros y los bienes

culturales, porque al encontrarse mezclados, eran muy parecidos, lo cual dificultó su identificación. Por eso, fue necesario retirar los escombros de forma minuciosa, utilizando herramientas que se emplean en las excavaciones. Las técnicas que aplican los arqueólogos nos sirvieron mucho en el proceso de rescate.

Fig.4 Bienes culturales rescatados

Concluida la acción de recuperación, pudimos comenzar a intervenir los bienes culturales afectados (Fig.4). Una vez revisados los niveles de daño, determinado el tipo de urgencia y establecidas las medidas a ser aplicadas, se planteó el traslado hasta un depósito temporal, el cual inició con las obras de arte. Esta acción tomó aproximadamente un mes y se movilizaron aproximadamente 200 mil bienes culturales.

5. Acciones después del Programa de Rescate de Bienes Culturales

Como ya hemos mencionado, el Programa de Rescate de Bienes Culturales fue una acción para conservarlos temporalmente y aplicar medidas de emergencia. Resultó difícil encontrar un lugar para el traslado, especialmente en el caso de los bienes dañados por el tsunami, pero afortunadamente fue posible gracias a la colaboración de la municipalidad y las instituciones. Por otro lado, tomar medidas urgentes para los bienes afectados por el tsunami requirió de mucho tiempo. Aún después de rescatarlos, teníamos que ejecutar muchas otras tareas para restituir nuestro patrimonio cultural.

El Programa de Rescate de Bienes Culturales en la Provincia de Miyagi concluyó su acción en junio de 2011, y la oficina central culminó su trabajo. A partir de ese momento, nosotros, que vivíamos en dicha provincia, impulsamos las acciones de rescate. Por supuesto, la Agencia de Asuntos Culturales y el Instituto Nacional de Patrimonio Cultural nos apoyaron técnicamente.

Desde julio del mismo año comenzamos y aplicamos cuatro acciones principales[3)]: 1) toma de medidas de urgencia, 2) investigar a los bienes culturales afectados, 3) rescatar los bienes culturales nuevos afectados y 4) investigar el ambiente de los depósitos temporales y examinar las medidas aplicadas a los bienes culturales. A continuación señalamos los detalles de cada una de las acciones ejecutadas:

(1) Tomar medidas de urgencia.

El primer paso de las medidas de urgencia fue realizar la limpieza de los bienes culturales afectados tanto por el terremoto como por el tsunami. La limpieza se hizo para impedir el deterioro a causa de los daños y también a fin de restaurarlos y conservarlos para el futuro. Cabe indicar que dicha limpieza no se pudo realizar de un mismo modo para todos los objetos, ya que la misma debía variar en función de cada una de

Fig.5 Toma de medidas de urgencia

las categorías de los bienes culturales, es decir, la limpieza nos demandaba aplicar medidas cuidadosas.

No se pudieron tratar muchos bienes culturales a la vez. Para los documentos antiguos y los elaborados en papel, las medidas de conservación no fueron aplicadas de inmediato, ya que por su fragilidad requirieron de mayor tiempo. Para los bienes folclóricos realizamos una limpieza simple y los secamos, y luego nuevamente aplicamos medidas más minuciosas (Fig.5).

(2) Investigar los bienes culturales afectados

Debido a los daños causados por el tsunami, y principalmente en los museos, se perdieron los metadatos de los bienes culturales. Además de la pérdida de esos datos, no se sabía en qué estado se encontraban los documentos antiguos en posesión de personas naturales. Para registrar esos documentos como parte del patrimonio cultural, llevamos a cabo unas investigaciones. Esas acciones se ejecutaron fuera del Programa de Rescate y de manera voluntaria (Fig.6).

Fig.6 Registro fotográfico e investigación de los bienes culturales afectados para registro

(3) Rescate de los bienes culturales nuevos afectados

El Programa de Rescate de los Bienes Culturales se realizó desde el mes de abril hasta el mes de junio de 2011, pero después de terminado el programa, todavía existían peticiones para realizar rescates. En esos casos, nosotros, las personas locales, nos encargamos de ejecutar estas acciones, hicimos investigaciones y aplicamos las medidas de intervención (Fig.7). Los propietarios se dieron cuenta de que sus bienes habían sido afectados, pero no los intervinieron porque no sabían qué tipo de medidas necesitaban para rescatarlos. También hubo algunos bienes cuya intervención fue pospuesta hasta el mes de noviembre de 2011.

Fig.7 Investigación de bienes culturales afectados

(4) Investigar el ambiente de los depósitos temporales y examinar las medidas para los bienes culturales

Los establecimientos que usamos como depósitos temporales no habían sido reservas antes del terremoto, pero como no se disponía de espacios adecuados, los utilizamos para colocar los objetos afectados por el agua de mar. También tuvimos que solucionar los problemas de proliferación del moho. Por consiguiente, continuamos monitoreando el ambiente de los depósitos temporales (Fig.8). Además de la investigación, teníamos que prestar atención a la presencia de los insectos que dañan, se comen y ensucian a

los bienes. Para evitar los daños causados por el moho y los insectos, se controlaron la temperatura y la humedad y se realizó la investigación del hábitat de los animales e insectos mediante la aplicación de trampas.

Fig.8 Investigación del ambiente del depósito temporal

Por la alta humedad en Japón, sobre todo en verano, se reproducen los insectos que se alimentan de la madera y se reproduce el moho en los bienes culturales. El uso de la cámara de gas es un método eficaz contra el moho y los insectos, sin embargo, su aplicación fue difícil en los depósitos temporales que no eran cerrados ni herméticos. Finalmente, en algunas ocasiones y por motivos de emergencia, aplicamos otra alternativa más sencilla, a partir del uso de depósitos temporales, aunque, hay que señalarlo, los resultados no resultaron perfectos en su totalidad.

6. Conclusión: prevención contra otros desastres que vengan

Se dice que desastres tan grandes como el terremoto y el tsunami de Japón Este sólo ocurren una vez cada 400 años. Sin embargo, en las áreas afectadas por estos eventos, los habitantes dicen que durante su vida se han enfrentado al menos dos veces con tsunamis. En Japón los terremotos y los tsunamis no son eventos raros, son desastres que siempre se enfrentan con nosotros. Por supuesto que todos los desastres no son de igual escala, por lo tanto, resulta necesario que pensemos en todas las posibilidades que pudieran ocurrir, y de ese modo prepararnos para futuros desastres.

Pensando en el patrimonio cultural, en el caso de que ocurra una catástrofe natural, lo más importante es formar una red de ayuda con los expertos. Ellos tienen muchos conocimientos sobre los bienes culturales, saben identificar las diferencias entre éstos y los escombros y pueden decidir cuáles medidas son necesarias para su conservación. Por ello, los que trabajamos en museos locales y municipales, no solo necesitamos tener conocimientos propios, sino también poder contar con el apoyo de estas redes. Las mismas constituyen el elemento más significativo en la prevención contra los desastres naturales.

Sin embargo, no debemos pensar solamente en el mantenimiento de las redes para cuando ocurra algún desastre, porque nadie puede preveer el momento en que pueden suceder. Es necesario formar redes en tiempos normales, y aplicarlas con flexibilidad en los momentos que sucedan los desastres. Teniendo esta planificación contra los desastres, cuando éstos sucedan, se podrán activar al instante estas redes ya establecidas y lograr el rescate de los bienes culturales afectados. En esos momentos, las acciones que hemos compartido en este artículo, servirán para salvar nuestro patrimonio cultural.

Nota

1) Sobre las características de los bienes culturales folclóricos, véase Kodani 2018.

2) Sobre las acciones del Proyecto de Rescate de Bienes Culturales afectados por el Terremoto y Tsunami de Japón Este en 2011 hay varios informes (Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. 2012,2013a). Sobre el sentido y los problemas de las acciones, véase el informe del debate abierto de la misma comisión (Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. 2013b).

3) Después de disolver la oficina central, en la Provincia de Miyagi se continuó con la organización de la Asociación de la Conservación de los Bienes Culturales afectados en la Prefectura de Miyagi para seguir tomando medidas de rescate en la misma provincia. En el informe que publicaron en el año 2017 (Miyagi-ken Hisai Bunkazai to Hozen Renraku Kaigi) después de su disolución, podemos conocer más sobre los detalles de sus acciones.

Bibliografía

Bunkacho (2011), "Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Jigyo (Bunkazai Reskyu) ni tsuite" [El Proyecto de Rescate para los Bienes Culturales afectados en el Gran Terremoto de Japón Este en 2011]. Hodo Happyo Shiryo [Información del anuncio para los medios de comunicación].

Kodani Ryusuke (2018), "Bunkazaika suru Chiiki Bunka" [Culturas locales transformadas a los bienes culturales]. *Shinsai go no chiiki Bunka to Hisaisha no Minzokushi*. Tokio: Shinsen Sha.

Miyagi-ken Hisai Bunkazai to Hozen Renraku Kaigi (2017), *Miyagi-ken Hisai Bunkazai To Hozen Renraku Kaigi Katsudo Hokokusho* [Informe de la acción de la asociación para la preservación de los bienes culturales afectados].

Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. (2012), *Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Heisei 23 Nendo Katsudo Hokokusho* [*Informe* (*2011*) *de la acción de rescates de bienes culturales afectados por el Gran Terremoto de Japón Este en 2011*]. Tokyo Bunkazai Kenkyujo Nai Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai Jimukyoku.

Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. (2013a), *Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Heisei 24 Nendo Katsudo Hokokusho* [*Informe* (*2012*) *de la acción de rescates de bienes culturales afectados por el Gran Terremoto de Japón Este en 2011*]. Tokyo Bunkazai Kenkyujo Nai Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai Jimukyoku.

Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. (2013b), *Kataro Bunkazai Reskyu Bunkazai To Kyuen Iinkai Kokai Toronkai Hokokusho* [*Conversamos ! Informe del coloquio de la comité para rescates de los bienes culturales afectados*]. Tokyo Bunkazai Kenkyujo Nai Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai Jimukyoku.

Civilizations Special Issue, 2018, 197-202

Construcción de la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales en Japón

Yosei Kozuma

Director del Centro de Estudios Arqueológicos / Instituto Nacional de Investigación de los Bienes Culturales en Nara, Japón

1. Introducción

En Japón cada año ocurren terremotos, tifones e inundaciones, que causan enormes daños sobre la vida de las personas. Los bienes culturales también sufren daños; por eso, el Instituto Nacional de Investigación de los Bienes Culturales de Nara trata de impulsar un sistema de reducción de riesgo de desastres, que preserve los bienes culturales de mayor importancia. Este artículo explica la construcción de la "Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales", describiendo la protección que se brinda a los bienes culturales locales ante los desastres y su recuperación de los dañados sufridos [1)].

Es imposible controlar los fenómenos naturales como tifones, terremotos o inundaciones. La palabra "desastre" se usa cuando esos fenómenos naturales provocan daños en la vida de los habitantes de las zonas afectadas [2)]. Se dice que "ocurrió un desastre" cuando por ejemplo, existen estragos como la caída de edificios, destrucción de objetos, pérdida de vidas y personas heridas. No se define como "desastre" cuando ocurren daños en un lugar donde no vive nadie.

Japón es uno de los países en el mundo donde suceden con mucha frecuencia fenómenos sísmicos, ya que se sitúa en el lugar donde chocan cuatro placas continentales. De igual manera, se ubica en una zona templada; por los mismo, cada verano es atacada por tifones y se producen inundaciones con mucha frecuencia. Recordamos muy bien el tsunami provocado por el Gran Terremoto de Japón Este en 2011 y sus cuantiosos estragos (Fig.1). Sin embargo, es posible prepararse con anterioridad para no sufrir devastaciones durante este tipo de acontecimientos; a esto se le denomina la "prevención de desastres". Actualmente, la "prevención de desastres" es entendida como la "reducción de daños"; mencionada según la Ley Básica de Medidas contra Desastres en Japón como:

Fig.1 Daños por Tsunami en 2011, Yamamoto-cho, Prefectura de Miyagi

"Prevención de desastres significa, prepararse con anterioridad a este tipo de eventos y, en el caso de que sucedan, disminuir la expansión de los daños e intentar su restitución. La"prevención de desastres" engloba tres procesos principales: la reducción de daños, el rescate y la recuperación. En primer lugar, la "reducción de daños" configura la prevención ante los siniestros; en segundo lugar, el "rescate" significa que aun cuando ocurra un desastre, se debe impedir la

Fig.2 Daños por Tsunami en 2011, Yamamoto-cho, Prefectura de Miyagi

expansión de los daños y rescatar los objetos afectados; y en tercer lugar, la “recuperación” vincula aquellos procesos efectuados para restablecer la vida diaria después de un desastre. La finalidad de la “prevención de desastres” es construir una sociedad más firme contra ellos, a través de estos tres procesos [3] (Fig.2).

2. ¿Cuáles son los bienes culturales? –La base de la recuperación y restauración

Cuando pensamos en la reducción de riesgo de desastres de los bienes culturales, ante todo hay que reflexionar ¿cuáles son los bienes culturales? y ¿por qué tenemos que protegerlos? Entre los bienes culturales, no solo se integran los bienes materiales como las obras de arte o artesanías (p. ej. pinturas y esculturas), construcciones históricas y objetos arqueológicos excavados. También se deben ser considerados los bienes culturales inmateriales como el teatro, fiestas y técnicas para producir artesanías [4] (Fig.3).

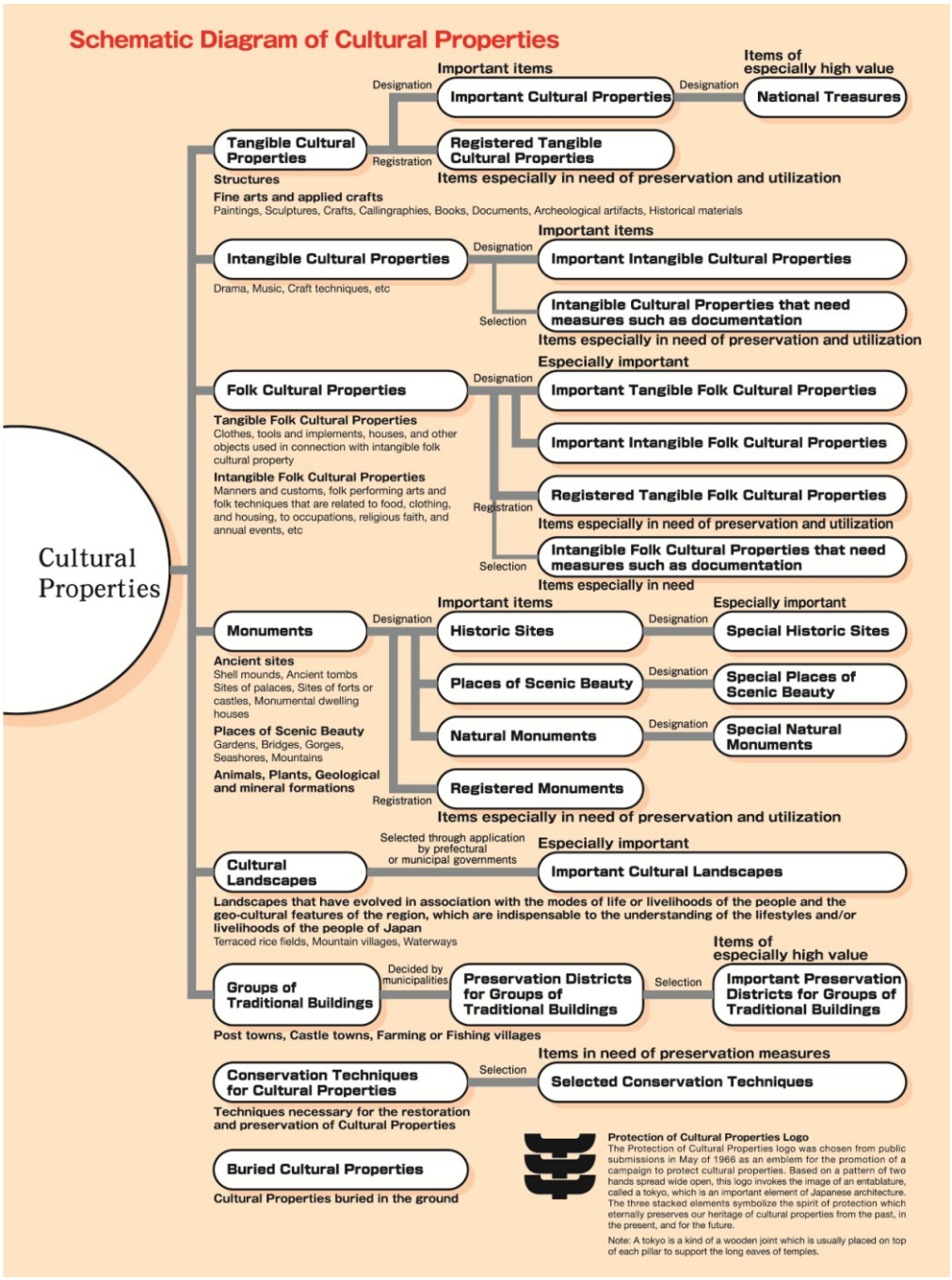


Fig.3 Diagrama esquemático de los bienes culturales (Bunkacho págias de web).

De igual manera, los bienes culturales no son solo los bienes o tesoros públicos designados o registrados por el gobierno, hay una serie de otros elementos que deben ser considerados bienes culturales, como en el caso de los objetos o costumbres que existen entre la gente y su barrio, y que son imprescindibles para la formación de esas comunidades.

Japón es un país insular en el cual se utiliza frecuentemente sin exactitud, la frase "cultura original japonesa". Después de la llegada del hombre al archipiélago del Japón, muchas personas y culturas han convergido de manera constante en este territorio. Sería lógico pensar que Japón se ha formado por la afluencia, mezcla, fusiones y aportes de mucha gente, y diversas culturas venidas por el mar desde el continente chino, del norte y del sureste asiático. En algunas épocas, las influencias extranjeras fueron muy fuertes, entonces para comprender la historia y la cultura japonesa, es importante entender estas influencias. La historia del país continúa sin interrupción; las influencias interiores y exteriores cambian modelando el país. Esto continuará también en el futuro y es importante para la creación de una nueva cultura y enriquecimiento del país.

Cuando ocurrió el gran terremoto y tsunami de Japón Este de 2011, se usó mucho la palabra "Kizuna" (Vínculos) en varias noticias y programas. En las áreas gravemente afectadas, apenas comenzó la recuperación y la restauración se mencionaba a menudo "vamos a recuperar el Kizuna". Generalmente, "Kizuna" corresponde a los vínculos entre las persona, con su tierra natal, con el barrio donde viven y entre los barrios; cuando reflexionamos que esos vínculos son muy importantes para la formación de una comunidad, podríamos decir en otras palabras que esos vínculos se relacionan con la cultura. Para la verdadera recuperación y restauración de una zona luego de un desastre, tenemos que considerar no sólo la vida diaria, la línea vital y el arreglo de la infraestructura, sino también la recuperación de la cultura.

3. Disminución de riesgo de desastres de bienes culturales: reducción de desastres, rescate y recuperación

Como se ha mencionado, la disminución de riesgo ante los desastres de los bienes culturales se relaciona con los tres principios: reducción de desastres, rescate y recuperación. De estos tres principios, la finalidad de la reducción de desastres es prevenir de antemano los daños. Es decir, la previsión de crisis y prevención de las posibles afecciones en los lugares donde se ubican los bienes culturales. Una forma para reducir el impacto que se pueda sufrir por los desastres, es establecer un sistema administrativo. En concreto, es importante confirmar las condiciones en las que se resguardan los bienes culturales (el lugar de la custodia y exposición) y los tipos de desastres a los que se pueden ver enfrentados. Si podemos imaginar un desastre, podríamos establecer medidas para evitar o disminuir los daños. Para la reducción de desastres, se debe tener cuidado con la custodia y administración cotidiana, implementado diversas medidas de custodia y exposición que los resguarden de su destrucción causada por los desastres. De igual manera, se puede prevenir su destrucción por caída, si solo los fijamos con hilos; asimismo, se puede establecer medidas eficaces de actuación mediante la elaboración de una lista de instrucciones y estableciendo la localización de los bienes culturales dentro de las zonas donde podrían ocurrir los desastres. Sin embargo, se debe meditar que al momento de establecer este tipo de lista, se la debe guardar de forma segura, porque si se hace pública y sin restricciones, puede provocar otros problemas serio, como el robo de bienes culturales.

Por otro lado, el rescate de los bienes culturales se direcciona a recoger los objetos siniestrados lo antes

posibles y establecer medidas emergentes de actuación. No obstante, acciones como el establecimiento de un refugio de emergencia para los objetos rescatados puede convertirse en un gran problema; ya que cuando ocurre un desastre, se da la máxima prioridad al salvamento de la vida de las personas y la recuperación de la línea vital. En estos casos, para asegurar el refugio de los bienes culturales siniestrados, hay que pensar en diversas medidas que se puedan aplicar en el momento.

En el refugio de los bienes culturales, es ineludible la acción de diversos tipos de personas, que van desde los voluntarios hasta los especialistas con conocimientos de las técnicas para efectuar este tipo de intervenciones. Este grupo de especialistas, debe estar consciente del trato y comprensión que se debe aplicar a los bienes culturales en el área afectada y en situación de emergencia; asimismo, tener la instrucción suficiente para la toma de decisiones acordes al contexto. Aunque el rescate es solo una de las acciones en la situación de desastre, la capacitación cotidiana sobre las medidas emergentes hará posible aplicarlas de forma rápida. Así también, tomar en cuenta que los responsables administrativos de los bienes culturales del área afectada tienen que dedicarse al salvamento de las personas y la recuperación de la línea vital, por lo que es probable que no pueden trabajar de inicio en el rescate de los bienes culturales, par esto, es importante establecer con anterioridad un sistema de comunicación con otras instituciones que puedan colaborar en los procesos de rescate.

En lo que respecta a la recuperación, se puede decir que corresponde a la restauración de la cultura y la sucesión de la memoria del desastre. En esta etapa, se toman las medidas necesarias para intervenir los bienes culturales dañados lo mejor posible, con la finalidad de restablecer sus condiciones previas al desastre. El problema de este momento es cómo preparar de forma eficaz los costos y los modos de restauración de los bienes culturales. Al mismo tiempo, hay que pensar en la recuperación de la comunidad, porque para efectuar el rescate, tenemos que comprender los valores y la misión que los bienes culturales representan.

Los bienes culturales afectados no pierden los valores artísticos que tenían antes del desastre. Sin embargo, estos valores se incrementan con la historia del desastre porque han sido dañados en su forma. Ahora estos bienes culturales, tienen la nueva misión de trasmitir la importancia de la protección de los otros objetos preciosos ante un desastre. Los objetos dañados nos hacen imaginar concretamente cómo y qué tipo de desastre va a ocurrir; del mismo modo, nos enseñan la realidad de las afecciones producidas. Conocer los desastres anteriores y la comprobación de ellos, nos ayuda a suponer las medidas contra los desastres futuros. Es decir, debemos recapacitar que los bienes culturales afectados no pierden sus valores, sino que acumulan nuevas misiones y valores.

4. Construcción de la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de los Bienes Culturales

Para construir la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de los Bienes Culturales, es necesario compartir la información entre; las instituciones relacionadas con los bienes culturales, los gobiernos locales y los museos; colaborar dentro del barrio, hacer simulacros contra desastres, capacitar en la toma de medidas emergentes y difundir la importancia de reducción de riesgo de desastres de los bienes culturales; de la mismas manera, plantear el necesario rescate de estos bienes cuando ocurre el desastre. En Japón, hasta el día de hoy, se ha modificado de prisa el sistema de rescate de los bienes culturales por cada desastre.

Actualmente, el Instituto Nacional de Investigación de los Bienes Culturales de Nara conformó la Oficina para la Promoción de la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales y desarrolla el proyecto con el subsidio del Ministerio de Cultura. Este proyecto hace lo siguiente; 1) Establecer la red dentro de las 47 prefecturas, la cooperación dentro de las 6 áreas divididas por los grupos de gobernadores de las prefecturas (Hokkaido-Tohoku, Kanto, Tokai, Hokuriku, Chugoku-Shikoku y Kyushu), y la colaboración de los institutos custodios de los bienes culturales, documentos, materiales naturales, históricos, etc.; 2) Realizar capacitaciones técnicas para los rescates y la toma de medidas emergentes sobre los bienes culturales al momento de los desastres; 3) Elaborar la lista de ubicación de los bienes culturales locales para su rápido rescate en caso de desastres; 4) Instituir, hacer público y utilizar la base de datos para la protección de bienes culturales contra desastres.

Fig.4 La capacitación de los técnicos para tratamiento urgente de los documentos históricos mojados por la lluvia torrencian en 2017 en el norte de la provincia de Kyushu (Ejectutado en el Archivo Histórico de Kyushu, Organizado por Instituto Nacional de Investigación de Bienes Culturales en Nara, Museo Nacional de Kyushu, Archivo Histórico de Kyushu)

En Japón, según la Ley Básica de Medidas contra Desastres, el Consejo Central de Control de Desastre, determina el Plan Básico de Control de Desastre. En base a este plan, las administraciones y organizaciones públicas designadas, se encargan de la planificación y la dirección de la prevención de desastres; mientras que las prefecturas y municipalidades hacen los planes locales de prevención. La descripción de las acciones de disminución de riesgo de desastres de los bienes culturales (prevención de desastres, rescate, recuperación y restauración) en los planes locales no son las únicas la condiciones necesaria para actuar cuando ocurre un desastre. Para utilizar los planes locales de manera eficiente, se necesita contar con instrucciones detalladas sobre el sistema para recibir a las personas, el presupuesto, los materiales para mitigar el desastre, el sistema de comunicación entre las instituciones relacionadas y la línea de mando. Para un rescate rápido y seguro en el desastre, es importante también establecer las actividades cotidianas como la utilización de los bienes culturales en la educación escolar y de los adultos, que impulsen su conocimiento, así también, realizar talleres sobre la reducción de riesgo en desastres (Fig.4).

Actualmente, trabajamos para fomentar la construcción de la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales en Japón, para lo que se realiza reuniones sobre la reducción de riesgo de desastres, el intercambio de información entre las instituciones relacionadas, la estandarización sobre el índice para disminuir el riesgo de desastres de bienes culturales en los planes locales de prevención de desastres, la recolección de información y elaboración de la base de datos, el estudio técnico para la conservación de los bienes culturales dañados, la difusión de información sobre la reducción de riesgo de los bienes culturales en desastres, la búsqueda de posible cooperación internacional para la reducción de riesgo en desastres de bienes culturales, etc. Poco a poco se está configurando el sistema de comunicación y cooperación local, y la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales. Sin embargo, se necesita solucionar algunos problemas jurídicos y administrativos para superar las restricciones legales. La construcción de la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales no es sencilla, existen muchos problemas que hay que resolver; ya que se requiere de la cooperación estrecha y exposición de los diversos puntos de

vista, entre las áreas, organizaciones e instituciones relacionadas a la construcción de la red.

Nota

1) A partir del año 2014, el Instituto Nacional de Investigación de los Bienes Culturales de Nara desarrolla el "Proyecto de Promoción de la Red de Reducción de Riesgo de Desastres de Bienes Culturales" con el subsidio del "Proyecto de la promoción de áreas prioritarias para los museos de arte y historia" (La subvención de La Agencia de Asuntos Culturales del Gobierno del Japón). Los objetivos de este proyecto son: "revisar las experiencias sobre el rescate de los bienes culturales afectados por el gran terremoto y tsunami ocurridos al este de Japón en 2011 y en otros desastres, establecer la red de reducción de riesgo de desastres de bienes culturales en situación emergente, en colaboración con el Ministerio de Cultura; capacitar las personas necesarias; colectar, analizar y difundir la información; y establecer el sistema del rescate rápido de bienes culturales en caso de emergencia (https://ch-drm.nich.go.jp/about/abou03)."
2) En el numeral primero del segundo artículo, del capítulo primero de la Ley Básica de Medidas contra Desastres, la palabra "desastre" significa "los daños causados por tormentas, remolinos, lluvias y nevadas fuertes; inundaciones, derrumbes, aludes de barro y piedra; mareas altas, terremotos, tsunamis, erupciones, deslizamientos de tierra u otros fenómenos naturales anormales; o grandes incendios, explosiones u otras causas estipuladas por el decreto ley y que provocan daños en similar extensiones a los arriba mencionados." Según Kyoto Daigaku Bosai Kenkyujo (el Instituto de Estudios para la Prevención de Desastre de la Universidad de Kioto) ed. (2003), el desastre es "una situación que causa daño en la vida humana o social por los fenómenos naturales o por causas humanas."
3) Es el concepto para la prevención de desastre del "Marco para Reducción de Riesgo de Desastre de Sendai" que fue adoptado en el "Tercer Congreso Mundial de la ONU para Reducción del Riesgo de Desastre" (2014).
4) En el numeral primero del segundo artículo del capítulo primero de la Ley de Protección de Bienes Culturales se define la clasificación de Bienes Culturales.

Bibliografía

Bunkacho

Bunkazai no Gaiyo[El concepto general de Bienes Culturales], Páginas de web consultado en el día 9 de febrero de 2019. http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/gaiyo/index.html

Ehime Shiryo Netto ed. (2017), *Dai 3 Kai Zenkoku Shiryo Netto Kenkyu Koryu Shukai, Ehime*, *Hokokusho* [*Informe de la 3ª reunión de la red de los documentos históricos al nivel nacional del Japón*], Dokuritsu Gyosei Hojin Kokuritsu Bunkazai Kiko Bunkazai Bosai Nettowaku Suishinshitsu.

Kokuritsu Bunkazai Kiko ed. (2016), *Bunka Isan to Saigai ni Tsuyoi Chiiki Shakai: Dai 3 Kai Kokuren Bosai Kaigi no Wakugumi ni okeru Kokusai Senmonka Kaigo Hokokusho* [*Informe de la 3ª reunión de los expertos internacionales para prevención de desastres en la estructura de la Conferencia de la Organización de Naciones Unidos*]. Kokuritsu Bunkazai Kiko.

Kokuritsu Bunkazai Kiko Nara Bunkazai Kenkyujo Maizo Bunkazai Senta Hozon Shufuku Kagaku Kenkyushitsu ed. (2016), *Dai 1 Kai Bunkazai Bosai Nettowaku Kenkyu Shukai* [*La 1ª conferencia de los estudios de la red de bienes culturales para la prevención de desastres*]. Nara:Kokuritsu Bunkazai Kiko Nara Bunkazai Kenkyujo.

Kyoto Daigaku Bosai Kenkyujo ed. (2003), *Bosaigaku Koza Dai 4 Kan Bosai Keikakuron* [*Curso de los estudios de prevención de desastre, tomo IV La teoría del plan de prevención de desastre*]. Tokio: Sankaido

Okumura Hiroshi (2017), "Jishin, Saigai Ji no Rekishi Shiryo Hozon Katsudo no Tenkai to Chiiki Rekishi Shiryogaku no Teiki"[Desarollo de la conservación de documentos históricos en el tiempo de terremoto y desastre y el planteamiento de los estudios de documento históricos locales]. *Dai 4 Ji Gendai Rekishigaku no Seika to Kadai Dai 3 Kan Rekishi Jissen no Genzai*. Tokio: Sekibundo Shuppan.

Okumura Hiroshi, Ryosuke Murai, Shuji Kimura (2018), *Chiiki Rekishi Isan to Gendai Shakai* (*Chiiki Zukuri no Kiso Chishiki*) [*Patrimonio histórico de locales y la sociedad moderna* (*Conocimientos básicos para la creación de sociedades locales*)]. Kobe: Kobe Daigaku Shuppankai.

Civilizations Special Issue, 2018, 203-211

Un ejemplo de conservación y restauración de los bienes culturares afectadas

Tomomi Wadaka Gerente / Bunka Sozo Kogei

1. Introducción

En el Japón actual, cuando sucede un desastre de gran magnitud y los bienes culturales del área afectada caen en una situación de crisis, se activa un sistema de apoyo a nivel nacional para recuperarlos. Este procedimiento se aplicó por primera vez en el Gran terremoto de Hanshin-Awaji, que sucedió el 17 de enero de 1995. En primer lugar, recordaremos brevemente las actividades de rescates al momento de este Terremoto [1)].

Aproximadamente un mes después del Gran terremoto de Hanshin-Awaji, la Agencia de Asuntos Culturales del Gobierno del Japón acordó, con representantes de varias organizaciones relacionadas con los bienes culturales, conformar el "Comité de bienes culturales ante los desastres del Gran terremoto de Hanshin-Awaji", estableciendo luego oficialmente el "Comité de rescate de los bienes culturales en el Gran terremoto de Hanshin-Awaji", en coordinación con el Instituto Nacional para la Investigación del Patrimonio Cultural de Tokio, como oficina central, y la Universidad de Artes y Tecnología de Kobe, como entidad reguladora de las acciones en el lugar afectado. Sin embargo, en ese momento, parece que las actividades no se llegaron a realizar bajo el estricto control del comité, si consideramos la fecha de cierre de todas las acciones de rescate, el 27 de abril de 1995. Lo que sí se produjo fue la realización de varios simposios y publicaciones que mostraron la situación de los bienes culturales afectados después de la disolución de dicho comité (Bunkazai Hozon Shufuku Gakkai 2000, 2007, 2011). Por lo tanto, se puede apreciar que las actividades de este comité contribuyeron a la comprensión sobre cómo actuar ante los bienes culturales afectados por el desastre. A continuación, se expondrán algunos ejemplos de los sistemas de apoyo, organizados después del Gran terremoto de Hanshin-Awaji.

La Agencia de Asuntos Culturales enmendó, el 29 de mayo de 1996, el "Plan del trabajo para la prevención de desastres de la Agencia de los Asuntos Culturales del Gobierno de Japón", emitido por vez primera el 4 de abril de 1974, después del Gran terremoto de Hanshin-Awaji. Este Plan ha sido modificado en otras cinco ocasiones, a saber: el 6 de enero de 2001, el 1 de abril de 2004, el 20 de mayo de 2004, el 15 de septiembre de 2006 y el 30 de junio de 2008). El punto importante de esta enmienda fue el establecimiento del Comité de Rescate de Bienes Culturales, lo cual quedó establecido en la segunda cláusula ("Toma de medidas en urgencia"), del artículo tercero ("El proyecto de Rescate de bienes culturales"), del capítulo quinto ("Prevención de bienes culturales") del citado plan. Al mismo tiempo en que se estableció el Comité, la Agencia de Asuntos Culturales editó su *"Manual de emergencia al momento de un desastre"*. En este documento se presentó la organización y funcionamiento de la Agencia de Asuntos Culturales al momento de producirse las distintas emergencias que son provocadas por un desastre, y presenta un resumen sobre la instauración del citado Comité de Rescate de Bienes Culturales; de igual manera, explica la función que debe cumplir dicho comité, en cuanto a la toma de medidas de emergencia y almacenamiento temporal de los bienes evacuados. En junio de 1997, dos años después del Gran terremoto de Hanshin-Awaji, en un segundo texto, se recapituló los siguientes puntos: "la idea básica para proteger los

bienes culturales ante los desastres", "las contramedidas que se deben adoptan después de los desastres para el almacenamiento", "las contramedidas de desastre para la exposición" y "las contramedidas para el mantenimiento de emergencia al momento del desastre" (Nunkacho Bunkazai Hogo Bu 1997).

Después del Gran terremoto de Hanshin-Awaji, no solo la Agencia de asuntos culturales estableció a nivel interno un sistema de apoyo para proteger los bienes culturales al momento del desastre, también lo hicieron las sociedades académicas y las organizaciones de voluntarios. Por ejemplo, después de la experiencia del Gran terremoto de Hanshin-Awaji, la Sociedad para la Conservación y Restauración de los Bienes Culturales (SCRBC), estableció la creación dentro de la junta ejecutiva de un "Subcomité de investigación de contramedidas de desastres" y propuso un sistema permanente para que apoyar a los bienes culturales afectados por el desastre. Estas acciones están expuestas en su página web, donde se indica también las actividades realizadas contra los desastres ocurridos. Entre las principales actividades que ejecutó esta sociedad académica al momento del desastre están la recopilación de información sobre los daños presentes en los bienes culturales, actividad que se ejecutó en cooperación de la junta de educación del área afectada; y la delineación de los procesos de restauración de acuerdo al grado del daño de los bienes culturales. En ese momento, se consideraron las solicitudes de soporte desde el área afectada como premisas de actuación, evitando posicionar esta propuesta como una actividad de apoyo unilateral de la sociedad académica, sino como una actividad que se llevaría a cabo en cooperación con los propietarios, creando un mecanismo para promover actividades y compartir responsabilidades entre las partes.

Asimismo, las actividades programadas por parte de la Asamblea de los Museos de Arte a Nivel Nacional de Japón, que corresponde a la misma organización académica que la SCRBC, son importantes. Esta organización se encarga principalmente de recopilar las obras de arte, materiales e información de los desastres y efectos producidos por los fenómenos para trasmitirlos a las futuras generaciones. Este grupo fue una de las organizaciones que participaron y conformaron el equipo de rescate de los bienes culturales del Gran terremoto de Hanshin-Awaji y fue el principal responsable del rescate de las pinturas. En la cuadragésimo sexta conferencia de esta organización, se perfeccionaron tres guías o manuales: *"Guía de medidas en el momento de desastre"*, *"Guía de la red de comunicación en el momento de desastre"* y *"Guía de rescates en el momento de desastre"*. Estos manuales de contramedidas resultaron de gran ayuda para planificar las actividades de apoyo cuando sucedió el Gran terremoto de Japón Este, de 2011.

Como resultado de las actividades de apoyo ejecutadas en la recuperación de los bienes culturales afectados por el Gran terremoto de Hanshin-Awaji, se creó un nuevo estamento para apoyar a la recuperación de los bienes. Como principal ejemplo, podemos presentar la conformación de una red de trabajo para la organización de los datos históricos relativos al terremoto. Esta red quedo conformada en el mes de febrero de 1995, y estuvo constituida por miembros de la Sociedad de Historia de Kansai, estudiantes de posgrado; miembros de museos, archivos y bibliotecarios e historiadores locales, entre otros. Todos ellos buscaban promover la preservación de los materiales históricos afectados por el terremoto. Desde entonces, sus acciones principales fueron la conservación y el uso social de los datos históricos, incluidos los que contiene información sobre la ocurrencia de desastres y sus respectivas medidas de prevención. Actualmente este grupo ha intervenido en diversos desastres, brindando asesoría activa sobre la conservación de bienes histórico-culturales afectados por los desastres.

Hasta este punto, se ha presentado un resumen del rescate de los bienes culturales después del Gran

terremoto de Hanshin-Awaji. En este contexto el autor, abajo de la dirección de Dr. Shingo Hidaka del Museo Nacional de Etnología en Osaka, participé la actividad del apoyo y rescate de los bienes culturales afectados por varios desastres naturales, como por ejemplo: el Terremoto de Chuetsu de 2005, el Terremoto de la península de Noto en 2007, la inundación de Sayo-cho en 2010 y el Gran terremoto de Japón Este en 2011. Los bienes culturales folklóricos se consideran como elementos muy importantes que permiten entender la transición del pasado al presente, de la cultura de vida cotidiana japonesa. Esta categoría de bienes están constituidos por un grupo diversificado de activos culturales que cubren temas como las vestimentas, refugios, viviendas y creencias religiosas; por lo tanto, cuando ocurren desastres, estos elementos se dañan o alteran en enormes cantidades. Esto se puede comprender tomando en cuenta que aproximadamente el 80% de los bienes culturales afectados por el Gran terremoto de Japón Este del 2011, eran de tipo folklórico [2)]. Por lo tanto, en este artículo mostraremos algunos ejemplos de cómo se restauró los bienes culturales del tipo folclórico, dañados por este gran terremoto.

2. Situación inicial y medidas preventivas efectuadas en torno a los bienes culturales folklóricos afectados por el Gran terremoto de Japón Este de 2011

El rescate de los bienes culturales folklóricos afectados por el Gran terremoto de Japón Este de 2011 comenzó a mediados del mes de mayo, aproximadamente 2 meses después del terremoto; la acción del cual se han presentado algunos informes (Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. 2012, 2013a, 2013b; Hidaka 2011, 2012, 2013a, 2013b, 2015; Bunkazai Hozon Shufuku Gakkai ed. 2012). Los bienes que quedaron atrapados en los edificios, fueron estropeados por el tsunami, el cual los mojó y los cubrió con lodo, arena de mar y otros elementos, tales como el concreto de papel (residuos humedecidos de dicho material), provenientes de una fábrica cercana a la zona afectada. Éstos últimos causaron múltiples e importantes daños (Fig.1 y 2). Para que los bienes culturales no se deterioren por la presencia de moho, como parte de las medidas primarias de auxilio aplicadas, basadas sobre todo en el retiro de la arena adherida y permitiendo el secado de los objetos dañados, se buscó detener este proceso y evitar su avance.

Fig.1 Los bienes culturales afectados

Fig.2 El objeto pegado el concreto de papel

A diferencia de los daños producidos por las inundaciones causadas por la crecida de los ríos o por los aludes de fango y piedras, producto del Gran terremoto de Japón Este del 2011, hubo muchos depósitos de arena que pudieron ser removidos con la ayuda de cepillos. Esta experiencia permitió usar herramientas y procedimientos similares, que luego serían utilizados como criterios de intervención. Como resultado, se estableció como metodología final de trabajo, que se difundió hacía los voluntarios de varios museos.

Fig.3 Los broches utilizados para la limpieza

Adicionalmente se consideró que las herramientas que se utilizaran para esta operación de limpieza, como brochas o escobillas, debían ser de fácil de obtención, pudiéndose encontrar en tiendas de herramientas del tipo "Home center", equivalente a una gran ferretería de las existentes en el Ecuador (Fig.3). Dependiendo de la situación de objetos afectados y del lugar de trabajo, teníamos que limpiarlos con agua, siendo indispensable realizar con posterioridad un proceso de secado, en un espacio con sombra, es decir, sin la incidencia directa de los rayos del Sol.

En el Gran terremoto de Japón Este del 2011, el punto del desastre del tsunami fue bastante peculiar para nosotros como expertos en materia de bienes culturales, ya que la salinidad contenida en el agua de mar representó un grave problema para los bienes culturales dañados; situación estas en la que nunca habíamos tenido experiencias anteriores. Especialmente, la salinidad adherida a los objetos, que fue una de las causas principales de los daños observados, constituyó un problema de primer orden. En respuesta a dicho problema, se realizaron varios seminarios orientados a exponer el proceso de eliminación de la salinidad, así como a la difusión de la metodología desarrollada por nosotros. Esta última tarea se la realizó a través de las páginas webs y su aplicación práctica tuvo lugar sobre materiales arqueológicos, objetos de historia natural y documentos históricos, siempre con base en los principios básicos del rescate de bienes culturales. También se examinó dicho proceso en lo que a objetos folklóricos se refiere, sobre todo a fin tener varias opiniones acerca de los posibles daños que podrían sufrir aquellos objetos de esta categoría.

En primer lugar, consideramos las características materiales de los objetos folklóricos analizados. En comparación con otros bienes culturales, los folklóricos suelen ser más estables en su estado normal, debido a que éstos son de factura reciente y en muchos casos, tienen poco tiempo de haber dejado de ser utilizados en actividades de la vida cotidiana. Estos objetos no son para ser vistos como artesanías artísticas sino como objetos utilitarios, que tienen un cierto nivel de durabilidad. También se encontró que la madera era el principal material de manufactura e los objetos; por sus características, la madera que se encuentra suficientemente seca, absorbe muy poca sal[3)]. Las problemáticas del entorno en el que se realizaba el tratamiento de desalinización se enumeraban a continuación.

Los bienes folklóricos afectados por el gran terremoto eran muy numerosos, tenían varias formas y tamaños y estaban elaborados con diferentes materiales, tales como maderas, metales, papeles y lacas japonesas. Por lo tanto, en el proceso de desalinización se necesitó realizar observaciones y determinaciones cuidadosas en cuanto a su estado de integridad y la naturaleza de sus materiales. Además, por la cantidad de materiales que se necesitó intervenir, se requirió de un gran estanque de agua y de un espacio adecuado para la colocación controlada de los bienes. Sin embargo, la condición del área afectada, en la cual se había dañado la instalación de drenaje, parecía conducirnos a varios problemas en cuanto a la salida del agua que iba a ser utilizada en el proceso de desalinización. Además, se indicaron los problemas de ambiente y espacio para la correcta gestión de bienes culturales, luego de tratamiento de desalinización. Después de

este tratamiento, especialmente en el caso de las maderas que contenían una gran cantidad de agua en su interior, se necesitó de un lugar específico donde se las pudiera secar de forma lenta, ya que un procedimiento contrario, es decir, en un corto tiempo y sin control, podría haber sido la causa de la contracción, deformación y agrietamiento de las maderas altamente hidratadas.

Para el año 2011, cuando sucedió el evento sísmico aquí analizado, se planteó que era muy difícil implementar el tratamiento de desalinización en el lugar donde se realizó inicialmente el almacenamiento temporal. Por lo tanto, no se aplicó el tratamiento *in situ* y únicamente se realizó aquel trabajo de limpieza consistente en la eliminación de la arena y el lodo. El tratamiento de desalinización se lo pudo realizar en el año 2012, momento en el que se contó con una situación mucho más favorable para desarrollar dicho proceso.

3. Conservación y restauración de los bienes culturales folklóricos afectados por el Gran terremoto de Japón oriental

La primera etapa de intervención se enfocó en remover la arena y el lodo adheridos en el evento del año 2011. Para el segundo año, después de ocurrido el terremoto, comenzaron a surgir y evidenciarse los problemas debido a la salinidad impregnada en los objetos. La sal brotó sobre la superficie de los bienes culturales folklóricos afectados incluso luego de la aplicación de las medidas de emergencia y en el caso de los objetos metálicos, se formó una capa de óxido dispuesta alrededor de la sal; por tal motivo, se decidió llevar a cabo un tratamiento de desalinización en aquellos objeto cuyo nivel de salinidad era preocupante.

Aquí quisiera definir brevemente el concepto de la desalinización. La desalinización es un tratamiento que, en esencia, consiste en sumergir en agua dulce los bienes culturales afectados, durante un período de tiempo controlado – casi siempre de larga duración – y quitar progresivamente los elementos de sal contenidos en su interior (Date y Hidaka 1995; Okada 2002; Hidaka 2003). Los bienes culturales (de tipo folclórico) que necesitaron de este tratamiento, luego del terremoto de 2011, eran en su mayoría instrumentos de pesca y herramientas empleadas para la obtención artesanal de la sal. En ambos casos, los únicos materiales de construcción utilizados fueron la madera y metal. Por lo tanto, en este caso la exposición a la salinidad resultó ser muy significativa, ya desde el propio uso de dichos objetos en el pasado. Y es que cuando los elementos de la sal se adhieren a la madera, se producen daños severos en su superficie, lo cual ocurre con la cristalización y disolución de sal, tras el aumento de la humedad y el consiguiente incremento de la higroscopicidad de la sal.

Para la desalinización de los bienes folklóricos de madera, normalmente se deben a realizar inmersiones controladas en un agua pura, quitando el elemento de cloro que en general contiene el conducto del agua de la casa. La operación de secado debe realizarse de forma cuidadosa y controlada, porque aparecen microbios y hongos por sumergirlos en la piscina durante un largo tiempo, y por ello siempre existe la posibilidad de que ocurran procesos de deformación, contracción y agrietamiento de los objetos a lo largo del secado.

Para los bienes culturales metálicos, el tratamiento de desalinización consiste en realizar limpiezas manuales con una solución acuosa química de tipo alcalino de sesquicarbonato de sodio (Na_2CO_3,$NaHCO_3$). Al respecto, debemos establecer que la mayoría de los bienes culturales folklóricos están compuestos de madera y metal, lo que marcó una identificación y aplicación individual de los procedimientos de acuerdo a

図 4 El proceso de la desalinización

Fig.5 La aplicación de aceite de oliva refinado

la naturaleza de cada material. Por ejemplo, si se aplicaba el tratamiento de desalinización metálica en base a la solución acuosa alcalina durante un largo tiempo, esto podría afectar posiblemente a la madera produciendo un cambio en cuanto a su tonalidad hacía un amarillo provocado por la influencia del componente alcalino. Como se expuso, es necesario reconocer que el proceso de desalinización de los objetos tiene una gran influencia en los bienes culturales, por lo tanto, para realizar el tratamiento de desalinización es imprescindible contar con un lugar donde se pueda realizar el trabajo de drenaje, secado y aireación adecuada.

El proceso aplicado para la desalinización de los bienes culturales folklóricos afectados, se estableció de la siguiente manera: En primer lugar, y como parte de la preparación, se realizó una limpieza superficial en seco usando un cepillo o similar. Como se indicó anteriormente, muchos de estos objetos muestras huellas de uso de las actividades de la vida cotidiana. Para evitar que estas marcas se pierdan durante el proceso de desalinización, se las protegió con cola.

Como segundo paso, los objetos fueron colocados en contenedores de varias dimensiones, tomando en consideración su tamaño, se dispusieron de forma individual o por grupos pero con las mismas características y materiales. Posteriormente se llenaron con agua hasta cubrirlos completamente (Fig.4). Durante todo el proceso de desalinización, se realizó un muestreo periódico de la solución empleada, con intervalos de 1, 2 y 5 días, respectivamente. Todo ello se lo hizo con la finalidad de verificar el grado de salinidad de dicha solución, mediante la aplicación de la cromatografía de intercambio iónico. Esto fue necesario debido a que si se comprobaba que el grado de salinidad era alto, se debería entonces cambiar el agua utilizada. Los objetos elaborados en madera, al encontrase sumergidos en agua durante mucho tiempo, permiten la fácil propagación de microbios, produciéndose así el pudrimiento del objeto. Por otro lado, en los materiales metálicos, los altos niveles de cloruros, hacen que la oxidación avance rápidamente. Por lo tanto, en este tratamiento desalinizador y de control de afectaciones, el agua se cambió cada 5 días. Cuando la concentración de iones cloruro llegó a menos de 10 ppm (partes por millón), se juzgó que se había completado correctamente el tratamiento.

Después del proceso de desalinización, los bienes culturales folklóricos fueron colocados en espacios cubiertos y sin protecciones, a fin de que se puedan secar de forma progresiva. Los objetos metálicos, una vez secados, requirieron de un tratamiento inhibidor para evitar su oxidación. Por lo tanto, posteriormente se procedió a retirar el óxido de las superficies de forma progresiva, lo cual se hizo con ayuda de una brocha (hecha de pelo de puerco) y la aplicación de aceite de oliva refinado, este último con características anti-humectantes (Fig.5). En el caso de los objetos de madera que se encontraban rotos en dos partes,

Fog.6 Bines Culturales afectaddoss y rotos

Fig.7 Bines Culturales restaurados

entre otras causas debido a la acción devoradora de los insectos (Fig.6), se procedió a su reintegración con ayuda de resina epóxica. La restauración de los mismos se realizó respetando siempre su color original, para lo cual se utilizó una pintura acrílica (Fig.7).

4. Conclusión

En este artículo hemos presentado los resultados de anteriores investigaciones relacionados con la conservación y restauración de bienes culturales-folklóricos afectados por desastres naturales. También hemos reflexionado sobre algunos ejemplos de intervenciones de preventivas y de restauración, realizadas por nosotros luego del Gran terremoto de Japón Este, en 2011. El primer caso analizado, fue el proceso de desalinización de los bienes culturales folklóricos, ejecutado por vez primera a cargo del Instituto de Investigación de Bienes Culturales de Gangoji (Templo de budísmo de Gango en Nara) en 1972, en el marco del "Proyecto de restauración y antioxidante de instrumentos para hacer sal en la ciudad de Ako". En 1982, a través del proyecto de "La conservación de instrumento de pesca en la región de Setonaikai (El mar interior de Seto)", realizado igualmente por el mismo Instituto, se estableció la manera el método para estabilizar la desalinización, el cual pudimos que ejecutar en 2011. A partir de nuestra experiencia, creemos que lo más importante que se debe considerar, a la hora de la conservación y restauración de estos bienes folklóricos, es la diversidad de los materiales por la que están conformados los mismos. Por lo tanto, es indispensable no hacer intervenciones de preservación y restauración enfocadas en un solo tipo de material, sino más bien buscar el equilibrio de los bines en su conjunto, a partir de la variedad de sus materiales constructivos.

Además, cuando se considera la preservación de los bienes culturales folklóricos, es necesario ajustar el ambiente y evitar las fluctuaciones de temperatura y humedad, para prevenir daños por insectos, mohos, etc. (Miura et al. 2004; Honda y Morita 2012;). Particularmente, los bienes culturales folklóricos tienen un alto riesgo de registrar daños biológicos; por eso, es indispensable considerar la aplicación de medidas que controlen el daño biológico. Para resolver este problema, se recomienda aplicar la estrategia del Control Integrado de Plagas (CIP) (en inglés IPM: Integrated Pest Management), destinada en este caso a la conservación de bienes culturales (Koeki Zaidan Hojin Bunkazai Chukingai Kenkyujo ed. 2014; Dokuritsu Gyosei Hojin Tokyo Bunkazai Kenkyujo ed. 2011).

En este artículo se trató el tema de los bienes culturales folklóricos, como un ejemplo de la conservación y restauración de bienes culturales afectados por el terremoto y tsunami ocurrido en 2011, en

el Japón. Finalmente, al considerar el papel original de la preservación y utilización de los bienes culturales, me gustaría subrayar que debemos preparar lo antes posible un entorno adecuado para que los museos puedan reanudar sus actividades, justo allí en el área donde se produjo el desastre.

Nota

1) Con respecto a las actividades de apoyo para los bienes culturales del Gran terremoto de Hanshin-Awaji introducidas en este artículo, véase Bunkazai Hozon Gakkai ed. (2000).

2) Hidaka (2012, 2015) enumeró la lista de actividades que conforman el proceso del rescate de bienes culturales. A través de dicho proceso se aclaró que aproximadamente el 80% de los bienes culturales afectados por el Gran terremoto de Japón Este, en 2011, fueron clasificados como bienes culturales folklóricos.

3) Hidaka y otros (2010) documentaron, como parte de los resultados de las intervenciones, que la madera seca absorbe muy poca sal.

Bibliografía

Bunkazai Hozon Shufuku Gakkai ed. (2000), *Bunkazai wa Mamorerunoka: Hanshin Awaji Daishinsai no Kensho* [*Podemos proteger los Bienes Culturales?: comprobación del Terremoto de Hanshin Awaji*]. Tokio: Kubapuro.

Bunkazai Hozon Shufuku Gakkai ed. (2007), *Watashi tachi no Bunkazai wo Sukue!: Saigai to Mukiau* [*Rescata de Nuestros bienes culturales: enfrentar a desastre*]. Tokio: Kubapuro.

Bunkazai Hozon Shufuku Gakkai ed. (2011), *Bunkazai no Hozon to Shufuku 13: Minzoku Shiryo wo Mamoru* [*Conservación y restauración de bienes culturales: preservar materiales folklóricos*]. Tokio: Kubapuro.

Bunkazai Hozon Shufuku Gakkai ed. (2012), *Bunkazai no Hozon to Shufuku 14: Saigai kara Bunkazai wo Mamoru*. [*Conservación y restauración de bienes culturales: preservar bienes culturales desde desastre*]. Tokio: Kubapuro.

Bunkacho Bunkazai Hogo Bu (1997), *Bunkazai (Bijutu Kogei To) no Bosai ni Kansuru Tebiki* [*Manual de la Prevención de bienes culturales*]. Tokio: Bunkacho Bunkazai Hogo Bu.

Date Hitomi, Shingo Hidaka (1995), "Mingu no Hozon Shori" [Tratamiento de la conserbación de los materales folklóricos]. *Dai 17 Kai Kobunkazai no Kagaku Kenkyu Taikai Yoshi Shu* [*Resumen de la 17ª conferencia de la ciencia para los bienes culturales antiguos*]. pp. 14-15.

Dokuritsu Gyosei Hojin Tokyo Bunkazai Kenkyujo ed. (2011), *Bunkazai no Hozon Kankyo* [*Ambiente para la conservación de bienes culturales*]. Tokio: Chuo Koron Bijutsu Shuppan.

Hidaka Shingo (2001), "Higashi Nihon Dai Shinsai ni okeru Hisai Bunkazai no Kyuen Genba kara: Yukei Minzoku Bunkazai no Shien wo Chushin ni" [Desde el campo del rescate de bienes culturales afectados por el Terremoto de Japón Este en 2011: el apoyo de rescate para objetos folklóricos]". *Minpaku Tsushin*, 135:2-7.

Hidaka Shingo (2003), "Mingu no Hozon Shori ni tsuite" [Sobre el tratamiento de objetos folklóricos]". *Minzoku Geijutsu*, 19:73-79.

Hidaka Shingo (2013a), "Higashi Nihon Dai Shinsai de Hisai shita Mingu Shiryo no Torikumi" [Tratamiento de los objetos afectados por el Terremoto de Japón Este en 2011]". *PASSION*, 35:21-24.

Hidaka Shingo (2013b), "Higashi Nihon Dai Shinsai ni okeru Bunkazai Reskyu ni tsuite" [Rescate de bienes culturales afectados por el Terremoto de Japón Este en 2011]". *Bunkazai no Chukingai*, 65:3-9.

Hidaka Shingo (2015), *Saigai to Bunkazai: Aru Bunkazai Kagakusha no Shiten kara (Desastres naturales y los bienes culturales: desde el punto de vista de un científico de los bienes culturales*). Osaka: Senri Bunka Zaidan.

Hidaka Shingo, Rika Ishii, Kozo Kawamoto, Tomomi Wadaka, Yukako Kawamura, Sachi Hashimoto (2010), "Minzoku Shiryo no Rekka to sono Taisho Hoho ni kansuru Kenkyu (1): Mokubu eno Enbun Shinto Jikken to Kinzoku Bosei Shoriho no Kensho Jikken" [Estuduo de tratamiento para empeoramiento de objetos folklóricos Rescate de bienes culturales: Experimentos de la penetración de la salinidad a la madera y de la manera de antioxidante]". *Nihon Bunkazai Gakkai Dai 25 Kai Taika Yoshi Shu*, pp310-311.

Honda Mitsuko, Minoru Morita (2012), *Hakubutsukan Shiryo Hozonron* [*La teoría de preservación de los materales conservados en los Museos*]. Zaidan Hojin Hoso Daigaku Kyoiku Shinkokai.

Ishizaki Takeshi (2012), *Hakubutsukan Shiryo Hozonron* [*La teoría de materiales conservados en los Museos*] Tokio: Kodansha.

Koeki Zaidan Hojin Bunkazai Chukingai Kenkyujo ed. (2014), Bunkazai no IPM no Tebiki [Manual de IPM (Integrated

Pest Management) para bienes culturales]. Tokio: Koeki Zaidan Hojin Bunkazai Chukingai Kenkyujo.

Miura Sadatoshi, Chie Sano, Rika Kigawa (2004), *Bunkazai Hozon Kankyogaku* [*Estudios ambientales para la conservación de bienes culturales*]. Tokio: Asakura Shoten.

Okada Fumio, Kioto Zokei Geijutsu Daigaku ed. (2002), *Bunkazai no tameno Hozon Kagaku Nyumon* [*Introducción para la Ciencia de la conservación de bienes culturales*]. Tokio: Kadokawa Shoten.

Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. (2012), *Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Heisei 23 Nendo Katsudo Hokokusho* [*Informe (2011) de la acción de rescates de bienes culturales afectados por el Gran Terremoto de Japón Este en 2011*]. Tokyo Bunkazai Kenkyujo Nai Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai Jimukyoku.

Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. (2013), *Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Heisei 24 Nendo Katsudo Hokokusho* [*Informe (2012) de la acción de rescates de bienes culturales afectados por el Gran Terremoto de Japón Este en 2011*]. Tokyo Bunkazai Kenkyujo Nai Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai Jimukyoku.

Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai ed. (2013), *Kataro! Bunkazai Reskyu Bunkazai To Kyuen Iinkai Kokai Toronkai Hokokusho* [*Conversamos! Informe del coloquio de la comité para rescates de bienes culturales afectados*]. Tokyo Bunkazai Kenkyujo Nai Tohoku Chiho Taiheiyo Oki Jishin Hisai Bunkazai To Kyuen Iinkai Jimukyoku.

Civilizations Special Issue, 2018, 213-220

Conservación y el uso social de los bienes culturales en Japón

Shingo Hidaka Profesor / Museo Nacional de Etnología, Japón

1. Introducción

En las regiones afectadas frecuentemente por desastres naturales no sólo se pone en caos la vida de los habitantes sino también, se producen grandes daños a los bienes culturales heredados de generación en generación. En Japón, desde el terremoto de Hanshin-Awaji del 17 de enero de 1995, los profesionales de conservación y restauración de bienes culturales han discutido sobre las mejores formas de conservar los bienes culturales afectados por desastres naturales, dando como resultado la construcción de un sistema de apoyo modelo, ante este tipo de sucesos.

En las discusiones efectuadas sobre las acciones conservadoras de los bienes culturales ante los desastres naturales, en estos últimos años se incrementó la atención hacía la importancia de planear medidas considerando su uso posterior. A continuación, vamos a presentar un ejemplo del resultado del estudio sobre los bienes culturales afectados por los desastres naturales realizados después del gran terremoto de Japón Este en 2011.

Iida et al. (2017) aclaró la importancia de tratar no sólo los bienes culturales materiales sino también los inmateriales como las festividades, conocimientos y costumbres étnicas, desde el punto de vista comunitario y de los portadores que discuten sobre la sucesión de los bienes culturales afectados por desastres naturales. Kato (2017), Kibe (2015), Takakura y Yamaguchi (2018), Hashimoto (2015), y Hidaka (2015), en base a su experiencia de apoyo en la zona afectada, demuestran la necesidad de usar efectivamente los elementos culturales locales y planear la reconstrucción desde el punto de vista de sus habitantes. Asimismo, Hidaka et al. (2012) demuestra que las acciones de rescate de los bienes culturales después del gran terremoto de Japón Este en 2011 han dado la fuerza de recuperación regional. Este artículo expone la conservación y uso de los bienes culturales afectados por los desastres naturales en Japón, con un enfoque a las acciones efectuadas sobre las linternas del templo Myousenji, (Myousenji Tourou), consideradas como bienes culturales en la población autónoma de Anamizu-machi y afectadas por el terremoto de la Península de Noto del 2007.

2. Anamizu-machi y las linternas afectadas por el terremoto de la Península de Noto

El terremoto de la Península de Noto se produjo a las 9H42 del 25 de marzo del 2007, con una magnitud de 6,9 en la escala Richter; afecto 29,382 viviendas y dejó como resultado la muerte de una persona, 88 heridos de gravedad y 250 con heridas leves heridas.

Entre los sectores afectados se ubicó también Anamizu-machi, una población autónoma con salida al mar de Japón, que cuenta aproximadamente con 9.000 habitantes y cuyas actividades económicas están relacionadas principalmente a la industria pesquera, agricultura y silvicultura de ciertos productos típicos. Dentro de este lugar se encuentra el barrio de Nakai, un sector histórico industrial que prosperó desde el siglo XVIII gracias a las fábricas de fundición ubicadas en sus alrededores, que producían grandes calderos de hierro colado de 1,2 m. de diámetro, usados por la industria salinera. Bajo este mismo proceso de

fabricación fueron hechas las linternas de Myousenji (Fig.1), designadas como bienes culturales por la localidad de Anamizu-machi en 1995, al ser consideradas obras maestras de hierro colado propias de Nakai, y las cuales se exponen como objetos principales en el Museo de Hierros Colados de Noto Nakai (MHCNN, Hasegawa et al. 1970). Estas linternas son aparatos de iluminación que alumbran el recinto del templo con las llamas de leñas puestas en una cavidad denominada Hibukuro. El terremoto de la Península de Noto las derrumbó y les causó diferentes daños y hendiduras (Fig.2).

Fig.1 Las Linternas de Myosenji, antes de Terremos (Hasegawa ed. 1997)

Fig.2. Las Linternas de Myosenji derrumbadas

3. Conservación y restauración de las linternas de Myousenji

(1) El sistema de conservación y restauración

Para la restauración de las linternas, un grupo establecido para colaborar con el mantenimiento de los bienes culturales en la Prefectura de Ishikawa, pidió apoyo a la Sociedad Japonesa de Conservación de Bienes Culturales (SJCBC), institución que presentó un plan de restauración y detalle de los recursos financieros necesarios para su ejecución. Basados en esta propuesta, la población autónoma de Anamizu-machi ingresó esos gastos a su presupuesto del 2007; impulsando con esto, el aporte del Museo Nacional de Etnología (MNE) en la supervisión de dicho plan. El MNE autorizó la ayuda para realizar los estudios de diseño, fabricación y adecuaciones internas necesarias para la restauración. En los procesos de preparación de la operación, para fomentar la continuidad de los estudios de conservación y uso de los bienes culturales, se formó una organización de colaboración con diferentes entidades participantes: la localidad de Anamizu-machi como su propietaria; la SJCBC como la encargada de planear la restauración, el Instituto para los Estudios de los Bienes Culturales de Gangoji como el delegado de realizar la restauración; y el MNE como el supervisor de todo el proceso. Además, con el fin de apoyar la restauración y conservación de las linternas de Myousenji, se creó un proyecto de estudios para 3 años, integrando tres temas principales:

(1) Aclarar mediante la investigación académica los puntos necesarios sobre el método de restauración y

conservación.

(2) Evidenciar por medio de la consulta de documentos el estado de los maestros tradicionales en el barrio de NAKAI, autores de las linternas afectada.

(3) Programar el plan de manejo y uso de las linternas de Myousenji para la población autónoma de Anamizumachi, después de la devolución de los bienes culturales.

(2) Estudios preliminares para la conservación y restauración de las linternas de Myousenji

Los procesos de intervención se basaron inicialmente en la consulta de los principios de conservación y restauración de los bienes culturales folclóricos indicados por Masuzawa (2002). En un inicio se desarrollaron los siguientes estudios científicos y tecnológicos:

① Observación de deterioros: experimento de radioscopia.
② Análisis estructural: observación visual y medición de peso.
③ Comprobación de la composición del hierro colado: análisis químico de los fragmentos.
④ Investigación del ambiente interior del museo: análisis del aire.
⑤ Estudio de antioxidante: experimento de selección de producto.
⑥ Definición de la línea de tratamiento: reunión con las instituciones vinculadas.
⑦ Procesos de restauración: unión de fragmentos y aplicación de aceite refinado de oliva como antioxidante.
⑧ Diseño del soporte interior: selección y producción de la base y soporte antisísmicos.

De los análisis efectuados, la radioscopia reveló diferentes hendiduras no visibles y las partes vulnerables de las linternas. Por otro lado, la observación visual de la estructura y medición de peso revelaron que las linternas fueron elaboradas en 1864 con un peso de 390 kg. (lado izquierdo) y 369 kg. (lado derecho) respectivamente (Fig. 1); y sus partes constitutivas, de arriba hacia abajo son: el Houju, la parte superior más saliente; Kasa, el sombrero; Kasakazari, los adornos del sombrero; Hibukuro, el candelero o la cavidad donde se coloca la leñas; Ukezao, el sostén compuesto por 4 partes; y Daiza, la base. El análisis del hierro colado comprobó su alta calidad de elaboración, lo que evidenció que los fundidores de Nakai de esa época, manejaban una tecnología de fabricación de alto nivel.

Para definir la manera de restauración, se realizó el estudio ambiental del interior del MHCNN, exponiendo un ambiente que permitían acelerar los procesos de oxidación por la falta de un control adecuado en las condiciones del aire, a pesar de ubicarse cerca del mar. Además, las ventanas permitían el ingreso de los rayos del sol al interior de las salas de exhibición; por consiguiente, los rayos ultravioletas afectando cualquier objeto ubicado en ellas. Estos resultados indicaron que los efectos del antioxidante utilizado no podrían durar largo tiempo, por lo que su selección debía considerar estas condiciones. Colaborando con la Sociedad para Conservación de Obras de Hierro Colado de Nakai (SCOHCN), la cual es la heredera y protectora de la cultura fundidora de Nakai, tratamos de elegir un antioxidante adecuado para las actividades de mantenimiento y uso de las linternas restauradas.

Realizamos un experimento de comparación entre la resina acrílica, usada frecuentemente para proteger los bienes culturales, con los aceites no volátiles como el de camelia, el cual se ha usado como

antioxidante para las herramientas de carpintería desde la antigüedad. El resultado justificó que los aceites no volátiles tenían la calidad antioxidante necesaria ante las condiciones ambientales encontradas. En base a esto, elegimos el aceite refinado de oliva por su facilidad de uso y su precio accesible (Hidaka 2009:35). Con esta selección, se pudo presentar la metodología con la que la SCOHCN iba a conservar las linternas de Myousenji previniendo su oxidación.

(3) Las obras de restauración y conservación de las linternas de Myousenji

Fig.3 Restauración de Las Linternas de Myosenji

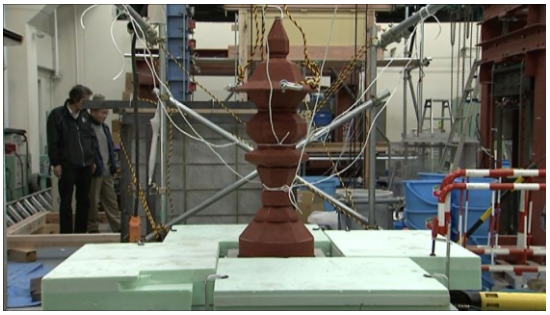


Fig.4 Experimento de caída de las linternas utilizando el dispositivo del simulador de terremoto

Las obras de restauración y conservación de las linternas de Myousenji se realizó en base a los resultados de los estudios preliminares y contempló los siguientes procedimientos: eliminación de antioxidantes anteriores, tratamiento antioxidante con el aceite refinado de oliva y, la rectificación y unión de los fragmentos (Fig.3). Además, se reconstruyó el Hibukuro de la linterna derecha, que se había perdido antes del terremoto (Hidaka et al. 2010:42).

Luego de efectuadas estas acciones, se fabricó un soporte interior para las linternas. Como se evidenció en los resultados de la radioscopia, la resistencia estructural de estos objetos se redujo por los daños y hendiduras causadas por su caída. Asimismo, el experimento de caída realizado con las maquetas de medio tamaño y el simulador de terremoto (Fig.4), reveló la vulnerabilidad de las linternas contra el movimiento horizontal del terremoto. En consecuencia, decidimos poner un soporte para aligerar su peso al reubicarlas en el MHCNN, montadas sobre un pedestal moderador de movimientos sísmicos.

(4) Consulta de documentos sobre las linternas de Myousenji

La consulta de los documentos se realizó con dos objetivos: comprobar nuevamente los estudios precedentes y consultar los documentos históricos que se han transmitido en las familias de los fundidores de Nakai. Afortunadamente los documentos antiguos estaban bien ordenados, lo que facilitó bastante su consulta. Según los resultados obtenidos se pudo conocer que en el barrio Nakai desde el Siglo XIV, existen familias de fundidores influyentes que habrían liderado el mejoramiento de los sistemas de producción. Entre las familias del mismo barrio de Nakai, se entrenaba a los jóvenes en este oficio, situación que permitió la fabricación estable de productos de alta calidad. Sin embargo, este sistema de intercambio de conocimientos entre las familias fundidoras no sólo produjo la estabilidad de los procesos de producción, sino también el estancamiento del desarrollo de su tecnología, resultando en una reducción de competitividad contra otros grupos de fundidores en el mercado y provocando que al final, abandonaran

este negocio en 1924. Después del este abandono, la tecnología de fundición de Nakai, fue heredada por los albañiles (Hasegawa ed. 1989).

4. El evento de la devolución de las linternas restauradas de Myousenji y su uso actual en la localidad

(1) Exhibición del MNE "Salvar la Historia y la Cultura"

Con motivo de reflexionar sobre la forma de uso más adecuada para las linternas restauradas de Myousenji, se celebró en el MNE desde julio hasta septiembre del 2010 la exposición titulada "Salvar la Historia y la Cultura", en donde se mostraba el apoyo técnico generado para rescatar los bienes culturales afectados por los desastres naturales, incluyendo el proyecto de las linternas de Myousenji. El objetivo de esta exposición fue exhibir la importancia de rescatar los bienes culturales ligados a la memoria colectiva sobre la historia y la cultura de la localidad, mediante la ejecución de acciones de restauración adecuados que integren a los habitantes afectados.

La exposición integró también bienes culturales afectados desde 1995 por el terremoto de Hanshin-Awaji hasta, hasta el 2009 con las linternas de Myousenji, que fueron utilizadas como el emblema de la exposición. En una de las secciones de la muestra se expuso las primeras medidas efectuadas por los académicos y expertos sobre los bienes culturales afectados, la tecnología de restauración real y las medidas preventivas para proteger estos objetos contra los desastres.

(2) Taller para los niños de hierros colados en Noto Nakai

Antes de la devolución de las linternas de Myousenji se celebró un evento titulado "Taller para los niños de hierros colados en Noto Nakai". Durante los 3 años del proyecto, se visitó la población autónoma de Anamizu-machi cada mes para el estudio ambiental y la consulta de documentos; de igual manera, se mantuvo una reunión con el grupo de la localidad encargado de la conservación de obras de hierro colado en el barrio Nakai. En las conversaciones con este grupo, surgió la solicitud de su parte de, impulsar el conocimiento de la cultura tradicional y de la historia en los niños de la localidad como parte de la celebración de la devolución de las linternas. En base a esta solicitud, elaboramos un proyecto que consiguió el aporte de fondos de la Agencia para Asuntos Culturales del Gobierno de Japón y la colaboración activa del comité de educación del Anamizu-machi.

En la celebración del "Taller para los niños de hierros colados en Noto Nakai" se realizaron varios talleres, como: el desarrollo de clases sobre la historia del barrio Nakai usando KAMISHIBAI (cuentos con ilustraciones tradicionales en Japón); la visita a los lugares históricos relacionados con el tema, la práctica de la música tradicional llamada "Tatara-uta" con el grupo local mencionado arriba; elaboración de sal en memoria de las ollas de hierro de Nakai usadas en las salinas (Fig.5), ejecución de clases sobre los conocimientos básicos de la técnica tradicional de fabricación de obras de hierro colado; y practicas con la la fabricación de obras de hierro colado. Concluidas estas actividades, se celebró la ceremonia de la devolución de las linternas restauradas de Myousenji (Fig.6), y luego se realizó una charla sobre la sucesión de la cultura fundidora de Noto Nakai entre las generaciones futuras.

Fig. 5 Taller en salinas

Fig.6 La ceremonia de la devolución de las linternas restauradas de Myousenji

5. El actual “Taller para los niños de hierros colados en Noto Nakai”

Los talleres sobre la fundición y la producción de sal son realizados continuamente en el Museo de Hierros Colados de Noto Nakai. En el taller se elaboran emblemas escolares; y en el taller de producción de sal, los participantes pueden llevar lo elaborado en botellas a su casa. A más de estas actividades, el museo montó un nuevo taller sobre la pesca tradicional, con el objetivo conocer y usar la cultura local tradicional.

La pesca tradicional de Anamizu-machi se puede exponer de la siguiente manera: los pescadores construyen una pequeña torre llamada “Yagura”, en su frente ponen una red y la observan; cuando entran los peces la alzan para capturarlos. Esta pesca se practicaba bastante en el Siglo XIX; sin embargo, desde 1970 entró en decadencia y fue abandonada en el 2000. Desde hace 9 años se ha vuelto a practicar este tipo de pesca como un evento turístico y, en colaboración con el comité de la educación del Anamizu-machi, tratan de asegurar su sucesión desarrollando el taller mencionado (Figura 7).

Se han expuesto las acciones de conservación y restauración de las linternas de Myousenji afectadas por el terremoto de la Península de Noto del 2007 y, el uso de la cultura y los bienes culturales locales, dado cuenta de tres cosas importantes:

En primer lugar, estas acciones deben ofrecer oportunidades en las que los habitantes locales descubran de nuevo el valor de su propia cultura, animando a sucederla y usarla. Los académicos pueden ofrecer esas oportunidades cuando tengan la voluntad de devolver los beneficios de sus trabajos a las sociedades estudiadas, dando como resultado la base de una relación bidireccional.

Fig.7 Taller de pesca tradicional

En segundo lugar, el uso de las culturas locales y su sentido social deben ser valoradas objetivamente, invitándonos a formar una organización que pueda servir como mediadora entre los académicos y los practicantes locales, ofreciendo oportunidades de intercambios mutuos y su preparación fomentando la relación bidireccional entre las sociedades locales estudiadas y los académicos.

En tercer lugar, los talleres mencionados, aunque sean divertidos, no podrán ser sustentables sin objetivos, hacer algo y llevárselo a casa no puede ser un objetivo. Es preciso un mecanismo de estimular la curiosidad intelectual de los participantes y satisfacerla; impulsar el desarrollo de este mecanismo, es el punto en donde deben colaborar la sociedad local y los académicos.

Fig.8 La organización para el uso social de Bienes Culturales

Al finalizar este artículo, enfatizo que, para las acciones de conservación y uso de los bienes culturales afectados por los desastres naturales en Japón, es imprescindible formar una organización que fomente la colaboración balanceada entre los habitantes locales, los museos, los académicos, la administración pública y los visitantes (Fig.8).

Nota

1) En el Gran Terremoto de Hanshi Awaji se realizó por primera vez en Japón el rescate de los bienes culturales constituidos en la organización e institución en el campo de los bienes culturales. Las organizaciones que participaron en este rescate fueron La Reunión de la Ciencia de los Bienes Culturales (en la actualidad, La Sociedad Japonesa de Conservación de Bienes Culturales) , La Sociedad Japonesa de Estudios Científicos en Bienes Culturales, La Reunión de los Museos de Arte a Nivel Nacional en Japón, La Reunión de las Organizaciones para Conservación y el Uso Social de los Documentos Históricos a Nivel Nacional en Japón. En esta forma de rescate progreso el Comité de Rescate de Bienes Culturales afectados por el Terremoto de Oceano Pacífico en la región de Tohoku (El Gran Terremoto de Japón Este en 2011).
2) El estudio presentado en este artículo se basó en los siguientes proyectos realizados por el autor.
   - "El estudio de la manera de conservación y restauración de bienes culturales, considerando la resistencia al movimiento causado por el terremoto". (Grant-in-Aid for Young Scientists[A],2008-2010, No. de estudio:20680038)
   - "Construcción de la teoría de la conservación de los datos folcloricos y desarrollo de un procedimiento de conservación por materia". (La investigación coperativa del Museo Nacional de Etnología en Japón, 2001-2010)
   - "Estudio de la manera de conservación y restauracion de los datos folcloricos afectados". (El proyecto para recursos culturales en el Museo Nacional de Etnología en Japón, 2008)
   - "Redescubrimiento de la cultura regional en el Archivielago del Japón y conservación de su sistema de representación". (Proyecto Transdisciplinaria, Centro para la Innovación Transdisciplinaria, 2017-2023)
   - "Redescubrimiento de la conservación y uso social del patrimonio cultural regional como recursos para la educación y turismo, y construcción de sus sistemas de representación".(Grant-in-Aid for Scientific Research [B],2008-2010, No. de estudio:18H00760)

Bibliografía

Bunkazai Hozon Gakkai ed. (2000), Bunkazai ha Mamorerunoka: Hanshin Awaji Daishinsai no Kensho (Podemos proteger los Bienes Culturales ?: comprobación del Terremoto de Hanshin Awaji). Tokio: Kubapuro.

Hasebe Susumu (1970), Nakai Imono Shi (Historia de los hierros colados en Nakai), Anamizu-machi: Anamizu-machi Bunkazai Hogo Senmon Iinkai (Comité de Conservación de Bienes Culturales en Anamizu-machi).

Hasebe Susumu (1989), Nakai Imono Shi Shiryo (Documentos históricos de maestros de los hierros colados en Nakai), Anamizu-machi: Anamizu-machi Kyoiku Iinkai (Comité de la educación en Anamizu-machi).

Hasebe Susumu (1997), *Zuroku Noto Nakai no Imono* (*Catálogo de Obras de los hierros colados en Nakai*), Anamizu-machi: Anamizu-machi Kyoiku Iinkai (Comité de la educación en Anamizu-machi).

Hashinoto Hiroyuki (2015), *Shinsai to Geino: Chiiki Saisei no Gendo Ryoku* (*Terremotos y espectáculo folklórico: la fuerza para la recuperación de regionales*), Osaka: Otemon Daigaku Shuppan Kai (Editorial de la Universidad Otemon)

Hidaka Shingo (2009), "Minzoku Bunkazai no Bosei Shori ni Mochiiru Fukansei Yu no Kanosei (La posibilidad del uso de acéite anti-humectantes para tratamiento de antioxidante de los bienes folklóricos)". *Kinki Mingu*, vol.31/32:35-46.

Hidaka Shingo (2015), *Saigai to Bunkazai: Aru Bunkazai Kagakusha no Shiten kara (Desastres naturales y los bienes culturales: desde el punto de vista de un científico de los bienes culturales*). Osaka: Senri Bunka Zaidan.

Hidaka Shingo ed. (2012), *Kioku wo Tsunagu: Tsunami Saigai to Bunka Isan* (*Unir la memoria: desastres de tsunami y patrimonio cultural*). Osaka: Senri Bunka Zaidan.

Hidaka Shingo, Sonoda Naoko, Wadaka Tomomi, Kawamoto Kozo, Yasui Miyuki, Nishizawa Hidekazu (2010), "Hisai Bunkazai no Hozon Shori Jirei 3: Anamizu-machi Shitei *Myosenji Toro* wo Taisho ni"(Un ejemplo del tratamiento de la conservación de los bienes culturales afectadas: el caso de la Lintera de Myosenji, el patrimonio cultural citado por Anamizu-machi), *Bunkazai Hozon Gakkai Dai 32 Kai Taikai Happyo Yoshi Shu* (*Resumen de la 32º Conferencia de la Sociedad Japonesa en Conservación y Restauración*), pp.42-43.

Iida Suguru ed. (2017), *Bunkaisan to Ikir* (*Vivir con Patrimonio Cultural*), Kioto:Rinsen Shoten.

Kato Yukiharu (2017), Fukko Kyureshon: Katari no Onaship de Tsukuri Tsutaeru "kujira machi"(Curación de Recuperación:"Población de Ballena" hecho y indicado por la propiedad del cuento). Tokio: Shakai Hyoron Sha.

Kibe Yoko ed. (2015), *Saigai ni Manabu* (*Aprende de Desastres Naturales*). Tokio: Bensei Shuppan.

Masuzawa Fumitake (2002), "Minzoku Bunkazai"(Bienes culturales folklóricos), Kyoto Zokei Geijutsu Daigaku ed., Bunkazai no tame no Hozon Kagaku Nyumon (*Introducción de la ciencia de conservación para los bienes culturales*), pp.232-248, Tokio: Asuka Kikaku.

Nakamura Shinya (2014), "Noto Hanto Jishin ni okeru Bunkazai Hozon Gakkai no Katsudo" (Acciones de La Sociedad Japonesa en Conservación y Restauración en el Terremoto de la Península de Noto). *Bunkazai Hozon Gakkai Dai 36 Kai Taikai Happyo Yoshi Shu* (*Resumen de la 36º Conferencia de la Sociedad Japonesa en Conservación y Restauración*), pp.317.

Takakura Hiroki, Yamaguchi Mutsushi ed. (2018), *Shinsai go no Chiiki Bunka to Hisaisha no Minzokushi* (*La cultura local después de Terremoto y Datos Folklórico de Sociedades Afectadas*) . Tokio: Shinsen Sha.

Civilizations Special Issue, 2018, 221-232

Restauración y Recuperación de los bienes culturales y los museos afectados por el Terremoto de Chuetsu:

Enfocando en materiales arqueológicos

Hiroshi Oguma Direcotir / Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka

1. Introducción: Reflexión sobre el terremoto de Chūetsu

El terremoto de Chūetsu ocurrió directamente debajo de la Prefectura de Niigata, el 23 de octubre de 2004, localizándose su epicentro en un área de interior y de media montaña. La región de Chūetsu se caracteriza por la ocurrencia de terremotos de gran escala. Con el sismo de 2004 se pudieron observar los daños causados por la licuefacción y fluidización de suelo, la destrucción de los terraplenes y carreteras, así como derrumbamientos en las vertientes de los ríos. Además, se produjeron muchas réplicas del terremoto, que también causaron grandes daños en la ciudad de Nagaoka.

Según el informe confirmado por la Agencia de Manejo de Desastres e Incendios (2009), la profundidad del hipocentro del terremoto fue de 13 km, el mismo que alcanzó una magnitud de 6.8 Mw. En Kawaguchi-machi (uno de los barrios de la ciudad de Nagaoka), se alcanzó el grado de 7 en la escala japonesa de “Shindo” (de intensidad sísmica). Con ungrado superior a 6 Mw se registró en en las ciudades de: Ojiya, Oguni-machi y Yamakoshi-mura (estas dos últimas actualmente forman parte de Nagaoka); Tochio, Kosiji-machi, Mishima-machi (otros tres sectores de Nagaoka); Tokamachi, Kawanishi-machi y Nakasato-mura (pertenecientes a la ciudad de Tōkamachi); Horinouchi-machi, Hirokami-mura, Sumon-mura y Irihirose-mura (en la ciudad de Uonuma) y en Kariwa-mura. En cuanto a la situación de los daños, en toda la Prefectura de Niigata se registraron 68 muertes, 632 heridos graves, 4,163 heridos leves, 3,175 viviendas destruidas completamente, 13,810 viviendas con unos niveles de destrucción medio, 104,619 viviendas afectadas parcialmente, y 9 incendios en varios edificios.

Hoy, 14 años después del terremoto de Chūetsu, en este informe me gustaría reflexionar sobre la situación de los daños de los bienes culturales, particularmente de los materiales arqueológicos y las medidas tomadas para su recuperación, desde el punto de vista de la museología [1)].

2. Daños y efectos en el Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka y sus establecimientos relacionados

(1) El Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka（salas de exposición y repositorios)

El Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka es un museo de tipo general, que cuenta con dos departamentos principales: el de ciencias naturales y el de humanidades. Esta institución es la responsable de la salvaguardia y administración de los bienes culturales pertenecientes a la ciudad de Nagaoka, de la Prefectura de Niigata, y a varias partes del Japón, que se ubican en el área de influencia del citado museo.

En ese momento, cuándo ocurrió el terremoto de 2004, el museo tenía su sede en el edificio del gobierno municipal de Nagaoka, ubicado en Yanagihara y de cuya construcción habían pasado más de 50 años. El edificio y la escalera fueron destruidos en gran parte; entre los daños principales destacaron el hundimiento del suelo y las grietas en el pavimento. En las salas de exposición y en los repositorios o reservas del museo, se cayeron los materiales y se volcaron las vitrinas y estanterías. Además de esto, otros

establecimientos de la ciudad de Nagaoka donde se depositaban diversos bienes culturales excavados, como vasijas de barro, herramientas de piedra, etc., fueron afectados.

Fig.1 Las piezas afectadas como "Kaen gata doki" (las vasijas de cerámica Jōmon en forma de llamas).

Como resultado del conteo de los materiales arqueológicos afectados en el museo y en otros establecimientos de repositorio, se definió un total de 123 bienes fragmentados; 65 piezas ubicadas en las salas de exposición del museo y 58 piezas en llocalizadas otros espacios. De este total, 111 piezas eran cerámicas del "Jōmon" que se encontraban mal equilibradas, ya que sus centros de gravedad estaban localizados en el lado superior, es dceir, en unas bocas muy abiertas y amplias, esto provoco que se volcaran fácilmente.

Inmediatamente después del desastre, en la sala de exhibición de arqueología, donde se mostraban las vasijas de barro y las herramientas de piedra, se produjo el movimiento de las vitrinas en dirección del noreste al suroeste, sin que ninguna de ellas se llegara a caer. Aunque en lo apreciados en las fotografías parece no ser una situación terrible, varias vitrinas sí se afectaron considerablemente. En el área de exposición dedicada a la naturaleza, casi no hubo movimiento de los materiales relativamente ligeros, tales como los especímenes de plantas, las reproducciones de animales, etc. En esta sección solamente se cayeron las cajas contenedoras de distintas especies de insectos, algunas de los cuales se llegaron a dañar.

Las "Kaen gata doki" (vasijas de cerámica Jōmon en forma de llamaradas), que eran las muestras principales de la exposición arqueológica, se cayeron de sus pedestales y se rompieron, algunas quedaron fragmentadas en varios pedazos, lo que las integro en un estado de integridad bastante malo. En ese momento, debido a una conciencia muy optimista, se encontraban en exposición unas 3,000 piezas, entre vasijas de barro y herramientas de piedra, con la intención de mostrar el elevado valor de estos materiales tanto como era sido posible. Se puede decir que no se consdiero ubicar las piezas en busca de su estabilidad, sino mas bien ubicar la mayor cantidad de objetos en los distintos estantes y soportes (Fig.1).

En las vitrinas de exhibición que contenían las piezas de cerámica Jōmon, las grandes y hondas ollas ubicads en la fila inferior se volcaron y se rompieron, pero las piezas pequeñas situadas en los estantes superiores, como eran livianas, no se movieron mucho. En otras vitrinas casi no se observaron daños en los objetos pequeños y vasijas con fondo redondo. Sin embargo, una vez más, las vasijas de gran tamaño ineficientemente colocadas, se volcaron y rompieron facilmente.

Muchas de las vasijas de cerámica "Haji", que se excavaron en las ruinas del período Kofun (el cual abarcó desde mediados del siglo III hasta mediados del siglo VI), tenían formas de fondo redondeado, por lo que eran exhibidas utilizando pedestales de metal llamados "Gotoku". En estos casos, las piezas pequeñas y los materiales montados en este tipo de pedestales, sufrieron pocos daños. Se pudo observar que la situación de daño fue diferente y dependió de la forma de los materiales arqueológicos y de la manera de instalación de los mismos.

Después del Gran Terremoto de Hanshin-Awaji, se compraron algunos soportes de absorción de

energía sísmica, desarrollados por unas empresas que estaban en el mercado, que se instalaron el Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka. Sin embargo, debido a que no estaban fijados los materiales (“Kaen gata doki”) sobre dichos soportes, se cayeron en dirección opuesta a la del movimiento y se estropearon. Se reflexiono entonces, que no era totalmente utilidad solo colocar este tipo de soporte si no se aseguraban los objetos.

(2) Repositorios para la custodia de bienes culturales excavados.

Entre los lugares donde se custodiaban los bienes culturales excavados, estaba el taller para reparaciones de la ciudad de Kaname-machi. Una gran cantidad de vasijas de barro que se habían depositado allí se rompieron, debido a que se volcaron en las estanterías o se cayeron de otras estancias. Sin embargo, se confirmaron casos en los que no se produjo la caída de las vasijas, debido a que se había colocado y estirado cintas de plástico en la parte frontal de los estantes. Incluso una sola cuerda pasada en dirección horizontal tuvo la utilidad de evitar la caída de los materiales.

Fig2. La situación del depósito afectado (de la escuela primaria de Shinmachi).

Además, en ese momento, se utilizaron como depósito las aulas vacantes de la escuela primaria de la ciudad de Shinmachi, en las que estaban guardadas muchas vasijas de cerámica Jōmon y herramientas de piedra. Allí también se dieron muchos daños, pues la mayoría de las estanterías de hierro se deformaron, varios de los contenedores almacenados se cayeron y se derrumbaron, y los materiales guardados en ellos se dispersaron. Por otro lado, se observo que las viejas estanterías de madera no estaban dañadas como las de hierro, meditando que las estanterías de madera presentan una mayor nivel de flexibilidad ante las vibraciones, mientras que las de metal muestraron una mayor fragilidad (Fig.2).

3. Daños y efectos sobre los principales bienes culturales en la ciudad de Nagaoka

A continuación, veamos la situación de los daños de los principales bienes culturales en la ciudad de Nagaoka. Además de los materiales arqueológicos, también se registraron daños en las esculturas, las estatuas budistas y los edificios historicos. Se presentan entonces, el tipo de reparaciones u obras de arreglo que se efectuaron sobre estos bienes después del terremoto.

Después del terremoto de Chūetsu, 11 municipios se fusionaron y se convirtieron en la actual ciudad de Nagaoka. En este sector fueron afectados un total de 41 bienes culturales; 5 bienes designados a nivel nacional y considerados tesoros nacionales (incluidos los bienes culturales tangibles registrados), 8 bienes registrados por la Prefectura Niigata, y 28 bienes registrados por la ciudad de Nagaoka. Por cierto, se informó que 122 bienes culturales designados en años anteriores fueron afectados por toda la prefectura de Niigata, aproximadamente un tercio de los cuales pertenecían a la ciudad de Nagaoka. Se puede decir que la ciudad de Nagaoka fue la región donde se concentró de forma considerable el total de daños de la prefectura.

Para conservar los valiosos bienes culturales relacionados con la historia y las bellas artes, de cara al futuro, se designan o reconocen respectivamente los mismos a partir de las categorías de páis , prefectura y municipio, siempre de acuerdo con la “Ley de protección de los bienes culturales”. Una de las principales categorías de bienes culturales es la de “bienes culturales tangibles”, entre la que se encuentran edificaciones y objetos de artesanía, que incluyen cuadros, esculturas, artesanías, libros y materiales arqueológicos. Además, se consideran por igual los sitios históricos constituidos por ruinas arqueológicas, lugares de valor estético-paisajístico y los tesoros naturales, denominados colectivamente como “monumentos”.

(1) Materiales arqueológicos y sitios históricos

Los importantes bienes culturales “excavados en las ruinas de Umataka”, que estaban en la vitrina de exhibición del museo de ciencias, fueron afectados. Existían los objetos famosos llamados “Kaen gata doki”, los cuales se volcaron y se rompieron; 6 piezas de estes grupo se destruyeron completamente, y algunos quedaron parcialmente rotos. La ruina de Umataka está constituida por las huellas arqueológicas de una antigua y gran población de hace unos 5,000 años, correspondiente al período de Jōmon (aproximadamente desde hace uno 15,000 años a 2300 años atrás). Hasta ahora, se han excavado varios materiales de los cuales 300 piezas están reconocidas como importantes bienes culturales nacionales. Es decir, que varios de los materiales que representan el período de Jōmon sufrieron los efectos del desastre (Fig.3).

Se observaron varios daños en otros sitios arqueológicos designados igualmente como tesoros nacionales. En el sitio de Fujihashi, el cual está constituido por rastros de una población de hace aproximadamente 3,000 años del periodo final del Jōmon, y que actualmente esta adecuado como parque arqueológico, bajo el nombre de “la plaza de historia de Fujihashi”; se formaron unas grietas como abismos en los caminos del parque, las cuales rompieron los bordillos de los caminos. En este parque, se encuentra el museo de historia de Fujihashi, que es el espacio de mediación donde se presentan las características del sitio y los objetos excavados. También en las vitrinas de exhibición de este museo, los techos de vidrio se cayeron al interior, rompiendo las cerámicas en pedazos. Del mismo modo, existen tres espacios de restauración en el parque, uno de las cuales fue afectado. Este espacio se inclino en gran medida hacia el lado derecho, por la falla de una de las columnas de su estructura, pero su inclinación aumentó por las réplicas del terremoto de Chūetsu que ocurrieron en muchas ocasiones (Fig.4). Los caminos en el

Fig.3 Las piezas afectadas del importante bien cultural de “los objetos excavados de la ruina de Umataka”

Fig.4 Viviendas de restauración afectadas en el sitio histórico designado del país de la “ruina de Fujibashi”

parque se restauraron siguiendo su forma original con la ayuda de obras públicas; por otro lado, para restaurar el espacio inclinado, se reemplazó el pilar afectado y su tejado de chamiza se cubrió de nuevo trabajo, realizado por una empresa profesional.

Fig.5 La situación de daño de la ruina de "Suyoshi-jyō", designada por la Prefectura de Niigata.

Entre los sitios históricos afectados, se encuentran las ruinas de "Suyoshi-jyō", designadas por la Prefectura de Niigata, y son un castillo de montaña de la etapa "Sengoku" (o período de los Estados en guerra, que va desde la segunda mitad del siglo XV hasta finales del siglo XVI), en dicha montaña una gran grieta causó derrumbamientos. Si se observan las fotos del castillo, tomadas junto a una persona, se puede identificar la escala del derrumbamiento, así como la presencia del compartimento principal del castillo ubicado en la cima de la montaña, se observaron también daños considerables en el basamento del castillo. En este caso, por la ubicación del castillo en un lugar tan elevado, resultó difícil recuperarlo porque debido a su gran tamaño, la mayoría de las máquinas no podían acceder hasta él (Fig.5).

En Higashiyama, donde las afectaciones fueron importantes, existen a lo largo de las colinas en el lado este de la ciudad de Nagaoka varias ruinas de castillos medievales de montaña, uno de los cuales sufrió importantes dañados. La "ruina del castillo de Machida" no estaba designada como sitio histórico de la ciudad; sin embargo, se convirtió en objeto de restauración porque se utilizaba como parque de la ciudad. Hay un conjunto residencial construido cerca de la ruina y su situación fue terrible por la caída de la pendiente, no obstante, es un buen ejemplo pues se lo logró restablecer con el proyecto de restauración de la ciudad.

El cementerio de Makino Tadanari, atribuido al primer gobernante del señorío de Nagaoka, durante la época Edo, es un sitio histórico designado de la ciudad, que también fue afectado por el terremoto. Una lápida sepulcral en el recinto del templo de budismo llamado Fusai-ji, de la secta llamada "Soto Shu", y que tiene la forma de una majestuosa torre de cinco anillos, llamada "Gorinto", rara en áreas provinciales, también se derrumbó en su parte superior, sus linternas laterales igualmente colapsaron. Además, a lo largo de las colinas de Higashiyama y en varias partes de la ciudad, se evidenciaron daños considerables, incluidas en ellos las construcciones de piedra y "Torii" (arcos japoneses del santuario sintoísta). Sin embargo, entre los lugares afectados también hay sitios previamente restaurados con los apoyos del fondo de restablecimiento y de los residentes locales.

(2) Esculturas.

En cuanto a esculturas, se encontró un daño en las "Estatuas budista de madera de los doce generales divinos", designadas por la Prefectura de Niigata y localizadas en el templo "Kannyaku-ji", en el área de Mishima. Cada estatua mide aproximadamente 1 metro de altura, y fueron hechas a partir de una sola pieza de ciprés japonés, a mediados del período Heian (desde finales del siglo VIII hasta finales del siglo XII). Debido a que estaban sobre la mesa, una de ellas se cayó y se rompió la cabeza.

La estatua budista designada por la ciudad, que había sido colocada en el Kannondō de Kamazawa-machi en Nagaoka, también resultó dañada. Esta "estatua sentada de Senju-Kannon", tallada durante el período medio de la época Heian, se cayó del pedestal, provoncando una grieta grande en la parte de la cabeza, mientras que sus dos manos quedaron fuera del cuerpo. A través de la restauración, se logró devolverla a su estado aterior, junto con pintura blanca, que se usó después finalizada de la escultura original. Esta estatua fue elaborada a partir de un solo árbol y se finalizó en la era Edo (1603 a 1868). Al momento de su desmontaje se pudo observar que los detalles de la reparación del año 1678 estaban escritos con tinta en la parte de la aureola (arco o círculo de luz que se observa detrás de la estatua budista). También se pudo conocer que a la estatua mayor está pegada una figurina budista mucho más pequeña, una especie de "Tainai-butsu" (estatuillas menores puestas en el cuerpo interno de la estatua mayor). Esta es una "Hi-butsu" (estatua secreta) que solo la gente puede ver una vez cada 50 o 60 años, pero en el proceso de reparación se pudo confirmar los detalles desde el interior.

Entre las esculturas budistas, existe también la "Estatua de Kannon" en el pueblo de Nakadaka-machi, que está designada como bien cultural. Esta es también una estatua del período Heian tardío, hecha a partir de un solo árbol de "katsura" (cercidiphyllum japonicum) y que mide 154 cm de la altura. También se cayó y se separó su brazo del resto del cuerpo, por lo que se dañó en una forma considerable. Aunque se pintó de blanco al momento del desastre, luego se la intervinió y se la llevó a su estado original a través de un proceso de restauración controlado. En este proceso, se comprobó que la estatua había sido perforada por un agujero, dentro del cual se hallaban colocados unos billetes y otra pequeña figurina budista. Antes de la restauración, estaba escrito en la parte del pedestal que la estatua se había intervenido una vez durante los años de Jyōkyō (1684 a 1687), en el período Edo temprano; sin embargo, no se sabia de los objetos dentreo del cuerpo hasta el nuevo procesos de restauración efectuado. Además de una figurina budista de unos 10 cm de altura, estaban un "busshari" (contenedor para guardar los restos de Buda) y dos marbetes de madera, en los que se mencionaron los detalles de cómo se repararó por los monjes de un templo que existía en el área de la ciudad en el período Edo.

(3) Edificaciones

Como ejemplo de las edificaciones afectadas, existe el caso de la antigua residencia de la familia Hasegawa, designada como un importante bien cultural en el área de Koshiji. Los edificios de la residencia fueron las mansiones de los ricos agricultores Hasegawa, de la era Edo. La casa principal con la techumbre de chamiza a cuatro aguas, es el edificio residencial más antiguo en toda la prefectura de Niigata, reconstruido en 1716, durante el primer año de "Kyōhō". De esta casa principal, no solo se derrumbó parte de su interior, sino que también una de las paredes exteriores se vio afectada, junto a uno de los cimientos que también se hundió. Además de la casa principal, tres edificios sufrieron daños significativos. Después del desastre, se procedió con los trabajos de restauración y de refuerzo para lograr que sus cimientos tengan resistencia frente a futuros terremotos.

En dos y tres años después del terremoto, las cerámicas Jōmon, las estatuas budistas, etc., alcanzaron un cierto grado de restauración. Sin embargo, la "residencia vieja de la familia Hasegawa" fue la más difícil de recuperar, ya que tomó mas tiempo del pensado y requirió de una inversión mayor para su restauración, asimismo, durante estos procesos de restauración, en el año 2007 sufrio nuevos daños a causa del terremoto

costero de Chūetsu. La tiempo toal de su reparación fue de 49 meses en total, y el costo más de 500 millones de yenes.

Para restaurar las cerámicas Jōmon y las estatuas budistas, el costo ascendió de cientos de miles a millones de yenes, y en subsiguieten a miles de millones de yenes en lo que a edificaciones se refiere. En las cercanías de la ciudad de Nagaoka, el Museo de la ciudad de Tōkamachi se encontraba en una situación grave, ya que una de las cerámicas del Jōmon, considerada tesoro nacional, resultó muy afectada. Hubo además, un daño considerable de la "Casa de la familia Hoshina", designada como un importante bien cultural de la ciudad de Kawanishim y que correspondia al mismo período histórico, para lo cual se dedicó mucho esfuerzo y tiempo en la restauración del edificio.

4. El desarrollo después del terremoto y las medidas de restauración tomadas

(1) Medidas adoptadas y proyectos de recuperación

Reflexionando de nuevo sobre el desarrollo después del terremoto, dado que las réplicas ocurrían con frecuencia, en consulta con la Junta de educación de la prefectura de Niigata y la Agencia de Asuntos Culturales, decidimos evacuar temporalmente los materiales arqueológicos importantes; así como, los objetos excavados del sitio arqueológico de Umataka, que estaban guardados en el museo. El 28 de octubre, cinco días después del terremoto, embalamos apresuradamente los materiales en la sala de exhibición y los trasladamos desde el Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka hacia la bodega del Museo de Historia de la Prefectura de Niigata. Recuerdo trabajar con miedo, porque seguían ocurriendo réplicas aún durante el trabajo. Pudimos evacuar cerca de 3,000 materiales arqueológicos, incluyendo tres bienes culturales importantes, con la cooperación de los curadores del Museo de Historia de la prefectura. Inmediatamente después del terremoto, el museo se vió obligado a confirmar la situación del daño y tomar las medidas de emergencia, pero después de eso, formuló un plan de reconstrucción, en base al cual se iniciaron los proyectos de restauración en 2005 y 2006. En su mayoría, los trabajos de restauración finalizaron en marzo de 2009. Después de eso, el uso del museo y los materiales, se realizó de la misma forma que antes del terremoto.

La ciudad de Nagaoka no era totalmente responsable de los gastos de restauración de los bienes culturales afectados, por lo que se procedió con las restaruaciones utilizando las subvenciones del estado del Japón y la prefectura, además del subsidio del Fondo de recuperación del terremoto de Chūetsu y los apoyos de las organizaciones que restauran los bienes culturales[2)]. Normalmente, el estado del Japón es responsable del 50% de los gastos de la restauración de los bienes culturales designados a nivel nacional, pero, en caso de desastre, se agrega el 20%; por ello, el Estado central se encargó del 70% de los gastos y, la Prefectura de Niigata y la ciudad de Nagaoka, corrieron con el 30% restante.

(2) Restauraciones

Presenté los casos en los que se confirmó algo o se encontraron hechos nuvevos por primera, como el caso de las estatuas budista se rompieron; sin embargo, el principio de la restauración es básicamente, no mostrarlo limpio sino devolverlo a su estado original. Aún si se agrega o recontruye algo, se tiene cuidado en que los materiales sean compatibles y reversibles en el futuro; ya que restauramos algo para preservar las características y las situaciones originales del objeto.

Fig.6 Proceso de restauración de una vasija afectada de la cerámica Jōmon

Entre los materiales dañados, se encontraban las cerámicas de “Kaen gata doki”, que son fundamentalmente “los objetos excavados de la ruina de Umataka”, catalogados como bienes culturales de importancia nacional (tesoro nacional). A pesar de que la mayoría de las cerámicas destruidas se repararon con yeso, una de ellas se restauró con resina, debido a que sufrió daños en la parte del mango. La resina tiene resistencia, y se puede entender que aún si se cae, se producirán menos daño. Después haber llevado las cerámicas de “Kaen gata doki” al Museo de Historia de la prefectura, le pedimos al investigador a cargo de la Agencia de Asuntos Culturales que se comfirmaran los detalles de cómo se rompieron y se diseñara el plan de restauración.

Veamos el proceso de reparación de las cerámicas Jōmon. Entre las principales materiales de exhibición de la cerámica Jōmon del Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka, existía una pieza excavada en la ruina de Nakamichi, en la ciudad de Nakaoka, la cual se volcó y se rompió totalmente. Cuando se volvió a restaurar el material completamente roto, se retiró todo el yeso y el pegamento de la restauración anterior, para devolverlo a su estado original; para ello, separamos todas las partes para luego volverlas a unir correctamente. Despúes de este proceso, se reintegró la parte defectuosa con resina epoxi (poliepóxido), para evitar que la parte intervenida quedara igual a la original que sobrevivido a los daños. Para este fin, nos guiamos en la repetición de patrones simétricos, para así poder realizar la restauración con referencia a esas partes no dañadas. Finalmente, se hizo una reintegración del color en las partes de la resina y se concluyo el proceso de la restauración. Dado que este bien fue intervenido por una compañía de profesionales que había tratado anteriormente con objetos cerámicos Jōmon considerados importantes bienes culturales, se pudo elevar la precisión de la restauración, con respecto al material arqueológico original (Fig.6).

5. Problemas relacionados con la exposición y almacenamiento de materiales arqueológicos, y medidas para su solución

(1) Método de exposición

En febrero de 2006, 15 meses después del terremoto, logramos terminar la restaración de la cerámica, etc., y reaunudar la exposición del Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka. Aquí, presento ejemplos de las medidas que se tomó para mejorar los métodos de las exposiciones y de de almacenamientode los materiales arqueologícos afectados por el terremoto de Chūetsu, tanto como fue posible.

Al reiniciar la exposición, diseñamos pedestales de acrílico adaptados a las formas de las cerámicas

de los bienes culturales más importantes y los montamos sobre estas. Por otro lado, fue difícil diseñar pedestales personalizados para las cerámicas de gran formato, por lo que como medida temporal, intentamos proteger estos objetos montándolos sobre unas bases portátiles de metal (iguales a las que se usan para colocar las macetas de los jardines).

Fig.7 Mejora del entorno de exposición (base de aislamiento sísmico con soporte)

Para las piezas con un centro de gravedad muy alto, como la cerámica de "Kaen gata doki", con el objetivo estabilizarla, se colocarón pesos internos diseñados con saquillos de arena y pequeñas bolsas de hierro. Cuando se reaperturó el museo, colocamos varios de estos pesos en el fondo de muchas de estas piezas. Además, se realizaron varias consideraciones en cuanto al método de fijar las piezas con "tegusu", que consistente en el uso de una cuerda fina de nylon. En este sentido, una variante básica es la de fijar las piezas atándolas en forma de cruz, con cuerdas de nylon finas sostenidas con alfileres a los extremos. Para ello, también se ponen unos tubos de plástico en las partes donde los bienes culturales están siendo presionados por las cuerdas finas, para que así no se dañen. En los casos en los cucales los bienes se exponían con ayuda de una mesa de "aislamiento sísmico", diseñamos unos soportes especiales, los arreglamos y luego los fijamos con unas cuerdas finas de nylon (Fig.7).

Como un buen ejemplo luego del desastre, de las mejoras que se llevaron a cabo en los espacios de exposición y en el resto de las instalaciones de un museo, se encuentra el museo de Jōmon de Umataka de la ciudad de Nagaoka, el cual reabrió sus puertas en otoño de 2009. Este espacio comenzó a ser utilizado como una instalación de orientación del sitio histórico adyacente, designado a nivel nacional. Los materiales principales relacionados con el período de Jōmon, incluida la cerámica de "Kaen gata doki", se reubicaron en esta instalación y se comenzaron a exhibir al público. La cerámica de "Kaen gata doki" se encuentra en el centro de la sala de exposiciones, y fue montanda sobre un pedestal con base de aislamiento sísmico.

En cuanto a la exposición de las cerámicas del museo de Jōmon de Umataka, en el caso de aquellas vitrinas en las cuales se colocan los materiales en las paredes, se instalaron varios pedestales hechos expresamente para ser sujetados en estas. Además, muchos objetos dentro de las vitrinas se colocaron sobre mesas hechas de acrílico plano, que tienen tornillos en las cuatro esquinas, desde donde se cruzan las cuerdas finas de nylon para lograr la fijación necesaria. Este es un método desarrollado recientemente por una compañia de profesionales comprobada en el Museo Nacional de Kyūshū, etc., y empleada para mejorar incluso la apariencia de las exhibiciones tanto como sea posible. Para los objetos que han sido designados como bienes culturales importantes, adoptamos un tipo de fijación más fuerte en el que se utiliza un pedestal especial, encima de la placa superior del soporte de aislamiento sísmico.

(2) Implementación de medidas para las reservas

Una de las consideraciones que se tomó en cuenta, al mejorar el entorno de la sala de almacenamiento del museo de Jōmon de Umataka, es la de poner una barra desenganchable en la parte frontal de cada

Fig.8 Mejora del entorno de recolección (conexión de estantes y barra de prevención de caídas)

estantería, para evitar así que se caigan los materiales debido a los temblores (Fig.8). Además, se han cubierto algunos equipos de iluminación (lámparas) con protectores, pues se dieron casos en otros edificios, en donde los accesorios de iluminación cayeron sobre los objetos y los dañaron, por lo que decidímos poner una cubiertas en forma de red, para evitar la caída de estos accesorios. También fue importante conectar las estanterías mutuamente. Como una preparación contra el temblor, además de fijar las estanterías a la pared y al piso, adoptamos un metodo de conectar las estanterías a través de una barras de acero.

En 2014, el Museo Municipal de Ciencias de Nagaoka se mudó del edificio de Yanagihara, afectado por el terremoto, hacia el también edificio municipal de Saiwai, reabriendo de ese modo sus puertas al público. De manera similar, en la sala de almacenamiento, se pusieron cubiertas protectoras en los equipos de la iluminación y barras en frente de las estanterías para evitar caídas. Debido al uso de refuerzo resistente a los terremotos, el edificio renovado es mucho más resistente que el anterior, sin embargo, también nos esforzamos por tener en cuenta la prevención de desastres en la sala de exposición y en la de almacenamiento.

6. Conclusión: la renovación de la conciencia sobre la prevención de desastres

Finalmente, me gustaría presentar ejemplos de cómo son usados socialmente los materiales afectados. Como se mencionó anteriormete, a pesar de que las cerámicas de “Kaen gata doki” fueron destruidas, las restauramos cuidadosamente después del terremoto. Aunque no sé si se debió al efecto de la restauración, se pidierón estos objetos en prestamos por parte del Museo Britanico, en donde pudimos inaugurar una exhibición especial de las cerámicas de “Kaen gata doki” en el otoño de 2012. Después de esto, se decidió mostrarlas de forma normal en la Galería de Japón del Museo (aún continúa ahora). Creo que esto es un ejemplo de que los materiales dañados por el terremoto están siendo utilizados de nuevo gracias a la restauración.

Ya han pasado 14 años desde el terremoto de Chūetsu. A través de la oportunidad de este simposio, me gustaría trabajar en una nueva conciencia de prevención de desastres. En general, sería mejor si todo el edificio en sí pudiera convertirse en una estructura de aislamiento sísmico, ya que hay casos en los que solo la sala de exposiciones, donde se colocan los materiales importantes del museo, se convierten como tal, en espacios de aislamiento sísmico. Sin embargo, ambas metas no pueden realizarse fácilmente, porque actualmente implicarían muchos gastos. Más bien, como mencioné anteriormente, creo que continuar tomando las medidas adecuadas según ciertos estándares de seguridad, tales como poner pesos, atar con cuerdas finas de nylon, fijar a un pedestal, etc., pueden permitirír la prevención y la reducción de desastres.

Hay un lugar cerca de la frontera entre la ciudad de Nagaoka y la ciudad de Ojiya, donde se derrumbó la pendiente y se enterró la carretera al momento del terremoto. Es un lugar simbólico y reportado por la prensa extensivamente, en el que vinieron los equipos de rescate de Tokio y rescataron un niño pequeño del

automóvil que allí quedó enterrado. En este punto de derrumbe, se excavaron los restos fósiles de un gran mamífero marino de hace 2.5 a 2 millones de años, lo cual se hizo durante los trabajos de restablecimiento de la citada carretera. Dichos fósiles son los de una vaca marina, es decir, los de un miembro de la familia de los dugongos y manatíes, con una longitud aproximada de entre 7 a 8 metros, y fue un descubrimiento precioso a juzgar por el tipo y la edad de los fósiles encontrados. El desastre del terremoto ocurrió en el 2004, y en 2006, se realizaron los trabajos de reconstrucción para abrir la carretera, gracias a los cuales se encontró este importante fósil. Sin este derrumbamiento, nunca hubiese sido descubierto este fósil. En ese sentido, creo que este fósil, que ahora es un símbolo del Museo Britanico del Reino Unido y que es conocido con el alias de "Myoussie", constituye un símbolo del renacimiento del museo. Desde ahora, me gustaría trabajar teniendo nuevas conciencias para preservar firmemente los materiales del museo y dejarlos a las generaciones futuras, con el único fin de preservar los bienes culturales que son valiosos patrimonios históricos y permanecen en diversas partes de la ciudad.

Este documento es un recopilado, basandose en Oguma (2006, 2015), de los contenidos informados en el "Simposio internacional Considerar el apoyo a los bienes culturales afectados por el Terremoto de Ecuador 2016". Aunque es solo un ejemplo de un pequeño municipio en Japón, espero que este informe sea lo más útil posible en las actividades de las personas involucradas en los museos afectados en Ecuador, hacia sus reconstrucciones.

Nota

1) Además, como un registro de recuperación de los materiales arqueológicos afectados por el terremoto de Chūetsu, en la prefectura de Niigata, existe el proyecto de restauración en Tsunan-machi del distrito de Nakauonuma-gun (Museo Nacional de Kyūshū, et al. 2005,Honda 2012). Este se llevó a cabo con el apoyo del Museo Nacional de Kyūshū, que se iba a inaugurar en ese momento, y está evaluado como un caso pionero para aumentar el valor de los materiales arqueológicos a través de la restauración de bienes culturales.

2) Los proyectos del fondo de reconstrucción de la Prefectura de Niigata incluyen el "Apoyo para la reconstrucción de edificios históricos", "Apoyo para la recuperación de activos culturales intangibles", "Apoyo para la preservación de materiales históricos y folclóricos" (2007-2010), etc., por lo que podíamos recibir grandes apoyos para la restauración y reconstrucción de múltiples edificios históricos relacionados con la "costumbre de pelea de toros" (en el área de Yamakoshi), designado como un importante bien cultural intangible (Niigata-ken Chuetsu Daijishin Fukko Kensho Iinkai 2015).

Bibliografía

Oguma Hiroshi (2006), "Niigata-ken Chuetsu Jishin ni okeru Koko Shiryo no Hisai Jokyo to sono Fukkyu ni tsuite: Nagaoka Shiritsu Hakubutsukan wo Chushin ni"[Sobre los afectados de los materiales arquéologicos y sus restauraciones en el terremoto de Chūetsu en la Prefectura de Niigata: enfocando en la situación del museo municipal de ciencias de la ciudad de Nagaoka]. *Nagaoka Shiritsu Kagaku Hakubutsukan Kenkyu Hokoku* 41:119-136.

Oguma Hiroshi (2015), "Shinsai to Hakubutsukan: Koko Shiryo no Hisai to Fukkyu"[Terremoto y Museos: afectados del materiales arqueólogicos y su recuperación]. Rire Koenkai "Saigaishi ni Manabu" Kirokushi. pp.135-152, Nagaoka: Nagaoka Shiritsu Toshokan Bunsho Shiryoshitsu.

Niigata-ken Chuetsu Daijishin Fukko Kensho Iinkai (2015), *Niigata-ken Chuetsu Daijishin Fukko Kensho Hokokusho* [*Informe de inspección de reconstrucción de desastres del terremoto de Chūetsu en la Prefectura de Niigata*]. Niigata-ken Chuetsu Daijishin Fukko Kensho Iinkai [Comisión de Inspección de Reconstrucción del Desastre del Terremoto de Chūetsu en la Prefectura de Niigata 2015].

Kyushu Kokuritsu Hakubutsukan, Niigata-ken Tsunan-cho Kyoiku Iinkai (2005), *Yomigaeru Kaengata Doki* [*Resucitar las vasijas de cerámica Jōmon en forma de llamas*]. Tokio: Kubapuro.

Honda Mitsuko (2012), "Niigata-ken Chuetsu Jishin ni okeru Katsudo no Kadai: Kyuen no Yosei to Hisai Shiryo no

Shuri" [Problemas de las actividades en el terremoto de Chūetsu en la Prefectura de Niigata: petición de ayuda y reparación de materiales dañados]. *Saigai kara Bunkazai wo Mamoru*. pp.59-66, Tokio: Kubapuro.

Civilizations Special Issue, 2018, 233-247

Conservación y uso social de las ruinas Kassenhara frente el Gran Terremoto de Japón Este en 2011

Takahiro Yamada Curador / Museo de Historia y Folklore de Yamamoto-cho

1. Introducción

El 11 de marzo de 2011, a las 14:46 horas, un poderoso sismo de magnitud 9,0 Mw, con hipocentro en el mar de Sanriku (coordenadas 38º06'02"N–142º51'06"E y profundidad de 24km) sacudió el noreste de Japón. El alcance hipocéntrico de este evento se extendió a lo largo de la costa pacífica, entre la región de Tohoku y la de Kanto, con una longitud de 400 kilómetros, por 200 kilómetros de ancho. Es decir, este fue un terremoto originado en una zona de subducción, lo cual ocasiono que el mismo se sintiera en todo el Japón, hasta las islas alejadas del epicentro, como las de Hokkaido y Kyushu. Su intensidad, de acuerdo con la escala sísmica japonesa, *Shindo*, usada por la Agencia Meteorológica de Japón, con niveles que van desde el 0 hasta el 7, alcanzó un grado Shindo 6 en 37 de los municipios de las prefecturas de Miyagi, Fukushima, Ibaraki y Tochigi. Con una intensidad Shindo 7, se sintió en la ciudad de Kurihara, ubicada en la Prefectura Miyagi. La Agencia Meteorológica de Japón denominó a este evento como el *Terremoto de la costa del Pacífico en la región de Tohoku en 2011*, y a los desastres ocasionados, como el *Gran Terremoto de Japón Este*.

El terremoto y el tsunami de 2011 causaron un inmenso daño en el Japón, particularmente en las Prefecturas de Miyagi, Iwate y Fukushima. Debido a esta catástrofe, se registraron en todo el país un total de 18.703 personas muertas, 2.674 desaparecidas, 6.220 heridas y cerca de 470 mil personas refugiadas, para las que se instalaron 2.400 refugios. Adicionalmente, se registraron 126.574 viviendas destruidas por completo, 272.302 semidestruidas, 759.831 muy afectadas, 3.352 inundadas y 10.217 quedaron bajo el nivel del suelo. Además, se identificó que 96.617 construcciones públicas y comerciales presentaron daños (de las cuales 14.085 eran de tipo público) [1].

Al igual que los efectos sobre la población, también se comprobó que varios patrimonios culturales resultaron dañados a causa del terremoto. Por las características del sismo, la intensión de intervenir con medidas para su conservación no fue una tarea fácil, sobre todo porque, frente a la crisis que vivía el país, se asumía la premisa de que "la vida humana era lo primero". Por lo tanto, es fácil imaginar la serie de dificultades que tuvieron que enfrentar los Municipios y las demás instituciones que estaban relacionados con los patrimonios culturales y el desarrollo de acciones cotidianas para su rescate; sobre todo en medio de una situación en la que debían considerarse una serie de obstáculos temporales, en torno al proceso de reconstrucción de aquellos bienes culturales que, por años, habían sido protegidos y utilizados como patrimonios históricos, en cada una de las regiones afectadas.

En este artículo presentaré el proceso que se empleó para reubicar y conservar unos petroglifos localizados de las Ruinas de Kassenhara, en la población de Yamamoto-cho, prefectura Miyagi, como un caso de protección de los bienes culturales dañados por el desastre natural de 2011. Estos petroglifos fueron excavados en el marco de una investigación asociada a un proyecto de reconstrucción de un conjunto de viviendas familiares afectadas por el terremoto.

2. La población de Yamamoto-cho y el Gran terremoto de Japón Este

La población de Yamamoto-cho, ubicada en el Distrito Watari, de la Prefectura de Miagi, se sitúa a 40 kilómetros al sudsudeste de la ciudad de Sendai, capital de la citada prefectura, la misma que limita por el sureste con la de Fukushima. El sector Yamamoto-cho abarca una superficie de 11 kilómetros en sentido Norte-Sur y de 6 kilómetros de Este a Oeste, cubriendo en total una extensión de 64 km^2. Su aspecto el de una franja delgada y se principalmente se proyecta, como se indicó, de Norte a Sur. El pueblo limita al Este con el Océano Pacífico, al sur con el pueblo de Shinchi, de la Prefectura de Fukushima, y al Norte con el pueblo Watari (Fig.1).

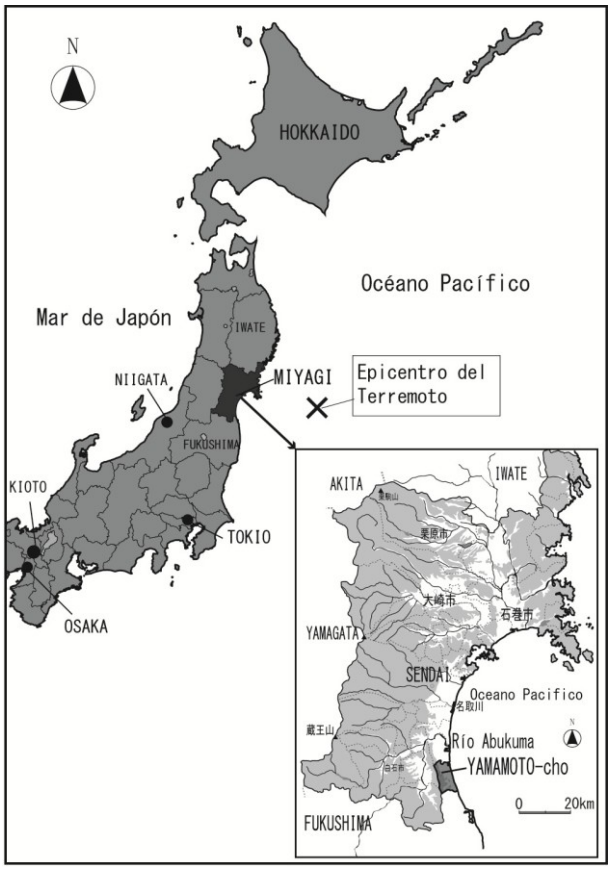


Fig.1 Ubicación de la prefectura Miyagi, de la población de Yamamoto-cho y del epicentro del Gran terremoto de Japón Este en 2011

En Yamamoto-cho, sus construcciones no fueron devastadas únicamente por el terremoto del 11 de marzo de 2011, sino que también sufrieron grandes pérdidas por causa del tsunami que azotó la costa Este del Japón, tal y como se señalará a continuación.

(1) Daños en la población de Yamamoto-cho.

El terremoto de magnitud 9,0 M_w, sucedió el 11 de marzo de 2011 a las 14:46 horas. En la población de Yamamoto-cho se registró, de acuerdo a la escala japonesa con una intensidad de 6, una de las más fuertes según la Agencia Meteorológica del Japón. Una hora después, sobre las 15:50 horas, llegó a Yamamoto-cho el tsunami, el cual penetró 3,5 Km tierra adentro y alcanzó una altura máxima de 12,2 metros. Un 37,2% del pueblo (un promedio de 24 km^2) fue cubierto por el tsunami. Desde el filo del mar (o línea de costa), hasta 1 Km tierra adentro, este maremoto arrasó prácticamente con todas las construcciones, excepto unas cuantas que eran nuevas. Desde éste nivel, hasta 1,5 Km más adentro, se salvaron solamente algunas edificaciones y se anegaron muchas otras, con una cota máxima de 2 metros sobre el nivel del suelo; las anegaciones llegaron incluso al límite de la Ruta 6. A fines de febrero de 2011, se tenían censadas en el sector donde ocurrió el terremoto, 5.561 familias, 16.695 personas. En las áreas afectadas directamente por el tsunami se contabilizaban un total de 2.913 familias y 8.990 personas. Como resultado de las catástrofes, se registró un cifra de 637 muertos (incluidas 17 personas declaradas como desaparecidas y al mismo tiempo fallecidas, ya que nunca se encontraron sus cuerpos, así como otras 20 víctimas, también relacionadas con el desastre) y 90 heridos (9 en estado grave y 81 con daños leves). De acuerdo los datos

Fig.2 Daños en la población de Yamamoto-cho (vista de las bases de las viviendas arrastradas por el tsunami)

Fig.3 Daños en la población de Yamamoto-cho (carril de la línea Joban de JR destruido por el tsunami)

poblacionales de la fecha, la cifra de fallecidos ascendió al 3,7%. En las víctimas, se incluyeron 4 funcionarios públicos de Yamamoto-cho, que fallecieron mientras patrullaban por Hama-dori para ayudar a la población a refugiarse del tsunami. En cuanto a las viviendas del pueblo, se dañaron en total 4.400, de las cuales 2.217 fueron afectadas por completo – 1.031 de ellas fueron arrasadas por el tsunami –, 534 presentaron serios daños, 551 fueron semidestruidas y 1.138 sufrieron daños menores. Además, la penetración del mar causó la inundación de aproximadamente el 70% de los terrenos agrícolas, por lo tanto, se destruyó aproximadamente el 90% de instalaciones donde se cultivaban fresas, uno de los principales productos económicos del pueblo. El único puerto del pueblo fue destruido por completo, al igual que el ferrocarril que se extendía desde la estación de Yamashita, hacia la Línea Joban, de JR (Japan Railways), en la frontera sur de la prefectura de Miyagi. El agua llegó hasta el segundo piso de dos escuelas primarias ubicadas a la orilla, las mismas que fueron destruidas casi en su totalidad, al igual que la guardería y el jardín de infantes existentes en el sector (Fig.2 y 3). El número de personas evacuadas y que llegaron a los refugios provisionales en el pueblo, ascendió a 5.826: al cuarto día del terremoto se habían conformado un total de 19 refugios, los cuales permanecieron abiertos hasta el 16 de agosto de 2011, es decir, fueron utilizados por 5 meses, contados a partir del 11 de marzo de ese mismo año[2)].

(2) Daños de los bienes culturales y establecimientos relacionados

Cuando sucedió el terremoto, había 17 bienes patrimonios culturales previamente designados por y para el pueblo mismo de Yamamoto-cho. El terremoto y tsunami causaron daños en 6 de ellos. En la región inundada por el tsunami, el "Santuario de Sintoísmo de Yaegaki" fue arrasado por completo, al igual que los muros de contención del sitio histórico "Ruinas de Tosen Bandokoro". En la zona interior, 3 construcciones (un salón de té, la puerta principal del castillo Minokubi y un almacén de madera) fueron afectadas de manera grave. También resultaron dañadas todas las lápidas de un monumento, en el santuario de la familia Oeda, las cuales se derrumbaron por causa del sismo. Adicionalmente, con la llegada del tsunami se perdieron todos los santuarios, templos de budismo y casas donde se guardaban documentos antiguos de gran valor. Si bien es cierto que estas edificaciones no estaban designadas como patrimonio cultural, en ellas se encontraban una serie de importantes bienes culturales, tales como los equipos de Kagura (usados en un baile tradicional para los dioses) y su correspondiente texto de tradición oral. Ambos constituían un patrimonio folklórico intangible, que era salvaguardado por un grupo local. En 2011 también fallecieron algunas personas que se dedicaban a la transmisión de estas costumbres tradicionales.

En ese entonces, el pueblo tenía como lugares para resguardar los bienes patrimoniales culturales al Museo de Historia y Folclore de Yamamoto-cho y un laboratorio donde procesaban materiales arqueológicos, actividades estas que estaban a cargo del Ayuntamiento local. En ambos espacios se pudieron evitar los daños del tsunami, gracias a que los mismos se ubicaban en las partes altas del terreno. Aun así, en el Museo se cayeron las mamparas de la sala de exposición, se viraron y se dañaron los restos arqueológicos que se encontraban en las vitrinas, y los objetos ubicados en el depósito se cayeron y se estropearon. Luego de los desastres naturales, una parte del Museo fue utilizado como refugio y oficina, para determinar las medidas de emergencia correspondientes. A partir de ese momento, en ese lugar se refugió un máximo de 40 damnificados, razón por la cual el Museo sólo pudo ser reabierto en el mes de mayo de 2012 (aproximadamente un año después del terremoto), justo cuando se terminaron de restaurar y reordenar los materiales. El laboratorio de investigación arqueológica se inclinó debido al hundimiento del suelo, tras el paso del terremoto, lo cual no permitió su uso por algún tiempo. Los datos arqueológicos guardados en el mismo, que se encontraban en proceso del análisis, también sufrieron daños.

(3) Actividades del encargado de los patrimonios culturales del pueblo

En la población de Yamamoto-cho, el puesto del encargado de los patrimonios culturales pertenece a la sección de Educación Permanente de la Junta de Educación, adscrita al centro cultural principal. Esta área se encarga de la pedagogía social, la administración del centro cultural, la promoción de la educación física y todo lo relacionado con el patrimonio cultural. Al momento del terremoto, se dispuso que 13 funcionarios fueran a cubrir las necesidades generadas desde el puesto antes mencionado. Uno de dichos funcionarios fue designado como responsable general para la recuperación de los bienes culturales, con énfasis particular en lo que se refiere a la investigación, la excavación entre las ruinas, la administración del museo, etc. En aquel entonces, esta persona se encontraba excavando en las ruinas arqueológicas en donde se iba a construir la autopista Joban. Una vez que pasó el sismo, hizo que los obreros se retiraran del lugar y él regresó al ayuntamiento, dejando momentáneamente la investigación. Al momento de llegar al museo, revisó los daños en el edificio y en el taller. Como ya se mencionó anteriormente, el taller sufrió graves daños, por lo que señaló que era imposible guardar los documentos y las notas de las investigaciones en ese lugar, por lo que tomó la medida para trasladar y guardar dichos documentos en otro lugar, al igual que los ordenadores, los equipos de levantamiento topográfico, etc. Al poco tiempo, se empezó a colaborar en la instalación y organización del refugio en el centro cultural, ubicado en el edificio del Ayuntamiento. La cifra de los damnificados que llegaron a los refugios del pueblo, ascendieron hasta el número 5.826 personas. Todos los funcionarios de la sección de Educación Permanente, que incluía al responsable de los patrimonios culturales, se distribuyeron en diferentes refugios para ayudar a organizar a los refugiados. El responsable se convirtió entonces en el encargado del refugio que se instaló en la escuela secundaria, que estaba lejos del Ayuntamiento, lo que le imposibilitó trabajar, por varios meses, en el rescate de algunos bienes culturales arrasados por el tsunami, ya que tuvo que dedicarse por completo a atender y ayudar a las personas damnificadas. Mientras tanto, las autoridades consideraron que la construcción de la autopista Joban, paralizada temporalmente, debió ser retomada de inmediato para que sirva como vía para facilitar la recuperación del desastre, por lo tanto, el responsable tuvo que volver al centro cultural del Ayuntamiento, a fines de mayo y retomar la investigación y la excavación, a partir de julio. Aunque el centro cultural

funcionó como refugio temporal hasta mediados de agosto, el responsable atendía la excavación por el día y al refugio por la noche.

En síntesis, estas fueron las actividades del responsable de los patrimonios culturales, desde el comienzo del desastre hasta la clausura de los refugios. Si hubiera podido tomar alguna acción para salvar varios patrimonios culturales de forma inmediata después del terremoto, habría podido salvar muchos objetos, lo cual siente hasta ahora. No obstante, no fue fácil trabajar íntegramente en la protección de los bienes ante una situación emergente, donde siempre "la vida humana es primero"; por ello, tuvo que abstenerse de acometer, como deseaba, las labores para "la conservación de los patrimonios culturales", ya que debió dar preferencia a la ayuda de los refugiados, en su calidad de funcionario municipal.

2. Proyecto de restablecimiento, reconstrucción, investigación y excavación de los bienes del patrimonio cultural enterrados

A poco tiempo del terremoto, en abril de 2011, la Agencia para Asuntos Culturales (del Gobierno del Japón) publicó las directrices sobre los patrimonios culturales enterrados con el fin de compaginar la conservación, con las obras de restablecimiento y reconstrucción en las áreas afectadas. Sus contenidos concretos fueron los siguientes: 1) Realizar una previa coordinación para intervenir en las áreas afectadas, consistente en planificar las obras de intervención encaminadas a evitar afectaciones sobre los bienes culturales enterrados; 2) elevar el ritmo de trabajo y reducir así el período de la investigación y excavación en las obras de reconstrucción, para ello se debería seguir con flexibilidad las normas de investigación inicialmente planteadas para la excavación y limitar el lugar de intervención[3)], continuar con la investigación y al mismo tiempo ejecutar las obras de infraestructuras necesarias, mediante la aplicación de las últimas técnicas etc.; 3) fortalecer la organización de la investigación y la excavación, para ello se dispuso y coordinó la participación de especialistas de todo el país; 4) designar las investigaciones de excavación junto con las obras de restauración, como acciones principales en la que se invirtió "el subsidio de reconstrucción" destinado por parte del Estado central[4)]. Gracias a las directrices, las Prefecturas Miyagi, Fukushima e Iwate recibieron a los especialistas que venían de todos partes del Japón e hicieron frente a las excavaciones de los patrimonios culturales enterrados, a medida que avanzaban las obras de restauración y reconstrucción[5)].

(1) Proyecto de restauración y reconstrucción, y los patrimonios culturales enterrados en la población de Yamamoto-cho

En diciembre de 2011, la población de Yamamoto-cho adoptó "el concepto básico del plan de reconstrucción de la población de Yamamoto-cho desde el desastre". Según este plan se tomaron varias acciones para la restauración y reconstrucción. Desde el año 2012, se emprendieron varias obras públicas de primer orden de importancia, tales como el arreglo de las viviendas, el restablecimiento del tráfico vehicular del pueblo y la reinstalación de establecimientos claves, como el dique que encontraba entrando en su tramo de mayor actividad; al mismo tiempo se estaba retirando el suelo acumulado en varios sectores del pueblo, que era necesario usar para el desarrollo de algunas obras. Para la época del desastre se registró un promedio de 110 patrimonios culturales enterrados, en su mayoría en estado de ruinas, ubicados dentro del pueblo. Muchos de estos bienes culturales se vincularon a obras de restauración y reconstrucción, por lo cual aumentaron drásticamente las investigaciones de excavación en todo el pueblo.

Así que, dado la situación anterior, llegamos a realizar múltiples excavaciones arqueológicas, muchas más de las que se habían experimentado hasta entonces. En este sentido, pienso que el mayor problema fue la "falta de coordinación entre las organizaciones relacionadas cuando adaptaron el plan". En la población de Yamamoto-cho aceptaron el plan sin considerar "si existían o no los bienes culturales enterrados en el lugar planificado para llevar a cabo las obras de desarrollo", por ello lo que se debió realizar fue "el estudio y la adecuación para calcular el plazo de la ejecución de las obras, junto con la investigación de excavación, cuando se necesitaba hacer las obras dentro del ámbito de las ruinas". Antes del terremoto el pueblo tenía algunos lugares culturales como el Museo de Historia y Folclore y áreas de patrimonio cultural designados por el propio pueblo, pero no poseía áreas patrimoniales designadas por el Estado o la Prefectura. Además, algunas de las investigaciones arqueológicas se realizaban a lo largo de un lapso de dos años, en varias ruinas del pueblo y casi no existían casos de intervenciones en obras públicas y de desarrollo relacionadas con los patrimonios culturales enterrados. También, según estas circunstancias, se observó que en el pueblo no se tenía la costumbre de que los encargados de los patrimonios culturales asistieran a las reuniones de deliberación donde se aprobaba la realización de las diversas obras públicas. Podría decirse que la comprensión sobre los patrimonios culturales no fue explicada de manera adecuada a la población local en ese entonces, cuestión que pudo ser ocasionada por la falta de acción por parte del responsable de los patrimonios culturales, que ejecutaba actividades permanentes para educar a la población sobre su conservación. Esta situación puede y debe considerarse como un punto clave de reflexión.

Como ya he mencionado anteriormente, la causa principal del aumento drástico de las investigaciones de excavación, en las ruinas del pueblo, junto con las obras de restauración obedecía a la falta de coordinación entre los encargados, o sea, se trataba, más que nada, de un problema de naturaleza humana. Para entender esta situación, lo explicaré a través de una comparación con un caso que sucedió en el pueblo de Watari, situado al norte de Yamamoto-cho, donde hubo pocas investigaciones arqueológicas relacionadas con las reconstrucciones del desastre. El pueblo Watari tenía varias evidencias designadas por el Estado, sobre las cuales se ejecutaban investigaciones de forma permanente y en torno a las que también se educaba a los pobladores acerca de la importancia de los bienes culturales, aspecto que ocurría de mejor manera que en la población de Yamamoto-cho. Además de esto, se aplicaban de forma más eficaz el sistema de conservación de los patrimonios culturales estipulado desde Yamamoto-cho. El museo contaba con tres conservadores especialistas, por ejemplo en arqueología se disponía de un grupo encargados de los patrimonios culturales y cuando tocó decidir sobre el plan de restauración, lo discutieron junto con la sección encargada de los patrimonios culturales, para decidir y escoger los lugares que tendrían menos afectación por parte las obras de intervenciones y que podrían requerir de menos excavaciones arqueológicas, considerando la extensión de las ruinas.

(2) Resultados y estado actual de las investigaciones arqueológicas relacionadas con las obras de restauración de la población de Yamamoto-cho

En la población de Yamamoto-cho se realizaron excavaciones en 60 ruinas y 100 sitios, excavándose un promedio de 200.000 metros cuadrados, que comprende la suma de la superficie de los terrenos investigados entre los años 2012 al 2017. La cantidad de trabajo desplegado equivale a unas 25 veces más al total de investigaciones realizadas antes del terremoto[6)].

En ese entonces, hubo un solo responsable de los patrimonios culturales, por eso fue urgente el reforzar el sistema de las investigaciones para cumplir con las operaciones que aumentaron rápidamente. Para hacer frente a esta situación, el pueblo empleó a los especialistas temporales ("funcionarios con mandato") y, al mismo tiempo, recibieron ayudantes enviados por la Agencia para Asuntos Culturales y la Junta de Educación de la Prefectura Miyagi, lo que sirvió para robustecer el sistema y finalmente poder realizar las investigaciones de excavación. En el 2013, cuando las obras de reconstrucción en el pueblo entraron en su fase de mayor actividad, empezaron a enviar especialistas de todo el país. Hasta el año 2017 se recibieron 42 expertos, con lo cual se pudo completar las investigaciones relacionadas con las obras de restauración sin retrasar las mismas. Sin embargo, como no hubo otra manera para dar prioridad al trabajo de campo y hacer frente al incremento de las investigaciones, desde el comienzo del desastre, el ordenamiento de los restos se postergo, quedando pendientes, en consecuencia, algunas de las operaciones y la redacción de los informes. La Agencia para Asuntos Culturales dejó de enviar a los especialistas, quedando aun para nosotros solo la redacción de dichos informes.

Lo que ya he mencionado hasta aquí es el resultado y la situación actual de las investigaciones de excavación relacionadas con las obras de restauración en la población de Yamamoto-cho. La mayor investigación relacionada con las obras de restauración en el pueblo fue la efectuada en "las Ruinas Kassenhara", la cual se llevó a cabo junto con la reubicación colectiva de las viviendas familiares y en la que se descubrieron los "petroglifos en la pared".

4. Investigación de excavación en las Ruinas Kassenhara y conservación de los "petroglifos en la pared"

Las Ruinas Kassenhara se sitúan en Takasekassenhara, perteneciente a la población de Yamamoto-cho, en la prefectura Miyagi. Su altura promedio es de entre 15 y 35 m.s.n.m., siendo su localización puntual la cima de colina (Fig.4). La superficie de las ruinas es de 400 metros, en sentido Este a Oeste, por 700 metros de Norte a Sur. Actualmente en el sector se ubican hospitales, escuelas, bosques y campos. De acuerdo con los estudios, se sabía que las ruinas era parte de un complejo que contenía un asentamiento y un conjunto de túmulos megalíticos Kofun, que significa, literalmente, "tumba antigua" o "túmulo antiguo"; este término también es utilizado para denominar del período histórico homónimo que abarca desde la mitad del siglo III hasta finales del siglo VII, incluido uno en forma de ojo de cerradura (Zenpo Koen), asociado a la fase final media y el período superior, mientras que las ruinas asociadas a la industria cerámica y a la siderurgia, se correspondían con los períodos Nara (710-794) y Heian (794 a 1192).

(1) Circunstancias de la investigación de excavación y su proceso

La investigación inicio a raíz de los proyectos de restauración causados por el Gran terremoto de Japón Este, en 2011, como parte del "proyecto de promoción de reubicación colectiva para la prevención de desastres y el proyecto de construcción de viviendas públicas por los desastres".

En diciembre de 2011, en la población de Yamamoto-cho, se planeó un proyecto para reubicar tres poblados, en y sobre uno de los cuales se situaban las Ruinas Kassenhara. Así que la Junta de Educación del pueblo, la de la Prefectura de Miyagi y la sección encargada de la construcción empezaron a deliberar cómo iban a tratar dichas ruinas a partir del año 2012. Primeramente, las juntas hicieron trabajos de campo donde se llevaría a cabo el proyecto. En consecuencia, se confirmó la dispersión de varias ruinas asociadas con la siderurgia, así como la presencia del complejo de Kofun. Por lo tanto, se estableció la necesidad de realizar una investigación y excavaciones intensas antes de ejecutar la construcción para la reubicación colectiva de las viviendas de las personas damnificadas. Aunque propusimos una modificación del plan, considerando la conservación de las ruinas, al mismo tiempo que la reducción del plazo para la construcción, llegamos a la conclusión de

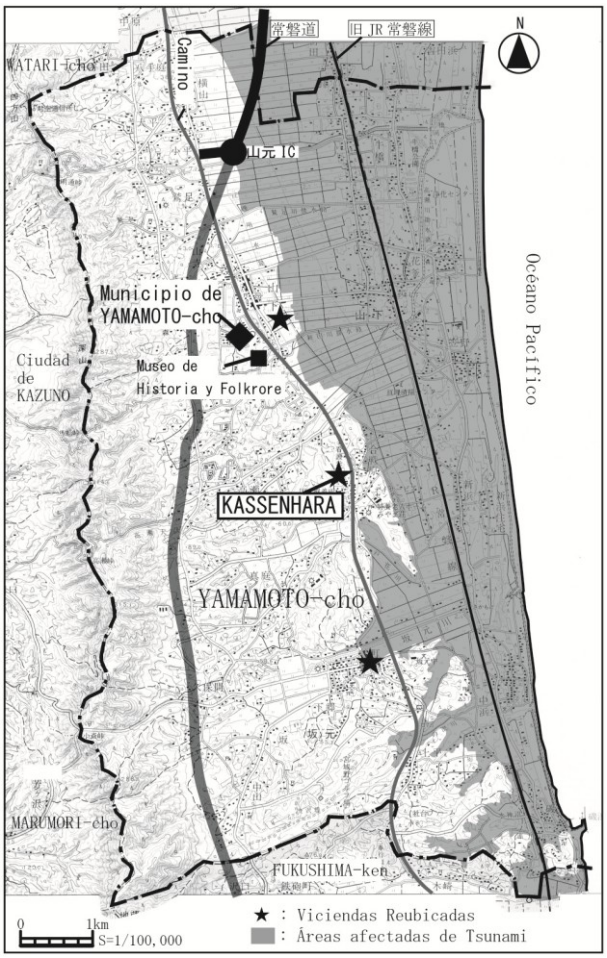


Fig.4 Ubicación de las Ruinas de Kassenhara y de la superficie inundada por el tsunami

que ya no se podía cambiar el lugar, debido a que era imperativo proceder de inmediato a la reconstrucción de la vida cotidiana de los siniestrados y sus condiciones básicas de habitación. A pesar de esto, establecimos nuevamente una comunicación fluida sobre la conservación del "Complejo de Kofun en Kassenhara", gracias a lo cual pudimos finalmente cambiar el plan de uso del terreno – dedicado a la construcción de varias viviendas y de un parque – y llegamos a conservar el complejo en su lugar, con respecto a la propia ubicación del citado parque.

La Junta de Educación de Yamamoto-cho hizo la mayor parte de las excavaciones. En el 2013 empezamos a realizar prospecciones de superficie en todo el territorio del proyecto (unos 89.000 m^2) y después, según los resultados, emprendimos desde junio de 2014 la investigación de excavación, a fin de "conservar y registrar" una superficie de aproximadamente 13.500 metros cuadrados, en donde se encontraron las ya referidas ruinas. La investigación duró hasta mayo de 2016, o sea casi 2 años. Para la investigación se contó con la ayuda de especialistas de investigación de excavación provenientes de las Prefecturas de Miyagi, Yamagata, Niigata, Chiba, Gifu, Nara, Fukui, Okayama, Kagawa, Fukuoka y de la ciudad Tsukushino, a más de los municipios de la ciudad Eniwa de Hokkaido. Esta ayuda estuvo organizada a partir de la Ley de Autonomía Local y permitió mejorar el sistema de investigación desarrollado. En total participaron 24 especialistas, los mismos que trabajaron durante un período de 4 años, desde 2013 hasta 2014. Como el proyecto de "reubicación" tuvo que ser ejecutado de manera inmediata, causó que la investigación se desplegara igualmente de manera rápida, para lo cual adoptamos el levantamiento

topográfico con láser 3D, a fin de registrar los nichos funerarios, ya que se pensó que tardaríamos mucho tiempo en ello, si no se aplicaba dicho método. A propósito, cabe señalar que en este punto utilizamos el subsidio de reconstrucción, para asumir todos los costos de la investigación.

(2) Hallazgo de los petroglifos del nicho funeral número 38, en las Ruinas Kassenhara

A través de la investigación de excavación intensiva, se hallaron 54 nichos funerarios del período Asuka (592 a 710) y Nara, 2 construcciones en zanja, 3 hornos siderúrgicos, 20 hornos para carbones vegetales, 60 hoyos cocidos datados entre el período Nara y Heian (Fig.5 y6). El hallazgo más importante fue el descubrimiento de "los petroglifos en la pared, en el nicho 38.

Fig.5 Panorama de toda la sección investigada, el complejo de nichos funerrios en las Ruinas de Kassenhara

"Los petroglifos en la pared" son un mural esculpido por medio de líneas dispuestas en las estructuras parietales del Kofun y sus nichos, etc. Los petroglifos del nicho funeral del número 38 fueron hallados en mayo de 2015 (Fig.7). Los encontraron ubicados en la pared trasera de la cámara mortuoria del nicho, en un espacio que tiene un ancho de 3,6 metros, una profundidad de 3,2 metros y una altura de 1,7 metros. Según los caracteres de los restos excavados, se dató más o menos entre la segunda mitad del siglo VII y la primera mitad del siglo VIII.

Fig.6 Instantes de la investigación del nicho 38 en las Ruinas de Kassenhara

Como parte de estos petroglifos aparecieron algunos dibujos interpretados como figuras humanas; también se observaron formas de aves, hojas de plantas, viviendas, recipientes y también numerosos motivos que por entonces no se podían identificar. Por sus características, este nicho constituyó de inmediato un caso muy raro en esta región, la cual no contaba con otros petroglifos. Esto llamó la atención no

Fig.7 Petroglifos del nicho 38 de las Ruinas de Kassenhara (vista desde la entrada en el momento del hallazgo)

solamente para los estudiosos de esta área, sino que captó el interés de muchos especialistas del país, quienes lo consideraron un descubrimiento valioso para todo el mundo académico. Sin embargo, como el lugar en donde se encontraron los petroglifos estaba programado realizar la reubicación colectiva antes mencionada, se debió afrontar el problema de su conservación.

(3) Consideración y acciones para la conservación de los petroglifos

La Junta de Educación de Yamamoto-cho empezó a considerar cómo tratar los petroglifos después de su hallazgo. Para comenzar, se organizó "la Junta de valoración para conservar y poner en valor los petroglifos de Kassenhara", que estuvo compuesta por los especialistas de arqueología y conservación, los mismos que pertenecían a la Junta de Educación de la prefectura Miyagi y a la Agencia para Asuntos Culturales. Todos ellos discutieron sobre los métodos para su conservación, desde varios puntos de vista, tales como: el de conservarlos donde fueron descubiertos, reubicarlos en otro sitio, conservarlos sólo a través de la investigación y la realización de informes. Finalmente, concluyeron que "era difícil conservar los petroglifos en el nicho en el que fueron hallados y que la mejor estrategia era su reubicación para conservarlos, a fin de sucederlos a las futuras generaciones". Para ello se tomaron en consideración los siguientes aspectos: 1) la superficie de la pared en la que fueron dibujado los petroglifos era muy frágil, 2) no se podría evitar la proliferación de hongos, ni su degradación por la sequedad, según el medio ambiente del lugar, si es que se los conservaba *in situ*, 3) por las circunstancias del lugar, era difícil el hecho de poder exhibirlos ahí mismo, y 4) donde se encontraron era el lugar seleccionado para la reubicación colectiva, por causa del desastre etc.

Aceptando el resultado antes mencionado, la Junta de Educación de Yamamoto-cho decidió que "iba a sacarlos del lugar y reubicarlos", y luego comenzó a considerar y tratar el proceso de su reubicación. Ante todo, para considerar el método de reubicación, empezamos con la investigación de toda la pared del nicho 38, lo cual se realizó con la ayuda integral de los especialistas en conservación, de la Agencia para Asuntos Culturales, del Instituto Nacional para los Patrimonios Culturales de Nara y del Museo de Historia de Tohoku.

Según la investigación de la superficie de pared del nicho 38, reconocieron dos problemas fundamentales: 1) había mayor posibilidad de que se desmoronara la superficie cuando se hicieran la reubicación, ya que era muy frágil y su calidad de barro no era uniforme, por ende era necesario reforzar la superficie para la reubicación de manera urgente); y 2) el agente seleccionado para el refuerzo no penetraba bien en la pared, debido a que la superficie de esta última contenía demasiada humedad, por lo cual existía una enorme dificultad para reforzar la superficie. En Japón, hasta esa fecha y considerando el par de problemas señalados, no había ninguna experiencia previa, en la cual se hubiera sacado la superficie de una pared con petroglifos en condiciones similares. Motivo por el que se supo que el proceso de reubicación iba a ser una tarea de gran dificultad. Como ya no se contaba con mucho tiempo, por la reubicación colectiva antes mencionada, debíamos buscar "una nueva forma de ejecutar la reubicación, en un corto tiempo".

Entonces, se empezaron a realizar pruebas para encontrar la manera más adecuada para reforzar la pared, una vez que se conocían los problemas anteriores. Para ello, se hizo una serie de experimentos especiales, que buscaban analizar las siguientes soluciones: "un manera de reforzar la superficie, mediante la aplicación de un elemento de refuerzo que penetrase en la pared"; "una forma de extraer los petroglifos,

mediante el corte u otra técnica"; "un manera de repelar y restaurar la superficie sacada".

Con base en lo anterior, se experimentaron unas diez veces en el laboratorio y en el lugar donde estaba la pared con los petroglifos. Las pruebas las hicieron principalmente los especialistas que pertenecían al Museo de Historia de Tohoku y al Instituto Nacional de Patrimonio Cultural, de Nara. Con los resultados que se obtuvieron en las pruebas y luego de reunirse más de 10 veces para evaluar las diferentes opciones, se estableció un método seguro para sacar la capa de la pared que servía de soporte a los petroglifos. Esto llegó a realizarse en abril del año 2016, once meses después del hallazgo de los petroglifos, llegándose a reubicarlos en mayo de ese mismo año.

(4) Reubicación de los petroglifos y su exhibición para el público.

El método de reubicación de la citada capa parietal se basó en los siguientes criterios: "fortalecimiento y protección de la superficie, cortándola en secciones y sacándolas en varios bloques o porciones." Luego, "después de haberlas reforzado y fijado, cada sección fue repelada y aligerada, para finalmente unirlas de nuevo." Se realizó, además, la reubicación de "la pared trasera" del nicho funeral 38, en la que había otros dibujos. Para ello, debían seccionar la pared sin separar las líneas de petroglifos; el tamaño y el peso de cada una de las secciones debía ser menor de aquel que se podría llevar a mano y tenía que ajustarse a las medidas que les permitieran sacarlas por la entrada del nicho. De este modo, la pared se cortó en 13 partes (Fig.8). Luego analizamos cómo llevar, a la sala de exposiciones del Museo de Historia y Folclore, en la población de Yamamoto-cho, los petroglifos que habían sido sacados y restaurados. Antes de empezar la reubicación, nuevamente hicimos un levantamiento topográfico con láser 3D, un ensayo para sacar la pared lateral izquierda del mismo nicho, así como una reunión, para explicar el método de reubicación a los encargados de los patrimonios culturales, los medios de comunicación y el público interior y exterior de la prefectura.

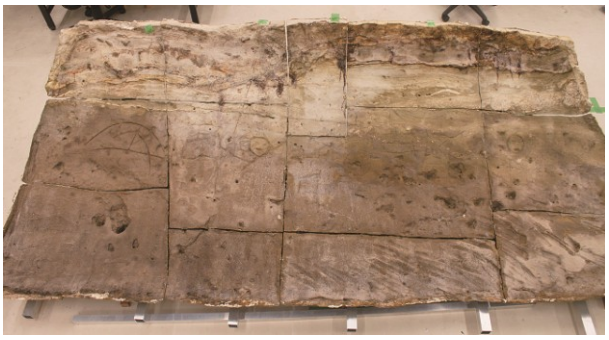


Fig.8 Superficie con los petroglifos seccionados en 13 partes

Encargamos a los especialistas de Kioto extraer la capa superficial de la pared con los petroglifos. Al realizarlo, recibimos los consejos y la ayuda de la Agencia para Asuntos Culturales, el Instituto Nacionales de Patrimonio Cultural, de Nara y el Museo de Historia de Tohoku. El trabajo duró desde el 9 de mayo de 2016 hasta el 30 de mayo del mismo año. Las labores tardaron 21 días y terminaron sin que se perdiera ninguna parte. El proceso y sus contenidos principales se pueden dividir en 3 fases: 1) protección de la superficie de la pared, 2) corte y extracción, y

Fig.9 Reubicación de los petroglifos en la pared y su trasladarlos del lugar original

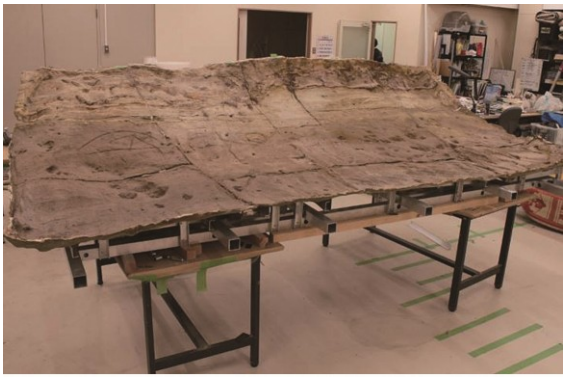


Fig.10 Proceso de restauración de los petroglifos

Fig.11 Detalles de la restauración de los petroglifos

Fig.12 Ceremonia de conmemoración y de exposición de los petroglifos frente del Museo

Fig.13 Superficie con los petroglifos trasladados al museo

3) conservación y traslado (Fig.9-11).

En junio de 2016, se llevaron las partes extraídas del nicho 38, al taller de los especialistas de Kioto, donde se les aplicó un tratamiento para conservar y juntar las partes, tal y como se encontraban originalmente en la superficie de la pared. En el proceso de restauración, se tuvieron en cuenta los datos registrados por los especialistas encargados del proceso de extracción. Para ello tuvimos unas 10 reuniones por 2 años, hasta llegar a completar la reubicación; durante las mismas consideramos la manera de reforzar y restaurar la superficie, la forma de juntar sus partes y la manera de colocarlas y exponerlas. Simultáneamente, avanzábamos en el proyecto de reparación de la sala de exposiciones del Museo de Historia y Folclore de Yamamoto-cho, donde se iban a exhibir los petroglifos. Desde el mes de diciembre de 2017, empezamos a diseñar la exposición y a partir de junio de 2018 comenzamos la obra de reparación, de forma intensiva. Para fines de septiembre de 2018, terminamos la reparación y en octubre del mismo año los petroglifos de las Ruinas de Kassenhara regresaron a la población de Yamamoto-cho, casi dos años después de que fueron extraídos.

El 3 de noviembre de 2018, se expusieron por primera vez los petroglifos que reubicamos en el Museo de Historia y Folclore de Yamamoto-cho (Fig.12 y13). Reparamos la sala de exposición del museo con motivo de dicha exhibición y ese día la sala se llenó con muchos visitantes. Al día siguiente, celebramos un panel de discusión sobre la reubicación de los petroglifos, como un evento relacionado con la acción, en el que la gente del pueblo llegó a conocer el proceso de reubicación.

Como he mencionado arriba, en el caso de la investigación de la excavación en las Ruinas de Kassenhara, a causa del Gran terremoto de Japón Este en 2011, obtuvimos un resultado importante en cuanto al “descubrimiento, reubicación y conservación de varios tipos de petroglifos en la pared”, situación

que era poco común en la región de Tohoku. Además, cumplimos con “la ubicación de los petroglifos a pesar de los agravantes existentes”, un proceso que fue ejecutado por primera vez en Japón, lo cual significó un gran resultado por “haber creado una nueva técnica de reubicación contra la fragilidad y heterogeneidad de la tierra”, en el campo de la ciencia de la conservación de los patrimonios culturales.

5. Conclusiones

La población de Yamamoto-cho sufrió daños por el sismo y el tsunami provocado por el Gran Terremoto de Japón Este en 2011. Perdimos muchas vidas humanas y se destrozaron las viviendas ubicadas a la orilla del mar, por lo tanto, cambiaron las características del pueblo. Estamos a ocho años después de los eventos. Ya en noviembre de 2018, en el pueblo se ha concluido con la preparación del lugar para la reubicación colectiva y se ha terminado la restauración de la línea del tren Joban de JR. Así hemos empezado una nueva vida, según lo cual hemos cumplido con la restauración a cierto nivel. Aunque, hasta ahora, seguimos reconstruyendo los restos con la ayuda de los funcionarios que vienen de todo el Japón.

Mientras el Gran terremoto de Japón Este en 2011 arrebató muchas cosas al pueblo, descubrimos los petroglifos en las Ruinas Kassenhara, constituidos como un tesoro para el pueblo. No habríamos podido cumplir con su hallazgo, reubicación y exposición, si la Agencia para los Asuntos Culturales y la Agencia de Reconstrucción no hubiesen construido previamente el sistema contra el desastre, ni hubiéramos tenido la colaboración de las organizaciones para los patrimonios culturales de todo el país. Me atrevo a decir que si no hubiese sucedido el terremoto, no habríamos descubierto los petroglifos en las Ruinas de Kassenhara. Consideramos a “los petroglifos que descubrimos en el camino de la reconstrucción”, no solo como un nuevo patrimonio cultural del pueblo, sino como “un símbolo de la propia reconstrucción”, razón por la cual serán heredados a las generaciones futuras, junto con la memoria del desastre. Recién, en noviembre de 2018, comenzamos a exponer y utilizar los petroglifos, lo cual eleva el interés no solamente de la gente del pueblo, sino de los que trabajan en el Ayuntamiento en los patrimonios culturales. Se puede decir que sería un deber de los futuros responsables de los patrimonios culturales, enseñar cómo utilizar éstos y otros bienes patrimoniales e inculcar en la gente la idea de protegerlos.

En varios sitios, “la reubicación de los petroglifos en las Ruinas Kassenhara” fue el centro de atención, debido a que era el primer caso en Japón en el que se realizaba un nuevo método, constituyendo, además, un buen ejemplo de conservación de los patrimonios culturales enterrados a causa el terremoto. Mientras tanto, tengo una sensación negativa, al hoy no poder hablar en igual sentido sobre otros patrimonios culturales, que no pudimos conservar y que aún no tenemos planes para restaurarlos. También exitieros varios problemas y deberes que aparecieron durante el proceso de tratar los patrimonios culturales enterrados junto con las labores de reconstrucción luego del desastre[7)]. Pienso necesitamos de un espacio donde debatir acerca de estos problemas y deberes, concretamente de aquellos relacionados con la conservación de los patrimonios culturales afectados por el terremoto y tsunami, para plantear así, desde la sus causas, la búsqueda de soluciones más completas.

Japón, que se sacude frecuentemente con los terremotos, es un país que ha completado hasta ahora su reconstrucción y restauración cada vez que ocurre un desastre natural. Antes del Gran Terremoto de Japón Este en 2011, ocurrieron el Gran terremoto de Hanshin-Awaji de 1995, el Terremoto de la costa de Chuetsū de 2004, el Terremoto de Kumamoto de 2016 y el Terremoto de Hokkaido de 2018. Nosotros viviremos en

una nueva época en la que siempre deberemos enfrentar grandes desastres y en la que será clave aprovechar las experiencias anteriores. Se podría decir lo mismo en cuanto a la conservación de los patrimonios culturales en contextos de desastres.

Este artículo está basado en la ponencia que presenté en el simposio internacional: "Repensar el Apoyo Internacional de los Bienes Culturales afectado por el *Terremoto de Ecuador 2016*, que se celebró en el auditorio principal de Heiseikan en el Museo Nacional de Tokio, el 11 de noviembre de 2018. Para terminar, quiero agradecer a los miembros de este proyecto, especialmente al Dr. Odaira, quien me brindó esta oportunidad y espero que sigan teniendo en el futuro este tipo de simposios, donde se pueda compartir la información sobre los casos y las actuaciones necesarias para la protección de los patrimonios culturales, en situaciones de desastres.

Nota

1) Acerca de la información sobre las circunstancias de los daños causados por el Gran terremoto de Japón Este en 2011, consulté la Sección de Administración de Riesgos, del Departamento de Asuntos Generales de la Prefectura Miyagi (2015).
2) En cuanto a los daños en la población de Yamamoto-cho, he tomado los datos manejados por la Administración de Gestión de Crisis de Yamamoto-cho (2013) y aquellos que están disponibles en la página web de Yamamoto.
3) En esta flexible aplicación sobre las normas de investigación, acerca del establecimiento de terraplenes y construcciones permanentes, en caso del método sin excavación, no permitieron hacer investigación, y aunque se realizaron excavaciones, las mismas sólo nos permitieron conocer la expansión y la profundidad hasta donde se sabía que iban a ser afectadas las ruinas.
4) Se hicieron objeto del subsidio las investigaciones de excavación junto con "las obras públicas designadas como obras de reconstrucción", "la reconstrucción de las viviendas personales de los afectados" y "el restablecimiento de micro o pequeñas y medianas empresas". En cuanto la obtención de tierras, por parte de las empresas particulares, para suministrarlas a varias obras públicas, cabe señalar que fue una tarea que no se excluyó de ser objeto del subsidio y ellas tuvieron que costear las investigaciones de excavación, según cada obra. Yamamoto-cho era una región donde las empresas particulares removieron grandes volúmenes de tierra luego del terremoto y tsunami, así que teníamos una situación en la que nos costaba mucho deliberar sobre cómo asumirel costo de las investigaciones de rescate.
5) Para noviembre de 2018, en Miyagi e Iwate casi habían terminado las investigaciones asociadas al proyecto de restauración, a causa del desastre, a excepción de algunos locales. Pero en la zona afectada por la Central Nuclear Fukushima I (ubicada en los límites de la Prefectura homónima), se sigue haciendo frente a las investigaciones de excavación y aún no se terminan de tomar las medidas necesarias luego del Gran terremoto de Japón Este en 2011, aunque ya han pasado casi 8 años.
6) El número de las investigaciones de excavación antes del terremoto se correspondían con 3 sitios y dos 2 ruinas (equivalentes, a unos 6.000 m^2 de superficie investigada), dichas investigaciones fueron ejecutadas en un período de 7 años, entre 2003 y 2009.
7) Si me tuviera que dar un ejemplo de los deberes con que se encuentra actualmente el pueblo de Yamamoto-cho, hablaria "del problema de ordenamiento y redacción de los informes" de las ruinas excavadas junto con las obras de reconstrucción. Hemos terminado las investigaciones de excavación de campo gracias a la ayuda de los funcionarios de todo el país, sin embargo, estas tareas nos han dejado muchísimo trabajo, en cuanto al ordenamiento de los resultados. Los ayudantes no pueden dedicarse siempre por completo a las investigaciones, ya que tiene su tiempo limitado. En el sistema de ayuda implementado durante el desastre de 2011, no hubo ningún caso en el que los ayudantes pudieran ocuparse íntegramente a los trabajos de investigación, lo cuales iban desde la excavación de campo hasta la redacción y publicación de los informes. Ello es un problema aún por resolver, si se considera que toda investigación se completa con "la publicación de los informes", como máxima prueba de los resultados alcanzados. El límite para cumplir con las obras relacionadas con los proyectos de reconstrucción, indicado por la Agencia de Reconstrucción, fue el 31 de marzo de 2020. Pese a que aún faltan ayudantes, los cuales en principio se

iban a encargar de las investigaciones, seguimos trabajando en la publicación de todos los informes, dentro del plazo señalado.

Bibliografía

Toru TATEISHI and James Scott LYONS,(2016)“The Challenges of Mural Paintings ,Conservation and Utilization,” The Eighth World Archaeological Congress Kyoto, Japan, pp239-241.

Obuchi Chuji (2017), "Higashi Nihon Daishinsai no Jokyo: Haken Shokuin Aratame Hidsai Jichitai Shokuin no Shiten kara"(La situación de áreas afectadas por el Gran Terremoto de Japón Este: desde el punto de vista del funcionario de municipios). Dai 30 kai Maizo Bunkazai Chosa Kenkyukai Shiryo (Resumen de ponencias de 30° Reunión de la Investigación de bienes culturales enterrados). pp.39-46, Nagoya: Aichi-ken Maizo Bunkazai Centa (Centro de la Investigación arqueológica en la prefectura de Aichi).

Bunkacho Kinenbutsu Ka (2016), *Higashi Nihon Daishinsai no Fukko to Maizo Bunkazai Hogo (Chukan Hokoku)* (*Recuperación del Gran Terremoto de Japón Este y cnservación de bienes culturales enterrados* [*Informe provisional*]).

Bunkacho Kinenbutsu Ka (2017), *Higashi Nihon Daishinsai no Fukko to Maizo Bunkazai Hogo no Torikumi (Hokoku):Gyosei Taio Hen* (*Recuperación del Gran Terremoto de Japón Este y esfuerzos para cnservación de bienes culturales enterrados* [*Informe final*]: *tomo de toma de medidas administrativas*).

Bunkacho Kinenbutsu Ka (2017), *Higashi Nihon Daishinsai no Fukko to Maizo Bunkazai Hogo no Torikumi (Hokoku):Gyosei Taio Hen* (*Recuperación del Gran Terremoto de Japón Este y esfuerzos para cnservación de bienes culturales enterrados* [*Informe final*]: *tomo de esfuerzos para la excavación y uso social*).

Miyagi-ken Somu Bu Kikitaisaku Ka (2015), *Higashi Nihon Daishinsai: Miyagi-ken no Hassei go 1 Nenkan no Saigai Taio no Kiroku to sono Kensho (El Gran Terremoto de Japón Este: Documentos de toma de medidas para la desastre durante un año luego de su ocurrencia y su verificación).*

Yamda Takahiro (2012), "Higashi Nihon Daishinsai ni tomonau Yamamoto'cho nai no Bunakzai to no Hisai Jokyo ni tsuite" (La situación de los daños de bienes culturales afectados por el Gran Terremoto de Japón Este en Yamamoto-cho). *Miyagi Kokogaku* (*Arqueología de Miyagi*), 14:85-88.

Yamda Takahiro (2017), "Miyagi-ken Yamamoto-cho Kassenhara Iseki no Chosa: Oketsubo Gun no Chosa wo Chushin ni " (La investigación arqueológica de Kassenhara en Yamamoto-cho de la prefectura deMiyagi: la excavación de las sepulturas en la forma horizontal). Ippan Shadanhojin Nihon kokogaku Kyokai 2017 Nendo Miyazaki Taikai Kenkyu Happyo Shiryoshu (Resumen de ponencias en la conferencia 2017 de La Asociación de la Arqueología Japonesa), pp.115-130.

Yamamoto-cho Kiki Kanrishitsu (2013), *Yamamoto-cho Higashi Nihon Dai Shinsai Kirokushi* (*Documentos sobre el Gran Terremoto de Japón Este en Yamamoto-cho*).

Yamamoto-cho Kyoiku Iinkai (2015), "Yamamoto-cho Kassenhara Iseki Hakkutsu Chosa Gaiyo"(Informe básico de la investigación arqueológica de Kassenhara en Yamamoto-cho), *Heisei 27 Nendo Miyagi-ken Iseki Chosa Seika Happupkai Happyo Yoshi* (*Resumen de Ponencias de la conferencia 2015 de la Investigación arqueológica en la prefectura de Miyagi*), pp.7-15.

III . El "Terremono de Ecuador de 2016": daños, conservación y uso social de bienes culturales afectados

Civilizations Special Issue, 2018, 251-266

Evaluación del patrimonio arqueológico de Manabí, Ecuador, tras el terremoto de 2016

Marcos Octavio Labrada Ochoa Complejo Arqueológico "Cerros Hojas-Jaboncillo", INPC[1)]

1. Introducción

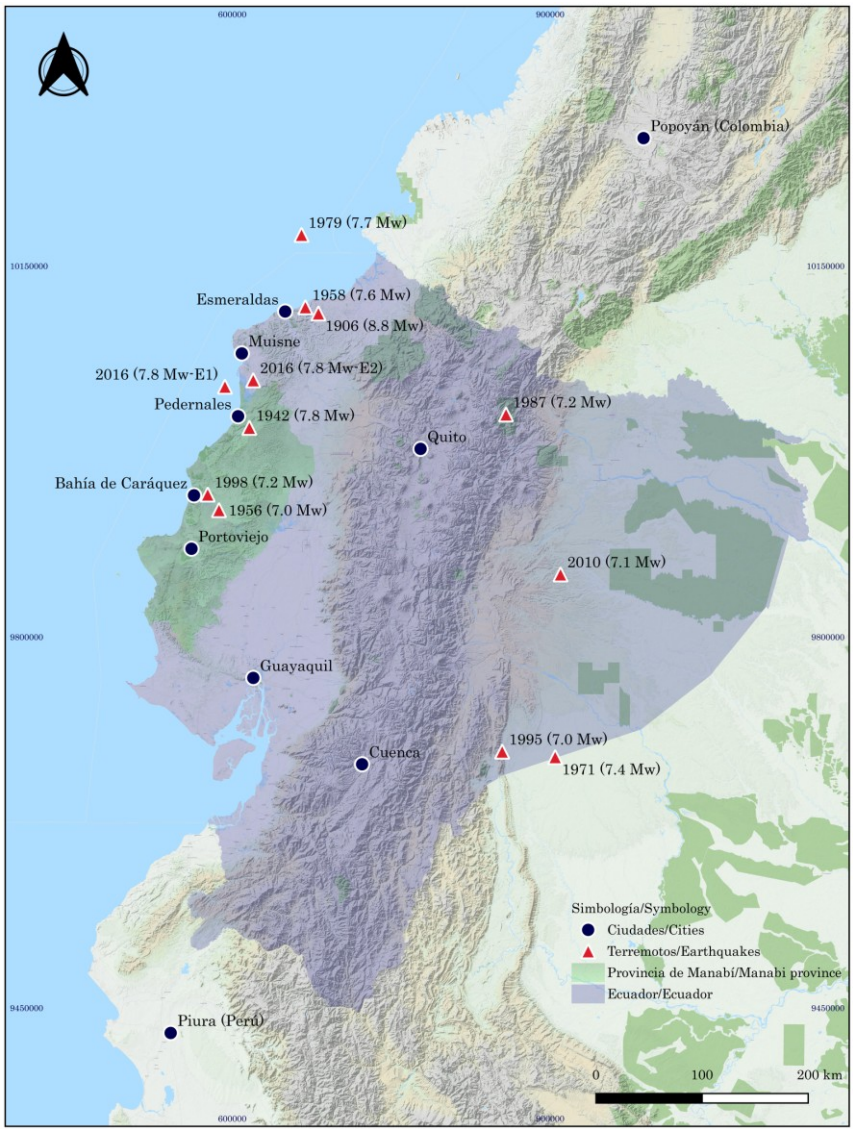
El 16 de abril de 2016, un terremoto de 7,8 M_w, con epicentro aproximado[2)] entre las parroquias de Pedernales y Cojimíes (Wu, Cai, Li y Feng, 2018; Chunga *et al*, 2018), afectó de forma directa a las provincias ecuatorianas de Manabí y Esmeraldas. Por su categoría, este evento natural se convirtió en uno de los más fuertes de su tipo registrados hasta la fecha en el Ecuador, ocupando incluso la segunda posición después del terremoto de 8,8 M_w, ocurrido en las proximidades de la frontera colombo–ecuatoriana, el 31 de enero de 1906[3)] (Abe, 1979; Mendoza y Dewey, 1984; Nocquet *et al*, 2016). Con un total de casi 700 fallecidos, más de 13 desaparecidos, 6 274 heridos, y cerca de 28 678 personas albergadas[4)], el conocido como terremoto de Pedernales o terremoto del "16A", causó importantes daños en diversos sectores de la sociedad y la economía ecuatorianas. Los impactos más significativos del sismo se registraron en la provincia de Manabí (Secretaría de Gestión de Riesgos, 2016; Lanning *et al*, 2016; Toulkeridis *et al*, 2017).

Si bien es cierto que en años recientes otros seísmos han afectado a la sociedad manabita[5)], incluido su patrimonio cultural, la magnitud, el alcance territorial (Mapa1) y los efectos destructivos del terremoto de Pedernales, obligaron a que el Instituto Nacional de Patrimonio Cultural tuviese que desplegar un diagnóstico con un alcance pocas veces visto a nivel nacional. En él, la evaluación sistemática del patrimonio arqueológico, a través de sus bienes muebles y de los 765[6)] yacimientos prehispánicos inventariados en la provincia de Manabí, se instituyó como una prioridad para el INPC, en el contexto posterremoto (Labrada, 2016).

2. Antecedentes

La ubicación del Ecuador, dentro del área de subducción de la placa de Nazca, junto al elevado volcanismo por el que se caracteriza este país sudamericano, hacen que el mismo sea uno de los escenarios de mayor riesgo sísmico del planeta Tierra (Abe, 1979; Kanamori y McNally, 1982; White, Trenkamp y Kellogg, 2003; Rivadeneira *et al*, 2007; Contreras López, 2014). De hecho, el terremoto de 1906 ($M_{W=}$ 8.8), acaecido cerca de la frontera entre Ecuador y Colombia, se encuentra entre los más importantes de la historia reciente a nivel mundial (Gunn, 2008). También es considerado un episodio decisivo en los procesos de ruptura de la propia placa de Nazca, los cuales se han intensificado tras los grandes temblores de 1942 ($M_{s=}$ 7.9), 1958 ($M_{s=}$ 7.8) y 1979 ($M_{s=}$ 7.7), ocurridos por igual en áreas limítrofes colombo–ecuatorianas (Mendoza y Dewey, 1984; Kanamori y McNally, 1982; Espinosa, Minard y Yepes, 1991).

En línea con lo anterior, es válido destacar el incremento que han tenido en los últimos años los estudios sobre la periodicidad con que ocurren estos grandes eventos telúricos en el Ecuador, así como su alta incidencia en la predicción y prevención de sus respectivos riesgos. Por sólo citar un par de ejemplos, cabe mencionar la extensa cronología de los tsunamis que impactaron la costa durante el período de 1586 a 2012 (Contreras López, 2013), o la recopilación de las fechas de todos los terremotos acaecidos en la Sierra, entre 1587 y 1996 (Beauval *et al*, 2010). Por ende, no es de extrañar que la elevada sismicidad del Ecuador, junto a



Mapa 1. Representación del Ecuador continental y de los terremotos mayores a 7 M_w, ocurridos en dicho país entre 1906 y 2016. E1 y E2, epicentros del sismo de 2016, según el Instituto Geofísico de la Escuela Politécnica Nacional (Quito, Ecuador) (*Cfr*. https://www.igepn.edu.ec) y el Servicio Geológico de los Estados Unidos (USGS, por sus siglas en inglés, United States Geological Survey) (*Cfr*. https://www.usgs.gov), respectivamente. Base cartográfica y programa utilizados: OpenCycleMap y QGIS 3.0 (Fuente: Elaboración propia).

otras amenazas naturales, constituyan una temática de un marcado enfoque predictivo–preventivo, con la cual se busca mitigar los impactos ocasionados

por seísmos y maremotos, tanto en lo que a poblaciones humanas se refiere, como a los paisajes socialmente construidos y modificados por el hombre (D'Ercole y Trujillo, 2003).

Por otro lado, en el Ecuador, los estudios relacionados con catástrofes naturales incluyen la valoración posdesastres de aquellos elementos pertenecientes al patrimonio cultural de la nación, ya sean de índole material o inmaterial. Este aspecto incluso consta en la *Constitución de la República*, en su *Artículo 389*, de la *Sección novena*, dedicada a la *Gestión de riesgos*. También se halla presente en las normativas del INPC (*Cfr*. VV.AA., 2011:14–15) y aparece plasmada en la actual *Ley Orgánica de Cultura*, en su *Artículo 44*, al referirse a las atribuciones y deberes del INPC, como principal organismo encargado de la conservación y difusión del patrimonio cultural en el país (*Cfr*. Asamblea Nacional del Ecuador, 2016:15).

Sin contradecir lo dicho, y al igual que ocurre en otros países de elevada sismicidad, en el Ecuador se han privilegiado, históricamente, los análisis posdesastres basados en un patrimonio cultural de marcado carácter monumental, así como en unos repositorios de bienes culturales que han surgido, principalmente, bajo el claro influjo de la Historia del Arte y el coleccionismo de antigüedades[7]. Luego, las evaluaciones de los daños suelen quedar circunscritas a las figuras de los asentamientos urbanos y centros históricos, siendo la ciudad de Quito uno de los ejemplos más paradigmáticos al respecto (Margottini, 2013; Mitchell, 2014). Sin embargo, podría decirse que este enfoque, promovido desde los cánones fundadores de la UNESCO, tiende inconscientemente a dejar fuera de debate el diagnóstico de otros patrimonios menos monumentales, que por regla general quedan ubicados en las afueras de las ciudades históricas. Se asume así, cual premisa errónea, que el patrimonio arqueológico localizado en sectores rurales o en ciudades intermedias[8] debe recibir un diagnóstico menos exhaustivo, al momento de producirse cualquier catástrofe, natural o antrópica.

3. Breve marco metodológico y conceptual

Con un escenario como el descrito, luego del "16A", el Área de Arqueología procedió a constatar el estado de las colecciones y los yacimientos arqueológicos de Manabí. El primer paso consistiría en abandonar un enfoque centrado en la monumentalidad y el coleccionismo como argumentos rectores, todo con el propósito de desarrollar una evaluación lo más representativa posible del patrimonio arqueológico manabita, entendido como un conjunto. En tal sentido, se debía comprobar si las afectaciones más graves se produjeron el propio día del terremoto o si por el contrario se sucedieron, en mayor grado, luego al movimiento telúrico. La adopción de este enfoque fue posible gracias a los efectos observables del propio sismo y sus impactos sobre los elementos arqueológicos más visibles de Manabí. Igualmente, y de acuerdo con varias experiencias internacionales, se decidió documentar, con el mayor rigor posible, aquellos problemas y conflictos que sin duda iban a tener lugar a partir del "16A", ya que, como en otros escenarios, sin duda se iba a hacer presente el viejo y casi insuperable conflicto entre conservación, arqueología y desarrollo (Okamura, 2003), este último representado aquí por las labores de reconstrucción posterremoto.

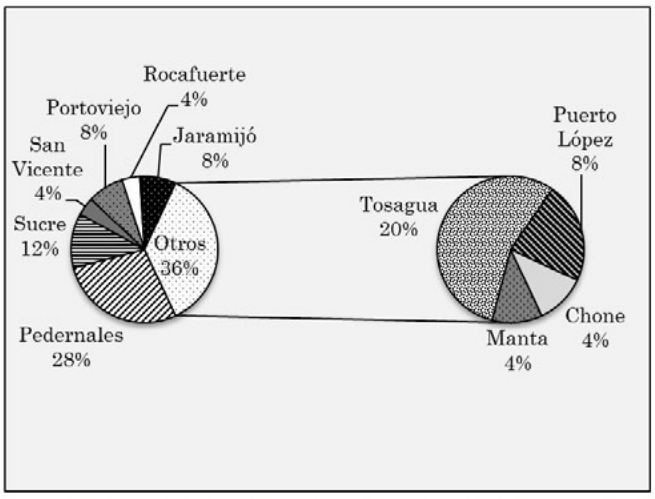
Un planteamiento como el anterior ha comenzado a ganar mucha fuerza en Japón, una de las naciones más azotadas a escala mundial por terremotos y tsunamis. Luego del *Gran terremoto de Hanshin Awaji*, que en 1995 azotó a la ciudad de Kobe (Toda *et al*, 1998), y del *Gran terremoto de Japón oriental* (*Tōhoku Chihō Taiheiyō–oki Jishin*) de 2011, que acarreó consigo un desbastador tsunami, (Okamura *et al*, 2013), los arqueólogos japoneses están revisando seriamente sus actuaciones en cuanto a la conservación y recuperación de los bienes arqueológicos, tras el paso de eventos catastróficos (Okamura, 2013; Habu y Okamura, 2017). También ha ocurrido algo parecido en el caso del Parque Arqueológico Quiriguá, en Guatemala, donde a partir del terremoto de 1976, de intensidad 7,5 M_W, se empezó a monitorizar este sitio arqueológico, en una perspectiva sismológica (Crasborn y Navarro, 2011). Las observaciones posteriores al "16A" debían revindicar, en todo caso, el papel educativo de la arqueología, en lo que a la convivencia con desastres naturales y sus respectivos procesos de resiliencia se refiere. Por sólo citar un ejemplo, cabe mencionar nuevamente la casuística japonesa: a lo largo de todo el archipiélago nipón, hasta el año 1996 se habían documentado, por medio de la llamada arqueología de los terremotos (*Earthquake archaeology*), un total de 378 sitios con evidencias sísmicas (Barnes, 2010).

4. Resultados de los trabajos de campo

Entre el 17 de abril de 2016 y el 30 de noviembre de ese mismo año[9)], se realizó un diagnóstico general del patrimonio arqueológico en Manabí, consistente en tres tareas fundamentales: a) inspección y prospección superficial de sitios arqueológicos en zonas afectadas por el terremoto; b) visitas a las colecciones arqueológicas ubicadas en las dependencias de la Red Nacional de Museos[10)], en las sedes de los GG.AA.DD.MM. [11)] y en pequeños museos con régimen de custodia privada[12)] o comunitaria[13)]; y c) evaluación de nuevas afectaciones posterremoto, ya fueran éstas a causa de saqueos o huaquerismo, de excavaciones clandestinas, del comercio y tráfico ilícito o de los daños ocasionados por las obras civiles de recuperación y reconstrucción.

Las prospecciones pedestres se basaron en recorridos aleatorios por transectos, y tuvieron como meta principal conocer el estado de cada uno de los yacimientos visitados. Esta estrategia quedó supeditada, es importante aclararlo, al personal con que contaba el Área de Arqueología, y en función del cual se lograron visitar 44 sitios arqueológicos. Los mismos fueron evaluados a partir de la siguiente escala de afectación relativa: muy alta, alta, media, baja y sin daños[14)]. Como resultado, se obtuvo el balance global que aparece reflejado en el **Gráfico: Porcentajes de afectación de los sitios arqueológicos de Manabí**. Sin ser muy pronunciados, las cifras más altas se registraron en el centro y norte, siempre dentro del perfil costero. Los daños de menor envergadura se localizaron al sur, con el cantón Puerto López a la cabeza, y uno de los de mayor densidad arqueológica en toda la provincia (Labrada, 2016).

Las labores de prospección ayudaron a tener una visión general sobre el estado de conservación de los yacimientos arqueológicos manabitas. Sin embargo, el método empleado tuvo como principal limitación la baja representatividad de la muestra con la que finalmente se tuvo que trabajar, ello debido a las circunstancias anteriormente acotadas. Esto condujo a no pocas restricciones interpretativas, a la hora de establecer ciertas generalizaciones con base en los daños documentados en campo. Si bien este método deberá perfeccionarse ante un nuevo escenario similar, gracias al mismo fue posible observar que las afectaciones principales obedecían a cuatro procesos en particular: a) licuefacción y agrietamiento de los suelos



Cantón	NA						
	MA	A	M	B	SD	SA	SP
	%	%	%	%	%	%	%
Pedernales	6,8	4,5	2,3	2,3	2,3	28	8
Sucre	0,0	2,3	4,5	0,0	2,3	12	4
San Vicente	0,0	0,0	2,3	0,0	0,0	4	1
Portoviejo	2,3	0,0	0,0	2,3	0,0	8	2
Rocafuerte	0,0	0,0	0,0	2,3	6,8	4	4
Jaramijó	4,5	0,0	0,0	0,0	0,0	8	2
Manta	2,3	0,0	0,0	0,0	2,3	4	2
Tosagua	4,5	2,3	0,0	4,5	0,0	20	5
Puerto López	0,0	0,0	2,3	2,3	29,5	8	15
Chone	2,3	0,0	0,0	0,0	0,0	4	1
Totales	22,7	9,1	11,4	13,6	43,2	100	44

Leyenda. NA: nivel de afectación, MA: muy alta, A: alta, M: media, B: baja, SD: sin daños, SA: sitios afectados y SP: sitios prospectados.

Gráfico: Porcentajes de afectación de los sitios arqueológicos de Manabí, después del terremoto de 2016 (Fuente: Elaboración propia).

Contenedor	Régimen	Cantón	Afectación	Registro en el SIPCE
Museo de Bahía de Caráquez	RNM	Sucre	Alta	Sí
Museo Privado de San Isidro	RCP	Sucre	Alta	No
Centro de Investigaciones y Museo Arqueológico de Salango	RCC	Puerto López	Baja	Sí
Museo Municipal Etnográfico "Cancebí"	RNM	Manta	Baja	No
Museo Arqueológico de Jama	RNM	Jama	Media	No
Museo y Centro Cultural "Manta"	RNM	Manta	Media	Sí
Centro Cultural y Arqueológico "Puertas"	RCP	Pedernales	Media	No
Colección Arqueológica del GAD de Pedernales.	RCP	Pedernales	Media	No
Reserva Arqueológica de la "Casa Cevallos-Arízaga"	RCP	Portoviejo	Media	Sí
Corporación Cultural Coaque	RCC	Pedernales	Ninguna	No
Arqueomuseo "Cerros Hojas-Jaboncillo"	RNM	Portoviejo	Ninguna	Sí
Museo Arqueológico de Agua Blanca	RCC	Puerto López	Ninguna	Sí
Museo del Colegio Nacional Portoviejo	RCP	Portoviejo	Ninguna	No

Leyenda: RNM: Red Nacional de Museos, RCP: régimen de custodia privada y RCC: régimen de custodia comunitaria.

Tabla 1. Estado general de las colecciones arqueológicas de Manabí, en 2016 (Fuente: Elaboración propia).

Imagen 1. a) Vista general del sitio "La Isla" (Jaramijó), b) procesos de erosión y agrietamiento, y c) huella de poste afectada por dichos procesos; d) Agua Blanca (Puerto López), derrumbe de un perfiles y unas urnas funerarias; e) "Cerros Guayas" (Chone), destrucción arqueológica por obras posterremoto; f) y g) Coaque (Pedernales), excavaciones ilegales, señaladas con flechas de color rojo (Fuente: Elaboración propia).

antrópicos; b) erosiones y deslaves con arrastres de materiales arqueológicos[15)], por causa de las lluvias y crecidas de los ríos – éstos últimos también afectados por el terremoto –; c) destrucciones puntuales ocasionadas por las excavaciones clandestinas; y d) destrucciones masivas generadas por las labores de reconstrucción, las cuales implicaban, en la mayoría de los casos, amplias remociones de tierra (Imagen 1)

(Labrada, 2016).

Por su parte, la supervisión de las colecciones arqueológicas se efectuó a partir de las visitas a un total de 12 contenedores[16]. Esta tarea permitió establecer distintos grados de afectación, según cada caso (Tabla 1). Las principales problemáticas detectadas fueron las siguientes: a) daños estructurales de los edificios–contenedores; b) desplomes, completos o parciales, de vitrinas y estanterías; c) fractura de la cristalería de las vitrinas; d) oscilación, desplazamiento y choque de unos objetos contra otros; e) caída de los bienes arqueológicos desde sus pedestales (tanto hacia el interior de las vitrinas como hacia el suelo); f) rotura de dichos bienes (ya fueran frágiles o no); g) mezcla de los fragmentos que fueron a parar al piso, y que en su mayoría se trataba de piezas cerámicas; h) acumulación de polvo; i) problemas de ventilación y humedad; y j) hacinamiento de las cajas de materiales, reubicadas tras el paso del terremoto.

Sin ser una consecuencia directa del seísmo, la no inclusión en el SIPCE de la mayoría de los bienes inspeccionados, fue asumida inmediatamente como una vulnerabilidad de primer orden, ya que al no existir un estricto control sobre los mismos se daban así una serie de circunstancias que podían propiciar la sustracción, el expolio y tráfico ilícito de dichos bienes culturales (Imagen 2).

Con relación a la RNM, es importante destacar que los bienes arqueológicos más afectados fueron los del Museo de Bahía de Caráquez. En sus instalaciones se pudieron apreciar casi todas las problemáticas descritas en el párrafo anterior. Así, en sus vitrinas se verificaron un total de 428 bienes culturales, incluidos varios metales preciosos. Sin embargo, debido a los serios daños estructurales que sufrió el edificio que alberga a este museo, el *Ministerio de Cultura y Patrimonio*[17] dispuso que se procediera a la evacuación temporal de todas las colecciones que conformaban su muestra de exposición principal. También se ordenó la salida momentánea de aquellos bienes arqueológicos que permanecían en los cuartos de reserva, los cuales se encontraban a mejor recaudo. En ambos casos, el destino temporal de las colecciones evacuadas fue el *Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo*[18], de la ciudad de Guayaquil. Con relación a los objetos que no pudieron ser trasladados, también se indicó la necesidad de gestionar su correcto embalaje y evitar, de ese modo, nuevas pérdidas frente a las muchas réplicas del terremoto del "16A". De las cerámicas expuestas en las vitrinas, se dañaron un total 20 piezas, para las que se sugirió su debida restauración. En las áreas de reserva, en cambio, se acumulaban otras 3 300 piezas más, las mismas que también serían objeto del citado traslado hacia el MAAC. En el último piso del museo se encontraban varias cajas hacinadas en unas condiciones inadecuadas, desde el punto de vista patrimonial (Medina, 2016; Chiriboga, 2016; Labrada, 2016).

En lo que respecta a los contenedores, con colecciones bajo un régimen de custodia privada, como era el caso del *Centro Cultural y Arqueológico "Puertas"* (localizado en Pedernales), se comprobó que la situación de precariedad generada por el sismo sirvió para amplificar los reclamos de sus custodios, en cuanto al inventario de los bienes arqueológicos en su poder y a la obtención de recursos estatales para rescatar y poner en valor sus respectivas entidades museográficas. En términos generales, también se comprobó que la mayoría de los custodios exigían al INPC y a otras instituciones gubernamentales, realizar un registro detallado e inmediato de la totalidad de sus colecciones. Al margen de cualquier interpretación sobre estos puntos críticos, lo más preocupante fue el hecho de descubrir unas colecciones muy numerosas y de gran valor histórico, de las cuales se sabía muy poco o absolutamente nada, en especial sobre su origen y procedencia. Probablemente, muchas de estas colecciones se habrán originado e incrementado con el pasar

Imagen 2. a) y c) Centro Cultural y Arqueológico “Puertas” (Pedernales), caída de bienes culturales, desplomes de vitrinas y choque de objetos entre sí; b) Museo de Bahía de Caráquez, daños estructurales en el edificio del museo; d), e) y f) Museo y Centro Cultural de Manta, rotura de cristales y bienes arqueológicos; g) “Barrio Córdoba” (Manta), excavación de rescate de una urna manteña; h) y j) Museo Privado de San Isidro, hacinamiento de cajas; i) Agua Blanca (Puerto López), evaluación de posibles daños en estructuras de arquitectura prehispánica (Fuente: Elaboración propia).

del tiempo, a partir de las acciones iniciadas por Olaf Holm y varios de sus colaboradores, consistentes, entre otras, en la adquisición[19)] de piezas arqueológicas para el *Museo del Banco Central* (*Cfr*. Cordero, 2007:23–24). Este es el caso, por ejemplo, de la amplia colección del *Museo Privado de San Isidro* (García Vélez, 2016), una de las más nutridas de Manabí.

La evaluación periódica de nuevos casos de afectación se llevó a cabo a partir de un plan específico de medidas y criterios, encaminado a mitigar las afectaciones sobre el patrimonio arqueológico. Para ello, se implementaron las siguientes acciones:

I) La realización periódica de inspecciones–prospecciones *in situ* y de otras labores de campo que fueran consideradas como necesarias, según los diferentes casos detectados.

I) El emprendimiento de acciones legales acordes al momento histórico que vivía la provincia de Manabí. Las mismas se basaron, en la medida de lo posible, en la notificación anticipada a aquellas entidades y personas que estaban a cargo de las labores de recuperación y reconstrucción, todo con el fin de mantener una coordinación constante y evitar posibles daños patrimoniales. Al respecto, un elemento básico sería la reformulación de los proyectos de obras y el rescate de los contextos arqueológicos amenazados.

III) La elaboración una cartografía patrimonial de tipo predictivo, a partir de la superposición de los sitios arqueológicos de Manabí sobre el mapa catastral de las obras constructivas y de reconstrucción que se desarrollarían en dicha provincia. Una de las entidades con las que se recomendó e intentó trabajar en estrecha colaboración, fue el *Ministerio de Desarrollo Urbano y Vivienda*[20)]. También se establecieron contactos con el entonces recién creado *Comité para la Reconstrucción y Reactivación Productiva*.

IV) La declaración del patrimonio arqueológico de Manabí en estado de alerta máxima, lo cual fue solicitado a la directiva del INPC. Este hecho quedó fundamentado en tres criterios esenciales: a) la alta frecuencia de casos de afectación detectados tras el "16 A", 10 en un período de tan solo seis meses (Tabla 2); b) el aumento de los mismos a medida que se intensificaban las labores de remoción de tierra; c) y el incremento exponencial de episodios de huaquerismo, vinculados a hallazgos fortuitos originados también por los movimientos de tierra.

Caso	Tipo de afectación	Comuna o sitio	Parroquia	Cantón
Barrio Córdova	Reparación de vivienda familiar (RVF).	Barrio Córdoba	Manta	Manta
La Isla	Erosión costera (EC), derrumbes (D), remoción de tierras (RT), huaquerismo (H), comercio y tráfico ilícito (CTI).	La Isla	La Isla	Jaramijó
Coaque Centro	H y CTI.	Coaque	Pedernales	Pedernales
Balsamaragua	EC, H y CTI.	Balsamaragua	Jaramijó	Jaramijó
Cerro Guayas	Construcción de una obra pública (COP).	Cerro Guayas	Chone	Chone
Las Gilces	RVF.	Las Gilces	Crucita	Portoviejo
Chone	Deslizamientos de tierras (DT).	Chone	Chone	Chone
San Jacinto	CVF.	San Jacinto	Charapotó	Sucre
Ciénaga Grande	Construcción de un centro educativo (CUE).	Ciénaga Grande	Bachillero	Tosagua
El Viento	CUE.	El Viento	El Viento	Tosagua

Leyenda: RVF: reparación de vivienda familiar, EC: erosión costera, D: derrumbes, RT: remoción de tierras, H: huaquerismo, CTI: comercio y tráfico ilícito, COP: construcción de una obra pública, DT: deslizamientos de tierras y CUE: construcción de un centro educativo.

Tabla 2. Casos de afectación al patrimonio arqueológico de Manabí, en 2016. (Fuente: Elaboración propia).

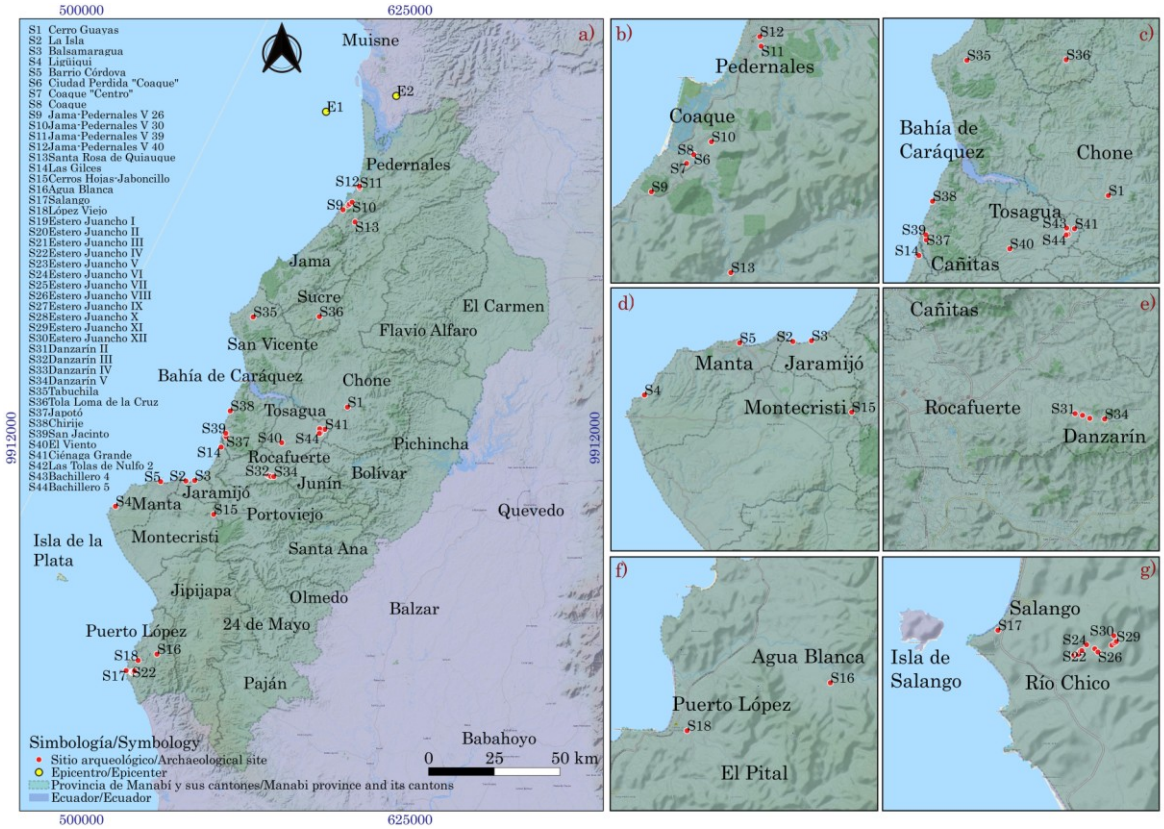
Como parte de las medidas correctivas que fueron acogidas, cabe destacar lo sucedido con cuatro casos puntuales, los mismos que se describen a continuación:

Caso 1. El rescate arqueológico de una urna de la cultura manteña (650 d. C. –1532 d. C.)[21)] y de otros vestigios descubiertos en "Barrio Córdoba", durante los trabajos de reconstrucción en una casa familiar, en

pleno centro urbano de Manta. En este caso fue decisiva la colaboración de la ciudadanía y del GADM[22)] de Manta.

Caso 2. La reformulación del emplazamiento de dos unidades educativas en "El Viento" y "Ciénaga Grande", ambas en estado de construcción por parte del *Ministerio de Educación*, en el cantón Tosagua. En esta oportunidad, se evidenciaron las dificultades derivadas de no contar con las delimitaciones de los yacimientos arqueológicos afectados[23)]. Por ello, fue necesario definir las mismas y proceder a la reagrupación de los sitios en cuestión, dentro de un área general, con el fin de evitar mayores daños. Esta tarea se sustentó en el desarrollo de prospecciones extensivas y en la utilización de los Sistemas de Información Geográfica (SIG), aplicados a la arqueología (Labrada, 2016). Por suerte, este es un aspecto que está siendo corregido a nivel nacional, de acuerdo con lo establecido en la *Ley Orgánica de Cultura* y con la actual construcción del Sistema Ecuatoriano de Áreas Arqueológicas y Paleontológicas.

Caso 3. El rescate de cuatro enterramientos de época manteña en "Las Gilces" (parroquia Crucita, cantón Portoviejo), hallados durante la reconstrucción de una de las viviendas familiares afectadas por el sismo. Pese a que no pudo evitarse la afectación de este nuevo contexto arqueológico[24)], se lograron rescatar los cuatro enterramientos mencionados y un número significativo de cerámicas que sirvieron para establecer el diagnóstico crono–cultural del yacimiento. Como dato llamativo, debemos resaltar el hecho de que las osamentas encontradas en "Las Gilces", antes de ser recuperadas por el INPC, pasaron por la *Unidad de Criminalística* de la *Policía Nacional*, en Portoviejo, y por la sede del *Centro de Investigación y Ciencias Forenses de Manta*, por ser consideradas, en primera instancia, evidencias de un potencial crimen de tiempos



Mapa 2. a) Provincia de Manabí (Ecuador) y localización de los sitios arqueológicos prospectados luego del terremoto de 2016; b) – g) detalles de las áreas inspeccionadas después del "16A". E1 y E2, epicentros del sismo de 2016, según el Instituto Geofísico de la Escuela Politécnica Nacional y el Servicio Geológico de los Estados Unidos, sucesivamente. Base cartográfica y programa utilizados: OpenCycleMap y QGIS 3.0 (Fuente: Elaboración propia).

recientes. En tal sentido, fue clave la gestión del Área de Arqueología para la recuperación y posterior estudio de los mismos, así como la solicitud de una cooperación más efectiva por parte de la *Policía Nacional*, en cuanto a situaciones semejantes en el futuro (Labrada, 2016). Como parte de una colaboración interinstitucional, las osamentas de "Las Gilces" fueron analizadas en la *Universidad San Francisco de Quito*, encontrándose en la actualidad disponible toda la información científica correspondiente (Delgado, 2019).

Caso 4. Monitorización sistemática de episodios de huaquerismo. Esta labor fue considerada de vital importancia, debido al hecho de que varios sectores de Manabí, sobre todo los ubicados al norte, en cantones como Sucre, Jama y Pedernales, han sido históricamente propensos al establecimiento de toda una cadena socioeconómica ilegal, basada en el expolio y la comercialización de piezas arqueológicas. Si bien esta cadena suele ser casi siempre estable, también parece que llega a presentar ciertos picos de incremento durante períodos de fuertes depresiones económicas, especialmente en zonas rurales. Esta realidad quedó evidenciada en el área de San Isidro (del cantón Sucre) [25)], durante la década de 1970, en donde se determinó que los pequeños sitios arqueológicos que se ubicaban en las márgenes de los ríos eran uno de los lugares preferidos por los huaqueros, para realizar sus actividades ilícitas. La lógica de fondo radica en el hecho de que tras las crecidas de los ríos y los fuertes aguaceros, suelen aflorar en superficie diversos objetos prehispánicos, facilitando así la detección, por parte de los huaqueros, de aquellas zonas con gran densidad de materiales arqueológicos (Zeidler, 1986:267–278). Aunque es un hecho que deberá ser comprobado, no es desacertado sugerir, *a priori*, que el incremento narrado por James Zeidler, para la década de 1970, podría tener alguna conexión con las depresiones económicas y crisis sociales que sin duda se debieron producir en el norte de Manabí, tras el paso del terremoto del 12 de diciembre de 1979.

Como confirmación de lo anterior, desafortunadamente tres sitios arqueológicos del cantón Pedernales ("Coaque Centro", "Ciudad Perdida [de] Coaque" y "Coaque") fueron objeto, al menos en dos oportunidades, de actividades de huaqueo, siendo el primero de ellos el más afectado por una presunta red organizada de tráfico ilícito. En este caso, parece haberse repetido el *modus operandi* descrito por James Zeidler (1986:273), en torno a las áreas rivereñas en las que se localizan muchos de los yacimientos huaqueados. También se registró una afectación mixta en un cabezo de tierra[26)], situado en "La Isla" (en el cantón Jaramijó); en este caso coincidieron las acciones de huaqueo con daños de erosión costera y remoción de tierras por parte del gobierno local de Jaramijó. Pese a que en ambos casos se notificó a la *Unidad Especializada en Investigaciones de Delitos Contra el Patrimonio Cultural* y a las autoridades territoriales, en la práctica, las medidas adoptadas tuvieron un alcance bastante limitado. Sin embargo, desde el Área de Arqueología se desarrolló un registro de dichos contextos y se documentaron los daños en ellos apreciados (Imagen2 y Mapa2) (Labrada, 2016).

5. Discusión: aspectos positivos y principales problemáticas

El diagnóstico final sobre el patrimonio arqueológico de Manabí, luego del "16A", arrojó una serie de aspectos positivos y problemáticas que hay que tener muy en cuenta de cara al futuro, el cual vendrá, inevitablemente, acompañado de nuevos movimientos sísmicos como el ocurrido en 2016. Entre los puntos positivos, se debe mencionar la capacidad de respuesta y el trabajo en equipo de la Regional 4 del INPC. Muchos de las labores de campo fueron realizadas en coordinación con otras áreas del propio INPC y se hacían aprovechando rutas conjuntas en territorio, a fin de contar con una perspectiva multidisciplinar de los

daños y al mismo tiempo optimizar los recursos disponibles.

También es importante destacar las contribuciones de la sociedad manabita, en cuanto a la conservación del patrimonio arqueológico. Este aspecto se materializó, en esencia, a través de las distintas denuncias que enviaban los ciudadanos al INPC. Ello quedó demostrado, de forma notoria, en casos como el de "Barrio Córdoba" y "Las Gilces", aunque también es cierto que la mayoría de los avisos llegaron casi siempre a destiempo. Este aspecto pone de manifiesto lo importante de contar con una elevada conciencia patrimonial, tanto en la población en sentido general, como en las instituciones del Estado y privadas. Pese a las experiencias positivas registradas, la situación general tras el terremoto de Pedernales distó mucho de ser favorable, en cuanto a la conservación del patrimonio arqueológico.

Otro aspecto positivo quedó constituido a través del trabajo preventivo con entidades estatales y privadas. Con ello se buscaba resolver los riesgos, conflictos interinstitucionales y sobre todo las afectaciones inminentes que se iban originando en torno al patrimonio arqueológico. La experiencia demostró que sólo mediante labores anticipatorias y una planificación óptima, resultará posible contar con un panorama mucho más positivo, con respecto a la conservación de los bienes y sitios arqueológicos en caso de catástrofes naturales.

Con el fin de mejorar las acciones preventivas que han de implementarse en torno a un patrimonio no renovable, como el arqueológico, resulta indispensable mencionar las principales problemáticas identificadas luego del sismo del "16A". En primer lugar, hay que hacer alusión a la necesidad de contar con mejores condiciones de seguridad, evaluación y control, tanto en lo que a yacimientos arqueológicos se refiere, como al caso de los museos y colecciones. Para ejemplificarlo a través de un caso muy evidente, es válido mencionar que los tipos de afectaciones registradas en los contenedores de Manabí (públicos o privados), ya han sido analizados en otras situaciones equiparables, como las ocurridas tras el seísmo de Lorca (España) y el terremoto y tsunami de la región de Tōhoku[27)] (Japón), ambos acaecidos en el 2011. Tanto la experiencia española, como la nipona (García Alonso y Herráez, 2012; García Martínez y Martínez Ríos, 2017; Martínez Ríos, 2012; Martínez Rodríguez, 2011, 2012; Okamura *et al*, 2013), nos permiten inferir que en Manabí se pudieron evitar algunos de los daños observados, si se hubiese contado con medidas de seguridad mucho más rigurosas. También constituyen una invitación para repensar, en el plano profesional, nuevas estrategias de trabajo ante estos escenarios catastróficos. La producción científica relativa a los sismos de Lorca y Tōhoku, y sus efectos sobre el patrimonio arqueológico, es un buen indicador en favor de este razonamiento y además un camino que vendría bien seguir en el caso ecuatoriano.

El conflicto entre desarrollo[28)] y conservación arqueológica (*Cfr*. Okamura, 2003:55–65) quedó muy evidenciado en el caso de Manabí a través de la baja capacidad de respuesta de las entidades externas al INPC y al MCP, a la hora de llevar a cabo cualquier acción que tuviera repercusiones sobre el patrimonio arqueológico, especialmente aquellas de tipo nocivo. Es más, este conflicto pareció salpicar incluso a entidades como el *Museo y Centro Cultural de Manta*, perteneciente a la RNM, donde la demora de la empresa aseguradora de los bienes culturales del museo, impidió que por algún tiempo los encargados del mismo pudieran levantar del piso las piezas arqueológicas que se habían caído y quebrado (Labrada, 2016). Esta conflictividad atraviesa por igual el problema de las colecciones arqueológicas no ingresadas en el SIPCE. En cuanto a ello, y más allá de las competencias que en materia de arqueología pueda tener cada entidad del Estado, la casuística manabita conduce a la búsqueda de una solución mucho más amplia y

efectiva, en cuanto al registro y control de dichas colecciones. El fondo de tiempo que demandaría una empresa como esta, obliga a formular estrategias conjuntas entre el MCP, el INPC y los GG.AA.DD.MM[29]. Quizá el camino más viable sea el de la cofinanciación de proyectos integrales y mancomunados para todo Manabí.

Sin embargo, uno de los efectos más negativos, del choque entre desarrollo y conservación arqueológica, se produjo después del "16A" y se debió fundamentalmente al bajo o nulo interés de los GG.AA.DD.MM. por incorporar, dentro de sus Planes de Ordenamiento Territorial, acciones de protección relacionadas con el patrimonio cultural, incluido el componente arqueológico y el financiamiento de su eventual estudio y rescate. Corresponde hacer más hincapié a los gobiernos locales, para que reconsideren esta situación y la aborden bajo la asesoría y colaboración del INPC.

Un aspecto no menos trascendental, lo constituye la recuperación de la memoria histórica que se genera luego de un desastre natural, y su papel en la prevención de daños al patrimonio cultural. En esta misma línea, se ha podido observar cómo tras el sismo de 2016, se generó toda una diversidad de documentos testimoniales, que pueden servir a la comprensión retrospectiva de las afectaciones sufridas por los yacimientos arqueológicos, museos y colecciones manabitas. Estos archivos, cual activos científicos, adquirirían un valor añadido si se los ordena analíticamente en bases de datos y se los estudia de forma crítica y en retrospectiva. Por ejemplo, el análisis de las fotografías y los videos de los museos afectados, podría ayudar a reconstruir la trayectoria de caída de los bienes arqueológicos durante el sismo y sus sucesivas réplicas. También pueden contribuir a la adopción de medidas preventivas, tales como la correcta colocación de los muebles y estanterías y el aseguramiento de los edificios. En el caso de los yacimientos arqueológicos, las fotografías, tanto las paisajísticas como aquellas tomadas mediante vuelos aéreos, posibilitarían la reconstrucción diacrónica de las afectaciones ocurridas.

6 Conclusiones

En resumen, las actividades efectuadas, posibilitaron corroborar la existencia de un marco conceptual favorable en el INPC, en cuanto al trabajo patrimonial frente a desastres naturales. Ello permitió desarrollar una metodología de trabajo inédita, aplicable al diagnóstico arqueológico tras el paso de un terremoto. Sin duda, las experiencias vividas tras el terremoto del "16A" deberán servir como marco referencial frente a nuevas catástrofes naturales.

Por su parte, las prospecciones de los sitios seleccionados permitieron una aproximación inicial al estado global de los mismos a nivel provincial, en el contexto de crisis aquí analizado. No obstante, ya se han señalado las limitaciones que son inherentes al método empleado y a la muestra analizada, aspectos éstos que han de tomarse en cuenta para futuros trabajos de igual naturaleza.

La ausencia de un registro adecuado en el SIPCE, impidió cuantificar, de manera detallada, la totalidad de los daños de los bienes arqueológicos muebles existentes en la provincia de Manabí. También dificultaron la documentación exhaustiva de aquellos daños más significativos observados en determinados bienes arqueológicos: la falta de unos registros preliminares obligaba a concentrar todos los esfuerzos en las colecciones como conjuntos, antes que entrar a procesos de documentación de mayor precisión. Por tanto, los contenedores de la RNM, las reservas de los GG.AA.DD.MM. y los museos privados, deberían ser considerados como puntos neurálgicos en el marco de las competencias establecidas en la *Ley Orgánica de*

Cultura; pero, sobre todo, los mismos deben ser abordados desde un trabajo multidisciplinario e interinstitucional, ya que cualquier otro camino parecería estar condenado al fracaso, ello por razones básicas de sostenibilidad y logística material.

Las tareas de monitorización del patrimonio arqueológico, luego del 16 de abril de 2016, sugieren que los daños al mismo se produjeron con mayor fuerza durante las acciones de recuperación y reconstrucción posterremoto. Ello también parece ser un fenómeno que podría repetirse en el futuro, de acuerdo a ciertas bases socioeconómicas. Pese al trabajo satisfactorio de la otrora Regional 4 del INPC – igual lo fue el de otras instituciones –, la magnitud del terremoto superó con creces las capacidades objetivas de respuesta. Por ende, los recursos materiales y humanos disponibles condicionaron la calidad y el alcance de las tareas de diagnóstico y conservación realizadas. Con lo cual, resulta indispensable debatir sobre cómo lograr un mejor funcionamiento institucional frente a fenómenos naturales como los terremotos, tsunamis y erupciones volcánicas, entre otros. Esta es una máxima que debería ser aplicada, por igual, a entidades estatales y privadas, así como a la sociedad ecuatoriana en su conjunto.

Nota

1) Instituto Nacional de Patrimonio Cultural (en adelante INPC). En el presente texto, al hablar del Área de Arqueología, se hará mención a la sección correspondiente de la Regional 4, del INPC, hoy en día reconvertida en Dirección Técnica Zonal 4.

2) Los terremotos son fenómenos cuyo epicentro es, a su vez, un elemento más o menos movible, dentro un rango espacial dado. Autores como Nocquet *et al* (2016), sitúan el sismo de Ecuador (2016) frente a las costas de Muisne, mientras que otros, como Chunga *et al* (2018), lo ubican tierra adentro, en un punto entre las parroquias de Pedernales y Cojimíes. Si bien exponemos ambas ubicaciones, nos decantamos más por la segunda de ellas.

3) Ocurrido en un punto cercano a las localidades de Zapallito y El Milagro.

4) Estas cifras varían según las distintas fuentes.

5) Aparte de los sismos de 1906, 1998 (Bahía Caráquez–7,2 M_w) y 2016 (Pedernales–7,8 M_w), estos dos últimos muy recientes en la memoria social de Manabí, otros 4 terremotos con magnitudes iguales o superiores a los 7,0 M_w, también han tenido lugar en dicha provincia, a saber: los de 1942 (7,8 M_w), 1956 (7,0 M_w), 1958 (7,6 M_w) y 1979 (7,7 M_w) (*Cfr*. Abe, 1979:1564; Nocquet *et al*, 2016:2) (ver Mapa 1).

6) Esta era la cifra total registrada en el Sistema de Información del Patrimonio Cultural Ecuatoriano (en adelante SIPCE).

7) Sobre el coleccionismo arqueológico en el Ecuador, *Cfr*. los trabajos de F. Plaza (1976), K. O. Bruhns (1989) y P. Cevallos (2012).

8) Sobre el concepto de ciudades intermedias, consultar a M. Gault (1989) y de C. Bellet y J. Llop (2003).

9) Durante los trabajos de 2016 se contó con la asistencia de dos misiones internacionales: una por parte de la UNESCO y la otra a cargo del Gobierno de Japón. Entre el 19 y el 22 de mayo de 2016, la primera de ambas misiones, encabezada por Tenoch Medina (México), y las Áreas de Arqueología y Catalogación de Bienes Muebles (de la Regional 4 del INPC), recorrieron varios sitios y museos de Manabí, para evaluar los daños ocasionados por el terremoto. Entre el 5 al 8 de septiembre de 2016, la *Agencia de Asuntos Culturales* el Gobierno de Japón y la *Universidad de Tokai*, auspiciaron un recorrido con idéntico fin. La misión japonesa fue dirigida por el arqueólogo Shuichi Odaira (Japón) y contó con el acompañamiento del arqueólogo ecuatoriano, Byron F. Camino Proaño.

10) En adelante RNM.

11) Acrónimo en plural de: *Gobiernos Autónomos Descentralizados Municipales* (GG.AA.DD.MM.).

12) En adelante, RCP (régimen de custodia privada).

13) En adelante, RCC (régimen de custodia comunitaria).

14) Porcentualmente, dicha escala se expresa en el siguiente orden gradual de afectación: con más del 90%, con más del 75% y menos del 90%, con más del 50% y menos del 75%, con más del 25% y menos del 50%, y con más del 5% y menos del 25%, y con menos del 5%.

15) En su mayoría cerámicas.

16) Léase: edificios de los museos o las reservas arqueológicas.

17) En adelante, MCP.

18) En adelante, MAAC.

19) Léase: compra.

20) En adelante, MIDUVI.

21) Estas fechas son aproximadas.

22) Acrónimo en singular de: *Gobierno Autónomo Descentralizado Municipal* (GADM).

23) Como la casi totalidad de sitios en Manabí, "El Viento" y "Ciénaga Grande" estaban registrados a partir de un solo par de coordenadas geográficas.

24) Este sitio no se encontraba ingresado en el SIPCE y, pese a las gestiones que se realizaron con el MIDUVI, dicho organismo nunca procedió a paralizar las obras en cuestión.

25) James Zeidler, refiriéndose al San Isidro de la década de 1970, señala que "… a nivel local, el huaquerismo desempeña una función vital en una economía rural agraria que recibe poco apoyo infraestructural del gobierno y proporciona tan solo limitadas oportunidades a grandes sectores de la población. Si por ejemplo, un huaquero local puede vender una vasija cerámica o un adorno de oro de singulares características en unos (…) [30 000] sucres, por ejemplo, y a su vez el comprador [coleccionista] puede obtener el doble o el triple, vendiéndolo en una cantidad importante, ambos obtienen utilidades muy cuantiosas, con relación al tiempo, dinero y esfuerzos invertidos" (Zeidler, 1986:272). Es importante acotar que los estudios sobre el huaquerismo en el Ecuador, al igual que en otros países de América Latina, no son muy abundantes, si bien es cierto que las escasas investigaciones que se han publicado, apuntan hacia un enfoque social y económico de esta problemática. Incluso señalan la utilidad "científica" que conlleva el hecho de conocer la realidad de los huaqueros (*Cfr*. Heath, 1973:259–265; Aguilar, 2007:8–12; Chirinos, 2018:37–55; Guevara, 2012:29–30; Ordóñez y García Alvarado, 2010:4–9; Contreras, 2010:544–555).

26) Léase: pequeño cerro o montículo de tierra.

27) De magnitudes 5,1 M_W y 9,0 M_W, respectivamente.

28) Aquí se trata de la *reconstrucción*, y no por ello variaría la situación de conflictividad antes descrita.

29) Es importante recordar que, a partir del proceso de descentralización en el Ecuador, los gobiernos autonómicos reciben fondos que deben ser destinados al patrimonio cultural (*Cfr*. Vásquez, 2015:68,74).

Bibliografía

Abe, K. 1979. "Size of great earthquakes of 1837–1974 inferred from tsunami data". *Journal of Geophysical Research* 84 (B4):1561–1568.

Aguilar, M. 2007. "The pothunter's livelihood: huaquerismo and Costa Rican law in defense of the national archaeological heritage". *Anthropology of Work Review* 28 (2):8–12.

Asamblea Nacional del Ecuador. 2016. *Ley Orgánica de Cultura*. Quito: Editora Nacional.

Barnes, G. 2010. "Earthquake archaeology in Japan: An overview". En *Ancient Earthquakes. Special Paper 471*, editado por M. Sintubin, I. Stewart, T. Niemi y E. Altunel. Boulder, Colorado: Geological Society of America, 81–96.

Beauval, C. *et al*. 2010. "Locations and magnitudes of historical earthquakes in the Sierra of Ecuador (1587-1996)". *Geophysical Journal International* 181 (3):1613–1633.

Bellet, C. y J. Llop. 2003. *Ciudades intermedias. Perfiles y pautas*. Lleida: Editorial Milenio.

Bruhns, K. 1998. "Huaquería, procedencia y fantasía: Los soles de oro del Ecuador". *Boletín del Museo del Oro* (44-45):182–205.

Cevallos, P. 2012. La Galería Siglo XX y la Fundación Hallo: prácticas de coleccionismo y configuración del sistema de arte en Ecuador (1964-1979). Tesis de maestría, Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales (FLACSO), Quito.

Chiriboga, M. 2016. Informe del levantamiento emergente del estado de los contenedores de bienes muebles de la provincia de Manabí. Portoviejo: Instituto Nacional de Patrimonio Cultural.

Chirinos, P. 2018. "Entre tumbas y medianoche: Contextos y cambios de las representaciones sobre los "huaqueros" en el Perú". *Cuadernos Canela* (29):37–55.

Chunga, K., *et al*. 2018. "Earthquake Ground Effects and Intensity of the 16 April 2016 M 7.8 Pedernales, Ecuador, Earthquake: Implications for the Source Characterization of Large Subduction Earthquakes". *Bulletin of the*

Seismological Society of America 108 (6):3384–3397.

Contreras, D. 2010. "Huaqueros and remote sensing imagery: assessing looting damage in the Virú Valley, Peru". *Antiquity* 84 (324):544–555.

Contreras López, M. 2013. "Cronología de Tsunamis en Ecuador desde 1586 a 2012". *La Técnica* (11):50–59.

———. 2014. "Riesgo de Tsunami en Ecuador". *INGENIUS. Revista de Ciencia y Tecnología* (12):68–75.

Cordero, J. 2007. *Olaf Holm, el vikingo*. Quito: Banco Central del Ecuador.

Crasborn, J. y H. Navarro. 2011. Los riesgos naturales del patrimonio cultural de Guatemala: Una revisión desde el punto de vista del Parque Arqueológico Quiriguá. *Mesoweb*, Recuperado de: http://www.mesoweb.com/es/articulos/Quirigua/Crasborn-Navarro-2011-es.pdf.

D'Ercole, R. y M. Trujillo. 2003. *Amenazas, vulnerabilidad, capacidades y riesgos en el Ecuador. Los desastres, un reto para el desarrollo*. Quito: Cooperazione Internazionale.

Delgado, F. (4 de enero 2019). Comunicación personal. Picoazá, Portoviejo.

Departamento del Interior. (23 de enero 2019). *Página del Servicio Geológico de los Estados Unidos (USGS: United States Geological Survey)*. En línea: http://www.usgs.gov.

Espinosa, A.; M. Hall y H. Yepes. 1991. "Tectonics and Seismicity". En *The March 5, 1987, Ecuador Earthquakes: Mass Wasting and Socioeconomic Effects*, editado por National Research Council. Washington, D. C.: National Academies Press, 42–50.

García Alonso, E. y J. Herráez. 2012. "Medidas de prevención ante seísmos para las colecciones de museos: el caso del museo arqueológico de Lorca y la recuperación de sus colecciones". *Boletín Geológico y Minero* 123 (4):549–558.

García Martínez, M. y M. Martínez Ríos. 2017. "La seguridad sísmica en la restauración de los bienes culturales de Lorca (Murcia) tras el terremoto del 2011". *Alberca. Revista de la Asociación de Amigos del Museo de Lorca* (15):415–456.

García Vélez, J. (5 de mayo de 2016). Entrevista sobre el origen de la colección arqueológica de San Isidro. Entrevistador, Labrada, M. San Isidro, Sucre.

Gault, M. 1989. *Villes intermédiaires pour l'Europe*. París: Syros Alternatives.

Guevara, M. 2012. Tráfico de bienes patrimoniales y huaquerismo en el Ecuador. Tesis de Licenciatura, Universidad San Francisco de Quito, Quito.

Gunn, A. 2008. *Encyclopedia of Disasters: Environmental Catastrophes and Human Tragedies. Volume 1*. Westport, Connecticut: Greenwood Press.

Habu, J. y K. Okamura. 2017. "Japanese Archaeology Today: New Developments, Structural Undermining, and Prospects for Disaster Archaeology". En *Handbook of East and Southeast Asian Archaeology*, editado por J. Habu, P. Lape y J. Olsen. New York: Springer, 11-25.

Heath, D. B. 1973. "Economic aspects of comertial archaeology in Costa Rica". *American Antiquity* 38 (3):259–265.

Instituto Geofísico de la Escuela Politécnica Nacional. (28 de enero de 2019). *Página del Instituto Geofísico de la Escuela Politécnica Nacional*. En línea: https://www.igepn.edu.ec.

Kanamori, H. y K. McNally. 1982. Variable rupture mode of the subduction zone along the Ecuador-Colombia coast. *Bulletin of the Seismological Society of America* 72 (4):1241–1253.

Labrada, M. 2016. Informe final del proyecto "Arqueología 7.8. Evaluaciones de impacto pos-terremoto en yacimientos arqueológicos de la provincia de Manabí (Ecuador), en 2016". Portoviejo: Instituto Nacional de Patrimonio Cultural.

Lanning, F. *et al.* 2016. EERI Earthquake Reconnaissance Team Report: M7.8 Muisne, Ecuador Earthquake on April 16, 2016. Oakland, California: Earthquake Engineering Research Institute.

Margottini, C. 2013. "On the Protection of Cultural Heritages from Landslides". En *Landslide Science and Practice: Volume 6: Risk Assessment, Management and Mitigation*, editado por C. Margottini, P. Canuti y K. Sassa. New York: Springer, 415–426.

Martínez Ríos, C. 2012. "Protocolo de actuación para la protección de los bienes culturales de Lorca tras el terremoto de 2011". *Boletín Geológico y Minero* 123 (4):559–574.

Martínez Rodríguez, A. 2011. "El Museo Arqueológico Municipal de Lorca (Murcia) tras los terremotos del 11 de mayo de 2011". *Alberca. Revista de la Asociación de Amigos del Museo de Lorca* (9):277–294.

———. 2012. "El Museo Arqueológico Municipal de Lorca: efectos y experiencias tras los terremotos del 11 de mayo de 2011". *Alberca. Revista de la Asociación de Amigos del Museo de Lorca* (10):277–285.

Medina, T. 2016. Informe de la UNESCO sobre el patrimonio arqueológico de Manabí, tras el terremoto del 16 de abril de 2016. Documento provisional. Quito: UNESCO.

Mendoza, C. y J. W. Dewey. 1984. “Seismicity associated with the great Colombia-Ecuador earthquakes of 1942, 1958, and 1979: Implications for barrier models of earthquake rupture”. *Bulletin of the Seismological Society of America* 74 (2):577–593.

Mitchell, N. 2014. “The Conservation of Human Responses to Natural Hazards and Disasteres”. En *Conserving Cultural Landscapes: Challenges and New Directions*, editado por K. Taylor, A. St. Clair y N. Mitchell. New York: Routledge, 341–357.

Nocquet, J. *et al*. 2016. “Supercycle at the Ecuadorian subduction zone revealed after the 2016 Pedernales earthquake”. *Nature Geoscience* 10 (2):145–149.

Okamura, K. 2003. “Conflict between preservation and deveelopment in Japan: the challenges for rescue archaeologists”. En *Cultural Resource Management in Contemporary Society: Perspectives on Managing and Presenting the Past*, editado por A. Hatton y F. MacManamon. London: Routledge, 55–65.

Okamura, K. *et al* 2013. “The Great East Japan Earthquake and cultural heritage: towards an archaeology of disaster”. *Antiquity* 87 (335):258–269.

Ordóñez, C. y T. García Alvarado. 2010. “Ecuador frente al tráfico ilícito de bienes culturales”. *Ciudad Segura* (39):4–9.

Plaza, Fernando. 1976. “Consideraciones para una política de investigación arqueológica en el norte andino ecuatoriano”. *SARANCE. Revista del Instituto Otavaleño de Antropología* (3):11–5.

Rivadeneira, F. *et al*. 2007. *Breves fundamentos sobre los terremotos en el Ecuador*. Quito: Corporación Editora Nacional.

Secretaría Nacional de Riesgos. 2016. Informe de situación No. 71. s. l.: Secretaría de Gestión de Riesgos. Recuperado de: https://www.gestionderiesgos.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2016/05/INFORME-n71-SISMO-78-20302.pdf.

Toda, S. *et al*. 1998. “Stress transferred by the 1995 Mw=6.9 Kobe, Japan, shock: Effect on aftershocks and future earthquake probabilities”. *Journal of Geophysical Research* 103 (B10):24543–24565.

Toulkeridis, T. *et al*. 2017. “Mw 7.8 Muisne, Ecuador 4/16/16 earthquake observations: geophysical clustering, intensity mapping, tsunami”. En *16th World Conference on Earthquake Engineering, 16WCEE 2017*, editado por VV.AA. Santiago de Chile: Chilean Association of Seismology, 1-10.

Vásquez, M. 2015. “La descentralización: Un camino al desarrollo territorial”. En *Desarrollo territorial en el Ecuador. Situación actual y perspectivas*, editado por D. Martínez Godoy y P. Clark. Quito: Abya-Yala, 61–76.

VV.AA. 2011. *Guía de medidas preventivas para los bienes culturales patrimoniales ante la amenaza sísmica*. Quito: Instituto Nacional de Patrimonio Cultural.

White, S.; R. Trenkamp y J. Kellogg. 2003. “Recent crustal deformation and the earthquake cycle along the Ecuador-Colombia subduction zone”. *Earth and Planetary Science Letters* 216 (3):231–242.

Wu, J., Y. Cai, W. Li, y Q. Feng. 2018. “Strong aftershock study based on Coulomb stress Triggering–A case Study on the 2016 Ecuador MW 7,8 Earthquake”. En *Structural Health Monitoring (SHM) of Civil Structures*, editado por G. Song, C. Wang y B. Wang. Basel, Switzerlan: MDPI AP, 305–314.

Zeidler, J. 1986. “Depredación y vandalismo de sitios arqueológicos: el caso ecuatoriano”. En *Arqueología de la costa ecuatoriana: nuevos enfoques*, editado por J. Marcos. Quito: Corporación Editora Nacional, 267–278.

Civilizations Special Issue, 2018, 267-274

Acciones y Estrategias para la Protección del Patrimonio Cultural post-terremoto del 2016 en la costa ecuatoriana[1)]

Joaquín Moscoso Director Ejecutivo / Instituto Nacional de Patrimonio Cultural

1. Introducción

El presente artículo se enfoca en las acciones realizadas desde las instituciones públicas del sector cultural para responder a la emergencia y secuelas generadas por el terremoto de abril de 2016, que afectó al ámbito patrimonial y cultural en varias zonas de la costa ecuatoriana.

Uno de los primeros elementos que debemos tomar en cuenta al tratar la gestión de desastres naturales en el país es el marco legal que ampara dicha labor. La Constitución Política de la República del Ecuador, aprobada en el año 2008, establece algunas normativas vinculadas a la protección de personas y de bienes patrimoniales en caso de desastres de origen natural o de origen antrópico. El artículo 389 de la Constitución indica:

> *El estado protegerá a las personas, las colectividades y la naturaleza frente a los efectos negativos de los desastres de origen natural o antrópico mediante la prevención ante el riesgo, la mitigación de desastres, la recuperación y mejoramiento de las condiciones sociales, económicas y ambientales, con el objeto de minimizar la condición de vulnerabilidad* [2)]

En cumplimiento de este mandato, se creó el Sistema Nacional Descentralizado de Gestión de Riesgos, compuesto por unidades de gestión de riesgos al interior de instituciones públicas y privadas, en el ámbito local, regional y nacional.

Además, la Carta magna incluye derechos culturales de la población, como el derecho a conocer la memoria histórica de sus culturas y de acceder a su patrimonio cultural. También se reconoce como derecho de las comunidades, pueblos y nacionalidades, el mantener, recuperar, proteger, desarrollar y preservar su patrimonio cultural e histórico como parte indivisible del patrimonio del Ecuador. Para viabilizar estos derechos, el artículo 380 de la Constitución delega al Estado ecuatoriano la tarea de velar, mediante políticas permanentes, por la identificación, protección, defensa, conservación, restauración, difusión, identificación y acrecentamiento del patrimonio cultural tangible e intangible; de la riqueza histórica, artística, lingüística y arqueológica; de la memoria colectiva y del conjunto de valores y manifestaciones que configuran la identidad plurinacional y multiétnica del país.

Respondiendo a estas disposiciones, el Ministerio de Cultura y Patrimonio (MCyP) y el Instituto Nacional de Patrimonio Cultural (INPC), entidades integrantes del Sistema Nacional de Cultura, han creado unidades de gestión de riesgos orientadas a trabajar en la formulación e implementación de planes y programas para prevenir y actuar en casos de fenómenos naturales y antrópicos. Desde el INPC se han elaborado manuales y procedimientos para la protección de bienes patrimoniales ante riesgos, por ejemplo, la *Guía de medidas preventivas para los bienes culturales patrimoniales ante las erupciones volcánicas (2011)*; el Ecuador tiene más de una veintena de volcanes activos en el territorio nacional, por eso es fundamental

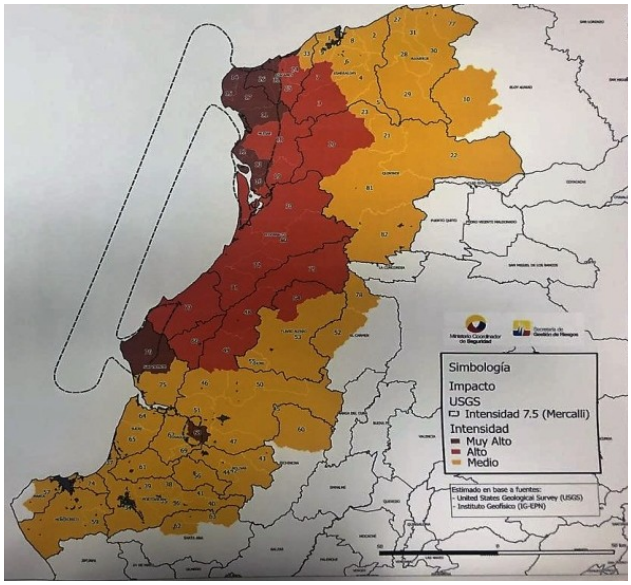


Fig.1 Mapa de las provincias afectadas

entender que este es un riesgo absolutamente latente. También se elaboró la *Guía de medidas preventivas para los bienes culturales patrimoniales ante la amenaza sísmica (2011, 2015)*; la *Guía de medidas preventivas para la seguridad y la protección de los bienes culturales patrimoniales (2011);* y la *Guía de medidas preventivas para el manejo de bienes culturales (2011)*. Actualmente está en edición la *Guía de medidas preventivas ante inundaciones.* Sin embargo la preparación para este tipo de eventos dista con mucho de ser eficaz en términos de respuesta preventiva y correctiva.

El terremoto registrado el sábado 16 de abril de 2016, con epicentro en la zona costera de Pedernales, se trató de uno de los eventos sísmicos de mayor magnitud en la historia del país, la cual registra varios movimientos sísmicos de magnitud a lo largo de los siglos XIX y XX. El evento natural golpeó a las provincias de Manabí, Esmeraldas, Los Ríos, Santa Elena, Guayas, Bolívar y Santo Domingo de los Tsáchilas, siendo las dos primeras las principales afectadas. Debido al terremoto se perdieron 670 vidas humanas y 68.000 familias quedaron damnificadas, a la vez que se estima un costo económico de la reconstrucción de $3.344 millones de dólares (Ministerio Coordinador de Conocimiento y Talento Humano 2016:1). La provincia de Manabí concentra el 95% de los daños; entre ellos, daños al patrimonio cultural, particularmente azotado debido a la alta densidad de bienes patrimoniales en este territorio (Fig.1).

2. Acciones de Primera Respuesta ante el terremoto

Entre las acciones de primera respuesta que fueron implementadas por diferentes instituciones culturales bajo el liderazgo del Ministerio de Cultura y Patrimonio (MCyP) y el Instituto Nacional de Patrimonio Cultural (INPC), se encuentran, en primer lugar, la participación en la *Mesa Técnica de Trabajo No. 7* sobre "Educación, Cultura, Patrimonio y Ambiente", conformada por delegados de varios Ministerios para recabar información y articular requerimientos que fueron comunicados al Comité de Operaciones de Emergencia (COE), el cual funcionó a diferentes niveles, tanto nacional, como provincial y cantonal.

Se realizaron visitas *in-situ* para evaluar técnicamente los bienes patrimoniales y los repositorios afectados, de acuerdo con la capacidad técnica en territorio y los protocolos de gestión de riesgos. Concretamente, el INPC, apoyándose en personal de su Dirección Regional con sede en Manabi realizó visitas post-terremoto a lo largo del territorio para determinar el estado y grado de afectación de bienes muebles y sitios arqueológicos, a la vez que acudió a 14 cantones de la provincia para verificar el estado de los inmuebles patrimoniales afectados (Fig.2).

Paralelamente se instauró una Sala Situacional donde, conjuntamente, el MCyP y el INPC receptaron información sobre afectaciones a los bienes patrimoniales, a los repositorios de la memoria social, y a la infraestructura cultural en general,en coordinación con la Asociación de Municipalidades del Ecuador(AME),

Fig.2 Trabajo técnico de verificación en territorio de afectaciones

los Gobiernos Autónomos Descentralizados (GADs) Municipales, y otras instituciones como la Curia. A través de la Sala Situacional se coordinaron inspecciones técnicas, se analizaron los tipos y niveles de afectación, se coordinó la implementación de medidas de prevención y control, se coordinó intervenciones a bienes patrimoniales, y se realizaron reportes periódicos de afectación a bienes patrimoniales post-evento, además de mapas de afectación (Ministerio de Cultura y Patrimonio 2016:6). Los reportes, mapas base y mapas de afectación generados se remitían a la Mesa Técnica de Trabajo Nro.7 del COE Nacional y aportaron paulatinamente a la construcción de una línea base de afectación.

También se trabajó en la activación de mecanismos y protocolos de protección de bienes patrimoniales enmarcados en instrumentos nacionales e internacionales. Como parte de la asistencia técnica brindada a los Gobiernos Autónomos Descentralizados Municipales (GAD), el INPC puso a disposición de 22 Alcaldes de la provincia de Manabí un "Protocolo de actuación sobre el patrimonio cultural inmueble post-terremoto" (publicado en su página de internet), el cual orienta a las autoridades y a los propietarios de inmuebles patrimoniales sobre las acciones a tomar respecto al bien. Adicionalmente, se proporcionó insumos a los GAD, como mapas de inmuebles patrimoniales e informes técnicos sobre el estado de afectación de los bienes inventariados.

La respuesta al terremoto además implicó la activación de procesos de cobertura de la compañía aseguradora para los bienes institucionales de servicios culturales afectados –principalmente museos administrados por el Ministerio de Cultura del Ecuador y el traslado de los bienes patrimoniales de dichos repositorios a reservas seguras con resguardo policial. Específicamente se trasladaron bienes del Museo de Bahía al Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo de Guayaquil (MAAC).

Por otra parte, se brindó apoyo para que los repositorios que no se vieron afectados reactivaran sus servicios a fin de promover activaciones culturales con la ciudadanía, entre ellos, el Museo Pumapungo, el Museo de Loja, el Centro Cultural de Ibarra, el Museo Camilo Egas, el Museo Centro Cívico Cultural Mariscal Sucre, el Museo Amantes de Sumpa, y el Museo y Centro Cultural Riobamba.

Una acción importante para enfrentar de manera oportuna las secuelas del terremoto, fue el diseño e implementación del "Plan de Asistencia Cultural", llevado a cabo entre abril y junio del 2016, con el objetivo de aportar a una estrategia de resiliencia y recuperación psico-social de la ciudadanía.

Fig.3 Brigadas culturales con participación ciudadanía afectada

Fig.4 Murales realizados en el marco del Proyecto Arte sobre Escombros

Fig.5 El Proyecto Arte sobre Escombros

El plan contempló actividades artísticas e iniciativas culturales que fomentaron la participación activa de las personas como capacitaciones a artistas y voluntarios; puesta en marcha de brigadas culturales;ejecución del proyecto *Arte sobre Escombros y* del proyecto El Museo Extramuros (Resumen ejecutivo 2016).

Las brigadas culturales se desplegaron en diferentes puntos de Manabí y Esmeraldas y programaron funciones de cine, animación a la lectura, actividades lúdico-terapéuticas, presentaciones del Ballet Ecuatoriano de Cámara, entre otras actividades. Por su parte, los museos, bibliotecas y archivos de Manta, Portoviejo, Bahía de Caráquez y Esmeraldas, y programaron actividades extramuros en los albergues oficiales (Ministerio Coordinador de Conocimiento y Talento Humano 2016) (Fig.3).

El proyecto *Arte sobre Escombros* consistió en la elaboración de murales con participación de la ciudadanía, usando material que se obtuvo a través de donaciones. En esta actividad intervinieron artistas urbanos de la zona, en articulación con el Museo Bahía de Caráquez. Entre los territorios que hoy exhiben murales como parte de esta iniciativa se encuentran Bahía de Caráquez, Leonidas Plaza, Canoa, San Jacinto, Portoviejo y Manta (Fig.4y5).

3. Evaluación de daños y planificación post-desastre

Luego de responder de manera inmediata a la emergencia suscitada por el terremoto, los esfuerzos institucionales se orientaron a evaluar más a fondo los efectos del sismo y los requerimientos generados con el fin de planificar la reconstrucción y rehabilitación.

La Secretaría Nacional de Planificación y Desarrollo (SENPLADES) lideró la elaboración del *Plan de Nacional de Reconstrucción Post Desastre* con el propósito de aportar a la activación socio-económica en territorio. Adicionalmente, bajo lineamientos del entonces Ministerio Coordinador de Conocimiento y Talento Humano (MCCTH), las instituciones culturales elaboraron el *Plan de Recuperación y Reconstrucción del Sector Patrimonio y Cultura,* que enfatizó la recuperación del patrimonio inmueble y los conjuntos

emblemáticos, así como la recuperación de repositorios (museos, archivos y bibliotecas) con enfoque de usos sociales.

En este marco se creó también el *Comité Técnico de Emergencia de Cultura y Patrimonio*, conformado por entidades vinculadas al sector, entre ellas, el Ministerio de Cultura y Patrimonio (MCyP), el Instituto Nacional de Patrimonio Cultural (INPC), la Asociación de Municipalidades del Ecuador (AME), el Archivo Nacional del Ecuador (ANE), y la oficina de UNESCO en Quito. Su objetivo fue identificar las acciones a corto, mediano y largo plazo para la reconstrucción en el ámbito de la cultura y el patrimonio. Entre las actividades impulsadas por el Comité figuran la ejecución del *Diagnóstico de daños y pérdidas del Sector Cultura y Patrimonio*, realizado con la metodología propuesta por UNESCO de Evaluación de Requerimientos Post-Desastre (PDNA en inglés), y la elaboración de *Lineamientos de Política para el Plan de Reconstrucción Sector Cultura y Patrimonio*.

El diagnóstico identificó y evaluó la afectación a diferentes ámbitos del patrimonio cultural, a los repositorios de memoria, y a la infraestructura cultural. Fue llevado a cabo por un equipo técnico interdisciplinario de UNESCO, compuesto por expertos nacionales e internacionales en protección del patrimonio cultural, economía de la cultura, y gestión de riesgos, quienes abordaron la estimación de daños y de costos de intervención, determinaron pérdidas, y plantearon necesidades y estrategias para la recuperación.

Se realizaron dos misiones a las zonas de afectación entre el 12 y 21 de mayo de 2016. La misión sobre patrimonio inmueble e inmaterial visitó lugares priorizados por el MCyP en la provincia de Manabí, entre ellos, Manta, Montecristi, la Pila Portoviejo, Rocafuerte, Pile, Bahía de Caráquez, Canoa, San Vicente y Jama. Por su parte, la misión sobre sitios arqueológicos, museos, otros contenedores culturales y colecciones, visitó Bahía, Portoviejo, San Vicente, Jama, Coaque, Pedernales, San Isidro, Manta, Jaboncillo, Salango y Agua Blanca. De manera complementaria, se realizaron entrevistas a actores clave en Esmeraldas y Manabí (Agencia Líder UNESCO 2016:3).

Como se mencionó anteriormente, la provincia de Manabí fue las más afectada por el terremoto en lo que respecta a patrimonio cultural debido a que registra una alta densidad de bienes patrimoniales. Se llegó a establecer que el 45% de sus bienes inmuebles inventariados tuvieron afectaciones medias y altas; el 80% de los contenedores culturales que albergan el patrimonio mueble tuvieron afectaciones importantes; el 40% del patrimonio arqueológico tuvo afectaciones mediana y baja; y el patrimonio cultural inmaterial, cuya afectación se estimó tomando en consideración el perjuicio a artesanos, emprendedores de cocinas tradicionales, artistas populares y gestores culturales, registró una afectación del 40% respecto a lo inventariado en la región (Agencia Líder UNESCO 2016:1) (Tabla1).

De los diecisiete repositorios existentes en Manabí, trece tuvieron afectación alta, incluidos los museos de Manta, Portoviejo, Jama y Bahía, pues se reportaron daños en su sistema constructivo, estanterías, equipamientos y/o mobiliario, lo cual representó riesgo para los bienes muebles y arqueológicos que albergan y, en varios casos, determinó la necesidad de trasladar y restaurar bienes y colecciones (Resumen ejecutivo 2016:9) .

PROVINCIA	GRADO DE AFECTACIÓN				
	ALTO	MEDIO	BAJO	DERROCADOS	TOTAL
MANABÍ	38	73	78	50	239
BOLÍVAR	0	24	15	0	39
ESMERALDAS	0	1	5	0	6
TOTAL	**38**	**98**	**98**	**50**	**284**

Tabla 1 Bienes inmuebles patrimoniales afectados en las provincias de Manabí, Bolívar y Esmeraldas (Resumen ejecutivo 2016)

ESTIMACIÓN ECONÓMICA DE DAÑOS Y PERDIDAS			
Área cultural	**Daños**	**Pérdidas**	**Total**
Patrimonio Inmueble	7 220 000	39 950	7 259 950
Sitios arqueológicos	174 000	35 000	209 000
Repositorios	1 820 000	3 500	1 823 500
Patrimonio Inmaterial	400 000	2 480 000	2 880 000
Industrias Culturales	2 360 000	2 857 460	5 217 460
Total	**11 974 000**	**5 415 910**	**17 389 910**

Tabla 2. Estimación Económica (USD) de Daño y Pérdidas post-terremoto 2016 (Resumen ejecutivo 2016:12)

De acuerdo al Informe final del Diagnóstico PDNA, el terremoto causó daños y pérdidas importantes en el patrimonio cultural de las provincias de Manabí y Esmeraldas estimados en USD. 17'389.910 (Tabla2).

Por otra parte, en los *Lineamientos de Política para el Plan de Reconstrucción Sector Cultura y Patrimonio* se llegó a determinar que el costeo de las estrategias de acción propuestas se aproximaba a los 31 millones de dólares (Ministerio de Cultura y Patrimonio 2016:29). Específicamente, se plantearon tres principales estrategias de intervención para las zonas afectadas por el sismo, basadas en un enfoque a corto (emergencia), mediano (rehabilitación), y largo plazo (reconstrucción):

a) brigadas y puntos de cultura de acompañamiento para la contención emocional comunitaria a través del arte y la cultura;
b) intervención y protección del patrimonio cultural y los repositorios de la memoria social;
c) fortalecimiento de emprendimientos culturales para la activación socio-económica del territorio.

En lo referente a los esfuerzos y acciones implementadas para la reconstrucción física en la esfera patrimonial, la *Secretaría Técnica de Reconstrucción* asignó un presupuesto de USD. 157.250,00 para la ejecución de estudios a cargo del INPC de bienes patrimoniales emblemáticos, entre ellos, la Torre del Reloj de Calceta; el Parque Central de Rocafuerte y su entorno urbano; la Iglesia de Montecristi y, la Iglesia de Rocafuerte (Resumen ejecutivo 2016).

La cooperación internacional ha sido clave para levantar información y realizar acciones emergentes.

Especial atención tiene la Universidad de Tokai, a través de Profesor Suichi Odaira, con el auspicio de la cooperación japonesa -JICA-, y la gestión de la Embajada de Japón en el Ecuador para el diagnóstico de museos y colecciones, y ahora con los proyectos de conservación y puesta en valor de sitios arqueológicos en la zona afectada. Toda el área costera, pero en particular en Manabi mantiene una altísima densidad arqueológica.

Asimismo, gracias a la cooperación internacional se llevaron a cabo intervenciones de gran importancia para restituir el patrimonio cultural, particularmente de Manabí: *Conservarte* intervino en la conservación de elementos mecánicos de la Torre del Reloj de Calceta (no se ha reconstruido todavía el inmueble); se realizó la conservación emergente de documentos patrimoniales que formaban parte de los archivos históricos con fondos de UNESCO; se procedió a la reorganización y conservación preventiva de bienes culturales en museos con fondos IBERMUSEOS y; se realizó una intervención emergente en el Museo y Centro Cultural de Manta con fondos de AECID (Fig.6).

Fig.6 Torre del Reloj de Calceta pre y post-terremoto

A través de un convenio con el Gobierno Autónomo Descentralizado (GAD) del cantón Sucre, el INPC también llevó a cabo estudios para la rehabilitación de los inmuebles patrimoniales del Centro Histórico de Bahía de Caráquez, financiados con recursos de dicho GAD.

Otra acción que continua en marcha como parte del esfuerzo de rehabilitación del patrimonio cultural es el proceso de depuración y desvinculación de bienes patrimoniales del inventario nacional, pues varias edificaciones patrimoniales, principalmente en Portoviejo, Bahía y Manta, sufrieron daños mayúsculos, o no se mantuvieron en pie luego del terremoto, por lo que dejaron de figurar como bienes de carácter patrimonial. Mucha de la afectación en el patrimonio edificado fue posterior al terremoto, más de 50 edificaciones fueron demolidas, a pesar de que podían ser estabilizadas con apuntalamientos, sobrecubiertas, o cualquier medida técnica. Principalmente esto se debió a que el protocolo de semaforización de peligro de las edificaciones en la zona de desastre no segregaba las edificaciones patrimoniales. A pesar de la pérdida sufrida, las edificaciones patrimoniales fueron las que mejor comportamiento estructural tuvieron al momento del sismo. No hubo pérdidas humanas en edificaciones patrimoniales, lo cual confirma que la tecnología constructiva tradicional de la zona sigue siendo, con ventaja, la mejor solución frente a los riesgos.

El proceso de reconstrucción es lenta en el ámbito del patrimonio cultural. La mayor parte de fuentes de

financiamiento privilegian (muchas veces con razón) otros sectores, como infraestructura vial, educación, salud. Sin embargo es básico coincidir que recuperar el patrimonio cultural de una comunidad o de una ciudad, no sólo es infraestructura, sino tejido social, le devuelve a la sociedad rota por el desastre un sentido de continuidad y esto es la mejor estrategia de resiliencia.

En Ecuador sin embargo de haber generado herramientas preventivas frente a los desastres no se ha internalizado en la ciudadanía ni tampoco institucionalizado todavía herramientas para gestión de manera oportuna de los riesgos particularmente frente a eventos naturales. Es imprescindible reflexionar y sintetizar la experiencia ecuatoriana, de tal manera que genere planes territoriales de gestión de riesgos sobre el patrimonio cultural y una política pública coherente, interinstitucional y a diferentes escalas, así como, la generación de un fondo de emergencias en la cual el componente al patrimonio cultural sea debidamente considerado.

Nota

1) Ponencia presentada en el *Seminario Internacional Repensar el patrimonio cultural: Intercambio de experiencias entre Japón y Ecuador,* realizado en Quito el 23 y 24 de agosto de 2018.
2) Constitución Política de la República del Ecuador. 2008.

Bibliografía

Agencia Líder UNESCO (2016), *Informe PDNA – Sector Social Cultura y Patrimonio*.

Instituto Nacional de Patrimonio Cultural (2017), *Rendición de Cuentas Enero-Diciembre 2016*. Quito, INPC.

Ministerio de Cultura y Patrimonio (2016), *Lineamientos de Política para la Reconstrucción del Sector Cultura y Patrimonio*. Documento remitido a SENPLADES para su incorporación al Plan Nacional de Reconstrucción.

Ministerio Coordinador de Conocimiento y Talento Humano (2016), *Plan de recuperación y reconstrucción del Sector Conocimiento. Patrimonio y Cultura.*

Resumen ejecutivo (2016), Acciones recuperación y reconstrucción del sector cultura y patrimonio frente al terremoto del 16 de abril 2016.

Civilizations Special Issue, 2018, 275-280

Asuntos y Problemas de la Recuperación de los Museos en la Provincia de Manabí frente al terremoto de Ecuador de 2016

Patricia Yacqueline Álvarez Ministerio de Cultura y Patrimonio (MCYP)

1. Antecedentes

Manabí es una provincia que contiene una población de 1,7 millones de habitantes en una extensión que abarca los 18,940 km2. Posee un total de 350 km. de playas y un total de 22 cantones. Es una de las provincias más grandes de todo el Ecuador, que tiene una riquieza gastronómica, arqueológica, identitaria con tradiciones y costumbres únicas en todo el territorio nacional. En esta extensión territorial se mantienen tres museos pertenecientes a la Red Nacional de Museos del Ministerio de Cultura y Patrimonio del Ecuador, como son Museo Portoviejo y Archivo Histórico, Museo Centro Cultural Manta y Museo Bahía de Caráquez.

Fig.1 Fachada Museo Bahía de Caaráquez

El 16 de abril de 2016, Ecuador se vio afectado por un terremoto de magnitud de 7,8 que causó graves estragos entre la población, situación que hizo que el Presidente de la República del Ecuador decretara el Estado de Excepción en las provincias que se vieron afectadas por este desastre natural. La provincia de Manabí fue una de las afectadas por el terremoto que devasto un sinnúmero de edificios entre los que se encontraban los pertenecientes al Ministerio de Cultura y Patrimonio donde funcionan los Museos Portoviejo, Bahía de Caráquez y Manta, los cuales son núcleos importantes dentro de la muestra socio cultural del litoral ecuatoriano.

Cabe destacar que dentro de las primeras horas después del movimiento telúrico, la autora de este texto, junto al administrador del edificio donde funciona el Museo Portoviejo y Archivo Histórico se movilizaron a la denominada “Zona Cero” donde se constató que el personal residente de seguridad de aquella noche se encontraba a salvo y en las horas siguientes se verifico que ningún elemento del personal de los museos en Manabí se haya encontrado en peligro (Fig.1)

Ante estas circunstancias el Ministerio de Cultura y Patrimonio estableció los protocolos internos de acción aplicables a los espacios culturales afectados por el terremoto, con la finalidad de salvaguardar los bienes culturales y al recurso humano que labora en ellos. Por parte del Ministerio del Desarrollo Urbano y la Vivienda (MIDUVI) , junto con los Gobiernos Autónomos Descentralizados (GAD’S o alcaldías) de Portoviejo, Manta y Bahía, procedieron a colocar sellos de color amarillo de restricción de paso en las edificaciones gubernamentales de las dos primeras ciudades. Sin embargo el edificio donde funcionaba el Museo Bahía de Caráquez, tuvo la colocación de un sello rojo, siendo este el único Museo que actualmente no cuenta con un espacio propio para sus labores.

2. Acciones Post Terremoto en los Museos de Manabí

Entre las acciones post terremoto se realizaron los siguientes puntos:

(1) Constatación física y emocional del recurso humano

Las Instituciones competentes sobre acontecimientos de fenómenos naturales en la reconstrucción de las edificaciones sobre todo culturales como el MCYP, ya que somos los guardianes de nuestro patrimonio exigen una serie de documentos para salvaguardar nuestro patrimonio; así lo establece el documento: "Gestión del riesgo de desastres para el Patrimonio Mundial" 2 (UNESCO) Para hacer frente a una situación de desastre -generalmente se considera que se prolonga unas 72 horas después del incidente- es preciso establecer y practicar de antemano diversos procedimientos de respuesta de emergencia para salvar tanto vidas como bienes del patrimonio. Las actividades iniciadas después del desastre comprenden la evaluación de daños por parte del Instituto Nacional de Patrimonio en conjunto con personal técnico del MCYP, el tratamiento de los componentes dañados del bien del patrimonio llevando a cabo reparaciones y tomando medidas de restauración, refuerzo, recuperación o rehabilitación, también está e manos de los órganos competentes.

Nuestro plan de contingencia fue determinar en primer lugar el estado óptimo de todo el personal, el cual junto a varias autoridades revisamos que no hubieran heridos ni mucho menos pérdidas humanas. Luego de buscar puntos en las ciudades donde haya conexiones restablecidas se descubrió la dura situación que vivió cada ciudadano de Bahía, Manta y Portoviejo, así que tuvimos que armar puntos culturales en diferentes sitios de la ciudad y sitios más vulnerables de la ciudad.

(2) Salvaguardar los elementos patrimoniales

Una vez verificado la no perdidas de elementos humanos, se procedió a la observación in situ de las instalaciones de los Museos. Cada responsable de los tres museos evidenció con fotografías (Ver Anexo 2) el estado de la infraestructura y bienes culturales junto con el personal calificado. Después de un periodo de 7 días se procedió con la movilización y rescate de los bienes culturales hacia un área temporal y acondicionada para mantener los bienes. En los museos que no fueron muy afectados los bienes culturales se embalaron y dejaron bajo reguardo permanente con guardias de seguridad para su protección y luego que se reconstruyan las partes afectadas volver a montar las exposiciones.

Fig.2 Interior Museo de Portoviejo y Archivo Historico

(3) Informes sobre toda la situación del museo

Al restablecerse las comunicaciones con la capital de la República del Ecuador, se pudo informar la dura situación vivida. Cada detalle, video y foto de la tragedia quedaron registrados en un sinnúmero de archivos ubicados en cada repositorio de cada museo. Adicionalmente se comunicó a las autoridades las

necesidades en los ámbitos de salud, alimentación y vivienda que cada personal tenía al momento del desastre.

(4) Implementación de oficina temporal

La adaptación fue algo clave dentro del proceso de resiliencia. Adaptarse a un cambio obligado por parte de la naturaleza es algo que no se permite al azar. Conseguimos oficinas temporales para seguir planificando y coordinando acciones con todo el personal del Museo Portoviejo y Archivo Histórico. El Patio del Museo Centro Cultural Manta y bajo carpas se estableció el personal temporalmente y finalmente el Museo Bahía de Caráquez se mantuvo en un jardín prestado por la Red de maestros de Manabí.

(5) Planificación y ejecución de proyectos para grupos vulnerables

El Patrimonio Inmaterial no es conservable ni reproducible más que por sus propios protagonistas, que son sus titulares, debiendo decidir ellos sobre el cambio o la permanencia de sus manifestaciones. (Plan Nacional de Salvaguarda del Patrimonio Cultural Inmaterial) Por esta razón se decidió implementar proyectos culturales viables en todos los albergues, refugios y puntos de apoyo post terremoto beneficiando a una gran mayoría de usuarios de estos sitios.

(6) **Resultados expuestos**

Se planificaron proyectos, coordinaron, ejecutaron proyectos de acuerdo a las necesidades de cada una de las poblaciones afectadas, fue una dura jornada de trabajo durante un año, Finalmente se exhibieron los proyectos logrados por los beneficiarios, ejecutados por los tres museos de la Provincia de Manabí.

3. Proyectos ejecutados

Luego de encontrar lugares de donde podíamos operar sin peligro tanto en Portoviejo, Manta y Bahía de Caráquez se realizaron proyectos de alto impacto que socorre en primer lugar la psiquis de las personas se beneficiaron más de 20,922 personas en lo que le corresponde a la provincia de Manabi a través e sus tres museos (Sistema de Ingreso y Estadísticas) usuarios dentro del territorio manabita. Estos proyectos se caracterizaron por alcanzar diversos status de la sociedad local permitiendo trabajar con los grupos más vulnerables de la región, tales como niños, adolescentes, adultos mayores y personas con capacidades limitadas.

Fig.3 Logo del Proyecto " Somos el Museo "

En Portoviejo se ejecutó el Proyecto “Somos el Museo” (Fig.3) donde los grupos tuvieron talleres dentro de las siguientes denominaciones:

(1) **Dibujando Ando** Taller impartido por el reconocido docente y pintor manabita Wilson Arteaga, con más de 30 años de experiencia, gracias a este taller se pudo descubrir nuevos talentos pictóricos, fueron talleres de larga duración de profundo aprendizaje con muestras de exposiciones para que las personas participantes y públicos en general pudieran apreciar las obras de arte

Fig.4 "Proyectando Ando"

Fig.5 "Avivarte "

Fig.6 Logo de "Avivarte"

Fig.7 Exposición: "Patrimonio y Barro "

Fig.8 “Arte sobre escombros”

Fig.9 " El Museo Viajero"

realizadas por quienes sufrieron los embates de la naturaleza.

(2) **Leyendo Yendo** Taller impartido por el personal del Museo Portoviejo y Archivo Histórico, en el cual se realizaron tácticas para el incentivo a la lectura, se impartieron talleres con diferente temáticas, la idea era ahondar en nuestras leyendas y costumbres, chigualos y otras actividades que nos identifican a los manabitas o son parte de nuestra identidad cultural.

(3) **Doblando Ando** Taller de papiroflexia enfocados a niños y niñas de los albergues de Portoviejo como objetivo de mitigar la tragedia a través del arte oriental del origami.

(4) **A la Pícara Pájara Pinta** Taller enfocado a infantes donde las destrezas manuales apoyan el aprendizaje temprano de habilidades psicomotoras. Fue dictado por el personal del Museo Portoviejo y Archivo Histórico.

(5) **Proyectando Ando** (Fig.4) Proyecciones de películas animadas para toda la familia en horario nocturno en albergues y refugios.

Durante el mes de agosto por ser conmemoración del mes de las artes se realizó el proyecto “**Avivarte”,** el mismo que comprendía la participación de artistas locales en música, danza, tradición oral,

fotografía, cine, ballet, folklore y poesía y presentarlos en las instituciones educativas más vulnerables de la provincia de Manabi (Fig.5y6). También se mantuvo en pie el programa "Cita con la Memoria" que permite reconstruir la memoria histórica de Portoviejo y Manabí por medio de la proyección de fotografías digitalizadas las mismas que datan desde 1890 en adelante. Esto al enlazarlo con el Taller de Cerámica se ha hecho posible la reconstrucción a escala del centro urbano de la capital de Portoviejo a principios del Siglo XX denominando a esta exposición: Patrimonio y Barro (Fig.7).

En Bahía de Caráquez se manifestó con el proyecto "Arte sobre escombros" es una actividad de intervención propuesta por el Museo Bahía de Caráquez del Ministerio de Cultura y Patrimonio en conjunto con los artistas urbanos de Manabí, como parte del plan de asistencia cultural para la reconstrucción de las zonas afectadas por el terremoto del 16 de abril. (Fig.8) La intención es ayudar a la población a salir del trauma que ocasiona la demolición diaria de casas. graffitis y murales artísticos con frases como "Bahía Renace", "Fuerza Bahía" y "Bahía Eterna, la música de tu mar nunca morirá", aportaron en la generación de resiliencia comunitaria para la recreación y el esparcimiento.

Además, en algunos murales incluyen iconografías de las culturas Manteña y Jama Coaque, con el fin de reforzar la relación y la memoria con las culturas ancestrales que se encontraban en el museo.

En Manta se desarrolló el proyecto El Museo Viajero, el mismo que fue una propuesta pedagógica y didáctica que facilita el aprendizaje y la participación recíproca de los estudiantes alrededor de las culturas prehispánicos del Litoral Ecuatoriano.El proyecto tiene como fin desarrollar una programación para museo rodante conformado por elementos didácticos y recursos visualmente atractivos, que estimulen el aprendizaje y raciocinio del público, alrededor de la Historia y Arqueología del Litoral Ecuatoriano, descubriendo sus fascinantes secretos de una manera divertida y sencilla (Fig.9).

4. Estadísticas

Al finalizar el año 2016 se pudieron evidenciar los siguientes datos:

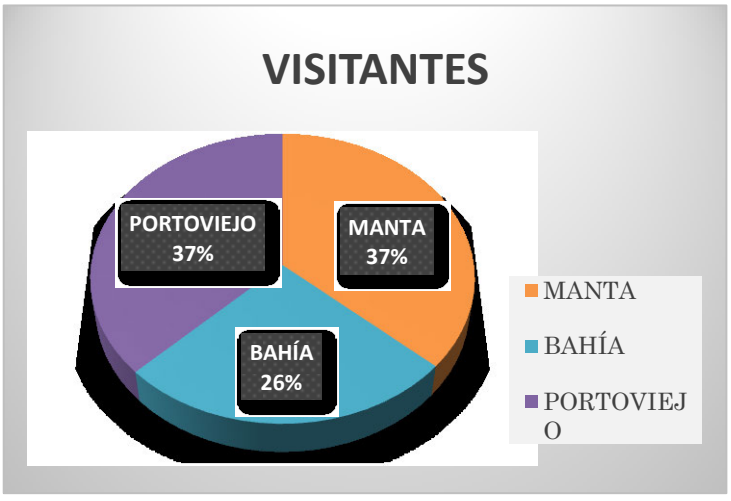


Fig.10 Los visitantes en los Museos Nacionales en la Provincia de Manabí

El gráfico evidencia que los tres museos han trabajado conjuntamente para mantener elementos artísticos como procesos de resiliencia en la provincia de Manabí (Fig.10).

Durante los tres primeros meses a raíz del terremoto (Mayo, junio y julio) el número de beneficiados

fueron los que se indican en el gráfico, Portoviejo y Manta por ser poblaciones de mayor volumen atendimos a más usuarios (Fig.11).

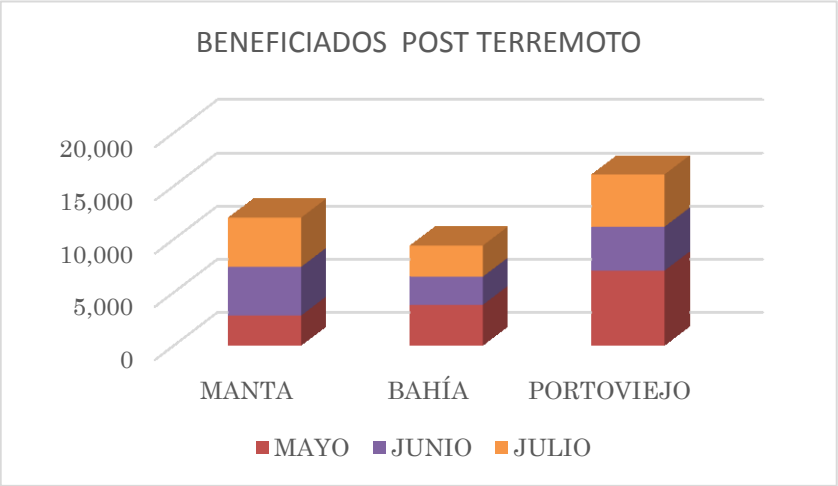


Fig.11 Benefuciados post Terremoto en tres ciudades en Manabí

El Museo Portoviejo por encontrarse ubicado en la capital de los manabitas donde existe la mayor cantidad de población, atendió la mayor cantidad de usuarios en diferentes albergues y lugares vulnerables del cantón, le seguía Manta y Bahía de Caráquez. Las estadísticas muestran solo los tres primeros meses de trabajo, después del terremoto, pero trabajamos fuera de nuestro lugar de trabajo durante el año 2016, y luego volvimos a nuestras edificaciones a excepción de Bahía de Caráquez que aún no se logra recuperar el edificio, pero este año 2019, va hacer reparado.

Bibliografía

UNESCO (2010) *Manual de Referencia de Gestión del riesgo de desastres para el Patrimonio Mundial.*

MINISTERIO DE EDUCACIÓN, CULTURA Y DEPORTE (2015) *Plan Nacional de Salvaguarda.*

NFORMES : Ministerio de Cultura y Patrimonio del Ecuador – Museo Portoviejo y ArchivoHistórico, Centro Cultural Manta y Museo de Bahía de Caráquez.

https://www.pichinchauniversal.com.ec/museo-de-bahia-de-caraquez-sufrio-danos-tras-sismo/

http://www.ecuadorinmediato.com/index.php?module=Noticias&func=news_user_view&id=2818836100

https://www.culturaypatrimonio.gob.ec/el-museo-viajero-ha-visitado-25-colegios-en-seis-meses/

Museo Bahía de Caráquez:

Preservación y acciones tomadas luego del terremoto

Tánita Sixtina Ureta Santos Directora / Museo y centro cultural en Manta

1. Introducción

Bahía de Caráquez está ubicada en el centro de la costa ecuatoriana, provincia de Manabí, en la desembocadura del Rio Chone, tiene una población estimada de 26,112[1)] habitantes de acuerdo con VII Censo de Población y VI de Vivienda - 2010.

El Museo Bahía de Caráquez es el único espacio con el que contaba la comunidad y la zona norte de Manabí en la que se presentaba una exposición permanente arqueológica de las culturas de la Costa del Ecuador, contaba con dos salas para exposiciones temporales de arte, salas de talleres, auditorio, biblioteca, centro documental con un flujo de 15 mil a los 25 mil usuarios por año, entendiendo las visitas locales, nacionales e internacionales, esto se puede visualizar el Sistema de Ingreso de Visitantes y Estadísticas IVE, que maneja cada espacio cultural del Ministerio de Cultura y Patrimonio la dirección electrónica es: http://www.portalcultural.culturaypatrimonio.gob.ec/DCG_IVE/webpages/consultaVisitas.php

Este Museo y Centro cultural representaba una parte fundamental en la formación de identidad de la población, era un espacio público utilizado por la comunidad y atendía las visitas de los diferentes centros educativos de la zona norte de Manabí.

2. Afectación

El Museo Bahía de Caráquez del Ministerio de Cultura y Patrimonio resultó afectado con el terremoto del 16 de abril de 2016 de una intensidad de 7.8 grados con epicentro en Manabí y "18 de mayo de 2016 se provocaron 2 sismos sentidos en gran parte del territorio ecuatoriano con epicentros localizados entre los cantones de Quinindé, Muisne y Pedernales" de acuerdo con informe del Servicio Nacional de Gestión de Riesgos y emergencias[2)].

Se estima de acuerdo con el Cuerpo de Bomberos de Bahía de Caráquez que el 90% de la ciudad quedó muy afectada.

Luego de las visitas técnicas Tanto del Cuerpo de Bomberos de Bahía como de personal militar y

Fig.1 Fachada del Museo Bahía de Caráquez

Fig.2 Ingreso Cuerpo de Bomberos Bahía de Caráquez

profesionales del Gobierno de España, se determinó que las estructuras del edificio se encontraban en buen estado, pero la mampostería presentaba daños en más de un cincuenta por ciento, no había electricidad y se cerró hasta nueva orden (Fig.1-2).

Una vez ocurrido el desastre, la noche del 16 de abril, se procedió a verificar el estado de los trabajadores de Seguridad, mismos que no abandonaron sus puestos de trabajo, ellos tienen un proceso donde aprendieron a reconocerse como custodios del Patrimonio del Ecuador es por eso su negativa a abandonar el lugar luego de enterarse del buen estado de sus familias.

Debido a esta determinación, fue una de las pocas instituciones en Bahía de Caráquez que no fue saltada.

Se contactó con el Cuerpo de Bomberos de la Zona para realizar una primera inspección e identificar los daños tanto de la estructura como de los bienes culturales, en nuestra reserva contamos 3.293 piezas arqueológicas y 131 en nuestro fondo de arte

Acciones:

- Comunicación inmediata vía telefónica con subsecretario de Patrimonio, Joaquín Moscoso, comunicación con la Directora Cultural Guayaquil, se mantenía comunicación constante.
- Cuando se pudo contar con internet en la ciudad, envío de informes a las autoridades del ministerio sobre la situación del museo y acciones realizadas.
- Se realizó la primera inspección por parte del cuerpo de bomberos el 21 de abril de 2016 ingresando con Sixtina Ureta Santos Responsable del Museo.
- Ingresa la unidad Militar de Emergencia de España con un grupo de 30 personas quienes evalúan y hacen trabajo de limpieza de escombros abriendo caminos seguros y apuntalamiento el 23 y 24 de abril.
- Del 28 de abril al 01 de mayo de 2016 se trabaja con equipo en la primera parte del rescate de piezas arqueológicas y de arte con la responsable nacional de Museos Karen Solórzano, equipo de Guayaquil y Bahía de Caráquez (Fig.3).
- Se solicitó al Centro de Operaciones de Emergencia la custodia militar del área del Museo Bahía de Caráquez, esto se realizó durante el periodo de Estado de Emergencia declarado por el Gobierno.
- Se mantenía comunicación constante con el Cuerpo de Bomberos informando de cada visita técnica que se realizaba, la cantidad de personas, hora de ingreso y hora de salida, esto para salvaguardar la vida de los profesionales que debían ingresar al edificio para evaluaciones.
- El equipo de limpieza y personal de museo evacúa aguas que se habían quedado estancadas en el subsuelo que se estaban convirtiendo en un problema.
- 13 de mayo visita de Subsecretario de Patrimonio Joaquín Moscoso, personal del Ministerio de Cultura y Patrimonio y Unesco para revisión de las instalaciones.

Fig.3 Primer Rescate de Piezas arqueológicas, equipos de Quito, Guayaquil y Bahía de Caráquez

- 04 de junio de 2017 visita el Museo el Ministro de Cultura Raúl Vallejo y visita el área donde estamos ahora funcionando momentáneamente, en la Red de Maestros y Maestras del Distrito de Educación 13D11 Sucre-San Vicente.
- Se realiza permisos para laborar en nuevo espacio, llevar equipo para funcionar y se inicia trámite de convenio entre Ministerio de Cultura y Patrimonio y Red de Maestros y Maestras Zona 4 para utilización de espacio y hacerse responsable de gastos de luz, agua y arreglos, mientras lo ocupemos, dicho convenio no se ha podido finiquitar y seguimos en el espacio en una actitud solidaria de la Red de maestros, debido a que el Museo es muy importante para la zona.

Fig.4 Segundo Rescate de Piezas arqueológicas que se encuentran en la Reserva del MAAC (Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo) en Guayaquil

- Envío de memorandos por medio Quipux (Sistema de Gestión Documental del Gobierno) a las autoridades del Ministerio informando el modelo de trabajos extramuros que se empezó a realizar con la comunidad a partir del terremoto.
- Del 28 al 30 de octubre se realiza segunda parte de rescate de piezas arqueológicas del Museo Bahía de Caráquez Sixtina, Ureta envía informe mediante Sistema de Gestión Documental el 31 de octubre (Fig.4).
- Del 7 al 11 de noviembre se realizan trabajos de embalaje de bienes muebles del Museo Bahía de Caráquez por parte de Global Transport con la ayuda del personal de limpieza y administrativo del Museo y es trasladado al subsuelo del edificio.
- Todas las piezas tanto de exposición como de reservas arqueológica y de Arte Contemporáneo se encuentra en el MAAC Museo Antroplógico y de Arte Contemporáneo en Guayaquil.
- Se realizó la reparación del edificio y fue entregado al Ministerio el 25 de julio de 2017 pero el 03 de diciembre de ese año volvimos a sufrir un sismo de 6,3 grados de intensidad en la escala de Richter con epicentro en Bahía de Caráquez lo cual hizo que se afectara nuevamente, el museo sigue cerrado.

3. El Museo y la Comunidad

Creo que es indispensable antes de hablar sobre lo que significa el museo y la comunidad, enfocándonos en lo que entendemos por resiliencia:

> La Resiliencia, que se inicia conceptualmente como la descripción de la capacidad de superación de adversidades traumáticas en niños de diversas comunidades, se extendió luego al estudio de otras experiencias sociales, de quienes, por diversos factores oportunamente investigados, pudieron enfrentar, sobreponerse y salir fortalecidos al atravesar experiencias adversas (Bruder 2008:7).

Una vez claro el proceso de resiliencia, el Museo Bahía de Caráquez posee una historia de empoderamiento[3)] por parte de la ciudadanía beneficiando a un amplio sector en los cantones de la zona norte de Manabí, lo cual se hizo evidente desde el momento de su cierre a causa del terremoto, las personas empezaron a reclamar el museo y a preocuparse por el paradero de sus piezas.

Nuestro espacio cultural representa no solo el lugar donde se dialoga, se observa, se contempla, sino también donde se crea, imagina, se divierte y se hace arte y cultura, es el único espacio cultural con el que cuenta la zona y que daba una oferta variada de actividades culturales y artísticas por lo que era imperativo seguir trabajando y haciendo presencia en la ciudadanía, es así que iniciamos el proyecto "El Museo y la Comunidad"

Partiendo de que, "La mente humana tiene su propia historia y la psique conserva muchos rastros de formativa sobre la psique. La mente inconsciente del hombre moderno conserva la capacidad de crear símbolos siendo el arte un canalizador de estos, ya que además de las formas que percibimos, transmiten mensajes que influyen en nuestra conciencia"(León-Río 2009). Se realizaron trabajos en los albergues con actividades y acciones que ayuden tanto en el proceso de resiliencia de las personas y a retomar la idea de la reconstrucción a través a las culturas y las artes, la lectura, el juego compartido, retomar y fortalecer desde la tradición y la identidad, así sumamos además juegos tradicionales como la rayuela, se pintó, se conversó con la gente, los niños aprendían desde la lectura, el cuento, el cine y la pintura a unirse y salir adelante, las mujeres conversaron sobre los temas que les atemorizan, las experiencias vividas y cómo piensan levantarse y retomar sus acciones cotidianas, se llegó al albergue oficial[4)] y todos los refugios [5)].

Realizamos en el espacio que nos está prestando la Red de Maestros, una exposición con fotografías antiguas de Bahía de Caráquez y objetos como toca discos, máquinas de coser, baúles, cámaras, etc., y se compartieron las historias de fotografías importantes de personas de los albergues y ciudadanía en general, esto ayudó a este grupo del albergue "Montúfar" a retomar la identidad y fortalecer y recordar la dinámica de Bahía de Caráquez.

Hemos beneficiado con estas actividades juntadas a "Arte Sobre Escombros" y actividades extramuros a 17.882 beneficiarios en 2016; 14.4451 beneficiarios en 2017 y 19.872 en 2018 de acuerdo con "sistema de ingresos de visitantes y estadísticas" IVE.

El Museo mantiene como política el establecimiento de nuevos lazos con nuevas comunidades e ir forjando nuevos y futuros públicos hasta que finalice la reconstrucción del Museo.

Realizamos un proceso con los albergues "Fuerza Sucre", Refugio "San Roque" y refugio "Montúfar" estuvimos constantemente durante dos meses en cada albergue trabajando desde la lectura, el cuento, la pintura y los juegos, consiguiendo un aprendizaje sólido y una convivencia mejor entre la gente (Fig.5).

Fig.5 Trabajando desde la imaginación, creación de cuentos en albergue

Una vez que nos quedamos sin museo por los daños del terremoto, las personas empezaron a extrañarlo por lo que decidimos hacer un trabajo donde se mantenga en la memoria la

exposición que teníamos en el museo sobre las “Culturas de la Costa del Ecuador”, que son parte de la identidad de nuestros pueblos.

El trabajo fue tan fuerte, importante e impactante que recibimos dos reconocimientos o Acuerdos de parte de la Asamblea Nacional, uno al Museo Bahía de Caráquez por impulsar un trabajo comprometido y orientado a la recuperación de los espacios afectados por el terremoto y a Sixtina Ureta por coordinar el proyecto “arte Sobre Escombros” y por liderar un trabajo propositivo con acciones idóneas para el fortalecimiento del arte y la cultura en un contexto de apoyo y fortaleza hacia las poblaciones de Manabí y Esmeraldas.

Actualmente seguimos trabajando en las comunidades, establecimientos educativos, utilizando el espacio público para generar actividades culturales en beneficio de la población-

4. Arte sobre Escombros

Arte Sobre Escombros es una propuesta que fue iniciativa de un grupo de artistas urbanos de Bahía de Caráquez y nuestro museo fue parte de este proceso conjunto en donde a través de las intervenciones en las paredes de las construcciones que iban a ser demolidas, escombros, piedras, se envió un mensaje de esperanza en las Provincias de Esmeraldas, Santa Elena pero principalmente en Manabí, se realizaron más de 150 murales, que evocaban la naturaleza, las casas patrimoniales perdidas, el patrimonio cultural y sus representaciones como sellos de las culturas de la costa del Ecuador (Fig.6-8).

“Arte Sobre Escombros” fue idea de los artistas Javier Santacruz (Zelote) y Sixtina Ureta y se le unieron en el camino muchos artistas de la provincia de Manabí, Sixtina y Javier con la experiencia positiva que han tenido en un trabajo artístico con más de 10 años de experiencia en el que las artes, tanto en el Museo Bahía de Caráquez como de manera individual, han funcionado como medio tanto para aprender, expresar sensibilidad sino también para compartir, fortalecer los lazos de amistad, trabajo en conjunto y empoderase de su propio bienestar, de brindar esperanza y tomar acciones positivas para sobrellevar el desastre, en fin el trabajo artístico busca la resiliencia humana, “la cual la capacidad de una persona o de un sistema social de vivir bien y desarrollarse realmente, a pesar de las difíciles condiciones de vida y más aún de salir fortalecidos y ser renovado por ellas”(Acevedo

Fig.6 Mural utilizando iconografía de las culturas de la costa del Ecuador, reforzando identidad a través del arte

Fig.7 Mural donde se evoca diferentes símbolos importantes dentro de la cultura, el árbol del ceibo característica de la provincia de Manabí, flores y aves marinas de nuestro entorno natural y el rostro de una mujer, posicionándola

Fig.8 Artistas y comunidad participando en construcción de mural

2002).

"Arte Sobre Escombros" que inició luego del terremoto del 16 de abril de 2016, cambió la mirada en la que la ciudadanía e instituciones tenían acerca del Arte urbano, se dieron cuenta que era necesario el arte para enfrentar el desastre, la comunidad empezó a demandar la realización de murales, en los que incluso intervenían las personas, niños, niñas, adolescentes y adultos, se realizaron encuentros con grupos de mujeres y niños en los que las artes, la pintura, la imaginación, sirvieron para recuperar la identidad un poco afectada por el desastre. "*Los sicólogos enfocados en la Psicología positiva se interesan en comprender y analizar cómo y por qué, aún frente a situaciones de máximo estrés, los sujetos pueden desarrollar fortalezas, emociones positivas, proyectos de vida"*(Casullo 2006).

Arte Sobre Escombros, inspiró la realización de otros proyectos artísticos relacionados con la comunidad, las instituciones empezaron también a darle importancia, en estos momentos el muralismo está creciendo en las provincias de Manabí y Santa Elena; Sixtina Ureta y Javier Santacruz recibieron un reconocimiento de la Asamblea Nacional ´por impulsar un proyecto esperanzador luego del desastre como lo fue "Arte Sobre Escombros".

Este proyecto generó la participación de comunicadores. Periodistas y medios interesados en el impacto y aporte que tienen las artes en situación de desastre, se desarrollaron documentales, noticias y reportajes con respecto a nuestra intervención, los links se incluyen en la nota [6)].

Nota

1) La siguiente dirección electrónica, se puede acceder a cualquier dato demográfico del Ecuador es la página web oficial del Instituto Nacional de Estadísticas y Censos del Ecuador:]http://redatam.inec.gob.ec/cgibin/RpWebEngine.exe/PortalAction?&MODE=MAIN&BASE=CPV2010&MAIN=WebServerMain.inl

2) La descripción completa de lo sucedido en el terremoto del 16 de abril del 2016 se puede encontrar en el siguiente link: https://www.gestionderiesgos.gob.ec/informes-de-situacion-actual-terremoto-magnitud-7-8/

3) Empoderamiento:Es un constructo que relaciona fortalezas, individuales y capacidades (competencias) sistemas naturales de ayuda y conductas positivas con asuntos de cambio social y política social (Sirva & Martínez).

4) Albergue oficial: Se refiere a los sitios usados como campamentos temporales, administrados y creado por las entidades del Estado ecuatoriano para atender a los damnificados del terremoto.

5) Refugio: se refiera a los lugares usados por algunos damnificados como campamentos temporales y los cuales no son administrados por el Estado.

6) Como otras historias para entender el proyecto Arte sobre Escombros tiene siguientes informaciones;

- DIEZ HISTORIAS EN ABRIL, CNT https://www.youtube.com/watch?v=G6vpvjvbaIg
- Yo soy hecho en Ecuador (Fernanda Restrepo) https://www.youtube.com/watch?v=H4YFNgFcF-o&t=2s
- Un año de Arte Sobre (ver minuto 12) Escombros https://www.youtube.com/watch?v=TVxQOIwxEEA&t=984s
- El Comercio 3 de enero 2017 https://www.facebook.com/artesobreescombros/
- Programa Ven a Manabí Primero (a partir del Minuto 18) https://www.youtube.com/watch?v=Slj2eK2X2m8&feature=player_embedded

- Video en manta https://www.youtube.com/watch?v=7Kyw3KzL8-0
- El primer video, hecho por nosotros Qué es Arte Sobre Escombros https://www.youtube.com/watch?v=0zuykoVwcl4
- Video del Museo y la comunidad hecho también por nosotros https://www.youtube.com/watch?v=8YYhJxBe758
- El comercio http://www.elcomercio.com/video/arte-escombros-colores-bahiadecaraquez-terremoto.html
- Vistazo http://vistazo.com/galeria/arte-sobre-escombros
- Link de la página: https://www.facebook.com/artesobreescombros/

Bibliografía

Acevedo, G. (2002), "Logoterapia y resiliencia". *Nous*, 6:23-40.

Bruder, M. (2008), "Holocaustos y Resiliencia. Sanando heridas a través de la escritura y cuento terapéutico". *Psicodebate. Psicología, Cultura y Sociedad*, 8:7-16. https://doi.org/10.18682/pd.v8i0.413

Casullo, M. M. (2006), "El capital psíquico:Aportes de la Psicología Positiva". *Psicodebate. Psicología, Cultura y Sociedad*, 6:59-72. https://doi.org/10.18682/pd.v6i0.441

León-Río, B. (2009), "Arquetipos e inconsciente colectivo en las artes plásticas a partir de la psicología de C. J. Jung". *Arte, individuo y sociedad*, 21:37-50.

Silva, C., & Martínez, M. L. (2004), "Empoderamiento: Proceso, Nivel y Contexto". *Psykhe (Santiago)*, 13(2):29-39. https://doi.org/10.4067/S0718-22282004000200003

Civilizations Special Issue, 2018, 289-295

16A en Ecuador, el aprendizaje desde el dolor

Ivette Celi Piedra Directora Ejecutiva / Museo Nacional del Ecuador

1. 16A, un impacto económico, social y cultural

Ecuador tiene una superficie de 283.581 km^2, es uno de los países más pequeños del Cono Sur. Sin embargo, su mega-diversidad representa una de las mayores fuentes de riqueza natural del planeta. El Ecuador posee las Islas Galápagos que son un paraíso natural de características incomparables, una región costera de 640 km hacia el perfil Pacífico, una cordillera que atraviesa el país de Norte a Sur y también una región amazónica que representa uno de los principales pulmones naturales de América del Sur.

Pese a su tamaño, la diversidad natural del Ecuador hace que sea propenso a muchos riesgos naturales. Actualmente, de acuerdo al Instituto Geofísico de la Escuela Politécnica Nacional, Ecuador posee 27 volcanes potencialmente activos, tres de ellos en estado eruptivo con alerta amarilla, además se encuentra en una zona de alto riesgo sísmico, dado que está atravesado por el cinturón de fuego del Pacífico y la Placa de Nazca. El historial de terremotos en Ecuador es extenso, los primeros registros con que se cuenta se remontan a la colonia desde 1547. Solo en la época republicana, a partir de 1834, se registraron más de 23 terremotos de magnitud considerable (Fig.1).

A las 18:57 del sábado 16 de abril del 2016, Ecuador enfrentó el mayor desastre natural de los últimos 20 años, un terremoto de 7,8 en escala de Richter cuyo epicentro se ubicó en el cantón Pedernales de la Provincia de Manabí. Las estadísticas demuestran que más del 60% de la ciudad de Pedernales quedó reducida a escombros, así mismo otros sectores como Muisne, Canoa, Jama, Portoviejo, Manta e inclusive Guayaquil, sufrieron daños considerables en su infraestructura. Se contabilizó un total de 668 fallecidos, 4.605 heridos y alrededor de 218.000 personas afectadas (Fig.2).

En menos de cuatro horas se emitió el primer informe situacional con la información de cada una de las mesas técnicas de trabajo. El panorama de daños superó las expectativas iniciales y la emergencia cobró

Fig.1 Terremoto Pelileo 1949, Archivo Histórico Museo Nacional del Ecuador

Fig.2 Pedernales 18 de abril de 2016 Ph. Reuters/Guillermo Granja

dimensiones alarmantes. La acción inmediata consistió en salvar la mayor cantidad de personas con vida. Tras la disposición de movilizar a la Policía Nacional y a las Fuerzas Armadas a las zonas afectadas inició la lucha contra el tiempo, las primeras 48 horas son cruciales para encontrar sobrevivientes y allí se centró toda la atención del Estado. Es importante destacar que fueron movilizados 12.215 miembros de las Fuerzas Armadas, 7.256 policías y 1.472 bomberos nacionales. Gracias a la cooperación internacional, organismos no gubernamentales nacionales e internacionales y la ágil respuesta de los países amigos se contó con la presencia de 925 rescatistas y voluntarios (equipos USAR).

A pocas horas de sucedido el terremoto, el gobierno declaró el estado de excepción en todo el territorio ecuatoriano para precautelar el orden, garantizar la seguridad y dar atención integral a la población afectada. De ahí que tanto autoridades, como ciudadanía y sector privado, tomaron acciones para proveer agua a los damnificados mientras se reparaban los sistemas de distribución de agua existentes. Alrededor de 36’960.000 litros de agua fueron entregados en todas las poblaciones afectadas. 72 horas posteriores al terremoto se contabilizaron más de 4.800 atenciones médicas, por ello se movilizaron 50 ambulancias terrestres, 3 hospitales móviles, 13 unidades móviles generales, 3 ambulancias aéreas y 6.373 médicos y personal de salud.

Otra de las prioridades fue garantizar un espacio de vivienda provisional digno a las familias afectadas, áreas seguras con servicios básicos e infraestructura necesaria. Hasta mayo de 2016 se establecieron 28 albergues oficiales planificados, que acogieron a 1.922 familias llegando a un total de 7.930 personas. Este proceso contó con el apoyo de organismos internacionales como ONU, PNUD, OMS, entre otras.

En la provincia de Manabí, la más destruida, los sistemas de energía eléctrica quedaron operativos en un 38%, las telecomunicaciones sufrieron una caída del 44% de servicio debido al colapso de la infraestructura instalada. Las fases más dramáticas develaron un sinnúmero de situaciones emergentes, entre

ellas el deterioro del patrimonio cultural y sus repositorios (museos, archivos y bibliotecas).

Entre abril y mayo de 2016 se produjeron alrededor de 1.700 réplicas que mantuvieron en alerta a la ciudadanía. El costo estimado de reconstrucción, de acuerdo a la Secretaría Nacional de Planificación del Estado (SENPLADES), se estableció en más de $3.344 millones de dólares, el 95% de los daños se centró en la provincia de Manabí.

2. El riesgo para la memoria: Patrimonio cultural y sus afectaciones

El terremoto no solamente afectó la vida y la estabilidad de las personas de las provincias de Manabí, Esmeraldas y Guayas, sino que evidenció una gran cantidad de vulnerabilidades en torno al cuidado y protección del patrimonio cultural en todo el territorio nacional. Tanto museos como bibliotecas y archivos fueron afectados por los estragos del terremoto, pero la mayor afectación se dio en los repositorios que custodian bienes arqueológicos cerámicos, que por su conformación material sufrieron graves daños.

De acuerdo al Directorio Ecuatoriano de Museos, el Ecuador tiene 175 museos activos y abiertos al público. De este número, 30 museos se encuentran en las provincias de Manabí (13), Guayas (9), Santa Elena (6) y Esmeraldas (2). El Ministerio de Cultura y Patrimonio custodia 17 repositorios de memoria a nivel nacional con el acervo más importante del país (Fig.3).

Luego del terremoto del 16A, una de las doce mesas activadas por el Comité Nacional de Operaciones de Emergencia fue la denominada MTT7: Educación, Cultura, Patrimonio y Ambiente, que fue coordinada por el Ministerio de Educación. Esta mesa tuvo a su cargo la protección y resguardo de bienes y edificaciones educativas y patrimoniales afectadas. Para ello, se realizó la constatación física de los repositorios con la compañía de seguros responsable de las pólizas de aseguramiento de infraestructura y bienes. En el caso de bienes patrimoniales, se realizó una revisión pormenorizada de los repositorios públicos custodiados por el Ministerio de Cultura y Patrimonio, con la finalidad de cuantificar los daños y comenzar el proceso de rehabilitación. Cabe recalcar que esta cartera de Estado mantiene una póliza de seguros contra todo riesgo para el cuidado de los más de 1’226.000 bienes que forman parte de la Colección

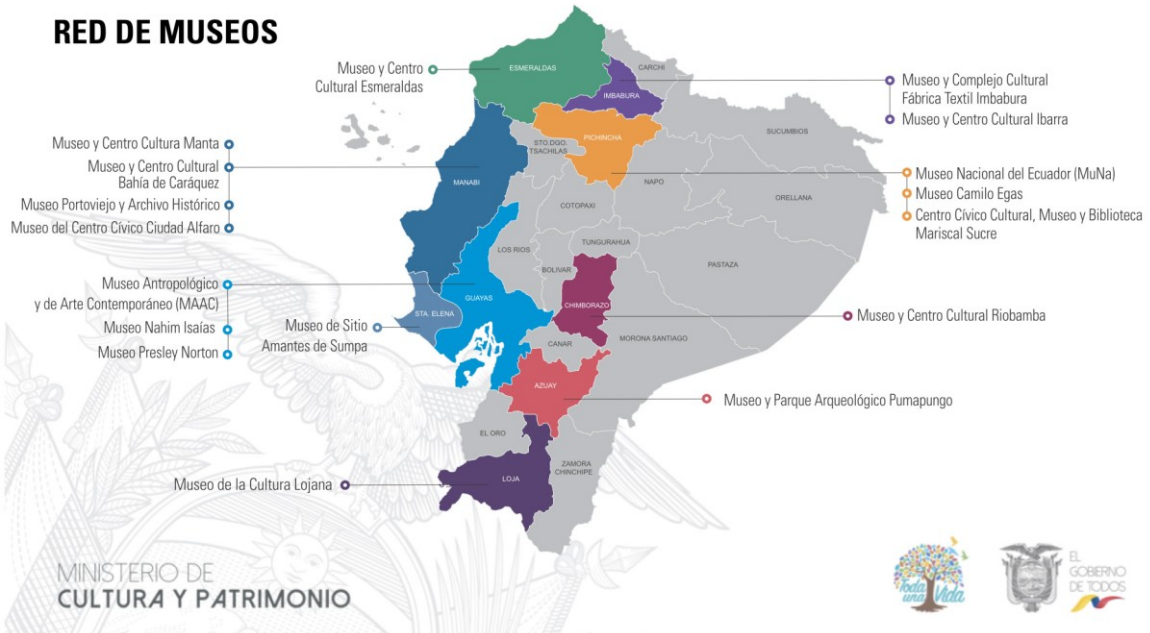


Fig.3 La Red de Museos en Ecuador (Fuente: Elaboración propia)

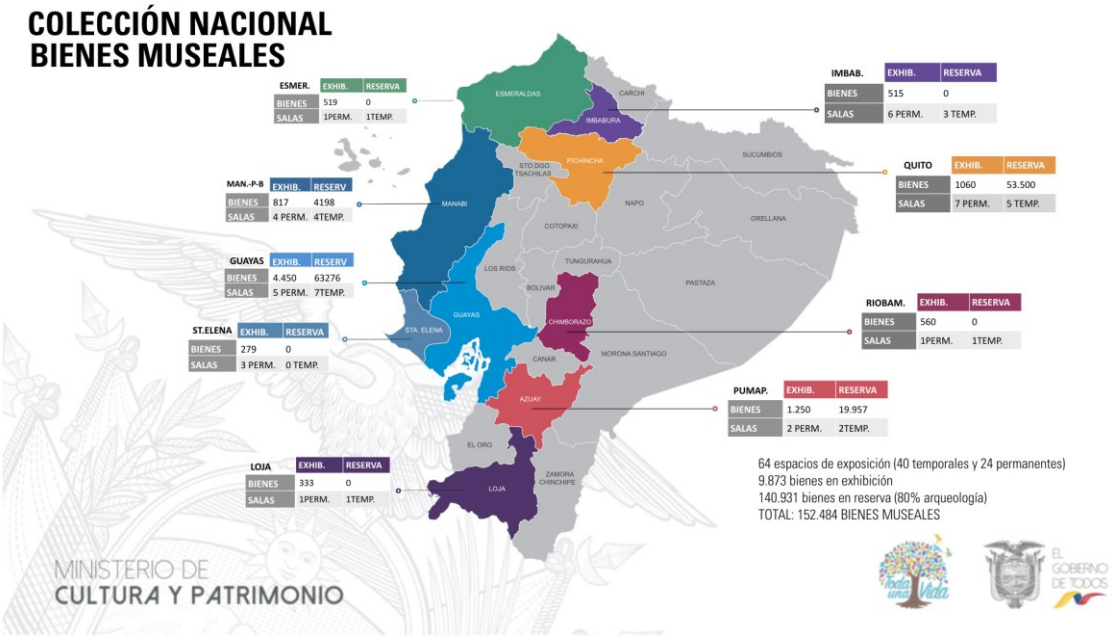


Fig.4 La Colección Nacional de Bienes Museales en Ecuador (Fuente: Elaboración propia)

PROVINCIA	CATEGORÍA	ALTO	MEDIO	BAJO	ALTO
Azuay	Inmueble	0	3	0	3
Bolívar	Inmueble	0	7	19	26
Cañar	Arqueológico	0	0	1	1
	Inmueble	0	0	2	2
Chimborazo	Arqueológico	0	1	0	1
	Inmueble	0	0	1	1
Cotopaxi	Arqueológico	0	1	0	1
	Inmueble	1	2	0	3
Guayas	Archivos	0	1	0	1
	Inmueble	1	8	13	22
	Museo	0	3	1	4
Imbabura	Archivos	0	0	1	1
	Inmueble	0	1	0	1
	Museo	0	0	1	1
Los Ríos	Inmueble	0	0	1	1
Manabí	Arqueológico	1	1	0	2
	Inmueble	8	10	5	23
	Inmueble Funerario	0	1	0	1
	Museo	2	2	1	5
Pichincha	Inmueble	1	2	2	5
	Mueble	0	1	0	1
Esmeraldas	Museo	1	0	0	1
TOTAL	—	15	44	48	107

Fig.5 INFORME DE SITUACIÓN No. 60 PATRIMONIO CULTURAL AFECTADO
（FUENTE: MTT7/Corte al 05 de mayo de 2016）

Nacional, con una cobertura de más de 230 millones de dólares. Así también las estructuras y sus contenidos tienen una cobertura de más de 26 millones de dólares.

La Colección Nacional está resguardada en tres grandes reservas nacionales: Museo Nacional del Ecuador en Quito; Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo en Guayaquil y Museo Pumapungo en Cuenca (Fig.4).

Alrededor de 40 funcionarios del Instituto Nacional de Patrimonio Cultural y del Ministerio de Cultura y Patrimonio realizaron un levantamiento de daños ocasionados por el terremoto, dando como resultado 107 afectaciones a nivel nacional, en seis categorías: bien inmueble, inmueble funerario, mueble, arqueológico, museo y archivo (Fig.5).

En el caso de los museos de la Red del Ministerio de Cultura y Patrimonio, se activó el Fondo de Apoyo al Patrimonio Museológico en Situación de Riesgo del Programa Intergubernamental Ibermuseos [1)], que entregó, a través de la Organización de Estados Iberoamericanos para la Ciencia, la Educación y la Cultura (OEI), $25.000 dólares para el salvataje, desinstalación, embalaje, traslado y reubicación de 4.229 bienes pertenecientes a los museos de Bahía de Caráquez y Esmeraldas; así como 300 bienes pertenecientes al museo de Pedernales. Un total de 4.529 bienes culturales que fueron trasladados a las reservas de Quito y Guayaquil para su identificación y resguardo mientras se realizaron los trámites de aplicación de pólizas de seguro.

Es importante tomar en cuenta que los primeros meses posteriores al terremoto, las prioridades de atención se centraron en el restablecimiento de servicios básicos, atención de salud, educación y vivienda. El Ministerio de Cultura y Patrimonio experimentó una etapa de inestabilidad de autoridades que supuso la demora del proceso de reclamo de pólizas de seguro, trámite que inició con la reparación del museo de Bahía de Caráquez (el más afectado de la red de museos del MCYP) a fines de 2016, pero que no garantizó su apertura hasta la actualidad. Uno de los problemas más complejos fue la cantidad de réplicas que siguieron al terremoto que debilitaron nuevamente mamposterías, ventanas, ascensores, sistemas de climatización, entre otros.

Los bienes museales siniestrados, que habían sido trasladados a las reservas de Quito y Guayaquil, se sometieron a un proceso de restauración con la empresa Restauraquim. Todo el trabajo atendió a los protocolos de manejo de colecciones del MCYP. Para ello, los bienes fueron trasladados a los talleres de restauración del Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo y al del Museo Nacional del Ecuador donde se realizaron actividades de registro fotográfico, levantamiento de fichas de intervención y trabajos de restauración que tomaron en cuenta el uso de materiales estandarizados de acuerdo a protocolos de reversibilidad, compatibilidad y estabilidad.

La cerámica es el soporte más concurrido dentro del grupo de objetos sometidos a restauración. Del total se identificaron 5 objetos en buen estado, 107 en estado de conservación regular, ya sea por pequeñas fragmentaciones y/o fisuras, mientras que 36 objetos evidenciaron un mal estado de conservación por el alto grado de fraccionamiento. Se intervino además siete huesos, que se clasificaron en grupos según su estado de conservación. Los principales problemas observados fueron fragmentaciones y falta de cohesión (Fig.6 y 7).

Entre los bienes arqueológicos también se encontraron materiales pétreos (5 objetos fragmentados). Los más afectados fueron un monolito antropomorfo (Manteño) y un vaso ceremonial (Valdivia)(Fig.8).

Hasta la actualidad, el 100% de los bienes culturales pertenecientes al MCYP fueron restaurados y se encuentran en las reservas de la Colección Nacional. Entre mayo y junio del 2019 se ha previsto la

Fig.6 El proceso de la cohesión y restauración (1)

Fig.7 El proceso de la cohesión y restauración (2)

Fig.8 El proceso de la cohesión y restauración (3)

Fig.9 Laboratorio de Conservación

reapertura del museo de Esmeraldas, cuyos bienes retornarán a este espacio de acuerdo a una nueva propuesta museológica. Este proceso incluye también la rehabilitación integral de la infraestructura, sistemas de climatización y seguridad. Asimismo, a través del Plan de Protección del Patrimonio Cultural del MCYP, se trabaja en la rehabilitación integral del museo Bahía de Caráquez que ha sido el repositorio que más ha tardado.

Cabe mencionar que durante este tiempo el trabajo conjunto con organismos internacionales como UNESCO, el Programa de Naciones Unidas para el Desarrollo (PNUD), la Agencia Española de Cooperación Internacional (AECID) y la Organización de Estados Iberoamericanos para la Ciencia, la Educación y la Cultura (OEI), así como con instituciones de coordinación como el Instituto Nacional de Patrimonio Cultural y el Plan de Protección del Patrimonio Cultural; han permitido que los museos del Ministerio de Cultura y Patrimonio retomen su ritmo cotidiano y refuercen sus actividades educativas con nuevas propuestas expositivas (Fig.9).

Hay mucho por trabajar, sobre todo en lo que respecta al uso de recursos museográficos que resguarden los bienes culturales en caso de desastres naturales y la implementación de protocolos de riesgo, es por ello que experiencias como las generadas por la cooperación japonesa, bajo el liderazgo del Dr. Suichi Odaira han sido de vital importancia para generar procesos estandarizados de actuación y evitar que futuros incidentes afecten el patrimonio cultural ecuatoriano.

El dolor de las familias que perdieron a sus seres queridos sigue latente en la memoria de la población de Manabí, Esmeraldas y Guayas. A pocos días de cumplirse el tercer año del terremoto nos queda la

incertidumbre de que un nuevo desastre pueda producirse en esta zona, pero tenemos más herramientas para mitigar el riesgo y sabemos cómo proceder de acuerdo a protocolos y recomendaciones que han fortalecido la capacidad de acción de los equipos museales.

Nota

1) Ecuador se adscribió al Programa Ibermuseos en el año 2011 con una cuota anual de $30 mil dólares, durante los últimos dos años se ha involucrado directamente en el posicionamiento estratégico de su capacidad técnica en el ámbito de la gestión museal. En 2017, junto con Portugal y Uruguay, pasó a ser parte del Comité Ejecutivo, que es una instancia de apoyo a la Presidencia del Programa y a su Unidad Técnica. El Programa Ibermuseos se ha transformado en una de las herramientas más importantes y activas para la articulación entre países a favor del establecimiento de parámetros comunes para el sector de los museos y de la museología y para la implementación de las directrices de los 22 países de la comunidad iberoamericana.

Bibliografía

Ministerio de Cultura y Patrimonio (2010), *Informe de gestión (Museos)*, Subsecretaría de Memoria Social, Consejo Ciudadano Sectorial, Quito.

Ministerio de Cultura y Patrimonio (2010), *Pelileo: el primer Memorial Público de Conciencia del Ecuador : Las voces vivas del terremoto de 1949*. Quito.

Secretaría de Gestión de Riesgos (2016), *Informe No. 60 de 6 de mayo de 2016*. Secretaría de Gestión de Riesgos, Ministerio de Cultura y Patrimonio, Quito.

Secretaría de Gestión de Riesgos (2016), *Informe No.71 de 19 de mayo de 2016*. Secretaría de Gestión de Riesgos, Ministerio de Cultura y Patrimonio, Quito.

Secretaría de Nacional de Planificación y Desarrollo (SENPLADES) (2016) *Evaluación de los Costos de Reconstrucción, Sismo en Ecuador, abril 2016*. SENPLADES, Quito.

Civilizations Special Issue, 2018, 297-305

La historia de la formación de museos y colecciones privadas en Ecuador:

Del Museo Antropológico, al Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo (MAAC) del Banco Central del Ecuador-Regional Guayaquil, al Ministerio de Cultura y Patrimonio, y el MAAC –Museo Nuclear (EOD–Entidad Operativa Desconcentrada)

Mariella García Caputi

Coordinadora investigación fondos culturales / Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo (MAAC)

1. Introducción

El movimiento telúrico de 2016 fue un sacudón que no sólo atañe a la toma de medidas de emergencia actuales, sino a la revisión histórica de la formación de colecciones, los cuidados de la cultura material y la transformación de sus procedimientos de conservación y registros que contribuyen a la memoria ciudadana. Este suceso nos ha permitido calibrar la afectación de la comunidad en cuanto a su relación con espacios museísticos y archivísticos, así como analizar procesos de restauración emergente implementados desde el Estado Ecuatoriano, en comparación a protocolos institucionales previos.

Por otro lado, acontecimientos como estos nos impulsan a reflexionar sobre la verdadera significación de nuestras actividades como trabajadores de la cultura, cuando desde los museos y archivos históricos buscamos dar sentido a un patrimonio, participando a nuestros usuarios los hallazgos que surgen de la investigación, en aras de construir una colectividad participativa, con raíces comunes.

2. Museos y Archivo Históricos de la Costa ecuatoriana

El Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo (MAAC) custodia actualmente en su repositorio arqueológico un patrimonio de 58.663 piezas adquiridas por el Banco Central del Ecuador y 7.999 bienes de la colección formada por el arqueólogo Presley Norton; así también, posee un repositorio pictórico con 3.314 obras de arte moderno adquiridas inicialmente con fondos del Banco Central (Fig.1-4).

Como actual Museo Nuclear de Guayaquil, el MAAC tiene a su cargo también la colección del Museo Nahim Isaias conformada por bienes de arte religioso y moderno (2.492) adquiridos por el banquero guayaquileño a quien debe su nombre, y las colecciones del Archivo Histórico del Guayas que Julio Estrada Ycaza fundara, con alrededor de 120.000 documentos históricos e histórico-fotográficos de los siglos XVI al XXI (16.235 expedientes de juicios civiles y criminales, 200 libros de protocolos, 780 documentos cartográficos -mapas, planos y dibujos-, 8000 imágenes en placas de vidrio, fotografías, grabados y afines desde el inicio de la fotografía en el S.XIX al XXI). El 19 de marzo de 1971 se había fundado la Junta

Fig. 1 Fachada de MAAC

Fig.2 Vista aérea de MAAC

Fig. 3 Repositorio arqueológico en MAAC

Fig. 4 Repositorio arqueológico en MAAC

Cívica del Sesquicentenario mediante el acuerdo ministerial 1562 para celebrar los ciento cincuenta años de la independencia de Guayaquil, la misma que establece el Patronato de Historia del Guayas, cuyo nombre abreviado fue desde .esa fecha: Archivo Histórico del Guayas, con el objetivo principal de defender el patrimonio documental amenazado por la no existencia de una institución especializada para su conservación. La fundación del Archivo Histórico del Guayas se dio por decreto ejecutivo del Señor Presidente de la República del Ecuador Dr. José María Velasco Ibarra, otorgado el 7 de mayo de 1971, e inscrito en el Registro Oficial Nº 221 del día 11 del mismo mes y año. En la década de los ’90 estos bienes documentales pasaron bajo custodia a la Sucursal Mayor del Banco Central.

3. La Historia: Visión – Misión de colecciones y espacios culturales

El surgimiento de las colecciones y la formación de instituciones que alberguen estos bienes culturales comenzaron en el siglo pasado con el auge del coleccionismo, lo que se realizó desde diferentes vertientes, al mismo tiempo que la arqueología científica se fue conformando en nuestro país.

El Banco Central del Ecuador decidió entonces, como en otros países, adquirir bienes culturales como una forma de devolver a la sociedad parte de los réditos que producía el manejo económico relacionado a sus actividades económicas específicas. Cuando el respaldo monetario era el oro convertido en lingotes, adquirió un porcentaje menor pero significativo de orfebrería aborigen rescatada de las tumbas de las sociedades originarias de lo que hoy es el Ecuador; sin embargo no llevó a cabo la fundición de esas piezas, lo que hubiera constituido un crimen contra la cultura y la nación, ya que inclusive su valor monetario era mayor si se las conservaba como testimonio de las antiguas culturas ecuatorianas. Comenzó así a apreciarse desde el campo económico nuestra cultura material, dándose desde entonces los procesos pertinentes de valoración museística de los bienes arqueológicos. Con el tiempo se fue acumulando una apreciable colección de piezas arqueológicas, que ya no podían permanecer simplemente ocultas en las bóvedas institucionales sino que debían ser contextualizadas y estudiadas; en ese momento la actividad estuvo enfocada hacia los inventarios, la conservación y restauración, de acuerdo a patrones de la época, incrementando así su valor monetario e histórico. Arrancó entonces el proceso institucional de Conservar, Desarrollar, Investigar y Difundir los bienes culturales que se custodiaban.

En 1958 se adquirió un importante conjunto de piezas de orfebrería prehispánica al ciudadano suizo radicado en el país, Max Konanz¸ y en los años siguientes se fue incrementando el patrimonio con billetes y monedas, pinturas, esculturas de arte colonial y republicano y libros raros de especial significación para la

cultura ecuatoriana. En los años ’50, en la Costa ecuatoriana hay importantes actividades de rescate arqueológico, con su consiguiente clasificación e interpretación para el conocimiento de nuestra prehistoria; investigadores como Emilio Estrada, Carlos Zevallos, Francisco Huerta Rendón y Olaf Holm se preocuparon de estos estudios e hicieron innumerables trabajos de campo. Importantes arqueólogos extranjeros, como Betty Meggers y Clifford Evans, Henning Bichoff y Collin McEwan también vinieron al país y publicaron muchos de sus descubrimientos e hipótesis planteadas para los sitios arqueológicos encontrados.

Una de las colecciones que componen el fondo arqueológico del MAAC es la que perteneció a Emilio Estrada quien, junto a Meggers y Evans, realizó estudios de diferenciación estilísticas entre restos arqueológicos asignados a las variadas culturas de la Costa ecuatoriana, de manera corológica y cronológica. Algunas investigaciones que sirvieron para realizar divisiones temporales fue la que dio origen a la primera cronología de las figurinas Valdivia (Meggers, Evans y Estrada), publicadas en el libro sobre el Formativo ecuatoriano del Instituto Smithsoniano (1965). Así mismo, el conjunto de bienes arqueológicos provenientes de una excavación científica en el sitio Loma de los Cangrejitos, Península y hoy Provincia de Santa Elena, fueron adquiridos por el Banco Central del Ecuador al arqueólogo Jorge Marcos cuando sólo existía el Museo Nacional de Quito, por lo que hasta el día de hoy esas piezas obedecen al proceso técnico de la ciudad capital.

A partir del año 2000, la colección Presley Norton pasó a ser custodiada e investigada en el Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo (MAAC). Esta colección, inicialmente adquirida por el Banco del Pacífico, fue producto de excavaciones científicamente controladas que, más allá del coleccionismo, buscaron luces para interpretar modos sociales de la Costa ecuatoriana en la época prehispánica. Cabe decir que, junto a métodos de excavación e interpretación científicas, al mismo tiempo se dieron circunstancias específicas como la precariedad de fuentes de trabajo en la región y el entusiasmo de investigadores que consideraron también importante adquirir restos descontextualizados ofrecidos por nativos del sector, de los que apenas se tuvo información verbal referente a los puntos geográficos de donde éstos provenían. Las colecciones que se fueron formando de esta manera fueron, así mismo, una especie de muestra comparativa entre restos arqueológicos que estaban saliendo en sus propias excavaciones con otras piezas similares, de procedencia exterior, a las que encontraban en sus contextos científicos.

El caso de Emilio Estrada, en su trabajo del sitio Los Esteros (Manta), ilustra otras circunstancias de estudio e investigación vs. huaquerismo. Allí se encontraron varias plataformas artificiales de templos y viviendas comunales, así como muchos vestigios de objetos y herramientas utilizadas en las distintas actividades de hombres y mujeres de la época precolombina. En base de aquello Estrada afirmó que el tipo Bahía de Los Esteros es el antecedente del estilo Bahía, compartiendo características relacionadas con el Guangala (Fig.5). Lamentablemente luego de su muerte surgieron vestigios de un centro ceremonial en la playa

Fig.5 Gigante Bahía, MAAC-Guayaquil

de Los Esteros, cuando cientos de figuras gigantes fueron saqueadas en una noche, el 7 de marzo de 1966, luego del temporal que las dejó al descubierto y los vendedores de tesoros llegaron al lugar antes que las autoridades Municipales y del Instituto de Patrimonio Cultural. Unas pocas conservó el Municipio de Manta, cuando tomó asunto de este evento, y menos de una decena se custodian en el repositorio arqueológico del MAAC (adquiridas entonces por el Banco Central Regional Guayaquil). Estas actividades de 'huaquerismo' surgen de la combinación de una necesidad y una valoración de un bien concreto por parte del otro. Los naturales de la región, muchos de ellos ayudantes en las excavaciones que se venían dando, dieron cuenta del valor que científicos y amantes de la arqueología daban a los restos arqueológicos. Esta apreciación fue a nivel global y la demanda no fue únicamente a nivel nacional sino de parte de extranjeros traficantes de estos tesoros, por lo que, ante ello, las instituciones se vieron abocadas a 'salvar' el bien cultural para que permanezca en nuestro país, incentivando indirectamente también estas depredaciones de los sitios arqueológicos, por los réditos económicos que éstas producían a quienes encontraban bienes culturales.

A partir del nacimiento del Ministerio de Cultura y Patrimonio, los espacios culturales creados por el Banco Central del Ecuador para custodiar, desarrollar, investigar y difundir el importante patrimonio que coleccionó y trabajó por un lapso de 75 años, pasaron a manejarse bajo las políticas culturales que desde el Estado ecuatoriano se implementaron. Actualmente, de acuerdo a la prioridad que la cultura debe dar a la identidad de los pueblos, se ha acentuado el viraje que se había comenzado, con el abandono de una gestión de colecciones para ir hacia una gestión de información y democratización del conocimiento. A tal efecto, nuestras colecciones se desarrollan desde los inventarios hacia una profundización en el conocimiento del objeto, a través de su descripción, su análisis y su historia, con una evidente mejora de la catalogación. A los procesos de custodia, se integran los de investigación y curadurías que apuntan al desarrollo de los bienes museísticos; todo esto orientado hacia la difusión del conocimiento que los bienes culturales nos dan dentro de una gestión de información. Sólo así podemos cumplir hoy en día con la política cultural de promover su propia identidad a los pueblos, a través del conocimiento social de quienes nos antecedieron en este espacio regional.

4. Museos y Archivos: Conceptualización – Investigación y Gestión

Actualmente llevamos a cabo procesos de investigación a partir de la cultura material que albergan los Repositorios, de acuerdo a la Museología contextual que atiende al criterio de que *"cada objeto tiene un significado y que el objeto en sí mismo constituye un símbolo de una realidad concreta y contribuye además a su conocimiento"* (Gutiérrez Usillos 2010:60). Un bien museístico, una vez ubicado en las reservas de los museos, adquiere también una contextualización propia que lo relaciona con otros, ya sea por su forma, uso o asociación a conjuntos culturales; *"además de constituir un reflejo de la sociedad o cultura que lo produjo, materializa las circunstancias de su propia historia, desde su concepción inicial hasta su exposición en el museo"* (Gutiérrez 2010: 61). En estos espacios tenemos entonces una dimensión simbólica y documental de los objetos que se custodian, pues los bienes culturales portan información (documental) particular y social (simbólica), antes y después de su entrada al museo (Fig.6,7) .

Como ejemplo de ello tenemos la investigación sobre la figurina Valdivia llevada a cabo por la autora en el repositorio del MAAC (García Caputi 2016). La base de la misma fue la propia descripción de las figurinas de acuerdo a categorías formales, además de su procedencia (contextual o no) y sus relaciones con

Fig. 6 Vista general muebles rodantes en MAAC

Fig.7 Soporte con recubrimiento en MAAC

otros restos arqueológicos en los contextos de excavación, si los había. Para ello se buscó una muestra comparativa, excavada científicamente en el yacimiento arqueológico Real Alto (OGSECH-012) del valle de Chanduy. Otro ejemplo fue la selección de un conjunto de piezas cerámicas de formas fitomorfas, ligando estudios iconográficos y arqueobotánicos, que nos permitieran comprobar la existencia de las especies botánicas que estábamos observando (Veintimilla 2016).

En esta era tecnológica hemos asumido que para la aplicación de los TIC (tecnologías de información y comunicación) es más necesario que nunca un registro sólido de información y documentación. Éste debe apuntar hacia procesos de descripción más que de interpretación para no caer en subjetividades, sobre todo en el caso de nuestros repositorios que han acumulado bienes coleccionables de diferentes fuentes y formas de extracción de sus depósitos; aún así los objetos nos hablan de quién los produjo y nos dicen la historia de su propia existencia. Arqueólogos como Alcina Franch（1989) y Gutiérrez Usillos (2010), van más allá y defienden el propio contexto de los objetos arqueológicos en los museos, a partir de la relación que surge entre varios objetos conservados en los fondos. El reto de estos espacios museísticos es el replanteamiento de su función, no solamente ante el patrimonio sino ante la historia y la memoria, para cuya conservación debemos plantear un adecuado sistema de información, ya que cuando un objeto entra a un museo pasa a ser un objeto de memoria dentro de la comunidad.

Estos espacios generan un nuevo contexto para los objetos culturales, por ello, luego de un adecuado almacenamiento que debe ofrecer seguridades en cuanto a movimientos telúricos, riesgos de incendios y robos, se ha implementado un sistema que apoye al conocimiento dinámico en el desarrollo de nuestros repositorios con el objetivo de desplazar la atención desde el objeto hacia el patrimonio. De esta manera se da prioridad a la interpretación y a nuestra historia como factores de progreso, crecimiento individual, de identidad, autenticidad y dignidad de la propia comunidad. Manejar el poder de la Memoria implica la capacidad para contribuir a un desarrollo sostenible, revalorizando contenidos simbólicos de la cultura, así como la pluralidad y diversidad de la misma (Gutiérrez Usillos 2010). El objetivo de cuidar el Patrimonio es básicamente porque éste necesita vivir en nuestras vidas, y de acuerdo a ello es que Archivos históricos y museos son hoy en día espacios de interacción pública con el conocimiento que va en dos vías, desde donde se almacenen y producen conocimientos y de las necesidades y saberes de la comunidad.

En 1953, la Biblioteca del Banco Central del Ecuador se convirtió en el primer servicio cultural de la Institución, la cual, en 1969 abrió en la ciudad de Quito su primer Museo. En 1971 se establece el Archivo Histórico del Guayas, y en 1974, se abre en Guayaquil el Museo Arqueológico, Etnográfico y de Arte Moderno Latinoamericano, que luego sería el “Museo Antropológico de Guayaquil”; éste cambió su

Fig. 8 Museo Amantes de Sumpa, Santa Elena

Fig.9 Museo Bahía de Caráquez

Fig.10 Museo Centro Cultural Manta

Fig.11 Museo de Portoviejo y Archivo Histórico

concepto y razón social en el año 2004 por Museo Arqueológico y de Arte Contemporáneo (MAAC) en un edificio construido para el efecto en el Malecón de la ciudad.

El Museo "Amantes de Sumpa" en Santa Elena (Fig.8), abierto en 1966, es un caso distinto de colección y exposición al público del patrimonio ya que, aledaño al sitio arqueológico Vegas, se pusieron en valor museístico importantes investigaciones que hablan de 10.000 años de prehistoria de la Península de Santa Elena. En ese yacimiento existen las evidencias del tránsito del ser humano desde la recolección a la producción de alimentos (horticultura), a través de estudios arqueobotánicos y fáunicos, así como de la trashumancia a la sedentarización, cuya principal evidencia es el propio cementerio, con alrededor de 200 osamentas investigadas, de las cuales el enterramiento ritual de dos jóvenes (hombre y mujer), dio nacimiento a al propio nombre del museo.

A partir del año 2000 y, ante el pedido de la comunidad manabita, se reinauguran nuevos contenedores museísticos como el Museo Bahía de Caráquez (2003), con un nuevo manejo de su propio patrimonio arqueológico y pictórico, originados en una antigua compra de una colección local, en el primer caso, y a partir de la donación de obras de arte por parte de artistas radicados en Quito, Guayaquil y Cuenca, en el segundo caso (Fig.9). El Museo Centro Cultural Manta (2008) se abre con una propuesta más amplia que aglutinaba al turismo con el que hacer cultural de esta región. Este Museo cuenta con repositorio de algo menos de 800 piezas arqueológicas de distintas procedencias: unas adquiridas por el Banco Central, otras encargadas al MCCM para su custodia por el Municipio de Manta, y un conjunto procedente de las inmediaciones de la Iglesia de La Merced (Fig.10). El Museo de Portoviejo y Archivo Histórico (2007) es un espacio que nació con un nuevo planteamiento a partir de la

Fig.12 Museo de Portoviejo y Archivo Histórico

Fig.13 Sala de Exposición en Museo Nahím Isaías

Fig.14 Museo Nahím Isaías

Fig.15 Museo Presley Norton

investigación sobre el origen de la ciudad, en la Colonia; la excavación arrojó tiestos de cerámica colonial y que se exhibieron bajo el nombre de *"En Tiempos de Villa Nueva"*(Fig.11-12). En la búsqueda del conocimiento histórico y de recuperación de la Memoria se derivó la atención desde la colección hacia el patrimonio y el rescate de su propia historia. Portoviejo cuenta con tiestos remanentes de una excavación científica, una vasija reconstruida y una prensa de gran importancia histórica, ya que por medio de ella se imprimía el diario manabita Eloy Alfaro, que aún está en capacidad de funcionamiento; y, finalmente, cuenta con una colección de hemeroteca, encargada para su custodia por el Municipio de Portoviejo.

En Guayaquil se replanteó el Museo Nahim Isaías (2005) con un nuevo enfoque para la lectura del arte religioso, trabajando su colección patrimonial dentro de conceptos metodológicos que planteaba el proyecto "Amanecer Colonial", todo ello expuesto de manera contemporánea y tecnología interactiva (Fig.13-14). Y, finalmente, se creó el Museo Presley Norton (2007) dirigido a trabajar la estética del Arte precolombino y la Arquitectura de la ciudad de Guayaquil (Fig.15).

Si bien estos museos funcionaron con una visión de acuerdo al patrimonio que guardaban, la misión de éstos fue y sigue siendo la de custodiar, desarrollar, investigar y difundir sus respectivos fondos culturales. Su funcionamiento articuló 10 espacios culturales (Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo, Museo Nahím Isaias, Museo Presley Norton, Parque Histórico Guayaquil, Archivo Histórico del Guayas, Museo Centro Cultural Manta, Museo Bahía de Caráquez, Museo y Archivo Histórico de Portoviejo, y Museo Amantes de Sumpa, en Santa Elena). Sus bienes culturales estaban subordinados a la Ley de Patrimonio Cultural, la cual disponía en su artículo 38 que "Los bienes pertenecientes al Patrimonio Cultural del Estado que hubieren sido reunidos por una entidad estatal o por una persona jurídica privada con un criterio coherente, podrán ser declarados como colección. La colección constituye un solo bien para efecto jurídico, con carácter indivisible, de manera que los objetos muebles que la integran

sólo podrán ser adjudicados a diferentes personas, conservados o exhibidos en lugares distintos con la autorización del Instituto de Patrimonio Cultural".

Este marco legal cambió con la creación del Ministerio de Cultura y Patrimonio y el planteamiento de un nuevo rol para el Banco Central del Ecuador, vigentes en la nueva constitución (2008). En el año 2009, mediante Disposición general en la Ley Reformatoria de la Ley de Régimen Monetario y Banco del Estado, establece en la CUARTA DISPOSICIÓN que las áreas culturales del Banco Central del Ecuador pasen al Ministerio de Cultura (actual Ministerio de Cultura y Patrimonio), acción que se concreta el 1 de octubre del 2010, para llegar a la creación de una Unidad Operativa Desconcentrada (EOD) MAAC–Museo Nuclear, desde 30 de noviembre de 2018, con igual misión de conservar, desarrollar, investigar, y difundir el patrimonio custodiado en cuatro espacios museísticos y uno archivístico: el Museo Antropológico y de Arte Contemporáneo (MAAC), el Museo Nahím Isaías (MNI), el Museo Presley Norton (MPN), el Museo Amantes de Sumpa (MAS) y el Archivo Histórico del Guayas (AHG). Por ello, desde el área de Coordinación de Investigaciones de los Fondos Culturales del MAAC-Nuclear, planteamos la documentación de los objetos culturales de acuerdo a los nuevos procesos de la museología contextual planteados, con el objetivo de alimentar el conocimiento de los usuarios de estos espacios y promover el que estos museos y archivos históricos sean espacios vivos que interactúen con la comunidad, a través de exposiciones inteligentes, publicaciones científicas y espacios digitales y virtuales, entre otros.

4. Conclusión

El protagonismo se ha desplazado, hoy por hoy, desde los investigadores incluyendo a los usuarios en general, haciendo hincapié en herramientas tecnológicas como el portal digital www.museos.culturaypatrimonio.gob.ec/redmuseos/ que, además de anunciar las actividades de los espacios culturales y explorar realidades virtuales, consolida el concepto del museo como centro de documentación, o de información y conocimiento almacenados en sus diversos repositorios, los que permanentemente están siendo actualizados para la consulta y apropiación de los distintos usuarios, internos y externos.

Consideramos que, mediante el estudio y la investigación del patrimonio, contribuimos a fortalecer las diversas identidades en nuestro país, y su difusión juega un papel de enorme importancia para el conocimiento y desarrollo de nuestros conciudadanos. Todo esto constituye un aporte a nuestra cultura en constante construcción, de la cual podemos sentirnos orgullosos.

Bibliografía

Alcina Franch, José (1989), *Arqueología antropológica*. Editorial Akal, Madrid.

García Caputi, Mariella (2016), *La figurina como reflejo de un modo de vida Valdivia: cronología y uso social de la figurina a través de un método comparativo de colecciones*. Editorial CODEU, Ecuador.

Gutiérrez Usillos (2010), *Andrés. Museología y documentación, Criterios para la definición de un proyecto de documentación en museos*. Ediciones TREA, S.L. España.

Meggers, Betty, Clifford Evans and Emilio Estrada (1965), *Early Formative Period of Coastal Ecuador: The Valdivia and Machalilla Phas.* Smithsonian Institution, Washington.

Regalado, Libertad (2011), *Investigación y Curaduría para la Exposición: Los Gigantes de Bahía-Los Esteros*. Museo Centro Cultural Manta

Veintimilla, César. Revisado en Diciembre de 2018. "Las plantas del pasado a través del arte cerámico prehispánico". Portal digital www.museos.culturaypatrimonio.gob.ec

[Documentación del centro de la memoria institucional.]

Ley de Patrimonio Cultural Nº3501, 1979
Ley Reformatoria de la Ley de Régimen Monetario y Banco del Estado, 2009
https://lahora.com.ec/noticia/1101249889/exposicin-de-gigantes-de-baha-los-esteros

El Ecuador y su visión ante los desastres naturales

Byron Camino Empresa Pública Yachay E.P./ Arqueólogo

1. Introducción

El Ecuador es un país ubicado en el continente sudamericano, que limita al norte con la República de Colombia, al este y sur con la del Perú y al oeste con el Océano Pacífico. Su territorio está atravesado por la línea ecuatorial o "paralelo 0" (Fig.1) y está dividido en 4 regiones: a) Costa, que corresponde a la meseta marina que se extiende hasta la base de la Cordillera Occidental de los Andes; b) Sierra, que corresponde a una serie de valles que se forman y ubican en la parte intermedia, de las cadenas montañosas Occidental y Oriental, que corren en sentido norte-sur; c) Oriental, que comprende la parte superior de la meseta amazónica que asciende desde el bajo amazonas y se proyecta hasta la base de la Cordillera Oriental; y, d) Insular, conformada por el conjunto de islas Galápagos, localizadas a 1000 Km del continente. El territorio cubre una superficie de 283 561 km^2 y cuenta con una población estimada de 17 1787 98 de personas (Instituto Ecuatoriano de Estadísticas y Censos 2019).

Fig.1 Ecuador y Japón, ubicación geográfica

2. El sentir cultural

La cultura es el conjunto de todas las formas y expresiones de una sociedad o colectivo humano. Está constituida desde los aspectos externos como las vestimentas, hasta los simbólicos y rituales, expresados a través de todo tipo de manifestaciones materiales. Gutierrez Bossa (2019:3), señala que

> "la cultura es la trama de significados en función de la cual los seres humanos interpretan sus orígenes, su existencia y experiencia, así mismo como conducen sus acciones; la estructura social (sociedad) es la forma que asume la acción, la red de relaciones sociales realmente existentes".

La importancia de esta determinación, no está en su construcción, sino en su utilización y en la manera cómo se crean identidades, para marcar diferencias y apoyar a la creación y justificación de luchas de clases, ideologías sociales, regionales e incluso políticas. Muchas de éstas al momento de ser contrastadas a nivel histórico-ideológico, no van de la mano y se camuflan de acuerdo a la intencionalidad de su manifestación.

Este hecho permitirá conformar la base y estructurar un concepto de identidad para concientizar que, dentro del continente, existió y existe una diversidad de pueblos con tradiciones ancestrales, muchas aún vigentes; al extremo de conocer que a la llegada de los europeos, de acuerdo a la documentación temprana, "*hubo tal cantidad de lenguas que era imposible el poder comunicarse con las diferentes poblaciones locales, ante lo cual y por disposición real se introdujo y difundió el uso de la lengua de los naturales para conquistarlos, dominarlos y evangelizarlos*", que fue necesario introducir y consolidar a través de múltiples

intérpretes enlaces, para la aplicación de alianzas locales, creando las primeras redes y rupturas de las barreras de comunicación y acceso a los espacios culturales y contactos (Benzoni 1985).

Para la construcción de la identidad cultural, la arqueología brinda posibilidades para obtener herramientas y evidencias que posibiliten, develar los procesos culturales que los pueblos ancestrales desarrollaron, en su camino de adaptación y transformación cultural, que al ser examinadas de forma individual, asociativa e integradora, permiten aproximarse para recordar o redescubrir las manifestaciones culturales que marcaron su espacio-temporal. De igual manera, esta continúa búsqueda de explicaciones, si bien por un lado brindan respuestas para entendernos y proyectarnos, por otro formula y genera interrogantes; creando la necesidad de buscar explicaciones, para comprendernos como sociedad y como descendientes de las sabidurías ancestrales, presentes de manera inconsciente y expresada de forma continua y permanente.

Si bien el propósito de los estudios arqueológicos se encamina a recuperar los vestigios y aspectos culturales del pasado, maneja de manera paralela, implícita y normativa, un código de ética y responsabilidad, encaminado hacia su conservación y preservación. De esta manera, lo que interesa es llegar a conocer el proceso de ocupación que se desarrolló al interior de una determinada región o localidad, para lo cual se realiza una búsqueda, registro y evaluación de los diversos componentes arqueológicos (Ontaneda Luciano 1998).

Con esta base de información, el conocimiento del sector se incrementa; y con el registro de las evidencias materiales, se puede establecer que existió una íntima relación, permitiendo inferir los patrones de vida y sus interacciones, para ser recreados a través de exposiciones o niveles de presentaciones públicas y sociales, como museos abiertos, cerrados, centros de interpretación, donde se pueda mostrar los valores históricos, compilados a través de los estudios arqueológicos, que ayuden y permitan consolidar un pensamiento de identidad cultural proyectada hacia la población.

El pensamiento de la arqueología ecuatoriana, es bastante reciente y nuevo. Se consolidó en épocas tardías y nació por la necesidad e inquietud de expresar un sentido de respeto y consideración a los pueblos nativos que habitaron el territorio y recuperar su pensamiento e identidad que fue alterada por las conquistas Inca y española.

A nivel documental la presencia de los pueblos andinos se conoce a partir del siglo XV, producto de la conquista europea, evidenciando la existencia de una diversidad de grupos humanos dispersos por todo el territorio, denotando complejas estructuras culturales (Athenes 1980). Entre las referencias se cuentan los primeros documentos escritos por los cronistas o relatores de los viajes, enviados por la corona con la misión de documentar, censar a las poblaciones y establecer los registros financieros de los botines que adquirían. Al avanzar la conquista y fortalecer la presencia europea, los relatos comenzaron a incluir formas de organización social, relatos míticos-religiosos y descripciones geográficas locales y regionales.

Si bien se registra una serie de investigaciones a nivel regional, no es menos importante recalcar que aún existe una gran cantidad de lugares aún no estudiadas (zonas blancas) y que son indispensable para conocer y documentar los procesos culturales (Camino 2004).

En base a lo interpretado, luego del terremoto del año 2016, con consecuencias catastróficas que afectó una serie de poblaciones y sitios arqueológicos asentadas a lo largo de la costa centro y norte del Ecuador, se contaron entre las edificaciones afectadas, los pocos museos públicos y privados, que

albergaban colecciones de objetos culturales de época prehispánica.

Los museos exponían colecciones que mostraban una mayor extensión geográfica, convirtiéndolos en vitrinas de los procesos culturales, desarrollados a nivel local y regional.

Se exponían evidencias asociadas en su mayoría a las fases culturales Atacames, La Tolita, Bahía, elaborados en varios tipos de materias primas, que se desarrollaron desde el Periodo Formativo, hasta el Desarrollo Regional e Integración. En su mayoría mostraban aquellos producidos en arcilla, con representaciones figurativas de personajes locales (expresiones étnicas), recreaciones de actividades de la vida cotidiana, ritual, reproducciones de animales y plantas, recipientes empleados en la preparación de alimentos, como también objetos elaborados en metales como el oro, plata, platino, que modelaron diversos tipos de adornos, o implementos de parafernalia ritual corporal (por ejemplo, pectorales), máscaras, brazaletes, orejeras, y en materiales marinos, como la concha marina Spondylus.

Fig.2 Museo de Bahía de Caraquez. Vista general del área de la reserva de materiales arqueológicos

Fig.3 Museo de Jama Coaque. Vista del área donde se localizaba el edificio después del terremoto

Fig.4 Museo de Jama-Coaque. Vista exterior del espacio antes del Terremoto del 2016

Producto de la catástrofe, a más de las afectaciones humanas, los inmuebles mostraron una serie de daños que se midieron de acuerdo a su proximidad al área del epicentro (Fig.2). Es así como, en la región de Jama, donde se ubicó la población más cercana al evento, literalmente se desplomó y desapareció un museo local, donde se exponía una interesante muestra de material asociado con la fase Cultural Jama Coaque, desarrollada en el periodo de Desarrollo Regional (Fig.3). Este museo contenía principalmente objetos figurativos de personajes definidos como navegantes y menajes domésticos y rituales, que fueron seriamente afectados y que, afortunadamente, en la actualidad ya fueron intervenidos y reintegrados como una muestra expositiva (Fig.4).

En la costa central, la serie de edificios que albergaban a algunos museos, a más de evidenciar los diferentes daños estructurales, las colecciones sufrieron varios daños. En esta región se mostraban principalmente objetos producidos por grupos culturales Guangala, que se desarrolló a finales del Periodo Formativo; parte de la continuidad geográfica de la Fase Jama Coaque y mayoritariamente de la Fase Manteña del período de Integración.

3. Reflexiones finales

Sin duda, como resultado del terremoto del 2016, a más de afectar a la población, destruyó y alteró una extensa riqueza cultural que sobrevivió a lo largo de los siglos, como testigos de nuestro transitar histórico.

Con la finalidad de brindar ayuda técnica para enfrentar los desastres naturales, tomar medidas para desarrollar estrategias pre y post desastres, minimizar los impactos, la Universidad de Tokai, a través del Dr. Shuichi Odaira, propuso y desarrolló el Proyecto "Impulso en la recuperación de los museos afectados por el terremoto de Ecuador 2016", que en su fase operativa contó con la cooperación de la Agencia de Asuntos Culturales de Japón, Consorcio Japonés para Cooperación Internacional en Patrimonio Cultural, la Embajada del Japón etc.

Durante los días 1 hasta el 20 de noviembre en 2018, como parte del programa, se realizó la capacitación técnica de 4 expertos ecuatorianos. En esta fase se realizó la vista de regiones y museos afectados por las acciones de terremotos y tsunamis, brindándonos la oportunidad de aprender, conocer y entender los protocolos y procedimientos para la recuperación, conservación y puesta en uso social y empoderamiento de bienes culturales afectados por los desastres naturales por parte de la población afectada.

Sin duda la participación, fue muy enriquecedora en sentido que pudo tener conocimiento e información de primera mano, sobre los planes, acciones y procedimientos que se manejan en situaciones de desastre.

En primer lugar, hay que señalar, que la Isla de Japón, por su ubicación geográfica registra aproximadamente el 10% de los desastres naturales (entre terremotos y tsunamis) ocurridos en el planeta, lo que ha motivado que desarrollen una serie de estrategias de mitigación y conservación, en diversos ámbitos, que van desde cuidados a la población y, para nuestro interés, la custodia y salvaguarda de los bienes culturales.

Para tener una visión general sobre las afectaciones y las acciones ejecutadas se realizó una serie de recorridos de observación que incluyó áreas afectadas, aplicación de procedimientos de recuperación, creación de museos de desastres, concienciación, recordatorios, localizados en varias prefecturas del Japón y a lo largo de las costas centro-norte del Océano Pacífico (Este) y Mar de Japón (Oeste).

En términos generales, se pudo identificar como una de las principales acciones que se ejecutan es la existencia de una intención de apropiación y conservación de los objetos históricos, motivada por la continua relación e identificación de los valores históricos reconocidos por la actual población, como parte de su esencia histórica, de su conciencia e identidad cultural.

En cuanto al manejo de los bienes culturales, se identificó, que la población es consciente de su fragilidad, ante lo cual las autoridades, técnicos y población civil, se preocupan de invertir y planificar acciones preventivas, para su salvaguarda, minimizar los efectos catastróficos, asegurándose su adecuada conservación para mantener y proyectar su legado en el tiempo.

Se observó una clara decisión de aplicar y desarrollar diversos procesos, encaminados a una adecuada conservación, que inician por lo general en fases de identificación, documentación, aplicación de modelos de conservación preventiva y de amortiguamiento a largo plazo.

Otro factor de suma importancia, es el hecho de recordar y mostrar los efectos catastróficos que pueden causar los eventos de la naturaleza. Los afectados, tanto directos como indirectos, se preocupan de trasmitir el dolor y las sensaciones sufridas para que la población se prepare frente a futuros acontecimientos; de esta manera, mantienen una memoria viva.

La sociedad nipona mira a los bienes culturales como parte de la identidad de un pueblo, creando el compromiso de realizar y desarrollar programas de puesta en valor, expresados de múltiples maneras, y donde la población actúa de manera inmediata, acudiendo a los lugares de los desastres para brindar su contingente humano.

En Ecuador, comparando nuestro accionar al momento de enfrentar las consecuencias catastróficas, no se evidencia una participación y preocupación compartida entre los ciudadanos y los gobiernos. Si bien se actúa sobre las personas y cómo apoyar para sobrellevar los efectos desastrosos, tanto humanos como materiales, no se evidencia una responsabilidad y preocupación de las instituciones ecuatorianas peor aún por parte de la población civil, para una intervención inmediata.

En el terremoto del 2016, en la costa ecuatoriana, se evidenció la ausencia de políticas públicas para la salvaguarda oportuna e integral de los bienes culturales. Se observó la aplicación y desarrollo de programas de prevención posteriores, una vez producidos los desastres y visibilizado los daños.

A través de la participación y desarrollo del evento que permitió compartir las experiencias entre la República de Japón y de Ecuador, posibilitó la comprensión del accionar de las dos sociedades, frente a los eventos naturales, develando las falencias que la sociedad ecuatoriana mantiene al respecto.

Sin duda, esta ayuda internacional, a más de permitir crear puentes entre las dos sociedades, permitió visualizar de primera mano, como a través del empoderamiento de autoridades y la población civil japonesa, actúan frente a los desastres naturales. Mientras que la sociedad ecuatoriana, comencemos a desarrollar y aplicar alternativas de cambio dentro de los esquemas mentales, para que a través de un empoderamiento del valor y entendimiento histórico-cultural de los objetos, enfrentemos los desastres naturales y lograr y desarrollar acciones conjuntas, para que entre autoridades, custodios, estudiosos del patrimonio cultural, organizaciones de la sociedad civil y en general los ciudadanos, se logré estructurar propuestas y políticas para un adecuado manejo de los bienes culturales y su puesta en valor social.

Bibliografía

Athens, J. (1980). *El proceso evolutivo em las sociedades complejas y la ocupación del Periodo Tardío-Cara en los Andes Septentrionales del Ecuador.* Otavalo: Instituto Otavaleño de Antropología (IOA).

Benzoni, G. (1985). *La historia del mondo nuevo: relatos de su viaje por el Ecuador, 1547-1550.* Guayaquil: Banco Central del Ecuador.

Camino, B. (2004). *Mapa arqueológico del Distrito Metropolitano de Quito. Prospección arqueológica San José de Minas, Bloque N. Informe final.* Quito: Fondo de Salvamento del Patrimonio Cultural (FONSAL).

Gutierrez-Bossa, J. (21 de Enero de 2019). *Abordaje reflexivo a la ontología de la cultura como un trascender del ser*. Obtenido de http://www.antroposmoderno.com/word/abordaje_041010.doc

Instituto Ecuatoriano de Estadísticas y Censos, (. (21 de Enero de 2019). *INEC. Buenas cifras, mejores vidas*. Obtenido de http://www.ecuadorencifras.gob.ec/estadisticas/

Ontaneda Luciano, S. (1998). *Culturas precolombinas de la Sierra Norte del Ecuador.* Quito-Ecuador: Génesis Ediciones.

Civilizations Special Issue, 2018, 313-316

Buenas prácticas y lecciones aprendidas en Japón, para la recuperación de los museos afectados por desastres naturales en el Ecuador

Mayra Alejandra Chiriboga Méndez

Catalogadora / Instituto Nacional de Patrimonio Cultural del Ecuador en Manabí (Zona 4)

1. Introducción

En el año 2016 luego del terremoto de magnitud de 7,8 MW que afectó la costa noroeste de Ecuador, varios países movilizaron su apoyo para promover la recuperación y reconstrucción de los lugares más perjudicados.

En este grupo de apoyo internacional se integró Japón, país con amplia experiencia en este tipo de sucesos y quien envió asistencia a diferentes ámbitos afectados incluyendo el cultural. En este sector impulsó el desarrollo de una investigación sobre los daños causados por el terremoto en exposiciones y colecciones ubicadas en los museos de las zonas afectadas y promueve actualmente, la ejecución del proyecto "Impulso en la recuperación de los museos afectados por el terremoto de Ecuador de 2016", liderado por el profesor Shuichi Odaira, ejecutado mediante la Agencia de Asuntos Culturales de Japón y la Universidad Tokai, gracias a la colaboración del Consorcio Japonés para la Cooperación Internacional en Patrimonio Cultural.

Dentro de las actividades de dicho proyecto, en el año 2018 se nos invitó, en conjunto con 3 colegas más, a participar de un proceso de capacitación para la conservación y preservación de componentes culturales frente a desastres naturales en Japón, cuya finalidad era aportar soluciones a las problemáticas que restringieron las acciones que se estaban ejecutando para salvaguardar los bienes patrimoniales en el 2016 en el Ecuador.

En noviembre de ese mismo año nos trasladamos a Japón para socializar las diferentes experiencias

Fig.1 (*izquierda*) Castillo de Kumamoto afectado por el Terremoto de Kumamoto en 2016.
Fig.2 (*derecha*) Conferencia dictada por Dr.Shingo Hidaka en el Museo Nacional de Etnología en Osaka.

Fig.3 (*izquierda*) Conjunto arqueológico de Heijōkyu, Nara.
Fig.4 (*derecha*) Museo de "Conmemoración del Terremoto de HANSHINAWAJI"(1995) en Kobe.

sobre daños producidos por sismos en sitios arqueológicos y museos de este país. Las instrucciones recibidas fueron sumamente enriquecedoras e interesantes y, siempre se expusieron por parte de los profesionales de cada institución, con un trato gentil e intercambio amable de información (Fig.1-4).

Como se mencionaba continuamente durante los recorridos, no se puede predecir con exactitud cuándo ocurrirá un desastre natural, pero si se puede generar medidas de prevención que disminuyan los daños dejados a su paso; esta sin duda nos pareció una de las mejores lecciones asimiladas de un país anfitrión que ha logrado que su comunidad tenga presente en su día a día, que debe estar capacitada para afrontar los desastres naturales.

2. Experiencias a promover en el sector cultural ecuatoriano

Una vez analizada y valorada la información que obtuvimos de los procesos de intercambio y capacitación efectuados en Japón, a manera de reflexión para la autoevaluación y autoaprendizaje sobre los bienes patrimoniales enfrentados a los desastres naturales, me parece significativo proponer tres principios que deberíamos fomentar en el contexto cultural de nuestro país: la investigación, la cooperación y la memoria.

(1) Investigación

En el sector de la conservación dos premisas importantes podrían vincularse a este principio: investigar para prevenir e investigar para mejorar. Por un lado, la investigación para prevenir está relacionada de inicio, a conocer el patrimonio cultural que tenemos y promover el entendimiento sobre la importancia de conservarlo. Asimismo, impulsar este tipo de investigación nos puede ayudar a definir las vulnerabilidades de los bienes patrimoniales para aplicar medidas preventivas adecuadas a cada contexto.

Por otro lado, están las actividades de investigación para mejorar las propuestas actuales encaminadas a la conservación de los bienes patrimoniales y que deberían evaluarse luego del desastre natural vivido en el año 2016. En este sentido, los daños no solo tendrían que documentarse detalladamente, también es necesario analizarlos para definir sus causas, dejar constancia de sus efectos y proponer contramedidas para proteger mejor los bienes patrimoniales ante futuros desastres; solo así, se puede mejorar la confiabilidad de los datos de prevención para después ser compartidos con otras entidades.

(2) Cooperación

Luego de un desastre natural cada comunidad afectada experimentará sus propias dificultades y en varios casos, quizás los daños superarán su capacidad de respuesta; por lo mismo, es importantísimo tomar en cuenta que los medios de cooperación son necesarios para sobresalir de las dificultades.

En base a la relación actual entre Japón y Ecuador, y su contribución al sector cultural, es sustancial entender que los medios de cooperación no deberían percibirse como acciones obligadas, deben tomarse como un sistema de consciencia en donde se tenga claro que los bienes patrimoniales son la herencia trasferida de nuestros antepasados, por ello la responsabilidad de preservarlos depende de todos los sectores. Dicho esto, destaco dos lecciones de cooperación observadas durante la práctica japonesa: En primer lugar, la cooperación internacional que no hace referencia solo a los aportes económicos que se logran trasferir entre países, sino aquellos procesos de colaboración que se efectúan mediante el intercambio de los

conocimientos adquiridos después de un desastre natural y que podrían significar aportes de impacto a corto plazo para el rescate de los bienes patrimoniales.

En segundo lugar, la cooperación nacional que debería promover en los profesionales de todo el sector cultural del país, integrarse y apoyar en las acciones para la conservación del patrimonio cultural luego de un desastre. Esta forma de participación profesional podría ser una excelente estrategia para mitigar el limitado acceso de recursos humanos en varios territorios ecuatorianos. Por ejemplo, en Japón existe un sistema de colaboración basado en la reciprocidad donde los profesionales de diferentes ámbitos culturales se movilizan para apoyar en el rescate de los bienes patrimoniales según su experticia.

(3) Memoria

Ecuador es un territorio sísmicamente activo que ha sido afectado por numerosos terremotos. Sin embargo, la memoria sobre estos acontecimientos parece fragilizarse con el paso del tiempo; aun cuando integramos una generación que puede dar por hecho, haber experimentado al menos dos terremotos de gran magnitud en las últimas tres décadas.

Aplicar el principio de la memoria sobre los desastres naturales vividos, puede convertirse en una de las medidas de amortiguamiento más importantes para reducir los daños producidos en todos los sectores durante este tipo de eventos. Es importante entender que si tenemos mayor conciencia de las amenazas a las que estamos expuestos, menor será el caos cuando ocurran y mayor será la posibilidad de reconocer nuestras vulnerabilidades e impulsar procesos de prevención.

Para estimular que estos acontecimientos se mantengan latentes en la memoria de nuestra comunidad, el patrimonio cultural puede ser visto como medio de aportación significativo, podemos tomar los bienes patrimoniales afectados por anteriores desastres para exponer los daños sufridos y procurar un proceso de enseñanza constante; o utilizar la memoria vinculada a los bienes patrimoniales como herramienta útil para la pronta recuperación de las comunidades afectadas.

3. Reflexión final

Después del terremoto del 16 de abril del 2016, cuando se delegó a la Dirección Técnica Zonal 4 del Instituto Nacional de Patrimonio Cultural la evaluación de los daños en el patrimonio cultural de la provincia de Manabí, nuestro equipo de trabajo no tenía mayor experiencia que los conocimientos teóricas de actuaciones después de este tipo de desastre natural. No obstante, entre la teoría y la práctica, ciertamente hubo un margen amplio de aplicación, porque los efectos del desastre pusieron en escena varias falencias de nuestra inexperiencia y falta de control en la prevención sobre este tipo de temas.

Después de tener la oportunidad de visitar numerosos lugares en Japón y haber podido compartir con profesionales que han pasado, al igual que nosotros un terremoto, tengo la viva convicción de que debo tomar esa experiencia como un hecho de ilustración valiosísima, ya que la prevención en los museos y otras instituciones que resguardan bienes patrimoniales, en ocasiones más que implementaciones físicas demandan primero de un cambio de perspectiva de vida como individuos y comunidad (Fig.5-6).

En el marco de mi quehacer diario como conservadora de bienes patrimoniales, comprendí que debo tratar con mayor responsabilidad todo tema relacionado con la prevención y pasar de la teoría a la

Fig.5 (*izquierda*) Sala de exposiciones del Museo Histórico de Tohoku en Miyagi.
Fig.6 (*delecha*) Sala didáctica del Museo Histórico de Tohoku.

práctica. Como se reflexionó en Japón, los desaciertos cometidos sobre la conservación de los bienes patrimoniales antes del 2016, no son motivo de vergüenza sino de aprendizaje. En base a esto, es fundamental dejar de enfocarnos solo en aquellos temas de los que parecemos carece y evitar sobrevalorar las fortalezas que sí presentamos; es cierto que los procesos de respuesta ante desastres naturales en Ecuador avanzan diferente que en Japón, pero esto no tendía que ser visto como una debilidad, más bien debería ser calificado como la oportunidad que tenemos para evaluar con mayor seriedad los daños causados por estos acontecimientos, porque al final, ambos países están buscando la adecuada trasferencia del patrimonio cultural como medio de fortalecimiento de la resiliencia individual y colectiva ante un desastre natural.

Es momento entonces de mejorar como profesionales en el sector cultura y generarnos la importante reflexión, como mencionó el profesor Odaira, de qué hacer con los conocimientos que hemos adquirido y cómo aplicarlos en el marco de nuestro trabajo diario.

Bibliografía

Cantón, V. (2013) “La educación patrimonial: educar con y para el patrimonio”. Correo del Maestro. México.

Okazumi T., Nakasu T., Sugimoto M. & Adikari Y. (2013) “Lessons Learnt From Two Unprecedented Disasters in 2011: Great East Japan Earthquake and Tsunami in Japan and Chao Phraya River flood in Thailand”. International Centre for Water Hazard and Risk Management. Ginebra, Suiza.

Ortíz O. (2013) “Sismotectónica y peligrosidad sísmica en Ecuador, Tesis de fin de máster en geología ambiental y recursos geológicos”. Universidad Complutense de Madrid. Madrid, España.

Prats, L. (2007) “Antropología y Patrimonio”. Editorial Ariel. Barcelona, España.

訳者リスト

大貫良史（法政大学他非常勤講師）

翻訳箇所：　マリエラ・ガルシア氏論考（和訳）
マイラ・チリボガ氏論考（和訳）
和髙智美氏論考（スペイン語訳）

岡本年正（慶應義塾大学他非常勤講師）

翻訳箇所：　ラウル・ペレス・トーレス文化遺産大臣（和訳）
ホアキン・モスコソ氏論考（和訳）
山田隆博氏論考（スペイン語訳）

工藤瞳（早稲田大学非常勤講師）

翻訳箇所：　マリエラ・ガルシア氏論考（和訳）
高妻洋成氏論考（スペイン語訳）

工藤由美（国立民族学博物館外来研究員）

翻訳箇所：　ヤケリーネ・アルバレス氏論考（和訳）
日高真吾氏論考（スペイン語訳）

鳥塚あゆち（青山学院大学助教）

翻訳箇所：　マルコス・ラブラーダ氏論考（和訳）
小谷竜介氏論考（スペイン語訳）

森下壽典（早稲田大学高等学院教諭、早稲田大学比較考古学研究所所員）

翻訳箇所：　イベティ・セリ氏論考（和訳）
バイロン・カミーノ氏論考（和訳）
小熊博史介氏論考（スペイン語訳）

Lista de traductores

Yoshifumi Onuki (Profesor temporal, Universidad de Hosei)

Artículos traducidos: Mariella García (al Japonés)
Mayra Chiriboga (al Japonés)
Tomomi Wadaka（al Castellano）

Toshimasa Okamoto (Profesor temporal, Universidad de Keio）

Artículos traducidos: Minístro Raúl Pérez Torres (al Japonés)
Joaquín Moscoso (al Japonés)
Takahiro Yamada（al Castellano）

Hitomni Kudo (Profesor temporal, Universidad de Waseda)

Artículos traducidos: Mariella García (al Japonés)
Yosei Kozuma (al Castellano)

Yumi Kudo (Investigador visitante del Museo Nacional de Etnología)

Artículos traducidos: Yacqueline Álvalez (al Japonés)
Shingo Hidaka (al Castellano)

Ayuchi Toritsuka (Profesor ayudante, Universidad de Aoyamagakuin)

Artículos traducidos: Marcos Labrada (al japonés)
Ryusuke Kodani (al Castellano)

Hisanori Morishita (Profesor, Colegio de Universidad de Waseda, Investigador del Instituto Arqueológico de la Universidad Wsseda)

Artículos traducidos： Ivette Celi (al Japonés)
Bayron Camino (al Japonés)
Hiroshi Oguma (al Castellano)

文明
Civilizations

Special Issue **2018**

El proyecto
Impulso en la recuperación de los museos afectados por el “Terremoto de Ecuador de 2016”

発行日　2019年3月20日
発行者　山本和重
発行所　東海大学文明研究所
神奈川県平塚市北金目4-1-1　〒259-1292
Telephone : 0463-58-1211(EXT 4900, 4902)
Facsimile : 0463-50-2050
E-mail : bunmei@tsc.u-tokai.ac.jp

制作　東海大学出版部
神奈川県平塚市北金目4-1-1　〒259-1292
Telephone : 0463-58-7811
Facsimile : 0463-58-7833